

基本計画書

基本計画									
事項		記入欄							備考
計画の区分		学部の設置							
フリガナ 設置者		ガッコウカザン オサカサングョウダガク 学校法人 大阪産業大学							
フリガナ 大学の名称		オサカサングョウダガク 大阪産業大学 (Osaka Sangyo University)							
大学本部の位置		大阪府大東市中垣内3丁目1番1号							
大学の目的		本大学は教育基本法に則り、学校教育法の定める大学として、産業、交通に関する学術を中心に、広く知識を授けるとともに、深く専門の学術を教授し、研究し、個性豊かな教養高き人格を備え、応用能力と実践性に富む有為な人材を養成し、文化の向上と産業、交通の発展に寄与することを目的とする。							
新設学部等の目的		システム工学部では、AIなどの情報技術に基づくソフトウェア（サイバー空間）と機械工学、交通機械工学、電気電子工学あるいは情報工学に基づくハードウェア（フィジカル空間）とを繋いで融合するシステム工学を目指す。一般的な産業機械をはじめ、航空宇宙、福祉、バイオ機械や自動車、鉄道などの移動機械、半導体や電気設備、情報機器など、従来の工学部で培ってきたフィジカル空間での強みを活かしつつ、これまでは個々の学科で個別に学んでいたプログラミングやAI、制御などの情報技術を、コア科目として配置する。こうすることで、フィジカル空間（ハードウェア）においてそれらのサイバー技術（ソフトウェア）がどのように用いられ、機能し、制御しているのか、その稼働の仕組みを理解できる。このように、サイバー技術（ソフトウェア）で制御するフィジカル機器（ハードウェア）を理解し、実世界産業に貢献できる人材を育成することを目的とする。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地
	システム工学部	年	人	年次人	人				
	システム工学科	4	240	3年次8	976	学士(工学)	工学関係	令和7年4月 第1年次 令和9年4月 第3年次	大阪府大東市中垣内 3丁目1番1号
	計		240	3年次8	976				
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）		学部・学科の設置 情報デザイン学部情報システム学科 (130) (令和6年4月届出) 建築・環境デザイン学部建築・環境デザイン学科 (165) (令和6年4月届出) システム工学部システム工学科 (240) (令和6年4月届出) 学生募集の停止 デザイン工学部（廃止） 情報システム学科 (△105) (3年次編入学定員) (△2) 建築・環境デザイン学科 (△116) (3年次編入学定員) (△2) 環境理工学科 (△85) (3年次編入学定員) (△2) ※令和7年4月学生募集停止 (3年次編入学定員は令和9年4月学生募集停止) 工学部（廃止） 機械工学科 (△105) (3年次編入学定員) (△2) 交通機械工学科 (△105) (3年次編入学定員) (△2) 都市創造工学科 (△100) (3年次編入学定員) (△2) 電気電子情報工学科 (△100) (3年次編入学定員) (△2) ※令和7年4月学生募集停止 (3年次編入学定員は令和9年4月学生募集停止) 入学定員の変更 スポーツ健康学部 スポーツ健康学科〔定員増〕 (30) (令和7年4月)							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数						卒業要件単位数	
		講義	演習	実験・実習	計				
	システム工学部 システム工学科	230科目	17科目	25科目	272科目	124単位			

学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)			
		教授	准教授	講師	助教	計					
新	情報デザイン学部 情報システム学科	9 (9)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	56 (56)	大学設置基準別表第一に定める 基幹教員数の四分の三の数 15人		
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	9 (9)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	15 (15)					
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)						
小計（a～b）	9 (9)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	15 (15)						
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)						
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)						
計（a～d）	9 (9)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	15 (15)						
設	建築・環境デザイン学部 建築・環境デザイン学科	17 (19)	13 (14)	4 (4)	0 (0)	34 (37)	0 (0)	73 (70)		大学設置基準別表第一に定める 基幹教員数の四分の三の数 34人	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	17 (19)	13 (14)	4 (4)	0 (0)	34 (37)					
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	小計（a～b）	17 (19)	13 (14)	4 (4)	0 (0)	34 (37)					
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	計（a～d）	17 (19)	13 (14)	4 (4)	0 (0)	34 (37)					
	分	システム工学部 システム工学科	20 (22)	5 (5)	3 (5)	0 (0)	28 (32)	0 (0)	76 (74)		大学設置基準別表第一に定める 基幹教員数の四分の三の数 28人
		a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	20 (22)	5 (5)	3 (5)	0 (0)	28 (32)				
		b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
小計（a～b）		20 (22)	5 (5)	3 (5)	0 (0)	28 (32)					
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
計（a～d）		20 (22)	5 (5)	3 (5)	0 (0)	28 (32)					
計		46 (50)	23 (24)	8 (10)	0 (0)	77 (84)	— (—)	— (—)			
既		国際学部 国際学科	9 (13)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	18 (22)	0 (0)	91 (91)	大学設置基準別表第一に定める 基幹教員数の四分の三の数 18人	
		a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	9 (13)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	18 (22)				
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	小計（a～b）	9 (13)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	18 (22)					
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	計（a～d）	9 (13)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	18 (22)					

既設	全学教育機構			5 (5)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	11 (11)	2 (2)	143 (143)	大学設置基準別表第二に定める 基幹教員数 11人	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）			5 (5)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	11 (11)				
	小計（a～b）			5 (5)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	11 (11)				
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	計（a～d）			5 (5)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	11 (11)				
	分	計			73 (64)	33 (34)	13 (13)	0 (0)	119 (111)	2 (2)		— (—)
		合 計			119 (114)	56 (58)	21 (23)	0 (0)	196 (195)	2 (2)		— (—)
	職 種				専 属			そ の 他				計
事 務 職 員				105 (105)			38 (38)			143 (143)		
技 術 職 員				0 (0)			0 (0)			0 (0)		
図 書 館 職 員				1 (1)			1 (1)			2 (2)		
そ の 他 の 職 員				0 (0)			0 (0)			0 (0)		
指 導 補 助 者				0 (0)			43 (43)			43 (43)		
計				106 (106)			82 (82)			188 (188)		
校地等	区 分		専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計			
	校 舎 敷 地		68,087.05㎡		0.00㎡		0.00㎡		68,087.05㎡			
	そ の 他		21,469.49㎡		89,951.63㎡		0.00㎡		111,421.12㎡			
	合 計		89,556.54㎡		89,951.63㎡		0.00㎡		179,508.17㎡			
校 舎			専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計			
			106,344.14㎡ （ 106,344.14㎡）		0.00㎡ （ 0.00㎡）		0.00㎡ （ 0.00㎡）		106,344.14㎡ （ 106,344.14㎡）			
教 室 ・ 教 員 研 究 室			教 室		480室		教 員 研 究 室		196室		大学全体	
図書・設備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕冊		電子図書 〔うち外国書〕		学術雑誌 〔うち外国書〕種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕		機械・器具 点	標本 点
	システム工学部		53,665 [9,749]		45 [0]		318 [184]		14 [14]		2,114	15
	システム工学科		(53,665 [9,749])		(45 [0])		(318 [184])		(14 [14])		(2,114)	(15)
	計		53,665 [9,749] (53,665 [9,749])		45 [0] (45 [0])		318 [184] (318 [184])		14 [14] (14 [14])		2,114 (2,114)	15 (15)
スポーツ施設等			スポーツ施設			講堂			厚生補導施設			大学全体
			14,178.11㎡			538.8㎡			4,104.95㎡			

経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	大学全体	
		教員 1 人当り研究費等		660千円	660千円	660千円	660千円	－	－		
		共同研究費等		23,605千円	23,605千円	23,605千円	23,605千円	－	－		
		図 書 購 入 費	35,330千円	35,330千円	35,330千円	35,330千円	35,330千円	－	－		
		設 備 購 入 費	176,544千円	176,544千円	176,544千円	176,544千円	176,544千円	－	－		
	学生 1 人当り 納付金		第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次			
			1,481千円	1,501千円	1,501千円	1,501千円	－ 千円	－ 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入 等								
既設大学等の状況	大 学 等 の 名 称 大阪産業大学										
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	収 容 定 員 充 足 率	開設 年度	所 在 地		
	人間環境学研究科	年	人	年次 人	人		倍				
	(博士前期課程)						0.30				
	人間環境学専攻	2	10	－	20	修士 (人間環境学)	0.30	平成17年度	大阪府大東市中垣内 3丁目1番地1号		
	(博士後期課程)						0.66				
	人間環境学専攻	3	3	－	9	博士 (人間環境学)	0.66	平成19年度	同上		
	経営・流通学研究科										
	(博士前期課程)						0.23				
	経営・流通専攻	2	15	－	30	修士 (経営学)	0.23	平成11年度	同上		
	(博士後期課程)						0.13				
	経営・流通専攻	3	5	－	15	博士 (経営学)	0.13	平成18年度	同上		
	経済学研究科										
	(博士前期課程)						0.62				
	現代経済システム専攻	2	15	－	25	修士 (経済学)	1.08	平成13年度	同上		
	アジア地域経済専攻	2	10	－	25	修士 (経済学)	0.06	平成10年度	同上		
	(博士後期課程)						0.22				
	アジア地域経済専攻	3	3	－	9	博士 (経済学)	0.22	平成12年度	同上		
	工学研究科										
	(博士前期課程)						0.61				
	機械工学専攻	2	10	－	20	修士 (工学)	1.65	平成元年度	同上		
	交通機械工学専攻	2	10	－	20	修士 (工学)	0.60	平成24年度	同上		
	都市創造工学専攻	2	10	－	20	修士 (工学)	0.15	昭和63年度	同上		
	電子情報通信工学専攻	2	10	－	20	修士 (工学)	0.30	昭和63年度	同上		
	情報システム工学専攻	2	10	－	20	修士 (工学)	0.35	平成6年度	同上		
	環境デザイン専攻	2	10	－	20	修士 (工学)	0.65	平成6年度	同上		
	(博士後期課程)						0.08				
生産システム工学専攻	3	4	－	12	博士 (工学)	0.16	平成8年度	同上			
環境開発工学専攻	3	2	－	6	博士 (工学)	0.00	平成8年度	同上			

既設大学等の状況	国際学部						0.78			
	国際学科	4	105	2	424	学士 (国際学)	0.78	平成29年度	同上	令和3年度入学生定員増(5) 令和3年度編入学生定員減(Δ8)
	スポーツ健康学部						1.05			
	スポーツ健康学科	4	155	2	624	学士 (体育学)	1.05	平成29年度	同上	令和3年度入学生定員増(5) 令和3年度編入学生定員減(Δ8)
	経営学部						1.00			
	経営学科	4	300	5	1210	学士 (経営学)	0.97	昭和40年度	同上	令和3年度編入学生定員減(Δ5) 令和2年度入学生定員増(5) 令和2年度編入学生定員減(Δ5) 平成29年度入学生定員減(Δ5) 令和3年度編入学生定員減(Δ5) 令和2年度入学生定員増(10) 令和2年度入学生定員減(Δ5) 令和元年度編入学生定員減(Δ5) 平成29年度入学生定員減(Δ10)
	商学科	4	200	5	810	学士 (経営学)	1.05	平成7年度	同上	令和3年度編入学生定員減(Δ5) 令和2年度入学生定員増(10) 令和2年度入学生定員減(Δ5) 令和元年度編入学生定員減(Δ5) 平成29年度入学生定員減(Δ10)
	経済学部						0.82			経済学部は一括入試のため、学部全体の入学生員超過率を記載
	経済学科	4	250	5	1010	学士 (経済学)	0.84	昭和61年度	同上	令和3年度編入学生定員減(Δ5) 令和元年度編入学生定員減(Δ10) 平成29年度入学生定員減(Δ15)
	国際経済学科	4	250	5	1010	学士 (経済学)	0.79	平成11年度	同上	令和2年度編入学生定員減(Δ5) 令和2年度入学生定員増(25) 令和元年度編入学生定員減(Δ5) 平成29年度入学生定員減(Δ25)
	デザイン工学部						1.05			
	情報システム学科	4	105	2	424	学士 (工学)	1.09	平成24年度	同上	令和2年度入学生定員増(4) 令和2年度編入学生定員減(Δ8)
	建築・環境デザイン学科	4	116	2	468	学士 (工学)	1.04	平成24年度	同上	令和3年度入学生定員増(7) 令和2年度編入学生定員減(Δ8)
	環境理工学科	4	85	2	344	学士 (理工学)	0.68	平成29年度	同上	令和3年度入学生定員増(5) 令和3年度編入学生定員減(Δ8)
	工学部						0.78			
	機械工学科	4	105	2	424	学士 (工学)	0.82	昭和40年度	同上	令和2年度編入学生定員減(Δ8) 平成29年度入学生定員増(5)
	交通機械工学科	4	105	2	424	学士 (工学)	0.75	昭和40年度	同上	令和2年度入学生定員減(25) 令和2年度編入学生定員減(Δ8) 令和元年度編入学生定員減(Δ10)
	都市創造工学科	4	100	2	404	学士 (工学)	0.64	昭和42年度	同上	令和2年度入学生定員増(10) 令和2年度編入学生定員減(Δ3)
	電気電子通信工学科	4	100	2	404	学士 (工学)	0.91	昭和59年度	同上	令和2年度編入学生定員減(Δ8) 令和元年度編入学生定員増(5) 平成29年度入学生定員増(5)
	附属施設の概要	名称：総合図書館 目的：各種図書の貸出及び閲覧、PCの閲覧、学習スペースの提供 所在地：大阪府大東市中垣内3丁目1番1号（大学構内） 設置年月：昭和56年1月 規模等：6,645.58 m² 名称：産業研究所 目的：産官学連携事業、知的財産の創造・保護・活用、地域連携活動の推進を通じた社会連携活動 所在地：大阪府大東市中垣内3丁目1番1号（大学構内） 設置年月：昭和40年 規模等：194.40 m² 名称：新産業研究開発センター 目的：産学官あるいは産学協同の研究 所在地：大阪府大東市中垣内3丁目1番1号（大学構内） 設置年月：平成14年2月 規模等：3,007.94 m² 名称：総合体育館 目的：総合体育施設として教育課程及び課外活動等に使用 所在地：大阪府大東市中垣内3丁目1番1号（大学構内） 設置年月：昭和50年5月 規模等：3,990.10 m²								

学校法人 大阪産業大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和6年度	入学定員	編入学 定員	収容定員	令和7年度	入学定員	編入学 定員	収容定員	変更の事由
大阪産業大学				大阪産業大学				
国際学部		3年次		国際学部		3年次		
国際学科	105	2	424	国際学科	105	2	424	
スポーツ健康学部		3年次		スポーツ健康学部		3年次		
スポーツ健康学科	155	2	624	スポーツ健康学科	<u>185</u>	2	<u>744</u>	定員変更(30)
経営学部		3年次		経営学部		3年次		
経営学科	300	5	1,210	経営学科	300	5	1,210	
商学科	200	5	810	商学科	200	5	810	
経済学部		3年次		経済学部		3年次		
経済学科	250	5	1,010	経済学科	250	5	1,010	
国際経済学科	250	5	1,010	国際経済学科	250	5	1,010	
デザイン工学部		3年次						
情報システム学科	105	2	424		<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	令和7年4月学生募集停止
建築・環境デザイン学科	116	2	468		<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	令和7年4月学生募集停止
環境理工学科	85	2	344		<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	令和7年4月学生募集停止
工学部		3年次						
機械工学科	105	2	424		<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	令和7年4月学生募集停止
交通機械工学科	105	2	424		<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	令和7年4月学生募集停止
都市創造工学科	100	2	404		<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	令和7年4月学生募集停止
電気電子情報工学科	100	2	404		<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	令和7年4月学生募集停止
				情報デザイン学部		3年次		学部の設置(届出)
				情報システム学科	<u>130</u>	<u>3</u>	<u>526</u>	
				建築・環境デザイン学部		3年次		学部の設置(届出)
				建築・環境デザイン学科	<u>165</u>	<u>3</u>	<u>666</u>	
				システム工学部		3年次		学部の設置(届出)
				システム工学科	<u>240</u>	<u>8</u>	<u>976</u>	
3年次				3年次				
計	1,976	38	7,980	計	<u>1,825</u>	38	<u>7,376</u>	
大阪産業大学大学院				大阪産業大学大学院				
人間環境学研究科				人間環境学研究科				
人間環境学専攻(M)	10	-	20	人間環境学専攻(M)	10	-	20	
人間環境学専攻(D)	3	-	9	人間環境学専攻(D)	3	-	9	
経営・流通学研究科				経営・流通学研究科				
経営・流通専攻(M)	15	-	30	経営・流通専攻(M)	15	-	30	
経営・流通専攻(D)	5	-	15	経営・流通専攻(D)	5	-	15	
経済学研究科				経済学研究科				
現代経済システム専攻(M)	15	-	30	現代経済システム専攻(M)	15	-	30	
アジア地域経済専攻(M)	10	-	20	アジア地域経済専攻(M)	10	-	20	
アジア地域経済専攻(D)	3	-	9	アジア地域経済専攻(D)	3	-	9	
工学研究科				工学研究科				
機械工学専攻(M)	10	-	20	機械工学専攻(M)	10	-	20	
交通機械工学専攻(M)	10	-	20	交通機械工学専攻(M)	10	-	20	
都市創造工学専攻(M)	10	-	20	都市創造工学専攻(M)	10	-	20	
電気電子情報工学専攻(M)	10	-	20	電気電子情報工学専攻(M)	10	-	20	
情報システム工学専攻(M)	10	-	20	情報システム工学専攻(M)	10	-	20	
環境デザイン専攻(M)	10	-	20	環境デザイン専攻(M)	10	-	20	
生産システム工学専攻(D)	4	-	12	生産システム工学専攻(D)	4	-	12	
環境開発工学専攻(D)	2	-	6	環境開発工学専攻(D)	2	-	6	
計	127	-	271	計	127	-	271	

教 育 課 程 等 の 概 要																
(システム工学部 システム工学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹（助手を除く） 教員以外の教員	
実践教育科目	システム工学リテラシー	1前			1		○			7	3	1				共同
	コンピュータリテラシー	1前			2			○			1					
	テクニカルライティング1	1前			2		○								3	
	テクニカルライティング2	1後			2		○								3	
	テクニカルコミュニケーション1	2前			2		○			1		1			1	共同
	テクニカルコミュニケーション2	2後			2		○			1		1			1	共同
	キャリアプランニング	2前			2		○								2	
	キャリアデザイン1	2後			1			○							1	
	キャリアデザイン2	3前			1			○							1	
	企業研究	3通			2				○						1	集中
	実践特別科目	3後			2		○			1						
実践教育科目計（11科目）		－	－	0	19	0	－			9	4	2	0	0	6	－
総合教育科目	人文科学	教養入門ゼミ	1前		2				○						3	
		文学	1前		2		○								1	
		哲学	1前		2		○								1	
		論理学	1前		2		○								1	
		地理学	1前		2		○								1	
		社会思想史	1前		2		○								1	
		小計（5科目）	－	－	0	12	0	－			0	0	0	0	0	7
	社会科学	日本国憲法	1後		2		○								1	
		現代の政治	1後		2		○								1	
		経済学	1後		2		○								1	
		近代史	1後		2		○								1	
		心理学	1後		2		○								1	
	小計（5科目）	－	－	0	10	0	－			0	0	0	0	0	5	－
	自然科学	物質科学	1前		2		○								1	
		宇宙科学	1前		2		○								1	
		環境科学	1前		2		○								2	
		生命科学	1前		2		○								1	
		現代数学入門	1前		2		○								1	
		データサイエンスの基礎	1前		2		○								2	
		小計（6科目）	－	－	0	12	0	－			0	0	0	0	0	8
	学際領域	平和学	1前		2		○								2	
		時事問題	1後		2		○								1	
		外国の社会と文化	1後		2		○								1	
		倫理学	1後		2		○								1	
		科学技術史	1後		2		○								2	
		小計（5科目）	－	－	0	10	0	－			0	0	0	0	0	7
	日本文化	日本事情1	1前		2		○								1	
		日本事情2	1後		2		○								1	
		日本の社会と文化1	1前		2		○								1	
		日本の社会と文化2	1後		2		○								1	
		小計（4科目）	－	－	0	8	0	－			0	0	0	0	0	2
	人間教育	教育原理	1後		2		○								1	
		教育心理学	1前		2		○								2	
		道徳教育の理論と方法	2後		2		○								2	
		人権教育	2後		2		○								1	
		生涯学習論	2前		2		○								3	オムニバス
		小計（5科目）	－	－	0	10	0	－			0	0	0	0	0	5
	教養教育科目計（31科目）		－	－	0	62	0	－			0	0	0	0	0	32

科目 区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外 の教員	
総合教育科目	言語文化科目	英語	英語（Listening&Speaking）1	1前		1		○								3	集中	
			英語（Listening&Speaking）2	1後		1		○								3		
			英語（Listening&Speaking）3	2前		1		○								4		
			英語（Listening&Speaking）4	2後		1		○								4		
			TOEIC上級（Listening）1	2前		1		○								1		
			TOEIC上級（Listening）2	2後		1		○								1		
			英語（Reading&Writing）1	1前		1		○								3		
			英語（Reading&Writing）2	1後		1		○								3		
			英語（Reading&Writing）3	2前		1		○								3		
			英語（Reading&Writing）4	2後		1		○								3		
			TOEIC上級（Reading）1	2前		1		○								1		
			TOEIC上級(Reading)2	2後		1		○								1		
			英語総合（上級）1	3前		1		○								1		
			英語総合（上級）2	3後		1		○								1		
			英語海外研修	2通		2				○						2		
	小計（15科目）			—	—	0	16	0	—			0	0	0	0	0	13	—
	初修外国語	初修外国語入門1	1前		1		○									3	集中	
		初修外国語入門2	1後		1		○									3		
		初修外国語初級1	2前		1		○									3		
		初修外国語初級2	2後		1		○									3		
		初修外国語総合1	3前		1		○									2		
		初修外国語総合2	3後		1		○									2		
		初修外国語海外研修	2通		2				○							1		
		小計（7科目）			—	—	0	8	0	—			0	0	0	0		0
	日本語	日本語読解1	1前		1		○									1		
		日本語読解2	1後		1		○									1		
		日本語作文1	1前		1		○									2		
		日本語作文2	1後		1		○									2		
		上級日本語読解1	2前		1		○									1		
		上級日本語読解2	2後		1		○									1		
		上級日本語作文1	2前		1		○									2		
		上級日本語作文2	2後		1		○									2		
	小計（8科目）			—	—	0	8	0	—			0	0	0	0	0	6	—
	言語文化科目計（30科目）			—	—	0	32	0	—			0	0	0	0	0	25	—
	身体科学科目	スポーツ科学実習1	1前		1				○							1		
		スポーツ科学実習2	1後		1				○							1		
		スポーツ科学	2前		2			○								1		
		運動科学	2後		2			○								3		
		小計（4科目）			—	—	0	6	0	—			0	0	0	0		0
	総合教育科目計（65科目）			—	—	0	100	0	—			0	0	0	0	0	59	—

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外 の教員	
専門教育科目	工学のための数学入門	1前			1		○			1						
	基礎数学	1前			3		○								3	
	解析学1	1前・後			2		○								3	
専門基礎（数学）	解析学2	1後・2前			2		○								3	
	解析学3	2前			2		○								1	
	代数学1	1前・後			2		○								2	
	代数学2	1後・2前			2		○								2	
	代数学3	2前			2		○								1	
	幾何学1	2前			2		○								1	
	幾何学2	2後			2		○								1	
	数学演習1	1前・後			1			○							2	
	数学演習2	1後・2前			1			○							3	
	確率と統計	2前			2		○				1					
	基礎工業数学	2前			2		○								1	
	工業数学1	2前			2		○								1	
	工業数学2	2後			2		○								1	
	応用数学1	2後			2		○								1	
	応用数学2	3前			2		○								1	
	小計（18科目）	—	—	0	34	0	—			1	1	0	0	0	7	—
	工学のための物理入門	1前			2		○			1						
専門基礎（物理・化学）	基礎物理学	1前			2		○								3	
	物理学1	1前・後			2		○								3	
	物理学2	1後・2前			2		○								3	
	化学1	1後			2		○								3	
	化学1演習	1後			2		○								2	
	化学2	2前			2		○								1	
	小計（7科目）	—	—	0	14	0	—			1	0	0	0	0	7	—
	入門ゼミナール	1前	○	1			○			20	5	3				オムニバス・ 共同（一部）
システム工学の基礎	C言語演習	1後			2			○							1	
	Python基礎演習	2前			2			○		3					1	
	Python応用演習	2後			2			○		1					1	
	アルゴリズムとデータ構造	2後			2		○								1	
	AI入門	2前			2		○			2						
	ビッグデータ解析	2前			2		○			1						
	電気・電子工学	2後			2		○			1						
	制御工学1	2後	○		2		○			1	1				1	
	制御工学2	3前	○		2		○			1	1				1	
	制御工学3	3後			2		○			2	1					
	IoTセンシング概論	1後			2		○			1						
	計測とセンシング	3前			2		○			2						
	ロボット設計製作	3通			2			○		1						集中
	スマートハウス栽培	3前			2		○			1					1	オムニバス
	ロボティクス	3後			2		○			1						
	人間－自動車システム論	3後			2		○			1						
	カーエレクトロニクス	2後			2		○			1						
	小計（18科目）	—	—	1	34	0	—			20	5	3	0	0	4	—

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外 の教員	
専門教育科目	専門基礎科目	工業力学1	1前			2		○			4		1				
		工業力学2	1後			2		○			2	1				1	
		材料力学1	1後	○		2		○			4						
		材料力学2	2前			2		○			2						
		流体力学1	2前	○		2		○			3	1					
		流体力学2	2後			2		○			1					1	
		熱力学1	2前	○		2		○			3						
		熱力学2	2後			2		○			1					1	
		機械力学1	2後	○		2		○			2	1					
		機械力学2	3前			2		○			1						
		小計（10科目）	—	—	0	20	0	—	—	—	8	2	1	0	0	3	—
	専門教育科目	電気と数学	1後			2		○			1						
		情報と数学	2前			2		○			1						
		電気工学	2前			2		○			1						
		回路の基礎	1前	○		2		○			2	1					
		電気回路1	1後	○		2		○			2					1	
		電気回路2	2前			2		○			2						
		線形回路論	2後			2		○			1						
		基礎電磁気学1	1後	○		2		○			1	1	1				
		基礎電磁気学2	2前			2		○			2		1				
		電磁気学1	2後			2		○			1		1				
		電磁気学2	3前			2		○			1						
		計算機工学概論	1後	○		2			○		2						
		論理回路	2後			2		○			1					1	
		基礎電子回路	2後			2		○			2						
		アナログ電子回路	3前			2		○			1						
		デジタル回路	3前			2		○								1	
		電子デバイス	2前			2		○					1				
		電気電子計測	2前			2		○			1					1	
		小計（18科目）	—	—	0	36	0	—	—	—	7	2	1	0	0	2	—
	専門基礎科目	製図入門	1前			2		○								1	
		製図	2前			2			○		2	2					
		機械設計製作入門	1後			2				○	1					1	オムニバス
		デジタル機械設計製作	2後			2			○		1					2	オムニバス
		機械設計製作実習	2後			2				○	1	1				1	オムニバス
		交通機械基礎実習	1前			2				○			1			5	オムニバス・ 共同（一部）
		自動車工学実習1	2前			4				○			1			8	オムニバス
		自動車工学実習2	2後			4				○			1			7	オムニバス
		自動車工学実習3	3後			4				○			1			6	オムニバス
		鉄道工学フィールドワーク	3通			1				○		1					集中
		交通機械実験・実習	3前			2				○	4	2				2	オムニバス・ 共同（一部）
		機械工学実験	3前			2				○	6						オムニバス
		電気電子情報創造演習	1前	○		1				○	2					1	
		電気電子情報基礎演習1	1後			2				○	1	2				1	オムニバス・ 共同（一部）
		電気電子情報基礎演習2	2前			2			○		1						
		電気電子情報工学基礎実験	2後			2				○	2					4	オムニバス・ 共同（一部）
		電気電子工学実験	3前			2				○	2		1				オムニバス
		電子情報工学実験	3前			2				○	1					4	オムニバス
		小計（18科目）	—	—	0	40	0	—	—	—	17	5	2	0	0	21	—
		専門基礎科目計（89科目）	—	—	1	178	0	—	—	—	20	5	3	0	0	35	—

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員	
専門教育科目	機械製作法1	2前			2		○			1						オムニバス
	機械製作法2	2後			2		○			1						
	機械材料工学	1後			2		○			1	1					
	金属凝固学	3前			2		○			1						
	材料強度学	3前			2		○				1					
	先端複合材料	3後			2		○			1						
	機械要素	2前			2		○								1	
	機構学	2後			2		○								1	
	トライボロジー	3前			2		○					1				
	伝熱工学	3前			2		○								1	
	カーボンフリーエネルギー学	3前			2		○			1						
	ビークルエネルギー工学	3後			2		○			1						
	先端構造デザインと防災	3前			2		○			1						
	プロダクトデザイン	3後			2		○								1	
	自動車構造論	1後			2		○			2					1	
	自動車技術論	3前			2		○								2	
	自動車整備工学	3後			2		○								1	
	交通原動機学1	2後			2		○			1						
	交通原動機学2	3前			2		○			1						
	自動車運動制御論	3前			2		○			1						
	自動車運動力学	3後			2		○			1						
	車体設計論	3後			2		○								1	
	基礎鉄道工学	1前			2		○				1					
	鉄道設計	2前			2		○								1	
	次世代鉄道技術	3後			2		○			1					1	
	鉄道保守	3前			2		○			1	1				1	
	鉄道設備	3後			2		○				1					
	交通システム工学	3後			2		○								1	
	交通機械論	3前			2		○			1						
	交通機械流れ学	2後			2		○			1						
	交通環境工学	3後			2		○				1					
	交通機械空気力学	3後			2		○			1						
	交通ダイナミカルシステム論	3前			2		○			1						
	自動二輪工学	1後			2		○			1						
	宇宙開発入門ゼミナール	1後			2		○			1						
	航空宇宙工学	3前			2		○			2						
	船舶工学	3前			2		○								1	
	生体力学	1後			2		○								1	
	医工学概論	2前			2		○								1	
	再生医工学	2後			2		○								1	
	バイオメカニクス	3後			2		○					1				
	福祉工学概論	3前			2		○					1				
	非破壊検査1	3前			2		○								1	
	非破壊検査2	3後			2		○								1	
小計（44科目）		—	—	0	88	0	—			11	3	2	0	0	12	—

科目 区分			授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考	
						必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	基 幹 教 員 以 外 の 教 員		
専門教育科目	専門 応用 科目	電気電子・情報分野の応用	発変電工学	2後		2		○									1		
			送配電工学	3前		2		○				1							
			電気機器工学	3後		2		○										1	
			電気応用工学	3後		2		○				1							
			電子物性論	2後		2		○										1	
			電気電子材料	3前		2		○						1					
			半導体工学	3後		2		○						1					
			パワーエレクトロニクス	4前		2		○				1							
			デジタル信号処理	3後		2		○										1	
			集積電子回路	3後		2		○				1							
			光・電磁波工学	3後		2		○										1	
			光エレクトロニクス	4前		2		○										1	
			情報通信工学	2後		2		○						1					
			データベース工学	3前		2		○				1							
			情報ネットワーク	3後		2		○						1					
			情報通信機器	4前		2		○										1	
			情報理論	3前		2		○						1					
			AI・機械学習	3後		2		○				1							
			情報メディア工学	3後		2		○				1							
			情報セキュリティ	4前		2		○						1					
			AIプログラミング	3前		2		○				1							
			組込システム	3後		2		○										1	
	小計（22科目）			—	—	0	44	0	—			5	1	1	0	0	3	—	
	専門応用科目計（66科目）			—	—	0	132	0	—			16	4	3	0	0	15	—	
専門 総合 科目		工業英語A	3前		2		○						1						
		工業英語B	3後		2		○						1						
		工業英語C	4前		2		○						1						
		技術者倫理	3後		2		○					1							
		安全工学と工学倫理	3後		2		○				1								
		産業財産権	3前		2		○									1			
		電波・通信事業法規	4前		2		○									1			
		電気設備工学特別講義	2前		2		○				1						集中		
		電気電子工学特別講義	3前		2		○				1						集中		
		電力工学特別講義	3後		2		○				1						集中		
		システム工学ゼミナール	3後	○	2				○		18	5	3				オムニバス・共同（一部）		
		卒業研究	4通	○	4				○		20	5	3						
システム工学総合演習	4前		2				○		2						共同				
専門総合科目計（13科目）			—	—	6	22	0	—			20	5	3	0	0	2	—		
専門教育科目計（168科目）			—	—	7	332	0	—			20	5	3	0	0	45	—		

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外 の教員 (助手を除く)	
教職課程 の設置 により 開設 する 授業 科目	職業指導	3通				4	○								1	
	情報と職業	3通				4	○								1	
	数学科教育法1	2前				2	○								2	
	数学科教育法2	2後				2	○								2	
	数学科教育法3	3前				2	○								1	
	数学科教育法4	3後				2	○								1	
	技術科教育法1	2前				2	○								1	
	技術科教育法2	2後				2	○								1	
	技術科教育法3	3前				2	○								1	
	技術科教育法4	3後				2	○								1	
	情報科教育法1	3前				2	○								1	
	情報科教育法2	3後				2	○								1	
	工業科教育法1	3前				2	○								1	
	工業科教育法2	3後				2	○								1	
	教職入門	1前				2	○								3	
	教育制度論	2前				2	○								1	
	特別支援教育概論	2後				2	○								2	
	教育課程論	3前				2	○								1	
	特別活動及び総合的な 学習の時間の指導法	3後				2	○								2	
	教育方法論	1後				2	○								3	
	教育とICT活用	3通				1	○								1	集中
	生徒指導・進路指導論	2前				2	○								1	
	教育相談の理論と方法	2後				2	○								1	
	教育実習事前指導	3通				2	○								5	
	教育実習1	4前				2			○						5	集中
	教育実習2	4前				2			○						5	集中
	学校体験活動	3後				2			○						5	
	教職実践演習（中・高）	4後				2		○							5	
教職課程の設置により 開設する授業科目計（28科目）		—	—	0	0	59	—			0	0	0	0	0	12	—
合計（272科目）		—	—	7	451	59	—			20	5	3	0	0	104	—

学位又は称号	学士（工学）	学位又は学科の分野	工学関係
卒業・修了要件及び履修方法			授業期間等
在学中に124単位以上を修得しなければならない。 （履修科目の登録の上限：48単位（年間）） 【実践教育科目】 卒業要件単位数は、8単位以上とする。 【総合教育科目】 卒業要件単位数は、教養教育科目、言語文化科目の英語より4単位以上を含めて8単位以上および身体科学科目を合わせて、20単位以上とする。 なお、留学生は、教養教育科目の日本文化より8単位、言語文化科目の日本語より8単位および身体科学科目を合わせて20単位以上とし、英語の単位を修得しなくてもよい。 教養教育科目の日本文化および言語文化科目の日本語の12科目は、留学生のみ履修可能であり、留学生はこれらを必ず履修しなければならない。 【専門教育科目】 卒業要件単位数は、必修科目（3科目7単位）と選択科目を合わせて、88単位以上とする。そのうち、システム工学の基礎科目および専門総合科目のシステム工学総合演習から10単位以上の選択科目を含むこととする。 本学科は、機械システムコース、機械デザインコース、自動車工学コース、鉄道工学コース、交通システムコース、電気電子工学コース、情報電子工学コースの7コースに分かれており、コース毎の卒業要件は、次の通りとする。 ・機械システムコースは、全コース共通の必修科目（3科目7単位）に加えて、次の17科目（34単位）を必ず修得する。下線が引かれている科目は、主要授業科目である。 解析学1、解析学2、代数学1、代数学2、物理学1、<u>制御工学1</u>、<u>制御工学2</u>、工業力学1、工業力学2、材料力学1、流体力学1、<u>熱力学1</u>、<u>機械力学1</u>、製図、機械設計製作入門、機械設計製作実習、機械工学実験 また、次の9科目から10単位以上を修得する。 流体力学2、熱力学2、機械力学2、機械製作法1、カーボンフリーエネルギー学、宇宙開発入門ゼミナール、航空宇宙工学、バイオメカニクス、福祉工学概論 ・機械デザインコースは、全コース共通の必修科目（3科目7単位）に加えて、次の17科目（34単位）を必ず修得する。下線が引かれている科目は、主要授業科目である。 解析学1、解析学2、代数学1、代数学2、物理学1、<u>制御工学1</u>、<u>制御工学2</u>、工業力学1、工業力学2、材料力学1、<u>流体力学1</u>、<u>熱力学1</u>、<u>機械力学1</u>、製図、機械設計製作入門、機械設計製作実習、機械工学実験 また、次の9科目から10単位以上を修得する。 材料力学2、機械力学2、機械製作法1、機械製作法2、機械材料工学、材料強度学、先端複合材料、トライボロジー、先端構造デザインと防災 ・自動車工学コースは、全コース共通の必修科目（3科目7単位）に加えて、次の25科目（57単位）を必ず修得する。下線が引かれている科目は、主要授業科目である。 基礎数学、解析学1、代数学1、基礎工業数学、基礎物理学、物理学1、工業力学1、工業力学2、材料力学1、<u>流体力学1</u>、<u>熱力学1</u>、<u>機械力学1</u>、電気工学、製図、交通機械基礎実習、自動車工学実習1、自動車工学実習2、自動車工学自習3、交通機械実験・実習、機械製作法1、機械材料工学、自動車構造論、自動車技術論、自動車整備工学、交通原動機学1 ・鉄道工学コースは、全コース共通の必修科目（3科目7単位）に加えて、次の24科目（48単位）を必ず修得する。下線が引かれている科目は、主要授業科目である。 基礎数学、解析学1、代数学1、基礎工業数学、基礎物理学、物理学1、工業力学1、工業力学2、材料力学1、<u>流体力学1</u>、<u>熱力学1</u>、<u>機械力学1</u>、電気工学、製図、交通機械基礎実習、鉄道工学フィールドワーク、交通機械実験・実習、機械製作法1、機械材料工学、基礎鉄道工学、鉄道設計、次世代鉄道技術、鉄道保守、鉄道設備 ・交通システムコースは、全コース共通の必修科目（3科目7単位）に加えて、次の21科目（43単位）を必ず修得する。下線が引かれている科目は、主要授業科目である。 基礎数学、解析学1、代数学1、基礎工業数学、基礎物理学、物理学1、工業力学1、工業力学2、材料力学1、<u>流体力学1</u>、<u>熱力学1</u>、<u>機械力学1</u>、電気工学、製図、交通機械基礎実習、交通機械実験・実習、機械製作法1、機械材料工学、ビークルエネルギー工学、交通システム工学、交通機械論			1学年の学期区分
			2期
			1学期の授業期間
			15週
			1時限の授業の標準時間
			90分

卒 業 ・ 修 了 要 件 及 び 履 修 方 法	
・電気電子工学コースは、全コース共通の必修科目（3科目7単位）に加えて、次の11科目（21単位）を必ず修得する。下線が引かれている科目は、主要授業科目である。 回路の基礎、<u>電気回路1</u>、<u>電気回路2</u>、<u>基礎電磁気学1</u>、<u>基礎電磁気学2</u>、<u>電磁気学1</u>、<u>電気電子情報創造演習</u>、<u>電気電子情報基礎演習1</u>、<u>電気電子情報基礎演習2</u>、<u>電気電子情報工学基礎実験</u>、<u>電気電子工学実験</u> また、次の14科目から16単位以上を含み、 発変電工学、送配電工学、電気機器工学、電気応用工学、 電子物性論、電気電子材料、半導体工学、パワーエレクトロニクス、 デジタル信号処理、集積電子回路、光・電磁波工学、 光エレクトロニクス、情報通信工学、情報通信機器 さらに、以下の18科目を加えた32科目から32単位以上を修得する。 確率と統計、応用数学1、応用数学2、化学1、C言語演習、 制御工学1、制御工学3、計測とセンシング、電気と数学、 線形回路論、計算機工学概論、論理回路、基礎電子回路、 アナログ電子回路、電子デバイス、電気電子計測、 デジタル機械設計製作、電子情報工学実験 ・情報電子工学コースは、全コース共通の必修科目（3科目7単位）に加えて、次の10科目（19単位）を必ず修得する。下線が引かれている科目は、主要授業科目である。 回路の基礎、<u>電気回路1</u>、<u>基礎電磁気学1</u>、<u>計算機工学概論</u>、<u>論理回路</u>、<u>電気電子情報創造演習</u>、<u>電気電子情報基礎演習1</u>、<u>電気電子情報基礎演習2</u>、<u>電気電子情報工学基礎実験</u>、<u>電子情報工学実験</u> また、次の14科目から18単位以上を含み、 デジタル信号処理、集積電子回路、光・電磁波工学、光エレクトロニクス、 情報通信工学、データベース工学、情報ネットワーク、情報通信機器、 情報理論、AI・機械学習、情報メディア工学、情報セキュリティ、 プログラミング、組込システム さらに、以下の18科目を加えた32科目から32単位以上を修得する。 確率と統計、応用数学1、応用数学2、化学1、C言語演習、 アルゴリズムとデータ構造、制御工学1、制御工学3、計測とセンシング、 電気と数学、線形回路論、基礎電磁気学2、電磁気学1、基礎電子回路、 アナログ電子回路、電子デバイス、電気電子計測、電気電子工学実験	

授 業 科 目 の 概 要 (システム工学部 システム工学科等)				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
実践 教育 科目	システム工学リテラシー		本科目は、新入生に対する導入科目であり、システム工学を学ぶ上で必要なことに加えて、大学における学びとはどういうものかを理解することを目的とする。まず、学科のポリシーや進級要件を理解した上で、自己管理能力の重要性を認識して、学習の心構えなどを学ぶ。次に、システム工学とコース毎の工学分野との関係、コース毎の工学分野と社会との関わりを学び、それぞれの分野の技術者としての役割を理解する。さらに、システム工学とその関連分野の基礎・原理に慣れ親しむことで、学習意欲の向上を図り、学習の習慣づけを行う。	共同
	コンピュータリテラシー		本授業では、コンピュータを有効に活用できるよう基本的な知識と技能を習得することを目指す。情報化社会における情報倫理やセキュリティ対策、そしてネットワークを利用する際の基本的なマナーである「ネチケット」や、電子メールやウェブを中心としたインターネットの利用方法およびその技術について演習を多く取り入れながら学ぶ。また、文書作成ソフト・表計算ソフト・プレゼンテーションソフトを利用した文書作成および表現方法を演習で習得する。	
	テクニカルライティング1		本授業の目的は、工学部の学生に必要とされる基本的な文章表現のルールを習得し、日本語の文章力・読解力・コミュニケーション力を高めることである。技術者には、簡潔でだれにでも伝わる文章を作成し、説明する力が求められる。そのためには情報を正しく理解し、整理し、順序だてて伝える必要がある。図形や図表、モノの特徴や手順などを客観的に捉え、伝えたいことが他者に「伝わる文章」を書く。本授業では、書き言葉の特徴を学ぶとともに、仲間との様々な活動を通して「伝わる文章」の書き方の基本を身につける。	
	テクニカルライティング2		本授業の目的は、レポートの構造を把握し、レポート作成に必要な基礎的作法を身につけることである。技術者には、簡潔でだれにでも伝わる文章を作成し、説明する力が求められる。そのためには情報を正しく理解し、整理し、順序だてて伝える必要がある。自ら信頼性の高い資料・図表データを探し、課題を発見し、それらを用いてまとまりのある文章を作成する。本授業では、レポートの構造を理解し、論理的で説得力のある「伝わる文章」の書き方の基本を身につける。	
	テクニカルコミュニケーション1		仕事では、筋道を立てて意見を述べる文書の作成が求められている。一方、構想を考えずにいきなり文書を書くと、相手に伝わる文書にはならない。そこで、伝えたいことが「伝わる文書」を作成するには、どのようなことを心がけるべきであるか。自らが伝えたいこととその理由を、パラグラフに小分けして順序よく示すと「相手に伝わる文書」になる。本授業では、文の構成の考え方と文の書き方およびパラグラフの書き方について、演習を交えて講義する。	共同
	テクニカルコミュニケーション2		仕事では、筋道を立てて意見を述べる文書の作成が求められている。一方、構想を考えずにいきなり文書を書くと、相手に伝わる文書にはならない。伝えたいことが「伝わる文書」を作成するには、どのようなことを心がけたいのか。伝えたいこととその理由を、パラグラフに小分けして順序よく示すと、「伝わる文書」になる。本授業では、パラグラフの構成の考え方と一般的なパラグラフの書き方および導入や結びといった特長あるパラグラフの書き方について、演習を交えて講義する。	共同

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
実践 教育 科目	キャリアプランニング		本授業では、就職活動の内容を理解し、自分が将来何をを目指すのかについて考えるため、1. 就活入門として、どのようなことを、どのようなスケジュールで行っていかなければならないかを把握する。2. 就活で必須となるSPI試験の勉強を習慣化する。3. 各種業界の外部講師による業界紹介を通じて業界を知り、いずれの分野も活躍の場が広いことを理解する（視野を広げる）。4. 自己のキャリア形成方法を知り、インターンシップや就職活動への準備をすることを目的とする。	
	キャリアデザイン1		将来の仕事や就活の準備として、学生時代に身につけておきたい「コミュニケーション能力」と「プレゼンテーションスキル」を学び、他者にYESと言わせ、自分の理想的なキャリア、幸福な人生を送るための基礎を養う授業。気持ちの良い挨拶の徹底、場を明るく変える笑顔、説得力が増す声の力、プレゼン力を毎回、継続してトレーニングしていく。身体を動かすアクティブなワークを中心に展開していく体感型の授業スタイル。また同時に、工学部の学びを活かす職種を中心に、様々な職業を紹介し、将来の選択肢を広げる。自己成長の喜びを体感しながら、働くことの素晴らしさを学び、ポジティブに社会人デビューの準備をする。	
	キャリアデザイン2		キャリアデザイン1で学んだ、「人間力の基本」をベースに、自信を持ってインターンシップ参加や就職活動に臨むための実践的な授業。グループワークを通じて、チームワークの大切さと自分の役割を見つけることができる。自分の強みを明確にし、それを活かせる具体的な職種に結びつけていく。さらに、3年生の夏から始まるインターンシップ選考への準備として、面接に不可欠な「話す力と聴く力」、履歴書やエントリーシートなどの応募書類を書くための「作文力」を向上させる。	
	企業研究		企業研究では、キャリアセンターが主催するガイダンスに参加し、インターンシップ、就活に備えると共に、授業で業界研究の方法、企業業績の見方を学ぶ。そして、対面のインターンシップ（最低一週間以上）に参加して、業界研究と就業体験を行う。その結果をインターンシップ参加報告としてプレゼンテーションすることで、業界研究と自らの体験で得たことを総括する。本講義では、キャリア教育として以下のような学習も実施する。 (1) 教養基礎力の確認1：言語分野の基礎力についてポイント学習する。 (2) 教養基礎力の確認2：非言語分野の基礎力についてポイント学習する。	
	実践特別科目		工学に携わる者は、基礎となる専門知識を生かして様々な課題に対応していくことが求められる。講義で学ぶ専門知識を実践的な力とするためには、実用面から捉えた知識を獲得すること、自ら経験を積むこと、客観的に認められるレベルに到達することなどが重要である。さらに実践の際には、限られた期間で目標を達成すること、チームで物事を成し遂げることも多く、適切な計画を設定し、メンバーと協力して進めていくことも必要とされる。本科目では、これらの力を育む活動を促進し、その力を身につけていくことを目的とする。具体的には講習会、資格取得、ものづくりのプロジェクト活動などへの参加および報告書などの提出物に応じて単位を認定する。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
総合教育科目	教養教育科目	教養入門ゼミ		本授業の目的は、プレゼンテーションに必要な技術を修得し、自らの考えを表現する能力を高めることである。自分の言いたいことを他者に対してわかりやすく効果的に伝える力は、社会の様々な場面において求められる。効果的なプレゼンテーションを行うためには、他者および自らの表現方法について客観的視点を持つことが不可欠となる。本授業の前半は、プレゼンテーションの分析をしながら、個人発表練習を繰り返し行い、「伝わる」技術の基礎を身につける。後半は、グループで調査計画からデータ集計・データ分析・資料作成・発表までを行うことで、調査の基本手順を理解するとともに、仲間と互いに学び合い社会的関係を作る。	
		文学		本科目では、第二次世界大戦敗戦後、文化的にも復興を成し遂げた昭和戦後期に初演された戯曲（演劇の台本）を、新劇、歌舞伎、商業演劇とジャンル横断的にとり上げて鑑賞する。そして、本科目を取り上げた戯曲とそれらが初演された昭和戦後期という時代・社会との関わりについて考察していく。実学に基礎を置き、社会に貢献できる能力を身につけるため、人文科学に関する幅広い基礎的知識を深め、文章によって自分の考えを表現する能力を修得し、生活環境に対して豊かな感性を身につける。	
		哲学		人間は常にあれこれと考えている。その「考え」を体系的に展開したものが「哲学」である。その意味では、誰でも「哲学者」になれる。ただし、私たちが「考えている」というのは、多くの場合は「考えさせられている」のではない。情報や知識を学ぶというだけなら、機械でも（場合によってはもっとうまく）できるはずである。哲学は何よりも「自由」を求めるが、そのためには知らず知らずのうちに自分を縛っているものを発見し、「自分で考える」ことが必要になる。そのためにこの授業では、身近なところから自分自身の関心を見つけ、そこからまともな考え（概念）を作るという方法を学ぶ。その例として、『暗殺教室』や『亜人』、『ガンツ』といったマンガやアニメ、日常的な出来事から哲学の問題を引き出すところから始める。	
		論理学		日常表現を記号化して推論し、自在に操ることができれば世界共通語をマスターしたとも言える。このことは自分の考えを表現する能力の修得であり相手を説得する術にも通ずるものであって、コミュニケーション力の養成である。また、論理的な思考とは形式的な思考、つまり機械的な処理でもあり、人工知能にも応用される工学の基礎的素養である。このようなコンピュータの本質に関わる素養は人間らしさを見つめ直す機会を与え、人に優しい情報システムの設計にも直結する。本講義では、工学や情報システムの素養と人工知能の本質としての論理学の基礎を学び、論理的な思考を鍛錬することにより、科学的な態度を身につけることを主たる目的とする。	
		地理学		地理学の研究対象は人間の居住地域とより広範囲の環境である。本講義ではこの対象に地理学的に向き合う事例を取り上げ、検討を行い、環境に対する地理学的視野の構築と幅広い基礎的知識の習得を目指す。達成目標は、環境に対する地理的観察力の習得と地形図の読図ができるようになることである。この授業は、総合教育科目に属するため基礎的内容を重視するが特に環境に対する視野を深めてもらうためより専門的事例も扱う予定にしている。	
		社会思想史		現代社会は、格差や貧困、差別、民主主義の変容といった大きな課題に直面している。こうした課題の背景にどのような思想があるのかを考察することは、今後の社会の在り方を考える上で大きな意義があるといえる。とりわけ、本講義では、さまざまな社会思想を、それらが生み出された歴史的背景とともに説明する。そして、それらの思想についての理解を深めつつ、同時に、それらが現代のわれわれにどのような意味を持つのか、また、現代のわれわれにどのような影響を与えているのかを明らかにする。このことにより、社会が求める技術者の需要を理解し、技術者としての倫理観や豊かな感性を身につけ、社会に貢献できる能力を養う。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
総合教育科目	教養教育科目	社会科学	日本国憲法		「日本国憲法」と聞くと、何か難解で理解しづらい「法」のように思えるかもしれない。しかし、日本という国家の構造上、法の中でも一番強い力を持つものが日本国憲法なのである。では、憲法が私たちにしてくれていること、逆に私たちの行動を制限していることとは何なのか、憲法はどういう形でこの社会に溶け込んでいるのか、といった、今まで深く考えてこなかったであろう「憲法」に真正面から向き合い、次世代を担う学生が「憲法」を理解できるよう、様々な生活の中でのエピソードを交えつつ授業を展開する。	
			現代の政治		今日の日本の政治における重要なテーマは、政治社会システムの問題、すなわち「大きな政府」と「小さな政府」が挙げられる。本講義は、政治社会システムの問題を主要な柱としつつ、憲法問題を始めたとした諸問題について講じていく。講義全体を通して、実学に基づき、社会に貢献できる能力を身につけ、幅広い基礎的知識が理解できるようになることを目指す。さらには、論理的思考力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力などを身につけることを目指す。	
			経済学		人は現代社会において経済活動をせずに生きていくことはできないが、皆がその仕組みを理解して行動しているわけではない。経済学とはその経済活動を主に数学などを用いて理論的に分析する学問であるが、本講義では出来る限り数学は使用せず、実学に基づき、社会に貢献できる能力を身につけるために、幅広い基礎的知識を理解させる。経済学の基本的なメカニズムや概念、現代社会が孕む経済問題について、初歩的な経済学の用語の意味を正しく理解した上で、自分の言葉で理論的に説明できるようになることを目指す。	
			近代史		この講座では19世紀のフランスで、工業化とともに生じた人々の生活の変化について講義する。フランスはイギリスに遅れたものの、世界でも工業化の先頭を走った国の一つである。またフランスは、工業化と同時に、幾度も大きな政治的変動に見舞われている。このような、政治的・経済的大変動の中で、人々の生活がどのように影響を受けていったのかを考察する。講義では、学生が今後社会に貢献するために必要な専門教育の基礎となる学力を養成することを目指す。	
			心理学		行動の科学といわれる心理学は、現代においては細分化され、人間理解のための実証科学として展開されている。本講義の目的は、心理学という学問の内容ならびに基本的な概念についての知識を習得し、そうした概念を踏まえて、人間社会におけるさまざまな現象に対する心理学的なものの見方や考え方について理解することにある。また、心理学的知見を踏まえ、心を科学的観点から探求する姿勢を身につけることで、多面的学習能力の養成を図り、社会的な課題解決に貢献し得る資質を育むことも狙いとする。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
総合教育科目	教養教育科目	自然科学	物質科学		私たちは、いろいろな物質の性質を巧みに利用して多様な製品を作り上げ、それらを快適な生活や健康の維持に利用している。今後も物質の新たな性質が解明され、機能性のより高い製品が生産されていくことが期待される。一方、アスベストなどその利用の危険性が後から明らかになることもある。本講義では、身のまわりの物質を通じて科学の面白さと思惑さを実感し、主として化学分野における物質科学の基礎力を身につける事に重点を置く。自分の頭で論理的に考えられること、自分で試行して自分なりに検証できるようになること、自立した理系の人材としての基礎学力と基礎教養の構築も目標とする。	
			宇宙科学		宇宙科学（天文学）は、物理学、化学、生物学、地球惑星科学、などさまざまな学問領域の集合体であることを念頭におき、我々をとりまく宇宙の構造や進化について考える。天体の情報を得るのに必要となる初歩的な物理法則について説明を加える。教養教育の観点から、宇宙の成り立ちを知り、初等的な天文学の用語や、天文学と密接な関係のある物理法則の概念を理解することで、自然科学の対象としての星や宇宙についての知識と理解を深め、我々が住む世界（＝宇宙）について、現代を生きる知識人として科学的に正しい概念を持てるようになることを目指す。	
			環境科学		エコロジーという言葉や、「自然にやさしく」といったスローガンは、よく耳にする。しかし、個々の環境問題について、その科学的なメカニズムや、それらに対する技術的あるいは政策的な対策、そして私たち一人一人が出来ることについて、どれだけ知られているだろうか。この講義ではディプロマ・ポリシー中の一般教養（専門知識を生かす自然科学の基礎を備え、自身の専門分野と社会の関わりについて自らの考えを有している）の一つとして、環境問題に関する問題点とその対策を、科学の立場から探っていく。	
			生命科学		約40億年前に地球上に生物が誕生して以来、生物は互いに影響を及ぼしながら現在見られるような形質へと進化を遂げてきた。現在、地球上には未知の生物も含めて約1000～3000万種の生物が生息しているといわれている。この途方もない年月を要して構築された生物たちの中には、実際に絶滅の危機に直面しているものも少なくない。その生物の半分以上は昆虫を含む節足動物である。本講義では、現在の地球におけるこのような生物多様性に関する社会問題と、それを正しく理解するのに必要な生物の知識を解説する。	
			現代数学入門		「数学」という学問は完成されたものではなく、中学校や高等学校で学ぶ内容はそのほんの一部に過ぎない。数学は現在も拡大・発展を続けており、本講義の目的は新しい数学の一端に触れ、それを通して論理的な思考を養うことである。具体的には、グラフ理論・位相幾何学（トポロジー）・離散数学などの分野からトピックを選び解説する。なお、本科目は実学に基礎を置き、社会に貢献できる能力を養うため、広範な基礎的知識を理解させるものである。	
			データサイエンスの基礎		世界ではデジタル化とグローバル化が不可逆的に進み、社会・産業の転換が大きく進んでいる。「数理・データサイエンス・AI」は、今後のデジタル社会の基礎知識として、全ての学生が身につけておくべき素養、言わば現代の「読み・書き・そろばん」である。 本講義では、数理・データサイエンス・AIについて、専門教育の基礎としてではなく、全ての分野の学生が身につけるべき基礎知識として、 ・社会でAIがどのように利活用されているか、その長所と限界 ・データの表現の仕方と読み取り方 ・データの数学的・統計学的取り扱いと分析の基礎 ・データを扱う上で留意すべきこと について講義し、適宜演習を交え定着を図る。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
総合教育科目	教養教育科目	学際領域	平和学		本講義は、憲法と国際人権法の視点から、平和実現の法的方法について考察する。平和への法的視点の涵養が最終的な目標である。講義では憲法および国際人権法の基礎についても講義するので、これらについての知識のない学生も歓迎する。本講義は、学士課程に相応しい幅広い学問分野の素養を身につけるために、実学を基礎とする本学の基本的方向にも配慮しつつ、特に平和と国際関係に配慮して構成される。講義は基本的にテキストに沿って進められるが、時事的問題についても適宜扱う。	
			時事問題		グローバル化が進む現在では、世界中の出来事を理解する重要性は増している。国際的な問題や動向を把握することで、国際的な視野を養い、異なる文化や価値観を理解する力が向上する。 従って、本授業は、日本国内外の時事問題についての理解を深めることを目的としている。そのため、最新動向を追うだけでなく、その出来事背景について解説や、関連資料の参照により、受講者が授業テーマに対してより関心を持ってもらえるように工夫する予定である。なお、最新の政治・社会情勢を扱う科目のため、各回の授業テーマは開講後に決定される。	
			外国の社会と文化		この授業では、フランスを中心とするヨーロッパの地理と歴史を学び、科学技術と建築の歴史を辿った後で、環境問題を手がかりに、現在のフランスとEUの総合的な理解を目指す。フランスと聞いて、美しい街並み、芸術が盛んな美の都を連想したり、各種ストライキのニュースから市民運動の盛んな国というイメージを持つ人もいる。現在のフランスは、様々なルーツを持つ人がフランス人として生きている社会である。民衆の手で「自由」と「平等」を確立した歴史を持つことから、権利が侵害される事態に対して市民が立ち上がる社会でもある。また、パリ協定の成立を受け、再生可能エネルギーへ切り替えと大量消費社会からの脱却を進めている。ここでは、フランス社会の多様な側面を見ていくことで、異文化理解を深める。この科目は、実学に基礎を置き、社会に貢献できる能力を身につけるために幅広い基礎的知識を理解させることを目的とする。	
			倫理学		実学に基礎を置き、社会に貢献できる能力を身につけるために、幅広い基礎的知識を理解させる。日々報道などで目にするように急速な科学技術や社会システムの発展は、人類の能力の範囲を大いに拡大するとともに、これまで予想さえされていなかったような多くの課題をもたらしている。この講義ではそうした課題の倫理的側面を概観し、どのように思考を進めていくべきかを学ぶ。まさしく技術の発達をもたらした新たな倫理的諸問題に対処するものとして発達した典型事例として生命倫理学を概観したのち、環境問題に関わる倫理や、情報化社会をめぐる現代的な倫理問題を経て、工学・技術倫理という分野で論じられる諸トピックを取り上げる。	
			科学技術史		科学技術の発展は、現代社会や経済、環境などの様々な側面に影響を与え、人々の生活をより便利で快適なものとし、産業化、効率化が一気に進んだ。本講義では、産業革命から今日までの、機械、鉄鋼、化学、電気（原子力含む）、情報の諸分野における主要な技術の発達過程を、資本主義の展開、戦争、独占、および環境問題といった社会的な諸問題との関連で解説する。本講義を通じて技術の諸問題を社会事象としてとらえる眼を養うことを狙いとする。	
	日本文化		日本事情1		諸外国からの影響を受けながらも、日本（日本文化）は独自の発展を遂げてきた。日本は海に囲まれた島国で、国土の約75%が山地であり、豊かな自然と四季を重んじ、伝統文化や歴史的な遺産も豊富である。近年ではアニメ、漫画といった日本発のカルチャーも注目を集めている。この授業では、日本の文化、生活、習慣、行事、風土について、読解、メディア視聴、ディスカッションを通して、理解を深めることを目的とする。さらに、グループでテーマを決め、調査、考察、発表を行う。本講義は、日本語を母国語としない留学生を対象としている。	
			日本事情2		諸外国からの影響を受けながらも、日本（日本文化）は独自の発展を遂げてきた。日本は海に囲まれた島国で、国土の約75%が山地であり、豊かな自然と四季を重んじ、伝統文化や歴史的な遺産も豊富である。近年ではアニメ、漫画といった日本発のカルチャーも注目を集めている。この授業では、日本事情1に内容を踏まえ、更に日本の文化、生活、習慣、行事、風土について、読解、メディア視聴、ディスカッションを通して、理解を深めることを目的とする。さらに、グループでテーマを決め、調査、考察、発表を行う。本授業は、日本語を母国語としない留学生を対象としている。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
総合教育科目	日本文化		日本の社会と文化1		この講義は、実学を基盤にし、社会に貢献できる能力を培うため、広範な基礎的知識を理解させることを目指す。現代社会は、テクノロジーの進歩（IT・デジタル・情報技術）、交通手段やインフラの発達により、国境を越えたつながりが強まり、人々の生活は非常に多様で変化に富んだ特徴を持つようになった。新聞や雑誌の記事、論文などを手がかりに現代日本社会を理解し、参加者全員の討論を通じて、文化や社会を構築している価値観や慣習について探求・考察する。	
			日本の社会と文化2		諸外国からの影響を受けながらも、日本（日本文化）は独自の発展を遂げてきた。日本には豊かな自然、伝統文化があり、近年ではアニメ、漫画といった日本発のカルチャーも注目を集めている。また、言語としても文字、発音、文法、敬語体系等に多くの特徴を持つ。 この授業は、実学に基礎を置き、社会に貢献できる能力を身につけるために、幅広い基礎的知識を理解することを目的とする。日本の文化や社会の側面を様々な資料を手がかりにしながら、日本社会について考え、理解を深める。授業では自ら資料を調べ、発表し、仲間と話し合う活動を通して、総合的に日本語運用力の向上を目指す。	
	人間教育		教育原理		本講義は「教育の本質」や「教育の必要性」など、教育のよって立つ基盤、すなわち出発点と、目指されるべき終着点である「教育目的」を対象として、教育を哲学的に考察する。教育が学校教育とほぼ同義であった時代とは異なり、教育の現実はずますます多様化している。そのため、学校教育に関する議論に限らず、教育の多様性や場所（家庭・社会・生涯学習施設など）にも焦点を当て、現代の事象だけでなく歴史も通じて教育の普遍性を追究する。	
			教育心理学		人は生まれてから青年期までに、五感の発達、言語能力・運動能力の向上、感情や脳の発達、アイデンティティの探求、性的な成熟といった心と体の両面で複雑な変化が起こる。本授業ではそのような、幼児、児童期から青年期までの心と身体の発達、および学習課程に関する主要な理論を概説する。これを受けて、受講者は、学習指導および支援のための実践的な方略について各自で検討し、その上で、受講者間で意見交換を行いながら考察する。	
			道徳教育の理論と方法		本講義では、人格形成の発達段階に着目する視座から、道徳教育の理論と方法について学習する。国内外における道徳教育に関する具体的素材を取り上げることを通して、道徳教育の特徴・良さ・難しさについて理解を深めるとともに、道徳の授業を構想する力を養うことを目的とする。第一に、道徳教育の基礎概念を整理し、道徳の授業の特徴を押さえる。第二に、主に思春期・青年期の発達課題に焦点化して、人格形成が発達段階ごとにどのように行われていくのかを理解・考察する。第三に、学習指導要領からみえる道徳教育の動向を確認した上で、道徳の授業に関する理論と実践例について学習する。総括として、これまでの学習内容を総合的に活用しながら道徳の授業を各自で構想する。	
			生涯学習論		この授業では「反転学習」を採用し、プレゼン動画を事前学習してから対話形式の講義に臨む。講義は学習したことを基にした、学生と教員、学生同士の「対話」で進行する。学びは個人だけでなく共同体で築かれ、生涯学び続ける必要がある。具体的な実践例を交えながら、生涯学習の概要と地域との関係性を理解する。実学に基づき、社会貢献能力を養うため、広範な基礎知識を身につける。討議と発表を通じて多様な意見を知り、自分の考えを深める機会を提供する。毎回のレポート提出もある。 (オムニバス方式／全15回) (40 山田 啓次／8回) 生涯学習の現代的意義や、学校教育における生涯学習力の育成についての知見を深める。 (43 西口 利文／3回) 学びへの責任や、学びの目標の明確化、適切な課題との出会いといった観点から、生涯にわたって学び続けるための手段を学ぶ。 (47 塩見 剛一／4回) 日本と諸外国における生涯学習社会への歴史的展開を学ぶ。	オムニバス方式
			人権教育		人権教育の本流である同和教育は「いのち」を大切に、「いのち」を意識させることが本質である。同和教育実践は、「いのち」を意識させ、一人ひとりを大切にする教育を根底としてきた。目の前の子どもたちが直面している課題の解決を中心に据え、多くの成果を生んできた。講義では同和教育の歴史や学ぶべきことを考察し、人権教育の課題と実践に焦点を当てる。部落問題や人権問題を自らの問題として考え、差別の不合理を認識し、人権の自覚と人間尊重の精神を高め、問題解決に資する人権教育実践の内容について探究する。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
総合教育科目	言語文化科目	英語	英語（Listening&Speaking）1		グローバル化が進む社会においては、英語でコミュニケーションが図れる力が求められ、自分の考えを的確な英語で書くことができ、英文を正確に読み、理解できるようになることは必須である。さらに、英語でプレゼンテーションなども出来るようになれば、活躍の場は大いに広がる。従って、読み書き、聞く、話すといった総合的な英語力の向上は必須である。この授業では、学生生活（理工系）において使用される英会話表現を学ぶことによって、主にスピーキング能力を養うことを目指す。2回の授業で1unit進む。1回目で語彙と文法を確認し、それらが含まれるダイアログによって実践的会話を学ぶ。2回目で応用問題やリーディング問題を行い、知識の定着を図る。	
			英語（Listening&Speaking）2		グローバル化が進む社会においては、英語でコミュニケーションが図れる力が求められ、自分の考えを的確な英語で書くことができ、英文を正確に読み、理解できるようになることは必須である。さらに、英語でプレゼンテーションなども出来るようになれば、活躍の場は大いに広がる。従って、読み書き、聞く、話すといった総合的な英語力の向上は必須である。この授業では、学生生活（理工系）において使用される英会話表現を学ぶことによって、リスニングとスピーキング力の底上げを図りつつ、順序建てで物事を考え、効果的にその考えを伝えることができるように、英語の土台作りを目的とする。前期と同様、2回の授業で1unit進む。1回目で語彙と文法を確認し、それらが含まれるダイアログによって実践的会話を学ぶ。2回目で応用問題やリーディング問題を行い、知識の定着を図る。	
			英語（Listening&Speaking）3		グローバル化が進む社会においては、英語でコミュニケーションが図れる力が求められ、自分の考えを的確な英語で書くことができ、英文を正確に読み、理解できるようになることは必須である。さらに、英語でプレゼンテーションなども出来るようになれば、活躍の場は大いに広がる。この授業では、英語の基本となるlisteningとspeakingのスキルアップを目指すクラスで、ネイティブスピーカーの話す英語を聞き、それについて日本語と英語を交えてディスカッションを行い、使える英語を身につける。	
			英語（Listening&Speaking）4		グローバル化が進む社会においては、英語でコミュニケーションが図れる力が求められ、自分の考えを的確な英語で書くことができ、英文を正確に読み、理解できるようになることは必須である。さらに、英語でプレゼンテーションなども出来るようになれば、活躍の場は大いに広がる。この授業は、英語(Listening&Speaking)3に続き、英語による言語活動を重視した授業である。実学に基礎を置き、社会に貢献できる能力を身につけるために、幅広い基礎的知識を理解させる。ネイティブスピーカーの話す英語を聞き、それについて日本語と英語を交えてディスカッション、英語によるペアワーク、ロールプレイなどの様々な言語活動を通して、コミュニケーションを重視した英語能力の向上を目指す。	
			TOEIC上級（Listening）1		英語のコミュニケーション能力を測るテストとしてTOEIC（Test of English for International Communication）が注目されている。大学卒業生の採用にあたってTOEICのスコアを重視する企業も増えている。この上級クラスはTOEIC 480点以上の対象者向けで、問題に慣れつつ実力向上を目指す。学習時間を増やすため外でも英語を活かし、リスニングとスピーキング向上に重点を置く。目標はTOEICスコアを600点、700点に引き上げつつ、広範な教養とコミュニケーション能力を培うことである。	
			TOEIC上級（Listening）2		この授業ではTOEIC上級(Listening) 1の内容を踏まえ、更に深い理解を促す。この上級クラスはTOEIC 480点以上の受験者向けで、問題形式に慣れつつ英語実力を向上させる。学習時間不足を補うため、授業外でも英語に触れることが必要である。リスニングとスピーキング向上に焦点を当て、様々な自己学習法を提案する。不断の英語学習を通じて、目標はTOEICスコアを600点、700点に引き上げつつ、幅広い教養とコミュニケーション能力を養成する。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
総合教育科目	言語文化科目	英語	英語（Reading&Writing）1		グローバル化が進む社会においては、英語でコミュニケーションが図れる力が求められ、自分の考えを的確な英語で書くことができ、英文を正確に読み、理解できるようになることは必須である。さらに、英語でプレゼンテーションなども出来るようになれば、活躍の場は大いに広がる。この授業では、文法と語彙の基本事項を確認しながら、リーディング・ライティング練習を行う。英語コミュニケーション能力育成のため、身近な話題についての平易な英文が読解でき、シンプルな英文を自分で組み立てて発信できるようになることを目的とする。	
			英語（Reading&Writing）2		グローバル化が進む社会においては、英語でコミュニケーションが図れる力が求められ、自分の考えを的確な英語で書くことができ、英文を正確に読み、理解できるようになることは必須である。さらに、英語でプレゼンテーションなども出来るようになれば、活躍の場は大いに広がる。この授業では、前期に引き続いて、実用的な英語コミュニケーション能力の基礎を身につけることをめざす。文法と語彙の基本事項を確認しながら、リーディング・ライティング練習を行う。リーディング活動として、テーマに関連した比較的短いまとまりのある文章を読むことで英語の論理展開を学ぶ。また、文法や表現に注意をし、意味のまとまりごとに英文を読む。そこで学んだことを発信につなげる。また、学んだ文法項目や表現を用いて、英文のライティング活動を行う。	
			英語（Reading&Writing）3		グローバル化が進む社会においては、英語でコミュニケーションが図れる力が求められ、自分の考えを的確な英語で書くことができ、英文を正確に読み、理解できるようになることは必須である。さらに、英語でプレゼンテーションなども出来るようになれば、活躍の場は大いに広がる。この授業では、比較的平易な英文を用いて「読む」「書く」の活動を中心に、「聴く」「話す」活動も取り入れた4技能統合型の演習授業を行う。この授業を通して英語学習の習慣と英語の基礎力を十分に確立することにより、英語の表現力向上を目指す。	
			英語（Reading&Writing）4		グローバル化が進む社会においては、英語でコミュニケーションが図れる力が求められ、自分の考えを的確な英語で書くことができ、英文を正確に読み、理解できるようになることは必須である。さらに、英語でプレゼンテーションなども出来るようになれば、活躍の場は大いに広がる。従って、読み書き、聞く、話すといった総合的な英語力の向上は必須である。この授業は、さらなるリーディングとライティングのスキルを向上させることを目的とする。多様なテーマを通して英語での段落構成・目的を学ぶと同時に語彙力も身につける。また、授業では英語と日本語の言語概念を比較するためのディスカッション活動等も行い、英語の表現力向上を目指す。	
			TOEIC上級（Reading）1		実学に基礎をおき、社会に貢献できる能力を身につけてもらい、幅広い基礎的知識を理解してもらおう。それらを踏まえて、この授業ではTOEICを勉強する。英語のコミュニケーション能力を測るテストとしてTOEICが注目されており、大学卒業者の採用にあたってTOEICのスコアを重視する企業も増えている。このクラスはTOEICで480点以上を取得した者を対象とした上級クラスである。TOEICのスコアを上げるために、問題形式に慣れる事と同時に、英語の実力をつけることが大切であり、授業だけでは学習時間が足りないので、授業時間外のあらゆる機会を捉えて英語に接する必要がある。授業では、教科書を使いしっかりと学習する中で、Reading Sectionの問題に慣れる演習や、英語読解練習を行い、同時に様々な自己学習法を紹介する。日々の英語学習により、TOEICのスコアを600、700点と上げていくことを目標とする。	
			TOEIC上級（Reading）2		この授業ではTOEIC上級(Reading) 1の内容を踏まえ、更に深い理解を促す。このクラスはTOEICで480点以上を取得した者を対象とした上級クラスである。前期に引き続いて、TOEICのスコアを上げるために、問題形式に慣れる事と同時に、英語の実力をつけることが大切であり、授業だけでは学習時間が足りないので、授業時間外のあらゆる機会を捉えて英語に接する必要がある。授業では、教科書を使いしっかりと学習する中で、Reading Sectionの問題に慣れる演習や、英語読解練習を行い、同時に様々な自己学習法を紹介する。日々の英語学習により、TOEICのスコアを600、700点と上げていくことを目標とする。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
総合教育科目	言語文化科目	英語	英語総合（上級）1		実学に基礎を置き社会に貢献できる能力を身につけるために、幅広い基礎的知識を英語で理解させる。英語の4技能のうち「読む・書く」を中心に、まとまった情報を早く正確に理解し、自分の意見を発信する能力の養成を目指す。基本的な文法事項を徹底的に確認し正確に英文を読み取ることを練習しつつ、速読能力の向上を図る。また語彙を拡充し、 writing を通してその運用能力を高めることも目指す。テキストのトピックに関連した時事的な記事も取り入れる。	
			英語総合（上級）2		英語総合(上級) 1を踏まえて、更に幅広い知識を英語で理解させる。英語の4技能のうち「読む・書く」を中心に、まとまった情報を早く正確に理解し、自分の意見を発信する能力の養成を目指す。この授業では、前期に引き続いて、基本的な文法事項を徹底的に確認し正確に英文を読み取ることを練習しつつ、速読能力の向上を図る。また語彙を拡充し、 writing を通してその運用能力を高めることも目指す。テキストのトピックに関連した時事的な記事も取り入れる。	
			英語海外研修		8月中旬から9月上旬にかけて、英語圏の教員により少人数クラスで英語の授業が行われる。現地でのクラス分けによっては、日本以外の国から参加している留学生たちと同じクラスになる可能性もあり、国際的な雰囲気の中で英語の授業を受ける。滞在中はホームステイで英語や文化を学ぶ。アクティビティもあり、充実した研修になる。事前の準備が必要で、日本での授業への参加もある。出発前・後に授業があり、ガイダンスで日程を知らせる。研修への参加には履修登録と国際交流課への申込書提出が必要である。	
	初修外国語		初修外国語入門1		（中国語） 中国語は中国大陸だけでなく、中国にルーツを持つ人々によって世界各地で話されているため、英語＋αの初修外国語として中国語を学ぶアドバンテージが高い。本授業は「アルバイト先で、観光客と、旅行などで簡単な会話ができる」ことが目標である。前期は4つの場面（自己紹介ができる／スケジュールが言える／店での注文・接客ができる／案内ができる）のうち、『自己紹介ができる』『スケジュールが言える』を徹底的に学ぶ。この2つの場面では、自信を持って中国語で会話ができるようになる。 （ドイツ語） ドイツ語の基本的な会話表現や文法を学ぶ。初歩的なフレーズを用いた発話練習でドイツ文法を音声とともに体得し、練習問題や作文を通して慣れる。 （フランス語） フランス語について、テキストに沿って必要な文法の確認を行い、演習、会話表現の発音練習などを行う。最後に教科書に添付されている提出課題を授業内に実施する。	
			初修外国語入門2		（中国語） 中国語は中国大陸だけでなく、中国にルーツを持つ人々によって世界各地で話されているため、英語＋αの初修外国語として中国語を学ぶアドバンテージが高い。本授業は「アルバイト先で、観光客と、旅行などで簡単な会話ができる」ことが目標である。前期は4つの場面（自己紹介ができる／スケジュールが言える／店での注文・接客ができる／案内ができる）のうち、『店での注文・接客ができる』『案内ができる』を徹底的に学ぶ。この2つの場面では、自信を持って中国語で会話ができるようになる。 （ドイツ語） ドイツ語に関して、前期に続いて、基本的な会話表現や文法を学ぶ。前期に学んだことの復習を行い、前期に学んだ内容を基礎として、表現の幅を広げ、新たな知識を積み上げる。 （フランス語） 初修外国語入門1（フランス語）の学習を前提に、テキストに沿って必要な文法の確認を行い、演習、会話表現の発音練習などを行う。最後に教科書に添付されている提出課題を実施する。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
総合教育科目	言語文化科目	初修外国語	初修外国語初級1		(中国語) 2年目の中国語クラス。本授業では、1年生でマスターできなかった発音、文法項目を再チェックし、中国語のコミュニケーションに必要な「読み、書き、聴き、話す」の基礎力を固める。 (ドイツ語) ドイツ語による工学的な専門書の理解など、専門教育に必要な基礎学力を養うことを目指す。この授業は「ドイツ語入門1・2」等を履修し、1年間はドイツ語を学習した者を対象とする。ただし、あくまでも初心者対象なので、ドイツ語の文法をもう一度復習しながら、ペア練習による会話で内容の理解を深める。まずは発音をしっかり確かめ、自己表現をドイツ語でスムーズに出来るよう練習する。ドイツやドイツ語の新しい情報も映像を交えて紹介し楽しく学んで貰いたい。 (フランス語) フランス語文法の基礎を体系的に学習し、フランス人と初歩的な会話なら可能なコミュニケーション力を涵養すると共に、異文化理解を深める。	
			初修外国語初級2		(中国語) 2年目の中国語クラス。本授業では、前期に学んだことを土台として、中国語でコミュニケーションに必要な「読み、書き、聴き、話す」の基礎力を固め、更に中国語で表現できる内容を増やす。 (ドイツ語) ドイツ語専門書の理解など、専門教育に必要な基礎的知識をも習得することを目指す。前期の「ドイツ語初級1」を履修した学生を対象とする。前期に引き続き、さらに詳しく文法を学ぶと同時に、過去の体験なども話せるように、より高度なドイツ語表現を習得する。ペアでの会話練習を重視し、ドイツやドイツ語の新しい情報も映像を交えて紹介し楽しく学ぶ。 (フランス語) 初修外国語初級1(フランス語)の学習を前提に、フランス語文法の基礎を体系的に学習し、フランス人と初歩的な会話なら可能なコミュニケーション力を涵養すると共に、異文化理解を深める。	
			初修外国語総合1		(中国語) 2年間学習した中国語を土台として、既習文法事項を確認しながら、表現や語彙量を増やす。使用テキストは大阪の姉妹都市である上海を舞台に展開する。中国語を学びながら、上海の生活、文化、観光スポットなどを勉強する。 (ドイツ語) ドイツ語は教科書に沿って授業を進める。並行して、自己紹介・出身・住まい・年齢・趣味・専攻科目が書き・言えるように、さらに自分や友達の住まいの様子やドイツ語で評価が言えるように練習する。 (フランス語) フランス語総合1は、文部省認定のフランス語検定試験を目標にする。仏検は6月に行われ、4級、5級合格を目指し、仏検の出題傾向に合わせた筆記問題、ヒアリング問題を解く。最初から復習するので、自信がない学生でも安心して受講が可能。テキストは使用せず、随時プリントを配布する。習得したフランス語や、それと付随するフランス文化を通して、幅広い基礎的な知識を獲得し、社会貢献できる能力も身につけることができる。	
			初修外国語総合2		(中国語) 2年間学習した中国語を土台として、既習文法事項を確認しながら、表現や語彙量を増やす。使用テキストは大阪の姉妹都市である上海を舞台に展開する。中国語を学びながら、上海の生活、文化、観光スポットなどを勉強する。前期に学んだことを土台として、更に中国語で表現できる内容を増やす。 (ドイツ語) ドイツ語は前期に引き続き、教科書に沿って授業する。並行して、ドイツ語圏の住まいの形態についての語文を読み、ドイツ語で評価する。また、時間表現や日常表現を練習し、起床から就寝までの一日の行動を現在完了形で表現できるようにする。 (フランス語) フランス語総合1に引き続き、フランス語検定試験を目標とする。平行してフランス映画の教材を導入する。どのようなフランス語が、どのような状況で話されているのか。また日本語に翻訳不可能なフランスの文化の独自性に根ざした表現とはどのようなものなのか考察する。テキストは使用せず、随時プリントを配布する。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
総合教育科目	言語文化科目	初修外国語	初修外国語海外研修		(中国語・ドイツ語・フランス語共通) ことばと文化は非常に密接に関連している。特定の言語やフレーズ、言い回しには、その言語を話す人々の文化における重要な概念や価値観、歴史的な背景、世界観を反映している。ことばや文化に関する新しい視点を得るとともに、各言語圏の専門性に特化した言語能力を修得する。また、事前研修を通じて各言語圏学習のモチベーションや目的意識を高め、事後研修を通じて参加学生のひとりひとりが学びの成果を言語化できることを目的とする。	
			日本語読解1		日本語は平仮名、片仮名、漢字の3種類の文字が使用され、表現によってそれぞれを使い分けたり、発音や文法、敬語体系において、他の言語とは異なる特徴が多数ある。この科目は、実学に基礎を置き、社会に貢献できる能力を身につけるために、専門教育に必要な基礎学力としての日本語読解力を養成する科目である。様々なジャンルの著名人のストーリーを用い、語彙・表現を増やし、背景知識、読解スキルなどを習得する。また、本授業はペアやグループで意見交換をしながら、内容理解を深める。また、読解だけではなく、聴解練習も行う。	
		日本語	日本語読解2		この科目は、日本語読解1の内容を踏まえた上で、更に理解を深める。この科目は、実学に基礎を置き、社会に貢献できる能力を身につけるために、専門教育に必要な基礎学力としての日本語読解力を養成する科目である。様々なジャンルの著名人のストーリーを用い、語彙・表現を増やし、背景知識、読解スキルなどを習得する。また、本授業はペアやグループで意見交換をしながら、内容理解を深める。また、読解だけではなく、聴解練習も行う。	
			日本語作文1		日本語は平仮名、片仮名、漢字の3種類の文字が使用され、表現によってそれぞれを使い分けたり、発音や文法、敬語体系において、他の言語とは異なる特徴が多数ある。実学に基礎をおき、社会に貢献できる能力を身につけるために幅広い基礎知識を理解させる。この授業は、大学のレポート・論文を作成するのに必要とされる作文能力の養成を目的としている。一年次では、作文の基本となる句読点や文体などの再認識から始め、レポートや論文を書く際に必要となる機能を使いこなせるようになることを目指す。	
			日本語作文2		日本語は平仮名、片仮名、漢字の3種類の文字が使用され、表現によってそれぞれを使い分けたり、発音や文法、敬語体系において、他の言語とは異なる特徴が多数ある。この授業は、実学に基礎をおき、社会に貢献できる能力を身につけるために幅広い基礎知識を理解させる。前期の講義である「日本語作文1」からの継続である。前期で学んだ内容を踏まえた上で、大学のレポート・論文の作成に必要な、より高度な日本語作文能力の向上に努める。	
			上級日本語読解1		日本語は平仮名、片仮名、漢字の3種類の文字が使用され、表現によってそれぞれを使い分けたり、発音や文法、敬語体系において、他の言語とは異なる特徴が多数ある。この科目は、実学に基礎を置き、社会に貢献できる能力を身につけるために、専門教育に必要な基礎学力としての日本語読解力を養成する科目である。様々なジャンルの著名人のストーリーを用い、長文聴解や速読により正確に情報を掴む力を養う。また、日本人の考え方や価値観を知り、異文化理解につなげるため、自らの考えを文章にまとめる練習もおこなう。	
			上級日本語読解2		日本語は平仮名、片仮名、漢字の3種類の文字が使用され、表現によってそれぞれを使い分けたり、発音や文法、敬語体系において、他の言語とは異なる特徴が多数ある。この科目は、実学に基礎を置き、社会に貢献できる能力を身につけるために、専門教育に必要な基礎学力としての日本語読解力を養成する科目である。「上級日本語読解1」から語彙や表現の難易度を上げた様々なジャンルの著名人のストーリーを用い、長文聴解や速読のトレーニングを積むことで、正確に情報を掴む力を養う。また、日本人の考え方や価値観を知り、異文化理解につなげるため、自らの考えを文章にまとめる練習もおこなう。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
総合教育科目	言語文化科目	日本語	上級日本語作文1		日本語は平仮名、片仮名、漢字の3種類の文字が使用され、表現によってそれぞれを使い分けたり、発音や文法、敬語体系において、他の言語とは異なる特徴が多数ある。本授業は実学に基礎を置き、社会に貢献できる能力を身につけるために、専門教育に必要な基礎学力を養成する。この授業では、レポート・論文・ハンドアウト・そのほか様々なフォームの文章を書く際に必要となるアカデミック・ライティングの知識と技術を習得することを目的としている。前期では特に、書き言葉の知識と表現力を中心に習得する。	
			上級日本語作文2		実学に基礎を置き、社会に貢献できる能力を身につけるために、専門教育に必要な基礎学力を養成する。この授業では、レポート・論文・ハンドアウト・そのほか様々なフォームの文章を書く際に必要となるアカデミック・ライティングの知識と技術を習得することを目的としている。後期は特に、パラフレーズの練習、小論文・研究レポートや口頭発表スクリプトの特徴・構成の理解と作成技術の習得、パソコンを用いて実際にレポート・ハンドアウトを作成する技術などを習得する。	
	身体科学科目		スポーツ科学実習1		今日スポーツは、プロスポーツやオリンピックなどの競技としてのみならず、日常生活の中で余暇として多くの人に楽しまれている。また、少子高齢社会の日本に於いては、健康寿命を延ばすことや医療費の抑制が重要な問題であるが、スポーツは健康寿命の延長や医療費削減に貢献することが期待されている。この社会的要請に応えるためのスポーツのあり方は、競技として勝敗を追求するだけでなく、個々人の多様な価値観や要望に対応することが求められている。体力や技術の高度化の追求だけではなく、それぞれの体力や技能にあったスポーツの楽しみ方から始めることが生涯スポーツへの第一歩であり、また競技スポーツの底辺を強化することにもなる。本科目ではソフトバレーボールや卓球などを中心に生涯スポーツに相応しい身体制御の方法を学び、スポーツの基礎的なルールや技術の習得を図りつつ、体力や技能の異なる人が共に楽しめるゲーム運営の方法を学習する。	
			スポーツ科学実習2		本科目は、何らかの身体的な障害を持っている学生を対象とする。病氣や怪我などにより通常の体育の授業やスポーツ活動に参加する機会の少なかった学生や先天的な疾患により運動する機会の少なかった学生を主な対象とする。少子高齢社会の日本に於いては、健康寿命を延ばすことや医療費の抑制が重要な問題であるが、スポーツは健康寿命の延長や医療費削減に貢献することが期待されている。この社会的要請に応えるためのスポーツのあり方は、個々人の多様な価値観や要望に対応することが求められている。それぞれの体力や技能にあったスポーツの楽しみ方から始めることが生涯スポーツへの第一歩である。そこで本科目ではバドミントン、卓球などを中心に生涯スポーツに相応しいゲーム展開の仕方を学習する。本科目では、個々人の興味関心だけでなく体力や運動能力の多様性に相応しいゲーム運営の工夫の仕方が重要な要素となる。	
			スポーツ科学		生活様式が効率化した現代社会において、人々の身体活動は減少し、それに伴って生じる身体機能の低下が問題となっている。本講義では、身体の構造や応急処置法の概要等を学び、安全で効果的に運動を続けるための自己管理の方法を実践する。また、自身の身体の状態を把握し、健康の維持増進に役立てる。さらに、測定したデータをもとに考察した内容を整理して論述し、発表する能力とコミュニケーション力の習得を目指す。実学に基礎を置き、社会に貢献できる能力を身につけ、専門教育に必要な基礎能力を身につける。	
			運動科学		1) 体を動かすことが身体諸機能や精神面に及ぼす影響に関して多くの研究がなされてきた。本講義ではスポーツ科学の分野で進展している一般社会にも応用可能な知見を学ぶとともにウォーキング、ジョギングなどの有酸素運動を行い、心拍数などの測定・評価を通して運動に対する体の反応や適応を学び、自らの健康や身体運動の理解を深める。また、自分自身が普段生活している活動量や、体重、BMI、体脂肪率、カロリーなどを測定・評価、フィードバックし、自分の健康を自己管理出来るようにする。さらに、測定したデータを考察・整理・論述し、発表する能力と議論を行うコミュニケーション力の修得を目指す。 2) 本講義では、運動の意義や効果について解説し、生涯スポーツを実践して、生涯にわたってアクティブな生活を送るための方法を考える。また、自身の身体の状態を把握し、健康の維持増進に役立てる。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門基礎科目	専門基礎（数学）	工学のための数学入門		本講義では、工学の基礎である数学を、数式を解くだけではなく、数式の意味を理解することを目的とする。従来の体系的に学ぶ数学ではなく、工学で用いられる数式を取り上げて、その数式の意味を読み取った上で、基礎的な数式を解く基礎力を習得する。まず、工学の基礎となる身近な物理現象を取り上げて、その現象のイメージと関連付けて数式の意味を読み取る。次に、数式の意味を理解しながら、基礎的な数式を解くための演習を行うことで、工学に必要な数学的な素養を習得する。	
			基礎数学		数・数式の計算はどの科目にも出てくる最も基本的な事項であり、工科系基礎分野の学習に不可欠なものである。基礎的素養としての数学を理解することと計算技術を習得することは無関係ではなく、同時並行的に学習することが望ましい。この授業では特に代数学を中心とした数学記号の理解・計算技術の習得を目的とする。「数学記号、数式を正しく理解し、説明できる」「文字の入った数式を正しく取り扱うことができる」「方程式とその解について理解し、説明できる」「複素数の基本概念について理解し、説明できる」といった点を達成目標とする。	
			解析学1		解析学のうち微分・積分は工科系の基礎的素養である。本講義では、実学を修め社会に貢献できる能力を身につけられるよう、専門教育に必要な基礎学力として、初等関数の導関数・原始関数の基本の習得を目的とする。「関数の概念を理解し、種々の初等関数について説明できる」「基本的な関数の微分を理解し、説明できる」「基本的な関数の積分を理解し、説明できる」「微分と積分の関係について理解し、説明できる」といった点を達成目標とする。	
			解析学2		解析学のうち微分・積分は工科系の基礎的素養である。本講義では、実学を修め社会に貢献できる能力を身につけられるよう、専門教育に必要な基礎学力として、合成関数による微分や置換積分などによる定積分の計算技術の習得と並行して、関数の増減を調べることや面積計算など、微積分の応用も学ぶことを目的とする。「微分と関数の変化の関係を理解し、説明できる」「不定積分と定積分について理解し、説明できる」「積分の応用について理解し、説明できる」「簡単な偏微分について理解し、説明できる」といった点を達成目標とする。	
			解析学3		解析学のうち微分・積分は工科系の基礎的素養である。本講義では、実学を修め社会に貢献できる能力を身につけられるよう、専門教育に必要な基礎学力として、関数の級数による近似、偏微分による計算、積分の近似、重積分などの理解を目的とする。「微分可能な関数について理解し説明できる」「積分を用いて表される量について理解し、説明できる。」「2変数関数の偏導関数について理解し、説明できる。」「2変数関数の重積分について理解し、説明できる。」といった点を達成目標とする。	
			代数学1		工学で用いられる数学の概念に「線形性」がある。幾何ベクトルの性質として力学などでも登場するが、解析学や統計学など工科系基礎分野で広く用いられる概念である。本講義は、実学を修め社会に貢献できる能力を身につけられるよう、専門教育に必要な基礎学力の中で、ベクトル・行列についての基本的な知識の修得と、行列を用いたベクトルの変換を学ぶことを目的とする。「ベクトル、行列の基本概念について理解し、説明できる」「ベクトル、行列の基本演算について理解し、説明できる」「一次変換と行列の関係について理解し、説明できる」「一次変換によるベクトルの変形について理解し、説明できる」といった点を達成目標とする。	
			代数学2		工学で用いられる数学の概念に「線形性」がある。幾何ベクトルの性質として力学などでも登場するが、解析学や統計学など工科系基礎分野で広く用いられる概念である。本講義は、実学を修め社会に貢献できる能力を身につけられるよう、専門教育に必要な基礎学力の中で、行列式の性質や、連立一次方程式・一次変換との関連を学ぶことを目的とする。「連立一次方程式の解法について理解し、説明できる」「行列の掃き出しについて理解し、説明できる」「行列式とその性質について理解し、説明できる」「ベクトル、行列、行列式、一次変換の関係について理解し、説明できる」といった点を達成目標とする。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門基礎科目	専門基礎（数学）	代数学3		工学で用いられる数学の概念に「線形性」がある。幾何ベクトルの性質として力学などでも登場するが、解析学や統計学など工科系基礎分野で広く用いられる概念である。本講義は、実学を修め社会に貢献できる能力を身につけられるよう、専門教育に必要な基礎学力の中で、ベクトルの一次独立性、固有値・固有ベクトルを学習し、行列の取り扱いに重要な概念の習得を目的とする。「ベクトルの一次独立について理解し説明できる」「固有値、固有ベクトルを理解し説明できる」「固有値、固有ベクトルを用いた行列の取り扱いについて理解し、説明できる。」「一次変換と固有値の関係について理解し、説明できる」といった点を達成目標とする。	
			幾何学1		平面幾何学を中心としたユークリッド幾何学の基本概念を講義する。ユークリッド幾何の定義、公理、定理、証明という構成は現代にも踏襲されており、その古典的方法を学ぶと共に、特に証明の基本的スタイルの習得を目的として講義する。数学教員免許状の取得に必要な科目として、題材としては中・高の幾何分野の範囲を出ないが、単に事実を知っているということではなく、理論の総体の中での修得と歴史の中で培われた論理性の獲得を目指す。	
			幾何学2		初めに幾何学1に引き続き、ユークリッド幾何学の、特に円を中心とした諸々の定理・理論を学ぶ。引き続き線形代数学を踏まえ平面の合同変換による2次曲線の一般的取り扱いを学ぶとともに、それまで学んだユークリッド幾何学の種々の定理を円錐曲線の図形的性質の理解に応用し、円錐曲線と2次曲線が同一のものであることを理解する。さらに他の幾何学を含めた幾何学の枠組みについても解説を行う。数学教員免許状の取得に必要な科目として、幾何学1・2によって題材としては中・高の幾何分野を網羅するとともに、理論の総体の中でのより深い理解と論理的思考力の醸成を目的とする。	
			数学演習1		工科系の基礎的素養としての微分・積分・ベクトル・行列などについての基礎学習に関して、種々の演習課題を通じてより理解を深めることを目標とする。基礎的な計算技術の習得・定着に並行して、これらの背景や論理的な側面も学習し、数学で学ぶ概念を実際に適用できるようにすることを目的とする。「ベクトル、行列の基本計算を正しく行うことができる」「行列を用いた一次変換の基本計算を行うことができる」「簡単な関数の微分計算を行うことができる」「簡単な関数の積分計算を行うことができる」といった点を達成目標とする。	
			数学演習2		工科系の基礎的素養としての微分・積分・ベクトル・行列などについての基礎学習に関して、種々の演習課題を通じてより理解を深めることを目標とする。基礎的な計算技術の習得・定着に並行して、これらの背景や論理的な側面も学習し、数学で学ぶ概念を実際に適用できるようにすることを目的とする。「行列を用いて連立1次方程式の解を調べることができる」「行列・行列式に関した計算を正しく行うことができる」「微分を用いて関数の様子を調べるができる」「積分を用いた基本的な計算を行うことができる」といった点を達成目標とする。	
			確率と統計		工学の分野では、確率論および統計学は重要な役割を果たしている。例えば、システムの安全性や信頼性を評価する場合、あるいは情報量や通信品質を測る場合などには確率の考え方が不可欠である。また、各種のデータを整理する場合やそれらの特徴を抽出する場合には統計学の考え方が必要になる。本講義では、情報工学や通信工学をはじめ、最近特に注目を集めている機械学習を含む工学分野全般において重要かつ必須の基礎知識である確率と統計について学ぶ。そして、確率や統計の基本的な考え方とその応用力を修得することを目標とする。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門基礎科目	専門基礎（数学）	基礎工業数学		数学は自然界の諸現象を数式に置き換え、それらを説明する手段として有効に用いられている。本学科で学ぶほとんどの専門科目において原理や現象は数式により定性的あるいは定量的に記述されている。この意味において、工業数学は専門科目を修得する上で必要となる数学の分野を学習するものである。工業数学では、1年生において学んだ代数学、解析学等の基礎数学が工学の分野でどのように使われているかを理解するために講義する。	
			工業数学1		高校数学から大学レベルで必要な機械工学で活用する数学への橋渡しの位置づけの講義である。従って、ある程度の高校数学の知識を前提として授業を進め、講義の直後にWEBCLASSで演習を実施し、演習で初めてその知識をどのように活用するかを学ぶ。工業数学1と2を通じて、本学科の学生として必要な数学的知識が自分のものになることを目指し、就職後の機械設計および大学で専門科目を学習する際に必要となる数学的素養（「ベクトルと行列について」「関数と極限について」「微積分についての基礎と応用」等）を一通り身につけることを目標とする。	
			工業数学2		高校数学から大学レベル、機械技術者で必要な数学への橋渡しの位置づけの講義である。従って、ある程度の高校数学の知識を前提として授業を進め、講義の直後に演習を行うスタイルで授業を実施する事により、全員参加型の身につく授業形態を実施する。内容的には、機械工学を勉強する上で必要な数学的知識とその使い方を工業数学1と2を通じて学習する。将来の機械技術者として、本学科の専門科目を受講する上で必要な数学的素養（「ベクトル／線形代数の考え方」「微分方程式の考え方」「フーリエ変換／ラプラス変換の考え方」「偏微分方程式の考え方」「統計解析などの考え方」等）を身につけることを目標とする。	
			応用数学1		電子情報工学分野で必要となる数学的知識のうち、とくに微分方程式および、ベクトル解析の微分に関する部分について、その基礎的概念と取り扱いを学び、具体例への応用力を習得することを目的とする。「多くの自然現象や工学システムは微分方程式で記述されることを理解する」「主な形式の微分方程式について、その解法を理解し計算できる」「勾配、発散、回転の概念を理解し計算できる」といった点を達成目標とする。	
			応用数学2		応用数学1の内容を踏まえて、電子情報工学分野で必要となる数学的知識のうち、特に微分方程式および、ベクトル解析の微分に関する部分について、その基礎的概念と取り扱いを学び、具体例への応用力を習得することを目的とする。「多くの自然現象や工学システムは微分方程式で記述されることを理解する」「主な形式の微分方程式について、その解法を理解し計算できる」「勾配、発散、回転の概念を理解し計算できる」といった点を達成目標とする。	
		専門基礎（物理・化学）	工学のための物理入門		本講義では、工学基礎科目である工業力学を学ぶ上で必要となる物理について学ぶ。まず、物理の基礎となる単位系について具体例を通して学び、単位換算の方法を習得する。次に、力学現象を中心に、簡単な実験を通して現象を観察させ、論理的考察により物理法則を導く疑似体験をさせる。最後に、つりあい問題、運動問題等において、物理法則に基づいて現象を予測させ、実験を通してそれを検証させることで物理法則の使用方法を理解する。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門基礎科目	専門基礎（物理・化学）	基礎物理学		工学や自然科学を学ぶためには、物理学の知識と考え方が必要である。この授業では、物理学の分野の中から「力学」を学ぶ。物理学では、本質を学ぶために、もの全体を抽象化して質点とし、質点の位置が時間とともに変化することを運動という。力学の中心は質点の運動である。質点の位置と速度と加速度の関係、質点にはたらく力と加速度の関係を学ぶ。基礎知識と同時に物理学の考え方を身につけることを授業目標とする。具体的な達成目標は、1.力を式で書くことができ、基本的な合力や力のつり合い問題が解ける。2.運動の表し方を理解し式で表すことができる。3.力と加速度の関係を理解し、説明することができる。4.重力がはたらくときの運動を理解し基本的な問題が解ける。5.力積の法則や運動量保存則を理解し、説明することができる。	
			物理学1		物理学は自然科学や工学の基礎となる重要な科目である。物理学1では微分積分とベクトルを用いて「質点の力学」を学ぶ。物体が時間とともに位置を変えることを運動といい、力学の中心は物体の運動の法則を理解することである。物体の運動の本質を理解するために、物体の大きさや形を無視し、位置だけに注目して「質点」とみなす。そして、質点の運動を通じて、力学の基本法則と力学の保存則を理解することを目指す。物理学は、自然現象を数式化、定量化することで、現象のしくみを説明したり、未来を予言したりする学問である。機械工学は物理学を基礎としており、機械工学を学ぶためには、まず、物理学を学ぶ必要がある。この科目では、物理学のうち、特に、力と物体の運動を扱う「力学」を学ぶ。	
			物理学2		物理学は、自然界の物質や現象を数式化、定量化することで、現象のしくみを理論的に裏付けて説明したり、未来を予言したりする学問である。機械工学は物理学を基礎としており、機械工学を学ぶためには、まず、物理学を学ぶ必要がある。この科目では、物理学のうち、特に、電気と磁気の諸現象を扱う「電磁気学」を学ぶ。具体的には「電荷と電流について理解する」「電気と磁気の諸現象について理解する」といった点を達成目標とする。	
			化学1		化学は物質の構造、性質および反応・変化を取り扱う学問である。物質が関与する分野は、工学系をはじめとして情報系や環境問題など多種多様にわたっており、化学はこれらの分野の重要な基礎となる。本講義においては、化学の基礎力を身につけることに重点を置く。その具体的な内容は、原子の構造と性質、化学結合、化学反応における質的・量的関係を理解することなどである。また必要に応じて、工学や理学分野の習得に役立つ、ギリシャ文字やローマ数字、単位系などについても適時解説する。	
			化学1演習		化学は物質の構造、性質および反応・変化を取り扱う学問である。物質が関与する分野は、工学系をはじめとして情報系や環境問題など多種多様にわたっており、化学はこれらの分野の重要な基礎となる。本講義においては、化学の基礎力を身につけることに重点を置く。具体的には、原子の構造、化学結合、物質の構成粒子と性質、化学反応における質的・量的関係について理解することを目的としている。また、時折、講義内容の理解の助けとなる実験を演示し、関連するトピックス（実用例や身の回りの現象など）を紹介する。	
			化学2		本講義では、工学に必要な物理化学分野の基礎を習得する。具体的には「酸と塩基」「酸化と還元」「電池」「化学平衡」について理解を深め、それらの繋がりを学ぶ。また本講義の理解には「化学1 (L)」で学んだ知識が必要となる。「化学変化について理解する」「酸塩基の定義およびpHなどの数値計算を理解する」「酸化と還元の意味を理解する」「電池と電気分解の仕組みを理解する」「化学平衡の意味を理解する」といった点を達成目標とする。	

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門基礎科目	システム工学の基礎	入門ゼミナール ○ (概要) 本科目では、システム工学分野とその関連分野の技術者としての役割を理解することを目的とする。いくつかの専門分野に対してオムニバス方式で講義を行い、それらの専門分野における概要を説明するとともに、それらの分野とカリキュラムとの関連性についても説明する。また、それらの専門分野と社会との関わりについて説明するとともに、必要に応じて、学生がその関係性について異なる視点から分析を行う。学生が自ら考えて、文章にまとめることで、大学生としての学びや将来目指すべき技術者像をイメージできるようにする。 (オムニバス方式／全15回) (一部共同) 【情報電子工学コース・電気電子工学コース】 (3 岩田 明彦／1回) (4 熊本 敏夫／1回) (12 矢来 篤史／1回) (13 草場 光博／1回) (17 望月 誠二／1回) (20 山崎 高弘／1回) (24 本田 雄一郎／1回) (25 細谷 剛／1回) (30 青木 孝憲／1回) 各教員の専門分野における概要説明、カリキュラムや社会との関係性に関する説明を行う。 (3 岩田 明彦、4 熊本 敏夫、12 矢来 篤史、13 草場 光博、17 望月 誠二、20 山崎 高弘、24 本田 雄一郎、25 細谷 剛、30 青木 孝憲／6回) (共同) 学生が自ら考えるためのサポートを共同で行い、レポートを作成させる。 【交通システムコース・自動車工学コース・鉄道工学コース】 (7 永岡 真／1回) (8 田代 勉／1回) (14 杉山 明／1回) (18 福岡 克弘／1回) (19 金子 哲也／1回) (22 アシュラフル アラム／1回) (23 眞下 伸也／1回) (26 阪本 浩二／1回) (32 浅田 晴香／1回) 各研究室の専門分野における概要説明、カリキュラムや社会との関係性に関する説明を行う。 (7 永岡 真、8 田代 勉、14 杉山 明、18 福岡 克弘、19 金子 哲也、22 アシュラフル アラム、23 眞下 伸也、26 阪本 浩二、32 浅田 晴香／6回) (共同) 学生が自ら考えるためのサポートを共同で行い、レポートを作成させる。 【機械システムコース・機械デザインコース】 (5 田原 弘一／1回) (6 中山 万希志／1回) (9 西田 吉晴／1回) (10 前川 晃／1回) (11 澤井 猛／1回) (15 榎 真一／1回) (16 和田 明浩／1回) (21 川野 大輔／1回) (27 南部 紘一郎／1回) (31 大橋 美奈子／1回) 各研究室の専門分野における概要説明、カリキュラムや社会との関係性に関する説明を行う。 (5 田原 弘一、6 中山 万希志、9 西田 吉晴、10 前川 晃、11 澤井 猛、15 榎 真一、16 和田 明浩、21 川野 大輔、27 南部 紘一郎、31 大橋 美奈子／5回) (共同) 学生が自ら考えるためのサポートを共同で行い、レポートを作成させる。	オムニバス方式・共同 (一部) 主要授業科目

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門基礎科目	システム工学の基礎	C言語演習		プログラミング演習を通して電気電子工学分野、電子情報工学分野の実学的な知識を修得する。すなわち、今日、社会のあらゆる分野においてコンピュータの利用技術の習得が必要になっている。特に電気電子工学分野の研究者および技術者には、単に既存のコンピュータ利用技術の習得のみならず、より主体的な利用法や開発のための知識・技術が求められている。その中でも、今日の多様なコンピュータの利用技術の中にあって、プログラミングはその中核をなしている。本講義では、C言語を用いてプログラミングの考え方の基礎について演習を通じて学ぶ。C言語は歴史あるプログラミング言語であり、これを習得することで、他のプログラミング言語への展開が容易になる。	
			Python基礎演習		プログラミングは単にソフトウェアを記述するための技術ではなく、電気工学（制御回路）や電子工学（論理回路）などでハードウェアの記述にも用いられるため、システム技術者にとって基礎的な知識となっている。本講義では、C言語を利用してプログラミングを学習する。ポインタ、構造体の使い方について学習し、より大規模なプログラミングを行う。さらに、ファイルの入出力処理を理解することで実用的なプログラムを作成する。	
専門教育科目	専門基礎科目	システム工学の基礎	Python応用演習		これまでに学んだC言語の知識を活かし、Pythonによるプログラミング演習を通して、オブジェクト指向の考え方と実装方法に関する知識・技術を身につける。本授業ではプログラミング言語に依存しない知識と既修得知識の応用力の養成を通して情報工学分野の実学的な知識を修得する。また、プログラミング実習を通して論理的思考力、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力など、システム工学分野の技術者として必要な能力を修得する。	
			アルゴリズムとデータ構造		アルゴリズムとはプログラミングにおいて問題解決する処理手順を記述したものであり、データ構造は対象の表現方法である。プログラム作成においては、論理的思考に基づく「効率の良い処理手順」を発見し、処理手順を実現するためにデータを「どの様に表現」するかが重要である。本講義では、問題に適したアルゴリズムおよびデータ構造の記述方法を体系的に学ぶと共に、プログラムでの実現方法をフローチャートの作成を通して学習する。	
			AI入門		本講義は、データサイエンス（DS）と人工知能（AI）の基礎について学習する。DSについては、システムから得られるビッグデータを用いて様々な特徴量を得る方法論について習得する。AIについては、AIの歴史と基本的な概念から始め、機械学習、ニューラルネットワーク、ディープラーニングの基礎知識を習得する。実際のAIの応用例やその背後にある理論を紹介し、シンプルなプログラムを通じて、AIアルゴリズムの動作原理を体験する。また、AIの倫理的側面や社会における影響についても取り扱う。本講義を通じて、AIの基本的な知識とその実世界での応用の理解を深めることを目指す。	
			ビッグデータ解析		本講義では、まず、ものづくり現場やインターネット上などにおいて大量に収集されるビッグデータの解析や活用に係る基礎理論を概説する。次に、平均・分散などの初修レベルの統計処理や回帰分析、主成分分析（PCA）・独立成分分析（ICA）などのデータ分析方法、自己組織化マップ等の可視化のためのアルゴリズム、音声・映像等のデータの表現・収集やデータベース構築、および画像処理等のデータの加工に関する方法論について習得する。そして、AIでの活用も含めたビッグデータの活用方法について体系的に理解を深める。	
			電気・電子工学		近年、ハイブリッド自動車や電気自動車が商品化され、鉄道においてもリニアモーターカーをはじめとした高速化や省エネルギー化が進んでいる。これらの技術を実現させるためには、電気・電子技術が必要不可欠となっている。したがって、電気・電子工学を修得し、それを活用することにより、既存の技術を進展さらには改革していくことは重要である。本講義においては、まず電気工学の基礎となる電気回路と電磁気学について本質を理解する。その後、電子制御技術、コンピュータ制御技術の基礎となる半導体、ダイオード、トランジスタ、電気計測、コンピュータ制御について学習する。さらには、電気・電子技術の社会への応用事例についても学ぶ。	
			制御工学1	○	制御工学は、電気・電子系、情報系、機械系、化学系等、あらゆる工学分野における基幹技術である。本科目では、システム工学の専門分野における計測・制御の専門的知識を得るため、制御工学における古典制御理論の基礎的知識の取得を目的とする。具体的には、制御（特に、フィードバック制御）の概念やその計算手法（ブロック線図、伝達関数、ラプラス変換・逆ラプラス変換、各要素の時間応答）に関する基礎的内容の習得を中心とする。	主要授業科目

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門基礎科目	システム工学の基礎	制御工学2	○	制御工学は、電気・電子系、情報系、機械系、化学系等あらゆる工学分野における基幹技術である。本科目では、制御工学における古典制御理論の基礎的知識の取得と、現代制御理論の基本であるフィードバック制御に関する安定性や応答、システム設計について概説する。また、現代制御の応用事例として、プロセス制御、機械制御、生体制御等についても概説する。そして、状態方程式をベースとした現代制御の考え方の基本を理解することを目的とする。	主要授業科目
			制御工学3		制御工学は、電気・電子系、情報系、機械系、化学系等あらゆる工学分野における基幹技術である。本科目では、制御工学2で習得した制御理論を基に、電気電子工学の専門分野における計測・制御の専門的知識を得るため、古典制御を中心に現代制御や新しい制御理論の基礎的知識の習得を主目的とする。また、Pythonプログラムによる演習を通して、古典制御と現代制御を用いたシステムの制御設計手法を習得することも目的の1つとする。	
			IoTセンシング概論		多種多様なセンサーデバイスを多数インターネットに接続し、大規模・広範囲のビッグデータを網羅的にリアルタイムで収集し、かつクラウド（サーバ）等に保存することで、設備監視や生産現場の状況把握（モニタリング）などを行い、さらにその状況判断に基づき遠隔制御や遠隔操業、また遠隔メンテナンスなども可能にするIoT（Internet of Things）センシングの基盤技術を、事例を豊富に活用しながら概説する。本技術のコンセプトと具体化方法および主な機能と特長を理解することを目的とする。	
			計測とセンシング		計測や制御技術の高度化、自動システムの広範な浸透に従ってセンシング技術の進歩は目を見張るものがある。一方、センサは多品種少量生産の見本のようなものでもあり、限られた時間ですべてセンサの仕組みを理解することはできない。そこで本講では、まずセンシング技術の全体像をつかみ、ついで代表的な個別センシングデバイスやそのシステムの基礎について講述する。また、プロセス計測、機械関連計測、生体計測などの事例も交えて応用事例も紹介する。以上をとおして、センシングシステムの基礎を理解すると共に、システム工学の技術者として必要な専門知識を習得することを目的とする。	
			ロボット設計製作		システム工学を核として、コースの異なる学生がグループワークを行って、ロボットの設計製作を行うことで、これまでに学習した知識の交流と理解を深めることを目的とする。まず、与えられた課題を分析して、どのような構造でどのような動きをさせるかを決定する。次に、その動きを実現するプログラムを作成する。実際に、ロボットを組立てて、プログラムを実装する。最後に、ロボット設計製作における振り返りを行うことで、システム工学の理解を深める。	
			スマートハウス栽培		（概要）農業用パイプハウスは全国に普及しており、近年ではAIを活用したハウスでのスマート農業が始まっている。まず、パイプハウスの特徴である施工性の良さと台風などの異常気象によって倒壊しやすいという特徴があることについて学習する。次に、ハウス栽培で代表な野菜の栽培方法について学習する。さらに、野菜の栽培に必要な情報収集およびAIなどによる分析方法について学習する。以上より、本講義では、パイプハウスでのスマート農業に関する専門的知識を修得することを目的とする。 （オムニバス方式／全15回） （15 榎 真一／5回） パイプハウスの施工性と強度について学習するとともに、野菜の栽培に津陽な情報収集およびAIなどによる分析方法について学習する。 （97 神川 諭／10回） ハウスにおける野菜の栽培方法について学習する。	オムニバス方式
			ロボティクス		本講義では、「機械工学と電子工学を結合した技術、および、その技術を応用した電子機械装置」であるロボットに係る技術について学ぶ。ロボットの構成要素として、（1）機構や構造などに関する機械要素、モータ等の駆動や計測・制御のための電気・電子等の要素、（2）目的に従って電気や油圧等をメカニカルな動作に変換するモータ等のアクチュエータ、（3）外部の環境や障害物などの物体を認識する外界センサやロボット自体の状態を検出する内界センサ、（4）安全かつ効率的・知能的に機械装置を動かすための制御装置がある。本講義では、その概念、および、事例を示し、その実現のために必要な構成技術を学ぶ。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	システム工学の基礎		人間－自動車システム論		人間と機械が相互に影響しあって構成されるシステムは、乗り物と操縦者、コンピュータとオペレータ、加工機械と技術者等の多岐にわたっている。またシステムの中における人間の位置づけとしては、人間がシステムの一要素となっているものから、システムを監視する立場として関与するもの等が考えられる。本講義では特に人間・自動車システムを制御の立場からとらえ、人間が直接機械を制御する場合の制御動作のモデル化、そのような環境におかれた人間が受ける精神的負担、人間と機械をつなぐインターフェイス（HMI）設計時の評価について生体反応を用いた検討等広く解説する。	
			カーエレクトロニクス		自動車に搭載されるシステムは多種多様であり、その制御対象は、エンジン制御では空気の流れや燃焼、化学反応、トランスミッション制御では油圧や摩擦締結要素、ステア制御ではモータの動作や操舵軸のねじれ・振動など大きく異なる。また、制御が狙う機能・性能も、排ガス浄化、エネルギー効率向上、ショック防止、車両運動の安定化などさまざまであり、それらの実現のために用いられるセンサ・アクチュエータも多様である。本講義ではこれら多様な各車載システムの制御の機能とそれを実現するための制御処理、センサ・アクチュエータの原理、各システムの変遷や自動車業界の状況なども含めた内容について解説する。これらを通して、電子制御システムという視点から自動車の機能や動作を理解するとともに、電気工学や各種力学などで学んだ内容、自動車に関わる各種科目や実験・実習で学んだ部品等がどのように作用し、活用されているか理解する。	
	機械・交通分野の基礎	専門基礎科目	工業力学1		工業力学は、物理学における力学を基礎として、工業上の問題を取り扱う学問である。機械工学分野における基礎となっている。本科目では、質点と剛体の力学を、工業的な事例を通して修得する。工業力学1では、物体の最も基本的なモデルである質点と剛体を取り上げて、物体に働く力と物体のつり合いについて学ぶ（静力学）。まず、一点に働く力の表し方、合成と分解の仕方、力のつり合いについて理解する。次に、剛体に働く力の表し方、合成と分解の仕方、力とモーメントのつり合いについて学ぶ。最後に、物体の重心について、その働きと求め方を理解する。	
			工業力学2		質点と剛体の力学を、工業的な事例を通して修得する。工業力学1では、物体の最も基本的なモデルである質点と剛体を取り上げて、物体に働く力と物体のつり合いについて学んだ（静力学）。工業力学2では、物体に働く力と運動の関係について学ぶ（動力学）。まず、直線運動と回転運動における位置、速度、加速度の関係を理解する。次に、力と運動の関係（運動の3法則）について学ぶ。最後に、剛体の運動について、運動方程式の立て方と解き方を理解する。	
			材料力学1	○	本講義では、機械部品や構造物の大きさや形を安全で壊れないように設計するための手法の基礎を理解することを目的とする。機械や構造物は、その用途に応じて外部から様々な力を受ける。まず、これらの力の種類と未知の力の求め方を学ぶ。次に、力の種類毎に機械部品や構造物部材の内部に発生する力や変形の求め方を学ぶ。これらの力や変形を、応力やひずみという新しい概念で表し、それらの関係や材料特性を使って設計するための手法を学ぶ。	主要授業科目
			材料力学2		本講義では、機械部品や構造物の大きさや形を安全で壊れないように設計するための応用的な手法を理解することを目的とする。材料力学1では、外部から様々な力を受ける機械や構造物の未知の力を力のつりあいから求めていたが、本講義では、力のつりあいだけでは未知の力を求めることができない不静定問題を対象として、未知の力や変形、応力やひずみを求める手法を学ぶ。さらに、座屈問題、垂直応力とせん断応力の関係についても学ぶ。	
			流体力学1	○	流体力学は、流体の力学的釣り合いや運動を解析する上で極めて重要な学問であり、流体力学を理解することは、機械工学を学ぶ者にとって必要不可欠である流体力学は機械工学における基礎力学の一つである。主として、液体のように圧縮性のない流体（非圧縮性流体）を対象とする。プラントの配管に流体を流すどのような流速・圧力になるのか、自動車・列車等が走行すると流体からどのようなメカニズムで力を受けるのか、というように、流れが機器に及ぼす作用の本質を学ぶことを目的とする。本講義では、流体の性質と分類、流れの基礎、静止流体の力学、準1次元流れ、運動量の法則といった基本的事項について解説する。これにより、機械工学の基礎・原理の主要な柱となる流体力学と、それに連なる種々の交通機械のシステム・構造・動作原理の各論を学ぶ。	主要授業科目

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門基礎科目	機械・交通分野の基礎	流体力学2		流体力学は、流体の力学的釣り合いや運動を解析する上で極めて重要な学問であり、流体力学を理解することは、機械工学を学ぶ者にとって必要不可欠である。本講義では、流体力学1で学んだ質量保存則、エネルギー保存則などに関する知識を用い、円管内の層流および乱流における応力、速度分布、管摩擦係数について解説する。さらに、物体まわりの流れで生じる抗力や揚力、およびこれらの応用事例について解説する。なお、講義ごとに学んだ内容に関する練習問題を解くことで、その回で解説した内容の理解を深める。	
			熱力学1	○	熱力学は、熱に関連する諸現象を理解する上で極めて重要な学問であり、熱力学を理解することは、機械工学を学ぶ者にとって必要不可欠である。本講義では、熱力学の基本となる熱力学第0法則、第1法則、第2法則について解説する。さらに、自動車をはじめとして、各種機械における熱に関する現象を理解するため、特に以下のような基礎的知識を理解する。1) エネルギー保存則、2) 状態変化に伴うエネルギーと仕事の授受、3) 理想気体、4) エネルギーの質的評価およびエネルギー変換に関する法則。これらの機械工学の基礎となる現象に関する課題に取り組み、実社会で直面した際に、内容を説明し、適切に対応することで貢献できるように理解を深める。	主要授業科目
			熱力学2		熱力学は、熱に関連する諸現象を理解する上で極めて重要な学問であり、熱力学を理解することは、機械工学を学ぶ者にとって必要不可欠である。本講義では、熱力学1で学んだ熱力学3法則などに関する知識を用い、ピストンエンジンやガスタービンなどにおけるガスサイクルの概要と理論熱効率について解説する。さらに、液体と気体の2つの相が混在する蒸気の基本的性質を解説した上で、ランキンサイクルなどの蒸気サイクルの概要と理論熱効率について解説する。なお、講義ごとに学んだ内容に関する練習問題を解くことで、その回で解説した内容の理解を深める。	
			機械力学1	○	質点・ばね・ダンパからなる簡単なモデルを用いて、自由振動と固有振動数、強制振動と共振など振動学の基礎を修得する。工業力学2では、質点に働く力が運動に依存しない場合の運動を学習した。機械力学1では、ばねの復元力のように質点に働く力が質点の変位に依存して変化する場合の運動を取扱う。ばねに取付けた質点を静かに引張り手を離すと、質点はつりあい位置を中心に振動する（自由振動）。この自由振動の周波数が固有振動数である。ばね・質点系を周期的に変動する力で加振すると、その加振周波数で振動する（強制振動）。加振周波数が固有振動数と一致するとき、小さな力でも大きな振動が発生する（共振）。本講義では、動的設計の基礎である固有振動数の計算法や強制振動時の振幅について解説する。数式を丸暗記するのではなく、簡単な実験やビデオ、アニメーションを通して、振動を物理現象としてイメージできるように学習する。	主要授業科目
			機械力学2		質点・ばね・ダンパからなる簡単なモデルを用いて、自由振動と固有振動数、強制振動と共振など振動学の基礎を修得する。機械力学1では、ばねと質点からなる不減衰系の自由振動と強制振動を扱った。不減衰振動系では、固有振動数に一致する周波数で加振すると振幅は無限大にまで成長する（共振）。この共振時の振幅増大を抑える働きをするのが減衰であり、減衰を与える要素がダンパである。機械力学2では、1自由度粘性減衰系の自由振動と強制振動を取り扱う。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門基礎科目	電気電子・情報分野の基礎	電気と数学		電気系学科における基礎科目は、電磁気学と電気回路である。これら2科目をベースとして高度な専門科目が展開され、最先端技術にまで続いていく。従って、低年次でこれら2科目の内容を十分に理解しておくことが極めて重要である。本講義では、演習を繰り返すことで電気回路や電磁気学、信号処理の基礎的事項を学ぶために必要な数学の知識を習得する。また、電気・電子の現象に対しツールとして数学を適用するための基礎知識を習得する。	
			情報と数学		本講義は、情報の基本概念とそれを解析・表現する数学の基礎を学ぶものである。まず、情報の定義や性質を学ぶ。次に、集合、確率、統計の基礎知識を習得し、これらを用いて情報の量や不確実性を数学的に理解する。データの表現や操作に関連する離散数学の概念、特に論理学、グラフ理論、アルゴリズムの基礎についても学習する。本講義を通じて、情報を取り扱う際の数学的背景や手法の重要性を認識し、その基礎的知識を築くことを目的とする。	
			電気工学		近年の交通機械分野においては、電気・電子技術の積極的な活用が急速に進んでいる。たとえば、ハイブリッド車（HV）や電気自動車（EV）など、電気技術の積極的な活用が進められており、電気技術を修得することは機械系技術者にとって必要不可欠となっている。本講義では、まず直流電気回路および電気磁気学を中心とした電気の基礎について学習する。次に、交流電気回路におけるインピーダンスの取り扱い、三相交流について解説する。さらには、今後の交通機械の動力源としての活用拡大が予測されるモータ、発電機、変圧器の電磁気学に基づく動作原理について学習する。	
			回路の基礎	○	電気回路は電磁気学とともに電気工学、電子工学および情報工学の各専門分野においてきわめて重要な基礎科目である。電気回路の知識を単に学ぶだけではなく、その知識を応用して様々な問題の解答を導く応用力を身につけることが必要となる。このため、本講義では自らが理解度をチェックし、主体的に学習を進めるために、講義時間内に例題を用いて演習を実施する。具体的には電気回路を学ぶための素養を習得・確認したのちに、回路計算において使用する重要な「オームの法則」、「キルヒホッフの法則」とそれに続く回路の諸定理を直流回路を対象に理解することで、電気回路の基礎的知識を習得する。	主要授業科目
			電気回路1	○	電気回路は電磁気学とともに電気工学、電子工学および情報工学の各専門分野においてきわめて重要な基礎科目である。電気回路の知識を単に学ぶだけではなく、その知識を応用して様々な問題の解答を導く応用力を身につけることが最も重要である。このため、本講義では自らが理解度をチェックし、主体的に学習を進めるために講義時間内に例題を用いて演習を実施する。電気回路1は、回路の基礎で学んだ知識を踏まえ、電気回路2で学ぶ交流回路をよりよく理解するための交流回路の基礎的内容として、電気工学、電子工学、情報通信工学の専門分野における基礎的知識を得るため、正弦波交流、交流回路素子および共振回路等の修得を目的とする。	主要授業科目
			電気回路2		電気回路は電磁気学とともに電気工学、電子工学および情報工学の各専門分野においてきわめて重要な基礎科目である。電気回路の知識を単に学ぶだけではなく、その知識を応用して様々な問題の解答を導く応用力を身につけることが重要である。本講義では、自らが理解度をチェックし、主体的に学習を進めるために講義時間内に例題を用いて演習を実施する。「回路の基礎」「電気回路1」を通して習得した電気回路の基本的事項を踏まえ、さらにその内容を電力系システム、信号処理システム等でも必要となる領域に展開する。電力系としては、例えば変圧器の動作理解のために必要となる「相互インダクタンス」、効率的な送電方式となる「三相交流」について、また、信号処理系としては、フィルタ等を使用される二端子対回路の基本的事項を学ぶ。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門基礎科目	電気電子・情報分野の基礎	線形回路論		電気回路1・2では主として $j\omega$ を用いた交流回路について学修した。 $j\omega$ は便利ではあるが、正弦波交流における定常状態での解析しかできず、時間領域と周波数領域で電気信号を取扱うことができない。本講義では、回路の時間応答を微分方程式とラプラス変換で解析する手法、周波数応答をフーリエ解析で解析する手法、および分布定数回路の基礎を学ぶことにより、電気電子情報系技術者に必要とされる現代の実用回路の開発設計に要求されるシステム解析に関する基礎を修得することを目的とする。	
			基礎電磁気学1	○	電磁気学は電気電子工学、電子情報工学等の専門分野を学ぶ上で基礎となる学問である。しかしながら電磁気現象は目に見えないため、それを理解するためには数式的表現による説明が必要となる。基礎電磁気学1・2では、真空中における電磁気現象についての数式的表現法について学び、現象の本質的な理解を目指す。基礎電磁気学1では、電界の基本概念、時間的に変化しない（定常的な）電荷分布とそれが作る電界との定量的な関係、自由電荷を有する導体を作る電界および導体を組み合わせたコンデンサーについての基本を学ぶことで、電気工学、電子工学、情報通信工学の専門分野における基礎的知識の修得を目指す。	主要授業科目
			基礎電磁気学2		電磁気学は電気電子工学、電子情報工学等の専門分野の専門分野を学ぶ上で基礎となる学問である。しかしながら電磁気現象は目に見えないため、それを理解するためには数式的表現による説明が必要となる。基礎電磁気学1・2では、真空中における磁気現象についての数式的表現法について学び、現象の本質的な理解を目指す。基礎電磁気学2では、電流とそれが作る磁界の関係、磁界中における電流、電荷に働く電磁力、磁界の時間的な変化による起電力の発生（電磁誘導）についての基本を学ぶことで、電気工学、電子工学、情報通信工学の専門分野における基礎的知識の習得を目指す。	
			電磁気学1		電磁気学は電気電子工学、電子情報工学等の専門分野を学ぶ上で基礎となる学問である。しかしながら電磁気現象は目に見えないため、それを理解するためには数式的表現による説明が必要となる。電磁気学1では、物質中における電磁気現象についての数式的表現法について学び、現象の本質的な理解を目指す。具体的には誘電体が存在するときの静電容量、誘電体内に蓄えられるエネルギー、磁界に蓄えられるエネルギー、磁性体、磁気回路などについての基本を学ぶことで、電気工学、電子工学、情報通信工学の専門分野における基礎的知識の修得を目指す。	
			電磁気学2		電磁気的な現象は、発電機や誘導機や携帯電話など、さまざまな電気機器や電子機器に使われている。これらの電磁学的現象は、電界および磁界におけるガウスの法則、ファラデーの電磁誘導の法則、アンペールの周回積分の法則およびローレンツ力の5つの法則で理解できる。基礎電磁気学1・2、電磁気学1では、これらの法則をできるだけ微分や積分やベクトル解析を使わずに学んできた。電磁気学2では、微分や積分やベクトル解析を使って、これらの法則を表現するマクスウェル方程式について学び、電磁波の基礎的な性質の理解を目指す。	
			計算機工学概論	○	電子情報通信関係の技術者に必要なコンピュータ概論を講義する。主としてコンピュータのハードウェアについて講義し、ソフトウェアについては回路設計と密接な関係にある機械語やオペレーティングシステム等について講義する。またコンピュータ全般についてトピックスを紹介する。具体的には、コンピュータの歴史、仕組みや構成、ソフトウェアの構成を講義する。また、浮動小数点や文字コードの表現方法、プロセッサの基本機能や構成、各記憶装置について講義する。さらには入出力インターフェース、コンピュータの高速化や信頼性についても講義する。	主要授業科目

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	電気電子・情報分野の基礎	専門基礎科目	論理回路		ハードウェアの基礎として、ディジタル電子回路の構成および動作を理解する。数体系、基本的な論理回路、論理代数、論理関数について学習しディジタル回路の動作が説明できることを目標とする。本講義では、十分な演習を行いながら進め、ディジタル回路の基礎について学習する。電気工学、電子工学、情報工学などの専門分野における内容の理解、特に、電子情報工学分野の技術者として必要な基礎知識、とりわけディジタル回路の設計に必要な論理式の基礎について習得することを目的とする。	
			基礎電子回路		電気回路は抵抗R、コイルL、コンデンサC等の受動素子で構成されるものであるが、電子回路はこれらにダイオード、トランジスタ等の能動素子を付加することで、種々の機能を実現するものである。この電子回路技術は弱電・強電問わず多くの分野で必要不可欠となっている。本講義では、まず、現在の電子回路で中心的な役割を果たすMOSトランジスタ、バイポーラトランジスタ等の諸特性について解説する。続けて、電子回路のもっとも基本的な機能となる”増幅”を行うための直流（バイアス）と交流（信号）の合成・分離方法と、信号分だけを取り出して扱う”小信号等価回路”の考え方を解説する。以上を通して、電子系技術者の基礎的素養と電子回路に関する基礎知識の習得を目的とする。	
			アナログ電子回路		電子回路技術は弱電・強電問わず多くの分野で必要不可欠となっている。ここでは「基礎電子回路」で習得した内容をもとに、帰還技術の基本的事項を中心に習得する。帰還技術を駆使することで多種多様な機能ブロックを実現することが可能になり、一層広範に電子回路技術の恩恵を受けることができる。本講義では、帰還回路として正帰還、負帰還の構成を説明し、負帰還の効果、回路の代表例として演算増幅器について解説する。続いて、正帰還回路の代表例として発振回路について解説する。以上を通して、電子系技術者の基礎的素養と電子回路に関する基礎知識の習得を目的とする。	
			ディジタル回路		本講義では、電子情報工学分野に関する電子回路やデバイスなどの知識習得を目的に、電子情報工学分野におけるディジタル回路について学ぶ。この講義は論理代数、論理回路の知識を習得しているものとして進める。即ち、組み合わせ回路の知識をベースに順序回路とその応用について、組み合わせ回路との違い、順序回路におけるタイミングチャートの必要性、フリップフロップ、カウンタ、シフトレジスタ、演算などの回路の動作、設計についての基礎的事項を学ぶ。	
			電子デバイス		工学的基礎を修得する。具体的には電子工学の専門分野における基礎的知識を修得するために電子情報通信工学分野における電子デバイス概論について学ぶ。近年、電子情報通信工学は絶えず技術革新をリードし科学・技術の進歩に貢献してきた。その中でも電子デバイスの高性能化、新しいデバイスの開発や環境への配慮は今後ますます進み、電子情報通信工学を志すものにとって電子デバイスを概観し基礎を正しく理解し、新しい技術の展開に即応した素養を身につけることは極めて重要となる。本講義では、時には電子デバイス関連の実物などを見ながら授業を進め、特に電子デバイスを概観し基礎を身につけることを学習目標とする。	
			電気電子計測		最近の電子計測の発展は目覚ましいものがあり、その原動力となっているのが電子・情報・通信工学における新しい技術の開発と発展である。本講義では、計測の基本概念や測定値の取り扱いからスタートし、さらに様々な電磁気現象やそれを用いた測定法、さらには実際の現場で使用される電子計測機器も紹介し、その原理と考え方や実際のハードウェアについて適宜、演習を行いながら講義を進める。電子情報通信分野における回路の設計やその試作と評価など技術者として実践的に求められる基礎的素養を習得することを目的とする。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門基礎科目	実験・実習・演習	製図入門		1年後期より機械製図を学習するのに先立ち、立体空間に置かれた対象物の位置・形状を正確に紙面に表すための各種投影法について解説する。特に、機械製図で重要となる正投影法および第三角法の考え方と表現方法について詳しく解説する。基本的な立体形状物に対する演習課題に多く取り組むことで基本的な図形認識力を養い、機械要素の図示課題に取り組むことで実践的な機械要素の認識力を養うことで機械要素に愛する理解を深めることを本講義の目的とする。	
			製図		機械製図は、単に図形を描くだけではなく機械部品、装置を製作するために寸法・材質・加工法・精度などを第三者へ設計情報を伝達するための手段である。機械製図を習得するために、機械製作法や材料工学などの機械工学の専門知識の基礎・原理を体系的に理解したうえで製図の基礎知識を修得する必要がある。本科目は、機械部品やJISの要素部品も取り上げ、実際に作図と読図の演習を行うことで理解を深める。演習方法は、ドロッターによる手書き製図、もしくは3D CADを用いた立体物の製図を適用する。このような実践的作業を経て、コース共通の汎用的技能を養う。	
			機械設計製作入門		(概要) 本講義では、機械設計とものづくりの基礎的なテーマを体験して、機械技術者の素養を身につけることを目的とする。まず、歯車装置の分解によって機械の原理を学び、3次元CADとスケッチを体験することで設計の基礎を修得する。また、旋盤、フライスおよびねじ加工の原理を学び、体験することで加工の基礎を修得する。さらに、計測の原理を学び、体験することで検査の基礎を修得する。以上のような機械設計とものづくりを体験することで機械技術者の素養を身につけることができる。 (オムニバス方式／全15回) (15 榎 真一／8回) 機械設計の基本である製図の第三角法を学習して、3次元CADの使い方を修得する。 (118 児玉 謙司／7回) 歯車装置の分解、スケッチ、旋盤、フライス盤、計測、ねじ加工を体験する。	オムニバス方式
			デジタル機械設計製作		(概要) 本講義では、3次元CADを用いた機械設計と最先端のものづくりの手法を理解することを目的とする。まず、3次元CADを用いた組立品を構想して、それらの部品の形状や成形性、組立品としての組立性や機能性を考慮して設計を行う。次に、3Dプリンタやレーザー加工機を用いて部品を製作する。さらに、製作された部品を組み立てて、組立性や動作の確認を行う。これらの一連の体験をすることで、最先端のものづくりの手法を理解できる。 (オムニバス方式／全15回) (15 榎 真一／7回) 3次元CADを用いた組立品の設計を行い、製作された部品の組み立ておよび動作の確認を行う。 (131 藤本 拓人／4回) レーザー加工機の動作について学習して、3次元CADで設計した部品の製作を行う。 (132 田中 海翔／4回) 3Dプリンタの動作について学習して、3次元CADで設計した部品の製作を行う。	オムニバス方式
			機械設計製作実習		(概要) 本講義では、機械加工でつくる部品で構成される組立品を設計して、その部品を加工する一連のものづくりを体験することを目的とする。まず、組立品の設計とその部品を加工するための工程設計を行って手書き図面を作成して、その手書き図面を2次元CADで清書する。次に、旋盤およびフライス盤の加工を行う。さらに、ドリル加工およびタップによるねじ加工を行う。最後に、製作された部品を組立てて、設計評価を行うことで、一連のものづくりを理解することができる。 (オムニバス方式／全15回) (15 榎 真一／6回) 2次元CADの操作方法を学び、手書きで作成された工程図を2次元CADで作成する。 (27 南部 紘一郎／3回) 組立品の設計で形状を決定して、工程設計を行い、手書きで工程図を作成する。 (119 真伏 利史／6回) 旋盤、フライス盤、ドリル加工およびタップによるねじ加工を行う。	オムニバス方式

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門基礎科目	実験・実習・演習	交通機械基礎実習		(概要) 本実習は、交通機械工学の専門科目の学習に意欲的に取り組めるよう基礎的な知識と作業能力を高めることを目的とする。ここでは、自動車の基本構造をはじめ、エンジンやトランスミッションなどの実物に触れることでそれらの仕組みや機能などを学ぶ。さらには、物理量の計測などを含め、交通機械工学に関連する基礎的な知識を得るための実習を行う。これらの内容は、溶接実習や工作実習を加えると共に、自動車の工作作業と測定作業、整備作業の実習、併せて報告書作成方法、実習に掛かる安全衛生なども含まれる。 (オムニバス方式／15回) (34 浅田 晴香／1回) 回転体のバランスに関して、自動車用タイヤを用いて、スタチック・アンバランス、ダイナミック・アンバランスがどのような現象かを理解する。 (64 関戸 伸次／2回) エンジンの仕組みに関して基礎的な内容を小型エンジンの分解点検組立を行うことで理解する。 (67 中田 真一／1回) 四輪自動車の構造と機能について、実際の自動車を用いてその構造やエンジン回りの主要な部品について理解する。 (72 池野 良和／2回) 大型車両のブレーキについて、実施の大型車両で用いられているブレーキの仕組みや構造を習得する。溶接実習では、アーク溶接の使い方について学ぶ。また、使用方法だけでなく、材料加工の観点から溶接加工の利点・欠点なども学ぶ。 (84 栗山 隆仁／3回) トランスミッションの構造と機能では、ドライブトレインの基礎知識をはじめトランスミッションの必要性などを学習する。二輪自動車の構造と機能に関して、実際の二輪車を用いてその構造、動力伝達の仕組みを学ぶ。また、金属の切削加工では、材料を加工する技術の習得や、実習で使用する測定機器の正しい測定方法の習得も行う。 (115 杉本 大登／2回) ネジの加工と締め付けトルクのテーマでは、ネジの基本的な概要と部材の加工を行い、密度・浮力・圧力の測定では、計測に必要な物理量とその正確な計測方法などを実習で習得する。 (34 浅田 晴香、64 関戸 伸次、67 中田 真一、72 池野 良和、84 栗山 隆仁、115 杉本 大登／4回) (共同) 本実習の進め方や安全衛生に関わる講義や報告書の作成方法を習得する。また、総合実習では高校で学んできた内容と大学で学ぶ内容の復習予習を行う。更に第15回目には実習で学んだ内容に関して総合実技試験を行う。	オムニバス方式・共同 (一部)

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門基礎科目	専門教育科目	実験・実習・演習	自動車工学実習 1		(概要) 機械工学を基盤にした技術の結晶である自動車について、自動車の仕組み・構造・機構・構成要素についての基礎を講義と実習の両面から工学知識を得て、自動車の構成要素をエンジン系、シャシ系、電装系に分けそれぞれについて構造・機構の基礎を理解する。自動車工学実習の導入となる本実習では、エンジン・シャシ・電装分野の構造や仕組みを理解するため、実際の自動車や自動車部品を教材として用いて分解、組立、点検を行い知識と技術を習得する。 (オムニバス方式／全30回) (34 浅田晴香／3回) 電気回路の製作を行い、製作した抵抗をリード線にて多岐に回路を作りその要所を測定する。ステアリング装置の構造と役割をステアリング・ギヤの分解点検を行うことにより理解する。 (45 北澤 章平／3回) サスペンションの点検と整備では、前後ナックル周辺の分解、組み立て、点検、独立懸架装置の一例としてストラット型サスペンションの脱着・点検を行う。 (54 青山 一樹／5回) エンジンの構造を理解するため、小型ガソリンエンジンを用いて分解・測定・組立作業を行い、適切な工具の使い方も習得する。 (61 土井 博文／3回) 電装分野として、LEDによる点滅動作回路の作成や点検および簡易モータを作成し、オシロスコープ機器の構成・機能を学ぶ。 (64 関戸 伸次／1回) タイヤに関する実習として、構造とホイールバランスによる点検整備を行う。 (67 中田 真一／5回) エンジンの基本的な構造を理解したうえでエンジン始動を行う前提でエンジンを分解、点検し、組立を行い、最終的にエンジンを始動させる。更にエンジンベンチを用いて、電子制御用エンジンの構造・作動を理解し、エンジン作動状態を検証し、理解する。 (72 池野 良和／1回) ファイナルギヤおよびディファレンシャルの点検整備また、調整を行う。 (84 栗山 隆仁／4回) クラッチの点検やマニュアルトランスミッションの点検分解作業などを学ぶ。ブレーキ装置では、ドラム式油圧ブレーキとディスク油圧ブレーキの点検を行う。 (115 杉本 大登／5回) 機械工作として、製図、けがき切断の手仕上げ加工を習得する。また、溶接ではその構造および溶接機の使用方法を習得する。	オムニバス方式

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門基礎科目	実験・実習・演習	自動車工学実習 2		(概要) 機械工学を基盤にした技術の結晶である自動車について、自動車の仕組み・構造・機構・構成要素に加え、環境や安全性に対応するため発達した最新の機構や電子制御技術についても理解する。自動車工学実習2では、自動車工学実習1で学んだ基本に加え、エンジン・シャシ・電装分野においての応用として電子制御を含めた仕組み、構造、機構など内容を習得する。 (オムニバス方式／全30回) (34 浅田 晴香／3回) 油圧のパワーステアリングについて、ギヤ機構の構造および作動とギヤボックスの分解組立を通して理解する。 (45 北澤 章平／2回) 車両のブレーキに関して、フットブレーキおよび駐車ブレーキについてその構造を理解し、点検、整備、調整を行う。 (54 青山 一樹／5回) ジーゼルエンジンに関して、噴射ポンプやノズルの点検、ポンプテスター試験、燃料噴射量の測定、ジーゼルエンジンの燃焼特性を理解する。 (61 土井 博文／2回) 自動車エンジン電装として、始動装置や点火装置に関してその構造・原理適切な点火時期などについて理解する。 (64 関戸 伸次／5回) トルクコンバータ、プラネタリギヤユニットとオイルポンプやフロントホイール・アラメントの点検について、測定機器の構造と取り扱い、測定方法を学ぶ。 (67 中田 真一／5回) 自動車のシャシ系電気装置の電気配線図の配線形態を理解する。自動車で使用される電気に関して、電気の発電とその制御について構造や作動を理解する。また、自動車の灯火回路やエンジン電気装置の各主要な機器について性能実験を行う。 (84 栗山 隆仁／5回) 実物車両のエンジンにおける電子制御システムの基本的なセンサの動作確認や点検および故障探究を行う。また、EFIシステムを測定計器により作動状況についても理解する。 (120 家根本 正嗣／3回) 自動車の電気回路と配線の読み取りを理解し、実車配線の照合確認および電気配線の導通点検を行う。	オムニバス方式

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門基礎科目	実験・実習・演習	自動車工学実習 3		(概要) 機械工学を基盤にした技術の結晶である自動車について、自動車の仕組み・構造・機構・構成要素についての基礎を講義と実習の両面から工学知識を得る。加えて、自動車で起こるさまざまな事象に対し、その原因と対策を行うため自動車の点検、分解、組立、調整、故障探求、検査の実習を行うことにより汎用的技能を養い、道路運送車両法に基づく自動車整備技術者としての知識と技術を習得する。また、自動車工学実習3では、これまでに実習で学んだ自動車の仕組みや構造を基本とし、エンジン・シャシ・電装分野や電子制御に関する最新技術、自動車技術者としての点検・検査技術などを習得する。 (オムニバス方式／全30回) (34 浅田 晴香／1回) パワーステアリングに関して、電動パワーステアリングの構造と原理について理解する。 (45 北澤 章平／5回) 制御システムでは、自動車の車載ネットワーク回線を理解し、故障探究では、自動車の構造や制御に関する知識に加えて適切に計測機器の取り扱いを習熟し、正常な運転状態の各種信号を計測する。 (54 青山 一樹／5回) エンジン性能の実習として、エンジン動力試験によりトルクや出力の算出方法とその基本特性を理解する。 (64 関戸 伸次／4回) 4輪のホイール・アライメントを用いて、点検整備を行い、測定機器の構造と取扱い、測定方法を学ぶ。自動車検査について、日常点検および検査機器の取り扱いと測定を行う。 (67 中田 真一／5回) シャシ電装分野の故障検出方法について理解する。また、ハイブリット車の取り扱いやその性能の維持や安全性を確保、点検整備について習得する。 (72 池野 良和／5回) 大型車のブレーキに関して、その構造原理を学び、実際に大型車両のブレーキの分解点検組立を行うことで必要な知識を習得する。 (115 杉本 大登／5回) シャシ分野では、電子制御式ATのプラネタリギヤの減速比などを確認し、分解したCVTの部品測定より各部品の役目について理解する。保安基準に準じた点検や車検に必要な知識の習得を行う。	オムニバス方式
			鉄道工学 フィールドワーク		鉄道は多くの旅客を安全・快適に、また大量の貨物を安全・迅速に輸送することで、経済的で省エネルギー、環境調和型の公共輸送機関として社会で重要な役割を果たしている。本授業では鉄道が幅広いシステムにより成り立ち、さまざまな技術が活用されていることを概括し、実際の車両や鉄道関連設備を目近に確認することでこれらの理解を深める。また、一部体験作業を通じて鉄道車両保守の実態を理解する。これらを通じて、鉄道の基本原理を理解するとともに体系的な理解力を身につける。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門基礎科目	実験・実習・演習	交通機械実験・実習		(概要) 交通機械工学の専門教育で必須とされる材料力学、流体力学、内燃機関性能、電気工学、材料工学の応用実験、さらに交通システム、自動車性能、自動車運動力学、鉄道工学に関する実験・実習を行い、これらの実験・実習から具体的な機械装置や計測機器を通して講義科目で学んだ知識をもとにした交通機械工学への理解を深めることを目的とする。なお、受講生は報告書を作成するとともに実験・実習結果および考察のプレゼンテーションが義務づけられ、口答発表による経験とともに担当教員との質疑応答の中から一層の理解を深めることができる。 (オムニバス方式／15回) (8 田代 勉／1回) 振動・過渡応答特性の実験を行い、機械動力学の授業で学んだ振動に関して実験を通じて理解を深める。 (16 杉山 明／1回) 小型旋盤を用いたアルミ製ピンの切削実習を行い、切削ピンの計測データの統計的な解析や品質のばらつきについて学ぶ。 (18 福岡 克弘／2回) 電気工学分野として電気器具・電気機器の絶縁抵抗の測定を行い、プレゼンテーションによる報告も行う。 (19 金子 哲也／2回) 機械の制御実験として、フィードバック制御 (feedback control) に関する概念と、最も基本的なフィードバック制御手法の一つであるPID制御について学ぶ。さらに報告書に関しての指導も行う。 (23 眞下 伸也／1回) 鉄道車両工学として、鉄道車両走行時の走行安定性や乗り心地、トンネル走行時の微気圧波について学ぶ。 (26 阪本 浩二／2回) 騒音評価実験として、騒音を物理特性と心理特性の両面から分析・考察し理解する。また、プレゼンテーションによる報告も行う。 (54 青山 一樹／2回) 平板上の層流および乱流境界層速度分布を測定し、理論と実験結果を比較することによって境界層の理解を深める。また、報告書に関しての指導も行う。 (87 丸山 太加志／3回) 自動車足回りの性能実験として、ホイールアライメント変化の特性とサスペンションジオメトリの関係について理解を深める。また、プレゼンテーションによる報告、実技試験も行う。 (8 田代 勉、18 福岡 克弘、19 金子 哲也、23 眞下 伸也、26 阪本 浩二／1回) (共同) 報告書の書き方やデータ整理、安全教育について学ぶ。	オムニバス方式・共同 (一部)
			機械工学実験		(概要) 本科目では、「機械工学分野の応用知識」を深めることを目的とする。機械技術者に求められるものは、単なる知識ではなく、実際の現象を自身で見る、体験することによる、物事へのより深い理解と認識である。ここでは、機械工学の基礎となる「材料力学」「流体力学」「熱力学」「機械力学」「制御工学」のテーマを取り上げ、これらの物理現象について比較的簡単な実験・測定を行い、その結果をレポートとして整理・作成して、関連の講義で得た知識を理解することにより、「機械工学分野の応用知識」を深める。 (オムニバス方式／全15回) (5 田原 弘一／3回) 流体力学に関連して、流体のエネルギーの変化とその保存を計測する。 (6 中山 万希志／3回) 制御工学に関連して、制御系設計と構築の基礎実験を行う。 (10 前川 晃／3回) 機械力学に関連して、振動現象の計測実験を行う。 (15 榎 真一／1回) 材料力学に関連して、材料の硬さ試験を行う。 (16 和田 明浩／2回) 材料力学に関連して、材料の引張試験および曲げ試験を行う。 (21 川野 大輔／3回) 熱力学に関連して、気体の状態変化に関する基礎実験を行う。	オムニバス方式

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門基礎科目	実験・実習・演習	電気電子情報創造演習	○	電気電子情報創造演習を通して電気電子工学分野、情報工学分野の実学的な知識を得るために、論理的思考力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力など技術者として必要な能力を修得することを目的とする。電子製品、例えば、携帯電話やパソコンなどの内部は複雑な電子回路とで構成されており、大部分は見ただけではその役割は定かではないが、人間や外部機器とのインターフェースであるスピーカー、マイクロフォン、アンテナは実習を通してその働きを理解することができる。 この科目は、これらのアナログ機器を手がかりに、電気、電子、情報の基礎的な装置や道具を学生の工夫やデザインで作り、使い、機能を調べ、さらに、その結果を発表する技術も学ぶ演習科目である。	主要授業科目
			電気電子情報基礎演習1		(概要) 電気電子情報基礎演習1を通して電気電子工学分野、情報工学分野の実学的な知識を修得する。論理的思考力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力など技術者として必要な能力を修得する。演習の基礎理論を正しく理解できるようになり、さらには観測データの正しい整理や技術系レポート作成の能力を身につける。 (オムニバス方式／全15回) (3 岩田 明彦／3回) 静電気、磁力線、ローレンツ力、直流と交流について学ぶ。 (24 本田 雄一郎／3回) 抵抗の直列・並列回路、オームの法則、RC回路・CR回路周波数特性と遮断周波数の関係について学ぶ。 (25 細谷 剛／3回) フォトカプラーを用いた周期測定、論理回路による発振器測定、微分回路と積分回路測定について学ぶ。 (55 城谷 大／4回) 化学で使用する器具や薬品や化学に関連する器具について学ぶ。 ナノプシヤンの模型、構造式・組成式・示性式を理解し、サイズを算出。ダイオキシンの構造と異性体、分子模型を作製。 (3 岩田 明彦、24 本田 雄一郎・25 細谷 剛／2回) (共同) 使用する器具や機器類の説明する。文章表現法、レポートの書き方を学び、観測結果を文章化する。	オムニバス方式・共同 (一部)
			電気電子情報基礎演習2		本講義では、データサイエンス・AI教育を目的として、データの収集方法、前処理の方法、解析の仕組み、そしてモデリングの基本的な手順を学習する。具体的には、統計学の基礎や、Pythonプログラミング言語を一通り理解すると共に、データベース、そして機械学習アルゴリズムの基本について学ぶ。さらには、座学で学んだことを演習を通じて身につけることで、データの価値を理解し、それを利用して問題を解決する能力を身につける。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門基礎科目	実験・実習・演習	電気電子情報工学基礎実験		(概要) 工学系の学問においては、講義を受け演習問題を解くだけでは不十分であり、物理現象や理論式の適用範囲を実験で確認したり、実物、すなわち“ハードウェア”を知ることは極めて重要である。本授業では、電気電子情報工学関連した基礎的事項に関する実験やコンピュータシミュレーションを行い、電気・電子・情報工学における専門分野の基礎的内容を理解すると共に実学的な基礎的知識の習得を目標とする。下記のとおり、具体的な実験テーマを設定し、各種実験手法、計測装置の取り扱い方法などを学習する。さらに、実験で得られた成果をレポートとして報告するための基礎的な知識の習得を目指す。 (オムニバス方式／全15回) (1② 入江 満／2回) 能動素子の基礎として、トランジスタ基本増幅回路を設計して直流特性と交流特性を測定し、増幅回路の基本的な動作を理解する。 (2② 熊澤 宏之／2回) 論理回路の基礎として、組み合わせ論理回路の基本的な動作を実験を通して理解する。 (12 矢来 篤史／3回) ガイダンス、受動素子の基礎として、電気電子情報工学基礎実験への取り組み・実施方法およびレポートの作成方法を学ぶ。また、LCR共振回路、CR積分回路、CRおよびLCR回路の時間応答などを測定し、受動素子およびそれを用いた回路の特性を理解する。 (17 望月 誠二／2回) ディジタル回路の基礎について、順序論理回路の基本的な動作をシミュレーションを通して理解する。 (66 白畑 正芳／2回) 光学の基礎として、半導体レーザを用いて光の反射・屈折・偏光などを測定し、光の性質を理解する。 (119 倉橋 慎理／2回) 電波の基礎アンテナの諸特性を測定し、電界と磁界が互いに直交し空間中を伝搬する電磁波の性質を理解する。 (12 矢来 篤史、17 望月 誠二/2回) (共同) 講義では、一斉実験を行い、各種ダイオードのIV特性を測定し、データの取り方、グラフの書き方、考察の書き方など実験リテラシーの基礎を学ぶ。 高速フーリエ変換の実験を経験し、高調波を含む信号の基礎を理解する。もしくは回路シミュレーションソフトを用いて基礎的な電気電子回路についてコンピュータ上で仮想実験を行う。	オムニバス方式・共同 (一部)

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門基礎科目	実験・実習・演習	電気電子工学実験		(概要) 本科目では、前段階の「電気電子情報工学基礎実験」を通して各種装置・器具の取り扱い、報告書作成方法の概略を習得した学生に対し、さらに電気電子工学のエンジニアとして習得しておくべきテーマを設定している。講義(座学)で学んだ理論等を実験により確認し理解を深めるテーマに加え、講義ではあまり出てきていないがこれまでの知識の組み合わせで理解できるテーマも交えている。本科目の目的は、これらの実験を通して、引き続き各種実験装置、周辺器具の操作、レポート作成を繰り返すことで、これらのスキル向上を図り実学的な知識を習得することである。個別のテーマに関しては講義で紹介されるレベルにとどまらず、さらに深く追究することができる内容であり、理論と実験結果の違いについての原因追究、実験方法の課題、その改善方法なども含め深く検討することを目的とする。 (オムニバス方式／全15回) (3 岩田 明彦／5回) 変圧器の基本動作の理解、変圧器を用いた電源回路等の特性確認を行う。シーケンス制御の基本概念の理解、シーケンス制御実験装置によるラダー図の理解と動作確認を行う。また、上記レポート指導、文章表現課題を行う。 (4 熊本 敏夫／5回) オペアンプの基本動作の理解、各種演算増幅回路(電圧加算回路、積分回路など)の動作確認を行う。アクティブフィルタについて、各種フィルタの基本動作の理解、各種フィルタの動作確認、周波数特性確認を行う。また、上記レポート指導、文章表現課題を行う。 (30 青木 孝憲／5回) マイクロ波について、伝送線路上(導波管内)で発生する定在波の基本的事項の理解、伝送線路上(導波管内)で発生する定在波の観測と理解を図る。半導体ホール効果の理解、半導体ホール素子の動作確認を行う。また、上記レポート指導、文章表現課題を行う。	オムニバス方式
			電子情報工学実験		(概要) 本科目では、前段階の「電気電子情報工学基礎実験」を通して各種装置・器具の取り扱い、報告書作成方法の概略を習得した学生に対し、さらに電気電子工学コースとして習得しておくべきテーマを設定している。本科目の目的は、講義(座学)で学んだ理論等を実験により確認し理解を深めることに加え、引き続き各種実験装置、周辺器具の操作、レポート作成を繰り返すことで、これらのスキル向上を図り実学的な知識を習得することである。個別のテーマに関しては講義で紹介されるレベルにとどまらず、さらに深く追究することができる内容であり、理論と実験結果の違いについての原因追究、実験方法の課題、その改善方法なども含め、深く検討することを目的とする。 (オムニバス方式／全15回) (1② 入江 満／3回) 組込プログラムの理解、Raspberry Piを使った組込プログラムの習得。 (2② 熊澤 宏之／3回) データベースの理解、データベース操作および分析手法の習得。 (20 山崎 高弘／3回) 情報ネットワークの理解、情報ネットワークの分析、情報ネットワーク上のバケット分析方法の習得。 (68 岩城 康史／3回) デジタル信号(音声信号)の理解、1次元デジタル信号処理(後半)、A/D変換および初歩的なデジタル信号処理の習得、2次元デジタル信号処理、デジタル画像(静止画像)の理解、2次元デジタル信号処理、初歩的なデジタル画像処理手法および画像圧縮手法の習得。 (106 大野 麻子／3回) Webプログラミングについて、ガイダンス説明、Webスクレイピングの理解、Webプログラミング、Webスクレイピングにより獲得した単語の分析。	オムニバス方式

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門応用科目	機械・交通分野の応用	機械製作法1		基本的な工作法のうち、鋳造・塑性加工・溶接についての手法や加工法などについて講義する。この授業の目的は、生産を行うために、多くの機械工作方法がある。その工作方法の手法や加工技術などの特徴を十分理解すること。また、製品に適した最適な加工方法を選択する能力を身につけることである。機械による加工を行うには、製品に要求される機能・性能・品質・価格を考慮し、むり・むだ・むらの無い生産活動を行うことが重要である。これには、多くある工作方法の中から最適な方法を選択しなければならないが、選択するには工作方法の特徴を十分理解しなければならない。	
			機械製作法2		この授業では機械加工のうち除去加工について講義を行う。除去加工は工具によって工作物から、その不要部分を切りくずの形で除去し所要の形状に仕上げていく重要な加工作業の一つである。このような工具と工作物との間の働きをプロセスとして機械化したものを工作機械という。この工作機械を使用した除去加工は、機械工学の中でも重要な分野となっている。 この科目では、除去加工のうち切削加工、研削加工、研磨加工、およびその他の特殊な除去加工について学ぶことを目的とする。	
			機械材料工学		機械材料は、さまざまな分野において幅広く利用されている。その特性を効率的に使用するためには、機械材料の基本的な性質を十分に理解することが必要となる。本講義では機械材料の中でも特に広く使用されている、「鉄鋼材料」、「非鉄金属」について基本的な知識を習得することを目標とする。さらに、自動車をはじめとする交通機械には、長寿命化や軽量化、リサイクルなどの環境対策が求められており、それに応えるべく様々な材料や技術開発が進んでいる。自動車工学を学ぶ学生が材料を扱う上で必要とする専門知識を習得できるように「結晶構造」「相変態」「平衡状態図」「強化機構」「熱処理」などについて学習する。	
			金属凝固学		金属材料は現代社会になくてはならない材料の1つである。金属材料の様々な性質は凝固組織によって決まっているため、凝固組織の形成過程の理解が金属材料の諸性質の深い理解に繋がる。そこで、本講義では金属の凝固現象の基本となる「輸送現象」をはじめとして、固体と液体が共存することで生じる「界面現象」、液体からの固体の発生に関する「核生成」、固相の成長形態や組織の形成に関する原理、凝固後の組織に見られる「偏析」などについて、広く学習する。	
			材料強度学		機械構造物には、生産性や品質の安定性の観点から、金属材料が多く使用されている。金属部材の強度として、主に静的試験による引張強さなどの材料特性が広く利用されている。しかし、金属部材における破壊事故の主な要因には疲労破壊がある。破壊事故を防ぎ、安全な部材設計を行うためには疲労破壊の基礎的知識を有している必要がある。本講義では、金属材料における疲労現象、特にき裂発生、疲労き裂進展挙動に関する基礎的知識とともに、疲労強度推定手法といった応用知識の習得を目的とする。	
			先端複合材料		複合材料は材料を巨視的スケールで組み合わせ、構成素材単独では得られない優れた特性、あるいは特異な特性を持たせることができる。そのため、従来から多く利用されている金属材料に代わる先端材料として期待されている。本講義では、近年産業界で利用が拡大している先進的な複合材料の力学特性、成形法、評価法について概説する。特に、高性能繊維を強化材とする繊維強化複合材料（FRP）について解説し、基礎的な材料設計法を習得する。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門応用科目	機械・交通分野の応用	機械要素		機械工学の根幹である機械設計の意義目的を理解し、工業力学や材料力学で学ぶ力学の基礎知識、機械製作法や材料工学で学ぶ加工方法や材料の特性などの知識を生かして機械設計の基本的な考え方、機械設計と機械要素との関連性などの知識を得て機械設計の方法を理解する。具体的には機械設計の基礎を学び締結用機械要素、軸、軸継手、軸受など各種機械要素の種類・特徴や強度などの知識を得て実践的な設計課題に取組むことで汎用的な設計技術を養う。	
			機構学		近年産業用機器のみならず、身の回りの機器例えば、カメラ、洗濯機、自動車などもメカトロ化、電子化が進んできている。しかし、それらの機器の基盤は、機構が組み合わされた機械装置である。機構とは、機械に必要な動作を与え、力を伝達するしくみであり、機器の機能アップやコストダウンを検討する際に機構の改善、更新は重要なポイントである。また、新しい機器を設計する際には、機構に対する各種の知識、運動計算および各種機構を組合せた経験は大きな力となる。本科目では、基本的な各機構について具体的な適用例を含めて知ることにより理解し、且つ機構の運動を定量的に表す基本式を習得することにより、機械工学の専門基礎知識を身につけ、ひいては機械設計能力の習得に寄与することを目的とする。	
			トライボロジー		トライボロジーとは「相対運動をしながら互いに作用し合う面、ならびにそれに関連した実地応用に関する科学と技術である」と定義され、摩擦、摩耗、潤滑などの現象を扱う学問である。古くは運搬用の「ころ」に始まり、近年の機械文明下においてはトライボロジーを抜きにしては考えられない。本講義では、固体の表面と接触、摩擦、液体潤滑、境界潤滑および摩耗といったトライボロジー全般について概説し、機械技術向上との関係にも言及する。	
			伝熱工学		伝熱工学は、熱の移動形態と熱移動速度を理解する上で極めて重要な学問であり、伝熱工学を理解することは、機械工学を学ぶ者にとって必要不可欠である。本講義では、伝熱の基本的な事項について解説する。具体的には、伝熱の基本的形態である、伝導、対流、輻射の三つについて説明していく。本講義では、熱伝達率、熱伝導率、輻射率などの伝熱工学の基礎となる事項の理解を深め、基本となる伝熱計算ができるようになることを目的とする。	
			カーボンフリーエネルギー学		カーボンニュートラル社会の実現に向けて、水素、バイオ燃料、e-fuelなどのカーボンフリーエネルギーが注目されており、機械工学を学ぶ者にとって将来のエネルギーについて知見を深めることは極めて重要である。本講義では、これらのカーボンフリーエネルギーの製造・利用方法に加え、ライフサイクルアセスメントによる環境負荷の評価方法も解説することにより、カーボンニュートラルを達成し得るエネルギーの在り方を学ぶ。	
			ビークルエネルギー工学		本講義では、まずエネルギー形態と各形態間の変換過程の基本および一次エネルギーと二次エネルギーについて学習し、交通機械におけるエネルギーの多様性と、カーボンニュートラルに向けた最新技術や環境問題との関係を解説する。これらの知識から、各自が交通機械のエネルギー源から動力発生までの変換過程を説明し、今後のエネルギー問題を考える上で必要な専門知識を習得する。また、電動自動車のエネルギー効率の計算モデルと計算法、評価法についての講義を基に、各自が車両走行時のエネルギー分配や運転特性データを解析し、まとめる力を身につける。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門応用科目	機械・交通分野の応用	先端構造デザインと防災		機械構造物の構造設計や維持の基本思想や体系を学び、機械の構造設計を適切に行うには、どのような技術的な手法があり、どのような点に配慮が必要なのか、さらに手順はどうあるべきかについて学習する。この授業をとおして機械系における構造デザインを理解する。また、失敗事例を通して構造設計と防災との関係についても学ぶ。授業では、理解を深めるために、多くの最先端技術が反映されている原子力発電プラントの設計や維持に関する規格を事例にして解説をする。	
			プロダクトデザイン		工業デザイナーがどのようにして制作作業を進めていくかを実際に体験しながら、近い将来に機械工業技術者として円滑な商品（製品）開発ができるようになる事を本授業では目的にしている。工業デザインは、インダストリアルデザインとも呼ばれ、産業分野における量産を前提とした工業製品の意匠設計を担っている。その目的は「使いやすさと美しさ」を両立させることにあり、開発・設計者と連携しながらモノづくりを進めていく。その発展は、機械工学の発展と同調してきたが、現在においても形状や色彩などを感覚的に決める制作だと認識されることがある。そこで、本授業では、実際の工業デザインの実例を紹介しながら、デザインフローに基づく制作作業を理解・体験してもらい、機械工学の専門家としてデザイナーと連携していく事で良いモノづくりができることを取得してもらおう。	
			自動車構造論		（概要）本科目は、自動車の構造およびそれを構成する基本的な構成要素について理解することを目的とするが、同時に本学科のカリキュラムに多く存在する自動車に関する科目のうち、最初に履修する科目でもあるため、まず最初に、本学科の自動車に関する科目の体系についても理解する。授業では車体、原動機、動力伝達系、懸架装置、車輪、ステアリング装置、制動装置の順に説明する。本科目は、学生が深い内容に触れられるよう、自動車分野に精通している複数の教員が、自身の経験が深い分野をリレー形式で担当する。 （オムニバス方式／全15回） （8 田代 勉／6回） 動力伝達装置、動力伝達駆動装置に関する構成要素を講義する。 （19 金子 哲也／5回） 懸架装置、車輪、ステアリング、制動装置に関する構成要素を講義する。 （87 丸山 太加志／4回） シャーシおよびフレーム、ボディ、原動機に関する構成要素を講義する。	オムニバス方式
			自動車技術論		本科目では自動車整備士に必要な法規および関連事項を取り扱う。自動車関連の法律とは主なものとして道路交通法や道路運送車両法がある。自動車の整備にもっとも関連するものが、道路運送車両法の中にある「道路運送車両の保安基準（国土交通省令）」であり、一般的に「保安基準」と呼ばれるものである。近年は ADASに代表される自動車の高度運転支援機能の導入に伴い、道路運送車両法および関連法規の改正が順次進められていることから十分な理解が求められる。また、地球温暖化や自動車技術の進歩が社会に与えた変化、これからの自動車に期待される事項などについて、自動車に関する法規や自動車工学および自動車整備の観点から講義する。	
			自動車整備工学		近年、自動車は陸上交通における移動・輸送手段として重要な役割を果たしている。我国では自動車は法令に基づき各種の点検や整備が実施され、法に定める基準に適合していることが検査されてはじめて公道を走行することが認められる。本科目では自動車に係る各種の検査基準や保安基準、関連法規との関係を自動車工学と自動車整備の観点から講義する。とくに、保安基準で定められた重要事項については審査事務規程に基づく計算により解説する。また、自動車に発生する故障現象とその原因探求、それに伴う整備について概説する。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	機械・交通分野の応用	専門応用科目	交通原動機学1		移動体である交通機械には原動機が不可欠であり、動力源による機械の駆動原理を理解することが重要である。本講義では、交通機械の主要な原動機として、内燃機関と電動機を対象とする。内燃機関は高い熱効率と出力性能が要求される上に、騒音や有害排出物による大気汚染対策が重要な課題である。最初に自動車の原動機の歴史とシステムおよび要素構成、基本的動作原理を学ぶ。続いて原動機の代表的な性能・諸元とその表し方、計算方法など演習を交えて学習する。P-V線図によって内燃機関の熱サイクルを学習し、燃焼や熱・流体の現象と技術の関係について総合的に講義する。さらに、燃料・潤滑油の要件や、冷却、排ガス低減技術について学ぶ。また、電動機の基礎と、内燃機関とのハイブリッドシステムについての技術概要も解説する。講義においては、自動車工学と自動車整備に係るエンジンの構造・性能の基礎的内容についても取り扱う。	
			交通原動機学2		交通原動機学1では、原動機の動作原理と熱サイクル、性能指標、基本システム構成、機構、燃焼などの普遍性が高い基礎となる内容について解説した。本講義では、ガソリン・軽油の代替燃料をはじめ、吸排気系の可変システム、過給機、排気再循環装置や予混合圧縮着火燃焼法、排気後処理装置、熱マネージメント、自動車駆動用交流モータ、二次電池、燃料電池システムなど、最新の内燃機関技術と、電気原動機およびハイブリッドシステムなどの電動化技術について、システム機能要素と関連する物理現象との関係について詳しく講義する。また、電動車の燃費と電費の国内基準の考え方、算出法など、法規に関する内容も解説する。	
			自動車運動制御論		交通機械として自動車には高速で安定して運行でき、かつ安全に環境を乱すことなく、快適に確実に経済的に移動できることが要求される。これらの要求を満たすために自動車が具備しなければならない性能・特性について講義する。とくにその性能・特性を機械工学の基礎面から捉え、分析することによって工学的知識と応用分野の具体的対象物とのつながりについて解説する。また、自動車整備に係わるエンジン、シャシの故障探求の内容および整備機器の取り扱いと作業について講義する。なお、講義はすべてパワーポイントを用いたノート講義形式で行う。	
			自動車運動力学		「自動車工学コース」の特色となる科目として運動力学を取り扱い、自動車工学の領域を幅広く、詳細に学ぶための応用科目として自動車運動力学を学ぶ。自動車は路上をドライバーが意図する方向に前後左右いづれも自由自在に運動できる能力を備えていなければならない。この能力を運動性能といい、運動性能は直線運動と曲線運動に関するものに分けられる。高度な自動車運動性能論について展開し、まず自動車の運動の基本的に支配するタイヤ特性について取り上げ、さらに自動車の曲線運動の旋回挙動について、その旋回理論と操縦性・安定性について、また自動車の振動・騒音特性および乗り心地特性についてなど専門的応用知識について解説する。	
			車体設計論		交通機械に関する工学を学ぶ学生にとっては、自動車や列車などの車体の設計ができるようになることは重要な目標の一つである。車体設計論では、自動車の車体設計を題材に、車体設計に必要な設計のルールや記述法などの習得、および設計の妥当性を検証する基本的な方法について具体的に習得すると共に、人間の背骨に相当する自動車のシャーシ主要部の強度設計法について様々な例題を交えて解説する。さらに、車体の種類別に車体設計の要点についても概説する。	
			基礎鉄道工学		鉄道は多くの旅客を安全・快適に、また大量の貨物を安全・迅速に輸送することで、経済的で省エネルギー、環境調和型の公共輸送機関として社会で重要な役割を果たしている。本講では鉄道をシステムとして構成する車両、および線路や土木構造物、電力供給設備、信号・通信設備等の幅広い要素について実例を挙げながら解説する。 また、その鉄道がどのようにして安全・安定を確保しながら運用されているかについても解説する。さらに、これまで発生してきた重大事故への真摯な反省を基盤としながら、それぞれ検討・実施された再発防止対策の積み重ねによって確立されてきた鉄道の「安全対策」について、主に過去に発生し現在の安全対策の基盤となったような重要な事例について解説する。これにより基本事項について理解の上、実感を伴う知識として習得する。 これらを通じて、鉄道の基本原理を理解するとともに体系的な理解力を身につける。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	機械・交通分野の応用	専門応用科目	鉄道設計		鉄道は、機械・電気・建設・土木・情報工学などの多分野にわたる高度な技術を結集したシステムであるが、近年、それらの発展はめざましいものがある。鉄道技術に携わる者は、これら各分野の複雑多岐にわたる内容に精通し、鉄道を有機的システムとして見通せることが必要である。本講義は以上の趣旨をふまえ、鉄道車両設計全般に関してのものであり、内容は、車体、台車、輪軸の設計、軽量化、主回路、集電装置、ブレーキ装置などで、それらの基本的な事項をわかりやすく解説する。また将来の鉄道設計技士試験（車両）の受験と合格を念頭において授業を進める。	
			次世代鉄道技術		（概要）近年、環境に優しい鉄道の優位性や経済性、安全性が再認識され、世界各国で新たな鉄道プロジェクトが推進されている。特に、安全で快適且つ高速に移動する鉄道技術の開発と整備は、国内外において益々要求されるものとなっている。まず、フランスのTGV、ドイツのICEをはじめとする世界各国で運行されている高速鉄道および国内の高速鉄道である新幹線における現代の鉄道技術について解説し、それらシステムに関して理解する。次に、鉄道におけるIT技術の採用に関して、現状と今後の展望について学ぶ。さらに、近未来に営業運行が予定されている磁気浮上鉄道であるリニアモーターカーおよびそれに使われている超電導技術について説明し、未来の鉄道に関して探究する。 （オムニバス方式／15回） （18 福岡 克弘／9回） フランスTGVの車両、ドイツICEの車両、地上設備、運行システムなどに関して説明し、その他各国の高速鉄道の車両、地上設備、運行システムなどに関して解説する。 また、磁気浮上鉄道におけるリニアモータと超電導技術の原理、常電導および超電導による各種磁気浮上鉄道の設備システムなどに関して説明を行う。さらに、現在の高速鉄道について自ら調査をおこない、それに対して探究するアクティブラーニングを実施する。「現在の高速鉄道」および「未来の高速鉄道」について探求・考察した内容のプレゼンテーションを実施する。 （87 丸山 太加志／6回） 新幹線の定義、車両編成、車両各部の名称などに関して説明し、設計・開発、製造、積載・輸送、台車などに関して解説する。また、パンタグラフ、電気系統、車輪、車軸、ブレーキなどに関しても修得する。さらに、駅、変電施設、架線、信号、軌道、トンネルや、運転士、車掌、新幹線総合指令所、車両検査、ドクターイエロー、夜間検査などに関して学ぶ。鉄道におけるIT技術の採用など、未来の次世代鉄道技術を考察する。	オムニバス方式
			鉄道保守		（概要）鉄道は多くの旅客を安全・快適に、また大量の貨物を安全・迅速に輸送することで、経済的で省エネルギー、環境調和型の公共輸送機関として社会で重要な役割を果たしている。本講義では、鉄道車両のうち在来線電車を中心にそのシステムや技術がどのように活用されているかを概括し、設計・製作から運用・保守と廃車にいたるまでを解説する。また、鉄道車両以外の機器設備や巨大構造物における保守の重要性について講義する。これらを通じて、鉄道の基本原理を理解するとともに体系的な理解力を身につける。 （オムニバス方式／15回） （18 福岡 克弘／7回） 非破壊検査とその必要性について理解し、非破壊検査により検出するべき欠陥と健全性評価、各種非破壊検査の原理および非破壊検査の種類とその応用を学ぶ。更に、電磁気現象を応用した非破壊検査技術の原理と応用、鉄道における非破壊検査の現状について修得する。 （23 眞下 伸也／5回） 鉄道システムの特徴と一般機器保守、機器劣化の考え方について学ぶ。さらに、車両のライフサイクルに沿った保守の考え方、保守による重大故障の防止および車両寿命の管理、さらに保守管理に関する法体系と定期検査について学ぶ。 （70 土井 保彦／3回） 線路や高架橋等の構造物、および電気供給設備等の地上設備について、その劣化と保守の考え方、さらに具体的な検査・修繕内容等について学ぶ。	オムニバス方式

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門応用科目	機械・交通分野の応用	鉄道設備		鉄道で使用されている線路土木や電気関連の各種地上設備、車両検修設備、地上設備保守機械、自動券売機、自動出改札機などを幅広く紹介し、技術的に重要な事項について説明する。それによって、鉄道機械の研究動向や課題を理解し、将来の可能性等について自ら考えられる学生を育成する。	
			交通システム工学		この科目では、各種の交通機関を社会的要請と技術の面から総合的にとらえ、一つの体系として取り扱う。従来、交通機械に関する課題は、自動車、鉄道、船舶、航空機などそれぞれ独立して扱われてきたが、輸送効率という共通の切り口で眺めることで、交通機関の中でそれぞれの特質や技術課題が見えてくる。新しい交通機関を開発したり、既存の交通機関の改良などを考えるとき、それを取り巻く他の交通機関も視野に入れておくことは重要であり、それらをとりまく環境や社会などの諸問題との関連を解決するためには個々の交通機関の技術的内容に加え総合的な視点が必要である。ここでは、そのような考察力を養うことを目的とする。	
			交通機械論		自動車をはじめとして、交通機械は生活の中に溶け込み、無くてはならない存在となった。交通機械について学ぶとき、その成り立ちから運営方法、アフターサービスについて学習することは有意義である。本講義では、種々の特徴的な交通機械を例にとり、現状を理解することで、交通機械の未来像について考察する。実際に利用されている交通機械を基に学習することで、実社会に貢献できる能力を身につけるとともに、そこに用いられている幅広い基礎的知識を理解し、問題発見とそれを解決する能力を身につける。本講義は、アクティブラーニングにより実施する。学生自らが各種交通機械に関して調査と考察（開発・設計）を行い、その結果をプレゼンテーションする。また、その発表に関して全員でディスカッションすることによりコミュニケーション能力も養う。	
			交通機械流れ学		交通機械における流れの多くは乱流であり、また、熱移動を伴うものが少なくない。本講義では、流体の運動量および熱の移動現象を統合的に理解することを目的に層流および乱流における運動量移動、熱伝達の物理過程と法則、基礎理論を学ぶ。単に基礎式の導出を紹介するのではなく、内燃機関やターボ機械、空調装置など交通機械の構成要素を事例に挙げて、その動作原理と実際に生じている熱と流れの物理現象の特徴や特性を解説し、交通機械と流れの関係の理解を深める。	
			交通環境工学		交通は社会において必要不可欠であるが、大気環境や騒音・振動環境等の様々な環境問題とも関連している。本講義では、まず、大気汚染や温室効果ガスに関する状況と対策について学ぶ。騒音・振動および低周波音問題については、自動車や鉄道等の交通機関を題材として取り上げながら、現状と評価、対策について学び、騒音対策に関しては騒音低減とサウンドデザインの考え方について学ぶ。また、これらの環境基準と規制について学び、今後の交通環境についても考える。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	機械・交通分野の応用	専門応用科目	交通機械空気力学		自動車、飛行機、鉄道など空気中を移動する交通機械にとって、環境問題や安全性、操縦性自動車、飛行機、鉄道など交通機械にとって、環境問題や安全性、操縦性・安定性の向上のためには空気力学的解明が不可欠である。空気力学的な特性を把握するため、講義では始めに物体まわりの流れと境界層について復習し、流れが車体等に及ぼす力がどのようなメカニズムで発生するのかを知る。次に、実際の飛行機、自動車（大型車両を含む）、自動二輪車および鉄道車両における空気力学的特性および流れに発生する問題についての解説を行う。 また航空機の推力を得るためのジェットエンジンおよびそれと同様の構成である産業用ガスタービン等のメカニズムについて述べる。	
			交通ダイナミカルシステム論		本科目では、ダイナミクスを有する実システムの制御を設計する上で課題となる事項を取り上げ、制御工学に基づく手法を活用してこれらに対応するための知識・技術を習得することを主たる目的とする。前半の授業回では、一自由度減衰振動系を対象として、時間領域での制御設計について理解した後、これらをベースとして多自由度系、多入力多出力系のモデリングおよび制御設計に内容を拡張する。後半の授業回では、制御開発時の課題となり得るノイズ、上下制限制約、スイッチングなどの事項に対して、その対応に適した手法の考え方とその活用方法について理解する。授業では、自動車の搭載されているシステムや移動体の動作を題材とした例の活用、数値計算ソフトによるシミュレーションや実験動画をを用いた動作の確認により理解を促進する。	
			自動二輪工学		自動二輪車について、歴史・構造・機能・性能・統計データ、デザインや文化、環境問題、関連法規、最新技術や将来展望、技術的課題など、いろいろな視点から講義する。自動二輪車の技術的な面では、歴史から始めて現代の最新技術に繋がる過程を、全授業を通じて随時解説する。力学的な面の学習として、走行性能・動力性能・操縦安定性、それらを表す評価方法・数式・単位系、計算方法などを習得する。構造・機構学的な面からは、エンジン、車体、動力伝達装置、走行装置および電装システムをそれぞれ習得する。また、最新の技術情報や話題として、各種の変換機構、操縦安定性向上技術、安全対策、レーシングテクノロジーやデザインなども紹介する。	
			宇宙開発入門ゼミナール		宇宙に憧れ技術研究者を目指す若者は多い。ゼミナール形式の本授業では、その中心となる、ロケットはなぜ飛べるか、宇宙へ行けるか、人工衛星や宇宙ステーションの構造はどのようにになっているのか、なぜ地球に落ちてこないのか、月や火星にはどうやって行くのか、人類は宇宙に住めるのかなど、学生に自由に調査研究し発表いただく。素朴な宇宙開発の疑問を全員で検討・理解するとともに、将来の宇宙開発、月面開発、火星・木星開発などの計画を独自に立案することにより、最先端の工学技術に触れ興味を持っていただくことが目的である。	
			航空宇宙工学		本講義では、まず、航空・宇宙工学の分野を「航空工学」と「宇宙工学」に分け、それぞれの発展の歴史や基礎的な物理・力学、将来展望などを概説する。航空工学では、飛行機の飛ぶ原理（飛行の原理）、ジェットエンジンの構造・原理・性能、宇宙工学では、小惑星探査機「はやぶさ」、「はやぶさ2」のミッション・宇宙航行の成功、その主推進ロケットエンジンであるイオンエンジンに代表される、電気推進ロケットエンジンシステムの開発研究など最新の宇宙開発の状況を紹介する。次に、流体の密度が変化しない、遅い流れの力学（非圧縮性流体力学）を復習し、さらに高度な、流体の密度変化を考慮した流れ、高速流体の力学（圧縮性流体力学）、航空機、ロケットや宇宙飛行体などを学習する。こうして、航空宇宙工学の最先端技術とその発展について述べ、将来の宇宙開発は如何にあるべきか学生諸君と共に議論したい。	
			船舶工学		日本の貿易による物流は、その重量比99.7%が海運によって支えられており、船舶は我々の生活において重要な役割を担った交通機関の一つである。また、海洋は地球表面積の7割を占めており、物流のみならず、資源利用、水産業、レジャーなどの人間活動に不可欠な環境ならびに媒体である。 「船舶工学」では、船舶工学の分野においてエンジンとそのシステムの構造や原理を学ぶとともに、船舶についての基礎知識、技術特性、安全特性、運航特性などについて広く学習することにより、より広い視野を持つ能力を培うことを目的とする。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門応用科目	機械・交通分野の応用	生体力学		医療・福祉分野と関連が深い機械工学分野の対象として生体が挙げられる。生体の基本である身体の部位（特に骨、関節、筋肉等の運動器系）について学習しながら、身体の動きを力学的な観点から理解することを目的とする。具体的には、起立、立位、起き上がり、歩行のバイオメカニクスについて、身体の構造を理解しながら学習を行う。また、スポーツ傷害や高齢者疾患といった具体的な事例から力学的な観点から痛みや疾患について学習する。	
			医工学概論		本機械工学科では、学科卒後に、臨床工学技士の資格を目指す体制、医工学プログラム（在学中に医工学関連の授業を履修することで、資格取得のための施設における必要年数短縮が可能）を用意している。その体制に則った医工学知識の習得をこの授業の主たる目的とする。また、それに関連するME検定2級取得のための知識や、整形外科関連の医工学の知識の習得も副目的とする。また、本科目に関連した”生命倫理”についての授業も行う。この授業によって、機械工学科の基礎ならびに応用知識を身につけていく。	
			再生医工学		近年、細胞や組織を再生することで、先天的に欠損がある、ないし後天的に損傷し、失ってしまった臓器に対応しようとする再生医療分野の研究が盛んである。この授業では、特にその分野における医学知識と工学的知識を学習する事を目的とする。また、本科目に関連した”生命倫理”についての授業も行う。グループに分かれて発表するグループディスカッションを取り入れる。また、この授業によって、機械工学科の基礎ならびに応用知識を身につけていく。	
			バイオメカニクス		生体の構造と機能を力学的に解析したり、その結果を応用する分野をバイオメカニクスと呼んでいる。この学問は非常に広範囲かつ多領域の分野にまたがり、医用工学、生体工学、人工臓器工学、臨床医学、基礎医学にとっても重用な基礎的な領域である。しかし生体の材料、流体、力学などをいわゆる機械工学的要素の考え方のみで論じることが出来ないが、モデル化をするなど生体への応用にむけて必要になってくる要素など、バイオメカニクスの概要を学ぶ。	
			福祉工学概論		福祉機器では、障害者、高齢者に対する支援の基本的な考えと、福祉工学の変遷と現状について学び、今後の課題について究明する。福祉用具・機器がどのような歴史的経過によって発展したかを知り、福祉用具開発の具体事例と現場での使用状況を学ぶ。また、公共交通におけるバリアフリーや福祉車両に関しても実例をもとに学ぶ。更に、様々な不便さを疑似体験し、今後必要とされる福祉技術の課題をまとめるなど、工学的な目で考察する力を養うことを目標とする。	
			非破壊検査1		非破壊検査技術には種々の方法があり、各手法について、（一社）日本非破壊検査協会がJISZ2305に基いた資格試験を実施している。本講義は、非破壊検査法の一つ「超音波探傷試験」部門の資格取得を目指し、各種非破壊検査の概要と超音波探傷試験の基礎知識を学習する。資格試験は、レベル1～レベル3の3段階のレベルがある。本講義はレベル1受験に必要な40時間以上の練習時間を満たすために、前期で基礎知識を後期で専門知識を学習する。	
			非破壊検査2		本講義は、前期授業において習得した「超音波探傷試験」部門のレベル1相当の基礎知識を基に、レベル1受験に必要な超音波探傷試験の専門知識を学習する。具体的には、超音波を用いた探傷器および試験片の取り扱い、探傷器の調整と利用、直接接触法や水浸法による検査、きずの評価、検査の品質について、実習を通して体系的に学ぶ。これにより、超音波探傷試験レベル1訓練時間40時間以上の達成に必要な要件を得ることが可能となる。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	電気電子・情報分野の応用	専門応用科目	発変電工学		発電に利用されるエネルギー源は様々であるが、現在の電力需要を支えている水力発電、火力発電、原子力発電を取り上げる。（新エネルギーと呼ばれる太陽光、風力、地熱などは別講義に委ねる。）そして、各発電方式の特徴ならびに主要機器と、必要な理論を講義する。 変電に関しては、電力系統の安定性に重要な変電所の役割と主要機器を中心に述べ、電力系統事故の対処法を扱い、また電力系統の一部を担う送電線路の構成を講義する。なお、本講義では電気主任技術者試験3種レベルの内容を中心に講義する。	
			送配電工学		本講義では、電機・電子情報分野におけるエネルギー伝送工学について学ぶ。再生可能エネルギー導入が進む電力系統における最近の動向と電力系統の理解に必要な基礎的事項を学習する。毎回の講義は、1. エネルギー伝送に関わる世の中の動向紹介、2. 電気主任技術者試験3種、に関わる内容の2本立てとする。1では、日本の電力系統、再生可能エネルギー導入に伴う課題、スマートグリッド、電気自動車などの動向を紹介する。2については、「山口隆弘、石橋千尋著：電験第3種 これだけ電力、電気書院」の[28] から[42] までは中心に、電力系統におけるエネルギー伝送に関わる様々な現象の解析に必要な基礎的な事項について、バックグラウンドになる補足資料も用いて講義する。	
			電気機器工学		多くの産業において、電気機器（変圧器、誘導機、同期機、直流機）は重要な機器であり、また社会的に大きな恩恵をもたらしている。また近年の、半導体を用いたパワーエレクトロニクスは、電力を使用する機器・装置の小型化や省電力などに貢献している。本講義では、これらの基礎および専門的知識について講義する。なお、本講義では電験3種レベルの内容を中心に講義する。具体的な対象として、変圧器、3相誘導機、直流機器、同期機、半導体回路やインバータについて、仕組みや構造を講義する。	
			電気応用工学		我々は電気エネルギーをいつも利用している。しかしながら直接、電気エネルギーを利用しているのではなく、光や熱エネルギーに変換したり、モーターを回転させて運動エネルギーに変換して利用している。この講義は電気電子工学分野における電力・エネルギーを理解する上で重要な電気応用工学について学ぶ。具体的には、電気エネルギー応用の一般的な電動力応用、電気化学、電熱・照明、その他電気応用について学ぶことで、電気電子工学分野の電力・エネルギーに関する知識の修得を目指す。	
			電子物性論		スマートフォンや液晶テレビなど我々の身のまわりには様々なエレクトロニクス機器がある。これらは数多くの電気電子材料により構成されているが、その動作を理解するための基礎となるのが電子物性論である。電子物性論は物質を構成する原子や分子の並び方、物質中での電子の振る舞いを基礎とする電気電子工学分野の重要な基礎科目の一つである。物質は、金属、半導体、絶縁体・誘電体、磁性体に大きく分類されるが、この授業では、電気電子工学および情報通信工学の技術者として社会に貢献できる能力を身につけるため、それぞれの物性について勉強していく。	
			電気電子材料		工学的基礎を修得する。具体的には電子工学の専門分野における基礎的知識を修得するために電子情報分野における電子材料工学について学ぶ。近年、電子工学は絶えず技術革新をリードし科学・技術の進歩に貢献してきた。その中でも電子材料の高性能化、新素材の開発や環境への配慮は今後ますます進み、電子工学を志すものにとって電子材料の基礎を正しく理解し、新しい技術の展開に即応した素養を身につけることは極めて重要となる。本講義では、時々電子材料関連の実物を見ながら授業を進め、電子材料の基礎を身につけることを学習目標とする。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門応用科目	電気電子・情報分野の応用	半導体工学		工学的基礎を修得する。具体的には電子工学の専門分野における基礎的知識を習得するために電子情報分野における半導体工学について学ぶ。半導体デバイスは社会のあらゆる領域に浸透している。回路基板からコンピュータや通信・制御システムに至るまで、その中枢機能は半導体チップの上に集積化されており、人類の技術的要求を適えてくれる最も重要なハードウェアとなっている。従って電気・電子工学や材料工学はもちろん、情報、機械を学ぶ学生も一通りの知識を身につけている必要がある。半導体デバイスには電流を増幅するトランジスタや、電流を光に変えるレーザーなど多種多様なものがあるが、この講義では半導体での電子の振舞いなど半導体物性に関する素養に基づいて、各種半導体デバイスの原理を演習を通して習得することを目指している。	
			パワーエレクトロニクス		本講義では、パワーエレクトロニクスに関する基本的な知識を一通り学習する。パワーエレクトロニクスが応用された製品を学習し、我々の暮らしに無くてはならないものであることを理解する。パワーエレクトロニクス装置の基本構成を学び、パワー半導体の特性、AC/DCコンバータ種類と動作、DC/DCコンバータの種類と動作、DC/ACコンバータの種類と動作、PWM制御、パワーエレクトロニクスシステムについて学習し、理解する。	
			ディジタル信号処理		本講義では、電子情報分野に関する電子回路やデバイスなどの知識習得を目的として、ディジタル信号処理の基礎について学ぶ。ディジタル信号処理は、ディジタル領域で安定的かつ柔軟、高度な処理が可能であり、ソフトウェアによる演算処理能力の向上に伴って、重要性が増している。この講義では、ディジタル信号処理の概念、インパルス応答と任意入力に対するシステムの応答との関係（たたみ込み）、システムの伝達関数と周波数特性など、ディジタル信号処理の基礎的な事項を学ぶ。	
			集積電子回路		センサネットワーク、IoT等に関わる電子回路を用いた各種システムは、当然のようにIC、LSIと呼ばれる集積回路が用いられ、そのシステム開発において集積回路の知識が必要になっている。さらには半導体メーカーだけでなくセットメーカーでも集積回路、特にCMOSプロセスによる集積回路設計が行われるようになってきた。本講義では、基礎電子回路、アナログ電子回路で習得した内容をもとに、信号処理の主流となっているCMOSプロセスによる各種アナログ要素回路を解説する。バイポーラプロセスによる要素回路との比較も加える。また、要素回路の特性を抑えることで、複雑な回路に対してもその動作の見通しが立てられるよう回路の見方を紹介する。 以上、集積回路設計技術を概観しながら、電子系技術者の基礎的素養と電子回路に関する基礎知識の習得を目的とする。	
			光・電磁波工学		電磁波には、電波、赤外線、可視光、紫外線、X線など種々ある。それらは波長を異にするだけで本質は同じである。その基礎的な物理を理解し、我々の生活に深く関係している応用について考える。まず、波動の基礎について振り返り、幾何光学について学ぶ。次に、電磁気学2で学んだマクスウェル方程式の意味を理解し、電磁波の発生メカニズムについて学ぶ。更に、光を含む様々な電磁波の諸性質について調べ、最後に電磁波の応用について考える。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門応用科目	電気電子・情報分野の応用	光エレクトロニクス		IT社会が急速に発展してゆく中、AIやIoTは、重要な技術として注目を浴びている。近年、これらの進展を支える半導体や光エレクトロニクスデバイスの重要性がクローズアップされ、中でも光をエレクトロニクス技術により制御しようとする光エレクトロニクス分野は、学問・技術として体系化され、重要な学問である。本講義では、光エレクトロニクスを理解するうえで必要な半導体基礎物性、発光デバイス、受光デバイス、ならびに光制御技術などの基本技術の習得を行い、これらのデバイス技術を用いた情報処理、加工、医療、通信分野等の応用機器に関する知識・理解を深める事を目的とする。	
			情報通信工学		近年、携帯電話やインターネットの急激な発展・普及に伴って、情報通信システムや情報通信ネットワークの社会における重要性がますます増加している。本講義では、このような通信システムを構築する上で基盤となり、情報通信分野において重要かつ必須の基礎知識である通信工学について学ぶ。 本講義では、信号の取扱い方ならびにアナログ通信の基本的な考え方を修得すること、およびデジタル信号の取扱い方などデジタル通信の基本的な考え方を修得することを目標とする。	
			データベース工学		本講義は、データベースの設計、実装、および運用に関する基本的な技術と理論を学習する。リレーショナルデータベースの概念から出発し、正規化、SQL、トランザクション管理、インデックス構築、クエリ最適化に至るまでの内容を網羅する。実世界の問題を模倣した実験を通じて、効率的なデータベースの設計とクエリの書き方を習得する。また、近年の技術動向や、大規模データの管理、分散データベースの原理も取り上げる。本講義では、データを効果的に保存、取得、管理するための実践的なスキルと理論的背景を身につけることを目指す。	
			情報ネットワーク		情報ネットワークは現代社会を支える社会インフラとしての重要な役割を担っている。今ではコンピュータに限らず、車や家電製品などもTCP/IPで接続可能になっている。そこで、情報通信分野に関わる技術者にとっては、インターネットで用いられている中心的な技術であるTCP/IPを十分に理解しておかなければならない。本講義では、インターネットの基本技術全般について学び、ネットワークの接続形態、階層構造、プロトコルなどの基本的な知識を修得することを目的とする。	
			情報通信機器		無線通信分野をこれから志そうとする人や、無線従事者、電気通信主任技術者、工事担任者など国家試験の受験希望者を対象に、最近のアナログ無線通信からデジタル無線通信、移動体通信、衛星通信、衛星放送などを基礎概念と具体例を習得する。アナログ無線通信では、搬送波、変調について修得する。また、デジタル無線通信ではPLL回路やパルス符号変調についても理解する。また、有線・無線の送受信機や、画像通信装置、多重送信方式、さらには、通信システムについても多様な方式を理解する。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門応用科目	電気電子・情報分野の応用	情報理論		情報理論は現代の情報化社会における通信情報技術の根幹をなす理論の一つである。本講義では、情報通信分野において重要かつ必須の基礎知識である情報理論について学ぶ。具体的には、(1) 情報を如何に効率良く伝えるかという問題、(2) 情報を如何に信頼度高く伝えるかという問題について学習する。そして、情報を量として表現する方法、情報源符号化定理の意味、代表的な情報源符号化法、ならびに、通信路符号化定理の意味、誤り検出・訂正の原理、代表的な誤り訂正符号化法をしっかりと修得することを目的とする。	
			AI・機械学習		本講義では、情報通信工学分野におけるソフトウェア設計開発について学ぶ。コンピュータのソフトウェアに関連して、ソフトウェアの設計開発運用に関する全体像を理解し、ソフトウェアの設計と実現に関する手法を習得する。さらに、開発されたソフトウェアの評価および検証について理解し、開発後のソフトウェアの運用や保守について学ぶ。ソフトウェア工学の分野は日々発展しており、発展的な課題や応用的な問題に取り組んでいく。	
			情報メディア工学		本講義では、電子工学、情報工学、通信工学などの専門分野における内容の理解を目的として、画像や音声、テキストを対象としたマルチメディア情報処理について学ぶ。 マルチメディア情報処理は、デジタル化された画像や音声、テキストに対し、蓄積、伝送、処理、認識、変換などを行うアルゴリズムや装置・システムを扱う技術分野である。 本講義では、画像や音声、テキストのデジタル化に始まり、蓄積、伝送、処理、変換といったマルチメディア情報処理の具体的な手順や仕組みについて学ぶ。	
			情報セキュリティ		コンピュータやネットワークを利用する際にはさまざまな不正や脅威に晒される可能性があり、これらに対して適切に対処できる能力を身につけておく必要性が高まっている。本講義では、安心して安全に情報をやり取りするための仕組みである「暗号と認証」について理解を深め、どのような場面でどのような被害に遭う恐れがあるのかを学び、暗号化技術に関する基本的な知識やネットワークへの攻撃に対する初歩的な対応策を修得することを目的とする。	
			AIプログラミング		本講義では、人工知能 (AI) プログラミングの技術と方法論を中心に学習する。機械学習の基本アルゴリズムから出発し、ニューラルネットワークやディープラーニングの導入に至るまでを対象とする。Pythonやその関連ツールなどを使用して、実際のAIアプリケーションの開発方法を学び、データの収集、前処理、モデルの訓練と評価の過程を通じて、AIプロジェクトのライフサイクルの理解を深める能力を養うことを目的とする。	
			組込システム		昨今のマイクロコンピュータは高性能化と低価格化が進み、さらに周辺回路を含めたワンチップ化も達成されている。これにより従来は電子回路で作成されていた機器が、組込システムとしてワンチップマイコンに置き換わりつつある。従って電気・電子・情報・通信系の技術者には、組込システムを扱う能力が社会から求められている。本講義では社会で貢献できる能力を身につけるため、初心者向けのArduinoマイコンを使って従来の電子回路や制御回路に代わる組込システムの基礎知識を講義と実習で習得する。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門総合科目	工業英語 A		卒業研究や社会人として世界各国で活躍する上では、語学力、特に英語のスキルを向上させることは不可欠である。本科目では、工学系の学生にとって重要である数量の英語表現を中心に、論文等で使用される英語定型文について学び、社会人としてグローバルに活動する際に実践的で役立つ英語を学ぶことを目標としている。また、英語での略語、図形の英語表現や、日常生活で使われている紛らわしい和製英語、論文における英文表現やイディオムなどの題材も取り入れ、卒業研究に向けた英語のスキル向上を図る。	
		工業英語 B		インターネットなど、情報メディアの発展に伴い機械工学分野における科学技術の進歩はいち早く全世界にもたらされる。しかし、この情報は多くの場合英語で発信される。英文科でもないのに英語？と思うかもしれないが、理系の学生や技術者のほうが多くの文献を英語で読む必要に迫られることも少なくない。翻訳が出版されることも少ない上に、そのころにはもう新しい技術が出てきているからである。そこで、本演習においては技術英語を読むための基礎から、実際の教科書や、ジャーナルを用いて外書講読を行う。また、国際的会議の場などでのプレゼンテーションの要点を学ぶ。	
		工業英語 C		科学技術分野の最新の情報を得たり、自らの研究を発信するとき、日本語のみでは不十分であることが多い。技術の進歩が速いためか、翻訳本が出版されることはあまりない。そこで、工業英語Cでは、より機械工学に特化した外書講読を行う。また、国内の情報発信でもタイトルやグラフ等は英語での作成が求められることも多いため、技術英語での英作文の学習を行う。	
		技術者倫理		技術者は、日常生活に関わる製品などを作り、それらを提供することで社会貢献をしている。しかし、それらの製品などによって社会に不利益を与えないように配慮する必要がある。一方で、企業などの組織に所属していることから組織の方針や利益の確保といった側面も配慮する必要がある。このような背景から、技術者には、説明責任や正しい判断を行う責任がある。本授業では、このような技術者に必要な倫理観を養うための講義をする。	
		安全工学と工学倫理		安全工学と工学倫理について、製品・設備安全における企業・技術者・消費者の各役割について基本的な考え方を明らかにする。また、製品・設備安全を実現するときに重要となる工学の意義と役割、製品の欠陥などにより発生した損害への賠償責任である製造物責任と製品安全の関係について、様々な事例を基に学習する。さらに、善悪や不正に関わる価値判断、工学と社会の関わりなどについての工学倫理の意義についても理解を深める。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門総合科目	産業財産権		将来、企業で働く人材（特に、研究者・開発者）として、また、大学で研究者として、活躍する人材となる上で必要とされる産業財産権（特許、意匠、商標）について、事例を交えながら、その概要と重要性を分かりやすく解説する。主として、特許制度を中心に講義形式とするが、演習形式を取り入れるなど、理解を深めてもらう。積極的に授業に参加してもらえよう、質問を随時受け付ける授業を行う予定である。なお、産業財産権だけでなく、それより範囲を広げた著作権など身近なものを含めた知的財産権についても簡単に解説を行う。	
		電波・通信事業法規		情報通信システムがあらゆる分野で利用される現在の社会において、これらを規律している通信法令の仕組みと規律内容を理解・習得することが増々重要になっている。 また、産業界から求められる無線従事者や電気通信主任技術者等の国家資格の取得に際しても、電波法、電気通信事業法、有線電気通信法、国際電気通信条約等の知識が課せられている。このため、本講義では以下について習得することを目的とする。 1.情報通信関連法の体系、目的および役割、2.電波法、有線電気通信法、電気通信事業法、国際電気通信条約等の法制度や手続き等、3.情報通信政策および法制度の動向	
		電気設備工学特別講義		現在、IoT/AIを利用した超スマート社会の実現に向けた様々な技術開発がなされており、電気電子情報工学分野は基盤技術の中心とされている。特に電気設備技術は超スマート社会を支える必要不可欠な技術の一つとされているものの、それらの知識を有する技術者が不足している現状である。本講義では、電気設備の基礎として国家資格である第二種電気工事士（筆記試験）の内容を修得することで、入門的な電気工学について理解を深めることを目的とする。	
		電気電子工学特別講義		現在、IoT/AIを利用した超スマート社会の実現に向けた様々な技術開発がなされており、電気電子情報工学分野は基盤技術の中心とされている。電気電子情報工学分野の中で電気回路、電子回路、電磁気学および電気電子計測は電気電子工学分野において最も重要な基礎科目とされている。本講義では、国家資格試験等で出題される演習問題を解くことで電気電子工学分野の基礎内容の理解を深め、電気電子工学の技術者として必要な知識を修得する。	
		電力工学特別講義		現在、IoT/AIを利用した超スマート社会の実現に向けた様々な技術開発がなされており、電気電子情報工学分野は基盤技術の中心とされている。超スマート社会では、次世代エネルギーシステムである情報通信技術を活用したスマートグリッドを理解するためには、発電電工学、送配電工学のような電力エネルギー分野を理解する必要がある。これらの内容の理解を深めるために本講義では、国家資格試験に出題されている演習問題を解くことで電力工学分野の基礎内容の理解を深め、電力エネルギー分野の技術者として必要な知識を修得する。	

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門総合科目	○	(概要) 本科目は、卒業研究の準備とキャリア活動の準備を行うために位置づけられた科目である。卒業研究の準備として、まず、研究室への配属を行う。次に、研究室毎に、工学的研究の意義、研究計画の立案、実験装置の操作方法や計算機の使用法などを含む研究の進め方を学ぶ。また、キャリア活動の準備として、自己分析や就職試験などの就職対策のための講座などを受講する。初回の5回は共同で受講した後、各研究室に分かれて演習を10回行う。 (オムニバス方式・共同 (一部) / 全15回) (5 田原 弘一 / 10回) 宇宙推進ロケット工学分野の研究テーマに対して、工学的研究の意義、研究計画の立案、実験装置の操作方法や計算機の使用法などを含む研究の進め方を学ぶ。 (6 中山 万希志 / 10回) 知能制御分野の研究テーマに対して、工学的研究の意義、研究計画の立案、実験装置の操作方法や計算機の使用法などを含む研究の進め方を学ぶ。 (7 永岡 真 / 10回) 卒業研究への準備段階として、内燃機関を始めとした交通機械の熱流体分野の研究テーマに対して、工学的研究の意義、研究計画の立案、実験装置の操作方法や計算機の使用法などを含む研究の進め方を学ぶ。 (8 田代 勉 / 10回) 卒業研究の準備段階として、研究の目標や課題に基づき、実験や評価のための環境を具体化する力を身につけることを狙う。この活動では、制御工学を応用する分野において自ら模擬テーマを設定し、その実験のための装置の全体構成を具体化し、その構成要素であるセンサ、アクチュエータ、演算装置等を選定する。最後にこれらの結果をまとめて、プレゼンテーションする。 (9 西田 吉晴 / 10回) ロボティクス・メカトロニクス分野の研究テーマに対して、工学的研究の意義、研究計画の立案、実験装置の操作方法や計算機の使用法などを含む研究の進め方を学ぶ。 (10 前川 晃 / 10回) 機械力学分野の研究テーマに対して、工学的研究の意義、研究計画の立案、実験装置の操作方法や計算機の使用法などを含む研究の進め方を学ぶ。 (11 澤井 猛 / 10回) 本科目は、卒業研究の準備とキャリア活動の準備を行うために位置づけられた科目である。卒業研究の準備として、まず、研究室への配属を行う。次に、生産加工システム分野の研究テーマに対して、工学的研究の意義、研究計画の立案、実験装置の操作方法や計算機の使用法などを含む研究の進め方を学ぶ。また、キャリア活動の準備として、自己分析や就職試験などの就職対策のための講座などを受講する。 (12 矢来 篤史 / 10回) 卒業研究の前段階として、光計測技術基礎を学び深堀を進める。FBGによる音響波検出や高感度温度測定についても触れ、具体的なテーマに取り組む卒業研究に備える。加えて、この科目では、輪講などの勉強会、あるいは、実験・実習（実験装置の操作、計算機の使用）などを通して、電子情報分野・情報通信分野の実学的な知識を修得することを目標とする。また、並行して、就職試験対策のための講座や勉強会等、すなわちキャリア教育も適宜行う。 (13 草場 光博 / 10回) 卒業研究の前段階として、光情報科学の基礎を学び、深堀を進め、具体的なテーマに取り組む卒業研究に備える。加えて、この科目では、輪講などの勉強会、あるいは、実験・実習（実験装置の操作、計算機の使用）などを通して、電子情報分野・情報通信分野の実学的な知識を修得することを目標とする。また、並行して、就職試験対策のための講座や勉強会等、すなわちキャリア教育も適宜行う。	オムニバス方式 ・共同 (一部) 主要授業科目

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門総合科目	システム工学ゼミナール	○	(14 杉山 明／10回) 卒業研究への準備段階として、鋳造過程について学ぶ。製品の設計と3DCADによる作図、方案の考え方、各種鋳造法、溶融金属の流動現象や凝固現象、鋳造欠陥などについての基礎的内容を学習する。また、様々な観察方法、計算機の使用方法についても学習する。 (15 榎 真一／10回) 設計工学分野の研究テーマに対して、工学的研究の意義、研究計画の立案、実験装置の操作方法や計算機の使用方法などを含む研究の進め方を学ぶ。 (16 和田 明浩／10回) 材料力学分野の研究テーマに対して、工学的研究の意義、研究計画の立案、実験装置の操作方法や計算機の使用方法などを含む研究の進め方を学ぶ。 (17 望月 誠二／10回) 卒業研究の前段階として、デジタル画像処理技術の基礎を学び、深堀を進める。画像の通信や画像を用いたコミュニケーション、産業や社会の仮想化などへのアプリケーション応用についても情報を理解し、具体的なテーマに取り組む卒業研究に備える。加えて、この科目では、輪講などの勉強会、あるいは、実験・実習（実験装置の操作、計算機の使用）などを通して、電子情報分野・情報通信分野の実学的な知識を修得することを目標とする。また、並行して、就職試験対策のための講座や勉強会等、すなわちキャリア教育も適宜行う。 (18 福岡 克弘／10回) 卒業研究の前段階として、非破壊検査、超電導応用、鉄道保守などのテーマに関して、研究室での研究を体験する。研究の意義と目的を考察し、研究の進め方、実験装置の取り扱い、数値解析の基礎、文献調査について学習する。社会における問題点と、それを解決するための研究の関わりについても理解する。 (19 金子 哲也／10回) 卒業研究への準備段階として、研究の目標や課題に基づき、実験・シミュレーションや評価のための環境を具体化する力を身につけることを狙う。そこで、工学的研究の意義、研究計画の立案、実験装置の操作方法や計算機の使用方法などを含む研究の進め方を学ぶ。 (20 山崎 高弘／10回) 卒業研究の前段階として、情報通信システムあるいは情報記録システムの基礎を学び深堀を進める。情報理論・符号理論・通信理論・暗号理論などに関する学びを再学習し、卒業研究に必要な基礎知識を使えるようにする。加えて、この科目では、輪講などの勉強会、あるいは、実験・実習（実験装置の操作、計算機の使用）などを通して、電子情報分野・情報通信分野の実学的な知識を修得することを目標とする。また並行して、就職試験対策のための講座や勉強会等、すなわちキャリア教育も適宜おこなう。 (21 川野 大輔／10回) 本科目は、卒業研究の準備とキャリア活動の準備を行うために位置づけられた科目である。卒業研究の準備として、まず、研究室への配属を行う。次に、エネルギー変換分野の研究テーマに対して、工学的研究の意義、研究計画の立案、実験装置の操作方法や計算機の使用方法などを含む研究の進め方を学ぶ。また、キャリア活動の準備として、自己分析や就職試験などの就職対策のための講座などを受講する。 (22 アシユラフル アラム／10回) 卒業研究への準備段階として、研究の目標や課題に基づき、実験・シミュレーションや評価のための環境を具体化する力を身につけることを狙う。そこで、工学的研究の意義、研究計画の立案、実験装置の操作方法や計算機の使用方法などを含む研究の進め方を学ぶ。	オムニバス方式 ・共同（一部） 主要授業科目

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門 教育 科目	専門 総合 科目	システム工学ゼミナール	○ (23 眞下 伸也／10回) 卒業研究への準備段階として、本研究室の研究テーマに関する基礎的な事項について学ぶ。具体的には実験が主体のテーマが主であるため、卒研生の実施する実験等に参加し、実験手法について習得するとともに、実験の目的や理論的裏付け等について現地現物を用いて学習し、自らの卒業研究テーマについて自分なりの構想を持たせるようにする。 (24 本田 雄一郎／10回) 卒業研究の前段階として、制御工学や情報通信システム、情報記録システムの基礎を学び深堀を進める。信号処理についても学びを再学習し、卒業研究に必要な基礎知識を修得すると共に使えるようにする。加えて、この科目では、輪講などの勉強会、あるいは、実験・実習（実験装置の操作、計算機の使用）などを通して、電子情報分野・情報通信分野の実学的な知識を修得することを目標とする。また並行して、就職試験対策のための講座や勉強会等、すなわちキャリア教育も適宜おこなう。 (25 細谷 剛／10回) 卒業研究の前段階として、情報通信システムあるいは情報記録システムの基礎を学び、深堀を進める。通信情報基礎論についても情報を修得し、具体的なテーマに取り組む卒業研究に備える。加えて、この科目では、輪講などの勉強会、あるいは、実験・実習（実験装置の操作、計算機の使用）などを通して、電子情報分野・情報通信分野の実学的な知識を修得することを目標とする。また、並行して、就職試験対策のための講座や勉強会等、すなわちキャリア教育も適宜行う。 (26 阪本 浩二／10回) 卒業研究で取組む一連の流れを学び、研究の概要、進め方を理解する。また、卒業研究テーマについて考える。 (27 南部 紘一郎／10回) 材料プロセス分野の研究テーマに対して、工学的研究の意義、研究計画の立案、実験装置の操作方法や計算機の使用手法などを含む研究の進め方を学ぶ。 (30 青木 孝憲／10回) 卒業研究の前段階として、卒研で使用する表面処理装置等の基礎を理解すると共にプレゼンテーション（提示・説明・表現）能力の基礎的な部分を理解する。加えて、この科目では、輪講などの勉強会、あるいは、実験・実習（実験装置の操作、計算機の使用）などを通して、電子情報分野・情報通信分野の実学的な知識を修得することを目標とする。また、並行して、就職試験対策のための講座や勉強会等、すなわちキャリア教育も適宜行う。 (31 大橋 美奈子／10回) バイオエンジニアリング分野の研究テーマに対して、工学的研究の意義、研究計画の立案、実験装置の操作方法や計算機の使用手法などを含む研究の進め方を学ぶ。 (32 浅田 晴香／10回) 福祉工学に分野関する基本的な考え方や、研究を進める前段階として、計測器の使用手法や採取したデータの解析方法などを学ぶ。また、卒業研究の前段階として、研究倫理教育も行う。 (11 澤井 猛、21 川野 大輔、22 アシユラフル アラム、23 眞下 伸也／5回)（共同） キャリア活動に関する講義などを行う。	オムニバス方式 ・共同（一部） 主要授業科目

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門総合科目	卒業研究	○	(概要) 卒業研究では、3年までに学んだ知識と思考力を礎にして、研究テーマに対して研究活動を行うことで実践力を修得することを目的とする。研究テーマに関連する文献調査を行うことで研究背景をまとめるとともに、研究テーマにおける問いを設定して、その問いに対する答えの仮説を立てる。その仮説を証明するための計画を立案して、答えの根拠を理論や実験、あるいは両方で検証を行う。これら一連の過程で、自らの考え等をまとめたり、さらに展開・拡張したりするために報告やプレゼンテーション、ディスカッションを行う。以上の成果を卒業論文としてまとめるとともに、卒業研究発表会で発表する。 (3 岩田 明彦) 今後の環境社会を支えるパワーエレクトロニクス技術の全体像を理解するとともに、各種パワーエレクトロニクス応用システムの例について学習する。パワーエレクトロニクスのキーである1パワーデバイス技術、2電力変換器技術、3制御技術、4キーマウント、5インテグレーション技術、についての基礎を理解する。個別の卒業研究では、上記キー技術のうちのいくつかについての現状調査と課題抽出を実施し、対策案の検討、シミュレーションや実験による効果の検証を進める。また、ツールとしての各種シミュレータ、設計・解析手法、実験装置について習熟し、それらを使いこなすスキルを醸成する。 (4 熊本 敏夫) 各種センサの出力を処理するアナログ電子回路について低消費電力化、高精度化に向けた課題抽出・改良案検討を行う。その道具としての回路シミュレータ、各種実験装置に習熟し、各種課題に対して解析手法を検討・提案できる基本的なスキルを修得する。具体的にはチームあるいは個人に各課題を割り当て進捗報告、議論する。定期報告を相互に行い、プレゼン技術も習得する。研究テーマ例 1：CMOSインバータ、2：赤外線センサ読み出し回路、3：超音波センサ読み出し回路、4：サーモパイルセンサ回路、5：その他回路" (5 田原 弘一) 卒業研究では、3年次までに学んだ知識と思考力を礎にして、宇宙推進ロケット工学分野の研究テーマに対して研究活動を行うことで実践力を修得することを目的とする。研究テーマに関連する文献調査を行うことで研究背景をまとめるとともに、研究テーマにおける問いを設定して、その問いに対する答えの仮説を立てる。その仮説を証明するための計画を立案して、答えの根拠を理論や実験、あるいは両方で検証を行う。これら一連の過程で、自らの考え等をまとめたり、さらに展開・拡張したりするために報告やプレゼンテーション、ディスカッションを行う。以上の成果を卒業論文としてまとめるとともに、卒業研究発表会で発表する。 (6 中山 万希志) 卒業研究では、3年次までに学んだ知識と思考力を礎にして、知能制御分野の研究テーマに対して研究活動を行うことで実践力を修得することを目的とする。研究テーマに関連する文献調査を行うことで研究背景をまとめるとともに、研究テーマにおける問いを設定して、その問いに対する答えの仮説を立てる。その仮説を証明するための計画を立案して、答えの根拠を理論や実験、あるいは両方で検証を行う。これら一連の過程で、自らの考え等をまとめたり、さらに展開・拡張したりするために報告やプレゼンテーション、ディスカッションを行う。以上の成果を卒業論文としてまとめるとともに、卒業研究発表会で発表する。 (7 永岡 真) 卒業研究では、3年次までに学んだ専門、教養、実践、実験・実習科目の知識とそれらを通して育んだ思考力や表現力、課題発見力などを礎として、熱流体力学とエネルギー工学の専門知識と、交通機械システムおよび構成要素に関する応用知識、研究活動を通じた課題解決およびコミュニケーション力、表現力に関わる実践的な能力を育むことを主たる目的とする。まず、研究テーマに関する該当・周辺分野の調査を行い、その結果に基づく考察結果を踏まえて研究課題を具体化する。その課題の解決に適した技術や応用可能な技術を活用して、理論と実験両方のアプローチから課題の解決を目指す。これら一連の過程では、自らの研究やアイデア等をさらに展開・拡張するために報告やプレゼンテーション、ディスカッションの機会を設定する。これらの活動による成果として卒業論文を完成させるとともに、卒業研究発表会で発表する。	主要授業科目

科目 区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門 教育 科目	専門 総合 科目	卒業研究	○	(8 田代 勉) 卒業研究では、3年次までに学んだ専門、教養、実践、実験・実習科目の知識とそれらを通して育んだ思考力や表現力、課題発見力などを礎として、制御工学や制御対象のシステムに関する専門知識、研究活動を通じた課題解決およびコミュニケーション力、表現力に関わる実践的な能力を育むことを主たる目的とする。まず、研究テーマに関する該当・周辺分野の調査を行い、その結果に基づく考察結果を踏まえて研究課題を具体化する。その課題の解決に適した技術や応用可能な技術を活用して、理論と実験両方のアプローチから課題の解決を目指す。これら一連の過程では、自らの研究やアイデア等をさらに展開・拡張するために報告やプレゼンテーション、ディスカッションの機会を設定する。これらの活動による成果として卒業論文を完成させるとともに、卒業研究発表会で発表する。 (9 西田 吉晴) 卒業研究では、3年次までに学んだ知識と思考力を礎にして、ロボティクス・メカトロニクス分野の研究テーマに対して研究活動を行うことで実践力を修得することを目的とする。研究テーマに関連する文献調査を行うことで研究背景をまとめるとともに、研究テーマにおける問いを設定して、その問いに対する答えの仮説を立てる。その仮説を証明するための計画を立案して、答えの根拠を理論や実験、あるいは両方で検証を行う。これら一連の過程で、自らの考え等をまとめたり、さらに展開・拡張したりするために報告やプレゼンテーション、ディスカッションを行う。以上の成果を卒業論文としてまとめるとともに、卒業研究発表会で発表する。 (10 前川 晃) 卒業研究では、3年次までに学んだ知識と思考力を礎にして、機械力学分野の研究テーマに対して研究活動を行うことで実践力を修得することを目的とする。研究テーマに関連する文献調査を行うことで研究背景をまとめるとともに、研究テーマにおける問いを設定して、その問いに対する答えの仮説を立てる。その仮説を証明するための計画を立案して、答えの根拠を理論や実験、あるいは両方で検証を行う。これら一連の過程で、自らの考え等をまとめたり、さらに展開・拡張したりするために報告やプレゼンテーション、ディスカッションを行う。以上の成果を卒業論文としてまとめるとともに、卒業研究発表会で発表する。 (11 澤井 猛) 卒業研究では、3年次までに学んだ知識と思考力を礎にして、生産加工システム分野の研究テーマに対して研究活動を行うことで実践力を修得することを目的とする。研究テーマに関連する文献調査を行うことで研究背景をまとめるとともに、研究テーマにおける問いを設定して、その問いに対する答えの仮説を立てる。その仮説を証明するための計画を立案して、答えの根拠を理論や実験、あるいは両方で検証を行う。これら一連の過程で、自らの考え等をまとめたり、さらに展開・拡張したりするために報告やプレゼンテーション、ディスカッションを行う。以上の成果を卒業論文としてまとめるとともに、卒業研究発表会で発表する。 (12 矢来 篤史) まず卒業研究の目的は「how to study を study する」ことである。すなわちある研究テーマにつき1年間かけ研究することにより、研究の手法を学ぶことにある。従って学部レベルでは研究成果は要求されない。フォトリソセンシング研究室では、広範囲に及ぶ光計測技術の中で、ある一部の領域の研究を行っている。具体的には、光熱効果、CRDS、光pickup効果を用いるセンシング技術、FBGによる音響波検出や高感度温度測定を目指して研究を行っている。卒業研究では、まず、これらに関する基礎知識を修得する。次に個別設定したテーマに対して研究を行い、問題解決の過程とその方法を学ぶことを目的とする。論理的思考力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力など技術者として必要な能力を修得する。 (13 草場 光博) 卒業研究は大学での勉強の集大成として行われるものである。ここでは、光情報科学に関する実験的研究、理論的研究、文献調査研究などを通して、電子情報分野の技術者としての役割を理解し、社会に貢献できる能力を修得することを目的とする。研究には積極的な心構えで自らが主体的に取り組む必要がある。光情報科学に関する実験的研究、理論的研究、文献調査研究などを通して、電子情報分野の技術者としての役割を理解し、社会に貢献できる能力を修得することを目的とする。	主要授業科目

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門総合科目	卒業研究	○	(14 杉山 明) 卒業研究は4年間の集大成として3年次までに学んできた内容を駆使して様々な課題に挑戦する。ここでは、鑄造過程に着目し、鑄造欠陥について様々な角度から検証することで生成過程を明らかにすることを目的とする。まずは、課題の内容について学習し、実験計画を立案する。実験計画に基づいて自らの力で実験を遂行し、結果について考察することで課題解決能力を養う。得られたデータをまとめて、解析し、論文という文章にまとめ、文章作成能力および自分の考えを伝えるというコミュニケーション能力を養う。卒業研究において自ら積極的に参加することで幅広い基礎的知識を獲得し、社会に貢献できる能力を身につける。 (15 榎 真一) 卒業研究では、3年次までに学んだ知識と思考力を礎にして、設計工学分野の研究テーマに対して研究活動を行うことで実践力を修得することを目的とする。研究テーマに関連する文献調査を行うことで研究背景をまとめるとともに、研究テーマにおける問いを設定して、その問いに対する答えの仮説を立てる。その仮説を証明するための計画を立案して、答えの根拠を理論や実験、あるいは両方で検証を行う。これら一連の過程で、自らの考え等をまとめたり、さらに展開・拡張したりするために報告やプレゼンテーション、ディスカッションを行う。以上の成果を卒業論文としてまとめるとともに、卒業研究発表会で発表する。 (16 和田 明浩) 卒業研究では、3年次までに学んだ知識と思考力を礎にして、材料力学分野の研究テーマに対して研究活動を行うことで実践力を修得することを目的とする。研究テーマに関連する文献調査を行うことで研究背景をまとめるとともに、研究テーマにおける問いを設定して、その問いに対する答えの仮説を立てる。その仮説を証明するための計画を立案して、答えの根拠を理論や実験、あるいは両方で検証を行う。これら一連の過程で、自らの考え等をまとめたり、さらに展開・拡張したりするために報告やプレゼンテーション、ディスカッションを行う。以上の成果を卒業論文としてまとめるとともに、卒業研究発表会で発表する。 (17 望月 誠二) 画像情報処理研究室は、AIを含むデジタル画像処理技術の研究をベースに、画像の通信や画像を用いたコミュニケーション、産業や社会の仮想化（Metaverse、Digital twin）などへのアプリケーション応用をスコープとし、社会生活をより便利にするための研究・開発を行っている。卒業研究では、個別に設定した課題に対して、調査、課題抽出、対策案の検討、シミュレーションによる効果の検証を実施し、問題解決の過程とその方法を学習する。それら研究および卒業論文の作成を通じて、計画立案・実行、論理的思考力、報告書の作成能力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力など、社会で必要とされる能力を習得する。 (18 福岡 克弘) 社会の安心・安全を保障するため、鉄道や自動車をはじめとする交通機械およびインフラ設備の健全性を維持するのに必要不可欠な、非破壊検査技術の高度・高精度化に関する課題に取り組む。さらには、次世代の技術である超電導応用についても検討する。まず、社会の問題点を抽出し、それを解決する研究テーマを立案する。次に、問題解決のための手法を選定し、文献調査を実施しながら研究に取り組む。研究成果については、定期的の実施する研究室のゼミで発表報告し、その集大成は卒業研究発表会でのプレゼンテーション、および卒業論文としてまとめる。これらの研究を通じて、技術が社会に与える影響を踏まえた倫理観と高度な専門知識を活用できる能力を修得する。 (19 金子 哲也) 卒業研究では、3年次までに学んだ専門、教養、実践、実験・実習科目の知識とそれらを通して育んだ思考力や表現力、課題発見力などを礎として、自動差運動制御、人間自動車工学、制御工学や制御対象のシステムに関する専門知識、研究活動を通した課題解決およびコミュニケーション力、表現力に関わる実践的な能力を育むことを主たる目的とする。まず、研究テーマに関する該当・周辺分野の調査を行い、その結果に基づく考察結果を踏まえて研究課題を具体化する。その課題の解決に適した技術や応用可能な技術を活用して、理論と実験両方のアプローチから課題の解決を目指す。これら一連の過程では、自らの研究やアイデア等をさらに展開・拡張するために報告やプレゼンテーション、ディスカッションの機会を設定する。これらの活動による成果として卒業論文を完成させるとともに、卒業研究発表会で発表する。	主要授業科目

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門総合科目	卒業研究	○	(20 山崎 高弘) 知識データ処理研究室では、効率が良くてかつ信頼性の高い理想的な情報通信システムあるいは情報記録システムの構築を目指して研究を行っている。卒業研究では、まず、情報理論・符号理論・通信理論・暗号理論などをベースとした『通信情報基礎論』について基礎からじっくりと学習し、情報および通信に関する基礎知識を修得する。その後、具体的に設定したテーマ（問題）に対する答えを自ら模索し探究するプロセス（研究）を通して、情報の本質について深く理解することを目的とする。 (21 川野 大輔) 卒業研究では、3年次までに学んだ知識と思考力を礎にして、エネルギー変換分野の研究テーマに対して研究活動を行うことで実践力を修得することを目的とする。研究テーマに関連する文献調査を行うことで研究背景をまとめるとともに、研究テーマにおける問いを設定して、その問いに対する答えの仮説を立てる。その仮説を証明するための計画を立案して、答えの根拠を理論や実験、あるいは両方で検証を行う。これら一連の過程で、自らの考え等をまとめたり、さらに展開・拡張したりするために報告やプレゼンテーション、ディスカッションを行う。以上の成果を卒業論文としてまとめるとともに、卒業研究発表会で発表する。 (22 アシュラフル アラム) 卒業研究は、3年次までの専門教養、実践、実験・実習科目の知識とそれらを通して育んできた思考力や表現力、課題発見力などを礎にして、流体・流体制御・クリーンエネルギーに関する専門基礎知識、対象とするシステムに関する専門応用知識、研究活動を通じた課題解決およびコミュニケーション力、表現力に関わる実践的な能力を育むことを主たる目的とする。まず、研究テーマに関する該当・周辺分野の調査を行い、その結果に基づく考察結果を踏まえて研究課題を具体化する。その課題の解決に適した技術や応用可能な技術を活用して、理論と実験両方のアプローチから課題の解決を目指す。これら一連の過程では、自らの研究やアイデア等をさらに展開・拡張するために報告やプレゼンテーション、ディスカッションの機会を設定する。これらの活動による成果として、卒業論文を完成させるとともに、卒業研究発表会で発表する。 (23 眞下 伸也) 卒業研究では鉄道工学に関連したテーマについて取り組む。具体的な内容としては騒音やトンネル微気圧波等、および雪害対策等の沿線環境との関わりから生じる課題に対する課題解決型のテーマを主としながら、蛇行動や走行安全性、および乗心地等の車両の動的特性の本質に迫るテーマ、さらには運転支援やLRT等、幅広い領域を対象とする。進め方としては主にモデルを用いた実験の実施を通じながら、鉄道工学における理論の妥当性を体感しながら学習して理解を深めるとともに、モデルを用いながらも理論によって実物と関連づけられた実験の積み重ねによって現実の課題に対する解決能力を高め、さらにそのプロセスや結果、評価等を論文としてまとめ、発表会にてプレゼンテーションを行うことで、他者にも十分理解してもらうためのコミュニケーション能力を得ることによって、をエンジニアとしての資質を涵養する。 (24 本田 雄一郎) 卒業研究は大学での勉強の集大成として行われるものである。いずれかの研究室に配属され、担当教員の指導のもとに特定のテーマに関して実験的研究、理論的研究、文献調査研究などを行う。研究には積極的な心構えて自らが主体的に取り組む必要がある。下記のテーマから各自で選択したものを1年間研究し、卒業論文として提出する。次の2つを毎週実施するので出席を要する。 (1) 輪講：制御工学および信号処理をテキストに沿って行なう学生主導の勉強会、予習が必須。 (2) 報告会：1週間毎に研究の進捗状況を報告する。また他の研究グループとの意見交換やアドバイスなど広い知見が得られる。	主要授業科目

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門総合科目	卒業研究	○	(25 細谷 剛) 通信情報研究室では、効率が良くてかつ信頼性の高い理想的な情報通信システムあるいは情報記録システムの構築を目指して研究を行っている。卒業研究では、まず、情報理論・符号理論・通信理論・暗号理論などをベースとした『通信情報基礎論』について基礎からじっくりと学習し、情報および通信に関する基礎知識を修得する。その後、具体的に設定したテーマ（問題）に対する答えを自ら模索し探究するプロセス（研究）を通して、情報の本質について深く理解することを目的とする。 (26 阪本 浩二) 本研究室では、自動車音響に関する知覚・感性情報処理や、感性デザイン・制御アルゴリズム、またそれらの関連分野等について研究する。まず、先行研究調査により研究背景の整理や取り組むべき課題の抽出を行い、研究計画を立案する。つぎに、理論および実験により課題解決に取り組み、結果について検証、考察する。そして、卒業論文にまとめ、卒業研究発表会にて発表する。これらのことを主体的に取り組むことで、基礎的な能力や実践的な能力を身につける。 (27 南部 紘一郎) 卒業研究では、3年次までに学んだ知識と思考力を礎にして、材料プロセス分野の研究テーマに対して研究活動を行うことで実践力を修得することを目的とする。研究テーマに関連する文献調査を行うことで研究背景をまとめるとともに、研究テーマにおける問いを設定して、その問いに対する答えの仮説を立てる。その仮説を証明するための計画を立案して、答えの根拠を理論や実験、あるいは両方で検証を行う。これら一連の過程で、自らの考え等をまとめたり、さらに展開・拡張したりするために報告やプレゼンテーション、ディスカッションを行う。以上の成果を卒業論文としてまとめるとともに、卒業研究発表会で発表する。 (30 青木 孝憲) 学生生活の中で最も充実した時間を過ごすことができ、大学生としての醍醐味を存分に味わうことができるのが卒業研究である。3年生までの講義や実験との大きな違いは、まず受身の学習ではないこと、そして教員や研究室の学生との係わり合いが極めて深いことが挙げられる。当研究室の最大の学習目標は、卒業研究を通して研究への取り組み方を学び、発表能力（プレゼンテーション（提示・説明・表現）能力）の開発を行い、就職活動に反映させることにある。 (31 大橋 美奈子) 卒業研究では、3年次までに学んだ知識と思考力を礎にして、バイオエンジニアリング分野の研究テーマに対して研究活動を行うことで実践力を修得することを目的とする。研究テーマに関連する文献調査を行うことで研究背景をまとめるとともに、研究テーマにおける問いを設定して、その問いに対する答えの仮説を立てる。その仮説を証明するための計画を立案して、答えの根拠を理論や実験、あるいは両方で検証を行う。これら一連の過程で、自らの考え等をまとめたり、さらに展開・拡張したりするために報告やプレゼンテーション、ディスカッションを行う。以上の成果を卒業論文としてまとめるとともに、卒業研究発表会で発表する。 (32 浅田 晴香) 卒業研究は、これまでに学んできた基礎事項から応用専門科目までの総集編として、理論と実際の関連等について研究を通じさらに理解を深める科目である。交通・福祉工学研究室では、福祉工学の変遷と現状について学びその中から、問題点を見つけ課題解決の1つとして、福祉機器の開発や改良を卒業研究の目的としている。研究を進める過程で専門知識を深め、自ら研究遂行における課題を発見し、解決する能力やその過程や結果をまとめて表現する能力を養う。さらに、卒業研究は学生主体の科目であり、主体性・自主性を持って積極的に遂行することが重要である。	主要授業科目
		システム工学総合演習		システム工学を核とした情報工学・電気電子工学・交通機械工学・機械工学を学んだ学生の構想力・専門知識・技術を統合して、少人数のグループで必ずしも正解のない問題に取り組むことで、チームワーク力や協調性を養うとともに、実現可能な解を見つけ出ししていく能力を養うことを目的とする。与えられたテーマに対して、グループ内の学生同士とディスカッションをしながら解決法を模索する。さらに、その解決法について、レポートを作成すると共に、プレゼン資料としてまとめて成果発表を行う。	共同

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
教職課程の設置により開設する授業科目	教職入門		教員になるための基礎的・基本的態度と知識について、特に学習者としては見えにくい、教育活動以外の教員の仕事の側面、教員の役割・立場などについて知り、かつその意義を考えることに重点をおいて理解を深める。教員の資質向上が焦眉の課題とされる状況にあつて、将来教職に就こうとする教職課程履修者は、その責任が以前にも増して重くなっている。それゆえ、教職課程での学びを今後続けていき、教育実習をおこなうことが本当に可能であるか、そして自らの教員志望が揺るぎないものであるかをまず確認するための機会でもある。	
	教育制度論		制度と実践の関係に注目する視座から、教育という人々の営み・現象を分析・考察していく。特に学校教育の領域を中心として、諸外国の事例も含んだ具体的素材を取り上げながら教えと学びを支える諸制度やその思想的基盤について理解を深める。第一に、公教育制度の歴史と機能を学習して基礎概念を押さえる。第二に、教育の地方自治の観点から学校と地域の連携をめぐる論点や意義・難しさを理解する。第三に、教師の職種や働き方等について、関連法規に注目しながら事実動向を分析する。最後に、諸外国の動向も参照しながらわが国の教育改革を考察し、今日の教育問題や政策動向を考察する。この作業を通して、より良い教育に向けた教育制度を探究する契機とする。	
	特別支援教育概論		特別の支援を必要とする生徒の理解と特別な支援を必要とする生徒の教育課程および支援方法、および障害はないが特別の教育的ニーズのある生徒の把握や支援の方法について取り扱う。下記の授業計画を基準に、受講生の進路希望（小学校教諭なのか中学校教諭を志望するのか）に応じながら事例を交えて講義を行う。特別支援教育について広汎な知識を涉猟し、障害をはじめとする特別な教育的ニーズを抱えた児童生徒の教育について説明する能力を身につける。	
	教育課程論		教えと学びの関係に注目する視座から、教育課程や教育評価について考察していく。特に学力観の変遷に注目し、諸外国の事例も含んだ具体的素材を取り上げながら教えと学びを支える教育課程の原理について理解を深める。前半では教育課程に関する基礎概念を押さえた上で、学習指導要領の変遷を整理し、教育課程の今日の特徴を理解する。後半では、諸外国やわが国の実践について視聴覚教材を通して学習する。具体的には、学習面における児童生徒の発達段階や、教育課程に関する近年の動向について理解を深める。この作業を通して教育課程の可能性や難しさ、政策動向について考察し、より良い教育課程を設計・運用する契機とする。	
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法		特別活動の教育課程上の位置づけ、生徒指導との関連等について学び、その意義を理解すると共に特別活動の今日的な課題を理解する。また、特別活動の内容（学級活動・ホームルーム活動、児童会・生徒会活動、学校行事、関連する活動としての生徒指導）について、理論だけでなく実践的な指導力を身につける。実学に基礎を置き、社会に貢献できる能力を身につけるために、幅広い基礎的知識を理解させる。この講義は実習をとまなうため授業で実施する。	
	教育方法論		現在求められている教育方法のあり方を具体的に理解することは、教師として不可欠である。従って、本講義は、教育の目的や内容、方法、評価についての理解を深めながら、より良い授業を構想するための土台を築くことを目的とする。また、教育方法の諸理論を理解に基づき、「良い」授業を常に問い直すための視点を育成していく。受講者間で、主体的・対話的で深い学びとなるよう、具体例に即しながら理論的・実践的に議論を進めることで、教師として求められる教育技術の基礎的事項の習得をめざす。	

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
教職課程の設置により開設する授業科目	教育とICT活用		ICT(情報通信技術)についての基本の解説から、歴史的概観、授業のスタイルや目的に合わせた活用方法などを学び、実際にICTを活用した授業をデザインする。各自パソコンを使用して演習形式の実践的な学習を行う。情報通信技術を効果的に活用した学習指導や校務の推進の在り方および、児童および生徒に情報活用能力(デジタル時代において特に重要な概念である情報モラルを含む。)を育成するための指導法に関する基礎的な知識・技能を身につける。	
	生徒指導・進路指導論		学校における生徒指導および進路指導(キャリア教育)にかかる各課題および実践的介入のあり方について理解することを目的とする。この目的を果たすために、生徒指導および進路指導(キャリア教育)にまつわる現状の課題を、理論的枠組みおよび実践モデルを踏まえて概説する。受講者たちは、そうした課題への介入方法について、相互に意見交換を行いながら、その教育的意義を考察する。各回で扱うテーマに対して、各受講者が積極的に自分の考えを深めてそれを表現することができるように、適宜グループディスカッションを実施する。	
	教育相談の理論と方法		受講者の到達目標は、大きく次の2点からなる。一点目は生徒の自己理解の深化および良好な人間関係の形成といった課題、ならびに生徒個人がもつ課題について理解することである。二点目は、これらの課題への支援や解決に資する学級づくりやカウンセリングに関する理論および方法についての具体的で基本的な知識や技術を身につけることである。本授業では、教育相談の意義や、相談場面での関わり方の理論について概説する。受講者たちは、相互のやり取りを通じて、学校の各状況で求められる、生徒個人、学級集団を対象とした教育相談、ならびに成長支援的、問題予防的、問題解決的な教育相談にかかる実践のあり方について検討し考察する。	
	教育実習事前指導		3年次前期より3年次後期末まで継続的に毎週、「教育実習事前指導」の授業で、教育実習生としての基本的な心得の確認、基本的な教育法規の説明、教育時事の諸テーマについての討論、学習指導計画案作成指導などを行い、さらに、各学生に模擬授業を行なわせてそのつど批評会も行う。3年次4月・・・教育実習希望者に対して教育実習の心得についてオリエンテーションを行う。3年次7月上旬・・・教育実習反省会に「教育実習事前指導」を履修中の3年生も必ず参加することにしており、3年生も4年生の実習報告に耳を傾け、教育実習を身近に感じるようになる。4年次4月下旬・・・教育実習の直前指導としてのオリエンテーションを行う。教育実習日誌の使い方や本学教員の実習校訪問指導の手順などについて説明する。	
	教育実習1		本実習では、教育実習での教育活動を行うのに必要な実践的指導力を身につけることを目的とする。この目的を果たすために受講者全員が模擬授業を行うことを要求する。このことを通じて、授業計画を事前に立てる作業から、授業後の振り返りを行うまでの授業にまつわる一連の活動に取り組む。加えて他の受講者の授業に対しても積極的に関与し、授業のあり方についての議論に参加することで授業実践者としての具体的な知識および技能を高めていく。さらに教育実習に赴く上での適切な構えをもつために文部科学省からの最新情報(啓発動画など)についても適宜共有していく。	
	教育実習2		4年次に行われる実習校(中学校または高等学校)での現場実習を主な内容とする。すなわち中学校免許(ないし中学校免許と高等学校免許の両方)を取得の場合には「教育実習Ⅱa」として3～4週間の実習が、また高等学校免許のみ取得の場合には「教育実習Ⅱb」として2週間の実習が義務づけられており、それらは通常6月頃(または9月頃)に行われる。教育現場では実習生といえども生徒たちからは一人の教員として迎えられるので、その自覚を持って臨まなければならない。特に教材研究については十分に準備しておく努力を怠ってはならない。各人の実習期間中には、本学教員が実習校を訪問して直接指導し、助言を与える。また、実習後には教育実習反省会を開催して実習生がお互いに現場での体験・教訓を共有し会える機会を設ける。	

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
教職課程の設置により開設する授業科目	学校体験活動		全学教育機構教職教育センター所属の教職専任教員により、学校体験活動における心構えなどについての事前指導を行う。体験活動中の学生への訪問指導は、全学教育機構教職教育センター所属の教職専任教員5名が行うことが原則であるが、教職課程の履修者が特に多いスポーツ健康学部スポーツ健康学科においては当該学科に所属する教職専任教員と手分けして行う。訪問指導にあたっては、体験活動を行う学生を通して受け入れ校と日程調整をしたうえで訪問する。校長へのご挨拶のあと、体験活動の受け入れ担当教員からの指導・助言を参考に、学生との面談の機会を通じて残りの体験活動に向けたアドバイスをを行う。事後指導として、体験活動を経た学生による報告会を開催し、教職専任教員による講評を交えながら指導する。	
	教職実践演習（中・高）		教員免許状を取得する学生の実践的指導力の育成をめざして計画・運営を進める。このうち、各教科の指導に関する部分については、各教科担当教員（ないし教科教育法担当教員）も参加して学生の教科指導力の向上をめざす。生徒指導、学級経営、校務分掌、他機関との連携などについては、教育委員会の担当者（現場経験者）に授業への参加を依頼して、学生が具体的に教育現場の諸課題を理解し考えを深めることができるようにする。授業形態としては、講義・講話、模擬授業、グループワーク、発表などを組み合わせて、実際の教育現場での諸課題への対応力を高める。なお、教員は、学生の「履修カルテ」などを参照しつつ、必要に応じて個別面談などの補充指導も授業外で行うことがある。	
	数学科教育法1		数学的なものの見方を、具体例を通して理解し習得できるような教材を作成し、実際の教育に活用できる力を養う。模擬授業を実践し、その力をより強固なものとする。題材として、高等学校数学の前半の内容を扱う。数学教育の目的、学習指導要領の解説、指導案の作成、ICTの活用、および中学校数学における実践研究について解説する。その上で、模擬授業（数と式・方程式、2次関数、図形と計量、データの分析、図形と方程式、三角関数、統計的な推測）を実施する。	
	数学科教育法2		高等学校の後半で扱う数学の内容を題材に、教材を作成することとその教材を授業でどのように活かすかを、模擬授業の実践を通して学ぶ。特に、ICTを使った教材作成や授業での活用にも習熟する。数学科教育法Ⅰで学習した数学教育の目的や学習指導要領、指導案の作成を踏まえて、高等学校の後半で学ぶ数学の内容を題材として、模擬授業（数列、ベクトル、平面上の曲線と複素数平面、微分・積分の考え、極限、微分法、積分法）の実践を中心とした授業を展開する。さらに、ICTの授業への活用についても扱う。	
	数学科教育法3		数学教育の目的、数学教育の歴史、数学教育評価論、学習指導要領の解説、指導案の作成、ICTの活用、中学校数学における実践研究動向と発展的な学習内容等について解説する。また、数学的なものの見方を、具体例を通して理解し習得できるような教材を作成し、実際の教育に活用できる力を養う。模擬授業を実践し、その力をより強固なものとする。題材として、小学校の内容を含む、中学1年次の数学の内容を扱う。数学教育の目的、学習指導要領の解説、指導案の作成、ICTの活用、および中学校数学における実践研究について解説する。その上で、模擬授業を実施する。	
	数学科教育法4		数学的なものの見方について、具体例を通して理解し習得できるような教材を作成し、実際の教育に活用できる力を養う。模擬授業を実践し、その力をより強固なものとする。題材として、小学校の内容を含む、中学2、3年次の数学の内容を扱う。加えて、高等学校の数学への接続についても扱う。数学教育の目的、学習指導要領の解説、指導案の作成、ICTの活用、および中学校数学における実践研究について解説する。その上で模擬授業を実施する。	

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
教職課程の設置により開設する授業科目	技術科教育法1		学生は技術科の教育意義について学び、前期中等教育における技術教育を生徒に対して行う指導者像を模索する。本講義は学生が「中学校教諭第1種免許状（技術）」を取得するため、必要とされる見識を高める事を目的とする。技術科教員をめざす学生に対し、指導者として求められている資質の向上をめざす。教育関連の法令に基づいて、中学校技術科における目的、歴史、課題、評価法、教育課程作成を通して学習指導要領の解説を行う。学習指導案の作成に関する指導を行い、「ものづくり」とSDGsに関わる実践研究について解説する。	
	技術科教育法2		学生は技術科の教育意義について学び、前期中等教育における技術教育を生徒に対して行う指導者像を模索する。本講義は学生が「中学校教諭第1種免許状（技術）」を取得するため、必要とされる見識を高める事を目的とする。技術科教員をめざす学生に対し、指導者として求められている資質の向上をめざす。「技術科教育法1」を履修した学生がその知識を活かし、中学校の教育現場にて蓄えた知識技能を十分に発揮できるよう演習形式の講義を行う。「ものづくり」とSDGsに関わる事ができる「技術科」の特徴をさらに発展できるよう「学び」を深める。受講生には「年間授業計画の作成」や「マイクロティーチング（模擬授業）」を課し、それ以外の受講生とのディスカッションを行う。	
	技術科教育法3		技術科教材論として「技術科教育法1および2」を履修し単位取得をした学生が、教科指導に活用する教材を計画・立案・開発する能力を育成する。具体的には、中学校学習指導要領「技術・家庭；技術分野」である「A材料と加工の技術」、「B 生物育成の技術」、「C エネルギー変換の技術」および「D 情報の技術」における教材開発を目指す。その時、必要となる工作機械、工具の特性、操作法についても解説する。受講生の学習意欲の啓発を図りながら講義する。	
	技術科教育法4		技術科教材論として「技術科教育法1、2および3」を履修し単位取得をした学生が、教科指導に活用する教材を製作する能力を育成する。具体的には、中学校学習指導要領「技術・家庭 技術分野」である「A材料と加工の技術」、「B 生物育成の技術」、「C エネルギー変換の技術」および「D 情報の技術」における教材製作に関わる技術向上を目指す。工作機械、工具の操作法についてトレーニングする。演習形式の授業形態および学内の実習施設を利用して受講生の学習意欲を喚起しながら指導する。	
	情報科教育法1		本授業では、教科「情報」の教育内容について研究し、それを通して、情報科教員の意義を考察し、教員になるための必要な知識・資質を理解する。授業の目標として、情報科教員の意義についての自分なりの意見を持ち、教員になるために何を獲得すべきかを理解し、資質を高めるための態度を身につけることである。情報教育と情報科の成り立ち、情報教育の世界的な動向を見たうえで、高等学校学習指導要領解説情報編と教科書を用いて情報科の各単元の内容を研究し、指導案を作成し模擬授業を実施する。それを通して上記の目標を達成させる。	
	情報科教育法2		内容を伝え理解させることの意義を考えることによって、教育の意義について自分なりの意見（教育観）を持つことを授業の目的とする。本授業では、指導がやや難しいと思われる分野について、内容を研究し、指導案を作成する。これを通して、生徒の立場に立った教科指導の在り方について考察し、教材・教具の役割の重要性について考える。当該教科における教育目標、育成を目指す資質・能力を理解し、学習指導要領に示された当該教科の学習内容について背景となる学問領域と関連させて理解を深めるとともに、様々な学習指導理論を踏まえて具体的な授業場面を想定した授業設計を行う方法を身につける。	

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
教職課程の設置により開設する授業科目	工業科教育法1		学生が教員免許「工業」を取得するため、必要とされる見識を高める事を目的とする。工業科教員をめざす学生に対し、指導者として求められている資質の向上をめざす。学生は教科の教育意義について学び、後期中等教育における工業技術者育成する指導者像を模索する。工業科教育の意義や目標を理解し、教員に必要な教育観や品格を身につける。「ものづくり教育」をベースにした「人間味溢れる指導者」をめざす。講義概要は工業科における教育目的、工業科教育の歴史、教育内容の課題、工業科における観点別評価法、教育課程および学習指導要領の解説、学習指導案の検討、「ものづくり」とSDGsに関わる実践研究について解説する。	
	工業科教育法2		工業科教育法1での学びを深化・発展させて実践的な工業科教育について検討する。工業科に属する生徒の指導法および評価法について学習する。工業科教員として必要な教育観・職業観・倫理観などを身につけ、「ものづくり教育を実践する」指導者を育成する。講義の概要は、工業における教員組織、施設整備、学級経営、進路指導、学校評価、地域連携、学習理論、観点別評価法および新学習指導要領に沿った指導計画などについて理解する。また、次年度に実施する「教育実習」のためにマイクロティーチング（模擬授業）など事前指導を行う。	
	職業指導		生徒ひとりひとりが「生き方の設計」を行い、自己実現できるように支援するため、学校における「職業指導（進路指導）」について理論から実践へと具体的にわかり易く概説する。専門高校の教員としてキャリア教育を推進し、高校生に豊かな勤労観、職業観を育むための力を身につけることを目的とする。近代産業の変遷を時代背景から読み解き、産業動向を予測しながら職業指導について多面的に考える。演習として産業の面接指導のロールプレイやPBLのグループディスカッションを積極手に実施する。また、企業人や専門高校の教員をゲストスピーカーとして招致するとともに、専門高校での学校見学をするなど、より実践的な学習を行う。	
	情報と職業		高等学校普通教科「情報」の教員免許取得に必要とされる、大学専門科目としての「情報と職業」に関する教職科目である。前期の授業では、キャリア教育的な視点とともに、働き方に対して情報技術が果たしている役割という視点の両面から学ぶことを目的とする。また、後期の授業では、高校の教育現場で生徒を柔軟かつ的確に指導・対応できる資質・能力を修得してもらうため、現代の社会における情報技術(IT)の発達と企業における活用、および高校、大学、企業での情報教育などについて学習する。	

都道府県内における位置関係の図面
【大阪府】



図面ー1

最寄駅からの距離、交通機関および所要時間がわかる図面

大阪産業大学(大東キャンパス)への交通アクセス

所在地 〒574-8530 大阪府大東市中垣内 3-1-1 TEL 072-875-3001 (代)

ACCESS

アクセス

大阪からはもちろん、
兵庫・京都・奈良からも簡単アクセス！

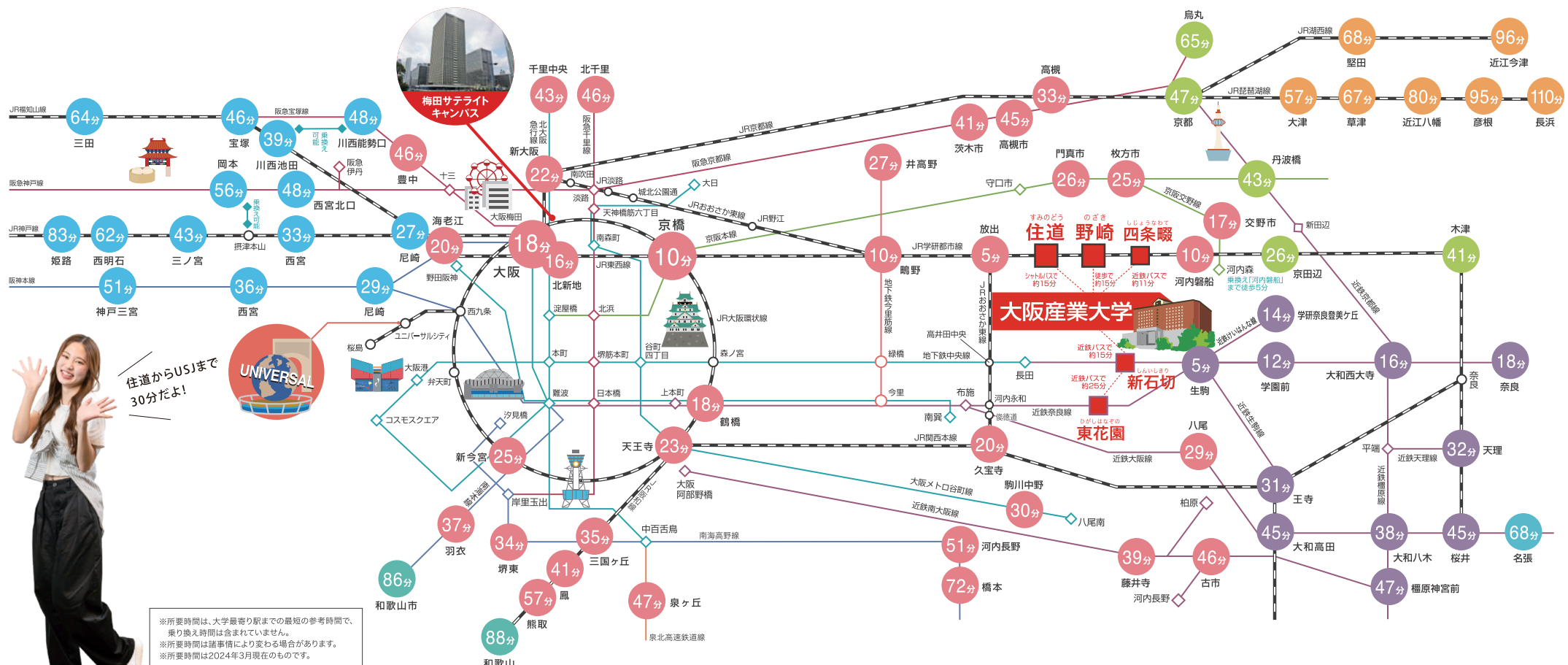


JR学研都市線
徒歩
野崎駅 ▶ 約15分

近鉄けいはんな線産業大学下車
近鉄バス
新石切駅 ▶ 約15分

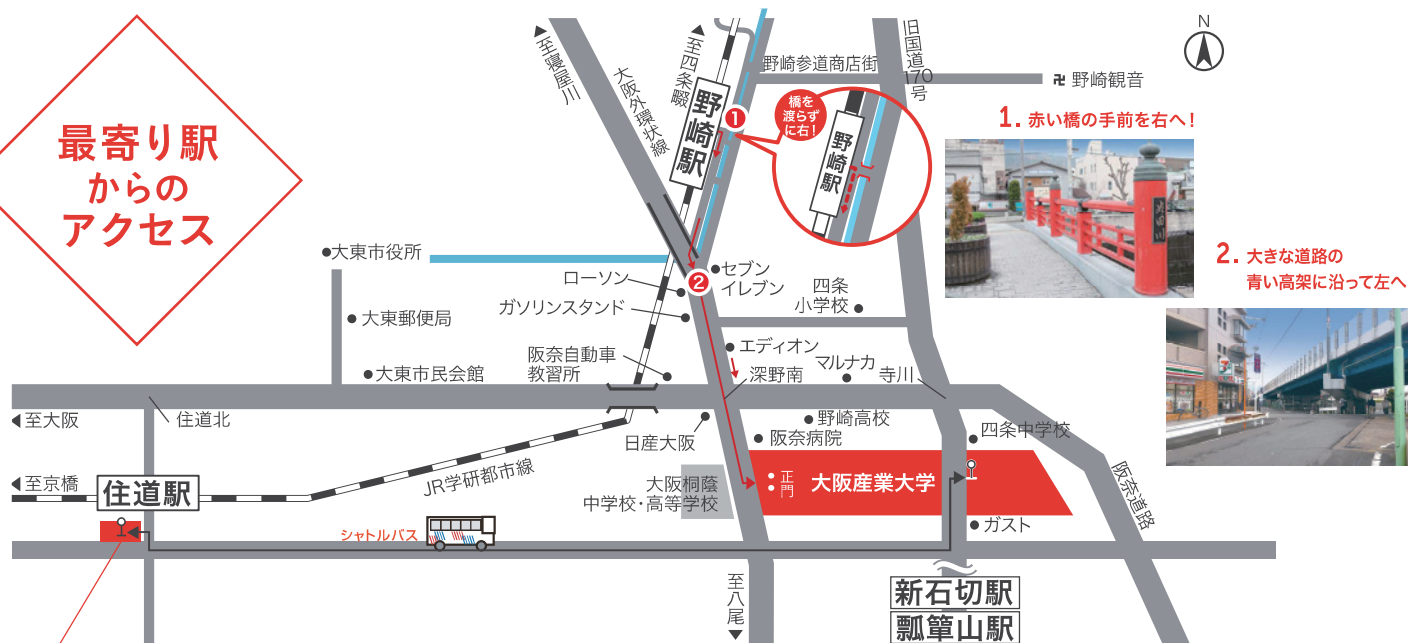
JR学研都市線
大学シャトルバス
住道駅 ▶ 約15分

近鉄奈良線産業大学下車
近鉄バス
東花園駅 ▶ 約25分



※所要時間は、大学最寄り駅までの最短の参考時間で、
乗り換え時間は含まれていません。
※所要時間は諸事情により変わる場合があります。
※所要時間は2024年3月現在のものです。

最寄り駅 からの アクセス



住道シャトルバスターミナル

シャトルバスを運行しています！ | 住道 ▶ 大学まで



住道駅から南へ250m！



※駅のホームから撮影



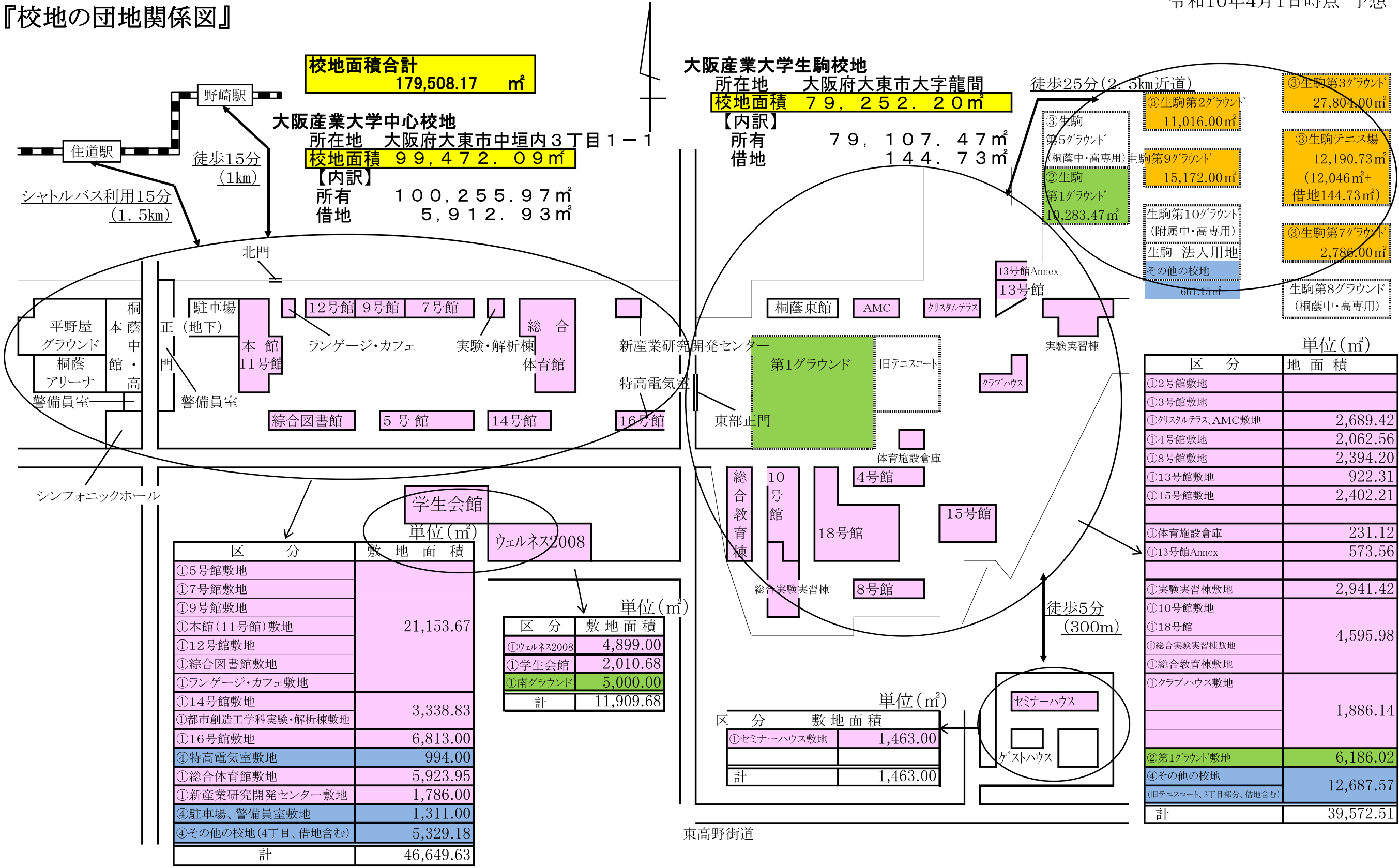


赤色枠は大学専用校舎を示す。
青色枠は附属建物、橙色枠は運動場を示す。

S ≒ 1/1000

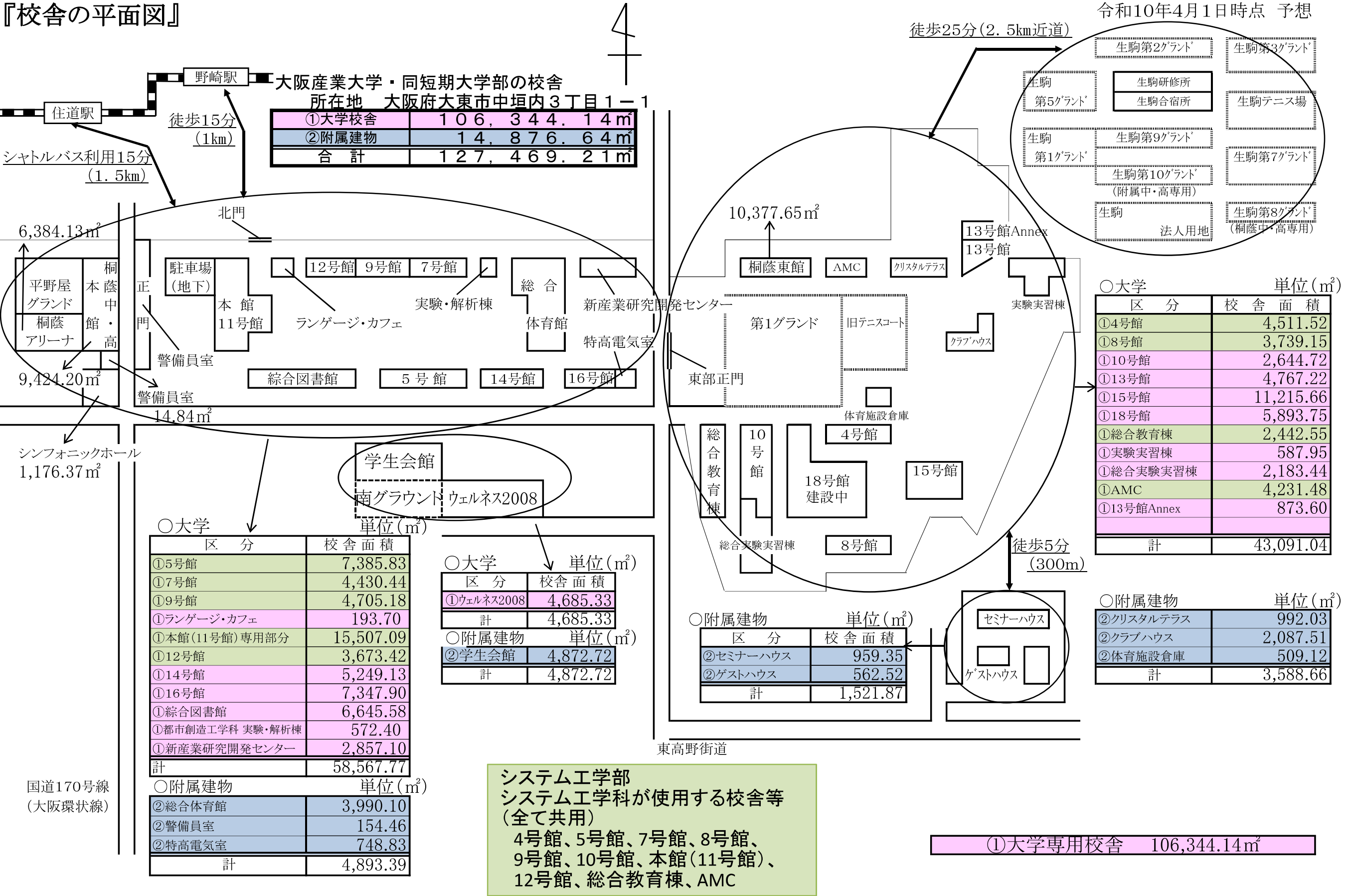
令和10年4月1日時点 予想

『校地の団地関係図』



国道170号線
(大阪環状線)

『校舎の平面図』



○大阪産業大学学則（案）

昭和40年4月1日

規程第111号

最近改正 令和6年●月●日

第1章 総則

（目的）

第1条 大阪産業大学（以下「本学」という。）は教育基本法に則り、学校教育法の定める大学として、産業、交通に関する学術を中心に、広く知識を授けるとともに、深く専門の学術を教授し、研究し、個性豊かな教養高き人格を備え、応用能力と実践性に富む有為な人材を養成し、文化の向上と産業、交通の発展に寄与することを目的とする。

（学部、学科）

第2条 本学に次の学部および学科を置く。

国際学部	国際学科
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科
経営学部	経営学科
	商学科
経済学部	経済学科
	国際経済学科
情報デザイン学部	情報システム学科
建築・環境デザイン学部	建築・環境デザイン学科
システム工学部	システム工学科

（教育研究上の目的）

第3条 本学の学部および学科の教育研究上の目的は、次の各項および各号のとおりとする。

- 2 国際学部は、本学の建学の精神および実学的伝統に根ざし、実用的な外国語能力と確かな日本語の力を基盤とするコミュニケーション力を養うとともに、異なった文化的背景をもつ人びとと協働・共生し、地域社会と国際社会に貢献できる創造性豊かな職業人を育成することを教育研究上の目的とする。
- 3 スポーツ健康学部では「スポーツで人々を幸せに！」をスローガンに、「偉大なる平凡人たれ」の建学精神に基づき、スポーツを通じてすべての人々が幸福で豊かな生活を営むことができる社会に貢献できる「スポーツマインド」を有した人材の育成に資する教育・研究を行う。具体的にはスポーツ健康学科では1) 保健体育科教諭、2) スポーツ指導者、3) 健康増進活動を支援できる人材、さらには、4) 地域のスポーツ振興を担える人材を輩出することを目的とする。
- 4 経営学部は、専門知識の修得と独立心やコミュニケーション能力の向上により社会で信頼される人格形成を促進し、将来各般の産業分野で活躍できる人材を育成することを教育研究上の目的とする。

とする。

(1) 経営学科は、本学の建学の精神である「偉大なる平凡人たれ」に基づき、社会のさまざまな場面や役割を通して、人々の協働活動に貢献しうる下記のような人材を養成することを教育研究上の目的とする。

- 1 組織の管理や戦略活動に関する基礎知識を持つ人材。
- 2 経営活動を適切に記録、測定、分析を行いうる人材。
- 3 さまざまな産業分野に関する幅広い知識を持つ人材。

(2) 商学科は、専門知識の修得と独立心やコミュニケーション能力の向上により、経済社会システムの最適化のために最適な流通システムを構築・提案しうる能力社会で信頼される人材を育成することを教育研究上の目的とする。

5 経済学部は、情報化・国際化が進展し、変化の速度を速める日本および世界の経済と社会を研究分析する。それとともに、本学共通の建学の精神である「偉大なる平凡人たれ」の精神に基づき、自己中心的な、また功利的な考え方を捨て、他人を尊重し、社会活動に貢献できる資質を備え、変動する経済社会に対応できる人材を育成することを目的とする。

(1) 経済学科は、情報化・国際化が進展する経済社会を対象として、経済社会システムの諸側面に注目して研究を行い、その仕組みを明らかにすることを研究上の目的とする。そしてそこで得た知見に基づいて、経済の基礎知識と経済社会の仕組みとを理解し、変容を続ける現代社会を読み解く能力を持つとともに、社会の諸課題に立ち向かい、将来を開拓する責任ある主体を育成することを教育上の目的とする。

(2) 国際経済学科は、経済社会の情報化・国際化が進展する日本および世界の経済社会を対象とし、多様性と普遍的価値の調和をめぐる諸課題を解明することを研究上の目的とする。そしてその成果をもって、建学の精神に照らして実直な努力を尊ぶ精神と経済学の学識とを融合し、私心を去って現場主義を貫き、一体化・流動化が進む国際社会を先導する力を持った人材を輩出することを教育上の目的とする。

6 情報デザイン学部では、「人にやさしいモノ・コトづくり」が人々の共感と相互理解を促進し、社会を安心・安全なものにするという信念のもと、現代社会の基盤となる情報システムのデザインに携わることのできる人材の養成を目指す。具体的には、情報システムのデザインには、「つくる」デザインと「つかう」デザインの二つの側面があり、特に「人にやさしい」情報システムでは両面を理解する必要がある。「つくる」デザインでは、使う人を理解する技術を取り入れ、情報通信技術を中心に学び、情報システムの設計・構築・運用に関わる技術者を養成し、「つかう」デザインでは、基礎的な情報通信技術を学んだ上で、人がシステムから受け入れるメディア技術とシステムを使う人を理解する技術を学び、人にやさしい情報システムの提案・活用ができる人材を養成することを目的とする。

7 建築・環境デザイン学部は、都市インフラ、生活環境、人と自然、都市環境、建築、インテリア、クラフト、プロダクトのデザイン専門分野別に、創造性に溢れ、広い視野・豊かな感性・確

かな技術力をもって、美・アメニティ・機能・安全を備える持続可能な環境・空間・モノを創出・維持する実務的な「デザイナー」を養成する。また、デザイナーとしての基礎力（論理的思考力、多面的造形力、問題解決能力、豊かな感性、コミュニケーション・スキル、CAD・CG、AIなどを含む情報リテラシー）を駆使していかなる分野においても活躍できる「幅広い職業人」を養成することを目的とする。

- 8 システム工学部では、AIなどの情報技術に基づくソフトウェア（サイバー空間）と機械工学、交通機械工学、電気電子工学あるいは情報工学に基づくハードウェア（フィジカル空間）とを繋いで融合するシステム工学を目指す。一般的な産業機械をはじめ、航空宇宙、福祉、バイオ機械や自動車、鉄道などの移動機械、半導体や電気設備、情報機器など、従来の工学部で培ってきたフィジカル空間での強みを活かしつつ、これまでは個々の学科で個別に学んでいたプログラミングやAI、制御などの情報技術を、コア科目として配置する。こうすることで、フィジカル空間（ハードウェア）においてそれらのサイバー技術（ソフトウェア）がどのように用いられ、機能し、制御しているのか、その稼働の仕組みを理解できる。このように、サイバー技術（ソフトウェア）で制御するフィジカル機器（ハードウェア）を理解し、実世界産業に貢献できる人材を育成することを目的とする。

（大学院）

第4条 本学に大学院を置く。

- 2 大学院に関する学則は、別に定める。

（入学定員、3年次編入学定員および収容定員）

第5条 本学の学部属する学科の入学定員、3年次編入学定員および収容定員は、別表第1のとおりとする。

（修業年限）

第6条 本学の学部の修業年限は4年とする。

- 2 学部の同一学科においては、休学期間を除き、修業年限の2倍を超えて在学することはできない。ただし、経済学部においては、学科配属前の期間を含む。
- 3 第24条による留学期間のうち、1ヵ年以内は、修業年限に算入することができる。

（修業年限の特例）

第7条 前条の規定にかかわらず、本学の学部属に3年以上在学した者が、卒業要件単位を優秀な成績で修得し、別に定める基準を満たしたと認める場合には、その卒業を認めることができる。

第2章 学年、学期および休業日

（学年）

第8条 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

（学期）

第9条 国際学部、スポーツ健康学部は、4年間を8セメスターに区分し、各学年の前期を奇数セメ

スター、後期を偶数セメスターとする。

奇数セメスター 4月1日から9月20日まで

偶数セメスター 9月21日から翌年3月31日まで

- 2 経営学部、経済学部、情報デザイン学部、建築・環境デザイン学部、システム工学部は、学年を次の2期に分ける。

前期 4月1日から9月20日まで

後期 9月21日から翌年3月31日まで

(休業日)

- 第10条** 休業日は次のとおりとする。ただし、必要のあるときは、学長は臨時に休業日を設けることができる。

- (1) 日曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律に定める休日
- (3) 本学園の創立記念日 11月1日
- (4) 春期休業 2月22日から3月25日まで
- (5) 夏期休業 7月27日から9月14日まで
- (6) 冬期休業 12月22日から翌年1月7日まで

- 2 前項の休業日については、学長は教授会の議を経て、変更することができる。

第3章 入学、学籍および留学等

(入学時期)

- 第11条** 入学の時期は、学年の初めとする。

(入学資格)

- 第12条** 第1年次に入学できる者は、次の各号のいずれかに該当し、その年度の入学試験に合格した者でなければならない。

- (1) 高等学校を卒業した者、または通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (2) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者、またはこれに準ずる者で、文部科学大臣の指定した者
- (3) 文部科学大臣が指定した者
- (4) 大学入学資格検定規程により文部科学大臣が行う大学入学資格検定に合格した者
- (5) 高等学校卒業程度認定試験規則により文部科学大臣が行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者
- (6) 相当の年齢に達し、本学において、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

- (7) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(編入学)

第13条 本学の各学部においては、第3年次に編入学させることができる。

- 2 編入学できる者は、次の各号のいずれかに該当し、所定の試験に合格した者でなければならない。

- (1) 大学院を修了した者または大学を卒業した者
- (2) 短期大学を卒業した者または高等専門学校を卒業した者
- (3) 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上で、かつ、課程の修了に必要な総時間数が1,700時間以上）を修了した者
- (4) 大学に2年以上在学し、62単位以上（卒業要件に算入されるもの）を修得した者
- (5) 外国において本邦の高等教育課程と同等の課程を修了した者
- (6) 本学が指定する外国の高等教育機関において、前第4号に定める者と同等の資格を取得したと認定された者
- (7) 高等学校の専攻科（修業年限2年以上であること、その他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る）を修了した者

- 3 編入学の試験その他に関しては、別に定める。

(再入学)

第14条 本学に再入学できる者は、次の各号のいずれかに該当し、所定の試験に合格した者でなければならない。

- (1) 自己の都合により本学を退学した者で、出願時に退学後3年を超えない者
 - (2) 授業料未納のため除籍された者で、出願時に除籍取消期間満了後3年を超えない者
- 2 前項第1号および第2号の定めにかかわらず、特別な理由がある者については、3年を超えても再入学の出願を認めることができる。
- 3 退学または除籍前の学部の学科と異なった学部の学科に再入学することはできない。ただし、経済学部においては、退学または除籍前の学部または学部の学科に再入学することとする。
- 4 再入学の試験その他に関しては、別に定める。

(転入学)

第15条 学部または学部の学科に欠員があるときは、他大学に在学中の者を、所定の試験を行い、転入学させることができる。

- 2 転入学の試験その他に関しては、別に定める。

(二重学籍の禁止)

第16条 本学に現に在籍している者は、本学の大学院、2以上の学部学科および他の大学院、大

学、短期大学、高等専門学校、専修学校の専門課程（修業年限が2年以上で、かつ、課程の修了に必要な総時間数が1,700時間以上）または高等学校の専攻科（修業年限2年以上であること、その他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）に在籍することができない。

（転籍等）

第17条 本学に在学中の者で、学部変更、転科（以下「転籍等」という。）を願い出た者については、その者が希望する学部または学部の学科に欠員があり、かつ、所定の試験に合格したときは、転籍等をさせることができる。

2 転籍等については、第1年次に在学する者に限り、願い出ることができる。ただし、第2年次以上に在学する者であっても、あらためて第2年次への転籍等を願い出るときは、この限りでない。

3 転籍等の試験その他に関しては、別に定める。

（入学手続）

第18条 入学試験（編入学試験、再入学試験および転入学試験を含む。）に合格した者が、所定の期間内に、入学手続きを完了したときは、学長は入学を許可する。

2 正当な理由により、前項の手続きを行うことのできなかった者に対しては、学長は、教授会の議を経て、入学手続きを猶予することができる。

（退学）

第19条 病気その他のやむを得ない理由で退学しようとする者は、所定の手続きを経て、学長の許可を受けなければならない。

（休学）

第20条 病気その他の理由で休学しようとする者は、所定の手続きを経て、学長の許可を受けなければならない。ただし、休学期間は通算して3年を超えることはできない。

2 学長は、前項の願い出があったときは、教授会の議を経て許可するものとする。

3 前項による休学の許可は、休学願い出の時からその年度の終わりまでとする。ただし、特別の事情があるときは、年度を超えて許可することができる。

4 休学期間中の授業料および教育環境充実費は徴収しない。ただし、学期の途中から休学する者に対しては、その学期の授業料および教育環境充実費は全額徴収する。

5 休学期間中の在籍料を徴収する。在籍料については別に定める。

（復学）

第21条 休学期間の途中で休学理由が消滅したときは、所定の手続きを取り、教授会の議を経て、学長の許可を受け、復学することができる。

2 復学者の修学条件は、その者が入学した年度のものを適用する。

3 学期の途中で復学した者に対しては、その学期の授業料および教育環境充実費は全額徴収する。

(欠席)

第22条 病気その他の理由で欠席しようとする者は、所定の手続きにより、届け出なければならない。

(除籍)

第23条 学生が、次の各号のいずれかに該当するときは、除籍する。

- (1) 学費を納入期限を超えても納めないとき
 - (2) 長期にわたって欠席し、または病気その他の理由で成業の見込みのないと認めたとき
 - (3) 在学期間が、第6条第2項に定める期間を超えたとき
 - (4) 死亡したとき
- 2 前項第1号によって除籍された者は、納入期限の翌日から1ヵ月以内に限り、除籍の取り消しを願い出ることができる。ただし、特別の事情により、納入が困難な場合には、願い出によって、さらに1ヵ月の猶予期間を認める。

(退学勧告)

第23条の2 学長は学業不振で成業の見込みがない者に対し、当該学生が所属する学部の教授会の議を経て退学勧告を行うことができる。

- 2 退学勧告は、別に定めるGPA制度の取扱いに関する規程に基づき行う。

(留学および短期語学研修生の取扱い)

第24条 学生が、協定または認定する外国の大学に留学を希望するときは、教授会の議を経て、これを許可することができる。

- 2 前項の規定は、学生が外国の大学または本学の海外教育施設等に短期語学研修生として学修する場合に準用する。
- 3 第1項の留学および前項の短期語学研修生に関する規程は、別に定める。

第4章 教育課程、履修方法および課程修了の認定

(教育課程)

第25条 学部および学科等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

- 2 各学部の授業科目の分類、名称および単位数は、別に定める。
- 3 授業科目によっては、教授会の議により、年度によって開講しないことがある。

(授業の方法)

第25条の2 授業は、講義、演習、実験、実習もしくは実技のいずれかによりまたはこれらの併用により行うものとする。

- 2 本学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

- 3 本学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、第1項の授業の一部を、校舎および附属施設以外の場所で行うことができる。
- 4 第2項の授業の方法により修得する単位数は、卒業の要件として修得すべき単位数のうち、60単位を超えないものとする。

(特別な事態における授業実施)

第25条の3 次の各号に定めるいずれかの事態が生じたときは、第2項の定めるところにしたがって授業を実施する。

- (1) 大阪府下のいずれかの地域または兵庫県（阪神地域）に「暴風警報」、「暴風雪警報」、「特別警報（大雨、暴風、高潮、波浪、暴風雪、大雪）」が発令されたとき。
 - (2) 大東市に土砂災害警戒情報レベル4以上が発令されたとき。
 - (3) 西日本旅客鉄道（JR西日本）「片町線」（学研都市線／京橋～松井山手間）の一部または全部が始発から継続して運行を停止しているとき。
 - (4) 大阪市高速電気軌道（Osaka Metro）「中央線」・近畿日本鉄道「けいはんな線」（本町～生駒間）および近畿日本鉄道「奈良線」の2交通機関が同時に始発から継続して運行を停止しているとき。
- 2 授業の実施要領は、次のとおりとする。
- (1) 午前6時30分までに第1項各号の事態が解消されたときは、平常どおり1時限目から授業を行う。ただし、午前6時30分を過ぎても解消されないときは、1時限目から2時限目までの授業を休講とする。
 - (2) 午前10時までに解消されたときは、3時限目から授業を行う。ただし、午前10時を過ぎても解消されないときは、3時限目から5時限目までの授業を休講とする。
 - (3) 午後3時までに解消されたときは、6時限目から授業を行う。ただし、午後3時を過ぎても解消されないときは、6時限目以降の授業を休講とする。
 - (4) 第1項第1号または第2号の警報が授業中に発令された場合、学長は授業を中止して休講とすることができる。
- 3 第1項各号以外に特別の事態が発生するおそれがあるとき、または授業中に発生したとき、学長は授業を中止し休講とすることができる。
- 4 第1項各号に掲げた事態以外の理由で登学できなかったときは、教務課に申し出ること。
- 5 第1項各号、第2項各号および第3項は、試験期間も対象とする。
- 6 第1項各号、第2項各号および第3項に係る事態により休講したときは、学長は授業または定期試験の代替日を設けることができる。

(単位)

第26条 各学部の授業科目に対する単位数は、次の基準に基づき、教授会の議を経て、定めるものとする。

- (1) 講義および演習については、15時間または30時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験、実習および製図については、30時間または45時間の授業をもって1単位とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、実験（製図等）を含む科目および演習を含む科目ならびに卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切とみられる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、教授会の議を経て、単位数を定めるものとする。

（履修方法）

第27条 学部の学科は、教育上の区分として、専攻分野別の履修コースを置くことができる。

- 2 専攻分野別の履修コースおよび授業科目の履修方法については、別に定める。

（授業科目修了の認定）

第28条 授業科目修了の認定は試験その他適切な方法による。

- 2 試験の実施に関しては、別に定める。
3 第1項により修了の認定を得た者には、所定の単位を与える。

（成績の評価基準等）

第29条 授業科目の成績の評価は、その授業の方法、内容および計画ならびに成績評価の基準をあらかじめ学生に明示し、当該基準にしたがって行うものとする。

- 2 成績評価については、以下のとおりとする。

点数	評価	
100点～90点以上	S（秀）	合格
90点未満～80点以上	A（優）	
80点未満～70点以上	B（良）	
70点未満～60点以上	C（可）	
60点未満	D（不可）	不合格
成績評価に至らない	*	

（卒業資格）

第30条 卒業資格は、次の各号のいずれかに該当する者について、教授会の議を経て、学部長が認定する。

- (1) 本学に休学期間を除き4年以上（編入学生においては2年以上）在学し、当該学部修学規程の定めによる単位を修得した者
(2) 本学に休学期間を除き3年以上在学し、当該学部修学規程の定めによる単位を修得し、かつ、別に定める基準にしたがって、当該単位を優秀な成績をもって修得したと認められた者
2 学長は、前項により卒業資格を認定された者に対し、卒業証書・学位記を授与する。

（学士の学位授与）

第31条 前条により卒業した者は、次の区分にしたがい学士の学位を授与する。

学士 (国際学)

学士 (体育学)

学士 (経営学)

学士 (経済学)

学士 (工学)

- 2 学位および学位の授与については、本学則のほか、別に定める大阪産業大学学位規程による。

(教職課程)

第32条 教育職員免許状の取得を希望する者のために、教育職員免許法および同法施行規則に基づく教職課程を置く。

- 2 本学において、取得できる教育職員免許状の種類および免許教科は、別表第2のとおりとする。
- 3 前項の免許状を取得するための授業科目の履修方法および取得すべき単位等必要な事項は、別に定める。

(他の大学または短期大学における授業科目の履修等)

第33条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学の定めるところにより他の大学または短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、教授会の議を経て、60単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 第24条により定める大学において、学生が履修した授業科目について修得した単位を、本学における授業科目の履修により修得したものとみなし、教授会の議を経て、単位を与えることができる。
- 3 前項により与えることのできる単位数は、第1項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(大学以外の教育施設等における学修)

第34条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学または高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、教授会の議を経て、単位を与えることができる。

- 2 前項により与えることのできる単位数は、前条により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位等の認定)

第35条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学または短期大学において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修により修得した単位を含む。）を、教授会の議を経て、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、教授会の議を経て、単位を与えることができる。

- 3 前2項により修得したものとみなし、または与えることのできる単位数は、編入学、転入学の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、前2条により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

第5章 学費および学費以外の費用

(学費等)

第36条 学費および学費以外の費用は、別表第3のとおりとする。

- 2 前項にかかわらず、第43条に定める外国人留学生の学費は、別表第4のとおりとする。
- 3 学費および学費以外の費用を一たん納入した後は、一切返還しない。ただし、一般入学試験合格者に限り、入学金以外の納付金は申請により、期限つき返還とする。

(学費の納入)

第37条 学費は、所定の期限までに納入しなければならない。

- 2 学費の納入については、別に定める。

第6章 職員組織、教授会および協議会

(職員組織)

第38条 本学に、学長を置く。学長は、本学を統轄する。

- 2 本学に、副学長を置く。副学長は、別に定める大阪産業大学副学長および学長補佐規程第4条に定める職務を遂行する。
- 3 本学に、教授、准教授、講師、助教および助手を置く。
- 4 本学に、事務職員等を置く。
- 5 本学に、教務助手および技術職員を置く。

(教授会)

第39条 本学に、教授会を置く。

- 2 教授会は、教育研究に関する次の事項を審議する。
- (1) 学部長、全学教育機構長および協議会協議員ならびに各種委員会委員の選出に関する事項
 - (2) 各学部および全学教育機構（以下「学部」という。）に関する諸規程の制定および改廃に関する事項
 - (3) 学科、専攻の設置、廃止および変更に関する事項
 - (4) 学生の成績評価に関する事項
 - (5) 学生の厚生および補導に関する事項
 - (6) 学生の賞罰に関する事項
 - (7) 教育および研究に関する事項
 - (8) 学部の事業計画および予算申請に関する事項
 - (9) 学科目の種類および編成に関する事項

- (10) 学生の入学、退学、休学、復学、転部および卒業その他学生の身分に関する事項
 - (11) 学位の授与に関する事項
 - (12) 教育職員の人事に関する事項
 - (13) 学長より諮問された事項
 - (14) その他、学部の運営上重要な事項
- 3 教授会は第2項9号から第13号の事項について、審議を経て学長に意見を述べるものとする。
- 4 教授会の構成員は、別に定める大阪産業大学教授会規程による。

(協議会)

第40条 本学に、協議会を置く。

- 2 協議会は、教育研究に関する次の事項を審議する。
- (1) 学則および学内諸規程の制定、改廃に関する事項
 - (2) 学部、学科の設置、廃止および変更に関する事項
 - (3) 主要な施設の設置、廃止および変更に関する事項
 - (4) 教育職員の人事に関する各学部共通の事項
 - (5) 教学に関する各学部共通の事項
 - (6) 学生の厚生補導および賞罰に関する事項
 - (7) 予算の編成執行の基本方針に関する事項
 - (8) 学長より審議要請された事項
 - (9) その他、本学の運営上重要な事項
- 3 協議会の構成員は、別に定める大阪産業大学協議会規程による。

第7章 科目等履修生および研究生

(科目等履修生)

第41条 本学の特定の授業科目について科目等履修を志願する者があるときは、本学学生の修学に妨げのない限り、選考のうえ、教授会の議を経て、これを許可することができる。

- 2 科目等履修生を志願できる者は、高等学校を卒業した者またはそれと同等以上の学力を有すると認められた者とする。
- 3 科目等履修生が履修した授業科目の試験を受け合格した場合には、単位を与える。
- 4 科目等履修に要する費用等は、別表第3のとおりとする。
- 5 科目等履修生に関する規程は、別に定める。

(研究生)

第42条 本学において、特定の専門事項について研究することを志願する者があるときは、本学の教育研究に支障のない場合に限り、教授会の議を経て研究生として入学を許可することがある。

- 2 研究生を志願することのできる者は、大学を卒業した者および卒業見込の者またはそれらと同等以上の学力を有すると認められた者とする。
- 3 研究期間は、6ヵ月または1ヵ年とする。ただし、特別の理由がある場合は、その期間を更新することができる。
- 4 研究料は、別表第3のとおりとする。
- 5 研究生に関する規程は、別に定める。

第8章 外国人留学生

(外国人留学生)

第43条 外国人であつて、第12条各号および第13条各号のいずれかに該当するものが入学を志願したときは、選考のうえ、外国人留学生として入学させることができる。

- 2 外国人留学生は、学則、外国人留学生規程およびその他の規程を適用する。

(短期外国人留学生)

第44条 前条第1項の定めにかかわらず、海外の大学との協定に基づき、当該大学の学生について所定の期間に限り受け入れを要請された場合は、または、海外の大学に在籍する学生が本学への留学を志願し、在籍大学から推薦を受けた場合は、原則として1年以内の期間に限り、学長は短期外国人留学生として受け入れを許可することができる。

- 2 短期外国人留学生の受け入れに関する規程は、別に定める。

第9章 付置施設および厚生施設

(付置施設)

第45条 本学に、次の付置施設を置く。

- (1) 総合図書館
- (2) 産業研究所

- 2 前項の付置施設の運営については、別に定める。

(福利厚生施設)

第46条 本学に、次の福利厚生施設を置く。

- (1) セミナーハウス
- (2) 医務室
- (3) 食堂
- (4) その他

- 2 前項の諸施設の運営については、別に定める。

第10章 賞罰

(表彰)

第47条 学生で、他の学生の模範となる者、または本学の栄誉を高めた者は、教授会の議を経て、

学長が表彰する。

(懲戒)

第48条 本学の学則その他諸規程に違反し、または本学の体面を汚し、あるいは学校教育法施行規則第26条の規定に該当する者は、教授会の議を経て、学長が懲戒する。

- 2 懲戒は、訓告、停学および退学とする。
- 3 前項の退学は、次の各号のいずれかに該当する者について行う。
 - (1) 性行不良で、改善の見込みがないと認められる者
 - (2) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第11章 雑則

(学生生活)

第49条 本学の学生として、学生生活を送るうえに必要な規則は、別に定める。

(学生部委員会)

第50条 学生に対する助言および補導のため、学生部委員会を置く。

- 2 学生部委員会に関しては、別に定める。

(規程の適用)

第51条 本学則および付属諸規程は、別に定めあるとき、または教授会の決定により特に指示したものを除き、入学から卒業までは、その者の入学時の規程を適用する。

- 2 編入学者、再入学者および転籍等をした者については、それぞれ入学または転籍等を許可された学部または学部の学科のその年次の者と同一に取り扱う。ただし、転籍等を許可された者が、すでに納めた入学金が新たに許可された学部または学部の学科の入学金より少ないときは、第17条第2項ただし書きの者を除き、その差額を追徴する。

第52条 この学則および本学が定めるその他諸規則（以下「本約款」という。）を、民法第3編第2章第1節第5款で定める定型約款とみなす。

- 2 本約款は、民法第548条の4の規定により、変更することがある。
- 3 前項の規定により本約款を変更する場合には、本約款を変更する旨および変更後の本約款の内容ならびにその効力発生時期を本学公式サイトに記載し、インターネットによる公表の方法により周知する。

附 則

(施行期日)

この学則は、昭和40年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この学則は、平成16年4月1日から施行する。

(経過措置) 工学部土木工学科名称変更に伴う経過措置

工学部土木工学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生在が卒業するまでの間、存続するものとし、土木工学科は、平成16年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。

附 則

(施行期日)

この学則は、平成17年4月1日から施行する。

(経過措置) 工学部機械工学科夜間主コースおよび同交通機械工学科夜間主コースの学生募集停止に伴う経過措置

工学部機械工学科および同交通機械工学科のコース制は、平成17年4月1日から廃止する。ただし、工学部機械工学科昼間コース・夜間主コースおよび同交通機械工学科昼間コース・夜間主コースは、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生在が卒業するまでの間、存続するものとし、機械工学科夜間主コースおよび同交通機械工学科夜間主コースは、平成17年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。

附 則

(施行期日)

この学則は、平成18年4月1日から施行する。

(経過措置) 工学部電気電子工学科名称変更に伴う経過措置

工学部電気電子工学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生在が卒業するまでの間、存続するものとし、電気電子工学科は、平成18年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。

附 則

(施行期日)

この学則は、平成20年4月1日から施行する。

(経過措置) 工学部環境デザイン学科名称変更に伴う経過措置

工学部環境デザイン学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生在が卒業するまでの間、存続するものとし、環境デザイン学科は、平成20年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。

(経過措置) 人間環境学部文化環境学科および都市環境学科名称変更に伴う経過措置

人間環境学部文化環境学科および都市環境学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生在が卒業するまでの間、存続するものとし、文化環境学科および都市環境学科は、平成20年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。

附 則

(施行期日)

この学則は、平成23年4月1日から施行する。

（経過措置）経営学部流通学科名称変更に伴う経過措置

経営学部流通学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生在が卒業するまでの間、存続するものとし、流通学科は、平成23年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。

附 則

（施行期日）

この学則は、平成24年4月1日から施行する。

（経過措置）工学部情報システム工学科および建築・環境デザイン学科の学生募集停止に伴う経過措置

工学部情報システム工学科および建築・環境デザイン学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生在が卒業するまでの間、存続するものとし、情報システム工学科および建築・環境デザイン学科は、平成24年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。

附 則

（施行期日）

この学則は、平成29年4月1日から施行する。

（経過措置）人間環境学部文化コミュニケーション学科、生活環境学科およびスポーツ健康学科の学生募集停止に伴う経過措置

人間環境学部文化コミュニケーション学科、生活環境学科およびスポーツ健康学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生在が卒業するまでの間、存続するものとし、文化コミュニケーション学科、生活環境学科およびスポーツ健康学科は、平成29年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。

附 則 （令和3年3月19日）

（施行期日）

この学則は、令和3年4月1日から施行する。ただし、第52条については、現に在学する学生にも適用する。

附 則 （令和4年10月12日）

（施行期日）

この学則は、令和5年4月1日から施行する。ただし、別表第3および第4については、現に在学する学生にも適用する。

附 則 （令和5年2月24日）

（施行期日）

この学則は、令和5年4月1日から施行する。ただし、第52条、別表第3および第4については、現に在学する学生にも適用する。

（経過措置）工学部電子情報通信工学科名称変更に伴う経過措置

工学部電子情報通信工学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生在が卒業するまでの間、存続するものとし、電子情報通信工学科は、令和5年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。

附 則（令和5年4月21日）

（施行期日）

この学則は、令和6年4月1日から施行する。ただし、第52条、別表第3および第4については、現に在学する学生にも適用する。

附 則（令和5年12月20日）

（施行期日）

この学則は、令和6年4月1日から施行する。ただし、第52条、別表第3および第4については、現に在学する学生にも適用する。

附 則（令和6年●月●日）

（施行期日）

この学則は、令和7年4月1日から施行する。ただし、第52条、別表第3および第4については、現に在学する学生にも適用する。

（経過措置）デザイン工学部情報システム学科、建築・環境デザイン学科、環境理工学科、工学部機械工学科、交通機械工学科、都市創造工学科、電気電子情報工学科における学生募集停止に伴う経過措置

デザイン工学部情報システム学科、建築・環境デザイン学科、環境理工学科、工学部機械工学科、交通機械工学科、都市創造工学科、電気電子情報工学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生在が卒業するまでの間、存続するものとする。また、デザイン工学部情報システム学科、建築・環境デザイン学科、環境理工学科、工学部機械工学科、交通機械工学科、都市創造工学科、電気電子情報工学科は、令和7年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。

別表第1 入学定員、3年次編入学定員および収容定員（大阪産業大学学則）

学部	学科	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
国際学部	国際学科	105名	2名	424名
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	185名	2名	744名
経営学部	経営学科	300名	5名	1,210名
	商学科	200名	5名	810名
経済学部	経済学科	250名	5名	1,010名
	国際経済学科	250名	5名	1,010名
情報デザイン学部	情報システム学科	130名	3名	526名
建築・環境デザイン学部	建築・環境デザイン学科	165名	3名	666名
システム工学部	システム工学科	240名	8名	976名
計		1,825名	38名	7,376名

別表第2 教育職員免許状の種類および免許教科（大阪産業大学学則）

学部	学科	免許状の種類	免許教科
国際学部	国際学科	中学校教諭一種免許状	英語
		高等学校教諭一種免許状	
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	中学校教諭一種免許状	保健体育
		高等学校教諭一種免許状	
経営学部	経営学科	高等学校教諭一種免許状	商業
	商学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	公民 商業
経済学部	経済学科	中学校教諭一種免許状	社会
	国際経済学科	高等学校教諭一種免許状	地理歴史
		高等学校教諭一種免許状	公民
情報デザイン学部	情報システム学科	高等学校教諭一種免許状	情報
		中学校教諭一種免許状	数学
		高等学校教諭一種免許状	
建築・環境デザイン学科	建築・環境デザイン学科	高等学校教諭一種免許状	理科 工業
		中学校教諭一種免許状	理科
システム工学部	システム工学科	中学校教諭一種免許状	数学
		中学校教諭一種免許状	技術
		高等学校教諭一種免許状	数学

			情報 工業

別表第3（大阪産業大学学則）

1 学費

(1) 入学金

(単位 円)

学部等 項目	国際学 部 国際学 科	スポーツ健康 学部 スポーツ健康 学科	経営学 部 経営学 科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済学 科	情報デザイン 学部 情報システム 学科	建築・環境デザイン 学部 建築・環境デザイン 学科	システム工 学部 システム工 学科
入学金	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
再入学金							10,000

(注) 人間環境学部への再入学および編入学の場合も上記の金額を適用する。

(2) 授業料

【平成27年度以前入学者】

(単位 円)

学部等 項目	人間環境学部		経営学部	経済学部	デザイン工学部	工学部
	文化コミュニケーション学科 生活環境学科	スポーツ健康学科	経営学科 商学科	経済学科 国際経済学科	情報システム学科 建築・環境デザイン学科	機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電子情報通信工学科
年額	753,000	889,000	741,000	741,000	1,026,000	1,026,000

【平成28年度入学者】

(単位 円)

項目	学部等	人間環境学部		経営学部	経済学部	デザイン工学部	工学部
		文化コミュニケーション学科 生活環境学科	スポーツ健康学科	経営学科 商学科	経済学科 国際経済学科	情報システム学科 建築・環境デザイン学科	機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電子情報通信工学科
年額		735,000	866,000	722,000	722,000	997,000	997,000

【平成29年度～令和4年度入学者】

(単位 円)

項目	学部等	国際学部 国際学科	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済学科	デザイン工学部 情報システム学科 建築・環境デザイン学科 環境理工学科	工学部 機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電子情報通信工学科
年額		793,000	905,000	793,000	793,000	1,062,000	1,062,000

【令和5年度～令和6年度入学者】

(単位 円)

項目	学部等	国際学部 国際学科	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済学科	デザイン工学部 情報システム学科 建築・環境デザイン学科 環境理工学科	工学部 機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電気電子情報工学科
年額		793,000	905,000	793,000	793,000	1,062,000	1,062,000

【令和7年度以降入学者】

(単位 円)

学部等 項目	国際学部 国際学科	スポーツ 健康学部 スポーツ 健康学科	経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済 学科	情報デザイン 学部 情報システム 学科	建築・環境デ ザイン学部 建築・環境デ ザイン学科	システム工学部 システム工学科
年額	793,000	905,000	793,000	793,000	1,062,000	1,062,000	1,062,000

(3) 教育環境充実費

【平成27年度以前入学者】

(単位 円)

学部等 項目	人間環境学部		経営学部	経済学部	デザイン工学部	工学部
	文化コミュ ニケーショ ン学科 生活環境学 科	スポーツ健 康学科	経営学科 商学科	経済学科 国際経済学科	情報システム学 科 建築・環境デザ イン学科	機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電子情報通信工 学科
年額	200,000	272,000	190,000	190,000	328,000	328,000

【平成28年度入学者】

(単位 円)

学部等 項目	人間環境学部		経営学部	経済学部	デザイン工学部	工学部
	文化コミュ ニケーショ ン学科 生活環境学 科	スポーツ健 康学科	経営学科 商学科	経済学科 国際経済学科	情報システム学 科 建築・環境デザ イン学科	機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電子情報通信工 学科
年額	196,000	266,000	186,000	186,000	320,000	320,000
入学年 度						

【平成29年度～令和4年度入学者】

(単位 円)

項目	学部等	国際学部 国際学科	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済学科	デザイン工学部 情報システム学科 建築・環境デザイン学科 環境理工学科	工学部 機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電子情報通信工学科
	入学年度	53,000	78,000	41,000	41,000	130,000	130,000
年額	2年目以降	275,000	332,000	260,000	260,000	392,000	392,000

【令和5年度～令和6年度入学者】

(単位 円)

項目	学部等	国際学部 国際学科	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済学科	デザイン工学部 情報システム学科 建築・環境デザイン学科 環境理工学科	工学部 機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電気電子情報工学科
	入学年度	53,000	78,000	41,000	41,000	130,000	130,000
年額	2年目以降	275,000	332,000	260,000	260,000	392,000	392,000

【令和7年度以降入学者】

(単位 円)

項目	学部等	国際学部 国際学科	スポーツ 健康学部 スポーツ 健康学科	経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済 学科	情報デザイン 学部 情報システム 学科	建築・環境デ ザイン学部 建築・環境デ ザイン学科	システム工学部 システム工学科
	年額							
	入学 年度	53,000	78,000	41,000	41,000	130,000	130,000	130,000
	2年 目以 降	275,000	332,000	260,000	260,000	392,000	392,000	392,000

2年次以降の授業料等は、前々年度の消費者物価指数の平均上昇率等を勘案して、スライド制を実施する為、変動する場合がある

(注) ①上記授業料・教育環境充実費は全学生に適用する。ただし、在学年数が4年を超える学生（外国人留学生授業料減免措置を受ける者を除く。）および2年を超える編入学生（外国人留学生授業料減免措置を受ける者を除く。）の授業料・教育環境充実費は、その半額を減免する。

(注) ②前項ただし書きの適用にあたり、第2年次以上に在籍する者があらためて第2年次へ転籍等をする場合は、4年を超えるという条件に拘らず、転籍等後の所属学部・学科において修業年限を越えた時点から適用する。

(4) 科目等履修料および研究料

(単位 円)

項目		金額
科目等履修料	1単位	10,000

(単位 円)

項目			金額
研究料	人間環境学部	6カ月	150,000
	国際学部	1カ年	300,000
	スポーツ健康学部		
	経営学部		
	経済学部	6カ月	200,000
	情報デザイン学部		
	建築・環境デザイン学部	1カ年	400,000
	システム工学部		

(5) 在籍料

(単位 円)

項目		金額
在籍料	年額	120,000

※在籍料は平成31年度入学者より適用する。

2 学費以外の費用

(1) 検定料

(単位 円)

項目	金額
入学検定料	35,000
入学検定料 (WEB出願)	30,000
大学入学共通テスト利用入試 入学検定料 (2出願まで)	10,000
日本留学試験利用入試 入学検定料 (4出願まで)	30,000
日本留学試験利用指定校推薦入試 入学検定料	10,000
併願の入学検定料 (公募推薦入試・一般入試・大学入学共通テスト プラス方式入試)	3,000
大学入学共通テスト利用入試 入学検定料 3出願目以降の併願 (1併願ごと)	5,000
研究生検定料	30,000
科目等履修生検定料	15,000

別表第4（大阪産業大学学則）

外国人留学生学費

(1) 入学金

(単位 円)

学部等 項目	国際学部 国際学科	スポーツ 健康学部 スポーツ 健康学科	経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済学 科	情報デザイン 学部 情報システム 学科	建築・環境デ ザイン学部 建築・環境デ ザイン学科	システム工学 部 システム工学 科
入学金	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
再入学金							10,000

(注) 人間環境学部への再入学および編入学の場合も上記の金額を適用する。

(2) 授業料

【平成26年度以前入学者】

(単位 円)

学部等 項目	人間環境学部		経営学部	経済学部	デザイン工学部	工学部
	文化コミュ ニケーション 学科 生活環境学 科	スポーツ健 康学科	経営学科 商学科	経済学科 国際経済学科	情報システム 学科 建築・環境デザ イン学科	機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電子情報通信工 学科
年額	951,000	1,159,000	929,000	929,000	1,351,000	1,351,000

【平成27年度以降入学者】

別表第3と同額とする。

(3) 教育環境充実費

別表第3と同額とする。

2年次以降の授業料等は、前々年度の消費者物価指数の平均上昇率等を勘案して、スライド制を実施する為、変動する場合がある

(注) 上記授業料・教育環境充実費は全外国人留学生に適用する。ただし、在学年数が4年を超える外国人留学生（外国人留学生授業料減免措置を受ける者を除く。）の授業料・教育環境充実費は、その半額を減免する。

(4) 科目等履修料および研究料

別表第3と同額とする。

(5) 在籍料

別表第3と同額とし、平成31年度入学者より適用する。

学則変更に係る変更の事由及び変更点について

○変更の事由

本学に情報デザイン学部、建築・環境デザイン学部、システム工学部を設置することに伴い、学則の一部を変更する。

○主な変更点

1. 第2条（学部、学科）

新学部設置に伴う修正。

2. 第3条（教育研究上の目的）

新学部設置に伴う修正。

3. 第31条（学士の学位授与）

授与する学位が変更となる事に伴う修正。

4. 別表第1 入学定員、3年次編入学定員および収容定員

設置する情報デザイン学部、建築・環境デザイン学部、システム工学部の収容定員の変更及び、スポーツ健康学部の収容定員の変更に伴う修正。

5. 別表第2 教育職員免許状の種類および免許教科

取得できる免許教科の変更に伴う修正。

6. 別表第3 学費

新学部設置に伴う修正

以上

大阪産業大学学則 新旧対照表

現 行	改 正 案	備考
○大阪産業大学学則 昭和40年4月1日 規程第111号 <u>最近改正</u> 令和5年11月30日 第1章 総則 （目的） 第1条 大阪産業大学（以下「本学」という。）は教育基本法に則り、学校教育法の定める大学として、産業、交通に関する学術を中心に、広く知識を授けるとともに、深く専門の学術を教授し、研究し、個性豊かな教養高き人格を備え、応用能力と実践性に富む有為な人材を養成し、文化の向上と産業、交通の発展に寄与することを目的とする。 （学部、学科） 第2条 本学に次の学部および学科を置く。 国際学部 スポーツ健康学部 経営学部 経済学部 <u>デザイン工学部</u> <u>工学部</u> 国際学科 スポーツ健康学科 経営学科 商学科 経済学科 国際経済学科 <u>情報システム学科</u> <u>建築・環境デザイン学科</u> <u>環境理工学科</u> <u>機械工学科</u> <u>交通機械工学科</u> <u>都市創造工学科</u> <u>電気電子情報工学科</u> （教育研究上の目的） 第3条 本学の学部および学科の教育研究上の目的は、次の各項および各号のとおりとする。 2 国際学部は、本学の建学の精神および実学的伝統に根ざし、実用的な外国語能力と確かな日本語の力を基盤とするコミュニケーション力を養うとともに、異なった文化的背景をもつ人びとと協働・共生し、地域社会と国際社会に貢献できる創造性豊かな職業人を育成することを教育研究上の目的とする。 3 スポーツ健康学部では「スポーツで人々を幸せに！」をスローガンに、「偉大なる平凡人たれ」の建学精神に基づき、スポーツを通じてすべての人々が幸福で豊かな生活を営むことができる社会に貢献できる「スポーツマインド」を有した人材の育成に資する教育・研究を行う。具体的にはスポーツ健康学科では1) 保健体育科教諭、2) スポーツ指導者、3) 健康増進活動を支援できる人材、さらには、4) 地域のスポーツ振興を担える人材を輩出することを目的とする。 4 経営学部は、専門知識の修得と独立心やコミュニケーション能力の向上により社会で信頼される人格形成を	○大阪産業大学学則 昭和40年4月1日 規程第111号 <u>最近改正</u> 令和6年●月●日 第1章 総則 （目的） 第1条 大阪産業大学（以下「本学」という。）は教育基本法に則り、学校教育法の定める大学として、産業、交通に関する学術を中心に、広く知識を授けるとともに、深く専門の学術を教授し、研究し、個性豊かな教養高き人格を備え、応用能力と実践性に富む有為な人材を養成し、文化の向上と産業、交通の発展に寄与することを目的とする。 （学部、学科） 第2条 本学に次の学部および学科を置く。 国際学部 スポーツ健康学部 経営学部 経済学部 <u>情報デザイン学部</u> <u>建築・環境デザイン学部</u> <u>システム工学部</u> 国際学科 スポーツ健康学科 経営学科 商学科 経済学科 国際経済学科 <u>情報システム学科</u> <u>建築・環境デザイン学科</u> <u>システム工学科</u> （教育研究上の目的） 第3条 本学の学部および学科の教育研究上の目的は、次の各項および各号のとおりとする。 2 国際学部は、本学の建学の精神および実学的伝統に根ざし、実用的な外国語能力と確かな日本語の力を基盤とするコミュニケーション力を養うとともに、異なった文化的背景をもつ人びとと協働・共生し、地域社会と国際社会に貢献できる創造性豊かな職業人を育成することを教育研究上の目的とする。 3 スポーツ健康学部では「スポーツで人々を幸せに！」をスローガンに、「偉大なる平凡人たれ」の建学精神に基づき、スポーツを通じてすべての人々が幸福で豊かな生活を営むことができる社会に貢献できる「スポーツマインド」を有した人材の育成に資する教育・研究を行う。具体的にはスポーツ健康学科では1) 保健体育科教諭、2) スポーツ指導者、3) 健康増進活動を支援できる人材、さらには、4) 地域のスポーツ振興を担える人材を輩出することを目的とする。 4 経営学部は、専門知識の修得と独立心やコミュニケーション能力の向上により社会で信頼される人格形成を	決裁日 学部学科設置に伴い修正。

大阪産業大学学則 新旧対照表

現 行	改 正 案	備考
促進し、将来各般の産業分野で活躍できる人材を育成することを教育研究上の目的とする。 (1) 経営学科は、本学の建学の精神である「偉大なる平凡人たれ」に基づき、社会のさまざまな場面や役割を通して、人々の協働活動に貢献しうる下記のような人材を養成することを教育研究上の目的とする。 1 組織の管理や戦略活動に関する基礎知識を持つ人材。 2 経営活動を適切に記録、測定、分析を行いうる人材。 3 さまざまな産業分野に関する幅広い知識を持つ人材。 (2) 商学科は、専門知識の修得と独立心やコミュニケーション能力の向上により、経済社会システムの最適化のために最適な流通システムを構築・提案しうる能力社会で信頼される人材を育成することを教育研究上の目的とする。 5 経済学部は、情報化・国際化が進展し、変化の速度を速める日本および世界の経済と社会を研究分析する。それとともに、本学共通の建学の精神である「偉大なる平凡人たれ」の精神に基づき、自己中心的な、また功利的な考え方を捨て、他人を尊重し、社会活動に貢献できる資質を備え、変動する経済社会に対応できる人材を育成することを目的とする。 (1) 経済学科は、情報化・国際化が進展する経済社会を対象として、経済社会システムの諸側面に注目して研究を行い、その仕組みを明らかにすることを研究上の目的とする。そしてそこで得た知見に基づいて、経済の基礎知識と経済社会の仕組みとを理解し、変容を続ける現代社会を読み解く能力を持つとともに、社会の諸課題に立ち向かい、将来を開拓する責任ある主体を育成することを教育上の目的とする。 (2) 国際経済学科は、経済社会の情報化・国際化が進展する日本および世界の経済社会を対象とし、多様性と普遍的価値の調和をめぐる諸課題を解明することを研究上の目的とする。そしてその成果をもって、建学の精神に照らして実直な努力を尊ぶ精神と経済学の学識とを融合し、私心を去って現場主義を貫き、一体化・流動化が進む国際社会を先導する力を持った人材を輩出することを教育上の目的とする。 6 <u>デザイン工学部では、「人と環境にやさしいモノづくり」をテーマに、芸術的なセンスとテクノロジーの両面に渡ってデザイン教育を追求する。要するに、情報工学・建築工学・環境工学に基づくエンジニアリング・デザインに関する学術と、情報システム・環境・生活空間を含む「ものづくり」に関する構想力・創造力・表現力に伴う技術を身につけるためのデザイン教育を教育研究上の目的とする。また、社会のニーズを的確に捉え、デザイナーとしての感性和エンジニアとしての技術をあわせ持った人材を育成することを目的とする。</u> (1) <u>情報システム学科は、高度情報化社会において重要となる「人に優しい」感性的な評価の情報処理を基に、ネットワーク、組込みシステム、Webシステム、感性デザイン、CG・アニメーションといった情報システム産業に関わる基礎技術の教育研究を実施する。また、コンテナ系とコンテンツ系の諸技術を新しい視点から科学的に探求し、高度情報化社会に貢献できる応用能力と実践能力を備えた人材を養成することを目的とする。</u> (2) <u>建築・環境デザイン学科は、科学技術革新の急速な展開、社会環境の変貌が進んでいる現在社会において、広く社会に通じるデザインの諸問題を見出し、横断的な視点からの問題解決への提言を行う能力が重要となってきた。そこで、このような社会に対応した、美・アメニティ・機能を備える持続可能な環境・</u>	促進し、将来各般の産業分野で活躍できる人材を育成することを教育研究上の目的とする。 (1) 経営学科は、本学の建学の精神である「偉大なる平凡人たれ」に基づき、社会のさまざまな場面や役割を通して、人々の協働活動に貢献しうる下記のような人材を養成することを教育研究上の目的とする。 1 組織の管理や戦略活動に関する基礎知識を持つ人材。 2 経営活動を適切に記録、測定、分析を行いうる人材。 3 さまざまな産業分野に関する幅広い知識を持つ人材。 (2) 商学科は、専門知識の修得と独立心やコミュニケーション能力の向上により、経済社会システムの最適化のために最適な流通システムを構築・提案しうる能力社会で信頼される人材を育成することを教育研究上の目的とする。 5 経済学部は、情報化・国際化が進展し、変化の速度を速める日本および世界の経済と社会を研究分析する。それとともに、本学共通の建学の精神である「偉大なる平凡人たれ」の精神に基づき、自己中心的な、また功利的な考え方を捨て、他人を尊重し、社会活動に貢献できる資質を備え、変動する経済社会に対応できる人材を育成することを目的とする。 (1) 経済学科は、情報化・国際化が進展する経済社会を対象として、経済社会システムの諸側面に注目して研究を行い、その仕組みを明らかにすることを研究上の目的とする。そしてそこで得た知見に基づいて、経済の基礎知識と経済社会の仕組みとを理解し、変容を続ける現代社会を読み解く能力を持つとともに、社会の諸課題に立ち向かい、将来を開拓する責任ある主体を育成することを教育上の目的とする。 (2) 国際経済学科は、経済社会の情報化・国際化が進展する日本および世界の経済社会を対象とし、多様性と普遍的価値の調和をめぐる諸課題を解明することを研究上の目的とする。そしてその成果をもって、建学の精神に照らして実直な努力を尊ぶ精神と経済学の学識とを融合し、私心を去って現場主義を貫き、一体化・流動化が進む国際社会を先導する力を持った人材を輩出することを教育上の目的とする。 6 <u>情報デザイン学部では、「人にやさしいモノ・コトづくり」が人々の共感と相互理解を促進し、社会を安心・安全なものにするという信念のもと、現代社会の基盤となる情報システムのデザインに携わることのできる人材の養成を目指す。具体的には、情報システムのデザインには、「つくる」デザインと「つかう」デザインの二つの側面があり、特に「人にやさしい」情報システムでは両面を理解する必要がある。「つくる」デザインでは、使う人を理解する技術を取り入れ、情報通信技術を中心に学び、情報システムの設計・構築・運用に関わる技術者を養成し、「つかう」デザインでは、基礎的な情報通信技術を学んだ上で、人がシステムから受け入れるメディア技術とシステムを使う人を理解する技術を学び、人にやさしい情報システムの提案・活用ができる人材を養成することを目的とする。</u> <u>(削除)</u> 7 <u>建築・環境デザイン学部は、都市インフラ、生活環境、人と自然、都市環境、建築、インテリア、クラフト、プロダクトのデザイン専門分野別に、創造力に溢れ、広い視野・豊かな感性・確かな技術力をもって、美・アメニティ・機能・安全を備える持続可能な環境・空間・モノを創出・維持する実務的な「デザイナー」を養成</u>	学部学科設置に伴い文言を追加。 学部学科設置に伴い文言を追加。

大阪産業大学学則 新旧対照表

現 行	改 正 案	備考
<u>空間・モノを、広い視野、豊かな感性、確かな技術力・想像力に基づいてデザインし、より良い生活環境を創出できるような能力を身につけるための総合的な教育研究を実施する。</u> <u>(3) 環境理工学科は、水、大気および土壌の環境保全およびその改善技術、生物多様性と健全な生態系の保全、地球環境科学および持続可能な社会のしくみづくりについて考究し、工学および理学に立脚した環境学の体系を総合的に教育研究する。すなわち、みどり豊かな地域環境と健全な生態系の保全、自然と共生する持続可能な社会をデザインすることができる人材を養成することをめざし、サイエンスに対する探究心と専門性を有する人材を育成するとともに、グローバルな環境問題からローカルな環境問題までの課題解決にむけた行動力と環境マネジメント力、実践的な環境技能を育成することを教育研究上の目的とする。</u> <u>7 工学部は、自然環境と人間社会との健全かつ永続的な調和と共生を基に、与えられた環境の中で応用力と柔軟な発想で個性豊かな創造力とユニバーサルな視点をもって最善の努力ができる人材を育成することを人材養成上の目的とする。</u> <u>(1) 機械工学科は、まず、機械を構成している基礎的な原理や理論、さらに設計と製作に関する技術を十分に身につけさせる。その上で、グローバルな視点で、機械工学に対する社会からの要求を的確に理解し、周囲の人間と協調性を持ちながら未知の課題に対して主体的な取り組みができる技術者としての人材を育成することを教育の目的とする。</u> <u>(2) 交通機械工学科は、自動車、鉄道、航空機、船舶など個々の輸送機械のみならず、それらを効率的に機能させる制御および管制のネットワークも含めた幅広いシステムについて探究する。これらの教育・研究により、交通機械とそのシステムに関する研究開発や実務に対応できる専門能力と、交通機械と人のつながりを多面的に考察し、環境問題や人々の福祉にも貢献できる能力を修得させることを教育目的とする。</u> <u>(3) 都市創造工学科は、自然と人間との健全かつ永続的な調和と共生のもとで都市創造について幅広く考えることができ、社会に与える影響力の重要性和社会的責任とを理解・自覚し、良識と高い倫理感、かつ国際的視野をもって、自主的に課題を探求し、周りにも働きかけ、自らも解決策を見出し実践することを念頭に置き、実務的な事柄を着実に遂行できる能力を修得させることを教育目的とする。</u> <u>(4) 電気電子情報工学科は、高度情報化社会を支える電子・情報・通信工学分野の基礎的素養と幅広い知識・技術を習得し、関連する分野の未来と変遷する社会ニーズに柔軟に対応でき、豊かな想像力と実学を有した人材を育成することを教育研究上の目的とする。</u> (大学院) 第4条 本学に大学院を置く。 2 大学院に関する学則は、別に定める。 (入学定員、3年次編入学定員および収容定員)	<u>する。また、デザイナーとしての基礎力（論理的思考力、多面的造形力、問題解決能力、豊かな感性、コミュニケーション・スキル、CAD・CG、AIなどを含む情報リテラシー）を駆使していかなる分野においても活躍できる「幅広い職業人」を養成することを目的とする。</u> <u>(削除)</u> 8 システム工学部では、AIなどの情報技術に基づくソフトウェア（サイバー空間）と機械工学、交通機械工学、電気電子工学あるいは情報工学に基づくハードウェア（フィジカル空間）とを繋いで融合するシステム工学を目指す。一般的な産業機械をはじめ、航空宇宙、福祉、バイオ機械や自動車、鉄道などの移動機械、半導体や電気設備、情報機器など、従来の工学部で培ってきたフィジカル空間での強みを活かしつつ、これまでは個々の学科で個別に学んでいたプログラミングやAI、制御などの情報技術を、コア科目として配置する。こうすることで、フィジカル空間（ハードウェア）においてそれらのサイバー技術（ソフトウェア）がどのように用いられ、機能し、制御しているのか、その稼働の仕組みを理解できる。このように、サイバー技術（ソフトウェア）で制御するフィジカル機器（ハードウェア）を理解し、実世界産業に貢献できる人材を育成することを目的とする。 <u>(削除)</u> <u>(削除)</u> <u>(削除)</u> <u>(削除)</u> (大学院) 第4条 本学に大学院を置く。 2 大学院に関する学則は、別に定める。 (入学定員、3年次編入学定員および収容定員)	学部学科設置に伴い文言を追加。

大阪産業大学学則 新旧対照表

現 行	改 正 案	備考
第5条 本学の学部に属する学科の入学定員、3年次編入学定員および収容定員は、別表第1のとおりとする。 （修業年限） 第6条 本学の学部の修業年限は4年とする。 2 学部の同一学科においては、休学期間を除き、修業年限の2倍を超えて在学することはできない。ただし、経済学部においては、学科配属前の期間を含む。 3 第24条による留学期間のうち、1ヵ年以内は、修業年限に算入することができる。 （修業年限の特例） 第7条 前条の規定にかかわらず、本学の学部3年以上在学した者が、卒業要件単位を優秀な成績で修得し、別に定める基準を満たしたと認める場合には、その卒業を認めることができる。 第2章 学年、学期および休業日 （学年） 第8条 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。 （学期） 第9条 国際学部、スポーツ健康学部は、4年間を8セメスターに区分し、各学年の前期を奇数セメスター、後期を偶数セメスターとする。 奇数セメスター 4月1日から9月20日まで 偶数セメスター 9月21日から翌年3月31日まで 2 経営学部、経済学部、<u>デザイン工学部、工学部</u>は、学年を次の2期に分ける。 前期 4月1日から9月20日まで 後期 9月21日から翌年3月31日まで （休業日） 第10条 休業日は次のとおりとする。ただし、必要のあるときは、学長は臨時に休業日を設けることができる。 (1) 日曜日 (2) 国民の祝日に関する法律に定める休日 (3) 本学園の創立記念日 11月1日 (4) 春期休業 2月22日から3月25日まで (5) 夏期休業 7月27日から9月14日まで (6) 冬期休業 12月22日から翌年1月7日まで 2 前項の休業日については、学長は教授会の議を経て、変更することができる。 第3章 入学、学籍および留学等 （入学時期） 第11条 入学の時期は、学年の初めとする。 （入学資格）	第5条 本学の学部3年以上在学した者が、卒業要件単位を優秀な成績で修得し、別に定める基準を満たしたと認める場合には、その卒業を認めることができる。 （修業年限） 第6条 本学の学部の修業年限は4年とする。 2 学部の同一学科においては、休学期間を除き、修業年限の2倍を超えて在学することはできない。ただし、経済学部においては、学科配属前の期間を含む。 3 第24条による留学期間のうち、1ヵ年以内は、修業年限に算入することができる。 （修業年限の特例） 第7条 前条の規定にかかわらず、本学の学部3年以上在学した者が、卒業要件単位を優秀な成績で修得し、別に定める基準を満たしたと認める場合には、その卒業を認めることができる。 第2章 学年、学期および休業日 （学年） 第8条 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。 （学期） 第9条 国際学部、スポーツ健康学部は、4年間を8セメスターに区分し、各学年の前期を奇数セメスター、後期を偶数セメスターとする。 奇数セメスター 4月1日から9月20日まで 偶数セメスター 9月21日から翌年3月31日まで 2 経営学部、経済学部、<u>情報デザイン学部、建築・環境デザイン学部、システム工学部</u>は、学年を次の2期に分ける。 前期 4月1日から9月20日まで 後期 9月21日から翌年3月31日まで （休業日） 第10条 休業日は次のとおりとする。ただし、必要のあるときは、学長は臨時に休業日を設けることができる。 (1) 日曜日 (2) 国民の祝日に関する法律に定める休日 (3) 本学園の創立記念日 11月1日 (4) 春期休業 2月22日から3月25日まで (5) 夏期休業 7月27日から9月14日まで (6) 冬期休業 12月22日から翌年1月7日まで 2 前項の休業日については、学長は教授会の議を経て、変更することができる。 第3章 入学、学籍および留学等 （入学時期） 第11条 入学の時期は、学年の初めとする。 （入学資格）	新学部設置に伴う変更

大阪産業大学学則 新旧対照表

現 行	改 正 案	備考
第12条 第1年次に入学できる者は、次の各号のいずれかに該当し、その年度の入学試験に合格した者でなければならない。 (1) 高等学校を卒業した者、または通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む。） (2) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者、またはこれに準ずる者で、文部科学大臣の指定した者 (3) 文部科学大臣が指定した者 (4) 大学入学資格検定規程により文部科学大臣が行う大学入学資格検定に合格した者 (5) 高等学校卒業程度認定試験規則により文部科学大臣が行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者 (6) 相当の年齢に達し、本学において、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者 (7) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者 (編入学) 第13条 本学の各学部においては、第3年次に編入学させることができる。 2 編入学できる者は、次の各号のいずれかに該当し、所定の試験に合格した者でなければならない。 (1) 大学院を修了した者または大学を卒業した者 (2) 短期大学を卒業した者または高等専門学校を卒業した者 (3) 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上で、かつ、課程の修了に必要な総時間数が1,700時間以上）を修了した者 (4) 大学に2年以上在学し、62単位以上（卒業要件に算入されるもの）を修得した者 (5) 外国において本邦の高等教育課程と同等の課程を修了した者 (6) 本学が指定する外国の高等教育機関において、前第4号に定める者と同等の資格を取得したと認定された者 (7) 高等学校の専攻科（修業年限2年以上であること、その他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る）を修了した者 3 編入学の試験その他に関しては、別に定める。 (再入学) 第14条 本学に再入学できる者は、次の各号のいずれかに該当し、所定の試験に合格した者でなければならない。 (1) 自己の都合により本学を退学した者で、出願時に退学後3年を超えない者 (2) 授業料未納のため除籍された者で、出願時に除籍取消期間満了後3年を超えない者 2 前項第1号および第2号の定めにかかわらず、特別な理由がある者については、3年を超えても再入学の出願を認めることができる。 3 退学または除籍前の学部の学科と異なった学部の学科に再入学することはできない。ただし、経済学部においては、退学または除籍前の学部または学部の学科に再入学することとする。 4 再入学の試験その他に関しては、別に定める。	第12条 第1年次に入学できる者は、次の各号のいずれかに該当し、その年度の入学試験に合格した者でなければならない。 (1) 高等学校を卒業した者、または通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む。） (2) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者、またはこれに準ずる者で、文部科学大臣の指定した者 (3) 文部科学大臣が指定した者 (4) 大学入学資格検定規程により文部科学大臣が行う大学入学資格検定に合格した者 (5) 高等学校卒業程度認定試験規則により文部科学大臣が行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者 (6) 相当の年齢に達し、本学において、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者 (7) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者 (編入学) 第13条 本学の各学部においては、第3年次に編入学させることができる。 2 編入学できる者は、次の各号のいずれかに該当し、所定の試験に合格した者でなければならない。 (1) 大学院を修了した者または大学を卒業した者 (2) 短期大学を卒業した者または高等専門学校を卒業した者 (3) 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上で、かつ、課程の修了に必要な総時間数が1,700時間以上）を修了した者 (4) 大学に2年以上在学し、62単位以上（卒業要件に算入されるもの）を修得した者 (5) 外国において本邦の高等教育課程と同等の課程を修了した者 (6) 本学が指定する外国の高等教育機関において、前第4号に定める者と同等の資格を取得したと認定された者 (7) 高等学校の専攻科（修業年限2年以上であること、その他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る）を修了した者 3 編入学の試験その他に関しては、別に定める。 (再入学) 第14条 本学に再入学できる者は、次の各号のいずれかに該当し、所定の試験に合格した者でなければならない。 (1) 自己の都合により本学を退学した者で、出願時に退学後3年を超えない者 (2) 授業料未納のため除籍された者で、出願時に除籍取消期間満了後3年を超えない者 2 前項第1号および第2号の定めにかかわらず、特別な理由がある者については、3年を超えても再入学の出願を認めることができる。 3 退学または除籍前の学部の学科と異なった学部の学科に再入学することはできない。ただし、経済学部においては、退学または除籍前の学部または学部の学科に再入学することとする。 4 再入学の試験その他に関しては、別に定める。	

大阪産業大学学則 新旧対照表

現 行	改 正 案	備考
(転入学) 第15条 学部または学部の学科に欠員があるときは、他大学に在学中の者を、所定の試験を行い、転入学させることができる。 2 転入学の試験その他に関しては、別に定める。 (二重学籍の禁止) 第16条 本学に現に在籍している者は、本学の大学院、2以上の学部学科および他の大学院、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校の専門課程（修業年限が2年以上で、かつ、課程の修了に必要な総時間数が1,700時間以上）または高等学校の専攻科（修業年限2年以上であること、その他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）に在籍することができない。 (転籍等) 第17条 本学に在学中の者で、学部変更、転科（以下「転籍等」という。）を願い出た者については、その者が希望する学部または学部の学科に欠員があり、かつ、所定の試験に合格したときは、転籍等をさせることができる。 2 転籍等については、第1年次に在学する者に限り、願い出ることができる。ただし、第2年次以上に在学する者であっても、あらためて第2年次への転籍等を願い出るときは、この限りでない。 3 転籍等の試験その他に関しては、別に定める。 (入学手続) 第18条 入学試験（編入学試験、再入学試験および転入学試験を含む。）に合格した者が、所定の期間内に、入学手続きを完了したときは、学長は入学を許可する。 2 正当な理由により、前項の手続きを行うことのできなかつた者に対しては、学長は、教授会の議を経て、入学手続きを猶予することができる。 (退学) 第19条 病気その他のやむを得ない理由で退学しようとする者は、所定の手続きを経て、学長の許可を受けなければならない。 (休学) 第20条 病気その他の理由で休学しようとする者は、所定の手続きを経て、学長の許可を受けなければならない。ただし、休学期間は通算して3年を超えることはできない。 2 学長は、前項の願い出があったときは、教授会の議を経て許可するものとする。 3 前項による休学の許可は、休学願い出の時からその年度の終わりまでとする。ただし、特別の事情があるときは、年度を超えて許可することができる。 4 休学期間中の授業料および教育環境充実費は徴収しない。ただし、学期の途中から休学する者に対しては、その学期の授業料および教育環境充実費は全額徴収する。 5 休学期間中の在籍料を徴収する。在籍料については別に定める。 (復学) 第21条 休学期間の途中で休学理由が消滅したときは、所定の手続きをとり、教授会の議を経て、学長の許可を受け、復学することができる。	(転入学) 第15条 学部または学部の学科に欠員があるときは、他大学に在学中の者を、所定の試験を行い、転入学させることができる。 2 転入学の試験その他に関しては、別に定める。 (二重学籍の禁止) 第16条 本学に現に在籍している者は、本学の大学院、2以上の学部学科および他の大学院、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校の専門課程（修業年限が2年以上で、かつ、課程の修了に必要な総時間数が1,700時間以上）または高等学校の専攻科（修業年限2年以上であること、その他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）に在籍することができない。 (転籍等) 第17条 本学に在学中の者で、学部変更、転科（以下「転籍等」という。）を願い出た者については、その者が希望する学部または学部の学科に欠員があり、かつ、所定の試験に合格したときは、転籍等をさせることができる。 2 転籍等については、第1年次に在学する者に限り、願い出ることができる。ただし、第2年次以上に在学する者であっても、あらためて第2年次への転籍等を願い出るときは、この限りでない。 3 転籍等の試験その他に関しては、別に定める。 (入学手続) 第18条 入学試験（編入学試験、再入学試験および転入学試験を含む。）に合格した者が、所定の期間内に、入学手続きを完了したときは、学長は入学を許可する。 2 正当な理由により、前項の手続きを行うことのできなかつた者に対しては、学長は、教授会の議を経て、入学手続きを猶予することができる。 (退学) 第19条 病気その他のやむを得ない理由で退学しようとする者は、所定の手続きを経て、学長の許可を受けなければならない。 (休学) 第20条 病気その他の理由で休学しようとする者は、所定の手続きを経て、学長の許可を受けなければならない。ただし、休学期間は通算して3年を超えることはできない。 2 学長は、前項の願い出があったときは、教授会の議を経て許可するものとする。 3 前項による休学の許可は、休学願い出の時からその年度の終わりまでとする。ただし、特別の事情があるときは、年度を超えて許可することができる。 4 休学期間中の授業料および教育環境充実費は徴収しない。ただし、学期の途中から休学する者に対しては、その学期の授業料および教育環境充実費は全額徴収する。 5 休学期間中の在籍料を徴収する。在籍料については別に定める。 (復学) 第21条 休学期間の途中で休学理由が消滅したときは、所定の手続きをとり、教授会の議を経て、学長の許可を受け、復学することができる。 学則—33	

大阪産業大学学則 新旧対照表

現 行	改 正 案	備考
2 復学者の修学条件は、その者が入学した年度のものを適用する。 3 学期の途中で復学した者に対しては、その学期の授業料および教育環境充実費は全額徴収する。 （欠席） 第22条 病気その他の理由で欠席しようとする者は、所定の手続きにより、届け出なければならない。 （除籍） 第23条 学生が、次の各号のいずれかに該当するときは、除籍する。 （1） 学費を納入期限を超えても納めないとき （2） 長期にわたって欠席し、または病気その他の理由で成業の見込みのないと認めたとき （3） 在学期間が、第6条第2項に定める期間を超えたとき （4） 死亡したとき 2 前項第1号によって除籍された者は、納入期限の翌日から1ヵ月以内に限り、除籍の取り消しを願い出ることができる。ただし、特別の事情により、納入が困難な場合には、願い出によって、さらに1ヵ月の猶予期間を認める。 （退学勧告） 第23条の2 学長は学業不振で成業の見込みがない者に対し、当該学生が所属する学部の教授会の議を経て退学勧告を行うことができる。 2 退学勧告は、別に定めるGPA制度の取扱いに関する規程に基づき行う。 （留学および短期語学研修生の取扱い） 第24条 学生が、協定または認定する外国の大学に留学を希望するときは、教授会の議を経て、これを許可することができる。 2 前項の規定は、学生が外国の大学または本学の海外教育施設等に短期語学研修生として学修する場合に準用する。 3 第1項の留学および前項の短期語学研修生に関する規程は、別に定める。 第4章 教育課程、履修方法および課程修了の認定 （教育課程） 第25条 学部および学科等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。 2 各学部の授業科目の分類、名称および単位数は、別に定める。 3 授業科目によっては、教授会の議により、年度によって開講しないことがある。 （授業の方法） 第25条の2 授業は、講義、演習、実験、実習もしくは実技のいずれかによりまたはこれらの併用により行うものとする。 2 本学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。 3 本学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、第1項の授業の一部を、校舎および附属施設以外の場所で	2 復学者の修学条件は、その者が入学した年度のものを適用する。 3 学期の途中で復学した者に対しては、その学期の授業料および教育環境充実費は全額徴収する。 （欠席） 第22条 病気その他の理由で欠席しようとする者は、所定の手続きにより、届け出なければならない。 （除籍） 第23条 学生が、次の各号のいずれかに該当するときは、除籍する。 （1） 学費を納入期限を超えても納めないとき （2） 長期にわたって欠席し、または病気その他の理由で成業の見込みのないと認めたとき （3） 在学期間が、第6条第2項に定める期間を超えたとき （4） 死亡したとき 2 前項第1号によって除籍された者は、納入期限の翌日から1ヵ月以内に限り、除籍の取り消しを願い出ることができる。ただし、特別の事情により、納入が困難な場合には、願い出によって、さらに1ヵ月の猶予期間を認める。 （退学勧告） 第23条の2 学長は学業不振で成業の見込みがない者に対し、当該学生が所属する学部の教授会の議を経て退学勧告を行うことができる。 2 退学勧告は、別に定めるGPA制度の取扱いに関する規程に基づき行う。 （留学および短期語学研修生の取扱い） 第24条 学生が、協定または認定する外国の大学に留学を希望するときは、教授会の議を経て、これを許可することができる。 2 前項の規定は、学生が外国の大学または本学の海外教育施設等に短期語学研修生として学修する場合に準用する。 3 第1項の留学および前項の短期語学研修生に関する規程は、別に定める。 第4章 教育課程、履修方法および課程修了の認定 （教育課程） 第25条 学部および学科等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。 2 各学部の授業科目の分類、名称および単位数は、別に定める。 3 授業科目によっては、教授会の議により、年度によって開講しないことがある。 （授業の方法） 第25条の2 授業は、講義、演習、実験、実習もしくは実技のいずれかによりまたはこれらの併用により行うものとする。 2 本学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。 3 本学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、第1項の授業の一部を、校舎および附属施設以外の場所で	

大阪産業大学学則 新旧対照表

現 行	改 正 案	備考
行うことができる。 4 第2項の授業の方法により修得する単位数は、卒業の要件として修得すべき単位数のうち、60単位を超えないものとする。 （特別な事態における授業実施） 第25条の3 次の各号に定めるいずれかの事態が生じたときは、第2項の定めるところにしたがって授業を実施する。 (1) 大阪府下のいずれかの地域または兵庫県（阪神地域）に「暴風警報」、「暴風雪警報」、「特別警報（大雨、暴風、高潮、波浪、暴風雪、大雪）」が発令されたとき。 (2) 大東市に土砂災害警戒情報レベル4以上が発令されたとき。 (3) 西日本旅客鉄道（JR西日本）「片町線」（学研都市線／京橋～松井山手間）の一部または全部が発発から継続して運行を停止しているとき。 (4) 大阪市高速電気軌道（Osaka Metro）「中央線」・近畿日本鉄道「けいはんな線」（本町～生駒間）および近畿日本鉄道「奈良線」の2交通機関が同時に発発から継続して運行を停止しているとき。 2 授業の実施要領は、次のとおりとする。 (1) 午前6時30分までに第1項各号の事態が解消されたときは、平常どおり1時限目から授業を行う。ただし、午前6時30分を過ぎても解消されないときは、1時限目から2時限目までの授業を休講とする。 (2) 午前10時までに解消されたときは、3時限目から授業を行う。ただし、午前10時を過ぎても解消されないときは、3時限目から5時限目までの授業を休講とする。 (3) 午後3時までに解消されたときは、6時限目から授業を行う。ただし、午後3時を過ぎても解消されないときは、6時限目以降の授業を休講とする。 (4) 第1項第1号または第2号の警報が授業中に発令された場合、学長は授業を中止して休講とすることができる。 3 第1項各号以外に特別の事態が発生するおそれがあるとき、または授業中に発生したとき、学長は授業を中止し休講とすることができる。 4 第1項各号に掲げた事態以外の理由で登学できなかったときは、教務課に申し出ること。 5 第1項各号、第2項各号および第3項は、試験期間も対象とする。 6 第1項各号、第2項各号および第3項に係る事態により休講したときは、学長は授業または定期試験の代替日を設けることができる。 （単位） 第26条 各学部 of 授業科目に対する単位数は、次の基準に基づき、教授会の議を経て、定めるものとする。 (1) 講義および演習については、15時間または30時間の授業をもって1単位とする。 (2) 実験、実習および製図については、30時間または45時間の授業をもって1単位とする。 2 前項の規定にかかわらず、実験（製図等）を含む科目および演習を含む科目ならびに卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切とみられる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、教授会の議を経て、単位数を定めるものとする。 （履修方法） 第27条 学部の学科は、教育上の区分として、専攻分野別の履修コースを置くことができる。	行うことができる。 4 第2項の授業の方法により修得する単位数は、卒業の要件として修得すべき単位数のうち、60単位を超えないものとする。 （特別な事態における授業実施） 第25条の3 次の各号に定めるいずれかの事態が生じたときは、第2項の定めるところにしたがって授業を実施する。 (1) 大阪府下のいずれかの地域または兵庫県（阪神地域）に「暴風警報」、「暴風雪警報」、「特別警報（大雨、暴風、高潮、波浪、暴風雪、大雪）」が発令されたとき。 (2) 大東市に土砂災害警戒情報レベル4以上が発令されたとき。 (3) 西日本旅客鉄道（JR西日本）「片町線」（学研都市線／京橋～松井山手間）の一部または全部が発発から継続して運行を停止しているとき。 (4) 大阪市高速電気軌道（Osaka Metro）「中央線」・近畿日本鉄道「けいはんな線」（本町～生駒間）および近畿日本鉄道「奈良線」の2交通機関が同時に発発から継続して運行を停止しているとき。 2 授業の実施要領は、次のとおりとする。 (1) 午前6時30分までに第1項各号の事態が解消されたときは、平常どおり1時限目から授業を行う。ただし、午前6時30分を過ぎても解消されないときは、1時限目から2時限目までの授業を休講とする。 (2) 午前10時までに解消されたときは、3時限目から授業を行う。ただし、午前10時を過ぎても解消されないときは、3時限目から5時限目までの授業を休講とする。 (3) 午後3時までに解消されたときは、6時限目から授業を行う。ただし、午後3時を過ぎても解消されないときは、6時限目以降の授業を休講とする。 (4) 第1項第1号または第2号の警報が授業中に発令された場合、学長は授業を中止して休講とすることができる。 3 第1項各号以外に特別の事態が発生するおそれがあるとき、または授業中に発生したとき、学長は授業を中止し休講とすることができる。 4 第1項各号に掲げた事態以外の理由で登学できなかったときは、教務課に申し出ること。 5 第1項各号、第2項各号および第3項は、試験期間も対象とする。 6 第1項各号、第2項各号および第3項に係る事態により休講したときは、学長は授業または定期試験の代替日を設けることができる。 （単位） 第26条 各学部 of 授業科目に対する単位数は、次の基準に基づき、教授会の議を経て、定めるものとする。 (1) 講義および演習については、15時間または30時間の授業をもって1単位とする。 (2) 実験、実習および製図については、30時間または45時間の授業をもって1単位とする。 2 前項の規定にかかわらず、実験（製図等）を含む科目および演習を含む科目ならびに卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切とみられる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、教授会の議を経て、単位数を定めるものとする。 （履修方法） 第27条 学部の学科は、教育上の区分として、専攻分野別の履修コースを置くことができる。	

大阪産業大学学則 新旧対照表

現 行	改 正 案	備考																																		
2 専攻分野別の履修コースおよび授業科目の履修方法については、別に定める。 （授業科目修了の認定） 第28条 授業科目修了の認定は試験その他適切な方法による。 2 試験の実施に関しては、別に定める。 3 第1項により修了の認定を得た者には、所定の単位を与える。 （成績の評価基準等） 第29条 授業科目の成績の評価は、その授業の方法、内容および計画ならびに成績評価の基準をあらかじめ学生に明示し、当該基準にしたがって行うものとする。 2 成績評価については、以下のとおりとする。 <table><tr><th>点数</th><th colspan="2">評価</th></tr><tr><td>100点～90点以上</td><td>S（秀）</td><td rowspan="4">合格</td></tr><tr><td>90点未満～80点以上</td><td>A（優）</td></tr><tr><td>80点未満～70点以上</td><td>B（良）</td></tr><tr><td>70点未満～60点以上</td><td>C（可）</td></tr><tr><td>60点未満</td><td>D（不可）</td><td rowspan="2">不合格</td></tr><tr><td>成績評価に至らない</td><td>*</td></tr></table> （卒業資格） 第30条 卒業資格は、次の各号のいずれかに該当する者について、教授会の議を経て、学部長が認定する。 （1） 本学に休学期間を除き4年以上（編入学生においては2年以上）在学し、当該学部修学規程の定めによる単位を修得した者 （2） 本学に休学期間を除き3年以上在学し、当該学部修学規程の定めによる単位を修得し、かつ、別に定める基準にしたがって、当該単位を優秀な成績をもって修得したと認められた者 2 学長は、前項により卒業資格を認定された者に対し、卒業証書・学位記を授与する。 （学士の学位授与） 第31条 前条により卒業した者は、次の区分にしたがい学士の学位を授与する。 学士 （国際学） 学士 （体育学） 学士 （経営学） 学士 （経済学） 学士 （工学） <u>学士 （理工学）</u> 2 学位および学位の授与については、本学則のほか、別に定める大阪産業大学学位規程による。 （教職課程） 第32条 教育職員免許状の取得を希望する者のために、教育職員免許法および同法施行規則に基づく教職課程を	点数	評価		100点～90点以上	S（秀）	合格	90点未満～80点以上	A（優）	80点未満～70点以上	B（良）	70点未満～60点以上	C（可）	60点未満	D（不可）	不合格	成績評価に至らない	*	2 専攻分野別の履修コースおよび授業科目の履修方法については、別に定める。 （授業科目修了の認定） 第28条 授業科目修了の認定は試験その他適切な方法による。 2 試験の実施に関しては、別に定める。 3 第1項により修了の認定を得た者には、所定の単位を与える。 （成績の評価基準等） 第29条 授業科目の成績の評価は、その授業の方法、内容および計画ならびに成績評価の基準をあらかじめ学生に明示し、当該基準にしたがって行うものとする。 2 成績評価については、以下のとおりとする。 <table><tr><th>点数</th><th colspan="2">評価</th></tr><tr><td>100点～90点以上</td><td>S（秀）</td><td rowspan="4">合格</td></tr><tr><td>90点未満～80点以上</td><td>A（優）</td></tr><tr><td>80点未満～70点以上</td><td>B（良）</td></tr><tr><td>70点未満～60点以上</td><td>C（可）</td></tr><tr><td>60点未満</td><td>D（不可）</td><td rowspan="2">不合格</td></tr><tr><td>成績評価に至らない</td><td>*</td></tr></table> （卒業資格） 第30条 卒業資格は、次の各号のいずれかに該当する者について、教授会の議を経て、学部長が認定する。 （1） 本学に休学期間を除き4年以上（編入学生においては2年以上）在学し、当該学部修学規程の定めによる単位を修得した者 （2） 本学に休学期間を除き3年以上在学し、当該学部修学規程の定めによる単位を修得し、かつ、別に定める基準にしたがって、当該単位を優秀な成績をもって修得したと認められた者 2 学長は、前項により卒業資格を認定された者に対し、卒業証書・学位記を授与する。 （学士の学位授与） 第31条 前条により卒業した者は、次の区分にしたがい学士の学位を授与する。 学士 （国際学） 学士 （体育学） 学士 （経営学） 学士 （経済学） 学士 （工学） <u>（削除）</u> 2 学位および学位の授与については、本学則のほか、別に定める大阪産業大学学位規程による。 （教職課程） 第32条 教育職員免許状の取得を希望する者のために、教育職員免許法および同法施行規則に基づく教職課程を	点数	評価		100点～90点以上	S（秀）	合格	90点未満～80点以上	A（優）	80点未満～70点以上	B（良）	70点未満～60点以上	C（可）	60点未満	D（不可）	不合格	成績評価に至らない	*	学士（理工学） の削除
点数	評価																																			
100点～90点以上	S（秀）	合格																																		
90点未満～80点以上	A（優）																																			
80点未満～70点以上	B（良）																																			
70点未満～60点以上	C（可）																																			
60点未満	D（不可）	不合格																																		
成績評価に至らない	*																																			
点数	評価																																			
100点～90点以上	S（秀）	合格																																		
90点未満～80点以上	A（優）																																			
80点未満～70点以上	B（良）																																			
70点未満～60点以上	C（可）																																			
60点未満	D（不可）	不合格																																		
成績評価に至らない	*																																			

大阪産業大学学則 新旧対照表

現 行	改 正 案	備考
置く。 2 本学において、取得できる教育職員免許状の種類および免許教科は、別表第2のとおりとする。 3 前項の免許状を取得するための授業科目の履修方法および取得すべき単位等必要な事項は、別に定める。 （他の大学または短期大学における授業科目の履修等） 第33条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学の定めるところにより他の大学または短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、教授会の議を経て、60単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。 2 第24条により定める大学において、学生が履修した授業科目について修得した単位を、本学における授業科目の履修により修得したものとみなし、教授会の議を経て、単位を与えることができる。 3 前項により与えることのできる単位数は、第1項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。 （大学以外の教育施設等における学修） 第34条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学または高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、教授会の議を経て、単位を与えることができる。 2 前項により与えることのできる単位数は、前条により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。 （入学前の既修得単位等の認定） 第35条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学または短期大学において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修により修得した単位を含む。）を、教授会の議を経て、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。 2 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、教授会の議を経て、単位を与えることができる。 3 前2項により修得したものとみなし、または与えることのできる単位数は、編入学、転入学の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、前2条により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。 第5章 学費および学費以外の費用 （学費等） 第36条 学費および学費以外の費用は、別表第3のとおりとする。 2 前項にかかわらず、第43条に定める外国人留学生の学費は、別表第4のとおりとする。 3 学費および学費以外の費用を一たん納入した後は、一切返還しない。ただし、一般入学試験合格者に限り、入学金以外の納付金は申請により、期限つき返還とする。 （学費の納入） 第37条 学費は、所定の期限までに納入しなければならない。 2 学費の納入については、別に定める。	置く。 2 本学において、取得できる教育職員免許状の種類および免許教科は、別表第2のとおりとする。 3 前項の免許状を取得するための授業科目の履修方法および取得すべき単位等必要な事項は、別に定める。 （他の大学または短期大学における授業科目の履修等） 第33条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学の定めるところにより他の大学または短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、教授会の議を経て、60単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。 2 第24条により定める大学において、学生が履修した授業科目について修得した単位を、本学における授業科目の履修により修得したものとみなし、教授会の議を経て、単位を与えることができる。 3 前項により与えることのできる単位数は、第1項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。 （大学以外の教育施設等における学修） 第34条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学または高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、教授会の議を経て、単位を与えることができる。 2 前項により与えることのできる単位数は、前条により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。 （入学前の既修得単位等の認定） 第35条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学または短期大学において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修により修得した単位を含む。）を、教授会の議を経て、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。 2 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、教授会の議を経て、単位を与えることができる。 3 前2項により修得したものとみなし、または与えることのできる単位数は、編入学、転入学の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、前2条により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。 第5章 学費および学費以外の費用 （学費等） 第36条 学費および学費以外の費用は、別表第3のとおりとする。 2 前項にかかわらず、第43条に定める外国人留学生の学費は、別表第4のとおりとする。 3 学費および学費以外の費用を一たん納入した後は、一切返還しない。ただし、一般入学試験合格者に限り、入学金以外の納付金は申請により、期限つき返還とする。 （学費の納入） 第37条 学費は、所定の期限までに納入しなければならない。 2 学費の納入については、別に定める。	

大阪産業大学学則 新旧対照表

現 行	改 正 案	備考
第6章 職員組織、教授会および協議会 （職員組織） 第38条 本学に、学長を置く。学長は、本学を統轄する。 2 本学に、副学長を置く。副学長は、別に定める大阪産業大学副学長および学長補佐規程第4条に定める職務を遂行する。 3 本学に、教授、准教授、講師、助教および助手を置く。 4 本学に、事務職員等を置く。 5 本学に、教務助手および技術職員を置く。 （教授会） 第39条 本学に、教授会を置く。 2 教授会は、教育研究に関する次の事項を審議する。 （1） 学部長、全学教育機構長および協議会協議員ならびに各種委員会委員の選出に関する事項 （2） 各学部および全学教育機構（以下「学部」という。）に関する諸規程の制定および改廃に関する事項 （3） 学科、専攻の設置、廃止および変更に関する事項 （4） 学生の成績評価に関する事項 （5） 学生の厚生および補導に関する事項 （6） 学生の賞罰に関する事項 （7） 教育および研究に関する事項 （8） 学部の事業計画および予算申請に関する事項 （9） 学科目の種類および編成に関する事項 （10） 学生の入学、退学、休学、復学、転部および卒業その他学生の身分に関する事項 （11） 学位の授与に関する事項 （12） 教育職員の人事に関する事項 （13） 学長より諮問された事項 （14） その他、学部の運営上重要な事項 3 教授会は第2項9号から第13号の事項について、審議を経て学長に意見を述べるものとする。 4 教授会の構成員は、別に定める大阪産業大学教授会規程による。 （協議会） 第40条 本学に、協議会を置く。 2 協議会は、教育研究に関する次の事項を審議する。 （1） 学則および学内諸規程の制定、改廃に関する事項 （2） 学部、学科の設置、廃止および変更に関する事項 （3） 主要な施設の設置、廃止および変更に関する事項 （4） 教育職員の人事に関する各学部共通の事項	第6章 職員組織、教授会および協議会 （職員組織） 第38条 本学に、学長を置く。学長は、本学を統轄する。 2 本学に、副学長を置く。副学長は、別に定める大阪産業大学副学長および学長補佐規程第4条に定める職務を遂行する。 3 本学に、教授、准教授、講師、助教および助手を置く。 4 本学に、事務職員等を置く。 5 本学に、教務助手および技術職員を置く。 （教授会） 第39条 本学に、教授会を置く。 2 教授会は、教育研究に関する次の事項を審議する。 （1） 学部長、全学教育機構長および協議会協議員ならびに各種委員会委員の選出に関する事項 （2） 各学部および全学教育機構（以下「学部」という。）に関する諸規程の制定および改廃に関する事項 （3） 学科、専攻の設置、廃止および変更に関する事項 （4） 学生の成績評価に関する事項 （5） 学生の厚生および補導に関する事項 （6） 学生の賞罰に関する事項 （7） 教育および研究に関する事項 （8） 学部の事業計画および予算申請に関する事項 （9） 学科目の種類および編成に関する事項 （10） 学生の入学、退学、休学、復学、転部および卒業その他学生の身分に関する事項 （11） 学位の授与に関する事項 （12） 教育職員の人事に関する事項 （13） 学長より諮問された事項 （14） その他、学部の運営上重要な事項 3 教授会は第2項9号から第13号の事項について、審議を経て学長に意見を述べるものとする。 4 教授会の構成員は、別に定める大阪産業大学教授会規程による。 （協議会） 第40条 本学に、協議会を置く。 2 協議会は、教育研究に関する次の事項を審議する。 （1） 学則および学内諸規程の制定、改廃に関する事項 （2） 学部、学科の設置、廃止および変更に関する事項 （3） 主要な施設の設置、廃止および変更に関する事項 （4） 教育職員の人事に関する各学部共通の事項	

大阪産業大学学則 新旧対照表

現 行	改 正 案	備考
(5) 教学に関する各学部共通の事項 (6) 学生の厚生補導および賞罰に関する事項 (7) 予算の編成執行の基本方針に関する事項 (8) 学長より審議要請された事項 (9) その他、本学の運営上重要な事項 3 協議会の構成員は、別に定める大阪産業大学協議会規程による。 第7章 科目等履修生および研究生 (科目等履修生) 第41条 本学の特定の授業科目について科目等履修を志願する者があるときは、本学学生の修学に妨げのない限り、選考のうえ、教授会の議を経て、これを許可することができる。 2 科目等履修生を志願できる者は、高等学校を卒業した者またはそれと同等以上の学力を有すると認められた者とする。 3 科目等履修生が履修した授業科目の試験を受け合格した場合には、単位を与える。 4 科目等履修に要する費用等は、別表第3のとおりとする。 5 科目等履修生に関する規程は、別に定める。 (研究生) 第42条 本学において、特定の専門事項について研究することを志願する者があるときは、本学の教育研究に支障のない場合に限り、教授会の議を経て研究生として入学を許可することがある。 2 研究生を志願することのできる者は、大学を卒業した者および卒業見込の者またはそれらと同等以上の学力を有すると認められた者とする。 3 研究期間は、6ヵ月または1ヵ年とする。ただし、特別の理由がある場合は、その期間を更新することができる。 4 研究料は、別表第3のとおりとする。 5 研究生に関する規程は、別に定める。 第8章 外国人留学生 (外国人留学生) 第43条 外国人であって、第12条各号および第13条各号のいずれかに該当するものが入学を志願したときは、選考のうえ、外国人留学生として入学させることができる。 2 外国人留学生は、学則、外国人留学生規程およびその他の規程を適用する。 (短期外国人留学生) 第44条 前条第1項の定めにかかわらず、海外の大学との協定に基づき、当該大学の学生について所定の期間に限り受け入れを要請された場合は、または、海外の大学に在籍する学生が本学への留学を志願し、在籍大学から推薦を受けた場合は、原則として1年以内の期間に限り、学長は短期外国人留学生として受け入れを許可することができる。 2 短期外国人留学生の受け入れに関する規程は、別に定める。	(5) 教学に関する各学部共通の事項 (6) 学生の厚生補導および賞罰に関する事項 (7) 予算の編成執行の基本方針に関する事項 (8) 学長より審議要請された事項 (9) その他、本学の運営上重要な事項 3 協議会の構成員は、別に定める大阪産業大学協議会規程による。 第7章 科目等履修生および研究生 (科目等履修生) 第41条 本学の特定の授業科目について科目等履修を志願する者があるときは、本学学生の修学に妨げのない限り、選考のうえ、教授会の議を経て、これを許可することができる。 2 科目等履修生を志願できる者は、高等学校を卒業した者またはそれと同等以上の学力を有すると認められた者とする。 3 科目等履修生が履修した授業科目の試験を受け合格した場合には、単位を与える。 4 科目等履修に要する費用等は、別表第3のとおりとする。 5 科目等履修生に関する規程は、別に定める。 (研究生) 第42条 本学において、特定の専門事項について研究することを志願する者があるときは、本学の教育研究に支障のない場合に限り、教授会の議を経て研究生として入学を許可することがある。 2 研究生を志願することのできる者は、大学を卒業した者および卒業見込の者またはそれらと同等以上の学力を有すると認められた者とする。 3 研究期間は、6ヵ月または1ヵ年とする。ただし、特別の理由がある場合は、その期間を更新することができる。 4 研究料は、別表第3のとおりとする。 5 研究生に関する規程は、別に定める。 第8章 外国人留学生 (外国人留学生) 第43条 外国人であって、第12条各号および第13条各号のいずれかに該当するものが入学を志願したときは、選考のうえ、外国人留学生として入学させることができる。 2 外国人留学生は、学則、外国人留学生規程およびその他の規程を適用する。 (短期外国人留学生) 第44条 前条第1項の定めにかかわらず、海外の大学との協定に基づき、当該大学の学生について所定の期間に限り受け入れを要請された場合は、または、海外の大学に在籍する学生が本学への留学を志願し、在籍大学から推薦を受けた場合は、原則として1年以内の期間に限り、学長は短期外国人留学生として受け入れを許可することができる。 2 短期外国人留学生の受け入れに関する規程は、別に定める。	

大阪産業大学学則 新旧対照表

現 行	改 正 案	備考
第9章 付置施設および厚生施設 (付置施設) 第45条 本学に、次の付置施設を置く。 (1) 総合図書館 (2) 産業研究所 2 前項の付置施設の運営については、別に定める。 (福利厚生施設) 第46条 本学に、次の福利厚生施設を置く。 (1) セミナーハウス (2) 医務室 (3) 食堂 (4) その他 2 前項の諸施設の運営については、別に定める。 第10章 賞罰 (表彰) 第47条 学生で、他の学生の模範となる者、または本学の榮譽を高めた者は、教授会の議を経て、学長が表彰する。 (懲戒) 第48条 本学の学則その他諸規程に違反し、または本学の体面を汚し、あるいは学校教育法施行規則第26条の規定に該当する者は、教授会の議を経て、学長が懲戒する。 2 懲戒は、訓告、停学および退学とする。 3 前項の退学は、次の各号のいずれかに該当する者について行う。 (1) 性行不良で、改善の見込みがないと認められる者 (2) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者 第11章 雑則 (学生生活) 第49条 本学の学生として、学生生活を送るうえに必要な規則は、別に定める。 (学生部委員会) 第50条 学生に対する助言および補導のため、学生部委員会を置く。 2 学生部委員会に関しては、別に定める。 (規程の適用) 第51条 本学則および付属諸規程は、別に定めあるとき、または教授会の決定により特に指示したものを除き、入学から卒業までは、その者の入学時の規程を適用する。 2 編入学者、再入学者および転籍等をした者については、それぞれ入学または転籍等を許可された学部または	第9章 付置施設および厚生施設 (付置施設) 第45条 本学に、次の付置施設を置く。 (1) 総合図書館 (2) 産業研究所 2 前項の付置施設の運営については、別に定める。 (福利厚生施設) 第46条 本学に、次の福利厚生施設を置く。 (1) セミナーハウス (2) 医務室 (3) 食堂 (4) その他 2 前項の諸施設の運営については、別に定める。 第10章 賞罰 (表彰) 第47条 学生で、他の学生の模範となる者、または本学の榮譽を高めた者は、教授会の議を経て、学長が表彰する。 (懲戒) 第48条 本学の学則その他諸規程に違反し、または本学の体面を汚し、あるいは学校教育法施行規則第26条の規定に該当する者は、教授会の議を経て、学長が懲戒する。 2 懲戒は、訓告、停学および退学とする。 3 前項の退学は、次の各号のいずれかに該当する者について行う。 (1) 性行不良で、改善の見込みがないと認められる者 (2) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者 第11章 雑則 (学生生活) 第49条 本学の学生として、学生生活を送るうえに必要な規則は、別に定める。 (学生部委員会) 第50条 学生に対する助言および補導のため、学生部委員会を置く。 2 学生部委員会に関しては、別に定める。 (規程の適用) 第51条 本学則および付属諸規程は、別に定めあるとき、または教授会の決定により特に指示したものを除き、入学から卒業までは、その者の入学時の規程を適用する。 2 編入学者、再入学者および転籍等をした者については、それぞれ入学または転籍等を許可された学部または	

大阪産業大学学則 新旧対照表

現 行	改 正 案	備 考
学部の学科のその年次の者と同一に取り扱う。ただし、転籍等を許可された者が、すでに納めた入学金が新たに許可された学部または学部の学科の入学金より少ないときは、第17条第2項ただし書きの者を除き、その差額を追徴する。 第52条 この学則および本学が定めるその他諸規則（以下「本約款」という。）を、民法第3編第2章第1節第5款で定める定型約款とみなす。 2 本約款は、民法第548条の4の規定により、変更することがある。 3 前項の規定により本約款を変更する場合には、本約款を変更する旨および変更後の本約款の内容ならびにその効力発生時期を本学公式サイトに記載し、インターネットによる公表の方法により周知する。 附 則 （施行期日） この学則は、昭和40年4月1日から施行する。 附 則 （施行期日） この学則は、平成16年4月1日から施行する。 （経過措置）工学部土木工学科名称変更に伴う経過措置 工学部土木工学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生が卒業するまでの間、存続するものとし、土木工学科は、平成16年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。 附 則 （施行期日） この学則は、平成17年4月1日から施行する。 （経過措置）工学部機械工学科夜間主コースおよび同交通機械工学科夜間主コースの学生募集停止に伴う経過措置 工学部機械工学科および同交通機械工学科のコース制は、平成17年4月1日から廃止する。ただし、工学部機械工学科昼間コース・夜間主コースおよび同交通機械工学科昼間コース・夜間主コースは、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生が卒業するまでの間、存続するものとし、機械工学科夜間主コースおよび同交通機械工学科夜間主コースは、平成17年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。 附 則 （施行期日） この学則は、平成18年4月1日から施行する。 （経過措置）工学部電気電子工学科名称変更に伴う経過措置 工学部電気電子工学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生が卒業するまでの間、存続するものとし、電気電子工学科は、平成18年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。 附 則 （施行期日） この学則は、平成20年4月1日から施行する。 （経過措置）工学部環境デザイン学科名称変更に伴う経過措置	学部の学科のその年次の者と同一に取り扱う。ただし、転籍等を許可された者が、すでに納めた入学金が新たに許可された学部または学部の学科の入学金より少ないときは、第17条第2項ただし書きの者を除き、その差額を追徴する。 第52条 この学則および本学が定めるその他諸規則（以下「本約款」という。）を、民法第3編第2章第1節第5款で定める定型約款とみなす。 2 本約款は、民法第548条の4の規定により、変更することがある。 3 前項の規定により本約款を変更する場合には、本約款を変更する旨および変更後の本約款の内容ならびにその効力発生時期を本学公式サイトに記載し、インターネットによる公表の方法により周知する。 附 則 （施行期日） この学則は、昭和40年4月1日から施行する。 附 則 （施行期日） この学則は、平成16年4月1日から施行する。 （経過措置）工学部土木工学科名称変更に伴う経過措置 工学部土木工学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生が卒業するまでの間、存続するものとし、土木工学科は、平成16年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。 附 則 （施行期日） この学則は、平成17年4月1日から施行する。 （経過措置）工学部機械工学科夜間主コースおよび同交通機械工学科夜間主コースの学生募集停止に伴う経過措置 工学部機械工学科および同交通機械工学科のコース制は、平成17年4月1日から廃止する。ただし、工学部機械工学科昼間コース・夜間主コースおよび同交通機械工学科昼間コース・夜間主コースは、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生が卒業するまでの間、存続するものとし、機械工学科夜間主コースおよび同交通機械工学科夜間主コースは、平成17年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。 附 則 （施行期日） この学則は、平成18年4月1日から施行する。 （経過措置）工学部電気電子工学科名称変更に伴う経過措置 工学部電気電子工学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生が卒業するまでの間、存続するものとし、電気電子工学科は、平成18年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。 附 則 （施行期日） この学則は、平成20年4月1日から施行する。 （経過措置）工学部環境デザイン学科名称変更に伴う経過措置	

大阪産業大学学則 新旧対照表

現 行	改 正 案	備 考
工学部環境デザイン学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生在が卒業するまでの間、存続するものとし、環境デザイン学科は、平成20年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。 （経過措置）人間環境学部文化環境学科および都市環境学科名称変更に伴う経過措置 人間環境学部文化環境学科および都市環境学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生在が卒業するまでの間、存続するものとし、文化環境学科および都市環境学科は、平成20年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。 附 則 （施行期日） この学則は、平成23年4月1日から施行する。 （経過措置）経営学部流通学科名称変更に伴う経過措置 経営学部流通学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生在が卒業するまでの間、存続するものとし、流通学科は、平成23年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。 附 則 （施行期日） この学則は、平成24年4月1日から施行する。 （経過措置）工学部情報システム工学科および建築・環境デザイン学科の学生募集停止に伴う経過措置 工学部情報システム工学科および建築・環境デザイン学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生在が卒業するまでの間、存続するものとし、情報システム工学科および建築・環境デザイン学科は、平成24年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。 附 則 （施行期日） この学則は、平成29年4月1日から施行する。 （経過措置）人間環境学部文化コミュニケーション学科、生活環境学科およびスポーツ健康学科の学生募集停止に伴う経過措置 人間環境学部文化コミュニケーション学科、生活環境学科およびスポーツ健康学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生在が卒業するまでの間、存続するものとし、文化コミュニケーション学科、生活環境学科およびスポーツ健康学科は、平成29年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。 附 則 （令和3年3月19日） （施行期日） この学則は、令和3年4月1日から施行する。ただし、第52条については、現に在学する学生にも適用する。 附 則（令和4年10月12日） （施行期日） この学則は、令和5年4月1日から施行する。ただし、別表第3および第4については、現に在学する学生にも適	工学部環境デザイン学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生在が卒業するまでの間、存続するものとし、環境デザイン学科は、平成20年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。 （経過措置）人間環境学部文化環境学科および都市環境学科名称変更に伴う経過措置 人間環境学部文化環境学科および都市環境学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生在が卒業するまでの間、存続するものとし、文化環境学科および都市環境学科は、平成20年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。 附 則 （施行期日） この学則は、平成23年4月1日から施行する。 （経過措置）経営学部流通学科名称変更に伴う経過措置 経営学部流通学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生在が卒業するまでの間、存続するものとし、流通学科は、平成23年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。 附 則 （施行期日） この学則は、平成24年4月1日から施行する。 （経過措置）工学部情報システム工学科および建築・環境デザイン学科の学生募集停止に伴う経過措置 工学部情報システム工学科および建築・環境デザイン学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生在が卒業するまでの間、存続するものとし、情報システム工学科および建築・環境デザイン学科は、平成24年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。 附 則 （施行期日） この学則は、平成29年4月1日から施行する。 （経過措置）人間環境学部文化コミュニケーション学科、生活環境学科およびスポーツ健康学科の学生募集停止に伴う経過措置 人間環境学部文化コミュニケーション学科、生活環境学科およびスポーツ健康学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生在が卒業するまでの間、存続するものとし、文化コミュニケーション学科、生活環境学科およびスポーツ健康学科は、平成29年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。 附 則 （令和3年3月19日） （施行期日） この学則は、令和3年4月1日から施行する。ただし、第52条については、現に在学する学生にも適用する。 附 則（令和4年10月12日） （施行期日） この学則は、令和5年4月1日から施行する。ただし、別表第3および第4については、現に在学する学生にも適	

大阪産業大学学則 新旧対照表

現 行					改 正 案					備考
用する。 附 則（令和5年2月24日） （施行期日） この学則は、令和5年4月1日から施行する。ただし、第52条、別表第3および第4については、現に在学する学生にも適用する。 （経過措置）工学部電子情報通信工学科名称変更に伴う経過措置 工学部電子情報通信工学科は、改正後の学則第2条にかかわらず、当該学科の在学生が卒業するまでの間、存続するものとし、電子情報通信工学科は、令和5年4月1日から学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。 附 則（令和5年4月21日） （施行期日） この学則は、令和6年4月1日から施行する。ただし、第52条、別表第3および第4については、現に在学する学生にも適用する。 附 則（令和5年月 日） （施行期日） この学則は、令和6年4月1日から施行する。ただし、第25条の3、第52条、別表第3および第4については、現に在学する学生にも適用する。 <u>（新設）</u> <u>（新設）</u> <u>（新設）</u> <										

大阪産業大学学則 新旧対照表

現 行					改 正 案					備考
経済学部	経済学科	250名	5名	1,010名	経済学部	経済学科	250名	5名	1,010名	学部学科改編、 入学定員等変更 の反映
	国際経済学科	250名	5名	1,010名		国際経済学科	250名	5名	1,010名	
デザイン工学部	情報システム学科	105名	2名	424名	情報デザイン学部		情報システム学科	130名	3名	
	建築・環境デザイン学科	116名	2名	468名	建築・環境デザイン学部	建築・環境デザイン学科	165名	3名	666名	
	環境理工学科	85名	2名	344名						
工学部	機械工学科	105名	2名	424名	システム工学部	システム工学科	240名	8名	976名	
	交通機械工学科	105名	2名	424名			計	1,825名	38名	
	都市創造工学科	100名	2名	404名						
	電気電子情報工学科	100名	2名	404名						
計		1,976名	38名	7,980名						
別表第2 教育職員免許状の種類および免許教科（大阪産業大学学則）					別表第2 教育職員免許状の種類および免許教科（大阪産業大学学則）					学部学科改編に 伴う変更
学部	学科	免許状の種類	免許教科	学部	学科	免許状の種類	免許教科			
国際学部	国際学科	中学校教諭一種免許状	英語	国際学部	国際学科	中学校教諭一種免許状	英語			
		高等学校教諭一種免許状				高等学校教諭一種免許状				
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	中学校教諭一種免許状	保健体育	スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	中学校教諭一種免許状	保健体育			
		高等学校教諭一種免許状				高等学校教諭一種免許状				
経営学部	経営学科	高等学校教諭一種免許状	商業	経営学部	経営学科	高等学校教諭一種免許状	商業			
	商学科	中学校教諭一種免許状	社会		商学科	中学校教諭一種免許状	社会			
		高等学校教諭一種免許状	公民			高等学校教諭一種免許状	公民			
		高等学校教諭一種免許状	商業			高等学校教諭一種免許状	商業			
経済学部	経済学科	中学校教諭一種免許状	社会	経済学部	経済学科	中学校教諭一種免許状	社会			
	国際経済学科	高等学校教諭一種免許状	地理歴史		国際経済学科	高等学校教諭一種免許状	地理歴史			
		高等学校教諭一種免許状	公民			高等学校教諭一種免許状	公民			
デザイン工学部	情報システム学科	高等学校教諭一種免許状	情報	情報デザイン学部	情報システム学科	高等学校教諭一種免許状	情報			
		中学校教諭一種免許状	数学				中学校教諭一種免許状	数学		
		高等学校教諭一種免許状					高等学校教諭一種免許状			
		建築・環境デザイン学科	高等学校教諭一種免許状	美術			建築・環境デザイン学部	建築・環境デザイン学科	高等学校教諭一種免許状	
			工芸		工業					
			工業							
			中学校教諭一種免許状	美術		中学校教諭一種免許状			理科	
	環境理工学科		中学校教諭一種免許状	理科	システム工学部	システム工学科	中学校教諭一種免許状	数学		
			高等学校教諭一種免許状				中学校教諭一種免許状	技術		
		高等学校教諭一種免許状	数学					高等学校教諭一種免許状	情報	
			工業					工業		

大阪産業大学学則 新旧対照表

現 行						改 正 案								備考	
				中学校教諭一種免許状	数学									新学部学科に伴う内容の修正。	
				高等学校教諭一種免許状											
別表第3（大阪産業大学学則）						別表第3（大阪産業大学学則）									
1 学費						1 学費									
(1) 入学金						(1) 入学金									
(単位 円)						(単位 円)									
項目	学部等	国際学部	スポーツ健康学部	経営学部	経済学部	デザイン工学部	工学部	国際学部	スポーツ健康学部	経営学部	経済学部	情報デザイン学部	建築・環境デザイン学部		システム工学部
		国際学科	スポーツ健康学科	経営学科	経済学科	情報システム学科	機械工学科	国際学科	スポーツ健康学科	経営学科	国際経済学科	情報システム学科	建築・環境デザイン学科		システム工学科
				商学科	国際経済学科	建築・環境デザイン学科	交通機械工学科								
						環境理工学科	都市創造工学科								
入学金		250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000		250,000
再入学金		10,000													
(注) 人間環境学部への再入学および編入学の場合も上記の金額を適用する。						(注) 人間環境学部への再入学および編入学の場合も上記の金額を適用する。									
(2) 授業料						(2) 授業料									
【平成27年度以前入学者】						【平成27年度以前入学者】									
(単位 円)						(単位 円)									
項目	学部等	人間環境学部		経営学部	経済学部	デザイン工学部	工学部	学部等	人間環境学部		経営学部	経済学部	デザイン工学部	工学部	
		文化コミュニケーション学科	スポーツ健康学科	経営学科	経済学科	情報システム学科	機械工学科		文化コミュニケーション学科	スポーツ健康学科	経営学科	経済学科	情報システム学科	機械工学科	
		生活環境学科		商学科	国際経済学科	建築・環境デザイン学科	交通機械工学科				商学科	国際経済学科	建築・環境デザイン学科	交通機械工学科	
							都市創造工学科						都市創造工学科	電子情報通信工学科	
年額		753,000	889,000	741,000	741,000	1,026,000	1,026,000	年額		753,000	889,000	741,000	741,000	1,026,000	1,026,000
【平成28年度入学者】						【平成28年度入学者】									
(単位 円)						(単位 円)									
項目	学部等	人間環境学部		経営学部	経済学部	デザイン工学部	工学部	学部等	人間環境学部		経営学部	経済学部	デザイン工学部	工学部	
		文化コミュニケーション学科	スポーツ健康学科	経営学科	経済学科	情報システム学科	機械工学科		文化コミュニケーション学科	スポーツ健康学科	経営学科	経済学科	情報システム学科	機械工学科	
		生活環境学科		商学科	国際経済学科	建築・環境デザイン学科	交通機械工学科				商学科	国際経済学科	建築・環境デザイン学科	交通機械工学科	
							都市創造工学科						都市創造工学科	電子情報通信工学科	
年額		735,000	866,000	722,000	722,000	997,000	997,000	年額		735,000	866,000	722,000	722,000	997,000	997,000
【平成29年度～令和4年度入学者】						【平成29年度～令和4年度入学者】									

大阪産業大学学則 新旧対照表

現 行							改 正 案							備考
(単位 円)							(単位 円)							新学部学科に伴う表の追加。
項目	学部等 国際学部 国際学科	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済学科	デザイン工学部 情報システム学科 建築・環境デザイン学科 環境理工学科	工学部 機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電子情報通信工学科	項目	学部等 国際学部 国際学科	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済学科	デザイン工学部 情報システム学科 建築・環境デザイン学科 環境理工学科	工学部 機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電子情報通信工学科	
年額	793,000	905,000	793,000	793,000	1,062,000	1,062,000	年額	793,000	905,000	793,000	793,000	1,062,000	1,062,000	
【令和5年度以降入学者】							【令和5年度～令和6年度入学者】							
(単位 円)							(単位 円)							
項目	学部等 国際学部 国際学科	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済学科	デザイン工学部 情報システム学科 建築・環境デザイン学科 環境理工学科	工学部 機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電気電子情報工学科	項目	学部等 国際学部 国際学科	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済学科	デザイン工学部 情報システム学科 建築・環境デザイン学科 環境理工学科	工学部 機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電気電子情報工学科	
年額	793,000	905,000	793,000	793,000	1,062,000	1,062,000	年額	793,000	905,000	793,000	793,000	1,062,000	1,062,000	
(新設)							【令和7年度以降入学者】							
							(単位 円)							
項目	学部等 国際学部 国際学科	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済学科	デザイン工学部 情報システム学科 建築・環境デザイン学科 環境理工学科	工学部 機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電気電子情報工学科	項目	学部等 国際学部 国際学科	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済学科	情報デザイン学部 情報システム学科	建築・環境デザイン学部 建築・環境デザイン学科	システム工学部 システム工学科
年額	793,000	905,000	793,000	793,000	1,062,000	1,062,000	年額	793,000	905,000	793,000	793,000	1,062,000	1,062,000	1,062,000
(3) 教育環境充実費							(3) 教育環境充実費							
【平成27年度以前入学者】							【平成27年度以前入学者】							
(単位 円)							(単位 円)							
項目	学部等 人間環境学部 文化コミュニケーション学科 生活環境学科	スポーツ健康学部 健康学科	経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済学科	デザイン工学部 情報システム学科 建築・環境デザイン学科	工学部 機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電子情報通信工学科	項目	学部等 人間環境学部 文化コミュニケーション学科 生活環境学科	スポーツ健康学部 健康学科	経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済学科	デザイン工学部 情報システム学科 建築・環境デザイン学科	工学部 機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電子情報通信工学科	
年額	200,000	272,000	190,000	190,000	328,000	328,000	年額	200,000	272,000	190,000	190,000	328,000	328,000	
【平成28年度入学者】							【平成28年度入学者】							

大阪産業大学学則 新旧対照表

現 行								改 正 案								備考		
(単位 円)								(単位 円)										
項目	学部等		人間環境学部		経営学部	経済学部	デザイン工学部	工学部	項目	学部等		人間環境学部		経営学部	経済学部	デザイン工学部	工学部	
			文化コミュ	スポーツ健	経営学科	経済学科	情報システム学科	機械工学科				文化コミュ	スポーツ健	経営学科	経済学科	情報システム学科	機械工学科	
			ニケーショ	康学科	商学科	国際経済学科	建築・環境デザイン	交通機械工学科				ニケーショ	康学科	商学科	国際経済学科	建築・環境デザイン	交通機械工学科	
			ン学科				学科	都市創造工学科				ン学科				学科	都市創造工学科	
年額	入学年		196, 000	266, 000	186, 000	186, 000	320, 000	320, 000	年額	入学年		196, 000	266, 000	186, 000	186, 000	320, 000	320, 000	
度	度								度	度								
【平成29年度～令和4年度入学者】								【平成29年度～令和4年度入学者】										
(単位 円)								(単位 円)										
項目	学部等		国際学部	スポーツ健	経営学部	経済学部	デザイン工学部	工学部	項目	学部等		国際学部	スポーツ健	経営学部	経済学部	デザイン工学部	工学部	
			国際学科	康学部	経営学科	経済学科	情報システム学科	機械工学科				国際学科	康学部	経営学科	経済学科	情報システム学科	機械工学科	
				スポーツ健	商学科	国際経済学科	建築・環境デザイン	交通機械工学科					スポーツ健	商学科	国際経済学科	建築・環境デザイン	交通機械工学科	
				康学科			学科	都市創造工学科					康学科			学科	都市創造工学科	
年額	入学年		53, 000	78, 000	41, 000	41, 000	130, 000	130, 000	年額	入学年		53, 000	78, 000	41, 000	41, 000	130, 000	130, 000	
	度									度								
	2年目以		275, 000	332, 000	260, 000	260, 000	392, 000	392, 000		2年目以		275, 000	332, 000	260, 000	260, 000	392, 000	392, 000	
	降									降								
【令和5年度以降入学者】								【令和5年度～令和6年度入学者】										
(単位 円)								(単位 円)										
項目	学部等		国際学部	スポーツ健	経営学部	経済学部	デザイン工学部	工学部	項目	学部等		国際学部	スポーツ健	経営学部	経済学部	デザイン工学部	工学部	
			国際学科	康学部	経営学科	経済学科	情報システム学科	機械工学科				国際学科	康学部	経営学科	経済学科	情報システム学科	機械工学科	
				スポーツ健	商学科	国際経済学科	建築・環境デザイン	交通機械工学科					スポーツ健	商学科	国際経済学科	建築・環境デザイン	交通機械工学科	
				康学科			学科	都市創造工学科					康学科			学科	都市創造工学科	
年額	入学年		53, 000	78, 000	41, 000	41, 000	130, 000	130, 000	年額	入学年		53, 000	78, 000	41, 000	41, 000	130, 000	130, 000	
	度									度								
	2年目以		275, 000	332, 000	260, 000	260, 000	392, 000	392, 000		2年目以		275, 000	332, 000	260, 000	260, 000	392, 000	392, 000	
	降									降								
								【令和7年度以降入学者】										
								(単位 円)										
		学部等	国際学部	スポーツ健	経営学部	経済学部	情報デザイン学	建築・環境デザイ			学部等	国際学部	スポーツ健	経営学部	経済学部	情報デザイン学	建築・環境デザイ	新学部学科に伴う表の追加。
			国際学科	康学部	経営学科	経済学科	部	ン学部				国際学科	康学部	経営学科	経済学科	部	ン学部	

大阪産業大学学則 新旧対照表

現 行				改 正 案								備考	
				項目			スポーツ健康学科	商学科	国際経済学科	情報システム学科	建築・環境デザイン学科		
				年額	入学年度	53,000	78,000	41,000	41,000	130,000	130,000	130,000	
				2年目	275,000	332,000	260,000	260,000	392,000	392,000	392,000		
				以降									
2年次以降の授業料等は、前々年度の消費者物価指数の平均上昇率等を勘案して、スライド制を実施する為、変動する場合がある				2年次以降の授業料等は、前々年度の消費者物価指数の平均上昇率等を勘案して、スライド制を実施する為、変動する場合がある									
(注) ①上記授業料・教育環境充実費は全学生に適用する。ただし、在学年数が4年を超える学生（外国人留学生授業料減免措置を受ける者を除く。）および2年を超える編入学生（外国人留学生授業料減免措置を受ける者を除く。）の授業料・教育環境充実費は、その半額を減免する。				(注) ①上記授業料・教育環境充実費は全学生に適用する。ただし、在学年数が4年を超える学生（外国人留学生授業料減免措置を受ける者を除く。）および2年を超える編入学生（外国人留学生授業料減免措置を受ける者を除く。）の授業料・教育環境充実費は、その半額を減免する。									
(注) ②前項ただし書きの適用にあたり、第2年次以上に在籍する者があらためて第2年次へ転籍等をする場合は、4年を超えるという条件に拘らず、転籍等後の所属学部・学科において修業年限を越えた時点から適用する。				(注) ②前項ただし書きの適用にあたり、第2年次以上に在籍する者があらためて第2年次へ転籍等をする場合は、4年を超えるという条件に拘らず、転籍等後の所属学部・学科において修業年限を越えた時点から適用する。									
(4) 科目等履修料および研究料				(4) 科目等履修料および研究料									
(単位 円)				(単位 円)									新学部学科に伴う記載内容の変更。
項目		金額		項目				金額					
科目等履修料		1単位		科目等履修料				1単位					
(単位 円)				(単位 円)									
研究料	人間環境学部		6カ月	150,000	研究料	人間環境学部		6カ月	150,000				
	国際学部		1カ年	300,000		国際学部		1カ年	300,000				
	スポーツ健康学部					スポーツ健康学部							
	経営学部					経営学部							
	経済学部					経済学部							
	デザイン工学部		6カ月	200,000		情報デザイン学部		6カ月	200,000				
	工学部		1カ年	400,000		建築・環境デザイン学部 システム工学部		1カ年	400,000				
(5) 在籍料				(5) 在籍料									
(単位 円)				(単位 円)									
項目		金額		項目				金額					
在籍料		年額		在籍料				年額					
※在籍料は平成31年度入学者より適用する。				※在籍料は平成31年度入学者より適用する。									
2 学費以外の費用				2 学費以外の費用									

大阪産業大学学則 新旧対照表

現 行							改 正 案								備考	
(1) 検定料							(1) 検定料								新学部学科に伴う記載内容の変更。	
						(単位 円)										
項目						金額	項目						金額			
入学検定料						35,000	入学検定料						35,000			
入学検定料（WEB出願）						30,000	入学検定料（WEB出願）						30,000			
大学入学共通テスト利用入試 入学検定料 （2出願まで）						10,000	大学入学共通テスト利用入試 入学検定料 （2出願まで）						10,000			
日本留学試験利用入試 入学検定料 （4出願まで）						30,000	日本留学試験利用入試 入学検定料 （4出願まで）						30,000			
日本留学試験利用指定校推薦入試 入学検定料						10,000	日本留学試験利用指定校推薦入試 入学検定料						10,000			
併願の入学検定料（公募推薦入試・一般入試・大学入学共通テストプラス方式入試）						3,000	併願の入学検定料（公募推薦入試・一般入試・大学入学共通テストプラス方式入試）						3,000			
大学入学共通テスト利用入試 入学検定料 3出願目以降の併願（1併願ごと）						5,000	大学入学共通テスト利用入試 入学検定料 3出願目以降の併願（1併願ごと）						5,000			
研究生検定料						30,000	研究生検定料						30,000			
科目等履修生検定料						15,000	科目等履修生検定料						15,000			
別表第4（大阪産業大学学則） 外国人留学生学費 (1) 入学金							別表第4（大阪産業大学学則） 外国人留学生学費 (1) 入学金									
						(単位 円)										
項目	学部等	国際学部 国際学科	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済学科	デザイン工学部 情報システム学科 建築・環境デザイン学科 環境理工学科	工学部 機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科 電子情報通信工学科	学部等	国際学部 国際学科	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	経営学部 経営学科 商学科	経済学部 経済学科 国際経済学科	情報デザイン学部 情報システム学科	建築・環境デザイン学部 建築・環境デザイン学科	システム工学部 システム工学科	
	入学金	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	入学金	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	
	再入学金						10,000	再入学金							10,000	
	(注) 人間環境学部への再入学および編入学の場合も上記の金額を適用する。							(注) 人間環境学部への再入学および編入学の場合も上記の金額を適用する。								
(2) 授業料 【平成26年度以前入学者】							(2) 授業料 【平成26年度以前入学者】									
						(単位 円)										
項目	学部等	人間環境学部		経営学部	経済学部	デザイン工学部	工学部	項目	学部等	人間環境学部		経営学部	経済学部	デザイン工学部	工学部	
	文化コミュニケーション学科	スポーツ健康学科	経営学科 商学科	経済学科 国際経済学科	情報システム学科 建築・環境デザイン学科	機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科			文化コミュニケーション学科	スポーツ健康学科	経営学科 商学科	経済学科 国際経済学科	情報システム学科 建築・環境デザイン学科	機械工学科 交通機械工学科 都市創造工学科		

大阪産業大学学則 新旧対照表

現 行							改 正 案							備考
	生活環境学 科					電子情報通信工学 科		生活環境学 科					電子情報通信工学 科	
年額	951,000	1,159,000	929,000	929,000	1,351,000	1,351,000	年額	951,000	1,159,000	929,000	929,000	1,351,000	1,351,000	
【平成27年度入学者】							【平成27年度以降入学者】							
別表第3と同額とする。							別表第3と同額とする。							
(3) 教育環境充実費							(3) 教育環境充実費							
別表第3と同額とする。							別表第3と同額とする。							
2年次以降の授業料等は、前々年度の消費者物価指数の平均上昇率等を勘案して、スライド制を実施する為、変動する場合がある							2年次以降の授業料等は、前々年度の消費者物価指数の平均上昇率等を勘案して、スライド制を実施する為、変動する場合がある							
(注) 上記授業料・教育環境充実費は全外国人留学生に適用する。ただし、在学年数が4年を超える外国人留学生（外国人留学生授業料減免措置を受ける者を除く。）の授業料・教育環境充実費は、その半額を減免する。							(注) 上記授業料・教育環境充実費は全外国人留学生に適用する。ただし、在学年数が4年を超える外国人留学生（外国人留学生授業料減免措置を受ける者を除く。）の授業料・教育環境充実費は、その半額を減免する。							
(4) 科目等履修料および研究料							(4) 科目等履修料および研究料							
別表第3と同額とする。							別表第3と同額とする。							
(5) 在籍料							(5) 在籍料							
別表第3と同額とし、平成31年度入学者より適用する。							別表第3と同額とし、平成31年度入学者より適用する。							

○大阪産業大学システム工学部修学規程（案）

第1章 総則

第1条 大阪産業大学学則（以下「学則」という。）第25条、第27条、第28条、第29条および第30条に基づくシステム工学部学生の授業科目の履修その他に関しては、別に定めあるものを除き、この規程の定めるところによる。

第2条 学生が履修する科目を分けて、実践教育科目、総合教育科目および専門教育科目とする。

第3条 授業科目のうち特定のものを必修科目とし、その他を選択必修科目と選択科目とする。必修科目のすべての単位と選択必修科目の規定単位を、修得しなければ卒業できない。

2 通年科目を、都合により、前期または後期にまとめて授業した場合は、本規程第15条第3項ただし書によるほか履修期間および成績の取扱いその他は、通年科目と同様に扱う。

3 学部、学科またはコースが指定する科目について、前期授業開始前に実施するプレースメントテストを受けなければならない。

第4条 最終学年において、卒業研究の審査に合格しなければならない。

2 卒業研究をさらに半年間継続の必要があると判定された者は、次年度の前期末あるいは学年末に再審査を受けることができる。

第5条 分野別の履修コースとして、システム工学科に、機械システムコース、機械デザインコース、自動車工学コース、鉄道工学コース、交通システムコース、電気電子工学コースおよび情報電子工学コースを置く。

第2章 履修申請

第6条 履修申請は、年度ごとに履修する科目を定めて、教務課に届出なければならない。ただし、予め定められた科目を除き、後期に履修申請の修正をすることができる。なお、履修申請をしていない科目を受講、または受験することはできない。

2 履修申請は、次の各号の定めにしたがって行うものとする。

(1) 履修申請期間は、予め告示する。

(2) 同一時限に2科目以上の履修申請をしても受理しない。

(3) 履修申請は、復学の場合を除き、申請期間経過後は原則として受理しない。また、申請期間経過後は、申請内容の変更を原則として認めない。

(4) 前各号の規定にかかわらず、履修人員に制限のある授業科目については、その制限人員に達した場合は、第1号の期間中であっても履修申請の受付け、変更または追加は認めない。

第7条 履修した科目が不合格となり、なお単位を修得しようとする者は、あらためて次年度以降に履修申請し、再履修しなければならない。ただし、一部科目については、この限りではない。

第8条 すでに単位を修得した科目については、再び履修することはできない。

第9条 前3条の規定に違反した者には、単位を与えない。

第3章 履修制限

第10条 1年間に履修できる単位数は、次のとおりとする。

(1) 48単位とする。編入生についても同様とする。

(2) 前号の定めにかかわらず、次の科目を履修制限から除く。

イ 教員免許取得に係る「教科及び教科の指導法に関する科目」に規定する科目のうち「職業指導」および「情報と職業」ならびに「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」に規定する科目

ロ 教員免許取得に係る「教育の基礎的理解に関する科目等」および「大学が独自に設定する科目」に規定する科目。ただし、「教育原理」、「教育心理学」、「道徳教育の理論と方法」、「人権教育」および「生涯学習論」の5科目は履修制限を含む。

ハ 学則第33条および第34条に基づき、本学における授業科目の履修とみなした科目

2 システム工学科内のコースの変更については、次のとおりとする。

(1) コースの変更は、卒業年次を除く各年次の履修申請前のコース変更の申請に基づき、在学中に1回を限度に認めることができる。

イ 鉄道工学コースへの変更は自動車工学コースおよび交通システムコースからのみ、審査を経て2年次の履修申請前に限り認めこれ以外他コースから鉄道工学コースへの変更は認めない。

ロ 自動車工学コースへの変更は認めない。

(2) コースの変更前に修得した単位のうち教授会の議を経て承認された単位を卒業要件単位に算入することができる。

(3) コース変更後、直ちに所属コースの履修要件が課せられる。

第11条 科目の履修および卒業見込証明書の発行の条件は、次のとおりとする。

(1) 卒業研究を履修するためには、次の各履修コースが定めた条件を満たさなければならない。

イ 機械システムコースおよび機械デザインコース

本規程第12条による卒業のための卒業資格最低単位数124単位のうち、100単位以上を修得し、3年次までに配当された専門教育科目の必修科目の未修得単位が6単位以内であること。

ただし、編入学生の入学区分「イ」の者は、卒業資格最低単位数62単位のうち32単位以上を修得し、3年次までに配当された専門教育科目の必修科目の未修得単位が、8単位以内であること。また、編入学生の入学区分「ロ」の者は、卒業資格最低単位数74単位のうち42単位以上を修得し、3年次までに配当された専門教育科目の必修科目の未修得単位が、8単位以内であること。

ロ 自動車工学コース

本規程第12条による卒業のための卒業資格最低単位数124単位のうち、総合教育科目の最低卒業要件単位のうち16単位以上を含む100単位以上を修得し、専門必修科目の単位充足に係る要件は、「製図」、「交通機械基礎実習」、「自動車工学実習1」、「自動車工学実習2」、「自動車工学実習3」および「交通機械実験・実習」の未修得単位が、2科目4単位以内であること。ただし、編入学生の入学区分「ハ」の者は、卒業資格最低単位数65単位のうち32単位以上を修得し、専門必修科目の単位充足に係る要件は、「製図」、「交通機械基礎実習」、「自動車工学実習1」、「自動車工学実習2」および「自動車工学実習3」の未修得単位が、2科目4単位以内であること。

ハ 鉄道工学コースおよび交通システムコース

本規程第12条による卒業のための卒業資格最低単位数124単位のうち、総合教育科目の最低卒業要件単位のうち16単位以上を含む100単位以上を修得し、専門必修科目の単位充足に係る要件は、「製図」、「交通機械基礎実習」および「交通機械実験・実習」の未修得単位が、2科目4単位以内であること。ただし、編入学生の入学区分「イ」の者は、卒業資格最低単位数62単位のうち32単位以上を修得し、専門必修科目の単位充足に係る要件は、「交通機械実験・実習」を単位修得済みであること。また、編入学生の入学区分「ロ」の者は、卒業資格最低単位数74単位のうち44単位以上を修得し、専門必修科目の単位充足に係る要件は、「交通機械実験・実習」を単位修得済みであること。

ニ 電気電子工学コースおよび情報電子工学コース

本規程第 12 条による卒業のための卒業資格最低単位数 124 単位のうち、実践教育科目の最低卒業要件 8 単位以上と総合教育科目の最低卒業要件 20 単位以上を含む 100 単位以上を修得し、専門必修科目の単位充足に係る要件は、次のとおりとする。

卒業研究の履修条件は、「回路の基礎」、「電気回路 1」、「基礎電磁気学 1」、「電気電子情報基礎演習 1」、「電気電子情報基礎演習 2」、「電気電子情報工学基礎実験」を修得していること。また、電気電子工学コースは「電気電子工学実験」および「システム工学ゼミナール」のいずれか 1 科目、情報電子工学コースは「電子情報工学実験」および「システム工学ゼミナール」のいずれか 1 科目を修得していること。ただし、編入学生は、卒業資格最低単位数 62 単位のうち 36 単位以上を修得し、電気電子工学コースは「電気電子工学実験」および「システム工学ゼミナール」のいずれか 1 科目、情報電子工学コースは「電子情報工学実験」および「システム工学ゼミナール」のいずれか 1 科目を修得していること。

- (2) 「システム工学ゼミナール」および「卒業研究」を履修する際の教員は、原則として同一人であること。
- (3) 卒業見込証明書は、4 年次において卒業研究の履修資格を有する者または既修得者に対して発行する。
- (4) 年度始めで、在籍中の休学の有無に関わらず、4 年次を上限に次の年次に進み、進んだ年次以下の科目の履修ができる。ただし、卒業研究の履修は本条第 1 号による。

第 4 章 卒業要件

第 12 条 卒業するためには、次に定める単位を修得しなければならない。

2 学則第 30 条に定める各コースの卒業要件単位は、本規程別表第 1 の授業科目表にしたがって、在学中に 124 単位を修得しなければならない。

- (1) 実践教育科目は、8 単位以上とする。
- (2) 総合教育科目は、教養教育科目分野、言語文化科目分野の英語より 4 単位以上を含めて 8 単位以上および身体科学科目分野を合わせて、20 単位以上とする。なお、留学生は、教養教育科目の日本文化より 8 単位を含めて 8 単位以上、言語文化科目分野の日本語より 8 単位を含めて 8 単位以上および身体科学科目分野を合わせて 20 単位以上とし、英語の単位を修得しなくてもよい。
- (3) 専門教育科目は、必修、選択必修および選択科目を合わせて、88 単位以上とする。なお、他学部の専門教育科目のうちより、製図、演習、実験、実習、外国書講読、卒業研究を除き、30 単位まで履修することができ、そのうち 4 単位までを当該コースの専門教育科目の選択科目として卒業要件単位に組み入れることができる（これを自由科目と称する。）。)
- (4) 実践教育科目、総合教育科目および専門教育科目において、それぞれの最低卒業要件単位を超えて修得した単位は、相互に 8 単位までを、当該科目区分の卒業要件単位に組み入れることができる。

実践教育科目	8 単位以上				124 単位	学士 (工学)	
総合教育科目	教養教育科目	要件なし					20 単位 以上
		日本文化 (留学生に限る。)	8 単位				
	言語文化科目	英語	4 単位以上	8 単位以上			
		初修外国語					
		日本語 (留学生に限る。)	8 単位				
	身体科学科目		要件なし				
専門教育科目	必修、選択必修および選択科目の単位を合わせて、88 単位以上 (自由科目 4 単位を含む。)						
4 年以上在学							

注) 留学生は、教養教育科目分野の日本文化および言語文化科目分野の日本語を必修とする。

- 3 学則第 13 条に定める各コースの 3 年次編入学生の卒業要件等は、本規程別表第 1 の授業科目表にしたがって、定められた単位数を修得しなければならない。

(1) 機械システムコースおよび機械デザインコース

イ 学則第 13 条第 2 項の第 3 および 7 号を除く各号のいずれかに該当する者（区分イと称する。）。

- ① 卒業要件単位は、専門教育科目より 62 単位とする。
- ② プレイスメントテストは、すべて実施しない。
- ③ 他学部の専門教育科目のうちより、製図、演習、実験、実習、外国書講読、卒業研究を除き、30 単位まで履修することができる（これを自由科目と称する。）。
- ④ 実践教育科目、総合教育科目の「データサイエンスの基礎」および自由科目は、専門教育科目の選択科目として取り扱い、合わせて 4 単位を上限に卒業要件単位に組み入れることができる。

専門教育科目	必修科目	23 単位	62 単位	学士 (工学)
	選択必修科目	20 単位以上		
	選択科目	19 単位以上		
	(選択科目に実践教育科目、総合教育科目の「データサイエンスの基礎」および自由科目を合わせた 4 単位を含む。)			
	2 年以上在学			

ロ 入学資格が、学則第 13 条第 2 項第 3 および 7 号のいずれかに該当する者（区分ロと称する。）。

- ① 卒業要件単位は、総合教育科目より 12 単位以上、専門教育科目より 62 単位以上を合わせて 74 単位とする。
- ② プレイスメントテストは、すべて実施しない。
- ③ 他学部の専門教育科目のうちより、製図、演習、実験、実習、外国書講読、卒業研究を除き、30 単位まで履修することができる（これを自由科目と称する。）。
- ④ 実践教育科目および自由科目は、専門教育科目の選択科目として取り扱い、合

わせて4単位を上限に卒業要件単位に組み入れることができる。

総合教育科目	12 単位以上			74 単位	学士 (工学)
専門教育科目	必修科目 23 単位 選択必修科目 20 単位以上 選択科目 19 単位以上 (選択科目に実践教育科目および自由 科目を合わせた 4 単位を含む。)	62 単位 以上			
2 年以上在学					

(2) 自動車工学コース、鉄道工学コースおよび交通システムコース

イ 学則第 13 条第 2 項の第 3 および 7 号を除く各号のいずれかに該当し、鉄道工学コースおよび交通システムコースに編入する者（区分イと称する。）。

- ① 卒業要件単位は、総合教育科目の言語文化科目分野の英語および日本語より 2 単位以上、専門教育科目より 60 単位以上を合わせて 62 単位とする。
- ② 数学および物理のプレイスメントテストを実施し、英語および化学のプレイスメントテストは実施しない。
- ③ 他学部の専門教育科目のうちより、製図、演習、実験、実習、外国書講読、卒業研究を除き、30 単位まで履修することができる（これを自由科目と称する。）。
- ④ 実践教育科目、総合教育科目の「データサイエンスの基礎」および自由科目は、専門教育科目の選択科目として取り扱い、合わせて 4 単位を上限に卒業要件単位に組み入れることができる。

総合教育科目	言語文化科目	英語	2 単位以上		
		日本語(留学生に限る。)			
専門教育科目	鉄道工学コース 必修科目 35 単位 選択必修科目 10 単位以上 選択科目 15 単位以上 (選択科目に実践教育科目、総合教育科目の「データサイエンスの基礎」および自由科目を合わせた 4 単位を含む。)		いずれかのコース で 60 単位以上	62 単位	学士 (工学)
	交通システムコース 必修科目 26 単位 選択必修科目 10 単位以上 選択科目 24 単位以上 (選択科目に実践教育科目、総合教育科目の「データサイエンスの基礎」および自由科目を合わせた 4 単位を含む。)				
2 年以上在学					

ロ 学則第 13 条第 2 項第 3 および 7 号のいずれかに該当し、鉄道工学コースおよび交通システムコースに編入する者（区分ロと称する。）。

- ① 卒業要件単位は、総合教育科目の言語文化科目分野の英語および日本語より 2 単位以上、専門教育科目より 72 単位以上を合わせて 74 単位とする。
- ② 数学および物理のプレイスメントテストを実施し、英語および化学のプレイス

メントテストは実施しない。

- ③ 他学部の専門教育科目のうちより、製図、演習、実験、実習、外国書講読、卒業研究を除き、30 単位まで履修することができる（これを自由科目と称する。）。
- ④ 実践教育科目、総合教育科目の「データサイエンスの基礎」および自由科目は、専門教育科目の選択科目として取り扱い、合わせて4 単位を上限に卒業要件単位に組み入れることができる。

総合教育科目	言語文化科目	英語	2 単位以上	74 単位	学士 (工学)
		日本語(留学生に限る。)			
専門教育科目	鉄道工学コース 必修科目 51 単位 選択必修科目 10 単位以上 選択科目 11 単位以上 (選択科目に実践教育科目、総合教育科目の「データサイエンスの基礎」および自由科目を合わせた 4 単位を含む。)		いずれかのコース で 72 単位以上		
	交通システムコース 必修科目 42 単位 選択必修科目 10 単位以上 選択科目 20 単位以上 (選択科目に実践教育科目、総合教育科目の「データサイエンスの基礎」および自由科目を合わせた 4 単位を含む。)				
2 年以上在学					

ハ 学則第 13 条第 2 項の第 3 および 7 号を除く各号のいずれかに該当し、自動車工学コースに編入する者（区分ハと称する。）。

- ① 卒業要件単位は、総合教育科目の言語文化科目分野の英語および日本語より 2 単位以上、専門教育科目より 63 単位以上を合わせて 65 単位とする。
- ② 数学および物理のプレイスメントテストを実施し、英語および化学のプレイスメントテストは実施しない。
- ③ 他学部の専門教育科目のうちより、製図、演習、実験、実習、外国書講読、卒業研究を除き、30 単位まで履修することができる（これを自由科目と称する。）。
- ④ 実践教育科目、総合教育科目の「データサイエンスの基礎」および自由科目は、専門教育科目の選択科目として取り扱い、合わせて2 単位を上限に卒業要件単位に組み入れることができる。

総合教育科目	言語文化科目	英語	2 単位以上	65 単位	学士 (工学)
		日本語(留学生に限る。)			
専門教育科目	必修科目 51 単位 選択必修科目 10 単位以上 選択科目 2 単位以上 (選択科目に実践教育科目、総合教育科目の「データサイエンスの基礎」および自由科目を合わせた 2 単位を含む。)		63 単位以上		
2 年以上在学					

(3) 電気電子工学コースおよび情報電子工学コース

学則第 13 条第 2 項各号のいずれかに該当する者（区分イと称する。）。

- ① 卒業要件単位は、専門教育科目より 62 単位とする。
- ② プレイスメントテストは、すべて実施しない。
- ③ 他学部の専門教育科目のうちより、製図、演習、実験、実習、外国語講読、卒業研究を除き、30 単位まで履修することができる（これを自由科目と称する。）。
- ④ 実践教育科目、総合教育科目の「データサイエンスの基礎」および自由科目の卒業要件単位への組み入れについては、専門教育科目の選択科目として取り扱い、上限を 4 単位とする。

専門教育科目	必修科目	9 単位	62 単位	学士 (工学)
	選択必修科目	22 単位以上		
	選択科目	31 単位以上		
	(選択科目に実践教育科目、総合教育科目の「データサイエンスの基礎」および自由科目を合わせた 4 単位を含む。)			
2 年以上在学				

第 5 章 教育職員免許状取得に必要な科目の履修

第 13 条 中学校および高等学校の教育職員免許状を取得しようとする者は、卒業に必要な単位のほかに、教育職員免許法・同施行規則に定める必要な単位を修得するために、本規程別表第 1 2 に掲げる「教科及び教科の指導法に関する科目」、「教育の基礎的理解に関する科目等」、「大学が独自に設定する科目」および「教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目」に定める単位を修得しなければならない。さらに、中学校の教育職員免許状を取得する者は、7 日間の「介護等体験」を行わなければならない。

第 14 条 教育実習科目および教職実践演習の履修は、次に掲げる各号の規定によるものとする。

- (1) 「教育実習事前指導」を履修するためには、前年度終了時点において、総修得単位数（卒業要件外教職科目を含む。）が、原則として 90 単位以上、かつ、前年度終了時点における累積 GPA が 2.000 以上でなければならない。ただし、編入学生は、この限りでない。
- (2) 「教育実習 1」および「教育実習 2」を履修するためには、原則として、次の全ての要件を満たさなければならない。ただし、編入学生は、この限りでない。なお、教育実習に関する詳細は別に定める。
 - イ 当該年度に卒業見込みであること。
 - ロ 「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち「各教科の指導法(情報通信技術の

活用を含む。)」ならびに、「教育の基礎的理解に関する科目等」について配当された必修科目の単位をすべて修得し終えていること。

ハ 当該年度に教育職員免許状を取得するために必要なすべての単位を修得できる見込みであること。

ニ 前年度終了時点における累積 GPA が 2.000 以上であること。

(3) 「学校体験活動」を履修するためには、学業成績・人物ともに優秀でなければならない。なお、履修の可否は教職教育センター長が判断するものとする。

(4) 「教職実践演習(中・高)」を履修するためには、原則として、教育職員免許状を取得するために必要なすべての単位のうち、4 年次前期までに配当された科目の単位をすべて修得し終えていなければならない。

第 6 章 試験

第 15 条 定期試験は、前期試験と後期・学年末試験に分ける。

2 前期試験は、前期のみで終わる授業科目について前期末に行う。ただし、通年の授業科目についても、中間試験として行うことができる。

3 後期・学年末試験は、通年授業科目および後期のみで終わる授業科目について学年末に行う。ただし、通年の授業科目であって、前期に集中して授業したときは、前期試験の際、試験を行うが、追試験の実施を除き、成績の発表については学年末において処理する。

第 16 条 正当な理由によって受験できなかった者に対しては、教授会の議を経て、追試験を行う。

2 追試験を受験しようとする者は、指定の期間に、追試験受験願(様式第 9 号)を、所定の手数料と病気その他で受験できなかったことを証明する書類とともに教務課経由で学長に提出する。ただし、受験できなかった理由が就職試験、公共交通機関の遅延・運行休止または裁判員制度に基づく裁判員としての任務遂行の場合は、手数料を徴収しない。

3 学長は、前項の受験願を受理したときは、受験を許可するかどうかを教授会の議を経て、本人に通知する。

4 追試験の受験を許可された者には、受験票を交付し、不許可になった者には、提出した書類および手数料を返戻する。

5 追試験の期日は、教授会において定める。

6 中間試験として行った試験についての追試験は行わない。

7 追試験の成績は、90 点満点とする。

第 17 条 単位認定に係わる試験(以下「試験」という。)を受験しようとする者は、試験場において、次の各号に定める事項(以下「注意義務」という。)を守らなければならない。

(1) 試験場においては、監督者の指示にしたがわなければならない。

(2) 試験開始後 30 分以上遅刻した者は試験場に入ることができない。

(3) 受験の際は、学生証を机の上に置かなければならない。学生証を所持しない者は受験することができない。

(4) 答案用紙には、学籍番号および氏名をペンまたはボールペンで明記し、監督者に学生証との照合を受けなければならない。

(5) 特に許可されたものを除き、すべて携帯品は、監督者が指定する場所に置かなければならない。

(6) 配布を受けた答案用紙およびその他の用紙類はすべて、監督者が指定する場所に提出し、試験場外に持ち出してはならない。

第 18 条 試験に際して、次の各号のいずれかの行為を行った者は、不正行為者とみなし、学生証および答案を取り上げて退場を命じる。

- (1) 前条の注意義務に抵触する行為
 - (2) 許可されたもの以外を見ること
 - (3) 他人の不正行為を助けること
 - (4) 不正行為を目的とするものを保持すること
 - (5) 不正行為に係わる物的証拠を故意に隠蔽すること
 - (6) その他不正行為とみなされること
- 2 不正行為を行った者に対しては、次の各号にしたがって処分を行う。
- (1) 前項 1 号の不正行為を行った者は、当該科目の試験を無効とする。
 - (2) 前項 2 号から 6 号の不正行為を行った者は、当該試験期間中の試験を無効とする。
 - (3) 不正行為を繰り返すなど特に悪質な者に対しては、学則第 48 条に基づいて懲戒処分とする。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

別表第1 授業科目表および単位数

1 システム工学科
(1) 実践教育科目

区分	科目	単位	コース							最低単位数 卒業資格	週 時 間 数								備考
			C1 機械システム	C2 機械デザイン	C3 自動車工学	C4 鉄道工学	C5 交通システム	C6 電気電子工学	C7 情報電子工学		1年次		2年次		3年次		4年次		
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期		後期	前期	後期	前期	後期				
実践教育科目	システム工学リテラシー	1								8 以上	2							全員履修	
	コンピュータリテラシー	2									2							全員履修	
	テクニカルライティング1	2									2							全員履修	
	テクニカルライティング2	2										2						全員履修	
	テクニカルコミュニケーション1	2											2					集中	
	テクニカルコミュニケーション2	2												2					
	キャリアプランニング	2											2						
	キャリアデザイン1	1												2					
	キャリアデザイン2	1													2				
	企業研究	2													2	2			
	実践特別科目	2														2			
	小 計	19	19	19	19	19	19	19	19	8以上	6	2	4	4	4	4	0		0

※テクニカルライティング1、2の全員履修は留学生に対して適用しない。

(2) 総合教育科目

(各履修コースの○印は必修科目、備考の留学生向け科目は留学生のみ履修できる科目)

区分		科目	単位	コース							卒業資格 最低単位数	週 時 間 数								備考
				C1 機 械 シ ス テ ム	C2 機 械 デ ザ イ ン	C3 自 動 車 工 学	C4 鉄 道 工 学	C5 交 通 シ ス テ ム	C6 電 気 電 子 工 学	C7 情 報 電 子 工 学		1年次		2年次		3年次		4年次		
												前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	
総合教育科目	人文科学	教養入門ゼミ	2								2									
		文学	2								2									
		哲学	2								2									
		論理学	2								2									
		地理学	2								2									
		社会思想史	2								2									
	社会科学	日本国憲法	2									2								
		現代の政治	2									2								
		経済学	2									2								
		近代史	2									2								
		心理学	2									2								
	自然科学	物質科学	2									2								
		宇宙科学	2									2								
		環境科学	2									2								
		生命科学	2									2								
		現代数学入門	2									2								
		データサイエンスの基礎	2									2								
	学際領域	平和学	2									2	(2)							
		時事問題	2										2							
		外国の社会と文化	2										2							
		倫理学	2										2							
		科学技術史	2										2							
	日本文化	日本事情1	2	○	○	○	○	○	○	○	○	2								留学生向け科目
		日本事情2	2	○	○	○	○	○	○	○	○		2							留学生向け科目
		日本の社会と文化1	2	○	○	○	○	○	○	○	○	2								留学生向け科目
		日本の社会と文化2	2	○	○	○	○	○	○	○	○		2							留学生向け科目
	人間教育	教育原理	2										2							教職課程科目
		教育心理学	2									2								教職課程科目
		道德教育の理論と方法	2											2						教職課程科目
		人権教育	2											2						教職課程科目
		生涯学習論	2											2						教職課程科目

(各履修コースの○印は必修科目、備考の留学生向け科目は留学生のみ履修できる科目)

区分		科目	単位	コース							卒業資格 最低単位数	週 時 間 数								備考
				C1 機械システム	C2 機械デザイン	C3 自動車工学	C4 鉄道工学	C5 交通システム	C6 電気電子工学	C7 情報電子工学		1年次		2年次		3年次		4年次		
												前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
総合教育科目	英語	英語（Listening&Speaking）1	1							4以上	（20以上）	2								（集中）
		英語（Listening&Speaking）2	1										2							
		英語（Listening&Speaking）3	1											2						
		英語（Listening&Speaking）4	1												2					
		TOEIC上級（Listening）1	1											2						
		TOEIC上級（Listening）2	1												2					
		英語（Reading&Writing）1	1										2							
		英語（Reading&Writing）2	1											2						
		英語（Reading&Writing）3	1												2					
		英語（Reading&Writing）4	1													2				
		TOEIC上級（Reading）1	1												2					
		TOEIC上級（Reading）2	1													2				
		英語総合（上級）1	1														2			
		英語総合（上級）2	1															2		
		英語海外研修	2												2	2				
	初修外国語	初修外国語入門1	1							8以上		2								
		初修外国語入門2	1										2							
		初修外国語初級1	1											2						
		初修外国語初級2	1												2					
		初修外国語総合1	1													2				
		初修外国語総合2	1														2			
		初修外国語海外研修	2												2	2				
	日本語	日本語読解1	1	○	○	○	○	○	○	20以上		2							留学生向け科目	
		日本語読解2	1	○	○	○	○	○	○				2						留学生向け科目	
		日本語作文1	1	○	○	○	○	○	○			2							留学生向け科目	
		日本語作文2	1	○	○	○	○	○	○				2						留学生向け科目	
		上級日本語読解1	1	○	○	○	○	○	○					2					留学生向け科目	
		上級日本語読解2	1	○	○	○	○	○	○						2				留学生向け科目	
		上級日本語作文1	1	○	○	○	○	○	○					2					留学生向け科目	
		上級日本語作文2	1	○	○	○	○	○	○						2				留学生向け科目	
	身体科学科目	スポーツ科学実習1	1							2										
		スポーツ科学実習2	1									2								
		スポーツ科学	2										2							
		運動科学	2												2					
	小 計			100	100	100	100	100	100	100		100	20以上	44	36	22	24	4	4	

注) 総合教育科目の履修要件

イ 1年次配当の英語については、プレイスメントテストを実施し、その結果に基づいて、習熟度別にクラスを分ける。

ただし、英語の2年次および3年次配当科目については、この限りではない。

ロ 英語は「4単位以上」必修であるが、この規定は留学生には適用しない。

ハ 初修外国語はドイツ語、フランス語、中国語から構成され、複数の言語を卒業要件単位に算入することができる。

ただし、各言語は、必ず「入門1」から履修しなければならない。

ニ 留学生は、日本文化の4科目8単位および日本語の8科目8単位を必修とする。

なお、留学生は、言語文化科目として母語を履修することはできない。

ホ 留学生には英語のプレイスメントテストを実施しない。

(3) 專門教育科目

(各履修コースの○印は必修科目、●印は学科共通選択必修科目、□印および◇印はコース選択必修科目、一印はコースによって履修できない科目)

[illegible]

(各履修コースの○印は必修科目、●印は学科共通選択必修科目、□印および◇印はコース選択必修科目、一印はコースによって履修できない科目)

区分		科目	単位	コース							卒業資格 最低単位数	週 時 間 数								備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
				C1 機械システム	C2 機械デザイン	C3 自動車工学	C4 鉄道工学	C5 交通システム	C6 電気電子工学	C7 情報電子工学		1年次		2年次		3年次		4年次																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
												前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
専 門 基 礎 科 目	実 験 ・ 実 習 ・ 演 習	製図入門	2								(機械システムコースおよび機械デザインコース)	2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					

(各履修コースの○印は必修科目、●印は学科共通選択必修科目、□印および◇印はコース選択必修科目、一印はコースによって履修できない科目)

区分			科目	単位	コース							卒業資格 最低単位数	週 時 間 数								備考	
					C1 機械システム	C2 機械デザイン	C3 自動車工学	C4 鉄道工学	C5 交通システム	C6 電気電子工学	C7 情報電子工学		1年次		2年次		3年次		4年次			
													前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
専門教育科目	電気電子・情報分野の応用	発変電工学	2					◇		(機械システムコースおよび機械デザインコース) (自動車工学コース) (鉄道工学コース) (交通システムコース) (電気電子工学コース) (情報電子工学コース) 必修 必修 必修 必修 必修 必修 ・学科共通選択必修 ・学科共通選択必修 ・学科共通選択必修 ・学科共通選択必修 ・学科共通選択必修 ・学科共通選択必修 ・コース選択必修(内◇印) 16 18 以上を含む◇印□印合わせて				2				指定先行履修有				
		送配電工学	2					◇						2				指定先行履修有				
		電気機器工学	2					◇							2				指定先行履修有			
		電気応用工学	2					◇							2				指定先行履修有			
		電子物性論	2					◇						2								
		電気電子材料	2					◇							2							
		半導体工学	2					◇								2						
		パワーエレクトロニクス	2					◇									2					
		デジタル信号処理	2					◇	◇		41	64	55	50	28	26			2			
		集積電子回路	2					◇	◇		・学科共通選択必修	・学科共通選択必修	・学科共通選択必修	・学科共通選択必修	・学科共通選択必修	・学科共通選択必修			2			
		光・電磁波工学	2	－	－	－	－	－	◇		◇	・学科共通選択必修	・学科共通選択必修	・学科共通選択必修	・学科共通選択必修	・学科共通選択必修			2			
		光エレクトロニクス	2	－	－	－	－	－	◇		◇	・学科共通選択必修	・学科共通選択必修	・学科共通選択必修	・学科共通選択必修	・学科共通選択必修				2		
		情報通信工学	2					◇	◇		10	10	10	10	10	10			2			
		データベース工学	2						◇		以上	以上	以上	以上	以上	以上				2		
		情報ネットワーク	2						◇		・コース選択必修									2		
		情報通信機器	2						◇		◇										2	
		情報理論	2						◇										2			
		AI・機械学習	2	－	－	－	－	－	◇											2		
		情報メディア工学	2						◇		10									2		
		情報セキュリティ	2						◇		以上										2	
		AIプログラミング	2	－	－	－	－	－	◇										2			
		組込システム	2	－	－	－	－	－	◇											2		指定先行履修有
	専門総合科目	工業英語A	2															2				
		工業英語B	2																2			
		工業英語C	2																	2		
		技術者倫理	2																2			
		安全工学と工学倫理	2	－	－				－	－	・選択	・選択	・選択	・選択	・選択	・選択				2		
		産業財産権	2								27	14	23	28	18	20						
		電波・通信事業法規	2							以上	以上	以上	以上	以上	以上			2				
		電気設備工学特別講義	2	－	－	－	－	－	－	合計	合計	合計	合計	合計	合計			2			集中	
		電気電子工学特別講義	2	－	－	－	－	－	－	88	88	88	88	88	88				2			集中
		電力工学特別講義	2	－	－	－	－	－	－	以上	以上	以上	以上	以上	以上							
		システム工学ゼミナール	2	○	○	○	○	○	○	○									2			
		卒業研究	4	○	○	○	○	○	○	○										8	8	
		システム工学総合演習	2	●	●	●	●	●	●	●										2		
小 計			339	265	265	285	274	273	294	288	88以上			38	46	68	70	84	76	22	8	
実践教育科目、総合教育科目、専門教育科目 合計			458	384	384	404	393	392	413	407	124以上			88	84	94	98	92	84	22	8	

注) 専門教育科目の履修要件

Ⅰ. 全コースに適用されるもの

イ 各分野において定められた最低要件単位数を超えて修得した単位は、選択科目として卒業要件単位に算入することができる。

ロ 備考欄中の表記

(1) ☆と◎は、数学のプレースメントテストの結果によって履修の順序が指定される科目

(☆の場合) 「基礎数学」→「解析学1」「代数学1」「数学演習1」→「解析学2」「代数学2」「数学演習2」

(◎の場合) 「解析学1」「代数学1」「数学演習1」→「解析学2」「代数学2」「数学演習2」→「解析学3」「代数学3」

(2) ◎の科目を履修する者は、「基礎数学」を履修することはできない。

(3) ▲と■は、物理のプレースメントテストの結果によって履修の順序が指定される科目

(▲の場合) 「基礎物理学」→「物理学1」

(■の場合) 「物理学1」→「物理学2」

(4) ■の科目を履修する者は、「基礎物理学」を履修することはできない。

(5) 全員履修科目は、必ず履修しなければならない科目（必修科目ではない）である。

(6) 指定先行科目

「発電電工学」「送配電工学」「電気機器工学」および「電気応用工学」を履修するためには、「回路の基礎」「電気回路1」および「基礎電磁気学1」をあらかじめ修得していなければならない。

「組込システム」を履修するためには、「C言語演習」および「Python基礎演習」をあらかじめ修得していなければならない。

ハ 「システム工学ゼミナール」を履修するためには、前期履修登録時に52単位以上の卒業要件単位を修得していなければならない。

Ⅱ. 自動車工学コースに適用されるもの

イ 別表第1-3資格取得に係わる科目に定められた、国土交通省の定める二級自動車整備士の受験資格に必要な科目をすべて修得しなければならない。

ロ 国土交通省の定める二級自動車整備士養成施設での課程を修了したものは、『修了証明書』を発行する。

ハ 備考欄中の二級自動車整備士科目は、自動車工学コースにおける国土交通省の定める二級自動車整備士の受験資格科目を表す。

1の2 システム工学科（編入生区分「イ」）

(1) 実践教育科目および総合教育科目の「データサイエンスの基礎」

(各履修コースの*印は単位を修得しても卒業要件に算入されない科目)

区分	科目	単位	コース							卒業資格 最低単位数	週 時 間 数								備考
			C1	C2	C4	C5	C6	C7	1年次		2年次		3年次		4年次				
			機械システム	機械デザイン	鉄道工学	交通システム	電気電子工学	情報電子工学	前期		後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
実践教育科目	システム工学リテラシー	1	*	*	*	*	*	*	自由科目と合わせて4単位を上限に算入する	2								集中	
	コンピュータリテラシー	2	*	*	*	*	*	*		2									
	テクニカルライティング1	2								2									
	テクニカルライティング2	2									2								
	テクニカルコミュニケーション1	2										2							
	テクニカルコミュニケーション2	2											2						
	キャリアプランニング	2										2							
	キャリアデザイン1	1											2						
	キャリアデザイン2	1												2					
	企業研究	2												2	2				
	実践特別科目	2													2				
	総合教育科目	教養教育科目	自然科学	データサイエンスの基礎	2							2							

(2) 総合教育科目の言語文化科目

(備考の留学生向け科目は留学生のみ履修できる科目)

区分			科目	単位	コース		卒業資格 最低単位数	週 時 間 数								備考
					C4 鉄道工学	C5 交通システム		1年次		2年次		3年次		4年次		
								前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	
総合教育科目	言語文化科目	英語	英語（Listening&Speaking） 1	1		2 以上	2								(集中) 留学生向け科目	
			英語（Listening&Speaking） 2	1				2								
			英語（Listening&Speaking） 3	1					2							
			英語（Listening&Speaking） 4	1						2						
			TOEIC上級（Listening） 1	1					2							
			TOEIC上級（Listening） 2	1						2						
			英語（Reading&Writing） 1	1			2									
			英語（Reading&Writing） 2	1				2								
			英語（Reading&Writing） 3	1					2							
			英語（Reading&Writing） 4	1						2						
			TOEIC上級（Reading） 1	1					2							
			TOEIC上級（Reading） 2	1						2						
			英語総合（上級） 1	1							2					
			英語総合（上級） 2	1								2				
			英語海外研修	2						2	2					
	日本語	日本語読解1	1		2									留学生向け科目		
		日本語読解2	1				2							留学生向け科目		
		日本語作文1	1		2									留学生向け科目		
		日本語作文2	1				2							留学生向け科目		
		上級日本語読解1	1					2						留学生向け科目		
		上級日本語読解2	1						2					留学生向け科目		
		上級日本語作文1	1					2						留学生向け科目		
		上級日本語作文2	1						2					留学生向け科目		

注) 総合教育科目の履修要件

日本語は留学生に限る。

留学生は、言語文化科目として母語を履修することはできない。

(3) 専門教育科目

(各履修コースの○印は必修科目、●印は学科共通選択必修科目、□印および◇印はコース選択必修科目、一印はコースによって履修できない科目、*印は単位を修得しても卒業要件に算入されない科目)

区分	科目	単位	コース							卒業資格 最低単位数	週 時 間 数								備考				
			C1 機械システム	C2 機械デザイン	C4 鉄道工学	C5 交通システム	C6 電気電子工学	C7 情報電子工学	1年次		2年次		3年次		4年次								
			前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期		後 期	前 期	後 期	前 期	後 期								
専門教育科目	専門基礎（数学）	工学のための数学入門	1	—	—			—	—	機械システムコースおよび機械デザインコース 必修 23	鉄道工学コース 必修 35	交通システムコース 必修 26	電気電子工学および情報電子工学コース 必修 9	2						☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ▲ ▲			
		基礎数学	3	—	—	○	○	—	—					4									
		解析学1	2	*	*			*	*					2	(2)								
		解析学2	2	*	*			*	*						2	(2)							
		解析学3	2	*	*			*	*						2								
		代数学1	2	*	*			*	*					2	(2)								
		代数学2	2	*	*			*	*						2	(2)							
		代数学3	2	*	*										2								
		幾何学1	2	*	*										2								
		幾何学2	2	*	*											2							
		数学演習1	1	*	*			*	*					2	(2)								
		数学演習2	1	*	*			*	*						2	(2)							
		確率と統計	2	*	*										2								
		基礎工業数学	2	—	—			—	—						2								
		工業数学1	2	*	*	—	—	—	—						2								
		工業数学2	2	*	*	—	—	—	—							2							
		応用数学1	2	*	*										2								
		応用数学2	2	*	*											2							
	専門基礎（物理・化学）	工学のための物理入門	2	—	—			—	—	23 ・学科共通選択必修 10以上	35 ・学科共通選択必修 10以上	26 ・学科共通選択必修 10以上	9 ・学科共通選択必修 10以上	2						▲ ▲			
		基礎物理学	2	—	—	○	○	*	*					4									
		物理学1	2	—	—			*	*					2	(2)								
		物理学2	2	—	—			*	*					2	2	(2)							
		化学1	2	—	—			*	*					2									
		化学1演習	2	—	—			*	*					2									
		化学2	2	—	—	—	—								2								
	システム工学の基礎	入門ゼミナール	1	○	○	○	○	○	○	10以上 ・コース選択必修	選択 19以上	選択 15以上	選択 24以上	選択 31以上	2						【MDASH応用基礎科目】 【MDASH応用基礎科目】 【MDASH応用基礎科目】 【MDASH応用基礎科目】 【MDASH応用基礎科目】 年度内再履修可 集中		
		C言語演習	2	●	●	●	●	*	*							2							
		Python基礎演習	2	●	●	●	●	●	●								2						
		Python応用演習	2	●	●	●	●	●	●									2					
		アルゴリズムとデータ構造	2	●	●	●	●	●	●									2					
		AI入門	2	●	●	●	●	●	●							2							
		ビッグデータ解析	2	●	●	●	●	●	●							2							
		電気・電子工学	2	●	●	●	●	●	●							2							
		制御工学1	2	○	○	●	●	●	●						10以上		12以上						
		制御工学2	2	○	○	●	●	●	●									2					
		制御工学3	2	●	●	●	●	◇	◇										2				
		IoTセンシング概論	2	●	●	●	●	*	*						選択 19以上	選択 15以上	選択 24以上	選択 31以上	2				
		計測とセンシング	2	●	●	●	●	◇	◇										2	(2)			
		ロボット設計製作	2	●	●	●	●	●	●						19以上	15以上	24以上	31以上		1		1	
		スマートハウス栽培	2	●	●	●	●	●	●						以上	以上	以上	以上		2			
		ロボティクス	2	●	●	●	●	●	●													2	
		人間-自動車システム論	2	●	●	●	●	●	●													2	
		カーエレクトロニクス	2	●	●	●	●	●	●						合計 62以上	合計 60以上	合計 60以上	合計 62以上					
	機械・交通分野の基礎	工業力学1	2					—	—	62以上	60以上	60以上	62以上	2						年度内再履修可 年度内再履修可			

(各履修コースの○印は必修科目、●印は学科共通選択必修科目、□印および◇印はコース選択必修科目、一印はコースによって履修できない科目、*印は単位を修得しても卒業要件に算入されない科目)

区分		科目	単位	コース							卒業資格 最低単位数	週 時 間 数								備考			
				C1 機械システム	C2 機械デザイン	C4 鉄道工学	C5 交通システム	C6 電気電子工学	C7 情報電子工学	1年次		2年次		3年次		4年次							
										前期		後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期					
専門基礎科目	実験・実習・演習	製図入門	2					*	*	(機械システムコースおよび機械デザインコース) (交通システムコース) (電気電子工学コースおよび情報電子工学コース)	2										【共同】 【共同】 【共同】 【共同】 【共同】 集中		
		製図	2											4									
		機械設計製作入門	2			—	—	*	*				4										
		デジタル機械設計製作	2			—	—							4									
		機械設計製作実習	2	○	○	—	—	—	—					4									
		交通機械基礎実習	2	—	—			—	—		6												
		自動車工学実習 1	4	—	—	—	—	—	—				12										
		自動車工学実習 2	4	—	—	—	—	—	—					12									
		自動車工学実習 3	4	—	—	—	—	—	—						12								
		鉄道工学フィールドワーク	1	—	—	○	—	—	—							1	1						
		交通機械実験・実習	2	—	—	○	○	—	—							6							
		機械工学実験	2	○	○	—	—	—	—							4	(4)						
		電気電子情報創造演習	1	—	—	—	—	*	*		2												
		電気電子情報基礎演習1	2	—	—	—	—	*	*			4											
		電気電子情報基礎演習2	2	—	—	—	—						4										
		電気電子情報工学基礎実験	2	—	—	—	—				23	35	26	9			4						
		電気電子工学実験	2	—	—	—	—	○			・ 学科共通選択必修	・ 学科共通選択必修	・ 学科共通選択必修	・ 学科共通選択必修				4					
		電子情報工学実験	2	—	—	—	—		○		・ 学科共通選択必修	・ 学科共通選択必修	・ 学科共通選択必修	・ 学科共通選択必修					4				
専門教育科目	機械・交通分野の応用	機械製作法1	2	□	□					(機械システムコース) (交通システムコース) (電気電子工学コース) (情報電子工学コース) (鉄道工学コース) (自動車工学コース) (航空宇宙工学コース) (船舶工学コース) (生体力学コース) (医工学コース) (再生医工学コース) (バイオメカニクスコース) (福祉工学コース) (非破壊検査コース)			2								【共同】 【共同】 【共同】 【共同】 【共同】 集中		
		機械製作法2	2		□									2									
		機械材料工学	2		□			*	*			2											
		金属凝固学	2													2							
		材料強度学	2		□						10	10	10	10				2					
		先端複合材料	2		□						以上	以上	以上	以上					2				
		機械要素	2			○	○								2								
		機構学	2								・ コース選択必修	・ コース選択必修	・ コース選択必修	・ コース選択必修			2						
		トライボロジー	2		□												2						
		伝熱工学	2														2						
		カーボンフリーエネルギー学	2	□														2					
		ピークルエネルギー工学	2			○	○												2				
		先端構造デザインと防災	2		□						10	以上	12	以上				2					
		プロダクトデザイン	2								以上	以上	以上	以上					2				
		自動車構造論	2	—	—			—	—		・ 選択	・ 選択	・ 選択	・ 選択		2							
		自動車技術論	2	—	—			—	—									2					
		自動車整備工学	2	—	—			—	—										2				
		交通原動機学 1	2	—	—			—	—		19	15	24	31			2						
		交通原動機学 2	2	—	—			—	—		以上	以上	以上	以上				2					
		自動車運動制御論	2															2					
		自動車運動力学	2								合計	合計	合計	合計					2				
		車体設計論	2								62	60	60	62	2					2			
		基礎鉄道工学	2			○	○	*	*		以上	以上	以上	以上			2						
		鉄道設計	2			○											2						
		次世代鉄道技術	2			○													2				
		鉄道保守	2			○													2				
		鉄道設備	2			○														2			
		交通システム工学	2			○	○													2			
		交通機械論	2			○	○												2				
		交通機械流れ学	2														2						
		交通環境工学	2																	2			
		交通機械空気力学	2																	2			
		交通ダイナミカルシステム論	2																2				
		自動二輪工学	2					*	*							2							
		宇宙開発入門ゼミナール	2	□				*	*							2							
		航空宇宙工学	2	□															2				
		船舶工学	2																2				
		生体力学	2					*	*							2							
		医工学概論	2														2						
		再生医工学	2															2					
		バイオメカニクス	2	□																2			
		福祉工学概論	2	□															2				
		非破壊検査1	2																2				
		非破壊検査2	2																	2			

(各履修コースの○印は必修科目、●印は学科共通選択必修科目、□印および◇印はコース選択必修科目、一印はコースによって履修できない科目、*印は単位を修得しても卒業要件に算入されない科目)

区分	科目	単位	コース							最低卒業資格 単位数	週 時 間 数								備考		
			C1 機械システム	C2 機械デザイン	C4 鉄道工学	C5 交通システム	C6 電気電子工学	C7 情報電子工学	1年次		2年次		3年次		4年次						
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期		後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期				
専門教育科目	電気電子・情報分野の応用 専門応用科目	発変電工学	2				◇		(機械システムコースおよび機械デザインコース) (鉄道工学コース) (電気電子工学コースおよび情報電子工学コース) 必修 必修 必修 必修 23 35 26 9 ・学科共通選択必修 ・学科共通選択必修 ・学科共通選択必修 ・学科共通選択必修 10 10 10 10 以上 以上 以上 以上 ・コース選択必修 ・コース選択必修 10 12 以上 以上 ・選択 ・選択 ・選択 ・選択 19 15 24 31 以上 以上 以上 以上 合計 合計 合計 合計 62 60 60 62 以上 以上 以上 以上				2								
		送配電工学	2				◇							2							
		電気機器工学	2				◇									2					
		電気応用工学	2				◇									2					
		電子物性論	2				◇							2							
		電気電子材料	2				◇								2						
		半導体工学	2				◇									2					
		パワーエレクトロニクス	2				◇											2			
		ディジタル信号処理	2				◇	◇									2				
		集積電子回路	2				◇	◇									2				
		光・電磁波工学	2	－	－	－	－	◇		◇							2				
		光エレクトロニクス	2	－	－	－	－	◇		◇									2		
		情報通信工学	2				◇	◇						2							
		データベース工学	2				◇	◇							2						
		情報ネットワーク	2				◇	◇								2					
		情報通信機器	2				◇	◇											2		
		情報理論	2				◇	◇							2						
		AI・機械学習	2	－	－	－	－	◇										2			
		情報メディア工学	2				◇	◇										2			
		情報セキュリティ	2				◇	◇											2		
		AIプログラミング	2	－	－	－	－	◇								2					
		組込システム	2	－	－	－	－	◇										2			
	専門総合科目	工業英語A	2													2					
		工業英語B	2														2				
		工業英語C	2															2			
		技術者倫理	2														2				
		安全工学と工学倫理	2	－	－			－	－								2				
		産業財産権	2													2					
		電波・通信事業法規	2															2			
		電気設備工学特別講義	2	－	－	－	－	－					2							集中	
		電気電子工学特別講義	2	－	－	－	－	－						2						集中	
		電力工学特別講義	2	－	－	－	－	－							2					集中	
		システム工学ゼミナール	2	○	○	○	○	○	○							2					
		卒業研究	4	○	○	○	○	○	○								8	8			
		システム工学総合演習	2	●	●	●	●	●	●								2				

注) 専門教育科目の履修要件

I. 全コースに適用されるもの
各分野において定められた最低要件単位数を超えて修得した単位は、選択科目として卒業要件単位に算入することができる。

II. 鉄道工学コースおよび交通システムコースに適用されるもの

備考欄中の表記

- (1) ☆は、数学のブレイスメントテストによる履修対象科目であり、履修の順序が指定される。
「基礎数学」→「解析学1」「代数学1」「数学演習1」→「解析学2」「代数学2」「数学演習2」
- (2) ▲は、物理のブレイスメントテストによる履修対象科目であり、履修の順序が指定される。
「基礎物理学」→「物理学1」

1の3 システム工学科（編入生区分「ロ」）

(1) 実践教育科目

(各履修コースの*印は単位を修得しても卒業要件に算入されない科目)

区分	科目	単位	コース				卒業資格 最低単位数	週 時 間 数								備考
			C1 機械システム	C2 機械デザイン	C4 鉄道工学	C5 交通システム		1年次		2年次		3年次		4年次		
								前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
実践教育科目	システム工学リテラシー	1	*	*	*	*	自由科目と合わせて4単位を上限に算入する 専門教育科目の選択科目に、	2								集中
	コンピュータリテラシー	2	*	*	*	*		2								
	テクニカルライティング1	2						2								
	テクニカルライティング2	2							2							
	テクニカルコミュニケーション1	2								2						
	テクニカルコミュニケーション2	2									2					
	キャリアプランニング	2								2						
	キャリアデザイン1	1									2					
	キャリアデザイン2	1										2				
	企業研究	2										2	2			
	実践特別科目	2											2			

(2) 総合教育科目

(各履修コースの＊印は単位を修得しても卒業要件に算入されない科目、備考の留学生向け科目は留学生のみ履修できる科目)

区分			科目	単位	コース				最低卒業資格 単位数	週 時 間 数								備考		
					C1 機械システム	C2 機械デザイン	C4 鉄道工学	C5 交通システム		1年次		2年次		3年次		4年次				
										前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
総合教育科目	教養教育科目	教養入門ゼミ	2			*	*	機械システムコースおよび交通システムコース 鉄道工学コースおよび機械デザインコース	2								注) ハ			
		人文科学	文学	2			*		*	2										
			哲学	2			*		*	2										
			論理学	2			*		*	2										
			地理学	2			*		*	2										
			社会思想史	2			*		*	2										
		社会科学	日本国憲法	2			*		*		2									
			現代の政治	2			*		*		2									
			経済学	2			*		*		2									
			近代史	2			*		*		2									
			心理学	2			*		*		2									
		自然科学	物質科学	2			*		*	2										
			宇宙科学	2			*		*	2										
			環境科学	2			*		*	2										
			生命科学	2			*		*	2										
			現代数学入門	2			*		*	2										
			データサイエンスの基礎	2						2										
			12以上	2以上																
		学際領域	平和学	2			*		*	2	(2)									
			時事問題	2			*		*		2									
			外国の社会と文化	2			*		*		2									
			倫理学	2			*		*		2									
			科学技術史	2			*		*		2									
		日本文化	日本事情1	2			*		*	2										留学生向け科目
			日本事情2	2			*		*		2									留学生向け科目
			日本の社会と文化1	2			*		*	2										留学生向け科目
			日本の社会と文化2	2			*		*		2									留学生向け科目
		人間教育	教育原理	2			*		*		2									
			教育心理学	2			*		*	2										
			道徳教育の理論と方法	2			*		*				2							
			人権教育	2			*		*				2							
			生涯学習論	2			*		*			2								

(各履修コースの＊印は単位を修得しても卒業要件に算入されない科目、備考の留学生向け科目は留学生のみ履修できる科目)

区分			科目	単位	コース				卒業資格 最低単位数	週 時 間 数								備考
					C1 機械 システム	C2 機械 デザイン	C4 鉄道 工学	C5 交通 システム		1年次		2年次		3年次		4年次		
										前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	
総合教育科目	言語文化科目	英語	英語（Listening&Speaking）1	1					（機械システムコースおよび交通システムコース） （鉄道工学コースおよび機械デザインコース）	2								（集中）
			英語（Listening&Speaking）2	1						2								
			英語（Listening&Speaking）3	1							2							
			英語（Listening&Speaking）4	1								2						
			TOEIC上級（Listening）1	1							2							
			TOEIC上級（Listening）2	1								2						
			英語（Reading&Writing）1	1				2										
			英語（Reading&Writing）2	1						2								
			英語（Reading&Writing）3	1							2							
			英語（Reading&Writing）4	1								2						
			TOEIC上級（Reading）1	1							2							
			TOEIC上級（Reading）2	1								2						
			英語総合（上級）1	1									2					
			英語総合（上級）2	1										2				
			英語海外研修	2							2	2						
	初修外国語	初修外国語入門1	1			*	*	12 2 以上 以上	2								（集中）	
		初修外国語入門2	1			*	*			2								
		初修外国語初級1	1			*	*				2							
		初修外国語初級2	1			*	*					2						
		初修外国語総合1	1			*	*						2					
		初修外国語総合2	1			*	*							2				
		初修外国語海外研修	2			*	*				2	2						
	日本語	日本語読解1	1						2								留学生向け科目	
		日本語読解2	1							2							留学生向け科目	
		日本語作文1	1						2								留学生向け科目	
		日本語作文2	1							2							留学生向け科目	
		上級日本語読解1	1								2						留学生向け科目	
		上級日本語読解2	1									2					留学生向け科目	
		上級日本語作文1	1								2						留学生向け科目	
		上級日本語作文2	1									2					留学生向け科目	
	身体科学科目	スポーツ科学実習1	1			*	*		2									
		スポーツ科学実習2	1			*	*			2								
		スポーツ科学	2			*	*				2							
		運動科学	2			*	*					2						

注) 総合教育科目の履修要件

イ 初修外国語はドイツ語、フランス語、中国語から構成され、複数の言語を卒業要件単位に算入することができる。
ただし、各言語は、必ず「入門1」から履修しなければならない。

ロ 日本文化および日本語は留学生に限る。

なお、留学生は、言語文化科目として母語を履修することはできない。

ハ 鉄道工学コース、交通システムコースにおいては、「データサイエンスの基礎」を、実践教育科目および自由科目と合わせて4単位を上限に、専門教育科目の選択科目として卒業要件単位に算入することができる。

(3) 専門教育科目

(各履修コースの○印は必修科目、●印は学科共通選択必修科目、□印はコース選択必修科目、一印はコースによって履修できない科目、*印は単位を修得しても卒業要件に算入されない科目)

区分		科目	単位	コース				最低単位数	卒業資格	週 時 間 数								備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
				C1 機械システム	C2 機械デザイン	C4 鉄道工学	C5 交通システム			1年次		2年次		3年次		4年次																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
										前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
専門教育科目	専門基礎（数学）	工学のための数学入門	1	—	—			2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					

(各履修コースの○印は必修科目、●印は学科共通選択必修科目、□印はコース選択必修科目、一印はコースによって履修できない科目、*印は単位を修得しても卒業要件に算入されない科目)

区分	科目	単位	コース				最低卒業単位数	週 時 間 数								備考		
			C1 機 械 シ ス テ ム	C2 機 械 デ ザ イ ン	C4 鉄 道 工 学	C5 交 通 シ ス テ ム		1年次		2年次		3年次		4年次				
								前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期			
専門教育科目	実験・実習・演習 専門基礎科目	製図入門	2					2								【共同】 【共同】 【共同】 【共同】 【共同】 集中		
		製図	2			○	○			4								
		機械設計製作入門	2			—	—		4									
		デジタル機械設計製作	2			—	—				4							
		機械設計製作実習	2	○	○	—	—				4							
		交通機械基礎実習	2	—	—	○	○	6										
		自動車工学実習 1	4	—	—	—	—			12								
		自動車工学実習 2	4	—	—	—	—				12							
		自動車工学実習 3	4	—	—	—	—					12						
		鉄道工学フィールドワーク	1	—	—	○	—					1	1					
		交通機械実験・実習	2	—	—	○	○					6						
		機械工学実験	2	○	○	—	—					4	(4)					
		電気電子情報創造演習	1	—	—	—	—	2										
		電気電子情報基礎演習1	2	—	—	—	—		4									
		電気電子情報基礎演習2	2	—	—	—	—			4								
		電気電子情報工学基礎実験	2	—	—	—	—	23			4							
		電気電子工学実験	2	—	—	—	—					4						
		電子情報工学実験	2	—	—	—	—					4						
	機械・交通分野の応用 専門応用科目	機械製作法1	2	□	□						2							
		機械製作法2	2		□							2						
		機械材料工学	2		□	○	○		2									
		金属凝固学	2									2						
		材料強度学	2		□			10				2						
		先端複合材料	2		□			以上					2					
		機械要素	2			○	○			2								
		機構学	2								2							
		トライボロジー	2		□							2						
		伝熱工学	2									2						
		カーボンフリーエネルギー学	2	□								2						
		ピークルエネルギー工学	2			○	○						2					
		先端構造デザインと防災	2		□			10				2						
		プロダクトデザイン	2					以上					2					
		自動車構造論	2	—	—				2									
		自動車技術論	2	—	—							2						
		自動車整備工学	2	—	—								2					
		交通原動機学 1	2	—	—			19			2							
		交通原動機学 2	2	—	—			以上				2						
		自動車運動制御論	2									2						
		自動車運動力学	2					合計					2					
		車体設計論	2					62					2					
		基礎鉄道工学	2			○	○	以上)	2									
		鉄道設計	2			○				2								
		次世代鉄道技術	2			○							2					
		鉄道保守	2			○						2						
		鉄道設備	2			○							2					
		交通システム工学	2			○	○						2					
		交通機械論	2			○	○					2						
		交通機械流れ学	2								2							
		交通環境工学	2										2					
		交通機械空気力学	2										2					
		交通ダイナミカルシステム論	2									2						
		自動二輪工学	2						2									
		宇宙開発入門ゼミナール	2	□					2									
		航空宇宙工学	2	□								2						
		船舶工学	2									2						
		生体力学	2						2									
		医工学概論	2							2								
		再生医工学	2								2							
		バイオメカニクス	2	□									2					
		福祉工学概論	2	□								2						
		非破壊検査1	2									2						
		非破壊検査2	2										2					

(各履修コースの○印は必修科目、●印は学科共通選択必修科目、□印はコース選択必修科目、一印はコースによって履修できない科目、*印は単位を修得しても卒業要件に算入されない科目)

区分			科目	単位	コース				最低卒業 単位数	週 時 間 数								備考			
					C1 機 械 シ ス テ ム	C2 機 械 デ ザ イ ン	C4 鉄 道 工 学	C5 交 通 シ ス テ ム		1年次		2年次		3年次		4年次					
										前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期				
専門教育科目	電気電子・情報分野の応用 専門応用科目	発変電工学	2					(機械システムコースおよび機械デザインコース 必修 23 ・学科共通選択必修 10 以上 ・コース選択必修 10 以上	(鉄道工学コース 必修 51 ・学科共通選択必修 10 以上	(交通システムコース 必修 42 ・学科共通選択必修 10 以上				2							
		送配電工学	2													2					
		電気機器工学	2																2		
		電気応用工学	2																2		
		電子物性論	2												2						
		電気電子材料	2													2					
		半導体工学	2														2				
		パワーエレクトロニクス	2																2		
		デジタル信号処理	2															2			
		集積電子回路	2															2			
		光・電磁波工学	2	－	－	－	－											2			
		光エレクトロニクス	2	－	－	－	－												2		
		情報通信工学	2												2						
		データベース工学	2													2					
		情報ネットワーク	2														2				
		情報通信機器	2																2		
		情報理論	2														2				
		AI・機械学習	2	－	－	－	－											2			
		情報メディア工学	2															2			
		情報セキュリティ	2																2		
		AIプログラミング	2	－	－	－	－										2				
		組込システム	2	－	－	－	－											2			
	専門総合科目	工業英語A	2												2						
		工業英語B	2													2					
		工業英語C	2														2				
		技術者倫理	2													2					
		安全工学と工学倫理	2	－	－											2					
		産業財産権	2											2							
		電波・通信事業法規	2														2				
		電気設備工学特別講義	2	－	－	－	－						2					集中			
		電気電子工学特別講義	2	－	－	－	－							2				集中			
		電力工学特別講義	2	－	－	－	－								2			集中			
		システム工学ゼミナール	2	○	○	○	○								2						
		卒業研究	4	○	○	○	○									8	8				
		システム工学総合演習	2	●	●	●	●									2					

注) 専門教育科目の履修要件

I. 全コースに適用されるもの
各分野において定められた最低要件単位数を超過して修得した単位は、選択科目として卒業要件単位に算入することができる。

II. 鉄道工学コースおよび交通システムコースに適用されるもの
備考欄中の表記

- (1) ☆は、数学のブレイスメントテストによる履修対象科目であり、履修の順序が指定される。
「基礎数学」→「解析学1」「代数学1」「数学演習1」→「解析学2」「代数学2」「数学演習2」
- (2) ▲は、物理のブレイスメントテストによる履修対象科目であり、履修の順序が指定される。
「基礎物理学」→「物理学1」

(1) 実践教育科目および総合教育科目の「データサイエンスの基礎」

(履修コースの*印は単位を修得しても卒業要件に算入されない科目)

区分			科目	単位	コース C2 自動車工学	卒業資格 最低単位数	週 時 間 数								備考
							1年次		2年次		3年次		4年次		
							前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	
実践教育科目			システム工学リテラシー	1	*	専門教育科目の選択科目に、自由科目と合わせて2単位を上限に算入する	2								集中
			コンピュータリテラシー	2	*		2								
			テクニカルライティング1	2			2								
			テクニカルライティング2	2				2							
			テクニカルコミュニケーション1	2				2							
			テクニカルコミュニケーション2	2					2						
			キャリアプランニング	2				2							
			キャリアデザイン1	1					2						
			キャリアデザイン2	1						2					
			企業研究	2						2	2				
			実践特別科目	2						2					
総合教育科目	教養教育科目	自然科学	データサイエンスの基礎	2		2									

(2) 総合教育科目の言語文化科目

(備考の留学生向け科目は留学生のみ履修できる科目)

区分		科目	単位	コース	卒業資格 最低単位数	週 時 間 数								備考	
				C2 自動車工学		1年次		2年次		3年次		4年次			
						前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
総合教育科目	言語文化科目	英語（Listening&Speaking）1	1		2 以上	2									(集中) 留学生向け科目
		英語（Listening&Speaking）2	1				2								
		英語（Listening&Speaking）3	1					2							
		英語（Listening&Speaking）4	1						2						
		TOEIC上級（Listening）1	1					2							
		TOEIC上級（Listening）2	1						2						
		英語（Reading&Writing）1	1			2									
		英語（Reading&Writing）2	1				2								
		英語（Reading&Writing）3	1					2							
		英語（Reading&Writing）4	1						2						
		TOEIC上級（Reading）1	1					2							
		TOEIC上級（Reading）2	1						2						
		英語総合（上級）1	1							2					
		英語総合（上級）2	1								2				
		英語海外研修	2						2	2					
	日本語	日本語読解1	1		2									留学生向け科目	
		日本語読解2	1			2								留学生向け科目	
		日本語作文1	1		2									留学生向け科目	
		日本語作文2	1			2								留学生向け科目	
		上級日本語読解1	1				2							留学生向け科目	
		上級日本語読解2	1					2						留学生向け科目	
		上級日本語作文1	1					2						留学生向け科目	
		上級日本語作文2	1						2					留学生向け科目	

注) 総合教育科目の履修要件

日本語は留学生に限る。

留学生は、言語文化科目として母語を履修することはできない。

(3) 専門教育科目

(履修コースの○印は必修科目、●印は学科共通選択必修科目、一印はコースによって履修できない科目)

区分	科目	単位	コース C2 自動車工学	最低卒業資格 単位数	週 時 間 数								備考	
					1年次		2年次		3年次		4年次			
					前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期		
専門教育科目	専門基礎（数学）	工学のための数学入門	1		自動車工学コース 必修51・学科共通選択必修10以上・選択2以上 合計63以上	2								二級自動車整備士科目
		基礎数学	3			4								
		解析学1	2			2	(2)							
		解析学2	2				2	(2)						
		解析学3	2					2						
		代数学1	2			2	(2)							
		代数学2	2				2	(2)						
		代数学3	2					2						
		幾何学1	2					2						
		幾何学2	2						2					
		数学演習1	1			2	(2)							
		数学演習2	1				2	(2)						
		確率と統計	2					2						
		基礎工業数学	2	○					2					
	工業数学1	2	—					2						
	工業数学2	2	—						2					
	応用数学1	2							2					
	応用数学2	2								2				
	専門基礎（物理・化学）	工学のための物理入門	2			2								
		基礎物理学	2			4								
		物理学1	2			2	(2)							
		物理学2	2				2	(2)						
		化学1	2				2							
		化学1演習	2				2							
		化学2	2	—				2						
		システム工学の基礎	入門ゼミナール	1		○	2							
			C言語演習	2		●		2						
			Python基礎演習	2		●			2					【MDASH応用基礎科目】
	Python応用演習		2	●					2				【MDASH応用基礎科目】	
	アルゴリズムとデータ構造		2	●					2				【MDASH応用基礎科目】	
	AI入門		2	●				2					【MDASH応用基礎科目】	
	ビッグデータ解析		2	●				2					【MDASH応用基礎科目】	
	電気・電子工学		2	●					2					
	制御工学1		2	●					2					
	制御工学2		2	●						2				
	制御工学3		2	●							2			
	IoTセンシング概論		2	●			2							
	計測とセンシング		2	●						2	(2)		年度内再履修可	
	ロボット設計製作		2	●						1	1		集中	
	スマートハウス栽培		2	●						2				
	ロボティクス		2	●							2			
	人間－自動車システム論		2	●							2			
	カーエレクトロニクス	2	●					2						
	機械・交通分野の基礎	工業力学1	2	○		2							二級自動車整備士科目	
		工業力学2	2	○			2						二級自動車整備士科目	
		材料力学1	2	○			2						二級自動車整備士科目	
		材料力学2	2					2						
		流体力学1	2	○				2					二級自動車整備士科目	
		流体力学2	2						2					
		熱力学1	2	○				2					二級自動車整備士科目	
		熱力学2	2						2					
機械力学1		2	○				2				二級自動車整備士科目			
機械力学2		2						2						
電気電子・情報分野の基礎	電気と数学	2	—		2									
	情報と数学	2				2								
	電気工学	2	○				2				二級自動車整備士科目			
	回路の基礎	2		2	(2)						年度内再履修可			
	電気回路1	2			2	(2)					年度内再履修可			
	電気回路2	2				2								
	線形回路論	2					2							
	基礎電磁気学1	2			2	(2)					年度内再履修可			
	基礎電磁気学2	2				2	(2)				年度内再履修可			
	電磁気学1	2					2							
	電磁気学2	2	—					2						
	計算機工学概論	2			2									
	論理回路	2					2							
	基礎電子回路	2						2						
	アナログ電子回路	2	—						2					
	ディジタル回路	2	—						2					
	電子デバイス	2	—				2							
電気電子計測	2	—				2								

(履修コースの○印は必修科目、●印は学科共通選択必修科目、一印はコースによって履修できない科目)

区分		科目	単位	コース	最低卒業資格 単位数	週 時 間 数								備考			
				C3 自動車工学		1年次		2年次		3年次		4年次					
						前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期				
専門教育科目	専門基礎科目	実験・実習・演習	製図入門	2		2									二級自動車整備士科目 【共同】 【共同】 二級自動車整備士科目【共同】 二級自動車整備士科目【共同】 二級自動車整備士科目【共同】 二級自動車整備士科目【共同】 集中		
			製図	2	○				4								
			機械設計製作入門	2	—			4									
			デジタル機械設計製作	2	—				4								
			機械設計製作実習	2	—				4								
			交通機械基礎実習	2	○	6											
			自動車工学実習 1	4	○			12									
			自動車工学実習 2	4	○				12								
			自動車工学実習 3	4	○						12						
			鉄道工学フィールドワーク	1	—					1	1						
			交通機械実験・実習	2						6							
			機械工学実験	2	—					4	(4)						
			電気電子情報創造演習	1	—	2											
			電気電子情報基礎演習1	2	—		4										
			電気電子情報基礎演習2	2	—			4									
			電気電子情報工学基礎実験	2	—				4								
			電気電子工学実験	2	—					4							
			電子情報工学実験	2	—						4						
	専門応用科目	機械・交通分野の応用	機械製作法1	2	○				2							二級自動車整備士科目	
			機械製作法2	2					2							二級自動車整備士科目	
			機械材料工学	2	○		2										
			金属凝固学	2						2							
			材料強度学	2							2						
			先端複合材料	2								2					
			機械要素	2				2									
			機構学	2					2								
			トライボロジー	2							2						
			伝熱工学	2								2					
			カーボンフリーエネルギー学	2								2					
			ピークルエネルギー工学	2									2				
			先端構造デザインと防災	2								2					
			プロダクトデザイン	2									2				
			自動車構造論	2	○		2										二級自動車整備士科目
			自動車技術論	2	○						2						二級自動車整備士科目
			自動車整備工学	2	○								2				二級自動車整備士科目
			交通原動機学 1	2	○					2							二級自動車整備士科目
			交通原動機学 2	2								2					
			自動車運動制御論	2									2				
			自動車運動力学	2										2			
			車体設計論	2										2			
			基礎鉄道工学	2		2											
			鉄道設計	2			2										
			次世代鉄道技術	2										2			
			鉄道保守	2									2				
			鉄道設備	2										2			
			交通システム工学	2										2			
			交通機械論	2											2		
			交通機械流れ学	2							2						
			交通環境工学	2										2			
			交通機械空気力学	2										2			
			交通ダイナミカルシステム論	2									2				
			自動二輪工学	2			2										
			宇宙開発入門ゼミナール	2			2										
			航空宇宙工学	2									2				
			船舶工学	2									2				
			生体力学	2				2									
医工学概論	2					2											
再生医工学	2						2										
バイオメカニクス	2										2						
福祉工学概論	2									2							
非破壊検査1	2									2							
非破壊検査2	2										2						

(履修コースの○印は必修科目、●印は学科共通選択必修科目、一印はコースによって履修できない科目)

区分		科目	単位	コース	最低卒業単位数	週 時 間 数								備考	
				C3 自動車工学		1年次		2年次		3年次		4年次			
						前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
専門教育科目	専門応用科目	発変電工学	2		(自動車工学コース 必修 51・学科共通選択必修 10以上 ・選択 2以上 合計 63以上)				2						
		送配電工学	2						2						
		電気機器工学	2							2					
		電気応用工学	2							2					
		電子物性論	2					2							
		電気電子材料	2						2						
		半導体工学	2							2					
		パワーエレクトロニクス	2								2				
		ディジタル信号処理	2								2				
		集積電子回路	2								2				
		光・電磁波工学	2	—							2				
		光エレクトロニクス	2	—								2			
		情報通信工学	2						2						
		データベース工学	2							2					
		情報ネットワーク	2								2				
		情報通信機器	2									2			
		情報理論	2								2				
		AI・機械学習	2	—								2			
		情報メディア工学	2									2			
		情報セキュリティ	2										2		
		AIプログラミング	2	—							2				
		組込システム	2	—								2			
	専門総合科目	工業英語A	2							2					
		工業英語B	2								2				
		工業英語C	2									2			
		技術者倫理	2								2				
		安全工学と工学倫理	2								2				
		産業財産権	2							2					
		電波・通信事業法規	2								2				
		電気設備工学特別講義	2	—				2					集中		
		電気電子工学特別講義	2	—						2			集中		
		電力工学特別講義	2	—							2		集中		
		システム工学ゼミナール	2	○							2				
		卒業研究	4	○								8	8		
		システム工学総合演習	2	●								2			

注) 専門教育科目の履修要件

- イ 各分野において定められた最低要件単位数を超過して修得した単位は、選択科目として卒業要件単位に算入することができる。
- ロ 別表第1 3 資格取得に係わる科目に定められた、国土交通省の定める二級自動車整備士の受験資格に必要な科目をすべて修得しなければならない。
- ハ 国土交通省の定める二級自動車整備士養成施設での課程を修了したものは、『修了証明書』を発行する。
- ニ 備考欄中の二級自動車整備士科目は、自動車工学コースにおける国土交通省の定める二級自動車整備士の受験資格科目を表す。

2 教員免許取得に係る科目

(1) 教科及び教科の指導法に関する科目

イ. 中学校教諭一種免許状・数学

(単位数を○でかこんだものは教職必修科目)

教育職員免許法施行規則に定める 科目区分及び各科目に 含めることが必要な事項		授 業 科 目	単 位	最低修得 単位数	週 時 間 数								備 考	
					1 年次		2 年次		3 年次		4 年次			
					前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期		
教科に関する専門的事項	代数学	代数学 1	②	左記より必修を含め 28 単位	2	(2)								
		代数学 2	②			2	(2)							
		数学演習 1	①		2	(2)								
		代数学 3	2				2							
	幾何学	幾何学 1	②				2							
		幾何学 2	②					2						
	解析学	解析学 1	②		2	(2)								
		解析学 2	②			2	(2)							
		数学演習 2	①			2	(2)							
		解析学 3	2				2							
		応用数学 1	2					2						
		応用数学 2	2						2					
	「確率論、統計学」	確率と統計	②				2							
		情報理論	2					2						
	コンピュータ	C言語演習	②			2								
		Python基礎演習	2				2							
		アルゴリズムとデータ構造	②					2						
		ビッグデータ解析	2				2							
		情報と数学	2				2							
						2								
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	数学科教育法 1	②			2									
	数学科教育法 2	②				2								
	数学科教育法 3	②					2							
	数学科教育法 4	②						2						
合計			44	28	6	8	16	8	6	2	0	0		

(単位数を○でかこんだものは教職必修科目)

教育職員免許法施行規則に定める 科目区分及び各科目に 含めることが必要な事項		授 業 科 目	単 位	最低修得 単位数	週 時 間 数								備 考			
					1 年次		2 年次		3 年次		4 年次					
					前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期				
教科に関する専門的事項	材料加工（実習を含む。）	機械製作法 1	②	②			2									
		機械製作法 2	②					2								
		機械設計製作入門	2			4										
		デジタル機械設計製作	2					4								
		交通機械実験・実習	2						6							
		材料力学 1	2			2										
		材料力学 2	2				2									
		機械材料工学	2			2										
		金属凝固学	2						2							
		材料強度学	2						2							
		電気電子材料	2						2							
	機械・電気（実習を含む。）	ロボット設計製作	②	⑥					1	1						
		制御工学 1	2					2								
		制御工学 2	2						2							
		電気工学	2				2									
		電気・電子工学	2					2								
		流体力学 1	2				2									
		流体力学 2	2					2								
		熱力学 1	2					2								
		熱力学 2	2						2							
		機械力学 1	2						2							
		機械力学 2	2							2						
		電気回路 1	2			2	(2)									
		基礎電磁気学 1	2			2	(2)									
		基礎電磁気学 2	2				2	(2)								
		計測とセンシング	2						2	(2)						
		ロボティクス	2							2						
		工業力学 1	2		2											
		工業力学 2	2			2										
		回路の基礎	2		2	(2)										
		電気回路 2	2				2									
		基礎電子回路	2					2								
		アナログ電子回路	2						2							
		デジタル回路	2							2						
		パワーエレクトロニクス	2										2			
		技術者倫理	2								2					
		生物育成	スマートハウス栽培		②					2						
		情報とコンピュータ	コンピュータリテラシー		②		2									△
			情報ネットワーク		2						2					
	情報セキュリティ		2								2					
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	技術科教育法 1	②				2										
	技術科教育法 2	②					2									
	技術科教育法 3	②						2								
	技術科教育法 4	②							2							
合計			88	28以上	6	14	16	20	27	9	4	0				

注) 備考欄中の△印は、「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」の「数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作」指定科目

ハ. 高等学校教諭一種免許状・数学

(単位数を○でかこんだものは教職必修科目)

教育職員免許法施行規則に定める 科目区分及び各科目に 含めることが必要な事項		授 業 科 目	単 位	最低修得 単位数	週 時 間 数								備 考	
					1 年次		2 年次		3 年次		4 年次			
					前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期		
教科に関する専門的事項	代数学	代数学 1	②	左記より必修を含め 24 単位	2	(2)								
		代数学 2	②			2	(2)							
		数学演習 1	①		2	(2)								
		代数学 3	2				2							
	幾何学	幾何学 1	②				2							
		幾何学 2	②					2						
	解析学	解析学 1	②		2	(2)								
		解析学 2	②			2	(2)							
		数学演習 2	①			2	(2)							
		解析学 3	2				2							
		応用数学 1	2					2						
		応用数学 2	2						2					
	「確率論、統計学」	確率と統計	②				2							
		情報理論	2						2					
	コンピュータ	C言語演習	②			2								
		Python基礎演習	2				2							
		アルゴリズムとデータ構造	②					2						
		ビッグデータ解析	2				2							
		情報と数学	2				2							
		各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	数学科教育法 1		②			2						
		数学科教育法 2	②					2						
		数学科教育法 3	2						2					
		数学科教育法 4	2							2				
合計			44	24	6	8	16	8	6	2	0	0		

二. 高等学校教諭一種免許状・情報

(単位数を○でかこんだものは教職必修科目)

教育職員免許法施行規則に定める 科目区分及び各科目に 含めることが必要な事項		授 業 科 目	単 位	最低修得 単位数	週 時 間 数								備考
					1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		
					前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	
教科に関する専門的事項	情報社会（職業に関する内容を含む。）・情報倫理	コンピュータリテラシー	②	左記より必修を含め24単位以上	2								△
		情報と職業	④						2	2			
	コンピュータ・情報処理	C言語演習	②			2							
		Python基礎演習	②				2						
		アルゴリズムとデータ構造	②					2					
		AI入門	2				2						
		ビッグデータ解析	2				2						
		情報と数学	2				2						
	情報システム	Python応用演習	2					2					
		計算機工学概論	②			2							
		論理回路	2					2					
		データベース工学	2						2				
		情報セキュリティ	2								2		
	情報通信ネットワーク	情報通信工学	2					2					
		情報ネットワーク	②						2				
		情報通信機器	2								2		
	マルチメディア表現・マルチメディア技術	デジタル信号処理	2						2				
		情報メディア工学	②							2			
	各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	情報科教育法 1	②						2				
		情報科教育法 2	②							2			
合計			42	24以上	2	4	8	8	6	10	4	0	

注) 備考欄中の△印は、「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」の「数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作」指定科目

(単位数を○でかこんだものは教職必修科目)

教育職員免許法施行規則に定める 科目区分及び各科目に 含めることが必要な事項		授 業 科 目	単 位	最低修得 単位数	週 時 間 数								備考	
					1 年次		2 年次		3 年次		4 年次			
					前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期		
教科に関する専門的事項	工業の関係科目	電気工学	2	10 以上	左記より必修・選択必修を含め24単位以上			2						
		電気・電子工学	2						2					
		ロボット設計製作	2							1	1			
		材料力学 1	2				2							
		材料力学 2	2					2						
		流体力学 1	2					2						
		流体力学 2	2						2					
		熱力学 1	2					2						
		熱力学 2	2						2					
		機械力学 1	2						2					
		機械力学 2	2							2				
		電気回路 1	2				2	(2)						
		基礎電磁気学 1	2				2	(2)						
		基礎電磁気学 2	2					2	(2)					
		基礎電子回路	2						2					
		アナログ電子回路	2							2				
		デジタル回路	2							2				
		電子デバイス	2					2						
		半導体工学	2								2			
		基礎工業数学	2					2						
		工業数学 1	2					2						
		工業数学 2	2						2					
		制御工学 1	2							2				
		制御工学 2	2								2			
		計測とセンシング	2								2	(2)		
		IoTセンシング概論	2				2							
		ロボティクス	2									2		
		人間－自動車システム論	2									2		
		カーエレクトロニクス	2							2				
		工業力学 1	2				2							
		工業力学 2	2					2						
		電気と数学	2					2						
		回路の基礎	2				2	(2)						
		電気回路 2	2					2						
		線形回路論	2							2				
		電磁気学 1	2							2				
		電磁気学 2	2								2			
		電気電子計測	2					2						
		機械設計製作入門	2				4							
		デジタル機械設計製作	2							4				
		交通機械実験・実習	2								6			
		機械工学実験	2								4	(4)		
		電気電子情報創造演習	1				2							

左記より必修・選択必修を含め24単位以上

教育職員免許法施行規則に定める 科目区分及び各科目に 含めることが必要な事項		授 業 科 目	単 位	最低修得 単位数	週 時 間 数								備考	
					1 年次		2 年次		3 年次		4 年次			
					前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期		
教科に関する専門的事項	工業の関係科目	電気電子情報基礎演習 1	2	(左記より必修・選択必修を含め24単位以上)		4								
		電気電子情報基礎演習 2	2				4							
		電気電子工学実験	2						4					
		機械製作法 1	2				2							
		機械製作法 2	2					2						
		機械材料工学	2			2								
		金属凝固学	2						2					
		材料強度学	2						2					
		先端複合材料	2							2				
		カーボンフリーエネルギー学	2						2					
		ビークルエネルギー工学	2							2				
		先端構造デザインと防災	2						2					
		自動車構造論	2			2								
		自動車技術論	2						2					
		自動車整備工学	2							2				
		交通原動機学 1	2					2						
		交通原動機学 2	2						2					
		自動車運動制御論	2						2					
		自動車運動力学	2							2				
		車体設計論	2								2			
		基礎鉄道工学	2		2									
		鉄道保守	2						2					
		鉄道設備	2							2				
		交通機械論	2							2				
		交通機械流れ学	2						2					
		交通環境工学	2								2			
		交通機械空気力学	2								2			
		交通ダイナミカルシステム論	2							2				
		船舶工学	2							2				
		送配電工学	2							2				
		電気応用工学	2								2			
		電気電子材料	2							2				
		パワーエレクトロニクス	2									2		
		技術者倫理	2									2		
	職業指導	職業指導	④							2	2			
	各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）		工業科教育法 1		②					2				
			工業科教育法 2		②						2			
合計			161	24以上	8	24	26	30	57	31	2	0		

(2) 教育の基礎的理解に関する科目等

教育職員免許法施行規則に定める科目区分及び各科目に含めることが必要な事項		授 業 科 目	単 位	週 時 間 数								備 考		
				1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		中 学 校	高 等 学 校	単 位 算 入 件
				前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期			
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	2		2							◎	◎	※
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教職入門	2	2								◎	◎	
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	教育制度論	2			2						◎	◎	
		人権教育	2				2					△	△	※
		生涯学習論	2			2						△	△	※
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育心理学	2	2								◎	◎	※
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育概論	2			2						◎	◎	
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	教育課程論	2					2				◎	◎	
道徳、生徒指導、総合的な学習の時間等に関する科目	道徳の理論及び指導法	道徳教育の理論と方法	2			2						◎	△	※
	総合的な学習の時間の指導法	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2					2				◎	◎	
	特別活動の指導法													
	教育の方法及び技術	教育方法論	2		2							◎	◎	
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	教育と I C T 活用	1					1	0			◎	◎	(集中)
	生徒指導の理論及び方法	生徒指導・進路指導論	2			2						◎	◎	
	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法													
	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談の理論と方法	2			2						◎	◎	
教育実践に関する科目	教育実習	教育実習事前指導	2					2	2			◎	◎	
		教育実習 1	2							4		◎	◎	事後指導含む (集中)
		教育実習 2	2							4		○	△	(集中)
	学校体験活動	学校体験活動	2						4			○	△	(集中)
	教職実践演習	教職実践演習（中・高）	2								2	◎	◎	
合 計			37	4	4	6	8	5	8	8	2			

注) 1. 高等学校教諭普通免許状においては、事項「総合的な学習の時間の指導法」は「総合的な探究の時間の指導法」となる。

注) 2.

イ 備考欄中の◎印は、各免許の必修科目

ロ 備考欄中の○印は、各免許の選択必修科目

ハ 備考欄中の△印は、各免許の選択科目

二 備考欄中の※印は、総合教育科目区分の卒業要件単位として算入する。

(3) 大学が独自に設定する科目

授 業 科 目	単 位	週 時 間 数								備 考
		1 年 次		2 年 次		3 年 次		4 年 次		
		前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	
道徳教育の理論と方法	2				2					
合 計	2	0	0	0	2	0	0	0	0	

注) 1. 上記科目は、高等学校教諭一種免許状取得希望者にのみ適用される科目とする。

注) 2. 上記科目は、総合教育科目区分の卒業要件単位として算入する。

(4) 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

(単位数を○でかこんだものは教職必修科目)

教育職員免許法施行規則に定める 科目区分及び各科目に 含めることが必要な事項			授 業 科 目	単 位	最低修得 単位数	週 時 間 数								備 考
						1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		
						前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	日本国憲法	②	左記より必修・選択必修を含め9単位		2								
	体育	スポーツ科学実習 1	1		①	2								
		スポーツ科学実習 2	1			2								
		スポーツ科学	2		②		2							
		運動科学	2				2							
	外国語コミュニケーション	英語(Listening&Speaking) 1	1		②	2								
		英語(Listening&Speaking) 2	1				2							
		英語(Listening&Speaking) 3	1					2						
		英語(Listening&Speaking) 4	1					2						
		初修外国語入門 1（ドイツ語）	1			2								
		初修外国語入門 1（中国語）	1			2								
		初修外国語入門 1（フランス語）	1			2								
		初修外国語入門 2（ドイツ語）	1				2							
		初修外国語入門 2（中国語）	1				2							
		初修外国語入門 2（フランス語）	1				2							
		初修外国語初級 1（ドイツ語）	1					2						
		初修外国語初級 1（中国語）	1					2						
		初修外国語初級 1（フランス語）	1					2						
		初修外国語初級 2（ドイツ語）	1						2					
		初修外国語初級 2（中国語）	1						2					
		初修外国語初級 2（フランス語）	1						2					
		数理、データ活用及び 人工知能に関する科目 又は情報機器の操作	コンピュータリテラシー			②	2							
	合 計				26	9	12	12	10	10	0	0	0	0

3 資格取得に係わる科目

イ. 二級自動車整備士（自動車工学コース）

二級自動車整備士の受験資格を得ようとする者は、国土交通省の定めるところにより、次の科目をすべて修得しなければならない。

授 業 科 目	単位	最低修得 単位数	週 時 間 数								備考
			1年次		2年次		3年次		4年次		
			前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	
基礎工業数学	2	44			2						○
工業力学1	2		2							○	
材料力学1	2			2						○	
機械力学1	2					2				○	
機械製作法1	2				2					○	
製図	2				4					○	
機械材料工学	2			2						○	
流体力学1	2				2					○	
熱力学1	2				2					○	
電気工学	2				2					○	
交通機械基礎実習	2		6							○	
自動車構造論	2			2						○	
工業力学2	2			2						○	
交通原動機学1	2					2				○	
自動車技術論	2						2			○	
自動車整備工学	2							2		○	
自動車工学実習1	4				12					○※	
自動車工学実習2	4					12				○※	
自動車工学実習3	4							12		○※	
合 計	44	44	8	8	26	16	2	14	0	0	

注) 1. 履修について

- (1) 自動車工学コースの者に限り、二級自動車整備士の受験資格を取得することができるものとし、上記一覧に示す二級自動車整備士の受験資格に必要な科目をすべて修得し、当該コースの卒業要件単位を満たさなければならない。
自動車工学コースを履修できる学年定員を1、2年次で各98名、3、4年次で編入学生を加えて各100名とする。
 - (2) 上記一覧表に示す二級自動車整備士の受験資格に係る各科目は、定められた「週時間数」を開講し、講義科目で16回（定期試験を含む）以上、交通機械基礎実習及び製図は15回以上、自動車工学実習1、2及び3は、30回以上の授業を開講し、毎回に出欠を確認する。
なお、講義科目で13回（定期試験を含む）以上、交通機械基礎実習、製図は12回以上、自動車工学実習1、2及び3は、それぞれ26回以上を出席しなければ、単位を修得することができない。
 - (3) 上記一覧表に示す二級自動車整備士の受験資格に係る各科目の毎回の授業における遅刻及び早退はそれぞれ開始後、終了前の15分間以内とし、その15分間を超えた場合、欠席とする。
1科目内での遅刻及び早退が3回をもって、1回の欠席とする。
 - (4) 上記一覧表に示す二級自動車整備士の受験資格に係る各科目の補講について、担当教員の公的理由などにより休講となった場合、必ず、補講を実施する。なお、学生の公欠や病気などに伴う欠席についての補講は基本的に実施しない。
2. 自動車工学コースの卒業者に限り、国土交通省の定める二級自動車整備士養成施設での課程（認定大学）を修了した者として、『修了証明書』を発行する。
3. 備考欄中の○印は、自動車工学コースの卒業要件単位に算入される科目。
4. 備考欄中の※印は、自動車工学コース以外の者が、履修申請できない科目。

大阪産業大学教授会規程（案）

昭和40年4月1日

規程第251号

改正 昭和57年4月1日

昭和61年4月1日

平成13年4月1日

平成19年5月7日

平成23年12月8日

平成27年3月4日

平成29年3月30日

令和7年4月1日

（組織）

第1条 教授会は、基幹教員および大学設置基準に定める基幹教員としてカウントする特任の教授、准教授、講師および助手をもって組織する。

（学部等教授会）

第2条 教授会は、人間環境学部教授会、国際学部教授会、スポーツ健康学部教授会、経営学部教授会、経済学部教授会、デザイン工学部教授会、工学部教授会、情報デザイン学部教授会、建築・環境デザイン学部教授会、システム工学部教授会（以下「教授会」という。）とする。

（審議・意見を述べる事項）

第3条 教授会は、教育研究に関する次の事項を審議する。

- （1）学部長（以下「学部長」という。）および協議会協議員ならびに各種委員会委員の選出に関する事項
- （2）各学部（以下「学部」という。）に関する諸規程の制定および改廃に関する事項
- （3）学科、専攻の設置、廃止および変更に関する事項
- （4）学生の成績評価に関する事項
- （5）学生の厚生、補導に関する事項
- （6）学生の賞罰に関する事項
- （7）教育および研究に関する事項
- （8）学部の事業計画および予算申請に関する事項
- （9）学科目の種類および編成に関する事項

- (10) 学生の入学、退学、休学、復学、転部、および卒業その他学生の身分に関する事項
- (11) 学位の授与に関する事項
- (12) 教育職員の人事に関する事項
- (13) 学長より諮問された事項
- (14) その他、学部の運営上重要な事項

2 教授会は第1項第9号から第13号の事項について、審議を経て学長に意見を述べるものとする。

(招集および議長)

第4条 教授会は、原則として月1回学部長が招集し議長となる。

2 学部長がやむをえない事由により、教授会に出席できないときは、あらかじめ学部長の指名した者が議長となる。

(定足数)

第5条 教授会は、構成員の2分の1以上の出席がなければ成立しないものとする。ただし、出張、留学、その他の事由により出席不可能な期間が2ヶ月以上に及ぶときは、教授会の議を経てこれを構成員の定数から除くものとする。

2 教育職員の人事に関する事項については、前項後段の構成員の3分の2以上の出席を必要とする。

(臨時教授会)

第6条 学部長が必要としたとき、または、教授会構成員の2分の1以上の者から要求があった場合には、学部長は臨時教授会を招集しなければならない。

(表決・最終決定)

第7条 教授会の議事は、出席者の過半数で決し、可否同数のときは議長が決するものとする。

2 教育職員の人事に関する事項については、出席者の3分の2以上の賛成により決するものとする。

3 大学としての最終決定は、教授会の審議を尊重した上で学長が行う。

(学部間調整)

第8条 第3条各号のうち、他の学部に関連する事項については、当該教授会の議を経るものとする。

2 第3条第1項第10号については、合同して教授会を開くことができる。

(構成員以外の出席)

第9条 議長は、必要があると認めたときは、教授会の承認を得て構成員以外の者を教授会に出席させ、意見をきくことができる。ただし、表決に加えることはできない。

(教育職員の任用)

第10条 教育職員の任用については、別に定める「教員任用の手続規程」および「教員任用の基準規程」により、これを行うものとする。

(退席)

第11条 教授会出席者の身分に関する事項を審議する場合には、議長はその者に退席をもとめることができる。

(議事録)

第12条 教授会の議事録は事務職員が作成するものとし、議長の指名した2名の者が各頁ごとに割印を施し、署名捺印しなければならない。

2 教授会議事録は、学部長が保管し、当該学部教授会構成員の要求があったときは、これを閲覧に供するものとする。

(運営細則)

第13条 この規程に定めるもののほか、教授会の運営に関し必要な事項は、教授会ならびに協議会の議を経て、教授会運営細則に定めることができる。

(規程改正)

第14条 この規程の改正は、教授会構成員の3分の2以上の賛成を得たうえ、協議会の議を経て行うものとする。

附 則

この規程は、昭和40年4月1日から施行する。

附 則(昭和57年4月1日)

この改正規程は、昭和57年4月1日から施行する。

附 則(昭和61年4月1日)

この改正規程は、昭和61年4月1日から施行する。

附 則(平成13年4月1日)

この改正規程は、平成13年4月1日から施行する。

附 則(平成19年5月7日)

(施行期日)

この規程は、平成19年5月7日に施行し、平成19年4月1日から適用する。

附 則(平成23年12月8日)

(施行期日)

この規程は、平成24年4月1日に施行する。

附 則 (平成27年3月4日)

(施行期日)

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則 (平成29年3月30日)

(施行期日)

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則 (令和〇年〇月〇日)

(施行期日)

- 1 この規程は、令和7年4月1日から施行する。

(規程改正に伴う措置)

- 2 この規程に定める人間環境学部教授会は、人間環境学部学生の在籍する期間までとする。

大阪産業大学教授会規程（案）

昭和40年4月1日

規程第251号

改正 昭和57年4月1日

昭和61年4月1日

平成13年4月1日

平成19年5月7日

平成23年12月8日

平成27年3月4日

平成29年3月30日

令和7年4月1日

（組織）

第1条 教授会は、基幹教員および大学設置基準に定める基幹教員としてカウントする特任の教授、准教授、講師および助手をもって組織する。

（学部等教授会）

第2条 教授会は、人間環境学部教授会、国際学部教授会、スポーツ健康学部教授会、経営学部教授会、経済学部教授会、デザイン工学部教授会、工学部教授会、情報デザイン学部教授会、建築・環境デザイン学部教授会、システム工学部教授会（以下「教授会」という。）とする。

（審議・意見を述べる事項）

第3条 教授会は、教育研究に関する次の事項を審議する。

- (1) 学部長（以下「学部長」という。）および協議会協議員ならびに各種委員会委員の選出に関する事項
- (2) 各学部（以下「学部」という。）に関する諸規程の制定および改廃に関する事項
- (3) 学科、専攻の設置、廃止および変更に関する事項
- (4) 学生の成績評価に関する事項
- (5) 学生の厚生、補導に関する事項
- (6) 学生の賞罰に関する事項
- (7) 教育および研究に関する事項
- (8) 学部の事業計画および予算申請に関する事項
- (9) 学科目の種類および編成に関する事項

- (10) 学生の入学、退学、休学、復学、転部、および卒業その他学生の身分に関する事項
- (11) 学位の授与に関する事項
- (12) 教育職員の人事に関する事項
- (13) 学長より諮問された事項
- (14) その他、学部の運営上重要な事項

2 教授会は第1項第9号から第13号の事項について、審議を経て学長に意見を述べるものとする。

(招集および議長)

第4条 教授会は、原則として月1回学部長が招集し議長となる。

2 学部長がやむをえない事由により、教授会に出席できないときは、あらかじめ学部長の指名した者が議長となる。

(定足数)

第5条 教授会は、構成員の2分の1以上の出席がなければ成立しないものとする。ただし、出張、留学、その他の事由により出席不可能な期間が2ヶ月以上に及ぶときは、教授会の議を経てこれを構成員の定数から除くものとする。

2 教育職員の人事に関する事項については、前項後段の構成員の3分の2以上の出席を必要とする。

(臨時教授会)

第6条 学部長が必要としたとき、または、教授会構成員の2分の1以上の者から要求があった場合には、学部長は臨時教授会を招集しなければならない。

(表決・最終決定)

第7条 教授会の議事は、出席者の過半数で決し、可否同数のときは議長が決するものとする。

2 教育職員の人事に関する事項については、出席者の3分の2以上の賛成により決するものとする。

3 大学としての最終決定は、教授会の審議を尊重した上で学長が行う。

(学部間調整)

第8条 第3条各号のうち、他の学部に関連する事項については、当該教授会の議を経るものとする。

2 第3条第1項第10号については、合同して教授会を開くことができる。

(構成員以外の出席)

第9条 議長は、必要があると認めたときは、教授会の承認を得て構成員以外の者を教授会に出席させ、意見をきくことができる。ただし、表決に加えることはできない。

(教育職員の任用)

第10条 教育職員の任用については、別に定める「教員任用の手続規程」および「教員任用の基準規程」により、これを行うものとする。

(退席)

第11条 教授会出席者の身分に関する事項を審議する場合には、議長はその者に退席をもとめることができる。

(議事録)

第12条 教授会の議事録は事務職員が作成するものとし、議長の指名した2名の者が各頁ごとに割印を施し、署名捺印しなければならない。

2 教授会議事録は、学部長が保管し、当該学部教授会構成員の要求があったときは、これを閲覧に供するものとする。

(運営細則)

第13条 この規程に定めるもののほか、教授会の運営に関し必要な事項は、教授会ならびに協議会の議を経て、教授会運営細則に定めることができる。

(規程改正)

第14条 この規程の改正は、教授会構成員の3分の2以上の賛成を得たうえ、協議会の議を経て行うものとする。

附 則

この規程は、昭和40年4月1日から施行する。

附 則(昭和57年4月1日)

この改正規程は、昭和57年4月1日から施行する。

附 則(昭和61年4月1日)

この改正規程は、昭和61年4月1日から施行する。

附 則(平成13年4月1日)

この改正規程は、平成13年4月1日から施行する。

附 則(平成19年5月7日)

(施行期日)

この規程は、平成19年5月7日に施行し、平成19年4月1日から適用する。

附 則(平成23年12月8日)

(施行期日)

この規程は、平成24年4月1日に施行する。

附 則 (平成27年3月4日)

(施行期日)

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則 (平成29年3月30日)

(施行期日)

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則 (令和〇年〇月〇日)

(施行期日)

- 1 この規程は、令和7年4月1日から施行する。

(規程改正に伴う措置)

- 2 この規程に定める人間環境学部教授会は、人間環境学部学生の在籍する期間までとする。

設置の趣旨等を記載した書類

目次

1. 設置の趣旨及び必要性	2
2. 学部・学科等の特色	5
3. 大学、学部・学科等の名称及び学位の名称	5
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	5
5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	7
6. 編入学定員を設定する場合の具体的計画	9
7. 実習の具体的計画	1 3
8. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の 学外実習を実施する場合の具体的計画	1 6
9. 取得可能な資格	1 7
1 0. 入学者選抜の概要	1 8
1 1. 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色	2 2
1 2. 研究の実施についての考え方、体制、取組	2 4
1 3. 施設、設備等の整備計画	2 5
1 4. 管理運営	2 6
1 5. 自己点検・評価	2 7
1 6. 情報の公表	2 8
1 7. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	3 0
1 8. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	3 3

設置の趣旨等を記載した書類

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 本学の沿革

本学は、大阪府大東市において、昭和 40 年 4 月に大阪交通大学として開学以来、「偉大なる平凡人たれ」を建学の精神として、交通・産業教育に加えて、人間形成、創造性開発に重点を置いた人材育成を行う実学教育を旨として教育研究を実践することで発展を遂げてきた。現在、国際学部、スポーツ健康学部、経営学部、経済学部、デザイン工学部、工学部の 6 学部と、人間環境学研究科、経営・流通学研究科、経済学研究科、工学研究科の 4 研究科で構成されている。開学 59 年の歴史を誇り、これまで 90,000 名を超える卒業生が社会の幅広い分野で活躍しているところである。

本学は創立当初より、日本の経済社会の状況をふまえて交通と産業の並行的発展をめざし、大東市や大阪府、また関西地域を中心に、新しい産業社会に貢献できる人材の育成に努めてきた。交通・産業の教育に加えて、人間形成・創造性開発に重点をおく教育、自己確立の信念に生きる人づくり、すなわち「偉大なる平凡人たれ」を建学の精神とする独自の学風を通じて、産業の発展とともに人類の福祉に寄与できる世界的な視野に立つ近代的産業人の育成にたゆまざる情熱を傾け、日進月歩の社会発展に対応できる学府として貢献してきた。

(2) 設置の必要性

こうした本学の社会に対する教育や研究の実績は、一定の評価を得られてはいるものの、現在の社会的な要請に応えられていない部分もある。近年、産業構造は急速な変化を遂げ、新たな産業基盤の構築や産業ニーズへの対応が教育・研究の両面から大学に望まれている。本学もあらためて大東市や大阪府をはじめ、関西全域を視野に入れた地域社会への対応や自助努力が必要とされるようになってきている。

システム工学科では入学時にコースを選択する。各コースでは、機械工学、交通機械工学、電気電子情報工学などに関する専門知識を涵養し、学士(工学)の学位を授与する。各コースとも、「実践教育科目」に配置した科目の履修を通じて、工学系に特化した読解力と文章表現力を養い、様々な情報から必要な情報を的確に選択し、技術者として自らの考えを他者に正確に伝える力やコミュニケーションスキル、論理的表現力を身につける。

また、「専門基礎科目」では、コースに応じて必要な科目を履修し工学系の学修の基礎となる素養を身につける。特に、「システム工学の基礎」の科目の履修により、ソフトウェア(サイバー空間)とハードウェア(フィジカル空間)の融合の基礎となる情報技術に関する力を身につける。

「専門応用科目」では、各種機械や移動システム、エネルギー供給や情報機器などに関する専門的知識・技能を教育し、それぞれの専門家として活躍できる能力を養う。この様に各科目を体系的に履修することにより、機械システムコース、機械デザインコースでは、材料力学・熱力学・流体力学・機械力学・制御工学・情報化機械学などの機械工学の知識や技能を身につける。自動車工学コース、鉄道工学コース、交通システムコースでは、自動車や鉄道など交通機械分野における各種の機器やシステムの構造、動作原理に関する知識や技能を身につける。電気電子工学コース、情報電子工学コースでは、電力やエネルギー、計測技術や制御技術、電磁波などの知識や技能と、情報の活用や情報通信機器、ネットワーク端末に関わる知識や技能を身につける。

(3) 養成する人材像

養成する人材像として、AI などの情報技術に基づくソフトウェア(サイバー空間)と機械工学、交通機械工学、電気電子工学あるいは情報工学に基づくハードウェア(フィジカル空間)とを繋いで融合するシステム工学を身に付けた学生の養成を目指す。一般的な産業機械をはじめ、航空宇宙、福祉、バイオ機械や自動車、鉄道などの移動機械、半導体や電気設備、情報機器など、従来の工学部で培ってきたフィジカル空間での強みを活かしつつ、これまでは個々の学科で個別に学んでいたプログラミングや AI、制御などの情報技術を、「システム工学の基礎」科目として配置し、学ぶ。フィジカル空間(ハードウェア)においてそれらのサイバー技術(ソフトウェア)がどのように用いられ、機能し、制御しているのか、その稼働の仕組みを理解し、サイバー技術(ソフ

トウェア)で制御するフィジカル機器(ハードウェア)を理解し、実世界産業に貢献できる人材を育成し、幅広い分野で活躍できる「職業人」の輩出を目指す。

(4)ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーについて

大阪産業大学学則第一条(目的)および第三条(教育研究上の目的)に則り、システム工学部システム工学科の教育目標を以下のとおり定める。

【教育目標】

システム工学科は、教育研究上の目的を実現するために以下を教育目標としている。まず、アからウのいずれかを専門的に修得し、その上でエからカの全てを修得することを目標としている。

- ア. 機械工学分野の学習を通じて、機械が動く仕組みや機械の構造・デザインに関する専門分野の技術者としての役割を理解し、問題解決に対応できる技術者の育成
- イ. 機械工学とその関連分野の学習を通じて、自動車や鉄道、鉄道システムや交通システムに関する専門分野の技術者としての役割を理解し、問題解決に対応できる技術者の育成
- ウ. 電気電子工学分野および情報電子工学分野の学習を通じて、それぞれの専門分野の技術者としての役割を理解し、問題解決に対応できる技術者の育成
- エ. それぞれの専門分野において豊かな創造力と実学的知識を有し、自ら積極的に問題の発見、課題の提起ができる技術者の育成
- オ. 専門分野と社会の関わりについて考えていくための教養知識と思考力を有する技術者の育成
- カ. 論理的思考力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力など技術者として必要な能力を有する人材の育成

【ディプロマポリシー】

システム工学科では、専門分野の技術者としての役割を理解し、問題解決に対応できる技術者を育成するという教育目標に基づき、以下のような知識や技術、能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定し、学士(工学)の学位を授与します。

- ア. 工学の基礎的な知識、機械工学の体系的な知識、自動車や鉄道などの交通機械分野の基礎知識や技術、電気電子工学および情報電子工学分野における幅広い知識・技術などのいずれかを専門として修め、その基礎や原理を体系的に理解している。
- イ. 専門分野ならびに専門分野に関連する他コースの基礎知識や技術について学び、人工知能(AI)技術など情報技術と組み合わせて活用することができる。
- ウ. それぞれの専門分野において豊かな創造力と実学的知識を有し、自ら積極的に問題の発見、課題の提起ができる。
- エ. 専門知識を生かす人文・社会科学の教養と自然科学の基礎を備え、自身の専門分野と社会の関わりについて自らの考えを有している。
- オ. 論理的思考力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力など技術者として必要な能力を身につけている。

【カリキュラムポリシー】

システム工学科は7コース制とし、「機械システムコース」「機械デザインコース」「自動車工学コース」「鉄道工学コース」「交通システムコース」「電気電子工学コース」「情報電子工学コース」を設定します。各コースでは、それぞれ特徴ある専門科目を設定し、学生はいずれかのコースを選択します。一方で、各コースを横断する共通科目を豊富に配置し、学生は他コースから自由に選んで受講可能とします。

1年次では、人文科学・社会科学などの教養教育科目のほか、言語文化科目、工学分野の基礎となる専門基礎科目を配置しています。特に、専門基礎科目では高校文系コースや専門高校出身入学者がやさしく工学の基礎を学べるように配慮した科目を設定しています。また、論理的思考能力と文章表現能力の涵養のため、実践教育科目には工学に特化した日本語の共通科目を配置しています。情報技術に関連した基礎科目を全コース共通で学習し、システム工学の基礎を学びます。

2年次では、工学系の基礎科目から、各コースの専門科目へ繋がるように、それぞれのコースの特徴に応じた専門基礎科目を配置しています。専門基礎科目はコースを横断して共通で開講しています。各コースでは専門性に応じたカリキュラムツリーを設定し、専門を補完する科目を自由に選択することができます。さらに、情報技術に関する応用科目を学び、各コースの専門的なハードウェアを理解し、それらを組み合わせて運用する技術に発展する融合領域を学びます。

3年次では、実験や実習が本格化すると共に、専門応用科目を学びます。さらに、卒業研究の準備

として、ゼミナール等の科目を配置し、研究面でも本格的な活動を始めます。実験・実習は、各コースの専門性に特化した内容となっています。

4年次では、主に卒業研究に取り組みます。3年次までに獲得した知識や技術を活用し、与えられたテーマから課題を設定して、自ら解決する能力を養います。関連する他コースの科目と組み合わせて補完した知識も活用して、新たな価値の創造に取り組みます。

【アドミッションポリシー】

システム工学科では、様々な工学技術を活用して社会に貢献できる人材を育成します。そのために、生活の中で使用されている様々な製品やシステムに興味を持ち、自ら学び続ける意志のある学生を求めます。

(システム工学科が求める学生像)

- ア. 本学科のカリキュラムを学習する上での理数系の素養、もしくは、理数系の素養を身につけることができる基礎学力を備えている人
- イ. 工業製品やシステムが社会や自然に及ぼす影響や効果を理解したい人
- ウ. 自らものづくりに積極的に取り組む意欲や新しいシステムを創り出す意欲がある人
- エ. 自主的に問題を見つけて解決できる能力を向上させたい人
- オ. 人間の幸福に寄与できる技術に興味を持ち、専門的に学び、社会に貢献したい人
- カ. 言語・文化・国籍などの違いを互いに認め合い尊重する多文化共生社会の実現に共感し協力できる人

(各コースが求める学生像)

(機械システムコース)

- キ. AI、プログラミング、制御などの情報技術『システム工学』と『機械のしくみ』に興味を持つ人
- ク. ロケット、ドローン、ロボットなどの最先端技術に興味を持ち、新しい『機械のしくみ』を考案することで社会貢献したいと強く望む人

(機械デザインコース)

- キ. AI、プログラミング、制御などの情報技術『システム工学』と『ものづくり』に興味を持つ人
- ク. 新しい材料の開発や新機能を実現する加工などの最先端技術に興味を持ち、それらの技術を用いて『新しいしくみ』をもつ機械を実現することで社会貢献したいと強く望む人

(自動車工学コース)

- キ. 自動車に興味をもち、ものづくりに積極的かつ意欲的に取り組む姿勢のある人
- ク. 安全・環境など社会的な面からも将来を見据え、次世代の自動車・モビリティ技術に対する自らの考えをもつ人

(鉄道工学コース)

- キ. 鉄道のシステム・設計・保守管理に興味をもち、ものづくりに積極的かつ意欲的に取り組む姿勢のある人
- ク. 安全・環境など社会的な面からも将来を見据え、次世代の鉄道・高速大量輸送技術に対する自らの考えをもつ人

(交通システムコース)

- キ. 乗りものや交通システムに興味をもち、ものづくりに積極的かつ意欲的に取り組む姿勢のある人
- ク. 安全・環境など社会的な面からも将来を見据え、次世代の交通システム・産業機械に対する自らの考えをもつ人

(電気電子工学コース)

- キ. 電気・電子回路や電力・エネルギー分野等に興味を持っている人
- ク. 科学技術をリードする電気系エキスパートとして社会に貢献したいと考えている人

(情報電子工学コース)

- キ. コンピュータや情報、AIに興味を持っている人
- ク. 科学技術をリードする情報系エキスパートとして、各種システム構築を図り社会に貢献したいと考えている人

(5) 本学部が研究対象とする中心的な学問分野

システム工学部では、ソフトウェアとハードウェアを繋いで融合するシステム工学を目指す。そのため、中心となる学問分野は、情報工学、電気工学、電子工学、機械工学となる。実世界で

直接目にする、あるいは直接触れることができる産業機械や自動車、鉄道などにおいて、それらの構造や動作原理、製造方法などに関する研究は機械工学が中心となる。一方、それらを制御して必要な動作をさせるためのエネルギーや制御システムなどに関する研究は電気工学分野や電子工学分野が中心となる。さらに、機械を制御する仕組みや効率的な運用を研究するのは情報工学である。

2. 学部・学科等の特色

ソフトウェアとハードウェアの融合を可能にする「システム工学」を学び、未来を切り拓く、新しい「しくみ」を創造できるエンジニアを育成する教育を行う。プログラミングやAI、制御などの情報技術である「システム工学」を学び、ソフトウェアとハードウェアを融合する力を身につけることができ、いくつかの工学分野の中から、基本となる専門性を身につけて、さらに枠を超えて多様な学びができる。工学系に特化した読解力と文章表現力を養うことで、技術者としてのコミュニケーションスキルや論理的思考力を身につけることができる。

3. 大学、学部・学科等の名称及び学位の名称

(1) 学部・学科の名称

システム工学科では入学時にコースを選択する。各コースでは、機械工学、交通機械工学、電気電子情報工学などに関する専門知識を涵養し、学士(工学)の学位を授与する。学部名称は、これら三つの側面を包含する概念が望ましいことから、「システム工学部」とする。学部の英訳名称については、諸外国の類似の教育内容を有する大学でも一般的な「Faculty of Systems Engineering」とする。また本学部は1学科単独で構成されるため、学科名も学部名に親和性がある「システム工学科」とし、英訳名称については「Department of Systems Engineering」とする。

(2) 学位の名称

学位の名称については、本学部設置の趣旨や育成する人材像等から、「学士(工学)」とする。英訳名称は、国際的な通用性も担保するため、米国の大学等でも広く用いられる「Bachelor of Engineering」とする。

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程の編成の基本方針

システム工学科では、フィジカル空間とサイバー空間を融合し、新たな価値を創造するシステム工学を教育の柱とする。フィジカル空間で動作する機械や自動車、鉄道などの仕組みを学び、サイバー空間でこれらの機械を制御する仕組みを学ぶことで、従来の学科では実現できなかった教育を実施する。これを実現するため、以下の方針に従って教育課程を構成する。

- ・1 年次:工学の基礎的素養を身につける。工学系の専門基礎科目によって文系型入試で入学した学生にも工学を学ぶ上で必要な素養を涵養する。また、工学系の学生にとって必要な日本語の能力として、資料を読む力、レポートをまとめる力などを涵養する。
- ・2 年次:各コースの専門性に応じた、専門基礎科目を学ぶ。これにより、より高度な専門性に繋がる素養を涵養する。このとき、各コースの専門科目は、コースを横断して履修できるように配置する。さらに、情報技術に関する応用科目を学び、ハードウェアとそれを制御するソフトウェアの関係性を理解する。
- ・3 年次:各コースにおいて専門応用科目を学び、実験実習を通じて理解度を深化させる。
- ・4 年次:3年次までに獲得した知識や技能を活用し、卒業研究を通じて課題設定能力、問題解決能力を涵養する。

システム工学科では、サイバー空間(ソフトウェア)とフィジカル空間(ハードウェア)の融合に必要な学問を修得するため、それぞれの分野をより専門的に学習する体系を整える。サイバー空間に関する専門分野は、電気電子工学コース、情報電子工学コースで主として学び、フィジカル空間に関する専門分野は、機械デザインコース、機械システムコース、自動車工学コース、鉄道工学コース、交通システムコース

で学ぶ。さらに、それぞれの分野を横断してサイバー空間が制御するハードウェアと、フィジカル空間において制御を担うソフトウェアについて学習することで、融合領域としてのシステム工学を完成させる。

(2) 科目区分

の設定及び科目構成とその理由

システム工学科では、各科目を以下の科目区分に分類する。①実践教育科目、②総合教育科目、③専門教育科目、④専門総合科目。また、それぞれの科目区分内も細分化し、より柔軟に受講できるように工夫している。各科目区分の科目構成については、以下のようになっている。

① 実践教育科目

コンピュータリテラシーや日本語能力、キャリアデザインに関連する科目から構成される。工学部の学生として最低限必要な PC リテラシーなどについて履修させることで、文系型入試等で入学した学生などにも必要な知識を涵養する。日本語能力については、特に理系学生が必要とする「資料を読む力」「レポートを書く力」といったものを涵養する。さらに、将来のキャリアパスなどについて早期から意識し、学習させることで大学での教育の必要性を理解させる。

② 総合教育科目

人文科学・社会科学・自然科学・学際領域・日本文化・人間教育、言語文化科目、身体科学科目の各科目群からなる。基本的な外国語活用の素養について必修とする以外は広い学問分野から選択して履修させるものとする。

③ 専門教育科目

専門教育科目は、さらに「専門基礎科目」と「専門応用科目」に細分し、基礎から応用まで系統的に履修できるよう配置している。「専門基礎科目」では、必ずしも理系をバックグラウンドとしない学生にとっても工学が理解できるよう、数学や物理といった必須の学問を履修させる。その上で、「システム工学の基礎」において、システム工学として必須となるソフトウェアやプログラミング、データ処理やセンシングに関する基礎科目を学ぶ。「機械・交通分野の基礎」において、機械工学ならびに自動車や鉄道に関する工学分野の基礎を学習する。「電気電子・情報分野の基礎」において、電気電子回路や情報工学の基礎を学習する。「機械・交通分野の基礎」および「電気電子・情報分野の基礎」はコースを越えて履修可能とすることで、サイバー空間とフィジカル空間を融合する工学領域の基礎的な内容を習得する。次に、「専門応用科目」では、基礎科目で修得した知識を基礎として、各コースの専門分野について学習する。機械工学、自動車工学、鉄道工学、交通に関する工学、電気電子工学、エネルギーに関する工学、情報工学などを履修し、それぞれの分野の専門知識を獲得する。

④ 専門総合科目

工学の専門分野を補完し、工業英語や倫理、財産権などを履修する。システム工学ゼミナール、システム工学総合演習において、機械、電気、電子、情報などの分野を横断するテーマに取り組み、システム工学としての総合的な理解度を高める。さらに、卒業研究によって、現実的な問題に取り組み、課題設定能力と課題解決能力を涵養する。

①～④の他、学修上の必要に応じて他学科の科目 8 単位を自由科目として履修できることとしている。

(3) 主要授業科目について

主要授業科目については、養成する人材像やカリキュラムマップ、履修モデル等から、主要授業科目となるべきディプロマポリシーと関連が深い科目を設定した。当該学部を設置する際のワーキンググループにおいて慎重に協議し、大学全体で、各学位プログラムで主要授業科目についてばらつきがないか等をチェックした上、改組前の各学科の必修科目との関連性を考慮し設定した。

(4) 単位時間数について

本学における単位時間数については、授業による教育効果や時間外学修を考慮し、学則で下

記の通り定めている。

(単位)

第 26 条 各学部の授業科目に対する単位数は、次の基準に基づき、教授会の議を経て、定めるものとする。

- (1) 講義および演習については、15 時間または 30 時間の授業をもって 1 単位とする。
 - (2) 実験、実習および製図については、30 時間または 45 時間の授業をもって 1 単位とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、実験(製図等)を含む科目および演習を含む科目ならびに卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切とみられる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、教授会の議を経て、単位数を定めるものとする。

この事を前提とし、学生が効果的に学修できるよう充分考慮した上で、適切に単位時間数を設定している。また、一年間の授業期間や各授業科目の授業期間に関して、一年間の授業期間については、定期試験等の期間を定めた上で 35 週以上の授業期間となるよう、毎年度学年暦を設定している。各授業科目の授業期間については、学年を 2 期に分けた上で、原則それぞれにおいて 15 週を単位として授業を実施している。

5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 授業の方法、学生数、配当年次の設定

ア. 授業の方法及び履修指導方法

システム工学科は、入学時に次の 7 つのコースに分かれて履修する。「機械デザインコース」「機械システムコース」「自動車工学コース」「鉄道工学コース」「交通システムコース」「電気電子工学コース」「情報電子工学コース」各科目にはコースで必修の科目と、選択の科目が設定されており、各コースの学生はコース必修科目を履修すると共に、他コースで選択となっている科目を履修することができる。履修する科目は将来のキャリアパスなどにも関係するため、履修登録時には多様な専門分野の教員が指導を行う。実験・実習科目を除いて、座学を基本とした授業を行う。

イ. 配当年次の設定

[1 回生]

「実践教育科目」のうち、コンピュータリテラシー、システム工学リテラシーによって、工学系の学生として最低限必要な PC スキルと、システム工学科としての基礎的な知識の習得を目指す。また、テクニカルライティングによって工学系の学生に必要な日本語能力を涵養する。資料を読む力、レポートをまとめる力は、高学年になって必須の能力となる。

「総合教育科目」では、社会人としての広く一般的な教養を身につけるために「教養教育科目」を履修し、広く国際的な素養を身につけるために、「英語」を中心に「言語文化科目」を学習させる。

「専門教育科目」では、「専門基礎科目」の科目を主として履修する。特に、数学、物理、力学、回路の基礎、プログラミングなど、各コースで応用科目を学習する上で基礎となる科目を重点的に履修する。「専門応用科目」については、機械工学、自動車工学、鉄道工学において初年次に修得すべき科目を配置している。1 年次の履修指導は学年の初めに学科独自の履修ガイダンスを行い、学科教員ならびに上級生が適宜履修指導を行う。また、この修学アドバイザーは在学中の修学に関する相談者となる。

[2 回生]

「実践教育科目」のうち、テクニカルコミュニケーションで初年次に学んだ日本語能力を、専門領域に応用する。また、将来設計を見据えて、キャリア教育をスタートさせる。

「総合教育科目」では、社会人としての一般的な教養を発展させるため、内容を拡張した語学について引き続き学習する。

「専門教育科目」では、「専門基礎科目」においてより専門性の高い科目を配置して、3 年

次以降の高度な専門科目群に備える。さらに、実験実習系科目が始まり、より実際に近い現象を把握することで座学の理論に対する理解を深める。2 年次の履修指導は、学年の初めに学科独自の履修ガイダンスを行い、学生の単位修得状況を把握しながら履修指導を行う。

[3 回生]

「実践教育科目」のうち、キャリア設計に関する科目を履修し、将来の進路等について検討させる。「専門教育科目」の一部の「専門基礎科目」において、サイバー空間とフィジカル空間を融合するシステム工学分野に相当する科目を配置する。また、「専門応用科目」において、各コースの高度な専門性を涵養する科目を配置する。「卒業研究」の入り口として、「システム工学ゼミナール」を配置し、卒業研究の導入的な学びを行う。3 年次の履修指導は、学年の初めに学科独自の履修ガイダンスを行い、学生の単位修得状況を把握しながら履修指導を行う。

[4 回生]

「専門教育科目」のうち一部の「専門応用科目」を配置し、コースを越えた履修を可能とする。

「専門総合科目」のシステム工学演習において、サイバー空間とフィジカル空間を融合するシステム工学科独自の演習を行う。

「卒業研究」では、各コースにおいて 4 年次までに学んだ専門的知識と技術を用いて、自身が選んだ研究テーマについて卒業研究に取り組む。4 年次の履修指導は、学年の初めに学科独自の履修ガイダンスを行い、学生の単位修得状況を把握しながら履修指導を行う。

講義科目及び演習科目の学生数については、入学定員 240 名に対し、7 コースを設定しているため、1 コースあたり 35 名程度の割り振りを想定している。ただし、コースあたりの定員は設定しない。各科目コースを越えての履修が可能となっているが、現実的には全員が同じ科目を受講することは難しく、1 科目最大でも 100 名程度と考えている。なお、自動車工学コースのみは、国土交通省管轄の自動車 2 級整備士養成対応科目を配置しているため、当該科目は最大 50 名の人数制限がある。実験実習系科目は、各コースで実施するため、最大でも 50 名程度と考えている。

(2) 卒業要件

各コースの卒業要件単位は、システム工学部修学規程別表第 1 の授業科目表にしたがって、在学中に 124 単位を修得しなければならない。

ア. 実践教育科目は、8 単位以上とする。

イ. 総合教育科目は、教養教育科目分野、言語文化科目分野の英語より 4 単位以上を含めて 8 単位以上および身体科学科目分野を合わせて、20 単位以上とする。なお、留学生は、教養教育科目の日本文化より 8 単位を含めて 8 単位以上、言語文化科目分野の日本語より 8 単位を含めて 8 単位以上および身体科学科目分野を合わせて 20 単位以上とし、英語の単位を修得しなくてもよい。

ウ. 専門教育科目は、必修、選択必修および選択科目を合わせて、88 単位以上とする。なお、他学部の専門教育科目のうち、製図、演習、実験、実習、外国語講読、卒業研究を除き、30 単位まで履修することができ、そのうち 4 単位までを当該コースの専門教育科目の選択科目として卒業要件単位に組み入れることができる(これを自由科目と称する。)

エ. 実践教育科目、総合教育科目および専門教育科目において、それぞれの最低卒業要件単位を超えて修得した単位は、相互に 8 単位までを、当該科目区分の卒業要件単位に組み入れることができる。

実践教育科目 8 単位以上					20 単位以上	124 単位	学士 (工学)
総合教育科目	教養教育科目	要件なし					
		日本文化(留学生に限る。)	8 単位				
	言語文化科目	英語	4 単位以上	8 単位以上			
		初修外国語					
		日本語(留学生に限る。)	8 単位				
	身体科学科目		要件なし				
専門教育科目	必修、選択必修および選択科目の単位をあわせて、88 単位以上 (自由科目 4 単位を含む。)						
4 年以上在学							

注) 留学生は、教養教育科目分野の日本文化および言語文化科目分野の日本語を必修とする。

(3) 履修モデル [資料②]

1 年次では、全コースでリテラシー系科目としてシステム工学について概要を学び、テクニカルライティングで工学系学生のための日本語能力を涵養する。「総合教育科目」については、学生個人の必要性に応じて、人文科学、社会科学、自然科学、学際領域から必要な科目を修得する。「専門教育科目」については、まず「専門基礎科目」から数学および物理学の基礎を履修し、専門科目の基礎固めをする。さらに、「システム工学の基礎」から、システム工学入門を履修して学科の概要を理解する。その上で、各コースの専門領域の基礎になる科目を、「機械・交通分野の基礎」「電気電子・情報分野の基礎」から履修する。なお、これらの科目はコースを越えても履修可能であり、専門性に必要な科目を教員等と相談しながら履修する。「実験・実習・演習」科目は、各コース独自の内容となるため、コースに所属の学生が履修する。

2 年次では、「専門基礎科目」において、より高度な専門科目の理解のために、発展的な数学科目を履修する。また、「システム工学の基礎」において、サイバー空間とフィジカル空間の融合に必要な、データ処理やセンサー技術について必要に応じて履修する。「機械・交通分野の基礎」や「電気電子・情報分野の基礎」では、各コースの専門領域において、基礎と応用を繋ぐために必要な発展的基礎科目を履修する。これらの科目はコースを越えても履修可能である。また、「機械・交通機械分野の応用」「電気電子・情報分野の応用」科目から、各コースに必須となる応用科目を履修する。「実験・実習・演習」科目は、より実際に近い内容となり、コースに所属する学生が履修する。

3 年次では、「システム工学の基礎」において、制御技術やロボット技術など、サイバー空間とフィジカル空間の融合に必要な応用科目を、専門性に応じて履修する。「専門応用科目」では、多くの開講科目が選択科目となり、コースの専門性およびコースを越えて専門を補完する必要性に応じて、自由に履修する。「実験・実習・演習」科目はより専門性が強くなり、各コースの学生が履修する。主な「専門総合科目」が開講されるため、技術者倫理など必要に応じて履修する。なお、システム工学ゼミナールは全学生が履修し、卒業研究に向けた事前調査などを行う。

4 年次では、主として卒業研究に取り組み、課題設定能力、課題解決能力などを涵養する。一部の「専門応用科目」が開講されるため、必要に応じて履修する。

(4) 履修科目の登録上限

1 年間に履修できる単位数は 48 単位以内とする。年間 48 単位という履修科目の年間登録上限を設定することで、授業の予習及び復習を行う時間を十分に確保するとともに、1 回生から 4 回生まで偏ることなくバランスよく授業科目を履修できるようにしている。

(5) 留学生への対応方法

本学科では、日本語を母語としない留学生を対象とした科目を「総合教育科目」に置く。具体的には教養教育科目・日本文化群の日本事情 1、日本事情 2、日本の社会と文化 1 および日本の社会と文化 2 の 4 科目、言語文化科目・日本語群の日本語読解 1、日本語読解 2、日本語作文 1、日本語作文 2、上級日本語読解 1、上級日本語読解 2、上級日本語作文 1 および上級日本語作文 2 の 8 科目、合わせて 12 科目を留学生用科目として開講する。日本文化に関連した科目は、留学生にとって異文化である日本の文化、生活、習慣、行事、風土、さらには日本発のアニメなどについて学び、異文化理解を進める。また、日本語に関連した科目は、日本人学生が学ぶ英語に代えて、日本語の読解や作文について学び、専門教育科目のより高い次元での理解を促す。

在籍管理方法としては、休暇期間となる 8 月、2 月、3 月を除く毎月 1 回、1 週間程度の期間を設けて、留学生本人が本学の国際交流課に赴き、対面によって学生証および在留カードの確認を行う。

6. 編入学定員を設定する場合の具体的計画

3 年次編入学生は、定められた単位数を修得しなければならない。

(1) 機械システムコースおよび機械デザインコース

ア. 入学資格が、学則第 13 条第 2 項の第 3 および 7 号を除く各号のいずれかに該当する者(区分イと称する。)

(a) 卒業要件単位は、専門教育科目より 62 単位とする。

- (b) プレイメントテストは、すべて実施しない。
- (c) 他学部の専門教育科目のうちより、製図、演習、実験、実習、外国書講読、卒業研究を除き、30 単位まで履修することができる(これを自由科目と称する。)
- (d) 実践教育科目、総合教育科目の「データサイエンスの基礎」および自由科目は、専門教育科目の選択科目として取り扱い、合わせて4単位を上限に卒業要件単位に組み入れることができる。

専門教育科目	必修科目 23 単位 選択必修科目 20 単位以上 選択科目 19 単位以上 (選択科目に実践教育科目、総合教育科目の「データサイエンスの基礎」および自由科目を合わせた 4 単位を含む。)	62 単位	学士 (工学)
	2 年以上在学		

- イ. 入学資格が、学則第 13 条第2項第3および7号のいずれかに該当する者(区分ロと称する。)
- (a)卒業要件単位は、総合教育科目から 12 単位以上、専門基礎(数学)および専門基礎(物理・化学)を除く専門教育科目より 62 単位を合わせて 74 単位とする。
- (b) プレイメントテストは、すべて実施しない。
- (c) 他学部の専門教育科目のうちより、製図、演習、実験、実習、外国書講読、卒業研究を除き、30 単位まで履修することができる(これを自由科目と称する。)
- (d) 実践教育科目および自由科目は、専門教育科目の選択科目として取り扱い、合わせて4単位を上限に卒業要件単位に組み入れることができる。

総合教育科目	12 単位以上		62 単位以上	74 単位	学士 (工学)
専門教育科目	必修科目 23 単位 選択必修科目 20 単位以上 選択科目 19 単位以上 (選択科目に実践教育科目および自由科目を合わせた 4 単位を含む。)				
2 年以上在学					

- (2)自動車工学コース、鉄道工学コースおよび交通システムコース
- ア. 学則第 13 条第2項の第3および7号を除く各号のいずれかに該当し、鉄道工学コースおよび交通システムコースに編入する者(区分イと称する。)
- (a) 卒業要件単位は、総合教育科目の言語文化科目分野の英語および日本語より2単位以上、専門教育科目より 60 単位以上を合わせて 62 単位とする。
- (b) 数学および物理のプレイメントテストを実施し、英語および化学のプレイメントテストは実施しない。
- (c) 他学部の専門教育科目のうちより、製図、演習、実験、実習、外国書講読、卒業研究を除き、30 単位まで履修することができる(これを自由科目と称する。)
- (d) 実践教育科目、総合教育科目の「データサイエンスの基礎」および自由科目は、専門教育科目の選択科目として取り扱い、合わせて4単位を上限に卒業要件単位に組み入れることができる。

総合教育科目	言語文化科目	英語	2 単位以上		
		日本語(留学生に限る。)			
専門教育科目	鉄道工学コース		いずれかのコース で 60 単位以上	62 単位	学士 (工学)
	必修科目 35 単位 選択必修科目 10 単位以上 選択科目 15 単位以上 (選択科目に実践教育科目、総合教育科目の「データサイエンスの基礎」および自由科目を合わせた 4 単位を含む。)				
	交通システムコース				
	必修科目 26 単位 選択必修科目 10 単位以上 選択科目 24 単位以上 (選択科目に実践教育科目、総合教育科目の「データサイエンスの基礎」および自由科目を合わせた 4 単位を含む。)				
2 年以上在学					

イ. 学則第 13 条第 2 項第 3 および 7 号のいずれかに該当し、鉄道工学コースおよび交通システムコースに編入する者(区分ロと称する。)

- (a) 卒業要件単位は、総合教育科目の言語文化科目分野の英語および日本語より 2 単位以上、専門教育科目より 72 単位以上を合わせて 74 単位とする。
- (b) 数学および物理のプレイスメントテストを実施し、英語および化学のプレイスメントテストは実施しない。
- (c) 他学部の専門教育科目のうちより、製図、演習、実験、実習、外国書講読、卒業研究を除き、30 単位まで履修することができる(これを自由科目と称する。)
- (d) 実践教育科目、総合教育科目の「データサイエンスの基礎」および自由科目は、専門教育科目の選択科目として取り扱い、合わせて 4 単位を上限に卒業要件単位に組み入れることができる。

総合教育科目	言語文化科目	英語	2 単位以上		
		日本語(留学生に限る。)			
専門教育科目	鉄道工学コース 必修科目 35 単位 選択必修科目 10 単位以上 選択科目 15 単位以上 (選択科目に実践教育科目、総合教育科目の「データサイエンスの基礎」および自由科目を合わせた 4 単位を含む。)		いずれかのコース で 60 単位以上	62 単位	学士 (工学)
	交通システムコース 必修科目 26 単位 選択必修科目 10 単位以上 選択科目 24 単位以上 (選択科目に実践教育科目、総合教育科目の「データサイエンスの基礎」および自由科目を合わせた 4 単位を含む。)				
2 年以上在学					

ウ. 学則第 13 条第2項の第3および7号を除く各号のいずれかに該当し、自動車工学コースに編入する者(区分ハと称する。)

- (a) 卒業要件単位は、総合教育科目の言語文化科目分野の英語および日本語より2単位以上、専門教育科目より63 単位以上を合わせて 65 単位とする。
- (b) 数学および物理のプレイスメントテストを実施し、英語および化学のプレイスメントテストは実施しない。
- (c) 他学部の専門教育科目のうちより、製図、演習、実験、実習、外国書講読、卒業研究を除き、30 単位まで履修することができる(これを自由科目と称する。)
- (d) 実践教育科目、総合教育科目の「データサイエンスの基礎」および自由科目は、専門教育科目の選択科目として取り扱い、合わせて2単位を上限に卒業要件単位に組み入れることができる。

総合教育科目	言語文化科目	英語	2 単位以上	65 単位	学士 (工学)
		日本語(留学生に限る。)			
専門教育科目	必修科目 51 単位 選択必修科目 10 単位以上 選択科目 2 単位以上 (選択科目に実践教育科目、総合教育科目の「データサイエンスの基礎」および自由科目を合わせた 2 単位を含む。)		63 単位以上		
2 年以上在学					

(3)電気電子工学コースおよび情報電子工学コース

学則第 13 条第 2 項各号のいずれかに該当する者(区分イと称する。)

ア. 卒業要件単位は、専門教育科目より62 単位とする。

イ. プレイスメントテストは、すべて実施しない。

ウ. 他学部の専門教育科目のうちより、製図、演習、実験、実習、外国書講読、卒業研究を除き、30 単位まで履修することができる(これを自由科目と称する。)

エ. 実践教育科目、総合教育科目の「データサイエンスの基礎」および自由科目の卒業要件単位への

組み入れについては、専門教育科目の選択科目として取り扱い、上限を4単位とする。

専門教育科目	必修科目 9 単位 選択必修科目 22 単位以上 選択科目 31 単位以上 (選択科目に実践教育科目、総合教育科目の「データサイエンスの基礎」および自由科目を合わせた 4 単位を含む。)	62 単位	学士 (工学)
	2 年以上在学		

尚、編入学後の履修モデルは[資料④]の通りである。

(4) 教育上の配慮等

教員免許取得のためには、所定の単位を取得する必要がある。教員免許取得を希望する編入生のために、学科内で周知徹底するとともに、編入時に必要な指導を個別に行って取得可能な最善の方法を決定する。

7. 実習の具体的計画

(1) 実習の目的

教職課程では、専門教科の知識を学ぶとともに、教育に関するさまざまな理論や知識を学習する。しかし、教員をめざす者は、単に理論や知識を身につけていることで終わるのではなく、教師としてそれを生徒にわかりやすく教え伝えることができる技量をもたなくてはならない。学生は、教育実習における授業実践の中で、自分が学んできた知識や理論を実際に活用することで、新たな気づきや学びを経験し、自らの授業技量をさらに向上させるための糧を得ることができる。

さらにまた、教育実習では、教科指導のほかに、生徒指導、学級経営、部活動指導など、授業以外の教員の仕事のさまざまな側面についても具体的に理解を深め、自らが将来教員として仕事をしていくための実践的・総合的な基礎づくりを進めていくこともできる。

以上のように、学校現場における実践を通じて、学生に、教師として必要な資質・能力を身に付けさせることが、教育実習の目的である。

(2) 実習先の確保の状況

<教育実習>

大阪産業大学附属高等学校、大阪桐蔭中学校高等学校及び大東市教育委員会等と連携し、中学校、高等学校ともに、学科の入学定員 10 名につき 1 学級分の実習校を確保している。また、学生が出身地で教員への就職を志望する場合など、母校実習を希望する場合においては、大学の指導のもと、学生が直接母校へ依頼し内諾を得る。

<学校体験活動>

学校体験活動を行う実習校については、大阪産業大学附属高等学校と大東市教育委員会から受け入れに関する承諾を得ており、中学校、高等学校とも十分に実施できる状況にある。

実習校			
学校名	大阪桐蔭中学校（大東市中垣内3-1-1）	学級数：19	生徒数：764名
教員数	55人（内訳）教諭31人、助教諭0人、講師22人、養護教諭2人、養護助教諭0人、栄養教諭0人		
学校名	大阪産業大学附属高等学校（大阪市城東区古市1-20-26）	学級数：53	生徒数：1,853名
教員数	129人（内訳）教諭83人、助教諭0人、講師41人、養護教諭5人、養護助教諭0人、栄養教諭0人		
学校名	大阪桐蔭高等学校（大東市中垣内3-1-1）	学級数：42	生徒数：1,842名
教員数	127人（内訳）教諭74人、助教諭0人、講師50人、養護教諭3人、養護助教諭0人、栄養教諭0人		
教育委員会名	大東市教育委員会 中学校：8校（76学級）		

(3) 実習先との契約内容

実習先とは、受け入れ承諾書を得た後、必要に応じて実習開始前までに実習に関する各書類の取り交わしを行う。その内容については、実習期間中に知り得た秘密や個人情報の取扱いに関する守秘義務のほか、近年は、SNSの使用に関する遵守事項などについて、大学が学生に事前指導を徹底することを求めるものが多い。

(4) 実習水準の確保の方策

<教育実習>

教職課程を履修する学生は、4年次に教育実習に行くためには、3年次において「教育実習事前指導」を1年にわたって履修しなければならない。この「教育実習事前指導」は、教職専任教員がクラス分けにより担当する。各クラスの学生数は30名以内で、教育実習に臨むための教職教養の基礎知識や指導案の書き方について指導した上で、すべての学生に模擬授業を行わせて授業実践力の強化を図っている。この「教育実習事前指導」を受講するためには、前年度終了時点において、総修得単位数（卒業要件外の教職科目も含む）が原則として90単位以上かつ累積GPAが2.000以上でなければならない、という条件を設けている。

さらに、4年次における実習校での教育実習科目である「教育実習1」（2単位）および「教育実習2」（2単位）を履修するためには、当該年度に卒業見込みかつ教員免許状取得見込みであることに加え、前年度終了時点において、3年次までに配当されている教職専門必修科目の単位をすべて修得し、かつ累積GPAが2.000以上であること、という条件を設けている。

また、実習予定の学生の水準を確保するために、「教育実習実施規程」において、「学生生活や修学上の態度について、教職員よりしばしば注意・指導を受けているにもかかわらず、改善が見られない者」、「教育実習事前指導等における模擬授業の結果、実習教科について十分な教授力がないと判断された者」、「その他、教員としての資質に欠けると判断しうる者」は、教職課程委員会の議を経て、教育実習の実施を認めないことがある、と規定している。

<学校体験活動>

学校体験活動の履修資格については、学部の修学規程において、学業・人物ともに優秀でなければならない旨を定めており、全学教育機構教職教育センター長が総合的な見地から判断することとしている。

(5) 実習先との連携体制

教育実習や学校体験活動に係る実習先との事務手続きや連絡調整は、全学教育機構事務室（教職教育センター）が窓口となって対応する。

また、教育実習や学校体験活動の最中においては、すべての学生に対し教職専任教員が巡回指導にあたる。

なお、実習等において急な問題等が生じた場合は、窓口である全学教育機構事務室（教職教育センター）が実習校からの連絡を受け、その後学内で対応に係る協議を行う。実習の中止等、重

大な判断を要する場合は、教職課程委員会において審議し、学長による最終決定を仰ぐ。

(6) 実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）

教育実習を予定しているすべての学生に対し、3 年次の春に、麻疹の予防接種歴（2 回）または麻疹抗体の有無について確認を求めている。いずれも確認できなかった場合は、ワクチンの追加接種や、抗体値が基準以上であることを証明する書類の提出を求める。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大以降は、本学所定の「健康観察チェックシート」に、教育実習開始 2 週間前、教育実習期間中、教育実習終了後 2 週間、それぞれ毎朝の検温記録と健康状態および 1 日の行動履歴を記入し提出することを求めている。

なお、教育実習を行う学生には、任意保険（学研災付帯賠償責任保険 B コース）に加入させている。

以上のほか、教育実習期間中の SNS を使用したトラブルを防止するため、教育実習の直前に実施するオリエンテーションにおいて、徹底した事前指導を行う。具体的には、遵守事項及びそれに違反した場合の措置（処分）に関する説明、過去の問題事例の紹介、教員の服務に関する学習と事例検討、教育実習実施に関する誓約書の記入などである。

学校体験活動を希望する学生にも、上記に準じた対応を行う。

(7) 事前・事後における指導計画

教育実習事前・事後指導は、次の計画の通り行う。

ア．時期及び時間数

＜教育実習＞

- ・事前指導・・・3 年次 4 月～1 月（60 時間）
- ・事後指導・・・7 月上旬（4 時間）

＜学校体験活動＞

- ・事前指導・・・9 月下旬（4 時間）
- ・事後指導・・・1 月下旬（4 時間）

イ．内容（具体的な指導項目）

＜教育実習＞

- ・3 年次前期より 3 年次後期末まで毎週継続的に、「教育実習事前指導」の授業で、教育実習生としての基本的な心得の確認、基本的な教育法規の説明、教育時事の諸テーマについての討論、学習指導計画案作成指導などを行い、さらに、各学生に模擬授業を行なわせてその都度批評会も行う。
- ・3 年次 4 月・・・教育実習希望者に対し教育実習の心得についてオリエンテーションを行う。
- ・3 年次 7 月上旬・・・教育実習反省会を行う。これは、4 年生に対する教育実習の事後指導にあたるものであるが、「教育実習事前指導」を履修中の 3 年生も必ず参加することとしており、事前指導の役割も持たせている。3 年生は 4 年生の実習報告に耳を傾けることで、自身の教育実習を身近に感じるようになる。
- ・4 年次 4 月下旬・・・教育実習の直前指導としてのオリエンテーションを行う。教育実習日誌の使い方や本学教員の実習校訪問指導の手順などについて説明する。
- ・4 年次教育実習終了後・・・実習生は教育実習終了報告書を全学教育機構事務室（教職教育センター担当）に提出する。
- ・4 年次 7 月上旬・・・教育実習反省会（全教育実習生の報告、それに対する教員からの批評、および本学出身の中学校または高等学校教員による講演）を実施。また、教育実習反省会後も、必要に応じて、全学教育機構教職教育センター所属の教職専任教員が学生を個別に指導する。なお、教育実習反省会は、必要に応じて、11 月ごろにも開催する。

＜学校体験活動＞

- ・3 年次 9 月・・・学校体験活動希望者に対して、活動における心構えなどについての事前指導を行う。
- ・3 年次 10 月～1 月・・・学校体験活動の受け入れ校への訪問指導を行う。

- ・3 年次 1 月・・・学校体験活動を実施した学生による報告会を行う。

(8) 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

＜教育実習＞

本学では、原則として、教職専任教員がすべての教育実習生一人ひとりと面談し、相談や指導に当たることとし、実習期間中に訪問指導（巡回指導）を行なっている。訪問指導では、実習生の授業を参観した後、実習生と指導教諭を交えた三者面談を行ない、授業への批評や実習全般の状況について意見交換をするとともに、残りの期間の実習に向けたアドバイスをを行う。

訪問指導にあたっては、教育実習が始まる直前の 4 月下旬ごろに、訪問指導を行なう教職専任教員が集まって、巡回指導に係る打合せと留意事項確認のためのミーティングを行なっている。訪問指導計画については、本学の教職専任教員が仮の訪問日程を組み、各実習生を通じて実習校に訪問予定日を伝える。実習校側の都合が悪い場合には適宜変更を行なう。

＜学校体験活動＞

学校体験活動中の学生への訪問指導は、全学教育機構教職教育センター所属の教職専任教員が行う。訪問指導にあたっては、学校体験活動を行う学生を通して受け入れ校と日程調整をしたうえで訪問する。訪問当日は、校長へのご挨拶のあと、体験活動の受け入れ担当教員からの指導・助言を参考に、学生との面談の機会を通じて残りの体験活動に向けたアドバイスをを行う。

(9) 実習施設における指導者の配置計画

教育実習及び学校体験活動においては、実習校により経験豊かな指導教諭が適正に配置される。そのため、配置計画に関しては、教育実習校に一任し、決定した指導教諭と本学の教職専任教員及び事務職員が連携して適切な教育実習の実施に努める。

(10) 成績評価体制及び単位認定方法

＜教育実習＞

教職専任教員が学年末に成績評価のための会議を開き、実習校からの「教育実習成績報告書」、訪問指導を行った教職専任教員からの「教育実習訪問報告カード」、教育実習反省会における学生からの報告内容などに基づき、総合的に成績（S、A、B、C、D）を評価する。

＜学校体験活動＞

教職専任教員が、学校体験活動記録（レポート）（40%）、学校体験活動での積極的な取り組み（30%）、報告会での発表（30%）の割合で評価を行う。

※学校体験活動への無断欠席や中断、および事前指導・事後指導の機会に対する無断欠席は評価対象外とする。

※学校体験活動の受け入れ校からの所見については、必要に応じて学校体験活動での積極的な取り組みなどを評価するための重要な判断材料とする。

8. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的な計画

(1) 実習先の確保の状況

ア. 鉄道工学コースでは、「鉄道工学フィールドワーク」において、実際の車両整備基地に向いて、実機を用いての実習（集中）を実施する。本実習は前身の交通機械工学科から行ってきたもので、JR 西日本の吹田総合車両所にて実施している。システム工学科においても、引き続き同様の実習を行うため、吹田総合車両所での実施期間は確保済である。

イ. 海外語学研修

大阪産業大学は、海外の約 70 の大学と協定を結び、単位互換を含む長・短期留学から学習まで、留学・研修プログラムを用意しており、本学科もこれら研修に参加することができる。英語の語学研修として以下のプログラムを設けている。

国際交流プログラム	留学先	募集人数	留学期間
春期英語中期留学	サンパシフィックカレッジ (オーストラリア)	6名	2月上旬～3月中旬
英語圏派遣留学	ランガラ・カレッジ (カナダ)	若干名	半期以上1年以下
	ワッコム・コミュニティ・カレッジ (アメリカ)		
	サンパシフィックカレッジ (オーストラリア)		
夏期外国語海外研修	Sprott Shaw Language College (カナダ)	20名程度	8月～9月中の2～3週間程度
	Kaplan Seattle School (アメリカ)		
	サンパシフィックカレッジ (オーストラリア)		

なお、派遣留学や夏期外国語海外研修については、英語圏以外に、ドイツ、中国、台湾、韓国、フランス（夏期外国語海外研修のみ）にも設けている。

(2) 実習先との連携体制

ア. 鉄道工学コースの演習に関連する実習先については、これまで旧学科で実績があり、引き続き連携することができる。担当教員が JR 西日本出身の実務家教員であり、実習先となる JR 西日本吹田総合車両所とは緊密な連携体制が構築できている。

また、イ. 海外語学研修は、本学の国際交流課が窓口となり、協定を結んでいる。

(3) 成績評価体制及び単位認定方法

ア. 「鉄道工学フィールドワーク」は、現地見学を通して、在来線を中心に鉄道システムの概要と特徴および課題を理解することを目的とする。そのため、現地での視察・体験内容に関する報告やレポートに関して、個人ごとに指導する。その上で、担当教員がシラバスに明記した評価基準に則って行う。単位認定については、評価にしたがって教務課でとりまとめ、最終的な卒業単位数については、教授会を開催して認定する。

イ. 海外語学研修は、本学科のカリキュラムと連動しておらず、春期英語中期留学および夏期外国語海外研修は春期休暇や夏期休暇での研修としている。また、英語圏派遣留学は本学科を休学することで実施する留学である。

9. 取得可能な資格

(1) 中学校及び高等学校の教員免許状取得

本学科では、中学校教諭一種免許状（数学、技術）および高等学校教諭一種免許状（数学、情報、工業）の取得が可能であり、それら免許状を取得するために必要な授業科目を1年次から4年次にかけて体系的に開設している。

なお、本学科には7つのコースを設けているが、いずれのコースに所属しても要件を満たせば各免許状の取得が可能である。

(2)国家資格及び民間資格

取得可能な資格及び、資格取得試験における緩和措置が適用されるものは以下の通りである。

ア. 国家資格

資 格 名	備 考
中学校教諭一種免許状（数学）	学士の学位取得と所定科目単位の修得により取得できる。 （指定学科として申請中）
中学校教諭一種免許状（技術）	学士の学位取得と所定科目単位の修得により取得できる。 （指定学科として申請中）
高等学校教諭一種免許状（数学）	学士の学位取得と所定科目単位の修得により取得できる。 （指定学科として申請中）
高等学校教諭一種免許状（情報）	学士の学位取得と所定科目単位の修得により取得できる。 （指定学科として申請中）
高等学校教諭一種免許状（工業）	学士の学位取得と所定科目単位の修得により取得できる。 （指定学科として申請中）
二級自動車整備士	所定科目の単位修得により、受験資格が得られる。
第一級陸上特殊無線技士	所定科目単位の修得により取得できる。 （電気電子工学コース、情報電子工学コースとして申請予定）
第二級海上特殊無線技士	所定科目単位の修得により取得できる。 （電気電子工学コース、情報電子工学コースとして申請予定）
電気通信の工事担当者	所定科目単位の修得により、一部試験科目が免除される。 （電気電子工学コース、情報電子工学コースとして申請予定）
電気通信主任技術者	所定科目単位の修得により、一部試験科目が免除される。 （電気電子工学コース、情報電子工学コースとして申請予定）

イ. 民間資格

資 格 名	備 考
機械設計技術者	資格取得を支援する科目あり。
中古自動車査定士	資格取得を支援する科目あり。
鉄道設計技士	資格取得を支援する科目あり。
第二種 ME 技術者	資格取得を支援する科目あり。
非破壊検査技術者（超音波探傷技術支援レベル）	資格取得を支援する科目あり。
カラーコーディネーター	資格取得を支援する科目あり。

10. 入学者選抜の概要

(1)アドミッションポリシー

システム工学科では、様々な工学技術を活用して社会に貢献できる人材を育成します。そのために、生活の中で使用されている様々な製品やシステムに興味を持ち、自ら学び続ける意志のある学生を求めます。

(システム工学科が求める学生像)

ア. 本学科のカリキュラムを学習する上での理数系の素養、もしくは、理数系の素養を身につけることができる基礎学力を備えている人

- イ. 工業製品やシステムが社会や自然に及ぼす影響や効果を理解したい人
- ウ. 自らものづくりに積極的に取り組む意欲や新しいシステムを創り出す意欲がある人
- エ. 自主的に問題を見つけて解決できる能力を向上させたい人
- オ. 人間の幸福に寄与できる技術に興味を持ち、専門的に学び、社会に貢献したい人
- カ. 言語・文化・国籍などの違いを互いに認め合い尊重する多文化共生社会の実現に共感し協力できる人

(各コースが求める学生像)

(機械システムコース)

- キ. AI、プログラミング、制御などの情報技術『システム工学』と『機械のしくみ』に興味を持つ人
- ク. ロケット、ドローン、ロボットなどの最先端技術に興味を持ち、新しい『機械のしくみ』を考案することで社会貢献したいと強く望む人

(機械デザインコース)

- キ. AI、プログラミング、制御などの情報技術『システム工学』と『ものづくり』に興味を持つ人
- ク. 新しい材料の開発や新機能を実現する加工などの最先端技術に興味を持ち、それらの技術を用いて『新しいしくみ』をもつ機械を実現することで社会貢献したいと強く望む人

(自動車工学コース)

- キ. 自動車に興味をもち、ものづくりに積極的かつ意欲的に取り組む姿勢のある人
- ク. 安全・環境など社会的な面からも将来を見据え、次世代の自動車・モビリティ技術に対する自らの考えをもつ人

(鉄道工学コース)

- キ. 鉄道のシステム・設計・保守管理に興味をもち、ものづくりに積極的かつ意欲的に取り組む姿勢のある人
- ク. 安全・環境など社会的な面からも将来を見据え、次世代の鉄道・高速大量輸送技術に対する自らの考えをもつ人

(交通システムコース)

- キ. 乗りものや交通システムに興味をもち、ものづくりに積極的かつ意欲的に取り組む姿勢のある人
- ク. 安全・環境など社会的な面からも将来を見据え、次世代の交通システム・産業機械に対する自らの考えをもつ人

(電気電子工学コース)

- キ. 電気・電子回路や電力・エネルギー分野等に興味を持っている人
- ク. 科学技術をリードする電気系エキスパートとして社会に貢献したいと考えている人

(情報電子工学コース)

- キ. コンピュータや情報、AIに興味を持っている人
- ク. 科学技術をリードする情報系エキスパートとして、各種システム構築を図り社会に貢献したいと考えている人

(2) 選抜方法

入学者選抜は、教授会において承認を得た「入学試験委員会」の基本方針・実施計画に基づき、大学教育を受けるにふさわしい能力・資質・適性等を多面的に判定し、公正かつ妥当な方法で実施する。

システム工学科では、入学者選抜の多様化を図るため、次の選抜方法を実施し、システム工学部で学ぶにふさわしい学生を選抜できるように計画する。また、3 年次編入学定員を設定していることから、編入学入試を実施し学生の受入れも行う。

- ア. 一般選抜：一般入学試験等
筆記試験の成績により選抜
- イ. 一般選抜：大学入学共通テスト利用入学試験

- 大学入学共通テストで本学が指定した科目の成績により選抜
- ウ. 学校推薦型選抜：公募推薦、指定校推薦、特別推薦 等
調査書、教科の素養、小論文、面接 等 <※試験制度によって異なる>
 - エ. 総合型選抜：AO 入学試験、スポーツ系クラブ入学試験、文化系クラブ入学試験等
調査書、小論文、面接 等 <※試験制度によって異なる>
 - オ. 留学生入学試験
日本語の筆記試験、面接 等 <※試験制度によって異なる>
 - カ. その他の選抜：資格取得者、社会人、帰国生徒 等
調査書、小論文、面接 等 <※試験制度によって異なる>
 - キ. 編入学試験（3 年次）
面接 等

(3) 選抜体制

入学試験の選抜体制が適正かつ公正に運営されるように、次のような内容で行っている。

- ア. 入学者選抜方法に関しては、大阪産業大学入学試験実施規程に基づき、学長、各学部長、入試センター長、各学部より選出された教員などを中心に構成する「入学試験委員会」を設置して全学的に検討し審議している。各学部・学科が求める学生像、育成したい人材を設定し、入学後に必要な学力や能力などを把握できるような入学試験を検討し審議している。併せて、入学試験日程、入学試験ごとの募集定員を検討し審議している。なお、入学試験ごとの募集定員については、学校推薦型選抜の募集定員が学則定員の 5 割を超えないよう設定している。
- イ. 入学試験判定方法に関しては学長、副学長、各学部長、入試センター長などで構成する「入学試験判定会議」で公正かつ適切に審議を行い、最終の可否を判定する。
- ウ. 入学試験問題作成に関しては、出題採点委員長、出題採点副委員長、各科目の出題および採点委員で構成される学長直轄の独立した「出題採点委員会」を設置して、出題および採点の整合性を確保している。また、入学試験の科目別に、「科目出題採点委員会」を設置し、それぞれの出題とその内容を調整し、入試問題の作成および校正、採点などを行っている。
- エ. 入学試験実施に関しては、入学試験委員会の委員で構成する「入学試験実務委員会」の実務委員長および実務副委員長が中心となって、構成員全員の協同体制のもと、遺漏のないように慎重かつ円滑に入学試験を実施している。また、入学試験当日は入学試験本部を設置し、不測の事態に対応できるように努めている。

(4) 選抜基準

システム工学部の各入試選抜方式における、アドミッションポリシーの求める学生像との対応は以下の表の通りである。各入試選抜方式において重視する学生像を○で表した。

区分	総合型 選抜				学校推薦型選抜			一般選抜		その他の選抜		
入試 名称 求める 人像	A O	ク ラ ブ	専 門 学 科 ・ 総 合 学 科 出 身 者	女 子 特 別	指 定 校 推 薦	特 別 推 薦 (系 列 校)	公 募 推 薦	一 般 ※ 1	大 学 入 学 共 通 テ ス ト (利 用 ・ プ ラ ス 方 式)	2 社 会 人 、 資 格 取 得 者 特 別 等 ※	留 学 生 ※ 3	編 入 学
1	○	○	○	○	○	○	◎	◎	◎	○	◎	○
2	○				○	○	○			○		○
3	○				○	○	○			○		○
4					○	○	○			○		
5	○									○		○
6		◎								○	○	
7	◎		◎	◎	◎	◎					◎	◎
8	◎		◎	◎	◎	◎					◎	◎

※1 他に資格取得者一般入試があります。

※2 他に帰国生徒、卒業生子女特別入試があります。

※3 他に留学生指定校、日本留学試験利用、日本語能力試験利用入試があります。

(5) 留学生の日本語能力等の資格要件や経費支弁能力の確認方法、在籍管理方法

ア. 日本語能力等の資格要件

留学生を対象とした入学者選抜試験は、次のような試験を実施し、日本語能力を含めて選抜する。

選抜試験名称	選抜方法
外国人留学生一般（前期・後期）入学試験	日本語 100 点 * 1 数学 100 点 学習計画書に基づく面接 200 点
外国人留学生日本留学試験利用入学試験	日本語（読解/聴解・聴読解） 400 点 数学（コース 2） 200 点
外国人留学生日本語能力試験利用入学試験	面接 100 点 日本語能力試験 N1 可否結果通知の総合得点 180 点
外国人留学生日本留学試験利用指定校推薦入学試験	推薦基準 1) 日本語の推薦基準を満たしている者（推薦基準：200 点） 2) 日本国籍を有しない者 3) 学校長が推薦した者

※1 日本語資格等保持者優遇制度（みなし得点制度）があり、以下のとおりである。

利用方法：①受験生から、複数の成績提出を受けた場合は、高得点の成績を判定に使用。

②下記の表に示すいずれかの条件を満たし、当該制度の適用を希望する場合、本学の日本語得点とみなして換算。なお、判定には、本制度により換算した

「みなし得点」と実際に受験して得た日本語の得点のうち、高得点の方を判定に使用。

日本語試験名	満点の 90%	満点の 80%	満点の 70%	満点の 60%
日本語能力試験（JLPT）		N1		
実用日本語検定（J-TEST）	A 級	B 級	C 級	
日本語 NAT-TEST		1 級		2 級
日本留学試験（日本語）※		350 点	300 点	250 点

※日本語については、記述を含まない。

イ．経費支弁能力の確認方法

本学に入学するため、日本に初めて入国する留学生については、経費を支弁する保護者等の在職証明書、所得証明書および金融機関の残高証明書を求める。残高についてはおよそ300 万円程度を目安としている。なお、日本国内の日本語学校在籍者については在留資格期間更新時に、経費証明書を提出してもらう。

ウ．在籍管理方法

休暇期間となる8 月、2 月、3 月を除く毎月1 回、1 週間程度の期間を設けて、留学生本人が本学の国際交流課に赴き、対面によって学生証および在留カードの確認を行う。

(6) 科目等履修生や聴講生等の受け入れについて

科目等履修を志願する者があるときは、本学科の修学に妨げのない限り、選考の上、教授会の議を経て、科目等履修生として許可することがある。科目等履修生となる場合は、高等学校を卒業した者またはそれと同等以上の学力を有すると認められた者であるが、教育職員免許状取得、その他法令に定める資格を得ることを目的とする者は、そのための必要な基礎資格を有することとする。

1 1．教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色

(1) 教員配置の基本的考え方

システム工学科では、サイバー空間とフィジカル空間を融合し、新たな価値を見いだすための教育として、実世界の工学分野に近い専門領域をもつ教員と、バーチャル空間において実世界を制御する分野に近い専門領域をもつ教員を配置する。実世界の工学としては、主として産業機械、輸送機械（自動車・鉄道）、エネルギー等を専門分野とし、それを制御するバーチャル空間の工学としては、AI や情報、コンピュータ等が専門分野となる。これらの教員が相互に協力し、共同で教育研究を行うことも視野にいれて配置する。

システム工学科は7 コースから構成されているが、各教員はどこかのコースに配置されているわけではない。コースは履修上の区分であり、各教員は自身の専門性に応じて、いずれのコースの科目も担当する。4 年次に全学生が履修する卒業研究では、学生の目指す専門分野と学習過程を鑑み、適切な教員の基で指導を行う。このとき、教員は基本的に7 コース全ての学生を受け入れるが、教員の専門性によっては事前に学習が必要な分野もあるため、各教員は自分自身の専門と関連の深いコースを予め提示しておく。学生は、この情報を基に卒業研究の指導を受ける教員を選択する。

氏名（年齢）	職位	専門分野（担当授業科目）
入江 満	教授	計測制御工学
熊澤 宏之	教授	通信工学
岩田 明彦	教授	パワーエレクトロニクス技術
熊本 敏夫	教授	アナログ電子回路
田原 弘一	教授	航空宇宙工学、高速流体力学、気体力学
中山 万希志	教授	製造プロセスにおける計測・制御・システム
永岡 真	教授	交通原動機学、材料力学、ビークルエネルギー工学
田代 勉	教授	機械工学、電気電子工学、自動車工学
西田 吉晴	教授	Python基礎演習、ビッグデータ解析
前川 晃	教授	工業力学、機械力学
澤井 猛	教授	生産加工学
矢来 篤史	教授	計測工学
草場 光博	教授	レーザー分光学、レーザープロセッシング
杉山 明	教授	金属材料
榎 真一	教授	材料力学、設計工学、生産工学・加工学
和田 明浩	教授	機械工学、材料工学
望月 誠二	教授	情報理論、組み込みシステム、計算機工学
福岡 克弘	教授	電気電子工学、機械工学
金子 哲也	教授	自動車工学
山崎 高弘	教授	社会システム計画評価
川野 大輔	教授	機械工学、総合工学
アシュラフル アラム	教授	流体力学、材料力学、交通環境工学
眞下 伸也	准教授	鉄道機械、鉄道車両、鉄道保守、流体力学
本田 雄一郎	准教授	システム工学リテラシー、制御工学
細谷 剛	准教授	確率と統計、回路の基礎
阪本 浩二	准教授	交通環境工学、工業力学
南部 紘一郎	准教授	機械製図、機械製作実習、機械材料
杉山 幸三	講師	交通工学・交通心理
森下 美津恵	講師	交通システム工学
青木 孝憲	講師	光記録
大橋 美奈子	講師	機械工学
浅田 晴香	講師	交通機械基礎実習、自動車工学実習、工業力学

年齢は、開設年度となる令和7年度の満年齢

(2) 教育上主要と認める授業科目に基幹教員を配置していることについて

本学科の中核・必修科目（専門教育科目）には、フィジカル空間の工学を担う基礎、応用科目と、サイバー空間の工学を担う基礎、応用科目が配置されている。フィジカル空間の工学を担う分野として、「機械・交通分野の基礎」では、機械工学の基本となる学問である力学系科目を主要科目として基幹教員を配置している。「電気電子・情報分野の基礎」では、電気で動かし、制御するために必要な回路関連の科目や電気に特化した数学系科目を主要科目として基幹教員を配置している。「実験・実習・演習」科目は、大部分が各コース特有の内容となるため、主要科目として基幹教員を配置している。「機械・交通分野の応用」では、製作方法や動作原理、機械の構造など、より実地的な内容の科目を主要科目として基幹教員を配置している。「電気電子・情報分野の応用」では、送配電工学とパワーエレクトロニクスを主要科目として基幹教員を配置している。

(3) 教員組織の研究分野と研究体制

システム工学部の特色として、フィジカル空間の工学とサイバー空間の工学の融合があげられる。従って、教員組織の研究分野としても、現実のものや現象をターゲットにする場合と、仮想空間内の現象をターゲットにする場合がある。フィジカル空間の研究分野としては、機械の構造や制御、製造方法等があげられる。また、これらを支える分野として、物性の解明や加工方法などに関する研究もあげられる。さらに、機械等を動かすための動力として、また制御するための手段として、電力や回路等の研究分野もあげられる。一方、サイバー空間の研究分野として、AIをはじめとしたビッグデータ解析、制御のためのシステムなどがあげられる。各教員のこれらの研究は、従来個別に活動を行っていたもので、他の教員との関連性は限りなく少ない状態であった。システム工学部では、教員は1つの大きな学部にも所属するため、研究分野の垣根を越えた交流が可能となり、融合的な領域の創成が期待される。加えて、キャリアプランニングに対し、官民での企業・行政経験含め多彩で実践的な業績を有した教員を配置している。

(4) 教員組織の年齢構成

システム工学科では、当該学科開設後、本学の就業規則（大阪産業大学専任教職員就業規則第50条）に沿って学年進行期間中に教授2名、講師2名が定年退職することになるが、学科全体では大学設置基準に定められた教員数19名を上回った教員組織を維持している。本学の就業規則においては、教授職の定年を68歳、それ以外の教員の定年を65歳と定めているが、当該学科教員の年齢構成は上述の表の通りとなっており、各年齢層万遍なく配置している。そのため教員構成ならびに各教員の年齢構成についても特に問題はない。開設年度から完成年度までの期間においては、教育研究体制の基盤を形成する期間として位置付け、円滑な運営に向けて、各専門分野における豊富な教育実績と研究業績を有した基幹教員を配置することとしている。

〔資料①〕：大阪産業大学専任教職員就業規則

(5) 教職協働や組織的な連携体制の確保について

本学においての教職協働や組織的な連携体制の確保については、本法人のガバナンスコード「学校法人大阪産業大学行動指針」で下記の通り定めている。

第1章 教育に対する取り組み

1-4 教育の質の向上のために

①教育に携わるすべての職員は、「学生・生徒の将来のために何をすれば良いのか」を常に考え、教育の質の向上に向け自己研鑽に努めます。

②教員と事務職員などは、教育研究活動などの組織的かつ効果的な管理・運営を図るため、適切に分担・協力・連携を行い、教職協働体制を確保します。

これに基づき、教員と事務職員の適切な役割分担と協働のもと、より学生を成長させることを意識した教育研究活動等の実施や厚生補導等を展開している。

12. 研究の実施についての考え方、体制、取組

本学における研究の実施については、研究活動の推進と研究水準向上を目指し、科学研究費助

成事業をはじめとする外部研究費の獲得支援、教育職員研究補助費や産業研究所の学内研究費の配分等、研究者の支援を行っている。また、文部科学省が定める「研究機関における公的研究費の管理・監査ガイドライン」および「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく、研究管理体制の構築に取り組んでいる。

研究の実施体制や環境整備として、本学では、社会や地域と連携することを目的として、社会連携・研究推進センターを組織している。社会連携・研究推進センターでは、本学の研究プロジェクトや個々の研究について総合的な指針を示すことで、時代に求められる研究開発を促進することとしている。社会連携・研究推進センターには、産業研究所事務室を設置しており、研究活動をサポートする専門職員を配置している。また、充実した研究環境を整備するために、今後も研究高度化に向けた組織的な支援を充実させていくこととしている。

加えて、本学には1名のUR Aを配置し研究を支援する他、学内の研究組織の運営、研究者の外部資金申請書のチェックなど幅広く活動している。

主な役割としては、下記のようなものとなっている。

- (1)競争的研究費（外部資金）申請や採択されるための支援をすること
- (2)研究者と面談し、研究支援・管理、研究力の分析、調査を行い、研究支援すること
- (3)科研費応募支援として研究者に対して最新の情報をニュースレターとしてメール配信を行うこと
- (4)科研費セミナーの計画立案や運営業務

本学のUR Aは、研究活動の効率性と透明性を確保し、研究者の支援は当然のことであるが科研費等競争的研究費の申請者数や採択者数の増加を目指す重要な役割を果たしている。

1 3. 施設、設備等の整備計画

(1)校地、運動場の整備計画

本学が現有する校地面積は、約 89,600 m²であり、大学設置基準に定める面積を十分満たしており、当該学部設置に際して特段、整備の必要はない。また、運動場用地として約 21,500 m²を有し、正規課程の授業や課外活動に必要なグラウンド、テニスコートなど運動施設も整えている。運動施設は、中央キャンパス内の総合体育館、東キャンパス内にある第一グラウンド、南キャンパスにあるアリーナの他、大学が運行しているバスによる移動にて生駒キャンパスにあるグラウンドへ場所を移して授業が行われる場合もある。

なお、生駒キャンパスへの移動は、所要時間は片道 10 分程度であり、大学が運行しているバスによって安心・安全に移動することが可能である。そのほか、学生の休息等に必要なスペースとして、学生会館、食堂、多目的スペース等がキャンパス内に十分確保されており、環境整備にも配慮している。

(2)校舎等施設の整備計画

教員の研究室、学生が講義を受講する教室、演習室及び実験室については、既存学部の施設を引き続き活用する事で、不足なく整備されている。校舎面積は、約 106,300 m²であり、大学設置基準に定める面積を十分に満たしている。

また、当該学部設置に先立ち、令和 5 年 9 月に 18 号館を新設し、大・中様々な講義室や演習室等を設置するなど、多様な形態の講義が実施できる体制を整えている。加えて、新学部の入学定員に見合った実習室等の整備を予定している。

今回新設する学部学科は、前身となる学部学科の入学定員を下回る学生数で運営するため、既存の校舎等施設を従来どおり活用することで、時間割上授業の運営に支障はない。また、実験等においても、現在整備している教具や備品を有効活用すると共に、併行して必要に応じて新たな設備を設置する計画としている。

教員の個人研究室については、全ての基幹教員に個室を用意しており、また、オフィスアワーについても学生に公開することで、学生が教員に相談する際、情報管理等機密性の観点から、プライバシーが確保された環境を整え、学生が自由に教員に相談できる環境を整えている。

(3)図書等の資料及び図書館の整備計画

本学の図書館は、地下 1 階付 4 階建で蔵書冊数約 59 万冊、閲覧席数約 900 席であり、中央キャンパスに位置し、当該学部における教育研究分野に関する図書や学術雑誌についても十分に整備されている。

また、ScienceDirect、EBSCO host、日経テレコンなどのデータベースを導入し、図書館内の端末だけでなく、学内の事務室、演習室及び研究室にあるすべてのインターネット端末から利用可能としている。

本学の図書館システムについては、ID 認証方式により個人利用機能（マイライブラリ）を運用しており、学外からでも貸し出し期間の延長などの手続きができる。

この他、図書館ではグループや個人で学習できるスペースを有し、自由に利用できるパソコンも数台設置している。また、研究に必要な学術雑誌からファッション、スポーツに関する雑誌に至るまで幅広く備えており、多様な学生に配慮した環境を整えている。昨今は、就職に関する情報を求める声も多いことから、就職活動や各種資格取得対策に活用できる資料も整えている。

今後も、学習・教育・研究支援機能のより一層の充実を図り、学生のニーズ等を調査しながら、図書館サービスの更なる充実を図っていく。

1 4. 管理運営

(1) 教授会の役割等

各学部（全学教育機構含む）に教授会、また、大学院には研究科委員会が置かれ、原則としてそれぞれ月 1 回開催されている。構成は、教授から助手までの全基幹教員からなり、審議事項は、大阪産業大学教授会規程において次のように定められている。

第 3 条 教授会は、教育研究に関する次の事項を審議する。

- (1) 学部長（以下「学部長」という。）および協議会協議員ならびに各種委員会委員の選出に関する事項
- (2) 各学部（以下「学部」という。）に関する諸規程の制定および改廃に関する事項
- (3) 学科、専攻の設置、廃止および変更に関する事項
- (4) 学生の成績評価に関する事項
- (5) 学生の厚生、補導に関する事項
- (6) 学生の賞罰に関する事項
- (7) 教育および研究に関する事項
- (8) 学部の事業計画および予算申請に関する事項
- (9) 学科目の種類および編成に関する事項
- (10) 学生の入学、退学、休学、復学、転部、および卒業その他学生の身分に関する事項
- (11) 学位の授与に関する事項
- (12) 教育職員の人事に関する事項
- (13) 学長より諮問された事項
- (14) その他、学部の運営上重要な事項

(2) 教授会以外の管理運営機関の役割等

学長のもとに、協議会が設けられている。協議会は主に各学部教授会で協議された事項等について審議することになっており、大学の最終的な意思決定会議と位置付けられている。その構成は学長、副学長、各学部長、教務部長、学生部長、入試センター長、総合図書館長、社会連携・研究推進センター長、キャリアセンター長、情報科学センター所長、事務部長ならびに各学部から選出された教授 3 名である。これは、各学部共通の事項や全学的な重要事項を審議、調整する機関であり、原則として月 1 回開催されている。審議事項は大阪産業大学協議会規程において、次のように定められている。

（審議事項）

第 4 条 協議会は、教育研究に関する次の事項を審議する。

- (1) 学則および学内諸規程の制定、改廃に関する事項
- (2) 学部、学科の設置、廃止および変更に関する事項
- (3) 主要な施設の設置、廃止および変更に関する事項

- (4) 教育職員の人事に関する各学部共通の事項
- (5) 教学に関する各学部共通の事項
- (6) 学生の厚生補導および賞罰に関する事項
- (7) 予算の編成執行の基本方針に関する事項
- (8) 議長から審議要請された事項
- (9) その他、本学の運営上重要な事項

15. 自己点検・評価

(1) 実施体制

本学は、内部質保証推進体制において、内部質保証推進委員会、自己点検・評価委員会、自己点検・評価委員会の下部組織である7つの部会、外部評価委員会が自己点検・評価に係る主な役割をそれぞれ担っている。

ア. 内部質保証推進委員会

内部質保証推進委員会は、本学における内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織であり、自己点検・評価の組織体制、点検・評価項目、実施方法を決定する役割を担う。また、自己点検・評価委員会に対して自己点検・評価の実施を指示することで、当該年度の自己点検・評価活動が開始される。

イ. 自己点検・評価委員会

自己点検・評価委員会は、自己点検・評価の実施を統括する役割を担っており、各部会に対して自己点検・評価を行うよう指示したのち、自己点検・評価報告書に自己点検・評価結果を取りまとめる。

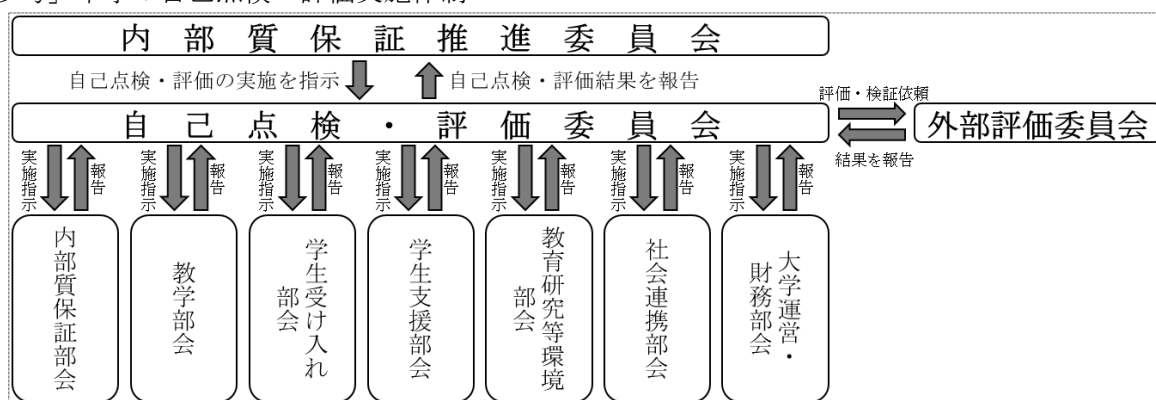
ウ. 部会

部会は自己点検・評価委員会の下に設置されており、指定された点検・評価項目について全学的な観点から自己点検・評価を行う。なお、内部質保証部会、教学部会、学生受け入れ部会、学生支援部会、教育研究等環境部会、社会連携部会および大学運営・財務部会の7つを置いており、それぞれの部会に適合する点検・評価項目を自己点検・評価委員会が毎年度割り当てている。

エ. 外部評価委員会

外部評価委員会は、本学の自己点検・評価結果に関する評価・検証を行う。これにより、本学の自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保している。

[参考] 本学の自己点検・評価実施体制



(2) 実施方法

上記の実施体制の下、毎年度3月の内部質保証推進委員会で次年度の自己点検・評価の大綱（組織体制、実施方法、点検・評価項目）について審議を行い、4月の同委員会では自己点検・評価委員会に対して自己点検・評価の実施が指示される。これを受けて自己点検・評価委員会が開催され、各部会に対して、指定された点検・評価項目に沿って自己点検・評価を行うよう指示される。その後、順次部会が開催され、自己点検・評価が行われる。

各部会における自己点検・評価が完了したのち、再度自己点検・評価委員会を開催し、自己点検・評価報告書の原案が取りまとめられる。そして、8～9月に開催される外部評価委員会で、この原案とその関連資料等を基に評価・検証が行われ、自己点検・評価結果の客観性・妥当性が確かめられる。その後、自己点検・評価委員会を開催し、外部評価委員会での評価・検証結果を踏まえた最終調整を行い、9月の内部質保証推進委員会で自己点検・評価報告書の確定版を提出する。

以上が、本学における自己点検・評価の実施方法である。

[参考] 本学の自己点検・評価実施スケジュール

- 3月 【内部質保証推進委員会】 自己点検・評価の大綱について審議
- 4月 【内部質保証推進委員会】 自己点検・評価委員会に対して自己点検・評価の実施を指示
- 5月 【自己点検・評価委員会】 各部会に対して自己点検・評価の実施を指示
- 5月 【部会】 部会構成員に対して自己点検・評価の実施を指示
- 5,6月 ～部会構成員による自己点検・評価の実施～
- 6,7月 【部会】 自己点検・評価結果について審議
- 7月 【自己点検・評価委員会】 自己点検・評価報告書の原案確定
- 8,9月 【外部評価委員会】 自己点検・評価結果の評価・検証
- 9月 【自己点検・評価委員会】 自己点検・評価報告書の確定
- 9月 【内部質保証推進委員会】 自己点検・評価委員会から自己点検・評価報告書を受け取り

(3) 結果の活用

本学では、自己点検・評価の結果改善の必要があると判断したものについては、内部質保証推進委員会から該当する組織の長に対して改善の指示・依頼が行われる。その後、該当する組織の長は改善計画を作成し、内部質保証推進委員会に提出したうえで、改善に取り組んでいく。また、半期ごとに改善計画を振り返る機会を設けており、必要に応じて計画の変更等を行っている。なお、改善計画が中長期に及ぶものについては、大学の中期事業計画や会計年度ごとの事業計画にも反映させ、計画の確実な履行に努めている。

(4) 結果の公表

本学の自己点検・評価結果は、本学 Web サイトで公表している。

大阪産業大学 TOP>大学案内>内部質保証の取り組み>自己点検・評価報告書

<https://www.osaka-sandai.ac.jp/about/inspection/inspection.html>

(5) 点検・評価項目

本学は、公益財団法人大学基準協会（以下、大学基準協会）の会員校となっており、大学基準協会が設定する評価項目に準拠して点検・評価項目を設けている。また、大学基準協会が設定する評価項目をベースに、本学の現状や課題に応じて適宜項目の追加・修正等を行い、教育研究等の改善に繋げることができるよう努めている。

16. 情報の公表

学校教育法第113条、学校教育法施行規則第172条の2に則って、次に掲げる大学の情報を本学のホームページを通じて、広く社会に公表している。

(1) 大学の教育研究上の目的及び3つのポリシーに関すること

<https://www.osaka-sandai.ac.jp/>（本学ホームページ）トップ>大学案内
>情報公表>教育研究活動等についての情報

(2) 教育研究上の基本組織に関すること

<https://www.osaka-sandai.ac.jp/>（本学ホームページ）トップ>大学案内
>情報公表>教育研究活動等についての情報

(3) 教育研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

<https://www.osaka-sandai.ac.jp/>（本学ホームページ）トップ>大学案内

＞情報公表＞教育研究活動等についての情報

- (4) 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

<https://www.osaka-sandai.ac.jp/>（本学ホームページ）トップ＞大学案内

＞情報公表＞教育研究活動等についての情報

- (5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

<https://www.osaka-sandai.ac.jp/>（本学ホームページ）トップ＞大学案内

＞情報公表＞教育研究活動等についての情報

- (6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

<https://www.osaka-sandai.ac.jp/>（本学ホームページ）トップ＞大学案内

＞情報公表＞教育研究活動等についての情報

- (7) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

<https://www.osaka-sandai.ac.jp/>（本学ホームページ）トップ＞大学案内

＞情報公表＞教育研究活動等についての情報

- (8) 授業料、入学科その他の大学が徴収する費用に関すること

<https://www.osaka-sandai.ac.jp/>（本学ホームページ）トップ＞大学案内

＞情報公表＞教育研究活動等についての情報

- (9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

<https://www.osaka-sandai.ac.jp/>（本学ホームページ）トップ＞大学案内

＞情報公表＞教育研究活動等についての情報

- (10) その他

ア. 教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報

<https://www.osaka-sandai.ac.jp/>（本学ホームページ）トップ＞大学案内

＞情報公表＞教育研究活動等についての情報

イ. 学則等各種規程

<https://www.osaka-sandai.ac.jp/>（本学ホームページ）トップ＞学生生活に関すること

＞教務課＞Web 版冊子・配布物

ウ. 設置届出書

<https://www.osaka-sandai.ac.jp/>（本学ホームページ）トップ＞大学案内

＞情報公表＞設置認可・届出に係る書類関係

エ. 設置計画履行状況報告書

<https://www.osaka-sandai.ac.jp/>（本学ホームページ）トップ＞大学案内

＞情報公表＞設置認可・届出に係る書類関係

オ. 自己点検・評価報告書

<https://www.osaka-sandai.ac.jp/>（本学ホームページ）トップ＞大学案内

＞内部質保証の取り組み＞自己点検・評価報告書

カ. 認証評価の結果

<https://www.osaka-sandai.ac.jp/>（本学ホームページ）トップ＞大学案内

＞内部質保証の取り組み＞認証評価

キ. 学位論文に係る評価に当たっての基準

<https://www.osaka-sandai.ac.jp/>（本学ホームページ）トップ＞大学院

＞各研究科ページ

また、教育職員免許法施行規則第 22 条の 6 および第 22 の 8 に則って、次に掲げる教職課程に関する情報を本学のホームページを通じて、広く社会に公表している。

- (1) 理念・教員養成の目標及び計画

<https://www.osaka-sandai.ac.jp/>（本学ホームページ）トップ

＞学生生活に関すること＞教職課程＞理念・教員養成の目標及び計画

- (2) 教員養成に係る組織、教員数、担当科目

<https://www.osaka-sandai.ac.jp/>（本学ホームページ）トップ

＞学生生活に関すること＞教職課程＞教員養成に係る組織、教員数、担当科目

(3) 各教員が有する学位及び業績

<https://www.osaka-sandai.ac.jp/>（本学ホームページ） トップ

＞学生生活に関すること＞教職課程＞各教員が有する学位及び業績

(4) カリキュラム

<https://www.osaka-sandai.ac.jp/>（本学ホームページ） トップ

＞学生生活に関すること＞教職課程＞カリキュラム

(5) 授業計画

<https://www.osaka-sandai.ac.jp/>（本学ホームページ） トップ

＞学生生活に関すること＞教職課程＞授業計画

(6) 教員免許状取得状況

<https://www.osaka-sandai.ac.jp/>（本学ホームページ） トップ

＞学生生活に関すること＞教職課程＞教員免許状取得状況

(7) 教員免許状取得者の進路状況

<https://www.osaka-sandai.ac.jp/>（本学ホームページ） トップ

＞学生生活に関すること＞教職課程＞教員免許状取得者の進路状況

(8) 教員養成に係る教育の質の向上に係る取組

<https://www.osaka-sandai.ac.jp/>（本学ホームページ） トップ

＞学生生活に関すること＞教職課程＞教員養成に係る教育の質の向上に係る取組

(9) 教職課程に係る自己点検・評価

<https://www.osaka-sandai.ac.jp/>（本学ホームページ） トップ

＞学生生活に関すること＞教職課程

1 7. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) 授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究

本学における教育内容等の改善を図るための組織的な研修等は、教学マネジメントを掌る組織である内部質保証推進委員会が組織的に管理した上で実施している。

ア. FD 研修

本学は、内部質保証推進委員会の下に FD 部会を置き、研修の企画・運営等をはじめとした、教育の質向上のために必要となる種々の業務を付託している。

内部質保証推進委員会 FD 部会（以下、FD 部会）では、体系的な FD 活動を推進するために「大阪産業大学 FD 活動の実施要項」を作成し、それに基づいて全学的な FD 研修と学部・研究科および全学教育機構（以下、学部・研究科等）における FD 研修を展開している。

【全学的な FD 研修】

「大阪産業大学 FD 活動の実施要項」において、FD 部会は、毎年度 1 回以上全学的な FD 研修を企画・実施することとしている。対象者は企画の都度 FD 部会が決定するが、これまではすべての教員と事務職員を対象としている。また、研修内容が相応しいと FD 部会が判断した場合は、プレ FD の一環として博士後期課程学生を対象者に含めることもある。

（令和 5 年度活動実績）

日時：令和 5 年 8 月 31 日

名称：全学対象 FD 研修会

「授業改善のためのアンケート結果を基にした顕彰教員の授業事例紹介」

【学部・研究科等における FD 研修】

「大阪産業大学 FD 活動の実施要項」において、各学部・研究科等は、毎年度 1 回以上、所属する教員を対象とする FD 研修を開催することとしている。具体的な手続きとしては、毎年度 3 月の内部質保証推進委員会で、各学部・研究科等に対して、次年度の実施計画を作成し内部質保証推進課（内部質保証推進委員会および各部会の事務を所管）に提出するよう依

頼が行われる。提出後は、各実施計画が、本学における FD 活動の定義に沿った内容であるかなどについて FD 部会で確認が行われた後、内部質保証推進委員会へそれらが報告される。その後、各学部・研究科等で FD 研修が実施され、実施結果は FD 部会が取りまとめ、半期毎に内部質保証推進委員会で報告される。

(令和 5 年度活動実績)

国際学部

日時：令和 5 年 6 月 27 日

名称：学科のカリキュラム改正と関連するポリシーの見直し

日時：令和 6 年 2 月 20 日

名称：国際学部の「ワークショップ」における実践報告

スポーツ健康学部

日時：令和 5 年 6 月 20 日

名称：学校安全について

経営学部

日時：令和 5 年 6 月 13 日

名称：より良い講義の実現にむけたパネルディスカッション

経済学部

日時：令和 5 年 7 月 11 日

名称：FD 研修会

日時：令和 5 年 12 月 12 日

名称：FD 研修会

デザイン工学部

日時：令和 5 年 7 月 11 日

名称：能動的学習の「カタ」～フィールドワークを通じたコンセプト・メイキング～

工学部

日時：令和 5 年 7 月 11 日

名称：工学部 FD 研修会

人間環境学研究科

日時：令和 5 年 9 月 12 日

名称：研究を通じた大学院教育におけるアクティブラーニング(AL)

日時：令和 6 年 2 月 13 日

名称：アカデミック・ポートフォリオ

経営・流通学研究科

日時：令和 5 年 6 月 13 日～7 月 11 日

名称：経営・流通学研究科 FD 研修会

経済学研究科

日時：令和 5 年 7 月 11 日

名称：FD 研修会

日時：令和 5 年 12 月 12 日

名称：FD 研修会

工学研究科

日時：令和 5 年 6 月 13 日

名称：大学院生を中心とした研究室の運営

イ．授業改善のためのアンケート

本学は、内部質保証推進委員会の下に IR 部会を置き、情報の収集・分析・提供等、教育や学生支援等の質向上のために必要となる種々の業務を付託している。授業改善のためのアンケートについても、内部質保証推進委員会が IR 部会にその実施について付託を行い、付託を受けた IR 部会が随時実施する体制としている。本アンケートは、学生からの意見・要望等を授業改善に活かすことを主な目的としており、毎年度 7～8 月と 12 月～1 月の 2 回実施している。対象者は全学部・研究科の実施対象科目を受講する学生としている。アンケート結果は当該担

当教員へフィードバックし、結果に対する所見書の提出を求めている。これにより、各教員による担当授業の自主的な改善を促している。また、学部長・学科主任といった教学部門のマネジメント層に対しては、必要に応じて個別の教員に対する指導等を行うことで授業の改善に努めるよう依頼している。なお、アンケートの結果は毎年度本学 Web サイトで公表している。

ウ．卒業後アンケート

本学は、卒業生が社会でどのように力を発揮しているか、大学での学びをどう感じているかについて全学的に把握し、調査結果を教育活動等の改善に活かすため、卒業後アンケートを実施している。

なお、本アンケートについても、内部質保証推進委員会からの付託に基づいて、IR 部会が実施する体制としている。アンケートの対象者は、卒業・修了後 6 ヶ月の卒業生・修了生と、卒業・修了後 2 年半の卒業生としており、8 月～9 月の毎年度 1 回実施している。また、それらの学生の就職先企業に対してもアンケートを行っている。アンケート実施後は、その結果が IR 部会から内部質保証推進委員会に報告され、結果から読み取れる本学の現状や特色、問題点等について議論を行い、教育活動等の改善に活かしている。なお、アンケートの結果は毎年度本学 Web サイトで公表している。

エ．大学 IR コンソーシアムの学生調査（学習時間等および学修成果に係る項目）

本学では、学生の学修行動や学修成果等を把握し、教育改善に活用することを主な目的として、大学 IR コンソーシアムの学生調査を実施している。

なお、本アンケートについても、内部質保証推進委員会からの付託に基づいて、IR 部会が実施する体制としている。アンケートの対象者は、全学科の 1 回生から 4 回生としており、このうち 1 回生から 3 回生は 5 月から 12 月までの毎年度 1 回、4 回生は卒業式の日に行っている卒業時アンケートに組み込んで実施している。アンケート実施後は、結果から読み取れる本学の現状や特色、問題点等について議論を行い、教育活動等の改善に活かしている。なお、本アンケートのうち、学習時間等および学修成果に関する調査結果は毎年度本学 Web サイトで公表している。

オ．第三者シラバスチェック

本学では、学生に対する教育の質保証に繋げる取り組みとして、第三者シラバスチェックを実施している。具体的な取り組み内容は、次年度のシラバスを公開する前に、執筆者以外の第三者が本学の各シラバスの内容を確認し、必要に応じて改善依頼を行うというものである。実施体制としては、まず内部質保証推進委員会が当該年度のシラバスチェック実施方針を示すと同時に実施を指示する。指示を受けた教学部門は、学科主任・専攻主任等役職者の指示の下、自学科・専攻等が授業管理部署である授業科目からチェック対象科目を選定し、シラバスチェックを行う。そして、必要に応じて授業担当教員に改善依頼を行うという流れである。

(2) 大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、教員及び大学職員に必要な知識・技能を習得させるとともに、必要な能力及び資質を向上させる研修等の取組

ア．SD 研修

本学は、内部質保証推進委員会の下に SD 部会を置き、研修の企画・運営等をはじめとした、教員及び大学職員に必要な知識・技能を習得させるとともに、必要な能力及び資質を向上させるために必要となる種々の業務を付託している。

現在、内部質保証推進委員会 SD 部会（以下、SD 部会）では、毎年度「内部質保証に関する理解向上のための研修会」（全学 SD 研修）をすべての教員と事務職員（法人を含む）を対象として実施することとしている。また、適宜 SD 部会を開催し、様々なテーマに沿った全学 SD 研修を企画・実施している。

（令和 5 年度活動実績）

日時：令和 5 年 11 月 28 日

名称：人権問題研修会（後期）兼全学 SD 研修会

日時：令和6年3月1日

名称：全学SD研修会「内部質保証に関する理解向上のための研修会」

イ．学外イベントの情報発信

SD部会は、学内全体で高等教育に関する理解の共有を図るため、講演会やシンポジウム、研修会といった学外イベントの情報を教員や事務職員に向けてメール等で発信している。

これらとは、別に、人事課による事務職員に特化したSD研修として、「大学リテラシーの強化」をテーマに、「学校法人を取り巻く環境理解」や「学校法人会計基準」「学校法人に係わる法令の理解」といった内容の研修を行っている。また、各階層（管理職、課長補佐、主任、一般職員等）に求める能力を強化するため、大学マネジメントやリーダーシップといったテーマ別研修を行い、事務組織のボトムアップを推進している。事務職員を対象としたSD研修については、年度毎に年間計画として人事課が策定し、学内に公表をしている。5月～10月にかけて実施し、階層別に実施する「階層別研修」や、テーマ別に自身が興味のある内容に参加する「目的別研修」を中心にプログラムを組んでいる。

18．社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1)教育課程内の取組について

システム工学科では、まず1年次の実践教育科目である「システム工学リテラシー」の中で、システム工学を学ぶ意義と、将来に繋がるキャリアパスについて理解を深める。また、「テクニカルライティング 1, 2」において、工学系の学生が身につけておくべき「資料を読む力」と「レポートにまとめる力」を養い、就職後に要求されるスキルを涵養する。

2年次には「キャリアデザイン 1・2」を学ぶ。この科目では、将来の仕事や就活の準備として、学生時代に身につけておきたい「コミュニケーション能力」と「プレゼンテーションスキル」を学ぶ。気持ちのよい挨拶の徹底、場を明るく変える笑顔、説得力が増す声の力、プレゼン力涵養する。授業は、身体を動かすアクティブなワークを中心に展開していく体感型のスタイルとし、より実践的に学ぶ。さらに、「キャリアプランニング」では、就職活動の内容を理解し、自分が将来何をを目指すのかについて考える。そのために①就活入門として、どのようなことを、どのようなスケジュールで行っていかなければならないかを把握し、②就活で必須となるSPI試験の勉強を習慣化する。③各種業界の外部講師による業界紹介を通じて業界を知り、いずれの分野も活躍の場が広いことを理解する(視野を広げる)。④自己のキャリア形成方法を知り、インターンシップや就職活動への準備をする。こういった内容を通じて、就職に対する理解を深めていく。

3年次では「システム工学ゼミナール」において、キャリア活動の準備を目的として、自己分析や就職試験などの就職対策を学ぶ。さらに、「卒業研究」において、実際に起こりうる問題の中から課題を設定し、解決する能力を養うことで、就職後に必要なスキルを涵養する。

(2)教育課程外の取組について

就職活動を支援するキャリアセンター、資格取得を支援する教育支援センターなどと有機的に連携し、学生の多様な要望に応える体制を構築していく。

(3)適切な体制の整備について

本学では、学生の就職相談や情報提供を行う部署としてキャリアセンターを設置している。キャリアセンターでは、学生に対する就職指導を効果的に実施するため、各種ガイダンスやセミナーの開催、求人先の開拓、採用情報の収集等を行っている。

学生向けの行事としては、就職全般に関する就職ガイダンスのほか、面接マナー対策講座、学内合同企業説明会、SPI対策講座、履歴書・エントリーシート対策講座、公務員合同説明会等を実施している。このほかにも、スキルアップ講座、外国人留学生就職ガイダンス・求人紹介会、グループ面接・グループディスカッション対策講座、メイクアップ講座・スーツ着こなし講座等、細分化された就職支援プログラムを実施している。

更にキャリアセンターでは、就職支援システムを導入し、学生がいつでも・どこでもネット上で、本学への求人企業を業種・職種・勤務地等の条件で検索が可能にしている他、就職活動体験記録の検索、就職相談の個人面談予約を実現している。その他、就職関連の新聞・雑誌・図書、公務員関連情報、各地

方就職イベント情報等の資料を備え、学生が自主的に就職活動を進めることができるような環境を整備している。

また本学では、教員とキャリアセンターが連携しながら、学生に対する進路指導方針を策定し、就職斡旋業務を充実、強化するため、各学部から選出された教員と、キャリアセンター課長職以上の事務職員らによって、キャリア委員会を構成、運営している。キャリア委員となった教員は、毎月の教授会でキャリアセンターの行事や学生の就職状況等を報告し、教員全体の就職指導に対する認識の向上に努めている。

資 料 目 次

- 〔資料①〕 大阪産業大学専任教育職員就業規則

- 〔資料②〕 履修モデル

- 〔資料③〕 実習受入承諾書（大阪桐蔭中学校・高等学校）
実習受入承諾書（大阪産業大学附属高等学校）
実習受入承諾書（大東市教育委員会）

- 〔資料④〕 編入学生用 履修モデル

〔資料①〕

○大阪産業大学専任教育職員就業規則

昭和45年8月6日

規程第312号

改正 平成30年10月24日

令和3年5月26日

令和4年12月1日

第1編 総則

(目的)

第1条 本規則は、学校法人大阪産業大学（以下「学園」という。）が使用する者のうち、大阪産業大学・大阪産業大学大学院に勤務する専任教育職員（以下、本規則において「職員」という。）の服務規律および就業に関する事項を定めることを目的とする。

2 職員とは、本規則第2編第2章に定める手続きを経て採用された無期雇用の専任教育職員をいう。

3 職員の就業については、本規則および関連規程ならびに労使協定に定める事項のほか、労働基準法

（昭和22年法律第49号）および労働契約法（平成19年法律第128号）、その他関係法令等の定めるところによる。

4 本規則は、職員に適用する。

(定義)

第2条 本規則における用語は、次に定めるところによる。

(1) 所属長とは、学部長（全学教育機構長を含む。以下同じ。）または研究科長をいう。

(2) 上長とは、各所属において職員を指揮監督する上位の職位者をいう。

第2編 人事

第1章 総則

(承認・発令)

第3条 人事に関する承認・発令は理事長が行う。

2 前項の発令は、口頭または文書により行う。

第2章 採用

(採用)

第4条 職員の採用は、別に定める大阪産業大学教員任用の基準規程および大阪産業大学教員任用の事務規程ならびに大阪産業大学大学院教員任用等の基準規程および大阪産業大学大学院教員任用等の事務規程に基づき行う。

2 他に本務を有する者は職員に採用しない。

(労働条件の明示)

第5条 学園は、採用に際し、採用時の賃金、就業場所、従事する業務、労働時間、休日、その他の労働条件を記した労働条件通知書および本規則を交付して労働条件を明示するものとする。

(提出書類)

第6条 職員に採用された者は、学園が指定する次の書類を採用された日から14日以内に提出しなければならない。ただし、提出遅延につき、学園が特段の事情を認めた場合は、学園が指定する日時までに提出しなければならないものとする。

(1) 誓約書

(2) 私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）、所得税法（昭和40年法律第33号）等、法令で提出を必要とするもの

(3) その他、学園が必要とするもの

2 職員は前項の定めにより提出した書類の記載事項に変更が生じたときは、学園に対し、所定の方法で速やかに変更事項を届け出なければならない。

第3章 人事異動

(異動)

第7条 学園は、業務上必要がある場合、職務内容、就業場所または職種等の変更を命ずる。

(出向)

第8条 学園は、業務上必要がある場合、他の企業、学校法人または団体等への出向を命ずる。

2 学園は、学園または出向先の人事管理上必要がある場合、職員の個人情報を出向先または出向予定先に提供し、または提供を受けることがある。

3 出向に関する取扱いは、学校法人大阪産業大学出向取扱規程の定めるところによる。

(人事異動の時期)

第9条 前2条の異動および出向は、事情が生じたときに随時行う。

第4章 資格

(資格)

第10条 職員の資格は、大阪産業大学教員任用の基準規程および大阪産業大学大学院教員任用等の基準規程に定めるところによる。

(昇任)

第11条 昇任は、別に定める大阪産業大学教員任用の基準規程および大阪産業大学教員任用の継続規程ならびに大阪産業大学大学院教員任用等の基準規程および大阪産業大学大学院教員任用等の手続規程に基づき行う。

第3編 服務規律

(服務規律の遵守義務)

第12条 職員は、上長の指示命令に従い、職員相互の人格と職分を尊重し、互いに協力して誠実にその職責を遂行しなければならない。

2 職員は、法令および学校法人大阪産業大学行動指針その他の諸規程を遵守するとともに、服務について次の各号に定める事項を遵守しなければならない。

- (1) 学園の内外をとわず、学園職員たる品位を保ち、学園の名誉および信用を失墜させるような行為をしないこと
- (2) 学園の内外をとわず、人権を侵害するような行為をしないこと
- (3) 反社会的勢力（暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しないもの、暴力団準構成員、暴力団関係企業・団体、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ等、特殊知能暴力団等その他反社会的勢力の構成員、その他これらに準じるもの。以下同じ。）に該当しないこと、また、反社会的勢力に該当する者と一切の関係をもたないこと、将来に向けて一切の関係をもたないことを誓約すること
- (4) パワー・ハラスメント、セクシュアル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメント、ジェンダー・ハラスメントその他あらゆるハラスメント行為をしないこと、また、その防止に努めること
- (5) 大阪産業大学研究活動に係る不正行為防止に関する規程その他研究活動関連規程を遵守し、研究活動に係る不正行為を防止することで社会的責任を果たし、研究の信頼性と公平性および自由な研究活動の遂行を確保すること
- (6) 勤務時間中は所定の職務に専念し、政治活動、宗教活動、組合活動、寄附、署名または営利勧誘活動、その他職務に関係のない行為をしないこと
- (7) 出退勤の都度、学園所定の方法により出退勤を記録すること、また、次の業務（以下、本規則において「拘束的業務」という。）については、正当な理由なくして、欠勤、遅刻または早退をしないこと、やむを得ず欠勤、遅刻または早退をするときは、原則として事前に所属長に届け出ること
 - ① 授業
 - ② 会議出席
 - ③ その他特に時間を指定して行う必要のある業務
- (8) 許可なくして、学園の施設または物品その他の財産を自己または第三者の用に供さないこと
- (9) 許可なくして、文書・印刷物等を直書、貼付、散布、その他情報の流布を行わないこと
- (10) 学園の承認を得ないで学園以外の職務に従事しないこと

- (11) 情報およびその化体物等の取扱いならびに情報ネットワークの利用については、学園の指示に従い適正に行うものとし、不正な取扱いおよび利用をしないこと
 - (12) 住所、氏名、電話番号その他履歴事項に異動が生じたときは、速やかに届け出ること
 - (13) 職員証を携帯し、必要のある場合にはそれを呈示すること
 - (14) その他、学園職員としてふさわしくない行為をしないこと
- (秘密保持)

第13条 職員は、業務内外を問わず知り得た学園が有する秘密、業務上知り得た学園に関わる者（生徒・学生、地域関係者、施設利用者、雇用・業務委託・売買等契約関係にある者、学園利用者その他学園に関わる一切の者。）の個人情報、学園が所有または管理する一切の情報資産その他漏えい・公開・利用等（以下「漏えい等」という。）が業務の正常な運営を阻害すると学園が認める情報（以下、合わせて「秘密情報等」という。）について、法令および学園規程に則り適切に取り扱うものとし、在職中および退職後においても漏えい等してはならない。

(職務専念)

第14条 職員は、他に雇い入れられてはならない。また、他の職業に従事し、職務に支障をきたしてはならない。ただし、以下のいずれかに該当する場合はこの限りではない。

- (1) 学園の許可を受けた場合
 - (2) 親族またはこれに準じる密接な関係にある者が経営する小規模法人での役員等に就任し、実際に職務執行を行わない場合
- 2 前項ただし書各号に該当する場合であっても、現に職務に支障をきたし、または、職務に支障をきたすおそれがあると学園が判断したときは、許可の取消しまたは小規模法人の役員等の退任もしくは職務執行の停止等必要な措置を命ずる。
- 3 第1項第1号の許可基準については、大学専任教育職員兼職許可に関する内規の定めるところによる。

(公職)

第15条 職員が公職に立候補し、または就任もしくは退任する場合は、学園にあらかじめ届け出なければならない。

(貸与)

第16条 学園は、職務上必要な職員に対し、被服および用品等を貸与することがある。その場合の取扱いは、別途定める学校法人大阪産業大学被服貸与規程による。

第4編 勤務時間、休憩および休日

第1章 勤務時間および休憩等

(始業・終業の時刻および休憩)

第17条 職員の始業・終業時刻および休憩は次に定める事項を基本とし、業務遂行の必要に応

じ、職員自身の裁量により決定するものとする。

始業時刻 9 時 終業時刻 17 時

休憩 12 時から 12 時 45 分まで

- 2 休憩は、職員が 1 日 6 時間以上勤務するときで、学園が必要と認める場合、第 1 項に定める休憩時間とは別に 15 分以内の休息時間を置くことができる。なお、1 日 8 時間を超えて勤務する場合は、15 分の休息時間を法定の休憩時間に充てるものとする。

(裁量労働者の勤務)

第 18 条 職員は、深く専門の学術を教授し、研究し、個性豊かな教養高き人格を備え、応用能力と実践性に富む有為な人材を養成すべき業務の性質上、労使協定に定める事項に基づき裁量労働とする。

- 2 職員が所定労働日に勤務した場合には、労使協定に定める時間を労働したものとみなす。
- 3 所定労働日の始業・終業時刻は、業務遂行の必要に応じ、職員自身の裁量により決定するものとする。
- 4 休憩時間は、職員自身の裁量により具体的な時間配分を決定するものとする。
- 5 休日は、第 21 条に定める日および労使協定によって定める日とし、職員自身の裁量により決定する。ただし、4 月の第 1 日曜日を起算日に 4 週間を通じて 4 日以上の日を確保するものとする。
- 6 職員は、週 4 日を基準として現に出勤し、授業、学生指導、会議、校務、研究活動等の職務に従事しなければならない。
- 7 職員は、所属長の求めに応じ、勤務計画・勤務状況等を報告しなければならない。
- 8 職員は、第 1 項の趣旨に鑑み、論文発表、学会発表、研究ノートの発表等、学術研究上の業績を積むよう常に心がけなければならない。
- 9 休日勤務および深夜勤務（22 時から翌 5 時まで）については、緊急やむを得ない場合を除き行ってはならない。やむを得ず休日勤務または深夜勤務を行う場合には、原則として事前に所属長の許可を得るものとする。
- 10 前各項の定めは、勤務時間外に自己の自由な判断および責任で、自主的な研究活動・研鑽を妨げるものではない。この場合、業務として研究活動に従事する場合と自主的な研究活動・研鑽を明確に区別しなければならない。
- 11 学園は、職員が前項の自主的な研究活動・研鑽を行うに際して、自己の責任において学園の施設・設備を使用することを認めるものとする。ただし、施設管理上、施設・設備の使用を認めることが適当でない場合はこの限りではない。
- 12 裁量労働の詳細については、労使協定で定めるところによる。

(欠勤等の手続き)

第19条 職員が、傷病その他の事由により、拘束的業務について欠勤、遅刻または早退しようとするときは、事前に、やむを得ない場合は事後直ちに、その旨所定の方法により所属長の承認を得なければならない。

(診断書の提出)

第20条 職員は、業務上・業務外の事由を問わず、傷病のため連続して14日以上勤務しない場合（休日および学園が特に労働義務の免除を認めた日を含む。）は、治療見込期間を明記した医師の診断書を提出しなければならない。

第2章 休日等

(休日)

第21条 職員の休日は次のとおりとする。

- (1) 日曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める休日
- (3) 創立記念日（11月1日）
- (4) 年末年始（12月29日から1月6日まで）

2 業務上の必要がある場合は、あらかじめ前項各号の休日を勤務日とし、その前後の勤務日を休日として振り替える。この場合、休日として振り替える日は、原則として勤務日とする日の同一週内に指定する（週の起算日は日曜日とする。本規則において同じ。）。

3 次条第1項に基づき休日に勤務を命じた場合、前項に定める振替休日を指定しなかったときは、原則として翌月末までに代休を与える。この場合、代休を与えた日の賃金を控除する。

(時間外および休日労働等)

第22条 学園は、業務上の必要がある場合、所定労働時間を超え、または前条第1項各号に定める休日に勤務を命ずる。

2 法定労働時間を超える勤務または法定休日における勤務については、労働基準法第36条に基づく労使協定を締結して行うものとする。

3 前項の定めにかかわらず、学園は、災害その他避けることのできない事由によって臨時の必要がある場合、法定労働時間を超える勤務または前条第1項各号に定める休日に勤務を命ずる。

(適用除外)

第23条 管理監督の地位にある者は、労働基準法第41条第2号に基づき、本編に定める勤務時間、休憩および休日の定めは適用しない。

2 第18条に基づく裁量労働者の第19条、第22条および前項の定めについては、労使協定の定めるところによる。

第5編 休暇等

第1章 年次有給休暇

(付与要件と日数)

第24条 職員に対しては、採用時（試用期間を含む。）に10日間の年次有給休暇を付与する。

2 採用時から起算し翌年度の始期の前日3月31日現在で全労働日の8割以上を出勤した場合は、その翌日（以下「基準日」という。）に20日間の年次有給休暇を付与する。

3 継続勤務2年目以降は第2項の年次有給休暇付与日を基準として継続勤務1年毎に全労働日の8割以上を出勤したときは、基準日に20日間の年次有給休暇を付与する。

4 前年度において、私傷病により前2項の要件に該当せず、年次有給休暇を付与されなかった者については、基準日に5日間の年次有給休暇を付与することができる。

(復職者の年次有給休暇)

第25条 休職者が復職した場合のその年度における年次有給休暇は、前条の定めにかかわらず、次によって算出した日数とする。

前条所定の日数×(12-その年度に休職した月数)÷12

2 前項の計算において、1ヵ月または1日未満の端数は切り捨てる。

(取得の届け出)

第26条 職員が年次有給休暇を取得するときは、取得予定日の前日までに、所属長に対し、所定の方法により届け出なければならない。なお、やむを得ず事前に届けることができない場合は、事後速やかに届け出なければならない。

(半日単位の取得)

第27条 職員は年次有給休暇を、半日単位（以下「半日年休」という。）で取得することができる。

2 半日年休は、勤務時間の午前または午後を基準とする。

3 半日年休は、年次有給休暇0.5日分として計算する。以降、本章においても同様とする。

(時季変更権)

第28条 年次有給休暇は、職員の請求があった時季に付与する。なお、休暇を付与することによって業務の正常な運営が妨げられると認めたときは、その時季を変更することができる。

(計画的付与)

第29条 学園は、労働基準法第39条第6項に基づく労使協定を締結したときは、年次有給休暇のうち5日を超える部分について労使協定の定めるところにより、計画的に付与する。

(時季指定権)

第30条 学園は、年10日以上年次有給休暇が付与された職員に対して、当該付与日数のうち年5日について、職員ごとに意見を聴取し、その意見を尊重したうえで、あらかじめ時季を指定することにより付与する。

2 前項の付与に際し、職員自身が時季を指定して取得した日数がある場合および労使協定により計画的に付与した日数については、年5日から当該日数を減じたうえで付与する。

(休暇の繰越し・使用順序)

第31条 年次有給休暇は2年間有効とし、付与年度に取得しなかった日数は翌年度に繰り越すものとする。

2 年次有給休暇は前年度から繰り越したもののから取得する。

第2章 特別休暇等

(特別休暇)

第32条 職員の慶弔等に際しては、次に定める特別休暇を与える。

- (1) 本人が結婚（入籍日、挙式日、結婚披露宴のいずれかの日をいう。以下、本規則において同様とする。）するとき 7日
- (2) 父母または子が結婚するとき 3日
- (3) 兄弟姉妹が結婚するとき 1日
- (4) 配偶者が出産するとき 2日
- (5) 配偶者が死亡したとき 7日
- (6) 父母が死亡したとき 7日
- (7) 子が死亡したとき 7日
- (8) 祖父母が死亡したとき 4日
- (9) 曾祖父母、孫または兄弟姉妹が死亡したとき 4日
- (10) 兄弟姉妹の配偶者が死亡したとき 1日
- (11) 曾孫、伯叔父母、甥または姪が死亡したとき 1日
- (12) 配偶者の父母または子が死亡したとき 3日
- (13) 配偶者の祖父母、孫または兄弟姉妹、子の配偶者、子の配偶者の子で孫以外の者が死亡したとき 1日
- (14) 配偶者、父母または子の年忌法要を行うとき 1日
- (15) 出張中の傷病（医師の診断書を必要とする） 治療に必要な日数
- (16) 伝染病が発生し交通遮断または隔離されたとき 遮断または隔離期間
- (17) 天災事変または交通機関等の事故で出勤不能のとき 事故発生から出勤できる日まで
- (18) 証人、鑑定人、参考人または裁判員等として選任され、期日に出頭するとき 出頭の当日
- (19) 故意または重大な過失による場合を除き、職務に関係のある事件の被疑者となり、司法機関に召喚されたとき 召喚期間
- (20) 女性職員が生理のため執務困難なとき 2日

(21) その他、学園が特に労働義務の免除を認めた日

2 特別休暇は、有給とする。

3 特別休暇は、原則としてその事実発生の日から起算し、連続した日数を1日単位で与える（期間中に出勤を要しない日があるときは、その日を通算する。）。

4 その他特別休暇の取扱い、次に定めるとおりとする。

(1) 内縁関係にある者については、相当の証明を徴して、配偶者に準じて取り扱う。

(2) 4ヵ月以上の死産、流産および早産は、出産とみなす。（以下、本規則において同様とする。）

(3) 生計を一にする姻族は、血族に準ずる。

(4) 第1項第5号ないし第14号の場合で遠隔地へ行く必要のある者は、往復実日数を加算する。

(5) 第1項第5号ないし第13号の日数は、死亡の当日から起算する。ただし1日のものにあつては、葬祭の当日をあてることができる。

(6) 子の配偶者が死亡したとき職員が後事に当らなければならない事情にある場合は、自己の配偶者が死亡したものに準じて取り扱う。

(7) 伝染病発生のため交通遮断または隔離中の場合、三親等内の血族もしくは二親等内の姻族が死亡し交通遮断または隔離の解除後において葬祭を行うときは、葬祭の日を死亡の日とみなして取り扱う。

（特別休暇の取得）

第33条 職員が、特別休暇を取得しようとするときは、その事実を証する書面等とともに所定の方法により事前に届け出なければならない。ただし、事前の届け出ができなかったときは、その理由とともに事後速やかに届け出なければならない。

2 前項の届け出に際し、事実を証する書面等がない場合には、所属長による承認をもって代えることができる。

（勤務免除）

第34条 次の各号に掲げる事由により職務に就かなかつた時間については、学園が承認し必要と認める日数または時間について勤務したものとみなし有給とする。この場合、学園はその事由を証する書類を求めることがある。

(1) 交通機関の事故で出勤不能のとき

(2) 災害その他の事情により出勤不能のとき

(3) 選挙権を行使するとき

(4) 証人、鑑定人、参考人または裁判員等として選任され、期日に出頭するとき

(5) 故意または重大な過失による場合を除き、職務に関係のある事件の被疑者となり司法機

関に召喚されたとき

(6) その他、前各号に準ずる場合

(妊娠中および出産後の女性職員の扱い)

第35条 妊娠中または出産後1年を経過しない女性職員から、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和47年法律第113号）等関係法令に基づく保健指導または健康診査（以下「保健指導等」という。）を受けるために申出があったときは、次の範囲で勤務時間内の通院を認める。この場合、その事由を証する書類の提出を求めることがある。

(1) 産前の場合

妊娠23週まで 4週に1回

妊娠24週から35週まで 2週に1回

妊娠36週から出産まで 1週に1回

ただし、医師または助産師（以下「医師等」という。）が異なる指示をしたときには、その指示により必要な時間

(2) 産後1年以内の場合

医師等の指示により必要な時間

2 妊娠中または出産後1年を経過しない女性職員から、保健指導等に基づき勤務時間等に関して医師等の指導を受けた旨申出があった場合には、次の措置を講ずる。この場合、その事由を証する書類の提出を求めることがある。

(1) 妊娠中の通勤緩和措置として、通勤時の混雑を避けるよう指導された場合は、指導内容により時差出勤等を考慮する。

(2) 妊娠中の休憩時間に関して指導された場合は、適宜休憩時間の延長・休憩回数の増加等を考慮する。

(3) 妊娠中または出産後の症状等に関して指導された場合は、医師等の指導事項を遵守するための勤務時間の短縮、作業の軽減、休業等を考慮する。

3 生後満1年に達しない乳児を育てる女性職員は、あらかじめ届け出て、勤務時間中1日について2回、1回について30分の育児時間を受けることができる。

4 前各項の場合、学園が承認し必要と認める時間については勤務したものとみなし有給とする。

5 妊娠中の女性職員から申出があった場合は、他の軽易な業務に転換させる。

6 妊娠中および出産後1年を経過しない女性職員から申出があった場合は、時間外労働および休日勤務をさせない。

(産前産後の休業)

第36条 学園は、6週間（多胎妊娠の場合にあっては14週間）以内に出産予定の女性職員から

請求があった場合、本人の希望する日から産前休業を与える。

- 2 学園は、女性職員が出産したときは、8週間の産後休業を与える。ただし、産後6週間を経過した女性職員が就業を請求した場合、医師が就業に支障がないと認めた業務に限り就業させることができる。
- 3 本条に定める職員が休業する場合、学園の求めに応じ各事由に該当することを証明するものを提出しなければならない。
- 4 本条により休業する期間中の給与は、無給とする。

第3章 育児休業・介護休業

(育児・介護休業)

第37条 職員が、育児または介護のため休業等をする場合の勤務等に関する取扱いは、別に定める職員育児休業規程または職員介護休業規程による。

第6編 賃金

第1章 給与

(給与)

第38条 職員の給与については、別に定める給与規程による。

第2章 退職金

(退職金)

第39条 職員の退職金については、別に定める学校法人大阪産業大学大阪産業大学退職金支給規程による。

第3章 旅費等

(旅費等)

第40条 職員が出張・留学する場合の旅費等の取扱いについては、別に定める学校法人大阪産業大学旅費規程、学校法人大阪産業大学海外留学および海外出張規程等、関連規程による。

第7編 休職

(休職事由)

第41条 職員が次の各号の一に該当するときは、休職を命ずる。

- (1) 私傷病による欠勤が直近1年以内に通算180労働日以上になったとき
- (2) 精神の疾患により労務提供が不完全と学園が判断したとき
- (3) 刑事事件に関連し起訴されて学園の業務に支障があり、休職を命じる必要があるとき
- (4) 公職就任等、公共性の高い職務に従事するために休職を命ずる必要があると学園が判断したとき
- (5) 勤務態度等に鑑み、休職を命ずる必要があると学園が判断したとき
- (6) 前各号のほか、特に休職を命ずる必要があると学園が判断したとき

(休職期間)

第42条 前条による休職期間は、次のとおりとする。

(1) 第1号および第2号の場合は、次の期間とする。

イ 欠勤開始のとき勤続1年未満の者は6ヵ月

ロ 欠勤開始のとき勤続1年以上3年未満の者は1年

ハ 欠勤開始のとき勤続3年以上の者は1年6ヵ月

(2) 第3号の場合は、判決確定日までの期間とする。

(3) 第4号ないし第6号の場合は、学園が相当と認める期間とする。

(欠勤日数の通算)

第43条 療養のため欠勤をしていた職員が出勤した場合であっても、当該出勤前後の欠勤が直近1年以内の同一または関連する事由によると学園が認める場合は、当該欠勤日数は通算する。

(併発)

第44条 業務上の傷病と私傷病が併発したときは、業務上の傷病としての取扱いをする。ただし、私傷病としての休職期間中に業務上の傷病としての期間がはさまるときは、業務上の傷病期間を除き私傷病としての前後の休職期間は通算する。

(療養専念義務)

第45条 私傷病、精神疾患等により休職中の職員は、療養に専念しなければならない。

2 休職中の職員は、学園の求めに応じ必要な報告書を提出しなければならない。

(復職)

第46条 休職期間中に休職事由が消滅し復職を願い出たときで、学園が復職相当と認めるときは、復職を命ずる。ただし、私傷病、精神疾患のため休職中の者にあつては、学園の指定した医師もしくは産業医または双方による勤務に支障がないことを証明する診断書を添付しなければならない。

2 休職事由が消滅し学園が復職を命ずるときは、原則として休職前の職務に復帰させる。ただし、学園は、業務上の必要がある場合、就業場所の変更、職務内容等の変更およびこれに付随する事項の変更等を命ずることができる。この場合において、職員は、正当な理由なくこれを拒むことはできない。

(復職の取消し)

第47条 前条により復職した者が、復職後直近1年以内に同一または関連する事由により再び欠勤し、学園が休職相当と認める場合は、復職を取り消し、直ちに休職させる。その際の休職期間は復職前の休職期間と通算する。

(勤続年数)

第48条 休職期間は、これを勤続年数に算入しない。

2 前項の定めにかかわらず、公職就任等、公共性の高い職務に従事するために休職を命ずる必要があると学園が判断した場合はこの限りではない。

第8編 退職および解雇

第1章 退職

(退職)

第49条 職員が、次の各号の一つに該当するときは退職とする。

- (1) 退職を願い出て承認されたとき
- (2) 死亡したとき
- (3) 定年に達したとき
- (4) 休職期間を満了しても復職できないとき

(定年年齢)

第50条 職員の定年は次のとおりとし、定年に達した日の属する年度の末日をもって退職とする。

- (1) 教授 満68歳
- (2) その他の職員 満65歳

(みなし定年)

第51条 退職日において、勤続期間が25年以上あり、かつ、満55歳に満つる者は「みなし定年」扱いとする。

2 前項の勤続年数には、特別任用規程に定める嘱託職員の勤続期間を含む。

(退職願)

第52条 職員が退職を希望するときは、原則として30日以前に退職願を提出しなければならない。

第2章 解雇

(解雇)

第53条 職員が、次のいずれかに該当するときは解雇する。

- (1) 別に定める大阪産業大学教員任用の基準規程および大阪産業大学大学院教員任用等の基準規程に定める基準を満たさないと認められたとき
- (2) 勤務成績または業務能率が著しく不良で、向上の見込みがなく他の職務にも転換できない等、就業に適さないと認められたとき
- (3) 業務上負傷し、または、疾病にかかった職員が、当該療養の開始後3年を経過した日において傷病補償年金を受けているとき、もしくは、同日後において受けることとなったとき、または、学園が法定の打切補償を支払ったとき
- (4) 身体または精神に障害がある場合で、適正な雇用管理を行い、雇用の継続に配慮しても

なお業務に耐えられないと認められたとき

- (5) 正当な理由なく、連続して14日（休日を通算する）以上の期間欠勤したとき。なお、欠勤が連続しない場合でも、14日以内に再び欠勤した場合は前後の欠勤を通算する。
- (6) 出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）に基づく在留資格を喪失し、就労が困難となったとき
- (7) 反社会的勢力に該当したとき
- (8) 事業の運営上やむを得ない事情もしくは天災事変その他これに準ずるやむを得ない事情により、事業の継続が困難となったときまたは事業の縮小、転換もしくは部署の閉鎖等を行う必要が生じ、他の職務に転換させることが困難なとき
- (9) 第74条第2項に定める懲戒事項に該当し、懲戒解雇されたとき
- (10) その他、前各号に準ずるやむを得ない事由があるとき
（解雇予告）

第54条 職員を解雇するとき、学園は、少なくとも30日前に予告をするか、予告に代えて平均賃金の30日分の解雇予告手当を支払うものとする。なお、予告の日数については、解雇予告手当を支払った日数だけ短縮する。

2 前項の定めについては、次の各号の一に該当する場合には適用しない。

- (1) 試用期間中の職員を解雇する場合で、雇入後14日以内に解雇するとき
- (2) 職員本人の責めに帰すべき事由により解雇する場合で、行政官庁の認定を受けたとき
- (3) 天変事変その他やむを得ない事由のため事業の継続が不可能となった場合で、行政官庁の認定を受けたとき

第3章 退職・解雇の場合の取扱い

（退職・解雇時の義務）

第55条 職員が、退職または解雇された場合は、退職または解雇日までに上長の指示に基づき、担当業務を完全に引き継がなければならない。

2 職員が、退職または解雇された場合は、職員証、私学共済加入者証、金品、図書、その他の貸与・支給品および業務上知り得た情報に係る化体物等の一切を直ちに返還、または学園の指示に従い破棄し、学園に対して債務があるときは、これを全て直ちに履行しなければならない。

（退職金の支給）

第56条 職員が退職しまたは解雇された場合は、退職金支給規程に基づき退職金を支給する。ただし、第74条第2項の懲戒解雇事由に該当し、懲戒解雇されたときは原則として支給しない。

（退職・解雇時の証明）

第57条 学園は、職員が退職または解雇された場合、その請求に基づき、退職または解雇の事由

の他、契約期間、業務の種類、地位および賃金を記載した証明書を遅滞なく交付する。

- 2 前項の定めにかかわらず、学園が解雇予告をした場合は、本人から請求があれば解雇前でも解雇理由を記載した証明書を遅滞なく交付する。

第9編 安全衛生および災害補償

第1章 安全衛生

(安全衛生の遵守義務)

- 第58条 職員は、常に安全衛生に関する法令および学園の諸規程を遵守し、労働災害防止および衛生保持に努めなければならない。

(遵守事項)

- 第59条 職員は、前条に基づき、次の事項について特に遵守しなければならない。

- (1) 立入禁止または通行禁止区域に立ち入らないこと
- (2) 喫煙は所定の場所以外で行わないこと
- (3) 火災その他の非常災害発生のおそれがあるとき、または発生したときは、臨機の措置をとり直ちに関係者に報告すること
- (4) 物品の盗難その他の異常を認めたときは、臨機の措置をとり直ちに関係者に報告すること
- (5) 常に整理整頓に努め、通路、避難口または消火設備等のあるところに物品を置かないこと
- (6) その他、安全・衛生に関し、指示、指導全般を遵守すること

(健康診断)

- 第60条 学園は、職員に対し、毎年1回、定期に健康診断を行う。

- 2 職員は、前項の健康診断を受けなければならない。これによらない場合は、所定の手続きを経て、他の医療機関における健康診断に代えることができる。この場合においては、その結果を証明する書面を速やかに管轄する部署に提出しなければならない。
- 3 学園は、前項の結果必要と認めるときは、一定期間の就業禁止、労働時間の短縮、就業場所の変更その他健康保持上必要な措置を講じることがある。
- 4 前項の場合において、職員は、正当な理由なくこれを拒むことはできない。

(ストレスチェック)

- 第61条 学園は、職員に対し、毎年1回、定期に医師、保健師等による心理的な負担の程度を把握するための検査（以下「ストレスチェック」という。）を行う。

- 2 学園は、前項のストレスチェックの結果、ストレスが高く、面接指導が必要であると医師、保健師等が認めた者に対し、職員の申出により医師による面接指導を行う。
- 3 学園は、前項の面接指導の結果必要と認めるときは、就業場所の変更、労働時間の短縮等、

必要な措置を講じることがある。学園が、そうした措置を講じる場合またはその解除を行う場合は、産業医その他専門の医師の意見を聞くものとする。

- 4 前項の場合において、職員は、正当な理由なくこれを拒むことはできない。その場合、減少した労働時間の対価に相当する金額を給与より減じる。

(就業の禁止)

第62条 職員が、次の各号のいずれかに該当するときは就業を禁止する。

- (1) 病毒伝ばのおそれのある伝染性の疾病に罹患したとき
- (2) 感染性の疾病その他これに類する疾病に罹患し、学園が就業不相当と認めるとき
- (3) 精神疾患に罹患し、学園が就業不相当と認めるとき
- (4) 前各号に罹患した後寛解した者で、健康状態が十分回復していないと学園が認めるとき
- (5) 業務に必要な火器または凶器その他危険と認められる物を所持するとき
- (6) 酒気を帯び勤務に支障をきたすおそれのあるとき
- (7) 安全または衛生上有害と認められるとき
- (8) 業務を妨害または学園の風紀・秩序を乱しもしくは乱すおそれのあるとき
- (9) その他、前各号に準ずる場合

- 2 職員は、自己または同居する者が前項の疾病に罹患したときは、直ちに学園に対し、必要事項を届け出なければならない。

- 3 学園は、第1項第1号ないし第4号により就業を禁止しようとするときは、あらかじめ産業医その他専門の医師の意見を聞くものとする。

- 4 第1項により就業を禁止された期間は、無給とする。

(就業制限)

第63条 職員が悪性の疾病にかかり、勤務のため病勢が悪化または他に伝染するおそれのあるときは、勤務を制限することができる。

(健康保持義務)

第64条 職員は、勤務に支障がないよう自らの健康の維持・増進に努めなければならない。

(安全衛生教育)

第65条 学園は、職員に対し、配置換え等により作業内容を変更した場合、その従事する業務に必要な安全および衛生に関する教育を行う。

- 2 職員は、安全衛生教育を受けた事項を遵守しなければならない。

第2章 災害補償

(災害補償)

第66条 業務上の事由または通勤による負傷、疾病、障害、死亡による取扱いは、労働基準法および労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）等関係法令の定めるところによる。

- 2 前項により休業療養を要する期間または治療のために要する時間は、勤務したものとみなす。ただし、故意または重大な過失によるときはこの限りでない。
- 3 労働者災害補償保険法により補償が行われた場合、学園は、その限度において補償を免れるものとする。

第10編 職場復帰支援および教育訓練

第1章 職場復帰支援勤務

(復帰への支援)

第67条 学園は、傷病のために休業中の職員（以下「支援対象職員」という。）が、円滑に職場復帰し、職務を継続できるようにするため、必要と認める支援を行う。

(支援対象職員への休業中の配慮)

第68条 学園は、支援対象職員に対し、休業から職場への復帰までの期間に必要な諸手続きおよび配慮ならびに公的な支援体制等について情報を提供する。

- 2 学園は、学園の指定した医師もしくは産業医または双方による面接を受けさせることができる。

(職場復帰の支援)

第69条 支援対象職員は、職場復帰に際して、学園に対し、就業上の配慮を求めることができる。

- 2 前項の場合、支援対象職員が大阪産業大学職場復帰支援に関する規程に基づく支援を求めるときは、学園は同規程に基づき支援対象職員の復帰を支援する。

(就業上の配慮の実施)

第70条 学園は、就業上の配慮等について決定し、支援対象職員に通知するとともに、所属長にも報告する。また、学園が必要と認める場合は、支援対象職員の同意の下、主治医に対して職場復帰および就業上の措置等について情報を提供する。

第2章 教育訓練

(教育訓練)

第71条 学園は、職員に対し、従事する業務に必要な知識・技能・資質の向上を図るため必要な教育訓練を行う。

- 2 職員は、学園から教育訓練を受講するよう指示された場合には、特段の事情がない限り、教育訓練を受講しなければならない。

第11編 賞罰

第1章 表彰

(表彰)

第72条 学園は、職員が次の各号のいずれかに該当し、表彰相当と認めるときは、これを表彰す

る。

- (1) 学園の発展について特に顕著な功績のあった者
- (2) 業務の改善により、能力の向上を図り成果をあげた者
- (3) 学園の災害を未然に防止する等、特に功労があった者
- (4) 職務に精励し、学園職員の模範と認める者
- (5) 永年誠実に勤務した者
- (6) その他、特に表彰に値すると認める者

2 前項の取扱いは、別に定める職員の表彰内規による。

第2章 懲戒等

(懲戒の種類)

第73条 懲戒の種類は、譴責、減給、出勤停止、降格、懲戒解雇および諭旨退職とする。ただし、情状によって懲戒に至らないものは、始末書を提出させ訓戒に止める。

(1) 譴責

始末書を取り、将来を戒める。

(2) 減給

始末書を取り、将来を戒めるとともに賃金を減ずる。ただし、減給の額は1回の額が平均賃金の1日分の半額を超えることはなく、また、総額が当該賃金支払い期間における賃金総額の10分の1を超えないものとする。

(3) 出勤停止

始末書を取り、将来を戒めるとともに30日以内の期間を定めて出勤を停止し、その期間の賃金を支払わない。

(4) 降格

始末書を取り、将来を戒めるとともに役職もしくは資格またはその両方を引き下げる。

(5) 懲戒解雇

即時に解雇し、原則として退職金は支給しない。この場合において、所轄の労働基準監督署長の認定を受けたときは、解雇予告手当（平均賃金の30日分）を支給しない。

(6) 諭旨退職

退職願の提出を勧告する。学園の定めた期間内に勧告に従わない場合は懲戒解雇とする。

(懲戒事由)

第74条 職員が次のいずれかに該当するときは、譴責、減給、出勤停止または降格とする。なお、情状によって懲戒に至らないものは、始末書を提出させ訓戒に止めることがある。

- (1) 正当な理由なく欠勤、遅刻または早退を繰り返したとき
- (2) 職務怠慢または正当な理由なく指示命令に従わない等、職務上の義務に違反したとき

- (3) 業務の遂行にあたり、正当な理由なく、関係法令、本規則、その他の諸規程の定めに従反したとき
 - (4) 監督不行届によって学園の業務に支障を与えたとき
 - (5) 秘密情報等を漏えい等し、学園に損害を与えまたは業務の正常な運営を阻害したとき
 - (6) 故意または重大な過失により、学園に損害を与えたとき
 - (7) 学園の許可なく、他に雇い入れられたとき
 - (8) 許可なく、学園の施設または物品その他の財産を自己または第三者の用に供したとき
 - (9) 経歴を偽ったとき
 - (10) 素行不良で学園の秩序および風紀を乱したとき
 - (11) 私生活上の非違行為または学園に対する誹謗中傷等により、学園の名誉を損なったとき
 - (12) 学校法人大阪産業大学ハラスメント対応規程その他関係法令等に定めるハラスメント行為を行ったとき
 - (13) 職務上の地位を利用して私利を図り、または取引先等より不当な金品の授受もしくは供応を受けたとき
 - (14) 反社会的勢力と関係をもつことが判明したとき
 - (15) その他、前各号に準ずる学園職員として不適当な行為があったとき
- 2 職員が次のいずれかに該当するときは、懲戒解雇とする。なお、情状によっては、出勤停止、降格または諭旨退職とすることがある。
- (1) 正当な理由なく欠勤、遅刻または早退を繰り返し、学園の是正命令にも従わなかったとき
 - (2) 職務怠慢または正当な理由なく指示命令に従わない等、職務上の義務に違反し、情状が悪質と認めるとき
 - (3) 業務の遂行にあたり、正当な理由なく、関係法令、本規則、その他の諸規程の定めに従反し、情状が悪質と認めるとき
 - (4) 秘密情報等を漏えい等し、学園に損害を与えまたは業務の正常な運営を阻害し、損害が多額である等、情状が悪質と認めるとき
 - (5) 故意または重大な過失により、学園に重大な損害を与えたとき
 - (6) 学園の許可なく他に雇い入れられ、その結果、学園に重大な損害を与えたとき
 - (7) 許可なく学園の施設または物品その他の財産を自己または第三者の用に供し、学園に重大な損害を与えたとき
 - (8) 重要な経歴を偽ったとき
 - (9) 素行不良で学園の秩序および風紀を著しく乱したとき
 - (10) 私生活上の非違行為または学園に対する誹謗中傷等であつて、学園の名誉を損ない、業

務に重大な悪影響をおよぼす行為をしたとき

- (11) 学校法人大阪産業大学ハラスメント対応規程その他関係法令等に規定するハラスメント行為を行った場合であって、被害の程度、行為の性質および情状等に鑑み悪質と認めるとき
- (12) 職務上の地位を利用して私利を図り、または取引先等より不当な金品の授受もしくは供応を受け、情状が悪質と認めるとき
- (13) 反社会的勢力と関係をもつことが判明し、反社会的勢力と一切の関係を絶つこと、および、将来に向けて今後一切の関係をもたないことを誓約しないとき、または、かかる誓約を結びながら反故にする等、情状が悪質と認めるとき
- (14) 数回にわたり懲戒を受けたにもかかわらず、なお勤務態度等に改善がないとき
- (15) その他、前各号に準ずる学園職員として著しく不適当な重大行為があったとき
(懲戒の手続き)

第75条 懲戒は、懲戒委員会規程に基づき、懲戒委員会の議を経て、理事長が行う。

2 学園は、懲戒に際し、本人に文書をもってその事由を明示する。

(損害賠償)

第76条 故意もしくは重大な過失によって学園に損害を与えた者または学園の損失において不当な利得を得た者は、学園に生じた損害を賠償させまたはその利得を返還させる。

(公益通報者の保護)

第77条 学園は、職員から組織的または個人的な法令違反行為等に関する相談または通報があった場合には、学校法人大阪産業大学公益通報等に関する規程の定めるところにより適切な対応を行う。

附 則

(施行期日)

この規則は、昭和45年8月6日から施行する。

附 則 (平成30年10月24日)

(施行期日)

この規則は、平成30年10月24日から施行する。

附 則 (令和3年5月26日)

(名称変更・施行日・経過措置)

- 1 「学校法人大阪産業大学大阪産業大学職員就業規則」「大阪産業大学附属高等学校就業規則」「大阪桐蔭高等学校および大阪桐蔭中学校就業規則」を再編し、「学校法人大阪産業大学専任事務職員就業規則」「大阪産業大学専任教育職員就業規則」「大阪産業大学附属高等学校および大阪桐蔭中学校高等学校専任教育職員就業規則」に名称変更する。

2 本規則は、令和3年6月1日から施行する。

3 本規則施行日において現に休職中の者については、なお従前の例による。

4

(1) 本規則施行日において職員採用の日から6ヵ月間を経過しない職員については、令和3年4月1日付で10日間の年次有給休暇を付与する。

(2) 改正前就業規則において本規則施行日から令和4年3月31日に付与される20日間の年次有給休暇については、令和3年4月1日付で付与する。

5 本規則施行日以降、学園諸規程において改正前就業規則の条項を引用する場合は、当面の間、本規則の定めるところに読み替えるものとする。

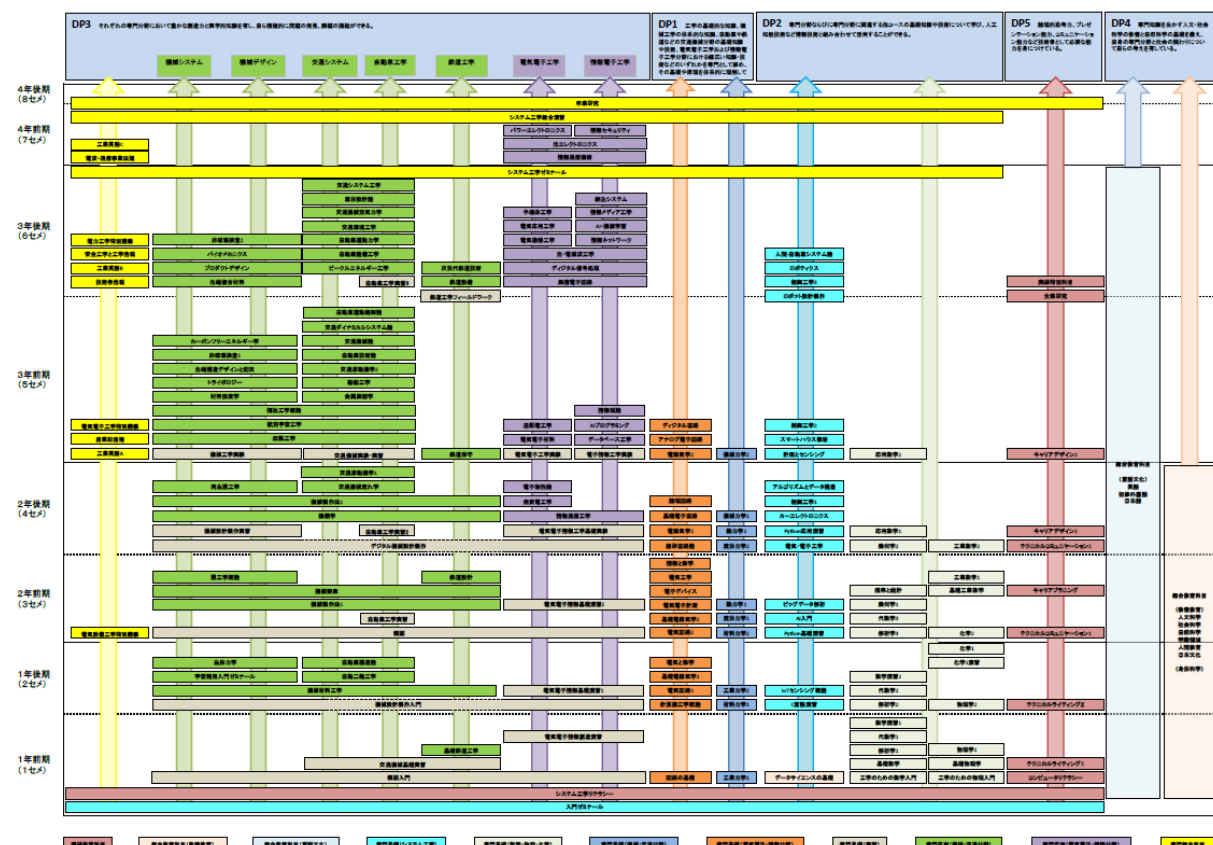
附 則（令和4年12月1日）

（施行日・経過措置）

1 本規則は、令和5年1月1日から施行する。

2 本規則施行日において現に産前産後休業中の者については、なお従前の例による。ただし、個別の同意を得た場合はこの限りではない。

システム工学部 システム工学科 履修モデル



策定日: 2024年4月24日

令和5年12月16日

大阪産業大学
学長 小川 和彦 様

大阪桐蔭中学校・高等学校
校長 今田 悟

教育実習受入れ承諾書

本校における大阪産業大学の教育実習生の受入れについて、下記のとおり承諾します。

記

1. 受入れ学部・学科、免許種

- ・情報デザイン学部情報システム学科（中学校・数学、高等学校・数学、情報）
 - ・建築・環境デザイン学部建築・環境デザイン学科（中学校・理科、高等学校・理科・工業）
 - ・システム工学部システム工学科（中学校・数学、技術、高等学校・数学、情報、工業）
- （工業に関しては、大学・学生と協議の上、別教科で実習指導を行う。）

2. 受入れ学級数

中学校 19 学級
高等学校 42 学級

（学級数は令和5年5月1日現在）

以上

令和5年12月12日

大阪産業大学

学長 小川 和彦 様

大阪産業大学附属高等学校

校長 平岡 伸一郎

教育実習受入れ承諾書

本校における大阪産業大学の教育実習生の受入れについて、下記のとおり承諾します。

なお、学校体験活動については、本校と大阪産業大学が連携してプログラムを作成の上、
本校の指示の下で行うこととします。

記

1. 受入れ学部・学科、免許種

- ・情報デザイン学部情報システム学科（高等学校・数学、情報）
- ・建築・環境デザイン学部建築・環境デザイン学科（高等学校・理科、工業）
- ・システム工学部システム工学科（高等学校・数学、情報、工業）
（工業に関しては、大学・学生と協議の上、別教科による実習指導を行う）

2. 受入れ学級数

53学級（令和5年5月1日現在）

（内訳）

- 1学年 19学級
- 2学年 16学級
- 3学年 18学級

以上

令和5年11月17日

大阪産業大学

学長 小川 和彦 様

大東市教育委員会

教育長 水野 達朗

教育実習受入れ承諾書

大東市の中学校における大阪産業大学の教育実習生の受入れについて、下記のとおり承諾します。

なお、学校体験活動については、実習校と大阪産業大学が連携してプログラムを作成の上、実習校の指示の下で行うこととします。

記

1. 受入れ学部・学科、免許種

- ・情報デザイン学部情報システム学科（中学校・数学）
- ・建築・環境デザイン学部建築・環境デザイン学科（中学校・理科）
- ・システム工学部システム工学科（中学校・数学、技術）

2. 受入れ中学校、学級数

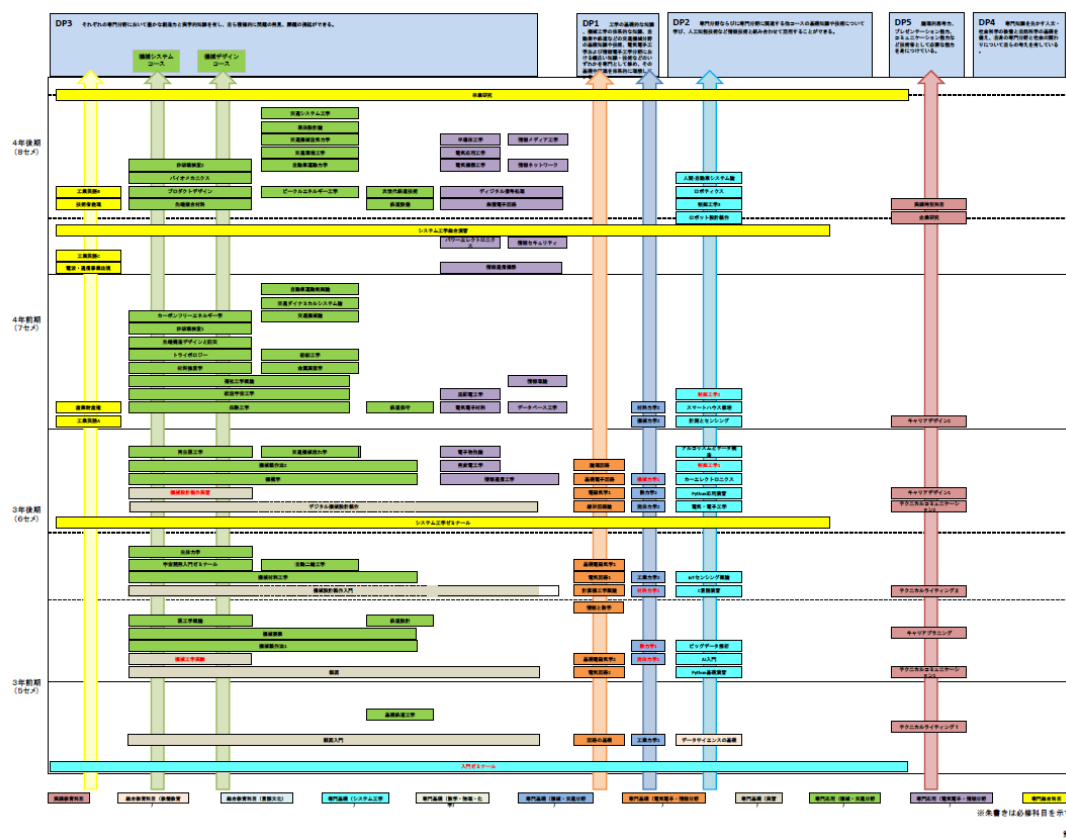
- ・南郷中学校 13学級
- ・住道中学校 12学級
- ・四条中学校 7学級
- ・深野中学校 12学級
- ・北条中学校 6学級
- ・谷川中学校 9学級
- ・諸福中学校 11学級
- ・大東中学校 6学級

（学級数は令和5年5月1日現在）

以上

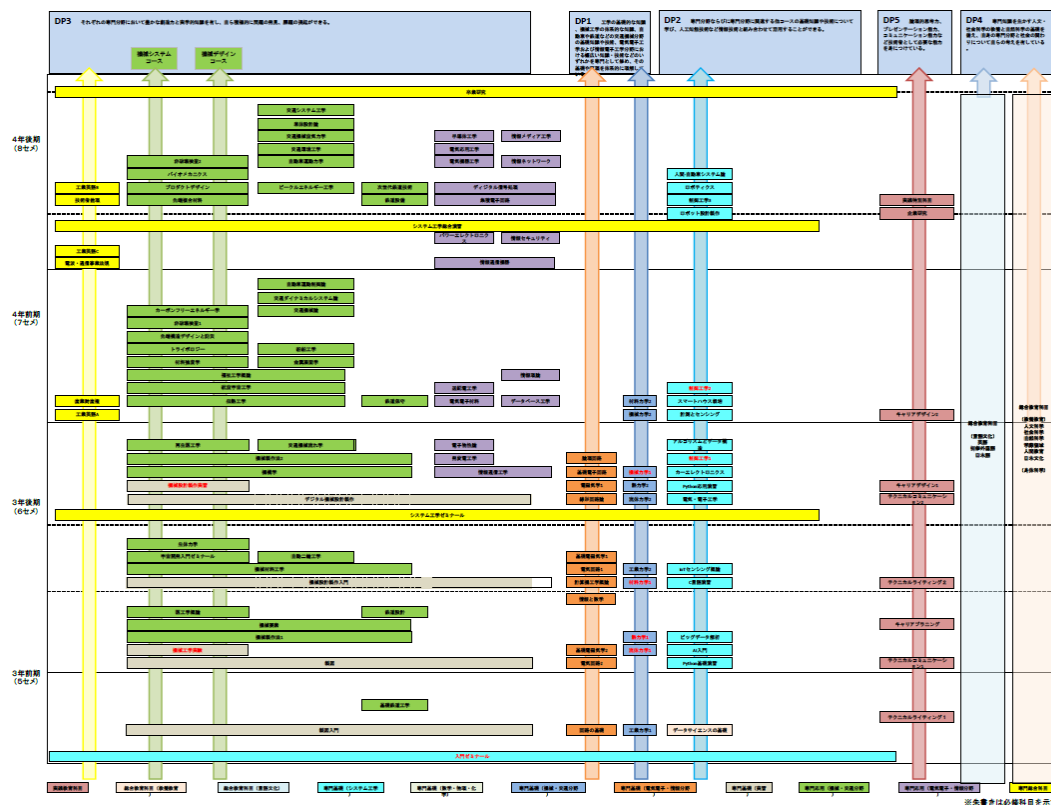
システム工学部システム工学科 編入生用 履修モデル

機械システムコース、機械デザインコース（区分イ）



營業日：2024年4月24日

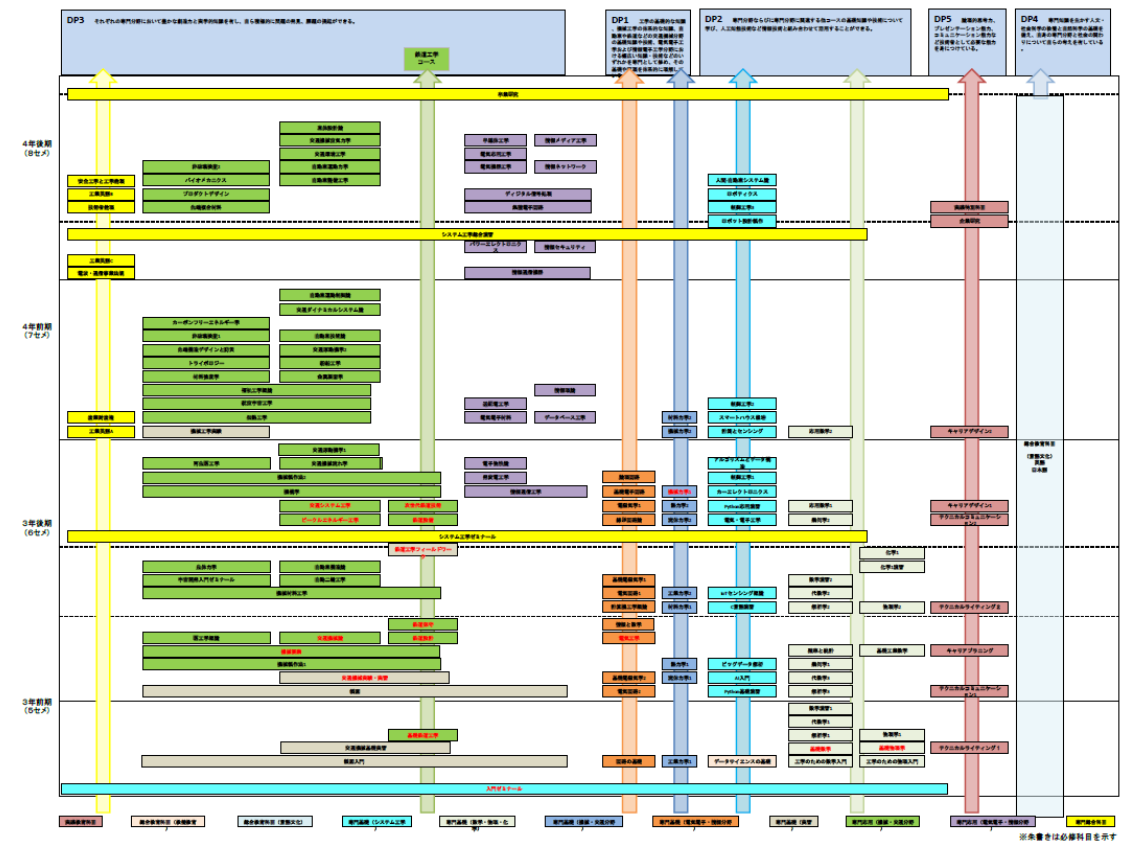
機械システムコース、機械デザインコース（区分ロ）



※生書又は必修科目を明示す

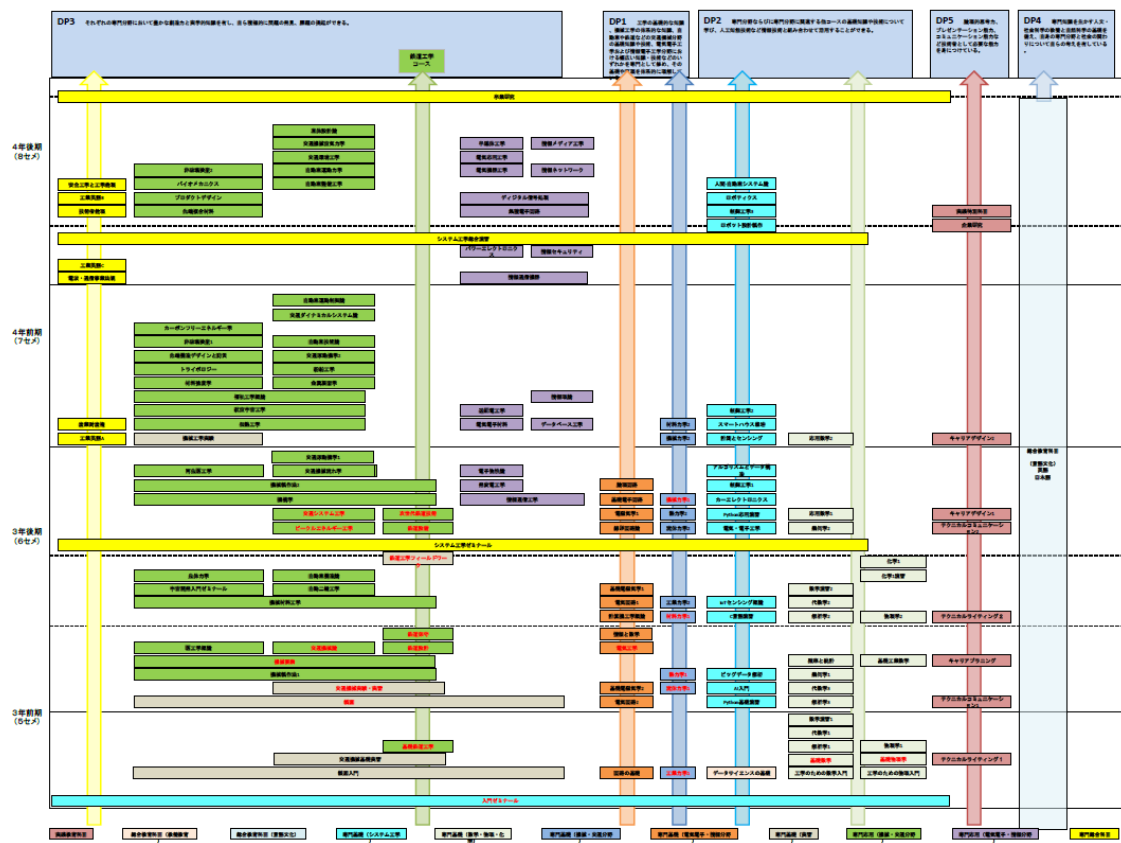
●発行日・2024年4月24日

鉄道工学コース（区分イ）



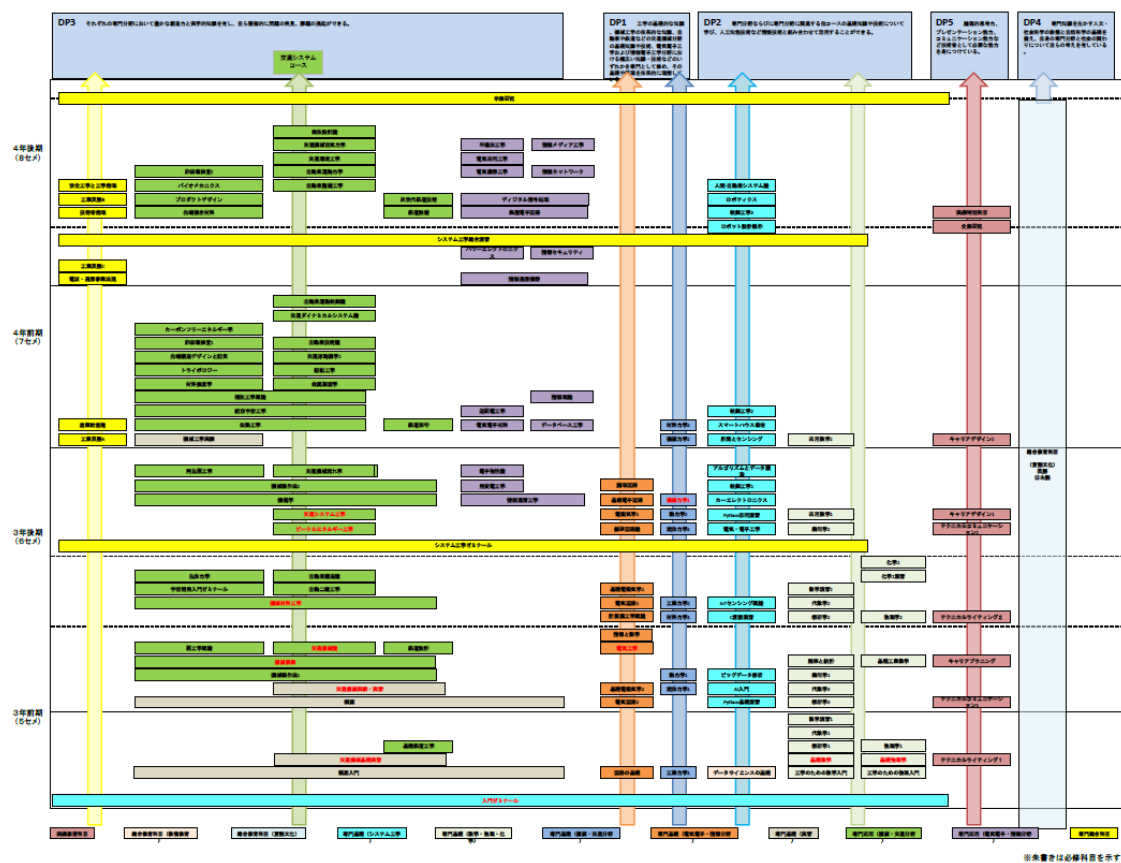
発行日：2024年4月24日

鉄道工学コース（区分ロ）



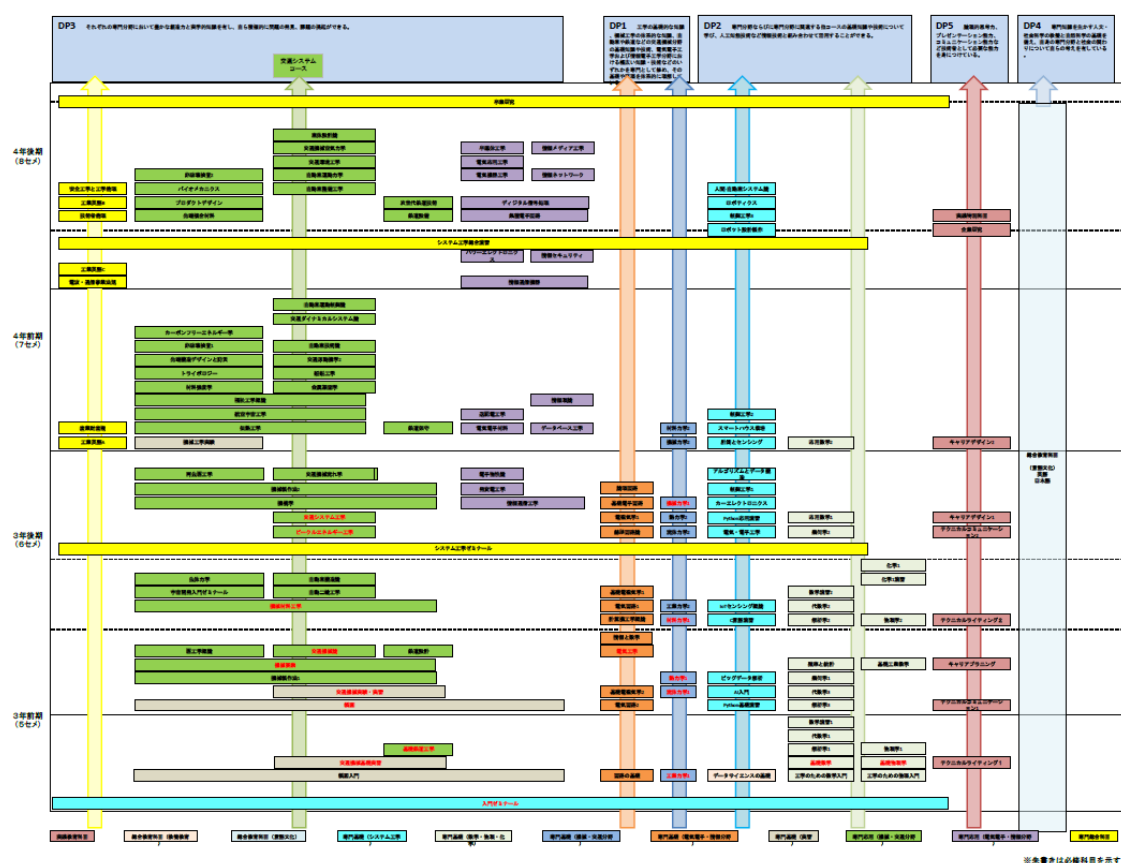
発行日：2024年4月24日

交通システムコース（区分イ）



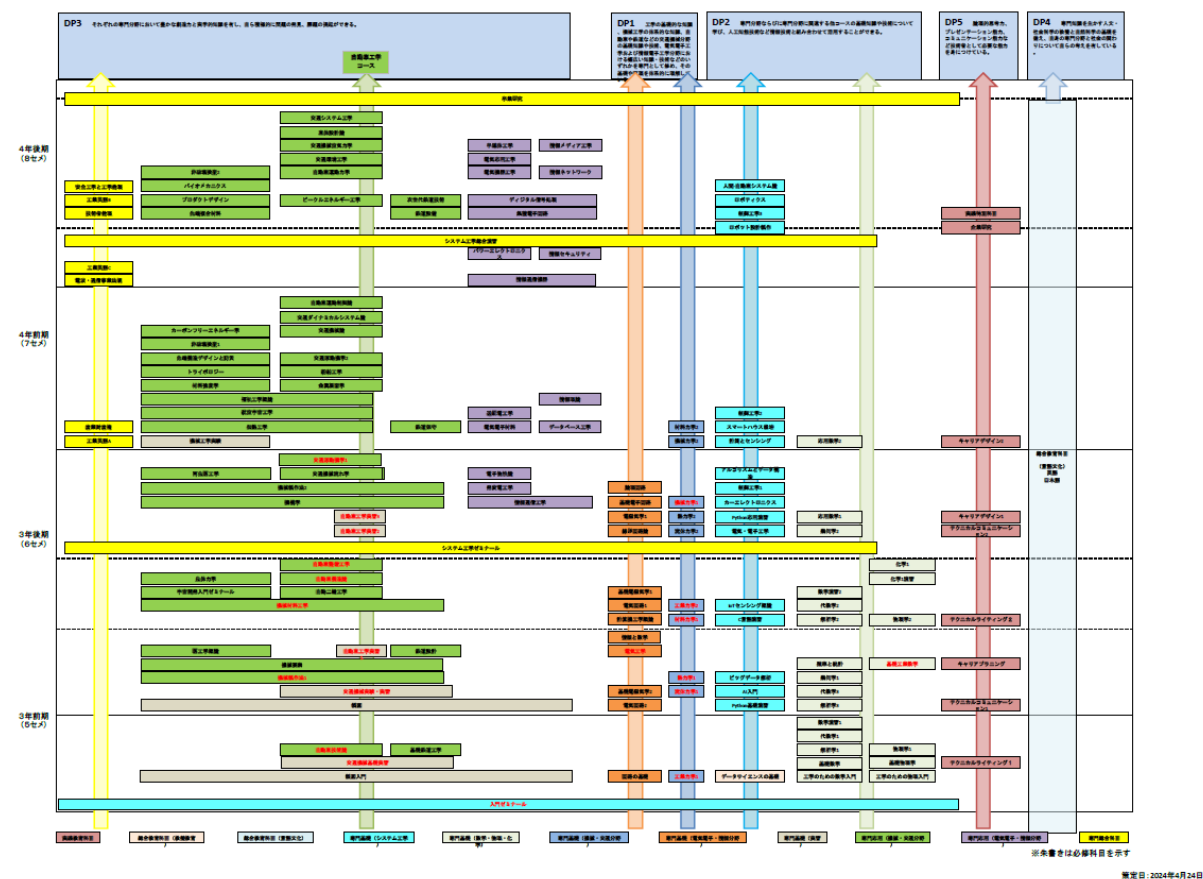
発行日・2024年4月24日

交通システムコース（区分ロ）

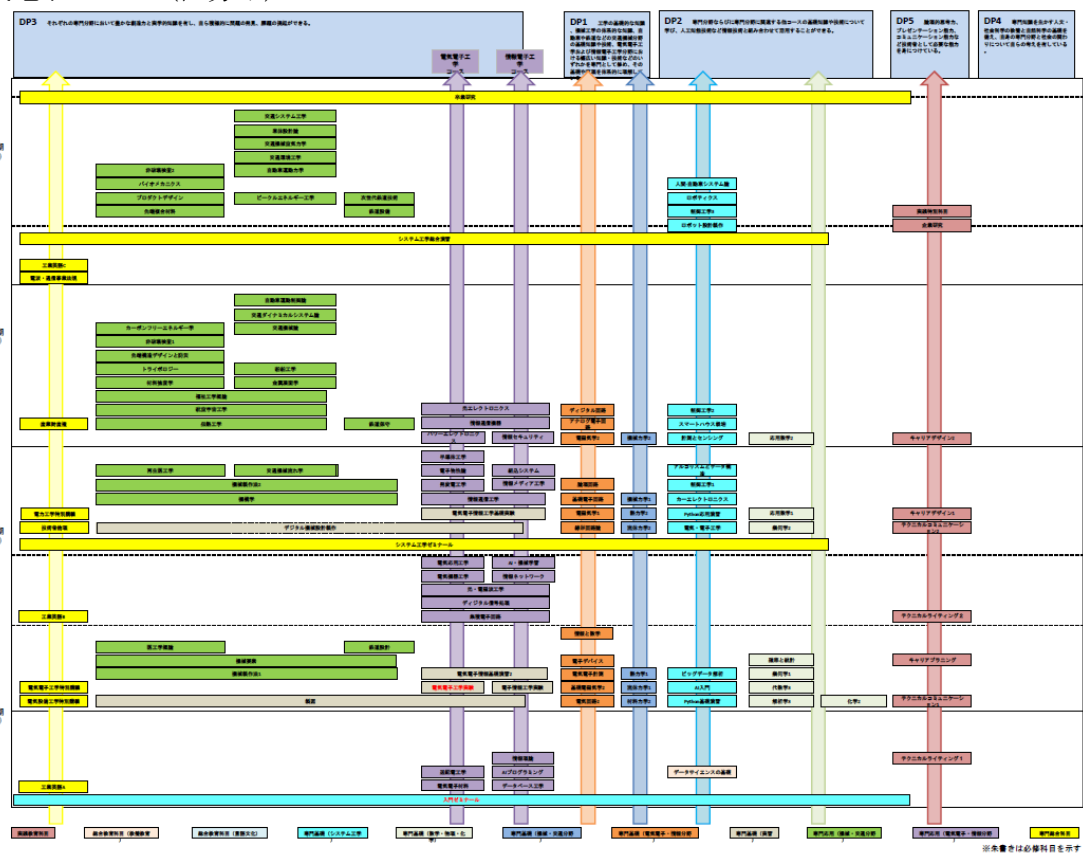


營業日：2024年4月24日

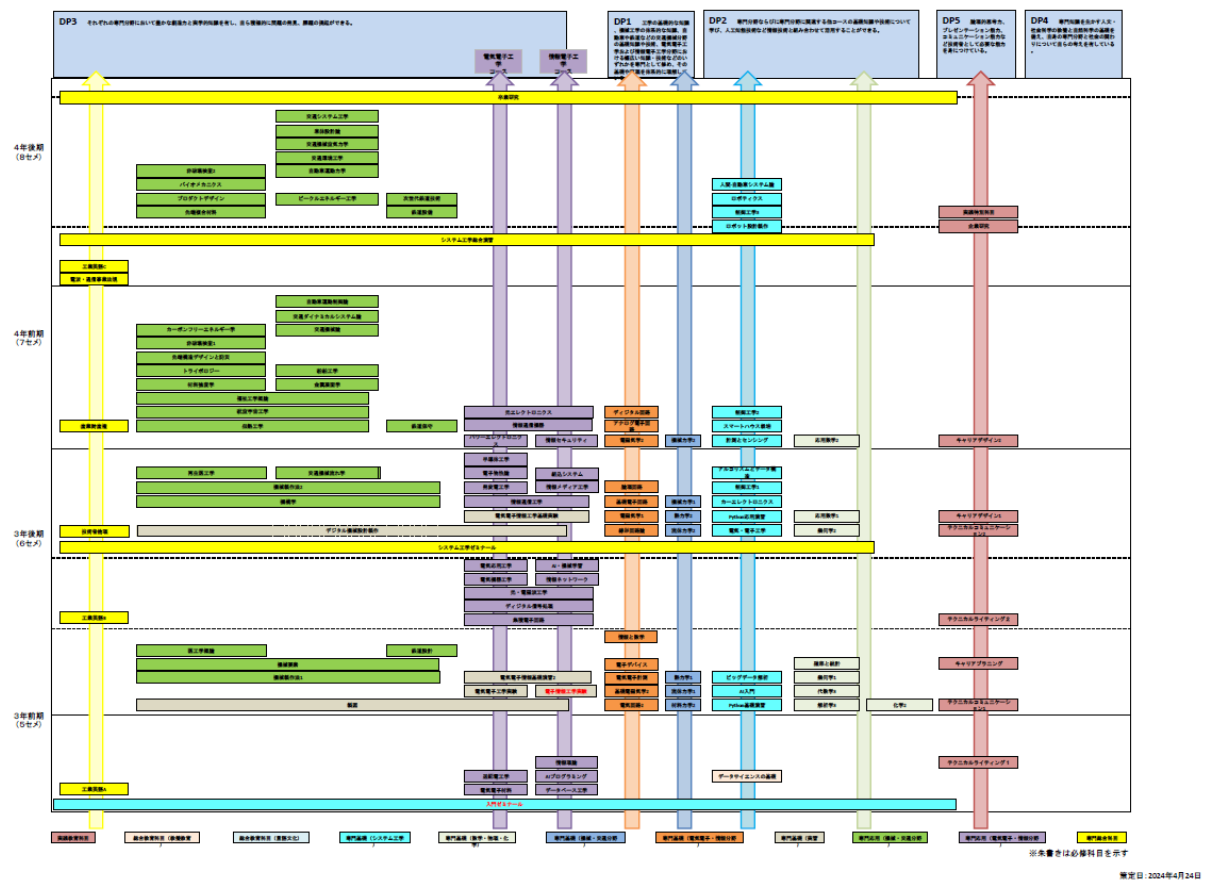
自動車工学コース（区分ハ）



電気電子コース（区分イ）



情報電子工学コース（区分イ）



学生確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 新設組織の概要	2
①新設組織の概要（名称，入学定員（編入学定員），収容定員，所在地）	
②新設組織の特色	
(2) 人材需要の社会的な動向等	4
①新設組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析	
②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的，地域的動向の分析	
③新設組織の主な学生募集地域	
④既設組織の定員充足の状況	
(3) 学生確保の見通し	6
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	
ア 既設組織における取組とその目標	
イ 新設組織における取組とその目標	
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく，新設組織での入学者の見込み数	
②競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況）	
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析，優位性	
イ 競合校の入学志願動向等	
ウ 学生納付金等の金額設定の理由	
③先行事例分析	
④学生確保に関するアンケート調査	
⑤人材需要に関するアンケート調査等	
(4) 新設組織の定員設定の理由	13

(1) 新設組織の概要

①新設組織の概要（名称，入学定員（編入学定員），収容定員，所在地）

新設組織	入学定員	3 年次編入 入学定員	収容定員	所在地（教育研究を行うキ ャンパス）
大阪産業大学 システム工学部 システム工学科	240	8	976	大阪府大東市中垣内 3 丁目 1 - 1

②新設組織の特色

・養成する人材像，学位の分野を踏まえた新設組織の特色

大阪産業大学では、これまで、工学部 機械工学科、交通機械工学科、電気電子情報工学科のそれぞれの学科において、人々の生活の利便性や安全性を支える「工学」について、機械、CAE 設計・DX 情報化機械学・航空宇宙工学・カーボンフリーエネルギー学・制御&ロボティクス、自動車、鉄道、エレクトロニクス等の多様な分野の最先端科学技術を研究し、アイデアを構築・発信することができる技術者を輩出してきた。

現在、人工知能、IOT、データサイエンス等の技術が急速に普及し、ソフトウェア（サイバー空間）とハードウェア（フィジカル空間）が高度に融合し、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の新たな社会“Society 5.0”が到来している。

こうした時代の変遷に伴い、システム工学部 システム工学科では、AI などの情報技術に基づくソフトウェア（サイバー空間）と機械工学、交通機械工学、電気電子工学に基づくハードウェア（フィジカル空間）を繋いで融合するシステム工学を目指す。新設組織では、一般的な産業機械をはじめ、航空宇宙、福祉、バイオ機械や自動車、鉄道などの移動機械、半導体や電気設備、情報機器など、従来の工学部で培ってきたハードウェア（フィジカル空間）を重点に置いた学びの強みを活かしつつ、これまでは個々の学科で個別に学んでいたプログラミングや AI、制御などの情報技術を「システム工学の基礎」科目として配置して学ぶことで実現する。ハードウェア（フィジカル空間）において、ソフトウェア（サイバー技術）がどのように機能・制御しているかを網羅的に理解した人材を育成する。

具体的には、前身となる既設 3 学科の専門性は継承しつつ、それぞれ特徴ある専門科目を設定した「機械システムコース」「機械デザインコース」「自動車工学コース」「鉄道工学コース」「交通システムコース」「電気電子工学コース」「情報電子工学コース」の 7 つのコースから、学生はいずれかのコースを入学時に選択する。同時に、各コースを横断する共通科目を豊富に配置し、他コースから自由に選んで受講することを可能としている。1 年次には、人文科学・社会科学などの教養教育科目の他、言語文化科目、工学分野の基礎となる専

門基礎科目を配置し、論理的思考能力と文章表現能力を涵養する工学に特化した日本語の共通科目も配置している。また、情報技術に関連した基礎科目を全コース共通で学習することで、システム工学の基礎を学ぶ。2年次は、工学系の基礎科目から、各コースの専門科目へ繋がる専門基礎科目を配置しつつ、専門基礎科目はコースを横断して共通で開講しており、各コースにて専門性に応じたカリキュラムツリーを設定しつつも、専門を補完する科目を自由に選択することができる。さらに、情報技術に関する応用科目を学ぶことにより、各コースのハードウェアにおける専門性を高め、ハードウェアにおけるソフトウェアの役割を明確にし、それらを組み合わせる技術を学ぶことができる。3年次では、実験や実習が本格化すると共に専門応用科目を学び、卒業研究の準備としてゼミナール等の科目を配置、4年次にて、3年次までに獲得した知識や技術を活用し、卒業研究に取り組む。

「専門応用科目」では、各種機械や移動システム、エネルギー供給や情報機器などに関する専門的知識・技能を教育し、それぞれの専門家として活躍できる能力を養う。機械システムコース、機械デザインコースでは、材料力学・熱力学・流体力学・機械力学・制御工学・情報化機械学などの機械工学の知識や技能を身につける。自動車工学コース、鉄道工学コース、交通システムコースでは、自動車や鉄道など交通機械分野における各種の機器やシステムの構造、動作原理に関する知識や技能を身につける。電気電子工学コース、情報電子工学コースでは、電力やエネルギー、計測技術や制御技術、電磁波などの知識や技能と、情報の活用や情報通信機器、ネットワーク端末に関わる知識や技能を身につける。同時に、卒業論文や実験実習などの科目を除き、多くの科目をコース間の共通科目としている為、各コースの専門性に基づくフィジカル空間の強みを補強し、様々な分野を融合したシステム工学に必要な知識や技能を確実に身につけることができる。従って、このような履修スタイルは前身の工学部では不可能であり、システム工学部として統合する意義であり、最大の特色である。

・既設組織の名称等

※新設組織の設置に伴い、近接する学問分野を持つ以下の既設組織は学生募集を停止する。

- ・既設組織の名称 ：工学部 機械工学科
 - ・入学定員（編入学定員） ：105（2）
 - ・収容定員 ：424
 - ・所在地 ：大阪府大東市中垣内3丁目1－1
 - ・新設組織開設後の予定 ：学生募集の停止
-
- ・既設組織の名称 ：工学部 交通機械工学科

- ・入学定員（編入学定員）：105（2）
- ・収容定員：424
- ・所在地：大阪府大東市中垣内3丁目1-1
- ・新設組織開設後の予定：学生募集の停止

- ・既設組織の名称：工学部 電気電子情報工学科
- ・入学定員（編入学定員）：100（2）
- ・収容定員：404
- ・所在地：大阪府大東市中垣内3丁目1-1
- ・新設組織開設後の予定：学生募集の停止

（2）人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

日本私立学校振興・共済事業団による「令和5（2023）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」による「学部系統別の動向」における「理・工学系」の全国的な動向をみると、令和元年から令和5年までの5年間の入学定員に対する志願倍率の平均は、入学定員志願倍率12.63倍と安定した志願者数と志願倍率で推移しており、入学定員充足率においても、5年間の平均は、102.49%となっている。【資料1 学部系統別の動向 志願倍率・入学定員充足率（理・工学系）（私立大学・短期大学等入学志願動向）より抜粋】

また、専門的な知識・経験を要する機械エンジニアという職種は、人材不足が深刻化する日本経済のなかでも特に採用が難しい領域となっている。機械エンジニア不足の現状については、経済産業省が平成30年に公表した「理工系人材需給状況に関する調査結果概要」で指摘されており、こうした指摘に対して、理工系学部を有する大学として対応が求められている。【資料2 理工系人材需給状況に関する調査結果概要 平成30年4月20日経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室より抜粋】

資料によると、機械エンジニア不足の現状が浮き彫りになっており、同調査における社会人アンケートでは、「現在の業務で必要とする分野と大学で学んだ分野との比較」において、企業が必要とする分野として「機械工学（設計、エンジン、材料、流体等）」が全職種・全業種のなかでもっとも高い数値となっている。

加えて、この傾向は地域性に限定されるものではなく、全国的な傾向となっており、今回本学が設置しようとしているシステム工学部が志向する学びの内容については、まさに、上述の機械工学、設計、エンジン、材料、流体等を網羅する形となっている。従って、新設組織において提供する学びの内容は、日本経済において課題になっている機械エンジニア不足に充分貢献するものであり、多方面のステークホルダーからの支持を獲得し、長期的な学生の確保に繋がると確信している。

②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

令和5年度の学校基本調査によると、現在の高校2年生（開設1年目の受験対象）は158,556人、高校1年生（開設2年目の受験対象）は164,118人、中学3年生（開設3年目の受験対象）は175,776人、中学2年生（開設4年目の受験対象）は172,130人、中学1年生（開設5年目の受験対象）は171,770人となっている。【資料3 都道府県別 学年別生徒数（高等学校）（学校基本調査-文部科学省）より抜粋して作成】【資料4 都道府県別 学年別生徒数（中学校）（学校基本調査-文部科学省）より抜粋して作成】

なお、近年の近畿エリアの中学校を卒業した者の高等学校等への進学率は98%以上である為、今後5年間に限っては、大学受験対象者が大きく減少することではなく、学生確保の見通しがあるものと考えられる。

一方で、全国的な18歳人口の推移について、文部科学省が発表した「人口の推移と将来推計」では、2022年の18歳人口は約112万人とされており、今後10年間で漸進的に約10万人が減少し、2035年には100万人を割って約96万人と推計されている。【資料5 18歳人口の将来推計（2040年以降の社会を見据えた高等教育が目指すべき姿-文部科学省）より抜粋】

また、「都道府県、年齢（5歳階級）、男女別人口－総人口、日本人人口（2022年10月1日現在）（総務省統計局）」をみると、約10年後に大学受験を迎える5～9歳の人口は、現在大学受験を控えた年代（15～19歳）と比較して、近畿エリアは12%減少しており、他エリアと同様に厳しい局面を迎える。【資料6 都道府県の年齢別（5歳階級）人口 都道府県、年齢（5歳階級）、男女別人口－総人口、日本人人口（総務省統計局）より抜粋】

そのような状況の中、新設組織の定員を充足できると見込む理由は、以下の通りである。

- ・18歳人口の総数は関東エリアに次いで2番目に多く、他エリアと比べて学生数を確保しやすいマーケットの基盤がある。

- ・18歳人口の減少は明らかであるが、機械エンジニア不足の解消が求められており、他の学部系統と比較して人口減少による影響を受けにくいと想定している。

③新設組織の主な学生募集地域

学校基本調査（2023年調査）における「出身高校の所在地県別 入学者数」のデータを分析すると、大阪府の私立大学は、出身高校の所在地が大阪府51.59%、兵庫県12.87%、京都府5.54%となっており、この3府県で70%を占めていることが分かる。【資料7 出身高校の所在地県別 入学者割合（学校基本調査-文部科学省）より抜粋】

本学の場合、2023年度入学生の出身高校の所在地県別の内訳は、大阪府40.4%、兵庫県14.9%、京都府7.5%となっており、大阪府の私立大学と比べて、大阪府に所在する高校からの入学者の割合が低い特徴が見られるが、兵庫県や京都府をはじめとした西日本を中心としたその他の地域、留学生の割合が高いと捉えることも出来る。【資料7 出身高校の所在地県別 入学者割合（大阪産業大学独自データ）より作成】

今後の 18 歳人口の減少や社会情勢の目まぐるしい変化を想定すると、大阪府に所在する高校からの入学者を確保しつつも、大阪府だけに依存せず、海外を含む幅広い地域から学生を確保出来る体制を維持・強化することで、安定的な学生募集が可能であると見込んでいる。

【別紙 1 新設組織が置かれる都道府県への入学状況】

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比

学校基本調査の「出身高校の所在地県別 入学者割合」より、国公立大学を含む数値を参照して算出

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

私立大学・短期大学等 入学志願動向地域別の動向より、地域別の動向（大学・学校別）を参照して算出

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

私立大学・短期大学等 入学志願動向地域別の動向より、学部系統別の動向（大学）を参照して算出

④既設組織の定員充足の状況

過去 5 年間の平均定員充足率について、システム工学部 システム工学科の基礎となる工学部 機械工学科は 91%、工学部 交通機械工学科は 88%、工学部 電気電子情報工学科は 92%となっている。【資料 8 既設学科 直近 5 年間の入学定員充足状況】いずれの学科においても定員は未充足であるが、これら 3 学科の入学者数を合計すると 2023 年を除いて、新設組織の入学定員 240 名を上回っており、最新の 2024 年入学者数は 251 名である。【資料 9 システム工学部 基礎となる学科直近 8 年間入学者数推移（大阪産業大学）】【別紙 2-1,2,3 既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間）】

（3）学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

学生確保に向けた具体的な取り組み状況として、入試センター職員により、高校訪問、高校内ガイダンス、進学相談会、入試説明会、教員による出張講義、オープンキャンパス、保護者向け説明会などを開催し、学校説明（学部学科における教育研究内容や特色、入試制度、学費や奨学金制度、卒業後の進路、学生生活等）を行い、高校生や保護者に対して広く周知を図ることとしている。

また、大学案内や進学冊子、パンレット等の印刷物の配布の他、Web 広告、SNS 等による情報の提供、資料請求者に対するダイレクトメール、新聞や交通広告といった幅広いメディアを活用した PR 活動を展開している。【別紙 3 既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績】

a. 高校訪問・ガイダンス

入学志願者数の増加を図るため、これまで、戦略的な入試広報活動を実施してきた。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の収束の予測が未だつかない状況であった為、本学の見学会およびオープンキャンパスへの参加、出張講義・模擬講義は中止となったが、オンライン説明会等で対応を行った。

令和4年度、令和5年度は、高校進路指導部が対面型説明会を期待していることから、高等学校での出張講義、高校内分野別説明会、本学説明会、会場説明会、オープンキャンパス、高校からの大学見学会、併設校との連携プログラムを通して、設置する学部・学科の特色や魅力を積極的に広報展開した。こうした取り組みを(2)人材需要の社会的な動向等 -③新設組織の主な学生募集地域において記載の通り、大阪府・兵庫県・京都府だけでなく、中国・九州・北陸地方まで幅広い地域で実施している。【資料10 高校訪問・ガイダンス 都道府県別の実施回数(大阪産業大学独自データ)より作成】

その際、現在の高校生が興味のある分野やニーズを汲み上げながら、設置する学部・学科の学びの内容、大学カリキュラム、大学生活を分かり易く広報した。

b. オープンキャンパス・相談会・体験講義フェア

本学への入学を希望・検討している高校生や保護者を対象として、本学への関心を高めてもらう為の入学促進イベントとして、オープンキャンパスを毎年複数回実施しており、令和4年度は令和3年度対比で、2倍程度の参加者を獲得できている。【資料11 オープンキャンパスの参加者数(大阪産業大学独自データ)より作成】

こうしたオープンキャンパスに対する取り組み強化の背景としては、資料12の通り、オープンキャンパス参加者の合格に対する入学歩留率の高さにあり、オープンキャンパス参加者は合格後の入学率が90%強であることに対して、オープンキャンパス不参加者は合格後の入学率は50%未満となっている。【資料12 大阪産業大学 2024年度 募集プロセス分析(大阪産業大学独自データ(進学アクセスオンライン))より作成】

c. Web 領域の広報

直近3年間の資料請求について、年度毎に比較すると、令和5年度78,495件、令和4年度64,823件、令和3年度60,141件となっており、特に令和5年度は前年度対比121%であり、増加傾向となっている。

資料請求件数が年々増加している要因として、株式会社リクルートが運営しているスタディサプリ等の進学媒体により多くの広報費(媒体企画・ダイレクトメール・Web 広告)を配分している為である。近年の受験生はWeb上での情報収集が主流である為、そのような利用者が多い(顧客情報の獲得も可能な)Web 媒体をうまく活用し、効率的にアプローチしている。【資料13 資料請求者数の推移(大阪産業大学独自データ)より作成】

イ 新設組織における取組とその目標

新設組織において、本学の特色ある取り組みや社会的な意義について、積極的かつ適切な

方法により、様々なガイダンスや受験媒体誌・Web 等を通じて、受験生・保護者、高校等に発信し、地域に根差した大学、学生を主体とした大学であることを広報する。

その取り組みとその目標について、(3) 学生確保の見通し①のアで記載したこれまでの取り組みと照らし合わせて説明する。

a. 高校訪問・ガイダンス

対面型の広報について、入試業務全般を所管し、募集広報に係る高校訪問を専門とする入試広報課の職員が中心となっていく。

高校訪問は、募集対象者が多数在籍している高等学校の教員に対して、本学の魅力を直接的に周知する貴重な機会である。

本学への進学希望者に対する進路指導に有効活用して頂く為に、高校教員に対して、学部学科における教育研究内容や総合型選抜・学校推薦型選抜・一般選抜等入試制度・学費や奨学金制度・卒業後の進路等に関する丁寧な説明を行う。

b. オープンキャンパス・相談会・体験講義フェア

オープンキャンパスは、受験生が実際の大学のキャンパスにおいて、大学の在学生、教職員と直接コミュニケーションを行い、学びや雰囲気を感じ取れる対面型広報の一大イベントである。

(3) 学生確保の見通し①のア記載の通り、オープンキャンパス参加歴のある受験生の合格後の入学率は、不参加の受験生に比べて高い傾向がある為、新設組織の広報としても、オープンキャンパスは明らかに重要な機会である。

その為、オープンキャンパスの適正な開催頻度・企画内容を検討することで、オープンキャンパスへの集客を強化し、オープンキャンパス参加の満足度（新設組織への理解・入学意欲の向上）を促すことを計画している。

実際に、令和5年度は、企画を改善し、各学科の学生から自身の受験に関する経験談や大産大でのキャンパスライフなどを聞くことが出来るイベント、研究紹介イベント等を取り入れた。同時に、こうしたコンテンツの改善を内部で留めるのではなく、オープンキャンパスへの参加促進の為に、積極的に外部に発信（Web 広告・SNS・Web サイトの充実等を実施）した。

c. Web 領域の広報

動画や SNS など、多様なデジタルメディアの活用による広報展開を強化し、高校生の動向に適切に対応することで、本学への初期認知の拡大と興味度・志願率の向上を図る。

新設組織においても、特設サイトの設置・動画広告を中心とした広報活動を行う。

上記 a～c の他、本法人においては2校の系列校（大阪産業大学附属高等学校、大阪桐蔭

高等学校)を設置しており、特に大阪産業大学附属高等学校からは毎年 200 人程度の生徒が大阪産業大学に進学している点も、学生確保の取り組みとして重要である。系列校とはこれまで以上に積極的な高大連携を推進し、多くの学生の進学を促したいと考えている。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

新設組織において様々な学生募集のための広報活動を行うことになるが、それぞれの取り組みにおいて見込まれる入学者数について説明する。

a. 高校訪問・ガイダンス

基礎となる学科である機械工学科、交通機械工学科、電気電子情報工学科における学生募集活動の主な手法として、入試センター職員による高校訪問、ガイダンスが行われてきた。高校の現場からの声としても、直接本学入試センター職員が丁寧に本学の魅力を伝えることは判り易いという評価をいただいている。また、高校の現場で放課後などの時間帯を利用し、進学希望者へガイダンスを行うことなどは、具体的な高校生に本学の魅力を訴求する、効果の高い手法であると分析している。

こういった地道且つ確実な募集活動を行い、本学は基礎となる機械工学科、交通機械工学科、電気電子情報工学科において入学者を獲得してきた。これら、高校訪問・ガイダンスを今まで以上に活発に行うことで、新設組織においても従来通りの入学者を確保する事を想定しており、主にこの高校訪問・ガイダンスを行うことによって 2024 年入試の募集活動において、基礎となる 3 つの学科の総計として 251 名の入学生を獲得した。この実績からも、今まで以上に高校訪問・ガイダンスを実施する計画を立てている事もあり、新設組織で 240 名の入学者を獲得することが可能であると見込んでいる。

b. オープンキャンパス・相談会・体験講義フェア

本学は従来、入試センター職員による高校訪問・ガイダンスに加え、主要な募集活動として、オープンキャンパス・相談会・体験講義フェアを重点施策として位置付けてきた。これら、オープンキャンパス・相談会・体験講義フェアは、本学全体をあげて行う一大イベントとして年々趣向を凝らしており、今回の新学部設置を PR するため、予算と人員を増強し、一層注力したイベントとして工夫を重ねている。このように、オープンキャンパス・相談会・体験講義フェアを行うことにより、基礎となる 3 つの学科の総計として 2024 年入試では、251 名の入学生を獲得する事ができた実績からも、これまで以上にオープンキャンパス・相談会・体験講義フェアを充実させ募集活動を行うことにより、今回設定した新学部の入学定員 240 名を満たすことが可能であると考えている。

c. Web 領域の広報

本学の募集活動において、高校訪問・ガイダンスに匹敵して重視している手段が Web 領

域の広報となっている。入試センターが行う募集活動に加え、企画・広報課が Web 領域の広報を担当している。これは、本学公式 Web サイトに誘導し、受験生に資料請求を行っていただく事や、Web サイトを見ていただくことで、志願者に本学の魅力を理解していただくことが目的となっている。本学公式 Web サイトに高校生を流入させるため、高校生宛にダイレクトメールを送ることや、Instagram を始めとする SNS を活用した大学広報を行ってきた。これらの広報手段では、各媒体への広告掲載料を始めとした広報費が莫大に必要なようになってくるが、近年 Web 領域の広報にかかる予算を増額しつつあり、特に新学部に係る Web 広報は様々なチャンネル（Instagram、TikTok、YouTube など）や大手進学情報サイト（リクルート、進研アド、マイナビ）を活用し Web 広告を掲載している。これら Web 領域の広報を行うことで、資料請求者数はここ数年伸びており、加えて、進学情報サイトからオープンキャンパスへの申込者数も増加傾向にある。

これらの Web 領域の広報については、新学部設置を機に大手進学支援業者 1 社を選定し、強力な連携体制を取り Web 領域の広報を加速させている。従来の予算規模においても、基礎となる 3 つの学科の総計として 2024 年入試では、251 名の入学生を獲得する事ができた実績から、これまで以上に Web 領域の広報に予算を投下し、充実させることで、今回設定した新学部の入学定員 240 名を満たすことが可能であると考えている。

上記 a～c の他に、本学には系列校が 2 校ある。これらの附属高校からの入学者は例年安定的に推移しており、特別推薦入試として、例年工学系学部への志願が毎年 20 人程度ある。この附属高校との高大連携の取り組みを加速させることで、例年の志願者以上の募集を見込んでいる。今回設置する新設組織の基礎となる、3 つの学科の総計として 2024 年入試では、251 名の入学生を獲得する事ができた実績からも、この系列校からの入学者確保は新設組織 240 名の入学定員を確保するために、大きく寄与するものと見込んでいる。

なお、本学で予定している年間入試種別毎の入学定員については、【資料 1 4 各入試種別の入学定員（大阪産業大学 入試センターまとめ）】の通りである。計画では、過去の入試センターを中心とした分析結果により、240 名の入学定員に対し、年内の入試において 174 名の入学者の獲得を見込んでいる。

②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

○競合校の選定理由

大阪府周辺地域において、競合が想定される大学および学部を大阪電気通信大学の工学部（電子機械工学科、機械工学科）とする。

競合校に選定した理由は次の 3 点である。①新設組織の前進となる工学部と学科系統分類が共通である。②本学の所在地がある大東市に隣接する寝屋川市・四條畷市にキャンパスを設置しており物理的な距離が近い。③本学の既設学科（工学部機械工学科、交通機械工学

科、電気電子情報工学科)の偏差値と同水準である。【資料15 2024年度入試難易度予想ランキング表 私立大(河合塾)より抜粋】

○競合校との比較分析

競合校については学科単位で電気電子分野と機械工学分野が分かれており、本学の場合はコース制を採用しているといった組織構成の違いがある。従って、一概にカリキュラムを比較する事は難しいが、例えば、競合校の電気電子工学科と電子機械工学科では、プログラミングや電気電子回路に関する学びを提供しており、本学の新設組織の「電気電子工学コース」「情報電子工学コース」と同様である。また、競合校の機械工学科は、機械を設計する上で不可欠な知識である4力(材料力学、流体力学、熱力学、機械力学)を学び、航空や自動車等の乗り物や、ロボット・医療機器といった分野における専門性を身に付ける点で類似している。本学の優位性として、新設組織では工学分野を7つのコースに細分化しつつも、多くの科目をコース間で共通科目としている為、自分の学びたい内容に沿って、分野を横断して多面的に専門知識や技能を修得することが可能である点である。

入試日程の観点から、本学の学生募集における主要入試方式(指定校推薦や系列校からの学校推薦型選抜を除く)毎に考察する。総合型選抜について、本学の場合2023年9月30日に実施しており、競合校は10月14日に実施している。

一方で、公募推薦前期入試・一般前期入試については受験日が重なっており、入学手続き時期も近い為、競合していると考えられる。本学の公募推薦前期入試は2023年11月11日・12日に実施され、競合校も同様である。また、本学の一般前期入試は2024年1月31日から2月2日にかけて実施され、競合校が1月31日・2月1日に実施している。

4年間(諸会費込み)の学生納付金で比較すると、本学の新設組織の場合、6,096,100円となっており、競合校は5,968,000円であることから128,100円の差があり、受験生にとっては競合校の方が経済的に若干優位ではある。【資料16 競合校の学生納付金(大阪電気通信大学2024年度入試ガイド)より抜粋】

取得できる資格についても、中学校教諭一種免許状(数学)、高等学校教諭一種免許状(数学・情報・工業)等、いずれの大学でも取得可能である。また、IT関連の国家資格の受験を推奨しており、合格者に対する受験料キャッシュバック制度を用意している点も本学と競合校で類似している。

また、競合校と本学のいずれも、中学校教諭一種免許状(技術)の取得が可能である。全国の公立中学校で技術・家庭科の「技術」の授業を担当する教員の4人に1人は、技術の正規免許を持っていないことから、文部科学省が重視しているプログラミング等の情報教育にも貢献できるものである。

イ 競合校の入学志願動向等

大阪電気通信大学 工学部の過去3年間の定員充足状況は、募集人員480名に対して、

2023 年度 580 名（充足率 121%）、2022 年度 552 名（充足率 115%）、2021 年度 534 名（充足率 111%）となっており、18 歳人口の減少期に差し掛かった現在も安定して入学者を確保しており、入学定員充足率 100%以上を維持していることから、本学の新設組織であるシステム工学部システム工学科においても定員を充足できるものと考えている。

【資料 17 競合校における定員充足状況（大阪電気通信大学 Web サイト）より抜粋】

ウ 学生納付金等の金額設定の理由

システム工学部システム工学科の学生納付金の額は、入学金 250,000 円、年間授業料として 1,096,000 円であり、4 年間の総合計は 6,096,100 円である。これは現行組織と同様の金額である。

現行学部を踏襲する形となった学生納付金額は、前述の大阪電気通信大学をはじめとした大阪府内にある類似の学部・学科を設置している私立大学の学生納付金の設定状況を勘案した上で、大学及び学部運営に係わる財務的な視点（完成年度における教育研究経費率や教育活動支出依存率、人件費及び教育研究や管理運営に係わる経常経費などの財務予測）を考慮して設定している。また、現行組織と学部学科構成が変わるものの、教員の変更（大幅な増員・減員）は無く、使用する機材や建物等の固定費も変動しない為、学生納付金を据え置きとしている。

③先行事例分析

この度本学は 2 つの理系学部を改組し、3 つの理系学部を新設するといった計画である。他大学に、地域性や規模的な観点で先行事例として当てはまる大学は見当たらない。

④学生確保に関するアンケート調査

今回の新学部設置については、既存の学部学科を再編し、その既存学部の枠組みの中で、より募集力があり且つ将来性のある学問分野に集約し、新学部として再編したというものである。つまり、新たな学部を構成する要素は、既存学部学科を基礎としつつ、より募集力のある要素を強めた学部学科構成としているため、既存の学部学科で募集できている学生層は、そのまま新学部の入学者として確保できると考えている。加えて、定員設定については、過去 8 年間の基礎となる学部学科の入学者数を鑑みて無理なく募集できる定員数に設定しているため、当該学部の新しい入学定員である 240 名は十分学生確保の見通しを持ったものである。【資料 9 システム工学部 基礎となる学科直近 8 年間入学者数推移（大阪産業大学）】

また、令和 6 年 3 月 23 日（土）に開催した、主に新高校 3 年生を対象としたオープンキャンパスにおいて来場者にアンケート調査を行った結果によると、来場者総数 688 名のうち、システム工学部の個別ブースに来訪した生徒数は 83 名、保護者は 36 名となった。これらの来訪者にアンケートを取ったところ、【資料 18 3 月 23 日実施オープンキャンパ

スにおける来場者アンケート】の資料の通りとなった。

具体的には、29.6%の生徒が当該学部を受験したい、29.1%の生徒が当該学部を入学したいという意思表示をし、38.9%の保護者が当該学部を受験させたい、38.9%の保護者が当該学部に入学会させたいという結果となった。

この結果に基づき当該新学部の学生確保の見通しを立てると、今後、令和 6 年中にオープンキャンパスを追加で 4 回開催することから、一層広報を強化することにより本学や当該新学部の認知拡大が図られ、当該新学部での学生確保については十分な見通しを持っている。

⑤人材需要に関するアンケート調査等

システム工学部を設置するにあたり、人材需要に関してデータ分析し、社会的な人材需要の見通しについて検討した。

当該学部は、既設学部学科（工学部機械工学科、工学部交通機械工学科、工学部電気電子情報工学科）を改組して設置するものであり、従来の各学科の教員組織や学びの内容を踏襲する形で、新学部を設置する計画である。また、3 学科の内容を引き継いだ 7 つのコース（機械システム、機械デザイン、自動車工学、鉄道工学、交通システム、電気電子工学、情報電子工学コース）を設定している。加えて当該新学部は、これらの 7 コースを横断的に学ぶことができる仕組みとなっており、当該新学部では、今までの学部以上に工学分野の各領域において幅広い知識を修得し、それらの知見を就職活動に活かせる仕組みとなっている。当然、過去の就職先の実績はしっかりと引き継ぎ、今まで以上に社会が求める人材需要に応えるべく、大学を挙げて推進する計画である。

人材の需要については、既設 3 学科の過去 2 か年の平均就職率は 2021 年が 99.0%、2022 年が 99.7%と極めて高く、昨今の就職難の状況下においても、高い就職率で推移している。

【資料 1 9 業種別就職状況】

これらの状況は、新学部学科になった後も同様にその需要を見込んでいる。また、各年度の具体的な各業種別就職状況は【資料 1 9 業種別就職状況】の状況となっており、これらの各業種別就職先の比率は今後も大きく変わることは無いと見込んでいる。このように、多くの企業からこれからの社会にとって必要な学部学科であると評価されている。

また、既設 3 学科の過去 2 か年の平均求人件数は、2021 年が 11,627 件、2022 年が 13,535 件となっており、高い就職率と相まって高い水準を維持しつつ上昇傾向にある。【資料 2 0 各年度別、学科別求人件数】

これらのことから、当該新学部を取り巻く社会的な人材需要実績、過去数年に亘る就職状況を見るに当面社会的な人材需要を見込むことができると考えている。

（４）新設組織の定員設定の理由

この度、当該学部は、既設学部学科（機械工学科、交通機械工学科、電気電子情報工学科）

を改組して設置するものであり、各学科の教員組織や学びの内容を踏襲する形で、新学部として発展的に設置する計画である。今回新学部の定員を設定するにあたり、これらの基礎となる３学科の過去８年間の入学者数【資料９ システム工学部 基礎となる学科直近８年間入学者数推移（大阪産業大学）】を勘案し、現状の募集力に則し、確実に学生確保できる入学定員を設定することに努めた。現実的に、基礎となる３学科は、ここ数年来入学定員充足率が１００％を割り込む状況が続いており、このことを受けて大学として適切な収容定員規模にすべく入学定員を縮小しつつ最適な定員に再設定した。結果的に、基礎となる３学科の過去８年間の入学者数や募集力を勘案し、現実的な入学定員数として２４０名に設定するに至った。

以上

資料

目次

- 資料 1 学部系統別の動向 志願倍率・入学定員充足率（理・工学系）
（私立大学・短期大学等入学志願動向）より抜粋して作成
- 資料 2 理工系人材需給状況に関する調査結果概要
平成 30 年 4 月 20 日経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室より抜粋
- 資料 3 都道府県別 学年別生徒数（高等学校）
（学校基本調査-文部科学省）」より抜粋して作成
- 資料 4 都道府県別 学年別生徒数（中学校）
（学校基本調査-文部科学省）」より抜粋して作成
- 資料 5 18 歳人口の将来推計
（2040 年以降の社会を見据えた高等教育が目指すべき姿-文部科学省）より抜粋
- 資料 6 都道府県の年齢別（5 歳階級）人口
「都道府県、年齢（5 歳階級）、男女別人口ー総人口、日本人人口（総務省統計局）」より抜粋
- 資料 7 出身高校の所在地県別（地域別）入学者割合（大阪府の私立大学と本学の比較）
（学校基本調査／文部科学省）より抜粋 ／（大阪産業大学独自データ）より作成
- 資料 8 既設学科 直近 5 年間の入学定員充足状況
（大阪産業大学独自データ）より作成
- 資料 9 システム工学部 基礎となる学科直近 8 年間入学者数推移（大阪産業大学）
（大阪産業大学独自データ）より作成
- 資料 10 高校訪問・ガイダンス 都道府県別の実施回数
（大阪産業大学独自データ）より作成
- 資料 11 オープンキャンパスの参加者数
（大阪産業大学独自データ）より作成
- 資料 12 大阪産業大学 2024 年度 募集プロセス分析
（大阪産業大学独自データ（進学アクセスオンライン））より作成
- 資料 13 資料請求者数の推移・年度別比較
（大阪産業大学独自データ）より作成
- 資料 14 各入試種別の入学定員
（大阪産業大学 入試センター まとめ）
- 資料 15 2024 年度入試難易度予想ランキング表 私立大
（河合塾）より抜粋
- 資料 16 競合校の学生納付金
（大阪電気通信大学 2024 年度入試ガイド）より抜粋

資料 17 競合校における定員充足状況

(大阪電気通信大学 Web サイト) より抜粋

資料 18 3 月 23 日実施オープンキャンパスにおける来場者アンケート

(大阪産業大学 入試センター 調査)

資料 19 業種別就職状況

(大阪産業大学キャリアセンター 調査)

資料 20 各年度別、学科別求人件数

(大阪産業大学キャリアセンター 調査)

別紙 1 新設組織が置かれる都道府県への入学状況

別紙 2 -1,2,3 既設学科等の入学定員の充足状況 (直近 5 年間)

別紙 3 既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績

【資料１】

● 学部系統別の動向 志願倍率・入学定員充足率（理・工学系）

年度	入学定員 A	志願者数 B	受験者数 C	合格者数 D	入学者数 E	志願倍率 B/A	合格率 D/C	入学定員充 足率 E/A
R 元	61,812	795,496	764,769	239,900	63,263	12.87	31.37	102.35
R2	62,107	842,149	807,262	257,766	63,949	13.56	31.93	102.97
R3	62,626	751,179	719,116	281,649	63,192	11.99	39.17	100.90
R4	62,294	777,971	742,101	296,505	65,001	12.49	39.95	104.35
R5	60,899	745,078	710,622	293,618	62,044	12.23	41.32	101.88
合計	309,738	3,911,873	3,743,870	1,369,438	317,449	12.63	36.58	102.49

（私立大学・短期大学等入学志願動向）より抜粋して作成

理工系人材需給状況に関する 調査結果概要

平成30年4月20日

経済産業省

産業技術環境局

大学連携推進室

産業界のニーズの実態に係る調査の概要

■ 社会人を対象とした理工系人材の需給実態等調査

- 産業界で働く技術系人材に対する量的ニーズ・研究教育ニーズ等の把握のために、**社会人**に対してアンケートを実施し、約3,000サンプルの回答を基に、産業界において業務上必要とされる専門分野について、状況を把握。

- ✓ 現在の業務で重要な専門分野とその分野の大学教育に係る認識
- ✓ 業務に関連する専門分野と大学等の専門分野のギャップ 等

■ 企業を対象とした理工系人材の需給実態等調査

- 全業種の**企業**1万社に対し現在の従業員数、採用数等の調査を実施。（回答数1,702件、回収率17.02%）将来不足することが予想される人材ニーズを定量的に把握。

- ✓ 専門分野別の従業員数、5年後に不足と思われる専門人材数
- ✓ 産学連携の取組と課題 等

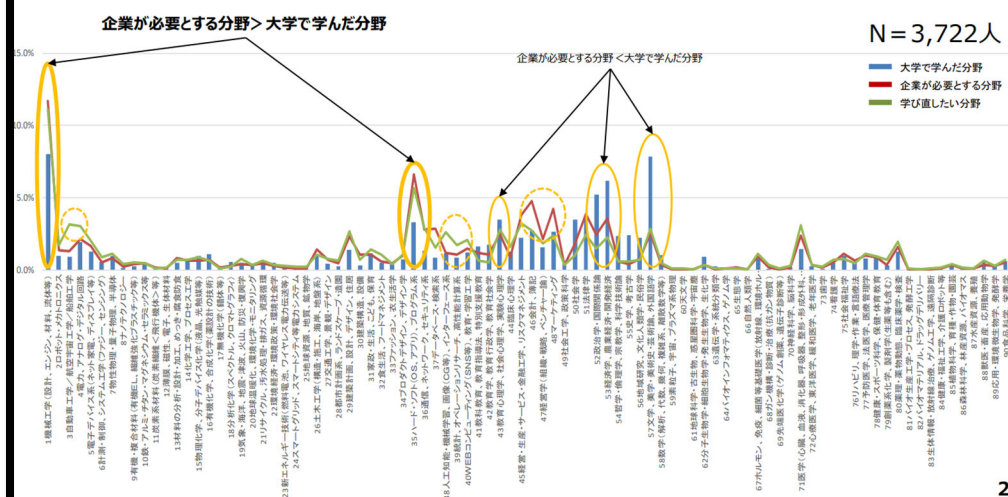
理工系人材需給状況に関する調査結果概要

平成30年4月20日経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室より抜粋

(全職種・全業種)

社会人アンケート

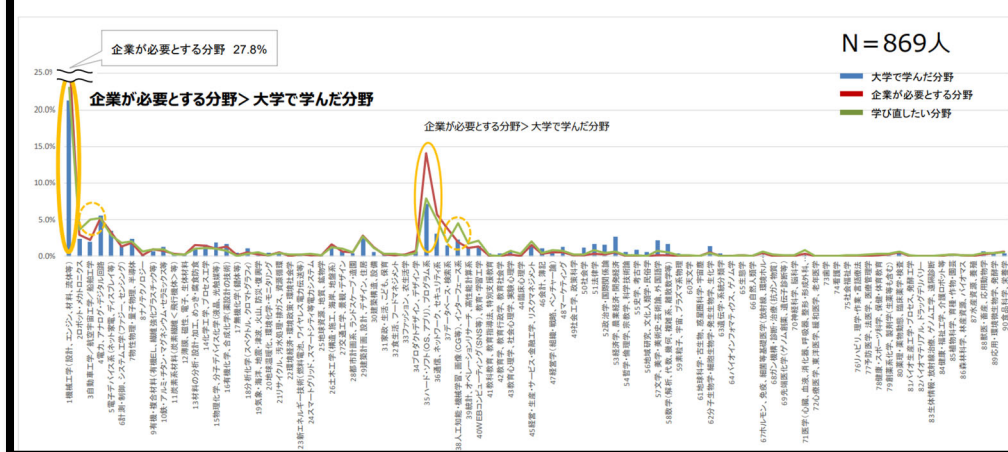
- 機械工学、ハード・ソフト、プログラム、会計・簿記、マーケティング等では、企業のニーズが高い。
- 学び直しのニーズは、概ね企業ニーズと一致するが、自動車工学、人工知能等の学び直しのニーズが企業のニーズを上回っている。



現在の業務で必要とする分野と大学で学んだ分野との比較

社会人アンケート

- 機械工学、ハード・ソフト、プログラム系、通信、ネットワーク、セキュリティ系、データベース・検索系では企業のニーズが著しく高くなっている。
- 学び直しのニーズは、概ね企業のニーズと一致するが、自動車工学、人工知能等は企業のニーズを上回っている。



理工系人材需給状況に関する調査結果概要

平成 30 年 4 月 20 日経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室より抜粋

【資料3】

● 都道府県別 学年別生徒数（高等学校）

区分	計	男	女	1 学年 開設 2 年目	2 学年 開設初年度	3 学年	4 学年
滋賀県	35,868	18,746	17,122	12,273	12,017	11,473	105
京都府	65,141	32,673	32,468	22,500	21,694	20,781	166
大阪府	198,733	99,753	98,980	68,881	66,077	63,436	339
兵庫県	123,438	62,511	60,927	42,228	41,136	39,511	563
奈良県	30,961	15,809	15,152	10,604	10,291	9,883	183
和歌山県	22,250	11,473	10,777	7,632	7,341	7,214	63
合計	476,391	240,965	235,426	164,118	158,556	152,298	1,419

(学校基本調査／文部科学省) より抜粋して作成

【資料4】

● 都道府県別 学年別生徒数（中学校）

区分	計	男	女	1 学年 開設 5 年目	2 学年 開設 4 年目	3 学年 開設 3 年目
滋賀県	40,845	20,963	19,882	13,555	13,552	13,738
京都府	63,604	32,359	31,245	20,995	21,136	21,473
大阪府	217,213	110,894	106,319	71,837	71,985	73,391
兵庫県	140,958	71,950	69,008	46,663	46,551	47,744
奈良県	34,054	17,557	16,497	11,220	11,294	11,540
和歌山県	23,002	11,678	11,324	7,500	7,612	7,890
合計	519,676	265,401	254,275	171,770	172,130	175,776

(学校基本調査／文部科学省) より抜粋して作成

【資料5】

● 18 歳人口の将来推計

参考資料 1

参考データ集

令和5年10月25日版

(2040 年以降の社会を見据えた高等教育が目指すべき姿 - 文部科学省) より抜粋

【資料6】

● エリア別 年齢（5 歳階級）別人口 (千人)

エリア	0～4 歳	5～9 歳	10～14 歳	15～19 歳	20～24 歳
北海道・東北	400	492	540	576	579
関東	1,465	1,682	1,759	1,837	2,385
中部	717	845	926	965	994
近畿	755	869	942	998	1,167
中国・四国	366	430	469	484	479
九州・沖縄	548	632	669	654	657

※20～24 歳を基準(100%)とした場合の割合 (%)

エリア	0～4 歳	5～9 歳	10～14 歳	15～19 歳	20～24 歳
北海道・東北	69%	85%	93%	99%	100%
関東	61%	71%	74%	77%	100%
中部	72%	85%	93%	97%	100%
近畿	65%	74%	81%	86%	100%
中国・四国	76%	90%	98%	101%	100%
九州・沖縄	83%	96%	102%	100%	100%

(都道府県、年齢（5 歳階級）、男女別人口－総人口、日本人人口（2022 年 10 月 1 日現在）
(総務省統計局)) より抜粋して作成

【資料 7】

- 出身高校の所在地県別（地域別）入学者割合（大阪府の私立大学と本学の比較）
※2023 年度入学生

1. 出身高校の所在地県別

出身地域	大阪府の私立大学の平均	本学
大阪府	51.59%	40.37%
兵庫県	12.87%	14.93%
京都府	5.54%	7.55%
その他の地域	22.04%	37.14%

2. 出身高校の所在地地域別

地域別	大阪府の私立大学の平均	本学
北海道・東北	1.10%	0.77%
関東	1.00%	0.71%
中部	3.72%	4.43%
近畿	81.16%	73.58%
中国・四国	7.69%	13.46%
九州・沖縄	2.97%	2.68%
その他	2.36%	4.38%

大阪府の私立大学の平均は（学校基本調査／文部科学省）より抜粋して作成
本学の数値は（大阪産業大学独自データ）より作成

【資料 8】

● 既設学科 直近 5 年間の入学定員充足状況

(工学部 機械工学科)

年度	入学定員	入学者数	定員充足率
R 元年度	105	107	102%
R2 年度	105	114	109%
R3 年度	105	95	90%
R4 年度	105	82	78%
R5 年度	105	78	74%
合計	525	476	91%

(工学部 交通機械工学科)

年度	入学定員	入学者数	定員充足率
R 元年度	130	134	103%
R2 年度	105	108	103%
R3 年度	105	86	82%
R4 年度	105	84	80%
R5 年度	105	71	68%
合計	550	483	88%

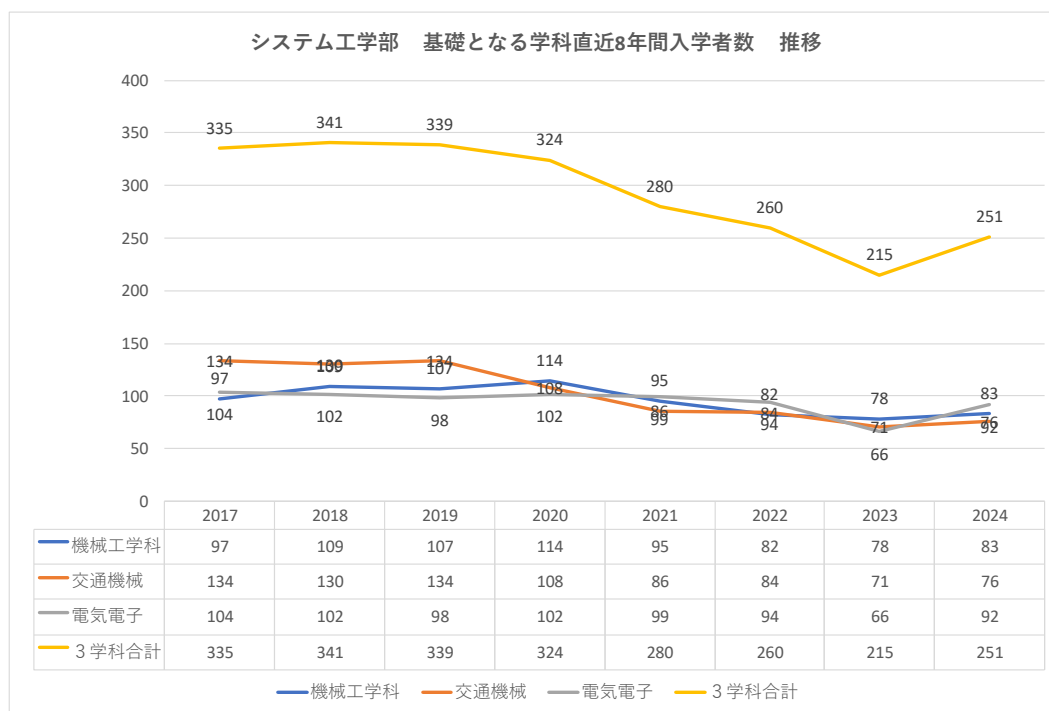
(工学部 電気電子通信工学科)

年度	入学定員	入学者数	定員充足率
R 元年度	100	98	98%
R2 年度	100	102	102%
R3 年度	100	99	99%
R4 年度	100	94	94%
R5 年度	100	66	66%
合計	500	459	92%

(大阪産業大学独自データ) より作成

【資料 9】

システム工学部 基礎となる学科直近 8 年間入学者数推移（大阪産業大学）
（各年度 5 月 1 日現在集計数値）



（大阪産業大学独自データ）より作成

【資料 10】

● 高校訪問・ガイダンス都道府県別の実施回数（令和 2・3・4 年度）

● 高校訪問				● 高校内ガイダンス				● 会場ガイダンス			
都道府県	R2	R3	R4	都道府県	R2	R3	R4	都道府県	R2	R3	R4
北海道	3	1	1	北海道	0	0	0	北海道	0	0	0
青森県	2	0	1	青森県	0	0	0	青森県	0	0	0
岩手県	0	0	0	岩手県	0	0	0	岩手県	0	0	0
宮城県	2	1	0	宮城県	0	0	0	宮城県	0	0	0
秋田県	0	0	0	秋田県	0	0	0	秋田県	0	0	0
山形県	0	0	0	山形県	0	0	1	山形県	0	0	0
福島県	1	0	0	福島県	0	0	0	福島県	0	0	0
茨城県	0	0	0	茨城県	0	0	0	茨城県	0	0	0
栃木県	0	0	0	栃木県	0	0	0	栃木県	0	0	0
群馬県	0	0	0	群馬県	0	0	0	群馬県	0	0	0
埼玉県	0	0	0	埼玉県	0	0	0	埼玉県	0	0	0
千葉県	0	0	0	千葉県	0	0	0	千葉県	0	0	0
東京都	1	0	0	東京都	0	0	0	東京都	1	1	0
神奈川県	0	0	0	神奈川県	0	0	0	神奈川県	0	0	0
新潟県	0	0	0	新潟県	0	0	0	新潟県	0	0	0
富山県	3	2	19	富山県	0	0	0	富山県	1	2	2
石川県	2	5	21	石川県	1	1	1	石川県	1	3	2
福井県	13	15	51	福井県	1	1	6	福井県	4	5	6
山梨県	0	0	0	山梨県	0	0	0	山梨県	0	0	0
長野県	0	0	0	長野県	0	0	0	長野県	0	0	0
岐阜県	0	0	0	岐阜県	0	0	0	岐阜県	0	0	0
静岡県	1	1	1	静岡県	0	0	0	静岡県	0	0	0
愛知県	0	0	1	愛知県	0	0	0	愛知県	0	0	0
三重県	30	41	63	三重県	6	6	8	三重県	3	4	4
滋賀県	81	81	96	滋賀県	47	30	37	滋賀県	13	27	22
京都府	146	98	161	京都府	64	62	61	京都府	24	42	39
大阪府	482	415	527	大阪府	246	257	318	大阪府	113	133	167
兵庫県	334	281	379	兵庫県	178	167	179	兵庫県	56	67	64
奈良県	89	81	101	奈良県	51	37	53	奈良県	8	8	16
和歌山県	40	66	95	和歌山県	42	33	54	和歌山県	10	20	18
鳥取県	22	10	49	鳥取県	7	1	6	鳥取県	5	7	8
島根県	17	13	39	島根県	4	5	4	島根県	1	3	5
岡山県	34	12	60	岡山県	11	10	14	岡山県	9	14	14
広島県	7	37	86	広島県	2	3	7	広島県	8	10	14
山口県	9	2	3	山口県	2	0	0	山口県	2	2	2
徳島県	32	33	57	徳島県	7	1	8	徳島県	4	5	4
香川県	49	49	86	香川県	3	5	9	香川県	11	14	16
愛媛県	22	21	84	愛媛県	0	0	1	愛媛県	9	10	9
高知県	27	17	40	高知県	2	0	4	高知県	3	8	9
福岡県	2	1	6	福岡県	0	2	0	福岡県	3	2	3
佐賀県	4	1	0	佐賀県	0	0	0	佐賀県	1	0	0
長崎県	1	1	1	長崎県	0	0	0	長崎県	1	2	1
熊本県	2	1	12	熊本県	0	0	0	熊本県	2	1	2
大分県	1	3	5	大分県	0	0	0	大分県	1	2	2
宮崎県	2	7	10	宮崎県	1	1	1	宮崎県	1	2	2
鹿児島県	5	1	10	鹿児島県	0	0	0	鹿児島県	2	1	2
沖縄県	5	2	16	沖縄県	0	0	1	沖縄県	0	0	2
その他	0	0	0	その他	0	0	0	その他	0	0	0
合計	1,471	1,299	2,081	合計	675	622	773	合計	297	395	435

（大阪産業大学独自データ）より作成

● オープンキャンパスの参加者数（大阪産業大学）

開催年度	開催日	参加者
R3 年度	7 月 25 日	886
	8 月 29 日	677
	10 月 24 日	190
	合計	1,753
R4 年度	6 月 12 日	695
	7 月 17 日	598
	8 月 7 日	1,154
	8 月 28 日	875
	10 月 9 日	296
	3 月 25 日	354
	合計	3,972

（大阪産業大学独自データ）より作成

● 大阪産業大学 2024 年度入試 募集プロセス分析



(大阪産業大学独自データ (進学アクセスオンライン)) より作成

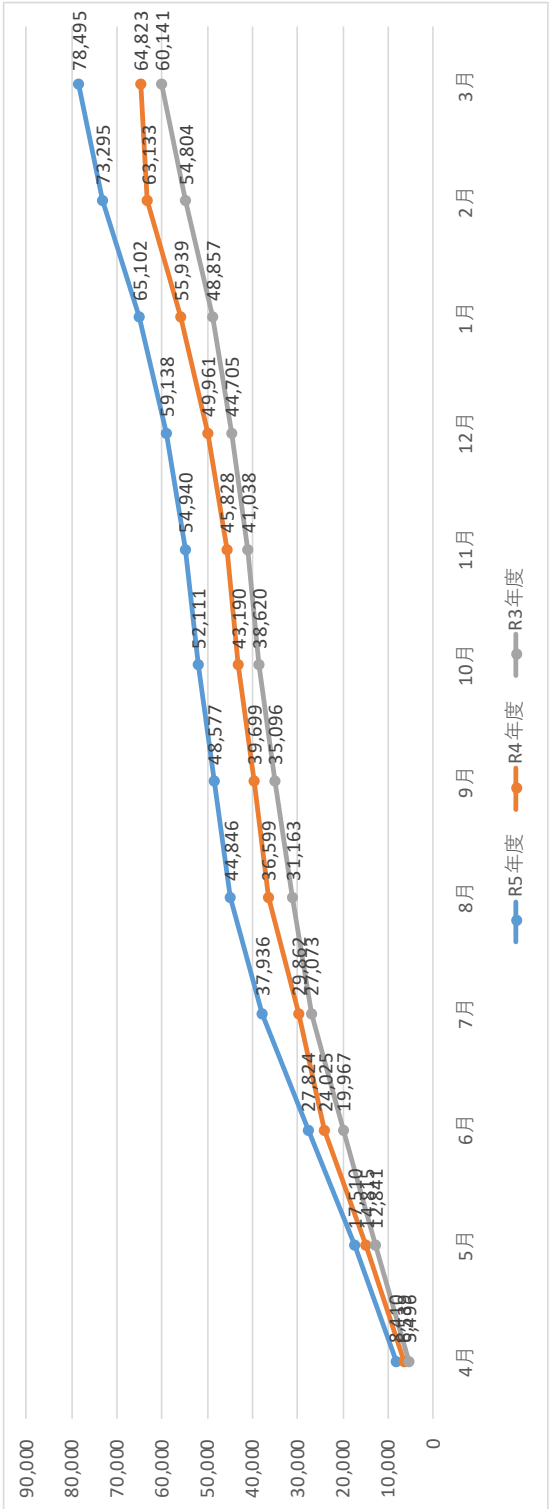
● 資料請求者数の推移（令和 3 年度～令和 5 年度）

・ 月別 資料請求件数

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
R5年度	8,410	9,100	10,314	10,112	6,910	3,731	3,534	2,829	4,198	5,964	8,193	5,200
R4年度	6,539	8,276	9,210	5,837	6,737	3,100	3,491	2,638	4,133	5,978	7,194	1,690
R3年度	5,496	7,345	7,126	7,106	4,090	3,933	3,524	2,418	3,667	4,152	5,947	5,337

・ 月別 資料請求件数（累計）

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
R5年度	8,410	17,510	27,824	37,936	44,846	48,577	52,111	54,940	59,138	65,102	73,295	78,495
R4年度	6,539	14,815	24,025	29,862	36,599	39,699	43,190	45,828	49,961	55,939	63,133	64,823
R3年度	5,496	12,841	19,967	27,073	31,163	35,096	38,620	41,038	44,705	48,857	54,804	60,141



（大阪産業大学独自データ）より作成

【資料 1 4】

各入試種別の入学定員

学部	入学定員	入学定員(12月まで)														小計
		学校推薦型選抜 ・ 														

入学定員(1月～3月まで)																			合 計	
総合型 選抜		一般選抜											その他の選抜							小 計
ス ポ ー ツ 後 期	文 化 系 後 期	一 般				大学入学共通テスト利用				大学入学共通テストプラス			外国人留学生							
		資 格	前 期	中 期	後 期	5 教 科 型	前 期 日 程	中 期 日 程	後 期 日 程	前 期	中 期	後 期	一 般 （ 前 期 ）	一 般 （ 後 期 ）	日 本 留 学 等	日 本 語 能 力	科目等履修生・協定校			
3	3	3	20	5	7	3	3	1	3	1	1	1	3	3	3	3	—	66	240	

大阪産業大学 入試センター まとめ

● 競合校の偏差値

2024年度入試難易予想ランキング表(私立大)

【工学系】							
東日本			偏差値	西日本			科目数
		科目数				科目数	
明星	(理工－機械工学4)	4	40.0	京都美術工芸	(建築－建築前期A)	2	大阪産業
	(理工－電気工学3)	3			(建築－建築前期B)	2	
	(理工－電気工学検定+1)	1			(工－都市前A英数選)	2	
	(理工－フレキシブル4)	4			(デザイン工－情報前AB英数選)	2	
関東学院	(建築・環境－建築環境前期3)	3			(デザイン工－情報前A英数選)	2	大阪電気通信
	(建築・環境－建築環境前期2)	2			(デザイン工－情報システム資格)	1	
	(建築・環境－建築環境前期英語)	2			(デザイン工－建築前AB英数選)	2	
	(建築・環境－建築環境中期3)	3			(デザイン工－建築前A英数選)	2	
新潟工科	(工－工2科目型)	2			(デザイン工－建築環境資格)	1	近畿
					(工－電子機械工(理))	3	
					(工－機械工前期)	3	岡山理科
					(医療健康－医療科学前理)	3	
					(医療健康－医療科学前文)	2	
					(生物理工－生物工前A)	3	
					(生物理工－食品安全工前A)	3	
					(生物理工－食品安全工前B)	3	
					(生物理工－生命情報工前A)	3	
					(生物理工－生命情報工前B)	3	
					(生物理工－人間環境デザ前A)	3	
					(生物理工－人間環境デザ前B)	3	
					(産業理工－経営ビジネス前A)	3	
					(産業理工－経営ビジネス前B)	3	
				摂南	(理工－住環境前期3)	3	岡山理科
					(理工－住環境デザ中期2)	2	
					(理工－都市環境工前期3)	3	
				広島工業	(工－機械システム前期2)	2	九州産業
					(工－生命医療前期2)	2	
					(工－電気システム工A)	3	
					(工－機械システム工A)	3	福岡
					(工－加能機械工A)	3	
					(工－建築工A)	3	
					(建築都市工－都市デザイン前A)	3	福岡工業
					(建築都市工－都市デザイン前B)	3	
					(工－機械工前期)	3	
					(工－電気工前期)	3	崇城
					(工－化学システム前期)	3	
					(工－社会デザイン前期)	3	
					(工－加能機械工3教科)	3	福岡工業
					(工－機械工)	2	
					(工－ナノサイエンス)	2	
					(工－建築)	2	金沢学院
					(工－宇宙航空システム)	2	
北海学園	(工－建築)	3	37.5	金沢工業	(情報工－情報工)	3	金沢工業
	(工－電子情報工)	3			(工－航空システム工A)	3	
	(工－生命工)	3			(工－航空システム工B)	3	
東北工業	(工－電気電子工A)	3			(工－環境土木工A)	3	福岡工業
	(工－環境応用化学A)	3			(工－環境土木工B)	3	
日本工業	(先進工－情報メディア英外)	2			(バイオ化学－応用化学A)	3	福岡工業
	(先進工－データサイエンスA)	3			(バイオ化学－応用化学B)	3	
	(先進工－データサイエンス英外)	2			(バイオ化学－応用バイオA)	3	
拓殖	(工－電子システム)	2			(バイオ化学－応用バイオB)	3	福岡工業
帝京	(理工－ヘルシバイロット)	3			(工－電気電子情報A)	3	
東海	(工－航空宇宙学一般)	3			(工－機械工A)	3	福岡工業
	(工－機械工一般)	3			(工－原子力技術A)	3	
	(工－機械システム一般)	3			(工－原子力技術B)	3	
	(工－機械システム理系)	3			(工－原子力技術C)	3	静岡理工科
	(工－電気電子工一般)	3			(理工－電気電子A3)	3	
	(工－医工一般)	3			(理工－建築A3)	3	
	(建築都市－土木工一般)	3			(理工－建築B2)	2	愛知淑徳
	(海洋－海－海洋理工一般)	3			(理工－土木工A3)	3	
	(海洋－海－海洋理工理系)	3			(理工－土木工B2)	2	
東京工芸	(工－機械全学)	2			(人間情報－感性工学前3)	3	大同
	(生産工－電気電子工A1期)	3			(工－機械システムA)	3	
	(生産工－土木工A1期)	3			(工－機械システムB)	3	
	(生産工－土木工A2期)	3			(工－都市建設工前A)	3	中部
	(生産工－土木工N1期)	3			(工－都市建設工前BM)	2	
	(生産工－応用分子化A2期)	3			(工－電気電子前BM)	2	
武蔵野	(生産工－応用分子化N1期)	3			(理工－宇宙航空前AM)	3	日本福祉
	(工－サステナA文系B)	3			(理工－宇宙航空前BM)	2	
明星	(理工－電気工学4)	4			(健康科学－建築/シブ前期A)	3	京都先端科学
関東学院	(理工－応用化学前期3)	3			(健康科学－建築/シブ前期B)	2	
	(理工－応用化学前期2)	2			(工－機械電気システムB)	3	

※ボーダー偏差値の高い順に並べています
※各大学のボーダーは1月現在のものです

● 競合校の偏差値

2024年度入試難易予想ランキング表(私立大)

【工学系】							
東日本		西日本					
	科目数	偏差値			科目数	偏差値	
関東学院	(理工ー応用化学前期英語)	2	37.5	大阪産業	(工ー機械前A英語必)	2	
	(理工ー応用化学中期3)	3			(工ー機械前A英語選)	2	
	(理工ー表面工学前期3)	2			(工ー機械前B英語必)	2	
	(理工ー表面工学前期2)	3			(工ー機械前C英語選3)	3	
	(理工ー表面工学前期英語)	2			(工ー機械前C英語選3)	3	
	(理工ー表面工学中期3)	3			(工ー機械工資格)	1	
	(理工ー先進機械前期2)	2			(工ー交通前B英語必)	2	
	(理工ー先進機械前期英語)	2			(工ー交通機械工資格)	1	
	(理工ー電気電子前期2)	2			(工ー都市前A英語選)	2	
	(理工ー電気電子前期英語)	2			(工ー都市前B英語必)	2	
	(理工ー電気電子中期3)	3			(工ー都市前C英語選3)	3	
	(理工ー情報ネット前期3)	3			(工ー都市前C英語選3)	3	
	(理工ー情報ネット前期2)	2			(工ー都市創造工資格)	1	
	(理工ー情報ネット前期英語)	2			(工ー電気前A英語選)	2	
	(理工ー情報ネット中期3)	3			(工ー電気前B英語必)	2	
	(理工ー土木都市前期3)	3			(工ー電気前C英語選3)	3	
	(理工ー土木都市前期2)	2			(工ー電気電子情報資格)	1	
	(理工ー土木都市前期英語)	2			(デザイン工ー情報前B英語必)	2	
	(理工ー土木都市中期3)	3			(デザイン工ー情報前C英語選3)	3	
	(情報ー人工知能S3)	3			(デザイン工ー情報前C英語選3)	3	
湘南工科	(情報ー人工知能S2)	2		岡山理科	(デザイン工ー建築前B英語必)	2	
	(情報ー人工知能前中期)	2			(デザイン工ー建築前C英語選3)	3	
	(情報ー人工知能全学)	3			(デザイン工ー環境前A英語選)	2	
	(医用工ー生命医全学前期A)	2			(デザイン工ー環境前A英語選)	2	
桐蔭横浜	(医用工ー生命医工理数)	1		広島工業	(デザイン工ー環境前B英語必)	2	
	(工ー工3科目型)	3			(デザイン工ー環境前B英語必)	2	
新潟工科				福山	(デザイン工ー環境前B英語選)	2	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
北海学園	(工ー社会環境)	3	35.0	久留米工業	(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
	(工ー環境情報)	3			(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
	(工ー都市環境)	3			(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
	(理工ー機械工A)	3			(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
	(理工ー情報電子工A)	3			(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
	(工ー都市マナジメA)	3			(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
	(工ー知能情報シス前期)	2			(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
	(工ー機械AB)	2			(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
	(工ー電気電子AB)	2			(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
	(工ーシステム情報AB)	2			(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
北海道科学	(工ー建築・土木AB)	2		崇城	(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
	(工ー機一機械工A)	2			(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
	(工ー機一ロボットA)	2			(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
	(工ー情一ITーA)	2			(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
	(工ー情一AIーA)	2			(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
	(工ー情一電気電子A)	2			(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
	(工ー工学部一括A)	2			(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
	(基幹工ー機械工AB)	3			(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
	(基幹工ー機械工英外)	2			(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
	(基幹工ー電気電子通信AB)	3			(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
石巻専修	(基幹工ー電気電子通信英外)	2		徳島文理	(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
	(基幹工ー応用化学英外)	2			(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
	(基幹工ー応用化学AB)	2			(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
	(先達工ーロボティクスAB)	3			(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
	(先達工ーロボティクス英外)	3			(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
	(先達工ー情報メディアAB)	2			(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
	(建築一建築AB)	3			(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
	(建築一建築英外)	2			(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
	(建築一生活環境デザAB)	3			(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
	(建築一生活環境デザ英外)	2			(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
東北工業				久留米工業	(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
東北文化学園				西日本工業	(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
足利				第一工科	(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
埼玉工業				第一工科	(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
日本工業				第一工科	(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	
					(デザイン工ー環境前C英語選3)	3	

※ボーダー偏差値の高い順に並べています
※各大学のボーダーは1月現在のものです

【資料 16】

● 競合校の学生納付金

■ 2024年度1年次入学生の学費等 (単位：円)

		入学金	学費		諸会費		合計	1 年次 年間計	
			授業料	実験実習料 実習料	同窓会費	後援会費			
工 学 部 情報通信工学部 総合情報学部	入学手続時	200,000	541,000	—	20,000	20,000	781,000	1,522,000	
	1 年次後期	—	741,000	—	—	—	741,000		
建築・デザイン学部	入学手続時	200,000	641,000	—	20,000	20,000	881,000	1,622,000	
	1 年次後期	—	741,000	—	—	—	741,000		
医療健康科学部	医療科学科	入学手続時	200,000	541,000	35,000	20,000	20,000	816,000	1,592,000
		1 年次後期	—	741,000	35,000	—	—	776,000	
	理学療法学科	入学手続時	200,000	491,000	150,000	20,000	20,000	881,000	1,722,000
		1 年次後期	—	691,000	150,000	—	—	841,000	
	健康スポーツ科学科	入学手続時	200,000	441,000	50,000	20,000	20,000	731,000	1,422,000
		1 年次後期	—	641,000	50,000	—	—	691,000	

※入学金および諸会費は入学手続時のみの納入です。2年次以降は、上表1年次後期の合計欄に記載された学費の納入が半期ごとに必要です。

例) 工学部の場合: 2年次以降の年間納付金合計1,482,000円(前期741,000円、後期741,000円)

※入学手続時の納入期限は入学試験種別によって異なります。(p.12参照)

※経済情勢の著しい変動があった場合には、改定することがあります。

(大阪電気通信大学 2024 年度入試ガイド) より抜粋

【資料 17】

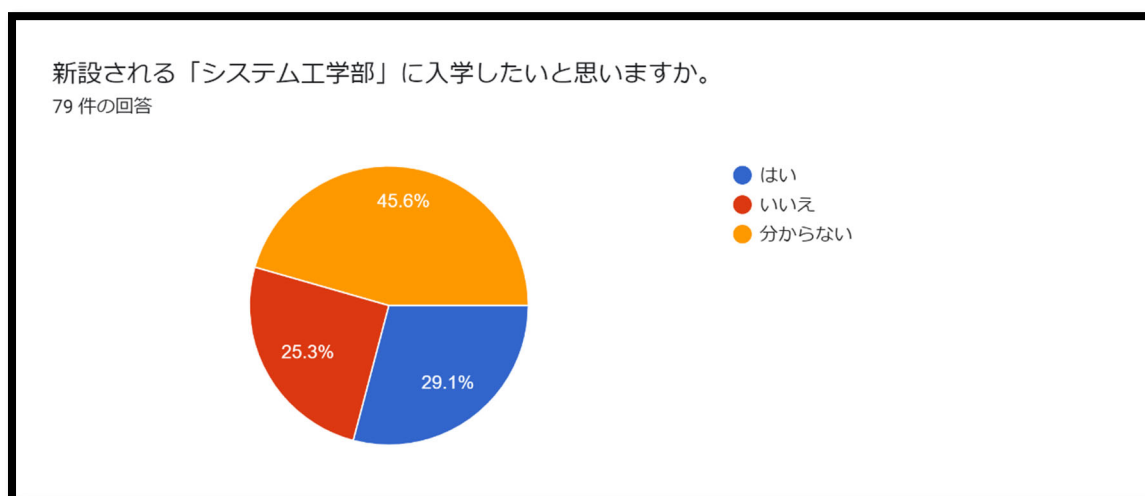
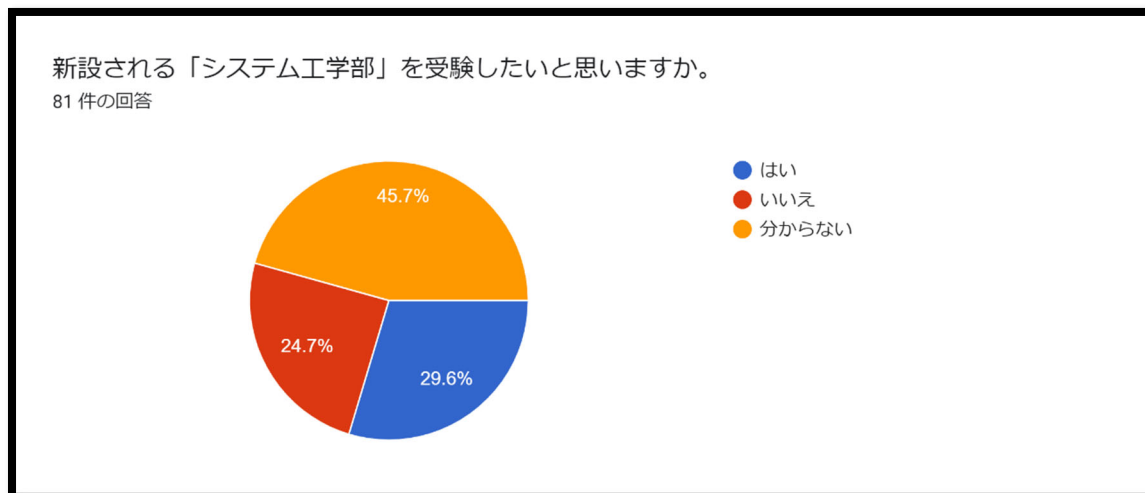
競合校における定員充足状況

項目	定員	2023	2022	2021
入学者推移	480	580	552	534
充足率推移		121%	115%	111%

(大阪電気通信大学 Web サイト) より抜粋

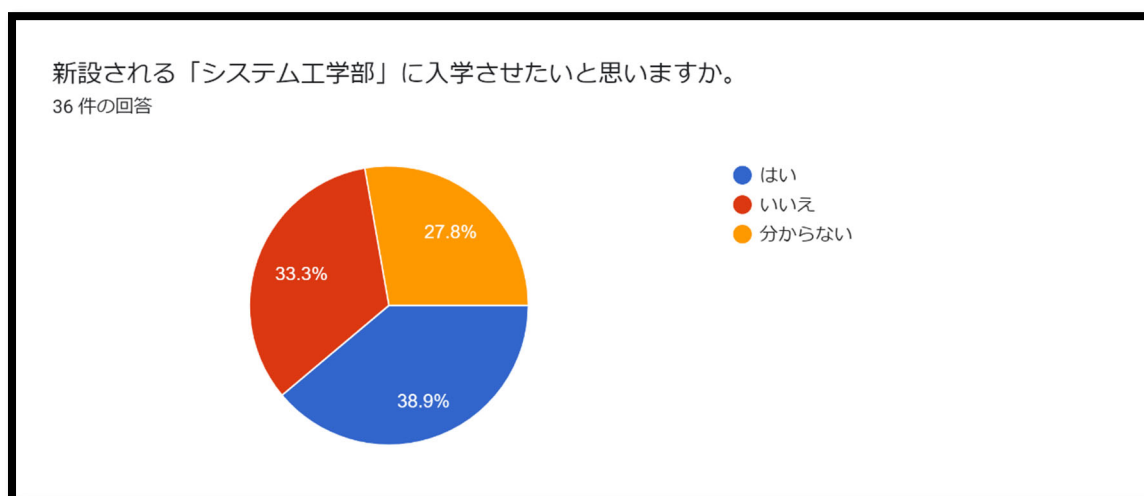
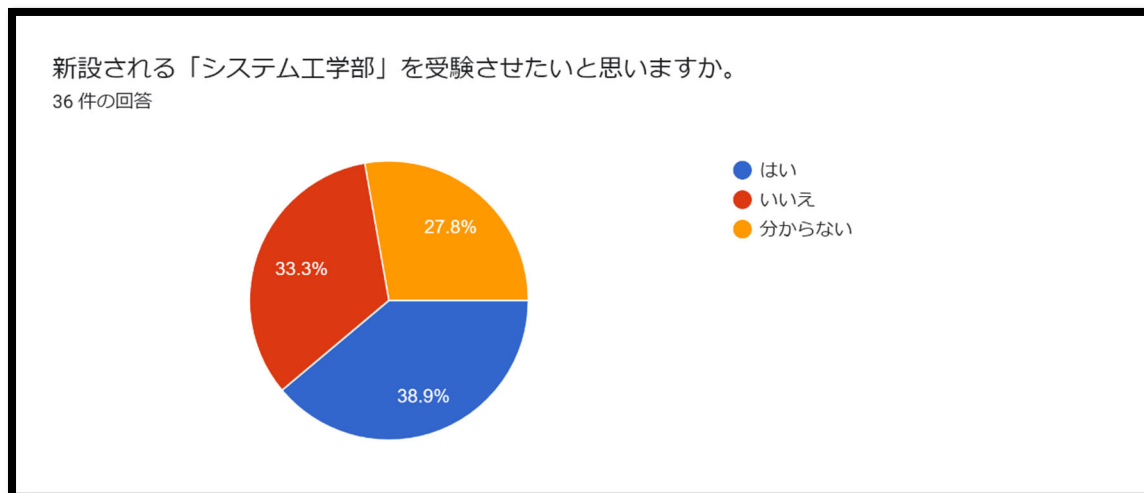
3 月 23 日実施オープンキャンパスにおける来場者アンケート
(システム工学部)

【生徒】



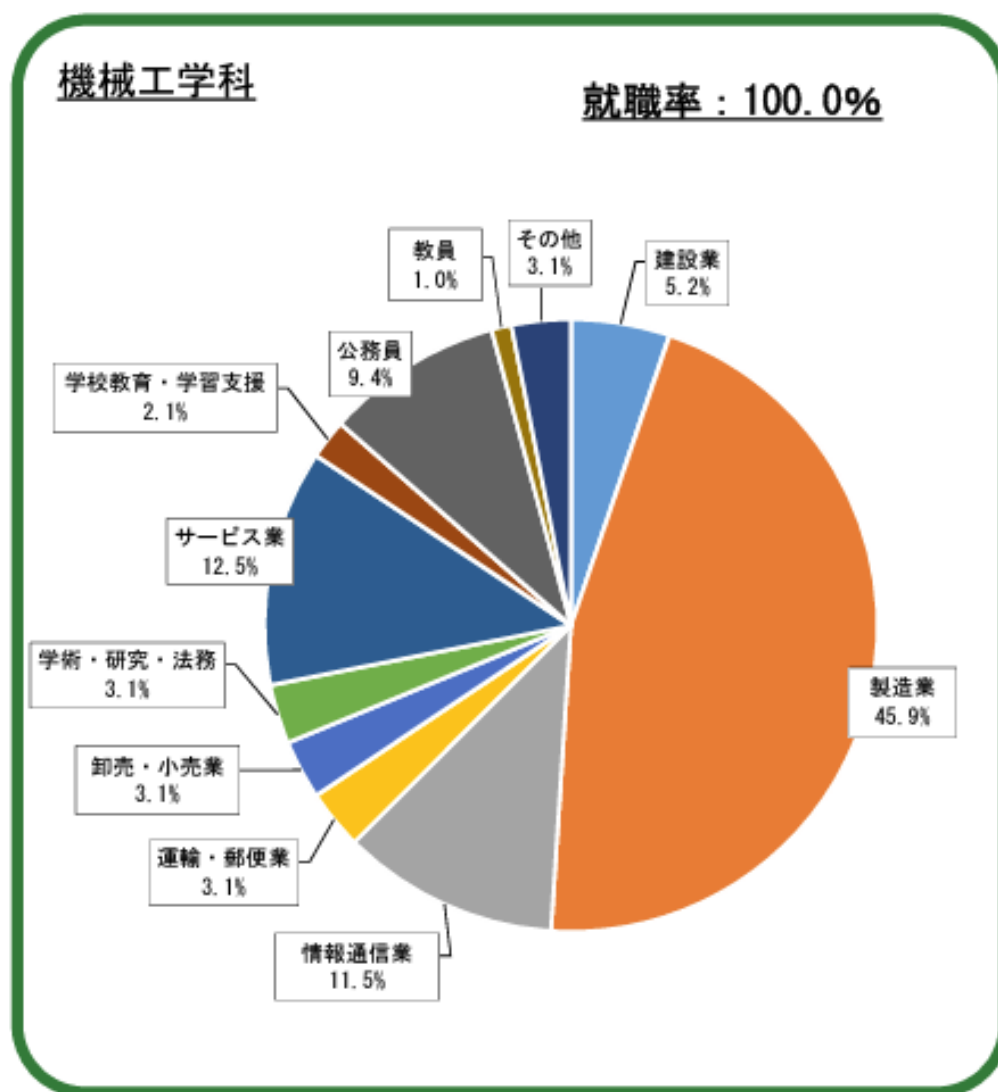
3 月 23 日実施オープンキャンパスにおける来場者アンケート
(システム工学部)

【保護者】



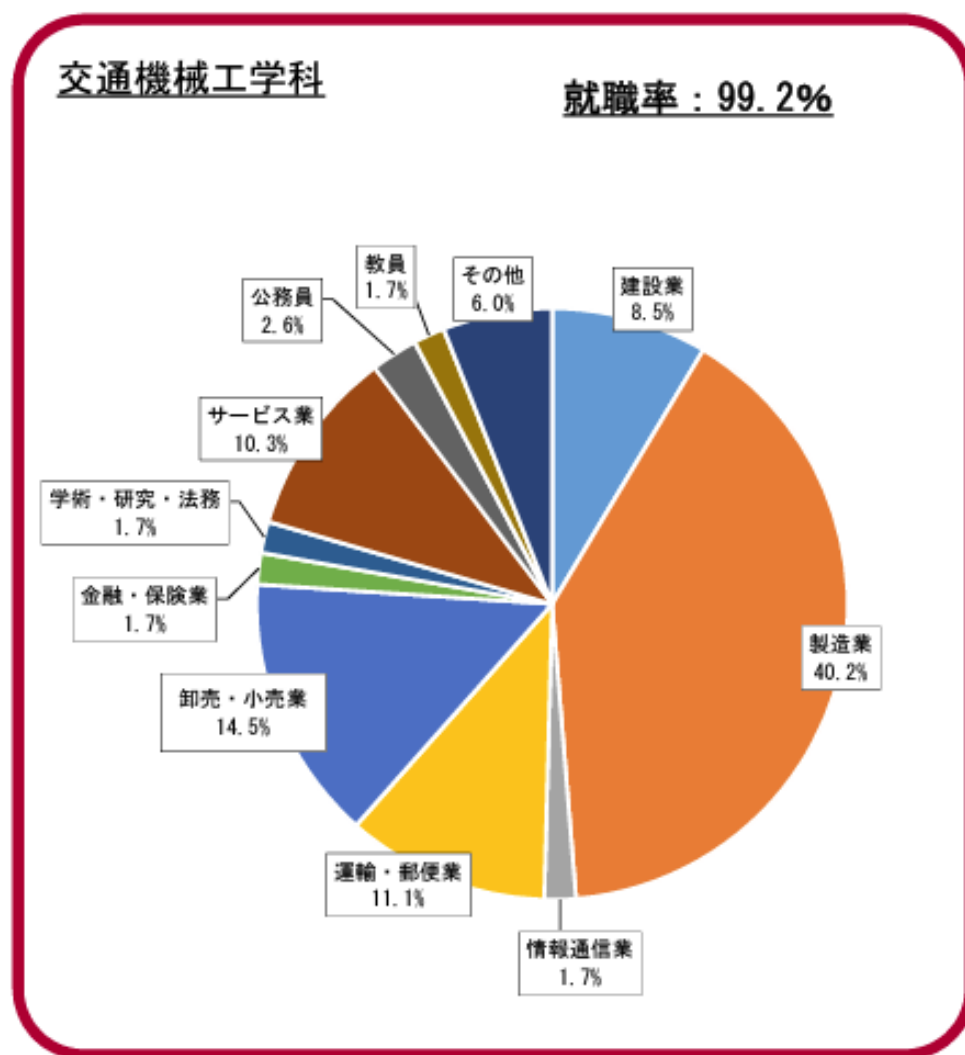
業種別就職状況

2022 年度



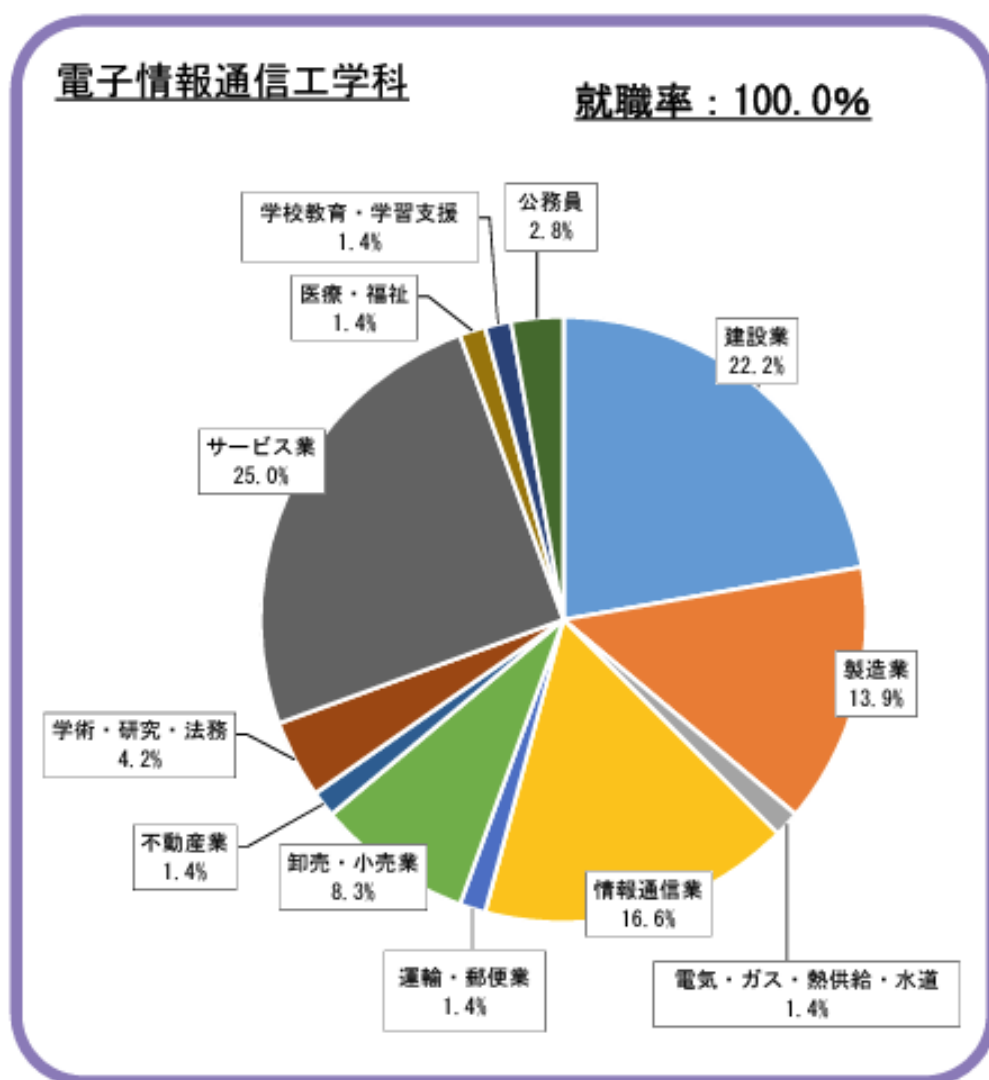
業種別就職状況

2022 年度



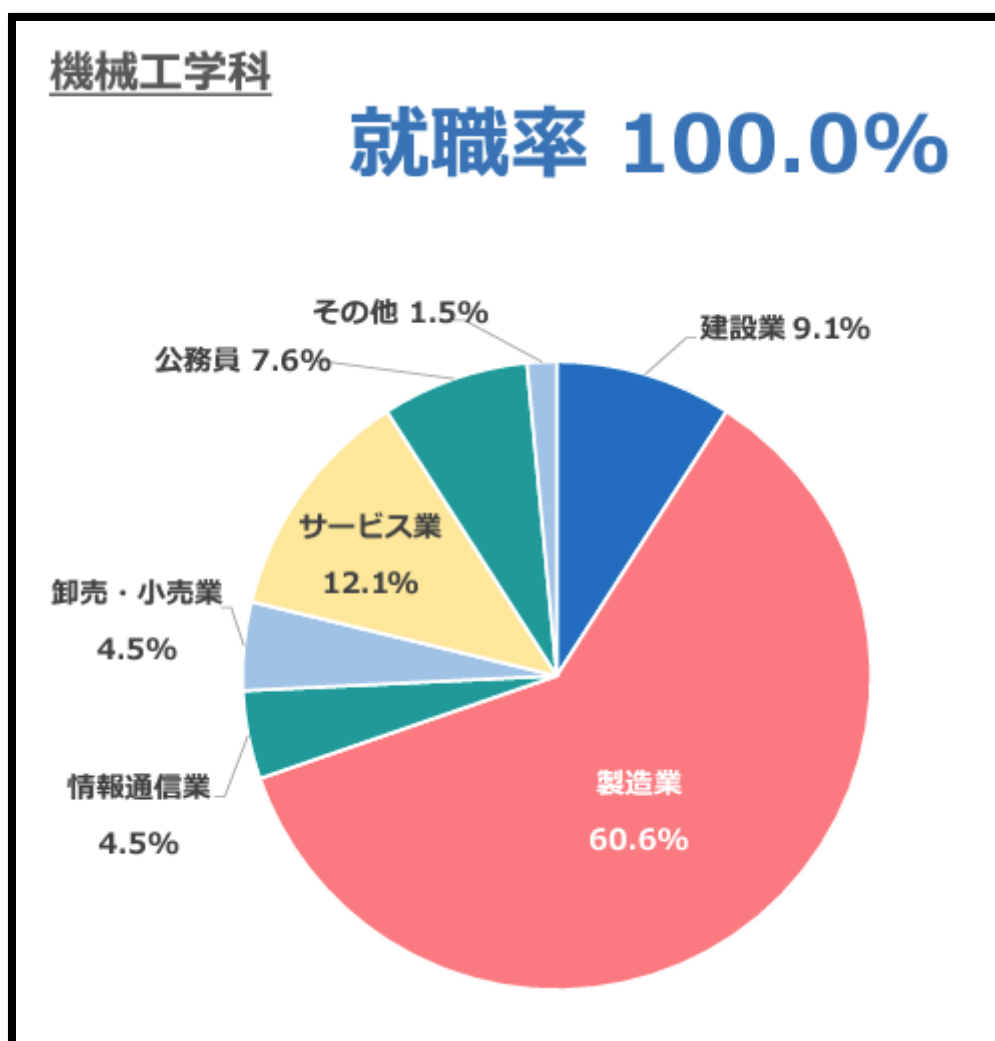
業種別就職状況

2022 年度



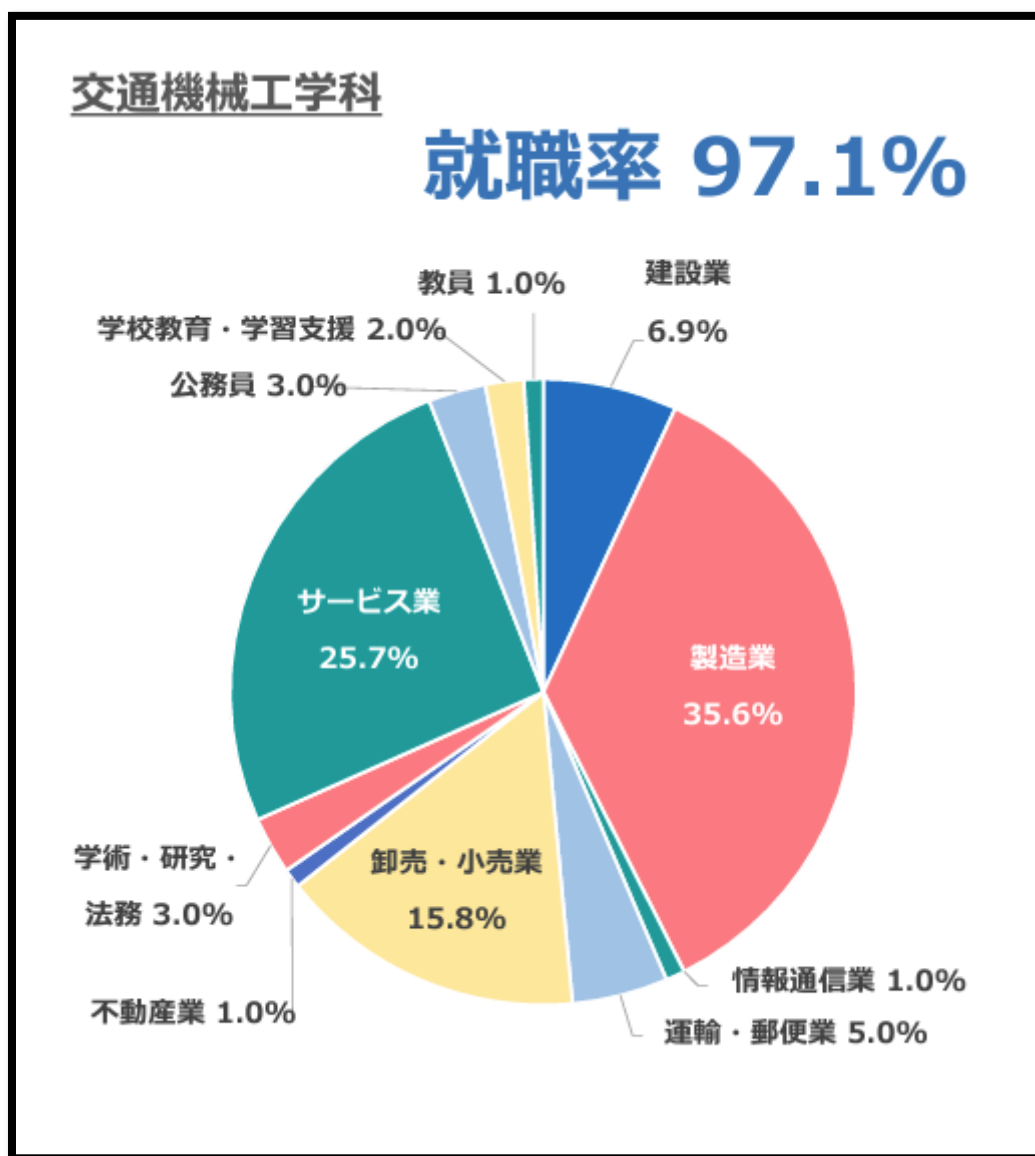
業種別就職状況

2021 年度



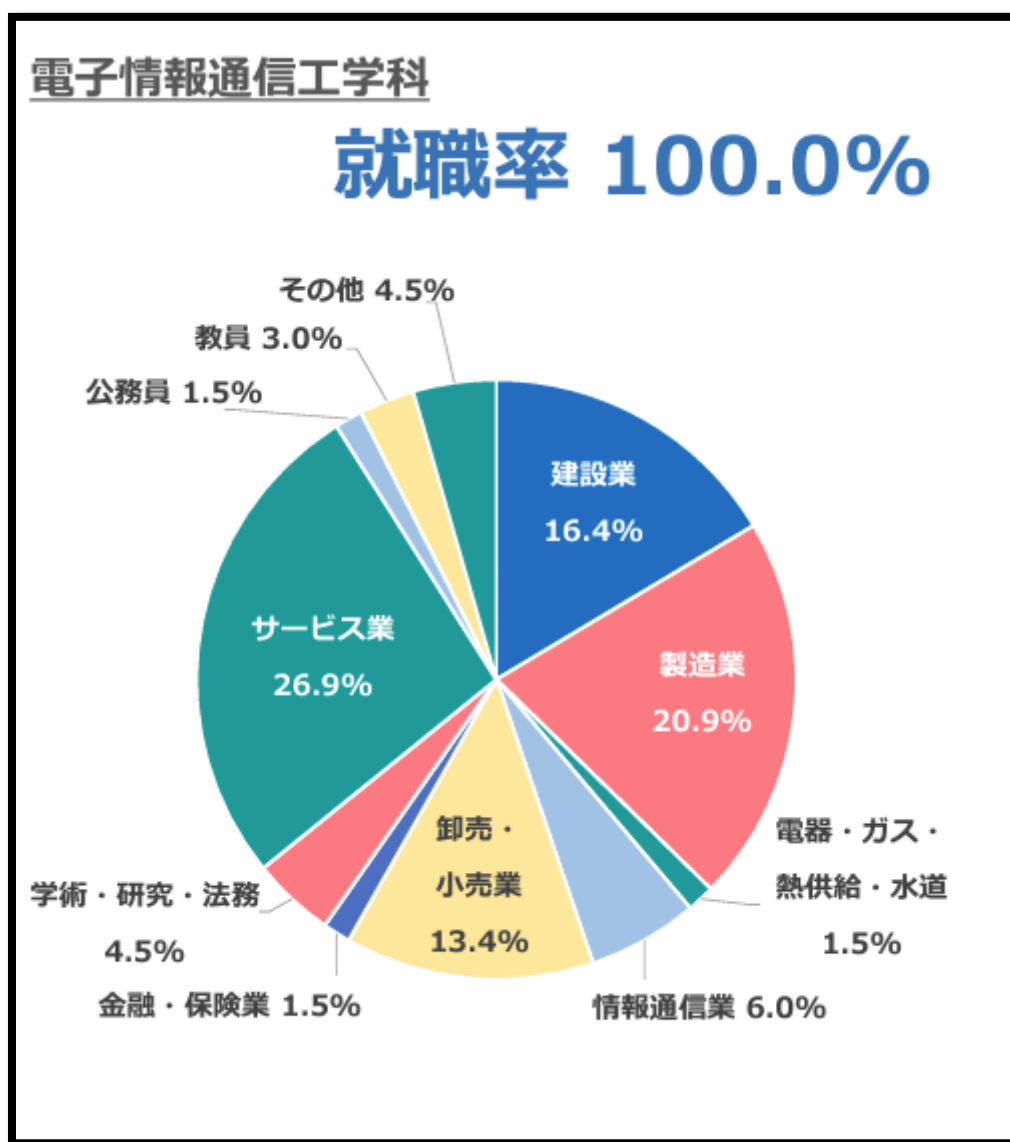
業種別就職状況

2021 年度



業種別就職状況

2021 年度



【資料 2 0】

各年度別、学科別求人件数

(件数)

	機械工学科	交通機械工学科	電子情報通信工学科	合計	平均
2022年度(23年3月卒)	13,759	13,308	13,538	40,605	13,535
2021年度(22年3月卒)	11,888	11,331	11,663	34,882	11,627
合計	25,647	24,639	25,201	75,487	25,162
平均	12,824	12,320	12,601	37,744	

大阪産業大学 キャリアセンター調査

新設組織が置かれる都道府県への入学状況

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位 5 都道府県）※直近年度

	都道府県名	人 数	構成比
1	大阪府	28,156人	49.3%
2	兵庫県	7,486人	13.1%
3	京都府	3,156人	5.5%
4	奈良県	2,919人	5.1%
5	和歌山県	1,657人	2.9%
	全 体	57,089人	100.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合のみ作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 （都道府県）	充足率		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
1	大阪府	103.74%	102.97%	101.38%

※ 2 校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
1	理・工学系学部（大学）	100.90%	104.35%	101.88%

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

1. 各選抜方法の状況

		H31年度入学者	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人数	4人	4人	4人	4人	9人	5人
	延べ人数	志願者数	7人	5人	4人	3人	5人
		受験者数	7人	5人	4人	3人	5人
		合格者数	5人	3人	4人	3人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	7人	5人	4人	3人	5人
		受験者数	7人	5人	4人	3人	5人
		合格者数	5人	3人	4人	3人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	5人	3人	4人	4人	3人	4人
学校推薦型選抜	募集人数	36人	31人	33人	33人	33人	33人
	延べ人数	志願者数	397人	554人	503人	443人	444人
		受験者数	388人	553人	497人	441人	441人
		合格者数	199人	246人	240人	312人	250人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	9人	7人	5人	6人
	実人数	志願者数	160人	208人	191人	211人	188人
		受験者数	158人	207人	188人	210人	187人
		合格者数	104人	118人	122人	176人	133人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	9人	7人	5人	6人
	入学者数	64人	58人	47人	43人	44人	51人
一般選抜	募集人数	35人	43人	43人	43人	38人	40人
	延べ人数	志願者数	637人	773人	567人	665人	662人
		受験者数	607人	749人	515人	596人	612人
		合格者数	113人	223人	333人	437人	314人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	7人	2人	9人	6人	5人
	実人数	志願者数	354人	330人	309人	284人	298人
		受験者数	334人	314人	279人	270人	279人
		合格者数	93人	138人	210人	222人	169人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	7人	2人	9人	6人	5人
	入学者数	27人	44人	44人	37人	27人	36人
共通テスト利用入試	募集人数	21人	18人	18人	18人	18人	19人
	延べ人数	志願者数	283人	328人	514人	275人	358人
		受験者数	283人	327人	499人	266人	377人
		合格者数	99人	137人	354人	266人	327人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	6人	1人	5人	2人	3人
	実人数	志願者数	192人	190人	246人	197人	200人
		受験者数	192人	190人	242人	195人	198人
		合格者数	75人	89人	192人	154人	134人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	6人	1人	5人	2人	3人
	入学者数	10人	15人	10人	3人	4人	8人
その他の特別選抜	募集人数	9人	9人	7人	7人	7人	8人
	延べ人数	志願者数	26人	18人	13人	13人	11人
		受験者数	26人	18人	13人	13人	11人
		合格者数	3人	3人	3人	11人	7人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	1人	0人
	実人数	志願者数	26人	18人	13人	13人	11人
		受験者数	26人	18人	13人	13人	11人
		合格者数	3人	3人	3人	11人	7人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	1人	0人
	入学者数	1人	2人	2人	5人	3人	3人
合計	募集人数	105人	105人	105人	105人	105人	105人
	延べ人数	志願者数	1350人	1678人	1601人	1401人	1394人
		受験者数	1311人	1652人	1528人	1321人	1309人
		合格者数	419人	612人	934人	1030人	1053人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	17人	12人	21人	14人	9人
	実人数	志願者数	739人	751人	763人	710人	571人
		受験者数	717人	734人	726人	693人	557人
		合格者数	280人	351人	531人	567人	494人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	17人	12人	21人	14人	9人
	入学者数	107人	122人	107人	92人	81人	102人

3. 入学定員充足率

	H31年度入学者	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	平 均
入 学 定 員	105人	105人	105人	105人	105人	105
入 学 定 員 充 足 率	1.02	1.16	1.02	0.88	0.77	0.97
歩 留 率	0.26	0.20	0.11	0.09	0.08	0.15

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
各年度4月1日現在集計数値

大学学部学科等名：大阪産業大学 工学部 交通機械工学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

		H31年度入学者	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人数	18人	14人	14人	14人	14人	15人
	延べ人数	志願者数	33人	23人	22人	15人	23人
		受験者数	33人	22人	23人	15人	23人
		合格者数	24人	20人	17人	20人	19人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	33人	23人	23人	15人	23人
		受験者数	33人	22人	23人	15人	23人
		合格者数	24人	20人	17人	20人	19人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	24人	20人	17人	20人	15人	19人
学校推薦型選抜	募集人数	42人	31人	37人	37人	37人	37人
	延べ人数	志願者数	257人	292人	258人	266人	259人
		受験者数	256人	286人	254人	259人	255人
		合格者数	147人	154人	146人	203人	166人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	1人	4人	1人	2人
	実人数	志願者数	123人	126人	113人	147人	125人
		受験者数	122人	125人	111人	147人	124人
		合格者数	94人	89人	92人	128人	102人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	1人	4人	1人	2人
	入学者数	62人	52人	46人	40人	40人	48人
一般選抜	募集人数	26人	32人	32人	32人	32人	31人
	延べ人数	志願者数	313人	396人	245人	301人	320人
		受験者数	303人	390人	228人	273人	304人
		合格者数	121人	158人	163人	219人	186人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	5人	1人	0人	0人	1人
	実人数	志願者数	173人	184人	126人	147人	150人
		受験者数	165人	180人	115人	139人	143人
		合格者数	90人	104人	101人	129人	107人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	5人	1人	0人	0人	1人
	入学者数	36人	30人	20人	18人	10人	23人
共通テスト利用入試	募集人数	30人	15人	15人	15人	15人	18人
	延べ人数	志願者数	164人	199人	315人	157人	226人
		受験者数	163人	199人	306人	150人	221人
		合格者数	77人	91人	222人	150人	159人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	3人	2人	0人	0人	1人
	実人数	志願者数	115人	115人	154人	115人	123人
		受験者数	114人	115人	151人	112人	121人
		合格者数	64人	64人	132人	98人	93人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	3人	2人	0人	0人	1人
	入学者数	9人	7人	3人	3人	3人	5人
その他の特別選抜	募集人数	14人	13人	7人	7人	7人	10人
	延べ人数	志願者数	18人	13人	15人	13人	13人
		受験者数	17人	13人	15人	13人	13人
		合格者数	4人	6人	6人	9人	6人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	0人	0人
	実人数	志願者数	18人	13人	15人	13人	13人
		受験者数	17人	13人	15人	13人	13人
		合格者数	4人	6人	6人	9人	6人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	0人	0人
	入学者数	3人	3人	4人	4人	4人	4人
合計	募集人数	130人	105人	105人	105人	105人	110人
	延べ人数	志願者数	785人	923人	856人	759人	841人
		受験者数	772人	910人	826人	717人	816人
		合格者数	373人	429人	554人	601人	537人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	10人	4人	5人	1人	5人
	実人数	志願者数	462人	461人	431人	444人	434人
		受験者数	451人	455人	415人	433人	425人
		合格者数	276人	283人	348人	384人	327人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	10人	4人	5人	1人	5人
	入学者数	134人	112人	90人	85人	72人	99人

3. 入学定員充足率

	H31年度入学者	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	平 均
入 学 定 員	130人	105人	105人	105人	105人	110
入 学 定 員 充 足 率	1.03	1.07	0.86	0.81	0.69	0.89
歩 留 率	0.36	0.26	0.16	0.14	0.10	0.20

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
各年度4月1日現在集計数値

大学学部学科等名：大阪産業大学 工学部 電気電子情報工学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入学者	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人数		10人	10人	10人	10人	10人	10人
	延べ人数	志願者数	7人	10人	5人	3人	6人	6人
		受験者数	7人	10人	5人	3人	6人	6人
		合格者数	6人	4人	5人	3人	4人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	7人	10人	5人	3人	6人	6人
		受験者数	7人	10人	5人	3人	6人	6人
		合格者数	6人	4人	5人	3人	4人	4人
		うち追加合格者数						
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		5人	4人	5人	3人	4人	4人
学校推薦型選抜	募集人数		35人	29人	35人	35人	35人	34人
	延べ人数	志願者数	305人	360人	462人	384人	229人	348人
		受験者数	300人	356人	449人	384人	229人	344人
		合格者数	148人	181人	214人	297人	194人	207人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	4人	10人	5人	4人	5人
	実人数	志願者数	151人	182人	209人	204人	128人	175人
		受験者数	148人	180人	203人	204人	128人	173人
		合格者数	95人	110人	124人	174人	113人	123人
		うち追加合格者数						
		辞退者数	2人	4人	10人	5人	4人	5人
	入学者数		57人	53人	49人	52人	28人	48人
一般選抜	募集人数		24人	34人	34人	34人	34人	32人
	延べ人数	志願者数	575人	635人	646人	652人	505人	603人
		受験者数	541人	592人	566人	591人	457人	549人
		合格者数	121人	218人	335人	353人	376人	281人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	7人	4人	10人	3人	3人	5人
	実人数	志願者数	325人	332人	349人	276人	215人	299人
		受験者数	310人	309人	312人	262人	202人	279人
		合格者数	98人	142人	208人	190人	178人	163人
		うち追加合格者数						
		辞退者数	7人	4人	10人	3人	3人	5人
	入学者数		27人	39人	45人	32人	26人	34人
共通テスト利用入試	募集人数		20人	14人	14人	14人	14人	15人
	延べ人数	志願者数	158人	219人	446人	249人	309人	276人
		受験者数	157人	214人	421人	241人	299人	266人
		合格者数	48人	95人	266人	241人	258人	182人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	3人	1人	0人	1人	1人	1人
	実人数	志願者数	147人	161人	264人	203人	177人	190人
		受験者数	146人	160人	259人	202人	176人	189人
		合格者数	47人	78人	174人	164人	158人	124人
		うち追加合格者数						
		辞退者数	3人	1人	0人	1人	1人	1人
	入学者数		8人	13人	4人	10人	6人	8人
その他の特別選抜	募集人数		11人	13人	7人	7人	7人	9人
	延べ人数	志願者数	23人	17人	16人	4人	12人	14人
		受験者数	23人	17人	14人	4人	12人	14人
		合格者数	5人	3人	5人	2人	9人	5人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	23人	17人	16人	4人	12人	14人
		受験者数	23人	17人	14人	4人	12人	14人
		合格者数	5人	3人	5人	2人	9人	5人
		うち追加合格者数						
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		1人	2人	4人	1人	5人	3人
合計	募集人数		100人	100人	100人	100人	100人	100人
	延べ人数	志願者数	1068人	1241人	1575人	1292人	1061人	1247人
		受験者数	1028人	1189人	1455人	1223人	1003人	1180人
		合格者数	328人	501人	825人	896人	841人	678人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	14人	9人	20人	9人	8人	12人
	実人数	志願者数	653人	702人	843人	690人	538人	685人
		受験者数	634人	676人	793人	675人	524人	660人
		合格者数	251人	337人	516人	533人	462人	420人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	14人	9人	20人	9人	8人	12人
	入学者数		98人	111人	107人	98人	69人	97人

３．入学定員充足率

	H31年度入学者	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	平 均
入 学 定 員	100人	100人	100人	100人	100人	100
入 学 定 員 充 足 率	0.98	1.11	1.07	0.98	0.69	0.97
歩 留 率	0.30	0.22	0.13	0.11	0.08	0.17

（備考）特記事項がある場合は記載すること。
各年度4月1日現在集計数値

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

別紙 3

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：大阪産業大学のオープンキャンパス（入試・個別相談会等を含む）

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	1851人	3633人	①取組概要 本学への入学を希望・検討している高校生や保護者を対象として、本学への関心を高めてもらう為の入学促進イベントとしてキャンパスを開放し、入試説明会、学部毎の特色の紹介、模擬授業、在学生との相談会、イベント等を実施。 ・R4年度入試対象（R3年度に開催したイベント）：計9回開催（6/13、7/25、7/31、8/29、9/4、9/18、10/24、12/25、3/26） ・R5年度入試対象（R4年度に開催したイベント）：計8回開催（6/12、7/9、7/17、8/7、8/28、9/17、10/9、3/25） ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 過去2年間の実績では、オープンキャンパスの参加者等総数のうち、70%弱（受験対象者比率 b/a）が受験対象者数である。 この受験対象者のうち36%（受験率 c/b）が実際に本学を受験しており、人数に換算するとオープンキャンパス参加者の3人に1人に相当する。 さらに、この受験者のうちの87%もの受験生が実際に入学している（受験者の入学率 d/c）。 従って、学生確保におけるオープンキャンパスの重要性は極めて高いといえる。 今回、学校訪問・広報物の作成・Web広告・交通広告等の様々なメディアを駆使して、精力的に新設組織のPRを実施しており、オープンキャンパスの参加者総数の増加を見込んでいる為、十分に定員の充足が可能であると考えている。 ③(b)に該当すると判断した基準は、高校3年生に限定して集計を実施。
うち受験対象者数 (b)	1363人	2302人	
うち受験者数 (c)	546人	774人	
うち入学者数 (d)	483人	665人	
(受験率 c/b)	40.1%	33.6%	
(入学率 d/b)	35.4%	28.9%	

教 員 名 簿

学 長 又 は 校 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
-	学長	オガワ カズヒコ 小川 和彦 ＜令和5年9月＞		博士(工学)		大阪産業大学学長 (令和5.9～令和8.8)

教 員 の 氏 名 等																		
(システム工学部 システム工学科)																		
調書 番号	教 員 区 分	職 位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年 齢	保 有 学 位 等	月 額 基 本 給 (千円)	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 当 年 次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の 職務に従事する 週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組 織（他の大学等に置かれる 学部等を含む）での基幹教 員としての勤務状況
			教授会										教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
1 ①	基（主専）	教授	イリエ ミツル 入江 満 ＜令和7年4月＞		博士（工学）		システム工学リテラシー キャリアプランニング 入門ゼミナール※ 制御工学1 電気回路1 基礎電磁気学1 電気電子計測 電気電子情報創造演習	 ○ ○ ○ ○ ○	1前 2前 1前 2後 1後 1後 2前 1前 2後	0.1 2.0 0.1 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 0.3	1 1 1 1 1 1 1 1	大阪産業大学 工学部 教授 (平14.4)	○				4日	
1 ②	その他	講師	イリエ ミツル 入江 満 ＜令和9年4月＞		博士（工学）		キャリアプランニング 制御工学1 制御工学2 電気回路1 電気電子計測 電気電子情報創造演習 電気電子情報工学基礎実験※ 電子情報工学実験※ 光・電磁波工学 光エレクトロニクス 組込システム	 ○ ○ ○ ○ ○	2前 2後 3前 1後 2前 1前 2後 3前 3後 4前 3後	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 1.0 0.3 0.4 2.0 2.0 2.0	1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪産業大学 システム工学部 非常勤講師 (令9.4)						
2 ①	基（主専）	教授	クマガワ ヒロユキ 熊澤 宏之 ＜令和7年4月＞		博士（工学）		システム工学リテラシー キャリアプランニング キャリアデザイン1 入門ゼミナール※ C言語演習 論理回路	 ○ 	1前 2前 2後 1前 1後 2後	0.1 2.0 0.3 0.1 2.0 2.0	1 1 1 1 1 1	大阪産業大学 工学部 教授 (平24.4)	○				4日	

調書 番号	教 員 区 分	職 位	氏名 フリガナ ＜就任（予定）年月＞	年 齢	保有 学位等	月 額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 当 年 次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の 職務に従事する 週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組織（他の大学等に置かれる 学部等を含む）での基幹教 員としての勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
2 ②	その他	講師	クマザワ ヒロユキ 熊澤 宏之 ＜令和9年4月＞		博士（工学）		キャリアプランニング キャリアデザイン1 キャリアデザイン2 企業研究 C言語演習 論理回路 ディジタル回路 電気電子情報工学基礎実験※ 電子情報工学実験※ 発変電工学 電気機器工学 ディジタル信号処理 情報通信機器 電波・通信事業法規		2前 2後 3前 3通 1後 2後 3前 2後 3前 2後 3後 3後 4前 4前	2.0 1.0 1.0 2.0 2.0 2.0 0.3 0.4 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪産業大学 システム工学部 非常勤講師 （令9.4）						
3	基（主専）	教授	イワタアキヒコ 岩田 明彦 ＜令和7年4月＞		博士（工学） 経営管理修士		システム工学リテラシー 入門ゼミナール※ 回路の基礎 電気回路1 電気回路2 基礎電磁気学1 電気電子情報基礎演習1※ 電気電子工学実験※ 送配電工学 パワーエレクトロニクス システム工学ゼミナール※ 卒業研究	○ ○ ○ ○ ○ ○	1前 1前 1前 1後 2前 1後 1後 3前 3前 4前 3後 4通	0.1 0.2 2.0 2.0 2.0 2.0 0.5 0.7 2.0 2.0 1.3 4.0	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪産業大学 工学部 教授 （平31.4）	○				4日	
4	基（主専）	教授	クマモト トシオ 熊本 敏夫 ＜令和7年4月＞		博士（工学）		システム工学リテラシー 入門ゼミナール※ 回路の基礎 電気回路1 電気回路2 基礎電子回路 アナログ電子回路 電気電子工学実験※ 集積電子回路 システム工学ゼミナール※ 卒業研究	○ ○ ○ ○ ○ ○	1前 1前 1前 1後 2前 2後 3前 3前 3後 3後 4通	0.1 0.1 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 0.7 2.0 1.3 4.0	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪産業大学 工学部 教授 （平26.4）	○				4日	

調査 番号	教 員 区 分	職 位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年 齢	保有 学位等	月 額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 当 年 次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の 職務に従事する 週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組 織（他の大学等に置かれる 学部等を含む）での基幹教 員としての勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
5	基（主専）	教授	タハラ ヒロカズ 田原 弘一 ＜令和7年4月＞		工学博士		入門ゼミナール※ 流体力学1 熱力学1 機械工学実験※ 宇宙開発入門ゼミナール 航空宇宙工学 システム工学ゼミナール※ 卒業研究	○ ○ ○ ○ ○	1前 2前 2前 3前 1後 3前 3後 4通	0.1 2.0 2.0 0.8 2.0 2.0 1.3 4.0	1 1 1 2 1 1 1 1	大阪産業大学 工学部 教授 （令2.4）	○				4日	
6	基（主専）	教授	ナカヤマ マキシ 中山 万希志 ＜令和7年4月＞		博士（工学）		入門ゼミナール※ Python基礎演習 AI入門 制御工学1 制御工学2 制御工学3 計測とセンシング 機械工学実験※ システム工学ゼミナール※ 卒業研究	○ ○ ○ ○ ○	1前 2前 2前 2後 3前 3後 3前 3後 4通	0.1 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 0.8 1.3 4.0	1 1 1 1 1 1 1 2 1 1	大阪産業大学 工学部 教授 （平26.4）	○				4日	
7	基（主専）	教授	ナガオカ マコト 永岡 真 ＜令和7年4月＞		博士（工学）		入門ゼミナール※ 工業力学1 製図 ビークルエネルギー工学 交通原動機学1 交通原動機学2 交通機械流れ学 システム工学ゼミナール※ 卒業研究	○ ○ ○	1前 1前 2前 3後 2後 3前 2後 3後 4通	0.2 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 1.3 4.0	1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪産業大学 工学部 教授 （令4.4）	○				4日	
8	基（主専）	教授	タシロ ツトム 田代 勉 ＜令和7年4月＞		博士（工学）		実践特別科目 入門ゼミナール※ カーエレクトロニクス 工業力学1 機械力学1 交通機械実験・実習※ 自動車構造論※ 交通ダイナミカルシステム論 システム工学ゼミナール※ 卒業研究	○ ○ ○ ○	3後 1前 2後 1前 2後 3前 1後 3前 3後 4通	2.0 0.1 2.0 2.0 2.0 0.2 2.4 2.0 1.3 4.0	1 1 1 1 1 1 3 1 1 1	大阪産業大学 工学部 教授 （平24.4）	○				4日	

調査 番号	教 員 区 分	職 位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年 齢	保有 学位等	月 額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 当 年 次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の 職務に従事する 週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組 織（他の大学等に置かれる 学部等を含む）での基幹教 員としての勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
9	基（主専）	教授	ニシダ ヨシハル 西田 吉晴 ＜令和7年4月＞		博士（工学）		入門ゼミナール※ Python基礎演習 ビッグデータ解析 IoTセンシング概論 ロボティクス システム工学ゼミナール※ 卒業研究	○ ○ ○	1前 2前 2前 1後 3後 3後 4通	0.1 2.0 2.0 2.0 2.0 1.3 4.0	1 1 1 1 1 1 1	大阪産業大学 工学部 教授 （令6.4）	○				4日	
10	基（主専）	教授	マエカワ アキラ 前川 晃 ＜令和7年4月＞		博士（工学）		入門ゼミナール※ 工業力学1 工業力学2 機械力学1 機械力学2 機械工学実験※ 先端構造デザインと防災 システム工学ゼミナール※ 卒業研究	○ ○ ○ ○	1前 1前 1後 2後 3前 3前 3前 4通	0.1 2.0 2.0 2.0 2.0 0.8 2.0 4.0	1 1 1 1 1 2 1 1	大阪産業大学 工学部 教授 （令4.4）	○				4日	
11	基（主専）	教授	サワイ タケシ 澤井 猛 ＜令和7年4月＞		博士（工学）		入門ゼミナール※ 製図 機械製作法1 機械製作法2 システム工学ゼミナール※ 卒業研究 システム工学総合演習	○ ○ ○	1前 2前 2前 2後 3後 4通 4前	0.1 2.0 2.0 2.0 1.4 4.0 1.0	1 1 1 1 1 1 1	大阪産業大学 工学部 教授 （昭63.4）	○				4日	
12	基（主専）	教授	ヤライ アツシ 矢来 篤史 ＜令和7年4月＞		博士（工学）		システム工学リテラシー 入門ゼミナール※ 計測とセンシング 線形回路論 基礎電磁気学2 基礎電子回路 電気電子計測 電気電子情報創造演習 電気電子情報工学基礎実験※ システム工学ゼミナール※ 卒業研究	○ ○ ○ ○ ○	1前 1前 3前 2後 2前 2後 2前 1前 2後 3後 4通	0.1 0.1 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 0.7 1.3 4.0	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪産業大学 工学部 教授 （平3.4）	○				4日	

調書 番号	教 員 区 分	職位	氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 当 年 次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の 職務に従事する 週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組 織（他の大学等に置かれる 学部等を含む）での基幹教 員としての勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
13	基（主専）	教授	クサバ ミツヒロ 草場 光博 ＜令和7年4月＞		博士（工学）		システム工学リテラシー 入門ゼミナール※ 基礎電磁気学2 電磁気学1 電磁気学2 電気応用工学 電気設備工学特別講義 電気電子工学特別講義 電力工学特別講義 システム工学ゼミナール※ 卒業研究	○ ○ ○	1前 1前 2前 2後 3前 3後 2前 3前 3後 3後 4通	0.1 0.1 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 1.3 4.0	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪産業大学 工学部 教授 （平6.6）	○ 					

調査 番号	教 員 区 分	職 位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年 齢	保有 学位等	月 額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 当 年 次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学の 職務に従事する 週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組 織（他の大学等に置かれる 学部等を含む）での基幹教 員としての勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
16	基（主専）	教授	ワダアキヒロ 和田 明浩 ＜令和7年4月＞		博士（工学）		システム工学リテラシー テクニカルコミュニケーション2 工学のための物理入門 入門ゼミナール※ 工業力学1 工業力学2 材料力学1 材料力学2 機械工学実験※ 先端複合材料 システム工学ゼミナール※ 卒業研究	 ○ ○ ○ ○	1前 2後 1前 1前 1後 1後 2前 3前 3後 3後 3後 4通	0.1 0.7 2.0 0.1 2.0 2.0 2.0 0.5 2.0 1.3 4.0	1 1 1 1 1 1 2 1 1 1	大阪産業大学 工学部 教授 （令2.4）	○				4日	
17	基（主専）	教授	モチヅキセイジ 望月 誠二 ＜令和7年4月＞		博士（工学）		システム工学リテラシー 入門ゼミナール※ Python応用演習 電気と数学 計算機工学概論 電気電子情報創造演習 電気電子情報工学基礎実験※ 情報メディア工学 システム工学ゼミナール※ 卒業研究	 ○ ○ ○ ○ ○	1前 1前 2後 1後 1後 1前 2後 3後 3後 4通	0.1 0.1 2.0 2.0 2.0 2.0 0.5 2.0 1.3 4.0	1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪産業大学 工学部 教授 （令5.4）	○				4日	
18	基（主専）	教授	フクオカ カウヒロ 福岡 克弘 ＜令和7年4月＞		博士（工学）		入門ゼミナール※ 電気・電子工学 電気工学 交通機械実験・実習※ 次世代鉄道技術※ 鉄道保守※ 交通機械論 安全工学と工学倫理 システム工学ゼミナール※ 卒業研究	 ○ ○	1前 2後 2前 3前 3後 3前 3前 3後 3後 4通	0.1 2.0 4.0 0.3 1.2 0.9 2.0 2.0 1.3 4.0	1 1 2 1 1 1 1 1 1 1	大阪産業大学 工学部 教授 （令2.4）	○				4日	

調査 番号	教 員 区 分	職 位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年 齢	保有 学位等	月 額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 当 年 次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の 職務に従事する 週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組 織（他の大学等に置かれる 学部等を含む）での基幹教 員としての勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
19	基（主専）	教授	カネコ テツヤ 金子 哲也 ＜令和7年4月＞		博士（工学）		入門ゼミナール※ 制御工学3 人間－自動車システム論 交通機械実験・実習※ 自動車構造論※ 自動車運動制御論 自動車運動力学 自動二輪工学 システム工学ゼミナール※ 卒業研究	○ ○ ○	1前 3後 3後 3前 1後 3前 3後 1後 3後 4通	0.1 2.0 2.0 0.3 2.0 2.0 2.0 2.0 1.3 4.0	1 1 1 1 3 1 1 1 1	大阪産業大学 工学部 教授 (平15.4)	○				4日	
20	基（主専）	教授	ヤマサキ タカヒロ 山崎 高弘 ＜令和7年4月＞		博士（工学）		システム工学リテラシー 入門ゼミナール※ Python基礎演習 AI入門 情報と数学 計算機工学概論 論理回路 電気電子情報基礎演習2 電子情報工学実験※ データベース工学 AI・機械学習 AIプログラミング システム工学ゼミナール※ 卒業研究	○ ○ ○ ○	1前 1前 2前 2前 2前 1後 2後 2前 3前 3前 3後 3前 3後 4通	0.1 0.1 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 1.3 4.0	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪産業大学 工学部 教授 (平13.4)	○				4日	
21	基（主専）	教授	カワノ ダイスケ 川野 大輔 ＜令和7年4月＞		博士（工学）		入門ゼミナール※ 流体力学1 流体力学2 熱力学1 熱力学2 機械工学実験※ カーボンフリーエネルギー学 システム工学ゼミナール※ 卒業研究	○ ○ ○ ○ ○	1前 2前 2後 2前 2後 3前 3前 3後 4通	0.1 2.0 2.0 2.0 2.0 0.8 2.0 1.4 4.0	1 1 1 1 1 2 1 1 1	大阪産業大学 工学部 教授 (平29.4)	○				4日	

調査 番号	教 員 区 分	職 位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年 齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 当 年 次	担 当 単 位 数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の 職務に従事する 選当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組 織（他の大学等に置かれる 学部等を含む）での基幹教 員としての勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
22	基（主専）	教授	アシュラフル アラム アシュラフル アラム ＜令和7年4月＞		博士（工学）		入門ゼミナール※ 材料力学1 流体力学1 交通機械空気力学 航空宇宙工学 システム工学ゼミナール※ 卒業研究	○ ○ ○ ○ ○	1前 1後 2前 3後 3前 3後	0.1 2.0 2.0 2.0 2.0 1.4 4.0	1 1 1 1 1 1 1	大阪産業大学 工学部 教授 (令4.4)	○				4日	
23	基（主専）	准教授	マシモシンヤ 眞下 伸也 ＜令和7年4月＞		博士（工学）		入門ゼミナール※ 流体力学1 鉄道工学フィールドワーク 交通機械実験・実習※ 基礎鉄道工学 鉄道保守※ 鉄道設備 システム工学ゼミナール※ 卒業研究	○ ○ ○ ○	1前 2前 3通 3前 1前 3前 3後 3後 4通	0.1 2.0 1.0 0.2 2.0 0.7 2.0 1.4 4.0	1 1 1 1 1 1 1 1	大阪産業大学 工学部 准教授 (令3.4)	○				4日	
24	基（主専）	准教授	ホンダユウイチロウ 本田 雄一郎 ＜令和7年4月＞		Dr.-Ing (ドイツ)		システム工学リテラシー 入門ゼミナール※ 制御工学1 制御工学2 制御工学3 基礎電磁気学1 電気電子情報基礎演習1※ システム工学ゼミナール※ 卒業研究	 ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前 1前 2後 3前 3後 1後 1後 3後 4通	0.1 0.1 2.0 2.0 2.0 2.0 0.5 1.3 4.0	1 1 1 1 1 1 1 1	大阪産業大学 工学部 准教授 (令6.4)	○				4日	

調査 番号	教 員 区 分	職 位	氏名 フリガナ ＜就任（予定）年月＞	年 齢	保有 学位等	月 額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 当 年 次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の 職務に従事する 週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組 織（他の大学等に置かれる 学部等を含む）での基幹教 員としての勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
25	基（主専）	准教授	ホソヤ ゴウ 細谷 剛 ＜令和7年4月＞		博士(工学)		システム工学リテラシー 確率と統計 入門ゼミナール※ 回路の基礎 電気電子情報基礎演習1※ 情報通信工学 情報ネットワーク 情報理論 情報セキュリティ システム工学ゼミナール※ 卒業研究	 ○ ○ ○ ○	1前 2前 1前 1前 1後 2後 3後 3前 4前 3後 4通	0.1 2.0 0.1 2.0 0.5 2.0 2.0 2.0 2.0 1.3 4.0	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪産業大学 工学部 准教授 （令6.4）	○				4日	
26	基（主専）	准教授	サカモト コウジ 阪本 浩二 ＜令和7年4月＞		博士 （情報工学）		コンピュータリテラシー 入門ゼミナール※ 工業力学2 機械力学1 製図 交通機械実験・実習※ 交通環境工学 システム工学ゼミナール※ 卒業研究	 ○ ○ ○ ○	1前 1前 1後 2後 2前 3前 3後 3後 4通	2.0 0.1 2.0 2.0 2.0 0.3 2.0 1.3 4.0	1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪産業大学 工学部 准教授 （令5.4）	○				4日	
27	基（主専）	准教授	ナンブ コウイチロウ 南部 統一郎 ＜令和7年4月＞		博士（工学）		システム工学リテラシー 入門ゼミナール※ 製図 機械設計製作実習※ 機械材料工学 材料強度学 技術者倫理 システム工学ゼミナール※ 卒業研究	 ○ ○ ○	1前 1前 2前 2後 1後 3前 3後 3後 4通	0.1 0.1 2.0 0.4 2.0 2.0 2.0 1.3 4.0	1 1 1 2 1 1 1 1 1	大阪産業大学 工学部 准教授 （令3.4）	○				4日	
28	基（主専）	講師	スギヤマ コウゾウ 杉山 幸三 ＜令和7年4月＞		工学士		コンピュータリテラシー 入門ゼミナール※	 ○	1前 1前	2.0 0.1	1 1	大阪産業大学 工学部 講師 （昭61.6）	○				4日	

調査 番号	教 員 区 分	職 位	フリガナ 氏 名 ＜就任（予定）年月＞	年 齢	保有 学位等	月 額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 当 年 次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の 職務に従事する 週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組 織（他の大学等に置かれる 学部等を含む）での基幹教 員としての勤務状況
			教授会										教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
29	基（主専）	講師	モリシタ ミツエ 森下 美津恵 ＜令和7年4月＞		博士（工学）		入門ゼミナール※ 交通機械基礎実習※ 自動車工学実習1※ 自動車工学実習2※ 自動車工学実習3※ 交通機械実験・実習※ 交通システム工学 工業英語A システム工学ゼミナール※	○ ○	1前 1前 2前 2後 3後 3前 3後 3前	0.1 0.7 0.3 0.1 0.3 0.2 2.0 2.0	1 1 1 1 1 1 1 1	大阪産業大学 工学部 講師 （昭61.4）	○				4日	
30	基（主専）	講師	アオキ タカノリ 青木 孝憲 ＜令和7年4月＞		工学士		システム工学リテラシー 入門ゼミナール※ 基礎電磁気学1 基礎電磁気学2 電磁気学1 電子デバイス 電気電子工学実験※ 電気電子材料 半導体工学 システム工学ゼミナール※ 卒業研究	 ○ ○ ○ ○	1前 1前 1後 2前 2後 2前 3前 3前 3後 3後 4通	0.1 0.1 2.0 2.0 2.0 2.0 0.6 2.0 2.0 1.3 4.0	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪産業大学 工学部 講師 （昭63.4）	○				4日	
31	基（主専）	講師	オオハシ ミナコ 大橋 美奈子 ＜令和7年4月＞		博士（工学）		テクニカルコミュニケーション1 テクニカルコミュニケーション2 入門ゼミナール※ トライボロジー バイオメカニクス 工業英語B 工業英語C システム工学ゼミナール※ 卒業研究	 ○ ○ ○	2前 2後 1前 3前 3後 3後 4前 3後 4通	0.7 0.7 0.1 2.0 2.0 2.0 2.0 1.3 4.0	1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪産業大学 工学部 講師 （平11.4）	○				4日	
32	基（主専）	講師	アサダ ハルカ 浅田 晴香 ＜令和7年4月＞		修士（工学）		入門ゼミナール※ 工業力学1 交通機械基礎実習※ 自動車工学実習1※ 自動車工学実習2※ 自動車工学実習3※ 福祉工学概論 工業英語A システム工学ゼミナール※ 卒業研究	○ ○ ○	1前 1前 1前 2前 2後 3後 3前 3前 3後 4通	0.1 2.0 0.2 0.8 0.8 0.3 2.0 2.0 1.3 4.0	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪産業大学 工学部 講師 （令4.4）	○				4日	

調査 番号	教 員 区 分	職 位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年 齢	保有 学位等	月 額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 当 年 次	担 当 単 位 数	年 間 開講数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の 職務に従事する 週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組 織（他の大学等に置かれる 学部等を含む）での基幹教 員としての勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
33	その他	教授	トキオカ ユカリ 時間 ゆかり ＜令和7年4月＞		Master of Science in Teaching English as a Second Language (米国)		英語海外研修		2通	2.0	1	大阪産業大学 国際学部 教授 (平4.4)						大阪産業大学 国際学部 「基(主専)」
34	その他	教授	ミヤザキ カズミ 宮崎 和美 ＜令和7年4月＞		博士（理学）		基礎数学 解析学1 解析学2 解析学3 数学演習2		1前 1前・後 1後・2前 2前 1後・2前	3.0 2.0 2.0 2.0 1.0	1 1 1 1	大阪産業大学 全学教育機構 教授 (平20.4)						大阪産業大学 全学教育機構 「基(専)」
35	その他	教授	ハリカエ トシオ 張替 俊夫 ＜令和7年4月＞		博士（理学）		論理学 現代数学入門 代数学1 代数学2 代数学3 数学演習1		1前 1前 1前・後 1後・2前 2前 1前・後	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 1.0	1 1 1 1 1	大阪産業大学 全学教育機構 教授 (平10.4)						大阪産業大学 全学教育機構 「基(専)」
36	その他	教授	ミムラ タツヤ 三村 達也 ＜令和7年4月＞		博士（学術）		教養入門ゼミ スポーツ科学 運動科学		1前 2前 2後	2.0 2.0 2.0	1 1 1	大阪産業大学 スポーツ健康学部 教授 (平23.4)						大阪産業大学 スポーツ健康学部 「基(主専)」
37	その他	教授	サトウ カツヒロ 佐藤 克彦 ＜令和7年4月＞		博士（理学）		教養入門ゼミ 化学1 化学1演習		1前 1後 1後	2.0 2.0 2.0	1 1 1	大阪産業大学 全学教育機構 教授 (平16.4)						大阪産業大学 全学教育機構 「基(専)」

調査 番号	教 員 区 分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 当 年 次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の 職務に従事する 週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組 織（他の大学等に置かれる 学部等を含む）での基幹教 員としての勤務状況
			教授会										教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
38	その他	教授	ハトコマサトシ 波床 正敏 ＜令和7年4月＞		博士（工学）		交通システム工学		3後	2.0	1	大阪産業大学 工学部 教授 （平7.4）						大阪産業大学 建築・環境デザイン学部 「基（主専）」
39	その他	教授	タムラ マコト 田村 誠 ＜令和7年4月＞		博士（理学）		データサイエンスの基礎		1前	2.0	1	大阪産業大学 全学教育機構 教授 （平10.4）						大阪産業大学 全学教育機構 「基（専）」
							幾何学1		2前	2.0	1							
							幾何学2		2後	2.0	1							
							応用数学1		2後	2.0	1							
							応用数学2		3前	2.0	1							
40	その他	教授	ヤマダ ケイジ 山田 啓次 ＜令和7年4月＞		博士 （創造都市）		教育心理学		1前	2.0	1	大阪産業大学 全学教育機構 教授 （平30.4）						
							生涯学習論※		2前	1.1	1							
							職業指導		3通	4.0	1							
							特別活動及び総合的な 学習の時間の指導法		3後	2.0	1							
							教育方法論		1後	2.0	1							
							教育とICT活用		3通	1.0	1							
							教育実習事前指導		3通	2.0	1							
							教育実習1		4前	2.0	1							
							学校体験活動		3後	2.0	1							
							教職実践演習（中・高）		4後	2.0	1							
							教育実習2		4前	2.0	1							

調査 番号	教 員 区 分	職 位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年 齢	保有 学位等	月 額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 当 年 次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の 職務に従事する 週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組 織（他の大学等に置かれる 学部等を含む）での基幹教 員としての勤務状況
			教授会										教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
41	その他	教授	カナサキ シゲキ 金崎 茂樹 ＜令和7年4月＞		修士（文学）		英語海外研修		2通	2.0	1	大阪産業大学 国際学部 教授 （平24.4）						大阪産業大学 国際学部 「基（主専）」
42	その他	教授	サトウ ジュンイチ 佐藤 潤一 ＜令和7年4月＞		博士（法学）		日本国憲法 平和学		1後 1前	2.0 2.0	1 1	大阪産業大学 国際学部 教授 （平17.4）						大阪産業大学 国際学部 「基（主専）」
43	その他	教授	ニシグチ トシフミ 西口 利文 ＜令和7年4月＞		博士（心理学）		教育心理学 生涯学習論※ 教職入門 教育方法論 生徒指導・進路指導論 教育相談の理論と方法 教育実習事前指導 教育実習1 教育実習2 学校体験活動 教職実践演習（中・高）		1前 2前 1前 1後 2前 2後 3通 4前 4前 3後 4後	2.0 0.4 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪産業大学 全学教育機構 教授 （平24.4）						
44	その他	教授	エンドウ トモキ 遠藤 友樹 ＜令和7年4月＞		博士（理学）		基礎物理学 物理学1 物理学2		1前 1前・後 1後・2前	2.0 2.0 2.0	1 1 1	大阪産業大学 全学教育機構 教授 （平29.4）						大阪産業大学 全学教育機構 「基（専）」
45	その他	准教授	キタザワ ショウヘイ 北澤 章平 ＜令和7年4月＞		修士（工学）		自動車工学実習1※ 自動車工学実習2※ 自動車工学実習3※ 自動車技術論 自動車技術論 自動車整備工学 自動車整備工学		2前 2後 3後 3前 3前 3後 3後	0.4 0.2 0.6 2.0 2.0 2.0 2.0	1 1 1 1 1 1 1	大阪産業大学 全学教育機構 准教授 （平15.4）						大阪産業大学 全学教育機構 「基（専）」
46	その他	准教授	ダニエル テューバー Daniel Teuber ＜令和7年4月＞		Master of Arts Linguistics （米国）		英語（Listening&Speaking） 1 英語（Listening&Speaking） 2		1前 1後	1.0 1.0	1 1	大阪産業大学 国際学部 准教授 （平29.4）						大阪産業大学 国際学部 「基（主専）」

調書 番号	教 員 区 分	職 位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年 齢	保有 学位等	月 額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 当 年 次	担 当 単 位 数	年 間 開講数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学の 職務に従事する 選当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組 織（他の大学等に置かれる 学部等を含む）での基幹教 員としての勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
47	その他	准教授	シオミ コウイチ 塩見 剛一 ＜令和7年4月＞		修士（教育学）		教育原理 道徳教育の理論と方法 生涯学習論※ 教職入門 教育実習事前指導 教育実習1 教育実習2 学校体験活動 教職実践演習（中・高）		1後 2後 2前 1前 3通 4前 4前 3後 4後	2.0 2.0 0.5 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0	1 1 1 1 1 1 1 1	大阪産業大学 全学教育機構 准教授 （平27.4）						
48	その他	准教授	カワシマ カウツシ 川嶋 克利 ＜令和7年4月＞		博士（理学）		テクニカルライティング2 教養入門ゼミ データサイエンスの基礎 解析学1 解析学2 数学演習2 数学科教育法1 数学科教育法2 数学科教育法3 数学科教育法4		1後 1前 1前 1前・後 1後・2前 1後・2前 2前 2後 3前 3後	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 1.0 2.0 2.0 2.0 2.0	1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪産業大学 全学教育機構 准教授 （令2.4）						大阪産業大学 全学教育機構 「基（専）」
49	その他	准教授	イマナカ（ナカジョウ） マイコ 今中（中條） 舞衣子 ＜令和7年4月＞		（DidactiquesLa ngues） （ベルギー） ※		初修外国語海外研修		2通	2.0	1	大阪産業大学 国際学部 准教授 （平25.4）						大阪産業大学 国際学部 「基（主専）」

調書 番号	教 員 区 分	職 位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年 齢	保有 学位等	月 額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 当 年 次	担 当 単 位 数	年 間 開講数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の 職務に従事する 週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組 織（他の大学等に置かれる 学部等を含む）での基幹教 員としての勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
50	その他	准教授	タクシマ ヒロタカ 宅島 大竜 ＜令和7年4月＞		博士（教育学）		教職入門 特別活動及び総合的な学習の時間の指導法 教育方法論 教育実習事前指導 教育実習1 教育実習2 学校体験活動 教職実践演習（中・高）		1前 3後 1後 3通 4前 4前 3後 4後	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0	1 1 1 1 1 1 1	大阪産業大学 全学教育機構 准教授 （令6.4）						
51	その他	准教授	カワムラ ケンゴ 河村 建吾 ＜令和7年4月＞		博士（理学）		基礎数学 代数学1 代数学2 数学演習1		1前 1前・後 1後・2前 1前・後	3.0 2.0 2.0 1.0	1 1 1 1	大阪産業大学 全学教育機構 准教授 （令5.4）						大阪産業大学 全学教育機構 「基（専）」
52	その他	准教授	ニシノ ミチヨ 西野 倫世 ＜令和7年4月＞		博士（教育学）		道徳教育の理論と方法 教育制度論 教育課程論 教育実習事前指導 教育実習1 教育実習2 学校体験活動 教職実践演習（中・高）		2後 2前 3前 3通 4前 4前 3後 4後	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0	1 1 1 1 1 1 1	大阪産業大学 全学教育機構 准教授 （平30.4）						

調査 番号	教 員 区 分	職 位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年 齢	保有 学位等	月 額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 当 年 次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学の 職務に従事する 週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組 織（他の大学等に置かれる 学部等を含む）での基幹教 員としての勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
53	その他	講師	ナカガワ ユカ 中川 祐香 ＜令和7年4月＞		修士 （言語文化学）		テクニカルライティング1 テクニカルライティング2 テクニカルコミュニケーション1 テクニカルコミュニケーション2 日本の社会と文化2		1前 1後 2前 2後 1後	2.0 2.0 0.6 0.6 2.0	1 1 1 1 1	大阪産業大学 工学部 特任講師 （平21.4）						
54	その他	講師	アオヤマ カズキ 青山 一樹 ＜令和7年4月＞		修士（工学）		自動車工学実習1※ 自動車工学実習2※ 自動車工学実習3※ 交通機械実験・実習※ 自動車技術論 自動車技術論		2前 2後 3後 3前 3前 3前	0.6 0.6 0.6 0.2 2.0 2.0	1 1 1 1 1 1	大阪産業大学 全学教育機構 講師 （平17.4）						大阪産業大学 全学教育機構 「基（専）」
55	その他	講師	シロタニ ダイ 城谷 大 ＜令和7年4月＞		博士（理学）		物質科学 化学1演習 化学2 電気電子情報基礎演習1※		1前 1後 2前 1後	2.0 2.0 2.0 0.5	1 1 1 1	大阪産業大学 全学教育機構 講師 （令2.4）						大阪産業大学 全学教育機構 「基（専）」
56	その他	講師	ユアサ タクヤ 湯浅 拓也 ＜令和7年4月＞		博士 （国際政治学）		平和学		1前	2.0	1	大阪産業大学 国際学部 講師 （令4.4）						大阪産業大学 国際学部 「基（主専）」
57	その他	講師	カワシマ キミ 川島 紀美 ＜令和8年4月＞		商学修士		英語（Listening&Speaking）3 英語（Listening&Speaking）4		2前 2後	1.0 1.0	1 1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （平24.4）						
58	その他	講師	マツイ スミヨ 松井 珠美代 ＜令和8年4月＞		文学修士		英語（Listening&Speaking）3 英語（Listening&Speaking）4 英語総合（上級）1 英語総合（上級）2		2前 2後 3前 3後	1.0 1.0 1.0 1.0	1 1 1 1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （平3.4）						

調査 番号	教 員 区 分	職 位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年 齢	保有 学位等	月 額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 当 年 次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の 職務に従事する 週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組 織（他の大学等に置かれる 学部等を含む）での基幹教 員としての勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
59	その他	講師	ヤマノ マサヨシ 山野 正善 ＜令和8年4月＞		学士（教育学）		数学科教育法1 数学科教育法2		2前 2後	2.0 2.0	1 1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （平31.4）						
60	その他	講師	タナカ アツコ 田中 敦子 ＜令和7年4月＞		博士 （言語文化）		英語（Listening&Speaking） 1 英語（Listening&Speaking） 2		1前 1後	1.0 1.0	1 1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （平13.4）						
61	その他	講師	ドイ ヒロフミ 土井 博文 ＜令和8年4月＞		高等学校		自動車工学実習1※ 自動車工学実習2※		2前 2後	0.4 0.3	1 1	大阪産業大学 工学部 非常勤講師 （平3.4）						
62	その他	講師	オオタマ エイゴ 大熊 英吾 ＜令和8年4月＞		文学修士		TOEIC上級（Listening） 1 TOEIC上級（Listening） 2		2前 2後	1.0 1.0	1 1	大阪産業大学 国際学部 非常勤講師 （平31.4）						
63	その他	講師	オクダ マサヒコ 奥田 正彦 ＜令和8年4月＞		工学博士		機械要素 機構学		2前 2後	2.0 2.0	1 1	大阪産業大学 工学部 非常勤講師 （令5.4）						
64	その他	講師	セキド シンジ 関戸 伸次 ＜令和7年4月＞		工学士		交通機械基礎実習※ 自動車工学実習1※ 自動車工学実習2※ 自動車工学実習3※		1前 2前 2後 3後	0.3 0.1 0.7 0.3	1 1 1 1	大阪産業大学 工学部 非常勤講師 （平23.4）						
65	その他	講師	ヤマウチ カズヒロ 山内 一弘 ＜令和8年4月＞		博士（学術）		技術科教育法1 技術科教育法2 技術科教育法3 技術科教育法4 工業科教育法1 工業科教育法2		2前 2後 3前 3後 3前 3後	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0	1 1 1 1 1 1	大阪府立西野田 工科高等学校 教諭 （令5.4）						
66	その他	講師	シラハタ マサヨシ 白畑 正芳 ＜令和8年10月＞		工学博士		電気電子情報工学基礎実験※		2後	0.3	1	大阪産業大学 工学部 非常勤講師 （令4.4）						
67	その他	講師	ナカタ シンイチ 中田 真一 ＜令和7年4月＞		短期大学士 （自動車工学）		交通機械基礎実習※ 自動車工学実習1※ 自動車工学実習2※ 自動車工学実習3※		1前 2前 2後 3後	0.1 0.7 0.7 0.7	1 1 1 1	大阪産業大学 工学部 非常勤講師 （平16.4）						

調査 番号	教 員 区 分	職 位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年 齢	保有 学位等	月 額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 当 年 次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の 職務に従事する 選当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組織（他の大学等に置かれる 学部等を含む）での基幹教 員としての勤務状況
			教授会										教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
68	その他	講師	イワキ ヤスシ 岩城 康史 ＜令和8年4月＞		博士 （先端マネジメント）		Python基礎演習 Python応用演習 アルゴリズムとデータ構造 電子情報工学実験※		2前 2後 2後 3前	2.0 2.0 2.0 0.4	1 1 1 1	大阪産業大学 工学部 非常勤講師 （令3.4）						
69	その他	講師	カシワバラ ヨウコ 柏原 陽子 ＜令和8年4月＞		文学修士		TOEIC上級（Reading）1 TOEIC上級（Reading）2		2前 2後	1.0 1.0	1 1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （平5.4）						
70	その他	講師	ドイ ヤスヒコ 土井 保彦 ＜令和9年4月＞		学士 （土木工学）		鉄道保守※		3前	0.4	1	大阪産業大学 工学部 非常勤講師 （令6.5）						
71	その他	講師	ヒロタ マサユキ 廣田 正行 ＜令和8年10月＞		博士（工学）		電子物性論		2後	2.0	1	大阪産業大学 工学部 非常勤講師 （平27.9）						
72	その他	講師	イケノ ヨシカズ 池野 良和 ＜令和7年4月＞		工学修士		交通機械基礎実習※ 自動車工学実習1※ 自動車工学実習3※		1前 2前 3後	0.3 0.1 0.7	1 1 1	大阪産業大学 工学部 非常勤講師 （令3.4）						
73	その他	講師	ツリ カオル 釣 馨 ＜令和9年4月＞		文学修士		初修外国語総合1 初修外国語総合2		3前 3後	1.0 1.0	1 1	大阪産業大学 国際学部 非常勤講師 （平6.9）						
74	その他	講師	イトウ タケカズ 伊藤 剛和 ＜令和9年4月＞		教育学修士		情報と職業		3通	4.0	1	奈良教育大学 教育連携講座 教授 （令4.4）					奈良教育大学 教育連携講座 「専」	
75	その他	講師	キン マサヨシ 金 昌吉 ＜令和7年4月＞		博士（中国）		初修外国語入門1 初修外国語入門2 初修外国語初級1 初修外国語初級2		1前 1後 2前 2後	1.0 1.0 1.0 1.0	1 1 1 1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （平28.4）						
76	その他	講師	ヒラオ マサヒロ 平尾 昌宏 ＜令和7年4月＞		文学修士		哲学		1前	2.0	1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （平9.4）						
77	その他	講師	カタヤマ トオル 片山 徹 ＜令和9年4月＞		博士（工学）		船舶工学		3前	2.0	1	大阪公立大学 工学部 教授 （令4.4）						大阪公立大学 工学部 「専」
78	その他	講師	カキモト ヨシミ 柿本 佳美 ＜令和7年10月＞		博士（文学）		外国の社会と文化		1後	2.0	1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （平15.4）						

調書 番号	教 員 区 分	職 位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年 齢	保有 学位等	月 額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 当 年 次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の 職務に従事する 選当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組 織（他の大学等に置かれる 学部等を含む）での基幹教 員としての勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
79	その他	講師	トヨダ ヒロトシ 豊田 博俊 ＜令和7年4月＞		教育修士 （理科教育）		基礎物理学 物理学1 物理学2 熱力学2 伝熱工学		1前 1前・後 1後・2前 2後 3前	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0	1 1 1 1 1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （平11.4）						
80	その他	講師	マジマ ヒロシ 馬嶋 裕 ＜令和7年10月＞		博士（文学）		倫理学		1後	2.0	1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （平13.4）						
81	その他	講師	ホンダ マサヨシ 本田 昌義 ＜令和9年4月＞		修士 （電子情報工学）		産業財産権		3前	2.0	1	大阪産業大学 工学部 非常勤講師 （平28.4）						
82	その他	講師	アマン ヨシカズ 阿萬 芳和 ＜令和9年10月＞		修士 （環境科学）		プロダクトデザイン		3後	2.0	1	大阪産業大学 工学部 非常勤講師 （令4.4）						
83	その他	講師	ウスイ タダシ 臼井 正 ＜令和7年4月＞		博士（理学）		環境科学		1前	2.0	1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （平13.4）						
84	その他	講師	クリヤマ タカヒト 栗山 隆仁 ＜令和7年4月＞		工学士		交通機械基礎実習※ 自動車工学実習1※ 自動車工学実習2※		1前 2前 2後	0.1 0.5 0.1	1 1 1	大阪産業大学 工学部 非常勤講師 （平30.4）						
85	その他	講師	ホウ コウ 方 紅 ＜令和9年4月＞		修士（文学）		初修外国語総合1 初修外国語総合2		3前 3後	1.0 1.0	1 1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （平21.4）						
86	その他	講師	マエダ マサナオ 前田 正直 ＜令和7年10月＞		修士（商学）		近代史		1後	2.0	1	大阪産業大学 工学部 非常勤講師 （平17.4）						

調書 番号	教 員 区 分	職 位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年 齢	保有 学位等	月 額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 当 年 次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の 職務に従事する 週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組 織（他の大学等に置かれる 学部等を含む）での基幹教 員としての勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
87	その他	講師	マルヤマ タカシ 丸山 太加志 ＜令和7年10月＞		修士（工学）		基礎工業数学 工業数学1 工業数学2 工業力学2 交通機械実験・実習※ 自動車構造論※ 車体設計論 鉄道設計 次世代鉄道技術※		2前 2前 2後 1後 3前 1後 3後 2前 3後	2.0 2.0 2.0 2.0 0.4 0.5 2.0 2.0 0.8	1 1 1 1 1 1 1 1	大阪産業大学 工学部 非常勤講師 （平16.4）						
88	その他	講師	ムラカワ コウジ 村川 幸史 ＜令和7年4月＞		博士（理学）		宇宙科学 基礎物理学 物理学1 物理学2		1前 1前 1前・後 1後・2前	2.0 2.0 2.0 2.0	1 1 1 1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （平26.4）						
89	その他	講師	モリタ ミエコ 森田 美恵子 ＜令和7年4月＞		修士（文学）		日本事情1 日本事情2		1前 1後	2.0 2.0	1 1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （平17.9）						
90	その他	講師	アラセ マサコ 荒瀬 雅子 ＜令和8年4月＞		修士 （日本語教育学）		上級日本語読解1 上級日本語読解2		2前 2後	1.0 1.0	1 1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （平28.4）						

調査 番号	教 員 区 分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 当 年 次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の 職務に従事する 週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組 織（他の大学等に置かれる 学部等を含む）での基幹教 員としての勤務状況
			教授会										教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称			
91	その他	講師	スガスマ ユキ 菅沼 友規 ＜令和7年4月＞		修士（家族学）		英語（Listening&Speaking）1 英語（Listening&Speaking）2 英語（Listening&Speaking）3 英語（Listening&Speaking）4 英語（Reading&Writing）1 英語（Reading&Writing）2 英語（Reading&Writing）3 英語（Reading&Writing）4		1前 1後 2前 2後 1前 1後 2前 2後	1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0	1 1 1 1 1 1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （令5.4）						
92	その他	講師	スズキ ヤスヒロ 鈴木 康弘 ＜令和7年4月＞		博士（理学）		環境科学 化学1		1前 1後	2.0 2.0	1 1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （令5.4）						
93	その他	講師	カモタニ マチコ 鴨谷 真知子 ＜令和9年4月＞		学士 （デザイン情報）		情報科教育法1 情報科教育法2		3前 3後	2.0 2.0	1 1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （令6.4）						
94	その他	講師	モンデン ノリコ 門田 紀子 ＜令和7年4月＞		学士 （スペイン語）		英語（Reading&Writing）1 英語（Reading&Writing）2 英語（Reading&Writing）3 英語（Reading&Writing）4		1前 1後 2前 2後	1.0 1.0 1.0 1.0	1 1 1 1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （令5.4）						
95	その他	講師	イシハラ カズナリ 石原 一成 ＜令和8年10月＞		博士（学術）		運動科学		2後	2.0	1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （令5.4）						
96	その他	講師	オカベ マサコ 岡部 正子 ＜令和7年4月＞		修士 （言語教育）		テクニカルライティング1 テクニカルライティング2 日本語作文1 日本語作文2		1前 1後 1前 1後	2.0 2.0 1.0 1.0	1 1 1 1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （平20.9）						
97	その他	講師	カミカワ サトシ 神川 諭 ＜令和9年4月＞		修士（工学）		スマートハウス栽培※		3前	1.3	1	大阪産業大学 システム工学部 非常勤講師 （令7.4）						

調書 番号	教 員 区 分	職 位	フリガナ 氏 名 ＜就任（予定）年月＞	年 齢	保有 学位等	月 額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 当 年 次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の 職務に従事する 週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組 織（他の大学等に置かれる 学部等を含む）での基幹教 員としての勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
98	その他	講師	ヤマダアヤノ 山田 文乃 ＜令和8年10月＞		教職修士 （専門職）		人権教育		2後	2.0	1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （令7.4）						
99	その他	講師	オカダヒロコ 岡田 裕子 ＜令和7年4月＞		修士 （国語国文学）		日本の社会と文化1 日本語作文1 日本語作文2		1前 1前 1後	2.0 1.0 1.0	1 1 1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （平25.4）						
100	その他	講師	フジオカ ユウコ 藤岡 由子 ＜令和7年10月＞		修士（経済学）		経済学		1後	2.0	1	大阪産業大学 国際学部 非常勤講師 （平27.9）						
101	その他	講師	カトウ トモヤ 加藤 智也 ＜令和7年4月＞		博士（文学）		初修外国語入門1 初修外国語入門2 初修外国語初級1 初修外国語初級2		1前 1後 2前 2後	1.0 1.0 1.0 1.0	1 1 1 1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （平21.4）						
102	その他	講師	ハナノウチ タケヒト 花之内 健仁 ＜令和8年4月＞		博士（医学）		医工学概論 再生医工学		2前 2後	2.0 2.0	1 1	広島大学 学術・社会連携室 教授 （令5.4）						広島大学 学術・社会連携室 「専」
103	その他	講師	ハラダヤスヤ 原田 靖也 ＜令和8年4月＞		修士（文学）		英語（Reading&Writing）3 英語（Reading&Writing）4		2前 2後	1.0 1.0	1 1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （平17.4）						
104	その他	講師	ウエダ ヨシアキ 植田 芳昭 ＜令和8年10月＞		博士（工学）		流体力学2		2後	2.0	1	大阪産業大学 工学部 非常勤講師 （平25.4）						
105	その他	講師	ゴトウ ナオキ 後藤 直樹 ＜令和7年4月＞		修士（文学）		初修外国語入門1 初修外国語入門2 初修外国語初級1 初修外国語初級2		1前 1後 2前 2後	1.0 1.0 1.0 1.0	1 1 1 1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （平13.4）						
106	その他	講師	オオノ アサコ 大野 麻子 ＜令和9年4月＞		博士（学術）		電子情報工学実験※		3前	0.4	1	神戸大学 DX・情報統括本部 准教授 （令6.4）						神戸大学 DX・情報統括本部 「専」
107	その他	講師	オゾエ ヨウヘイ 尾添 陽平 ＜令和7年4月＞		博士（文学）		文学		1前	2.0	1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （平20.4）						

調査 番号	教 員 区 分	職 位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年 齢	保有 学位等	月 額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 当 年 次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学の 職務に従事する 週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組 織（他の大学等に置かれる 学部等を含む）での基幹教 員としての勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
108	その他	講師	ヤマグチ ハナ 山口 華 ＜令和9年4月＞		修士 （機械工学）		非破壊検査1 非破壊検査2		3前 3後	2.0 2.0	1 1	大阪産業大学 工学部 非常勤講師 （平31.4）						
109	その他	講師	ナカニシ（マスノ） ツグミ 中西（増野） 亜実 ＜令和7年10月＞		博士（農学）		化学1		1後	2.0	1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （令2.4）						
110	その他	講師	ヒラオ ナオユキ 平生 尚之 ＜令和8年10月＞		修士（教育学）		特別支援教育概論		2後	2.0	1	兵庫県立 西脇北高等学校 キャンパス カウンセラー （令4.4）						
111	その他	講師	オオタ カズタカ 太田 和孝 ＜令和7年4月＞		博士（理学）		生命科学		1前	2.0	1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （平23.4）						
112	その他	講師	ホリウチ ナカ 堀内 千加 ＜令和7年4月＞		博士（文学）		地理学		1前	2.0	1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （平23.4）						
113	その他	講師	ウエハラ キヨシ 上原 潔 ＜令和7年4月＞		修士（神学）		社会思想史		1前	2.0	1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （平25.4）						
114	その他	講師	シシミ マユカ 獅々見 真由香 ＜令和7年4月＞		修士 （日本語教育学）		日本語読解1 日本語読解2		1前 1後	1.0 1.0	1 1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （平27.4）						
115	その他	講師	スギモト ヒロト 杉本 大登 ＜令和7年4月＞		修士（工学）		交通機械基礎実習※ 自動車工学実習1※ 自動車工学実習3※		1前 2前 3後	0.3 0.7 0.1	1 1 1	大阪産業大学 工学部 非常勤講師 （令3.9）						
116	その他	講師	ウラノ（クボ） コカ 浦野（久保） 有加 ＜令和8年4月＞		修士 （言語文化学）		テクニカルライティング1 上級日本語作文1 上級日本語作文2		1前 2前 2後	2.0 1.0 1.0	1 1 1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （平19.4）						
117	その他	講師	アサノ シンヤ 浅野 真也 ＜令和7年4月＞		博士（言語学）		英語（Listening&Speaking） 3 英語（Listening&Speaking） 4 英語（Reading&Writing） 1 英語（Reading&Writing） 2		2前 2後 1前 1後	1.0 1.0 1.0 1.0	1 1 1 1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （平19.9）						
118	その他	講師	コダマ ケンジ 児玉 謙司 ＜令和7年4月＞		博士（理学）		製図入門 機械設計製作入門※		1前 1後	2.0 0.9	1 1	鳥羽商船 高等専門学校 情報機械 システム工学科 准教授 （令6.4）						

調査 番号	教 員 区 分	職 位	フリガナ 氏 名 ＜就任（予定） 年月＞	年 齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 当 年 次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の 職務に従事する 週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組 織（他の大学等に置かれる 学部等を含む）での基幹教 員としての勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
119	その他	講師	マブシトシフミ 真伏 利史 ＜令和8年10月＞		学士（工学）		機械設計製作実習※		2後	0.8	1	大阪産業大学 工学部 非常勤講師 （令6.9）						
120	その他	講師	ヤネモト マサツグ 家根本 真嗣 ＜令和8年10月＞		学士（工学）		自動車工学実習2※		2後	0.4	1	大阪産業大学 工学部 非常勤講師 （平23.9）						
121	その他	講師	キノシタ カズアキ 木下 和昭 ＜令和7年10月＞		博士（学術）		生体力学		1後	2.0	1	大阪産業大学 工学部 非常勤講師 （令2.12）						
122	その他	講師	クラハシ シンリ 倉橋 慎理 ＜令和8年10月＞		博士（工学）		電気電子情報工学基礎実験※		2後	0.3	1	大阪産業大学 工学部 非常勤講師 （平30.9）						
123	その他	講師	トクナガ ユウスケ 徳永 裕介 ＜令和7年4月＞		博士（理学）		基礎数学 解析学1 解析学2 数学演習2		1前 1前・後 1後・2前 1後・2前	3.0 2.0 2.0 1.0	1 1 1 1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （平28.4）						
124	その他	講師	イチカワ サトシ 市川 哲 ＜令和7年10月＞		修士 （学校教育学）		心理学		1後	2.0	1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （平28.4）						
125	その他	講師	マツムラ ユウコ 松村 悠子 ＜令和7年10月＞		博士 （人間科学）		科学技術史		1後	2.0	1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （R5.4）						
126	その他	講師	ハマダチ カンタ 濱口 幹太 ＜令和7年4月＞		博士 （人間環境学）		スポーツ科学実習1 スポーツ科学実習2		1前 1後	1.0 1.0	1 1	大阪産業大学 スポーツ健康学部 非常勤講師 （平27.4）						
127	その他	講師	ハバカズキ 馬場 一輝 ＜令和7年10月＞		修士 （国際関係学）		現代の政治		1後	2.0	1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （令4.9）						
128	その他	講師	ヤマカタ リョウヘイ 山方 諒平 ＜令和8年10月＞		修士 （保健体育）		運動科学		2後	2.0	1	大阪産業大学 スポーツ健康学部 非常勤講師 （平29.4）						
129	その他	講師	カワセ アキラ 川瀬 朗 ＜令和7年10月＞		修士（法学）		時事問題		1後	2.0	1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （令6.9）						
130	その他	講師	ノザキ ユウト 野崎 祐人 ＜令和8年10月＞		修士 （人間・環境学）		特別支援教育概論		2後	2.0	1	大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師 （令6.9）						
131	その他	講師	フジモト タクト 藤本 拓人 ＜令和8年10月＞		修士（工学）		デジタル機械設計製作※		2後	0.5	1	古河電気工業 株式会社 （令5.4）						
132	その他	講師	タナカ カイト 田中 海翔 ＜令和8年10月＞		修士（工学）		デジタル機械設計製作※		2後	0.5	1	大阪産業大学 工学部 非常勤講師 （令6.4）						

基幹教員の年齢構成・学位保有状況										
職 位	学 位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	人	8人	7人	5人	人	20人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准 教 授	博 士	人	人	3人	1人	人	1人	人	5人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	人	人	1人	人	人	1人	
	修 士	人	人	1人	人	人	人	人	1人	
	学 士	人	人	人	人	1人	人	人	1人	
	短 期 大 学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	人	3人	9人	8人	6人	人	26人	
	修 士	人	人	1人	人	人	人	人	1人	
	学 士	人	人	人	人	1人	人	人	1人	
	短 期 大 学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	

（注）

1 この書類は、申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。

2 この書類は、基幹教員についてのみ作成すること。

3 この書類は、申請又は届出に係る学部等の開設後、当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度における状況を記載すること。

4 「基幹教員の年齢構成・学位保有状況」欄の「基幹教員」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合、「専任教員」と読み替えること。

5 専門職大学院若しくは専門職大学の前期課程を修了した者又は専門職大学又は専門職短期大学を卒業した者に対し授与された学位については、「その他」の欄にその数を記載し、「備考」の欄に、具体的な学位名称を付記すること。